地方財政の状況

昭和44年3月

目　　次

図　表　目　次

統 計 表 目 次

〔地方公共団体数等〕

〔決算規模〕

〔決算収支〕

〔歳入の状況〕

〔一般財源〕

〔地 方 税〕

〔地方譲与税〕

〔地方交付税〕

〔国庫支出金〕

〔地 方 債〕

〔使用料、手数料〕

〔繰　入　金〕

〔その他の収入〕

〔目的別歳出の状況〕

〔民 生 費〕

〔衛 生 費〕

〔労 働 費〕

〔農林水産業費〕

〔商 工 費〕

〔土 木 費〕

〔消 防 費〕

〔警 察 費〕

〔教 育 費〕

〔性質別歳出の状況〕

〔義務的経費〕

〔人 件 費〕

〔公 債 費〕

〔資金収入〕

〔地方財政と国家財政等〕

〔公営事業〕

〔昭和43年度の地方財政〕

〔昭和44年度の地方財政〕

〔そ の 他〕

総　論　最近の地方財政の状況

一　はじめに

昭和40年代において、地方財政は、社会経済の急激な変動に伴ういわゆる過密、過疎のひずみをはじめ、さらには、公害対策、交通安全対策等の新しい行政需要に対処するとともに、他方、一般行政水準の遅れをとりもどし、長期的な見通しのもとに、計画的に、地域住民の生活水準向上のための施策を実現すべき責務を担うに至つている。

一方、昭和40年を底として立ち直りをみせたわが国経済は、その後引き続き順調な成長を続けている。このような状況のもとにおいて、地方財政は、財政の体質改善等、各年度間を通じた財政運営の健全化を図るとともに、地域生活の基盤となるべき施設の整備を中心として、重点的に行政水準の向上に努めるべき重要な時期を迎えている。

このような環境のもとにある地方財政の最近の状況について述べると、次のとおりである。

二　昭和42年度の地方財政

(一)　昭和42年度の地方財政の概況

1　経済の見通しと国の財政運営方針

昭和42年度当初の経済見通しにおいては、42年度のわが国経済は、前年度の景気上昇の後をうけて、引き続き上昇基調にある反面、国際収支の先行きは楽観を許さないものがあると予想された。このため、経済運営に当つては、財政規模および公債発行額を極力抑え、景気に対する財政の中立的立場を堅持することを基調として、物価や国際収支の動向に応じて、財政金融政策を中心とする経済政策の弾力的運営を図り、同時に、民間経済界における節度ある投資

態度と相まつて、安定成長、経済の体質強化、社会開発等の推進を図ることを基本的態度とするものとし、このような経済運営によつて、経済成長率は実質9.0%（名目13.4%）程度となることが期待された。

このような基調のもとに編成された国の一般会計予算規模は4兆9,509億円で、前年度当初予算に比べ6,366億円、14.8%の増加となつたが、そのうち公共事業関係費（災害復旧を含む。）の増加率は14.2%（前年度19.0%）とし、また、前年度に引き続き8,000億円の国債が計上された。

なお、前年度の大幅減税に引き続き、所得税を中心とする減税が行なわれている。

2　地方財政計画

昭和42年度の地方財政計画は、前年度に比べて6,366億円、15.4%増の4兆7,714億円の規模で策定された。

42年度当初の地方財政措置としては、前年度の臨時措置に対する事後処理を中心として、前年度において一般財源の肩替りとして発行された特別事業債が廃止されるとともに、特別事業債の利子償還等のため、臨時地方財政交付金として第1種交付金（95億円）が交付され、また、前年度の第1種特例交付金がたばこ消費税に移行されて、同税の税率引上げが図られた。一方、新たな財源措置としては、市町村道路財源充実のため、臨時地方財政交付金として第2種交付金（25億円）が措置され、また、地方債計画においては、公共用地先行取得事業債の新設のほか、一般単独事業債、辺地対策事業債等、地域の特性に応じた事業実施のための地方債枠の拡充が図られた。

なお、個人の事業税および住民税の負担軽減等地方税負担の合理化が図られた。

地方財政計画の歳入面においては、景気の回復を反映して一般財源の増加が見込まれるとともに、特別事業債を廃止することによつて地方債は減少し、財政構造の改善が図られることとなり、これに伴い、前年度において地方債に振り替えられていた投資的経費の一部財源が、従前のとおり一般財源に振り替えられた。また、地方財政計画の歳出面においては、国の財政の基調を反映し

て、投資的経費の伸び率は15.9%と前年度(19.7%)を下回つて見込まれた。

昭和42年度地方財政計画の策定方針は、次のとおりである。

昭和42年度地方財政計画策定方針

昭和42年度においては、現下の経済情勢の推移に即応し、国と同一の基調に立脚して、経費の重点化、効率化を推進するとともに、自主財源を強化する等財政の一層の健全化を促進しつつ地方行政水準の向上を図り地方財政の自主性を高めることを目途として、次の基本方針に基づいて、地方財政計画を策定するものとする。

1 行政水準の引上げを図るため、地方独立財源の充実を図りつつ、地方税負担の軽減合理化を推進する。

(1) 昭和41年度の第1種臨時地方特例交付金に代え、たばこ消費税の税率を引き上げる。

(2) 事業専従者控除および事業主控除の引上げにより個人の事業税および住民税の負担を軽減する等地方税負担の合理化を図る。

2 道路整備五箇年計画、下水道整備五箇年計画等各種長期計画に基づく昭和42年度の事業の円滑な実施を確保するため所要の措置を講ずる。

3 地方財政の現況にかんがみ、昭和41年度に臨時に設けられた特別事業債を廃止するとともに、過密都市、新産業都市、国際文化観光都市、振興山村、辺地等地域の特性に応じて地方団体が実施する事業の財源を確保するため、単独事業債ならびに公共用地先行取得事業債等の地方債を増額する。

4 昭和42年度に限り、特別事業債の償還財源および市町村に対する道路財源等を考慮し、臨時地方財政交付金120億円を交付する。

5 人口急増地域、後進地域その他各種地域の態容に即した行政水準の向上を図るため、基準財政需要額の算定方法を改善するとともに、特に投資的経費にかかる基準財政需要額を充実することにより、地方交付税配分の合理化を推進する。

6 零細補助金の整理統合、超過負担の解消等国庫補助負担金の合理化を図るとともに財政秩序を確立する。

7 地方公営企業の財政再建を促進するとともに、その経営基盤を強化するた

め必要な措置を講ずる。

3　経済および財政運営の推移

当初、景気に対する中立的基調に立つた42年度の国の財政運営は、その後、海外景気の停滞、国内生産活動の拡大に伴い国際収支に大幅な赤字が見込まれるに及び、年度中途から景気調整過程に入り、公定歩合の引上げ、公共事業費の繰延べ等一連の措置が実施された。地方財政においても、公共事業費の繰延べとともに、地方の実情に応じ、公営企業を含む地方単独事業について自主的に繰延べが行なわれた。

国の財政においては、災害、人事院勧告に伴う公務員給与の改定、食糧管理特別会計への繰入れ、交通安全施設整備等のため、42年12月総額2,525億円の補正予算が編成されたが、租税および印紙収入2,901億円(追加2,943億円、減額42億円)が追加計上されるとともに、国債690億円が減額された。なお、国債発行額（収入ベース）は、最終的には、当初予算計上額を906億円下回る7,094億円とされた。

地方財政においては、国の補正予算編成に伴う補正地方財政措置として、国家公務員の給与改定に準じた地方公務員の給与改定に要する経費のほか、42年度および43年度にわたり緊急に実施すべき交通安全施設の整備に要する経費のうち42年度分が、普通交付税によつて措置された。なお、給与改定については、この措置とともに、国の予算の節約に応じて地方団体においても経費の節約を行なうこととされた。

また、現年発生の災害復旧に伴う地方負担の増加については、地方債の追加および特別交付税の配分等によつて措置された。

なお、以上の補正地方財政措置の結果、補正後の国税三税の額に対応する地方交付税の額は、地方交付税の所要額を200億円上回ることとなつたので、この額を、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金の繰上償還に充てることとした。

一方、42年度のわが国経済は、前年度に引き続き拡大し、経済成長率の実績は、実質13.3%（名目17.5%）に達した。

このような国内経済の推移に伴い、昭和42年度の地方財政は、おおむね順調に推移したものとみることができる。

4 地方公営企業会計の運営

昭和41年の地方公営企業法の一部改正により、地方公営企業の財政再建制度が設けられ、昭和41年度に92事業が、42年度には、63事業（水道事業21、交通事業8、ガス事業1、病院事業33）が財政再建計画の承認をうけ、財政再建に入つた。

これに対する国からの利子補給額は12億円である。

また、諸経費の高騰から、42年度中には、水道事業で153事業、工業用水道事業で4事業、バス事業で9事業、路面電車事業で4事業が料金改定を行ない、病院事業では、昭和42年12月に社会保険診療報酬が平均7.68%引き上げられた。

また、一般会計等から地方公営企業会計への繰入金は、42年度1,103億円で、前年度に比べて168億円、17.9%増加した。

(二) 決算からみた昭和42年度の地方財政の状況

1 普通会計の状況

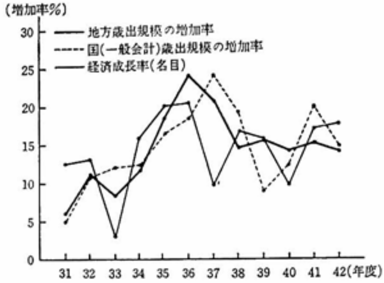
(1) 決算規模

昭和42年度普通会計の決算規模は、歳入5兆9,263億円（前年度5兆1,777億円）、歳出5兆7,255億円（前年度5兆262億円）で、前年度に比べ歳入は14.5%、歳出は13.9%増の緊縮型の決算となつた。

地方財政の決算規模の増加率は、図1にみられるとおり、経済成長率におおむね相関した動きを示してきたが、42年度においては、公共事業費の繰延べ等国の景気調整策が実施され、これが地方財政に影響を及ぼしたこと、特別事業債の廃止により地方債が前年度よりも減少したこと等が要因となつて、地方財政の決算規模の増加率は、経済の上昇にもかかわらず、前年度よりも鈍化し、35年度以降において最低の増加率となつた。

なお、この増加率は、地方財政計画上の 増加率 15.4% を 下回るとともに、国の決算規模（歳出）の伸び（14.7%）をも下回つている。

図1　地方財政規模等の増加率の推移



（2）　財政需要の動向

ア　建 設 事 業

社会資本を充実し、住民の生活水準の向上に直接つながる建設事業に対する需要は ますます増大する 傾向にあり、 42 年度決算においても、地方団体の歳出総額の約 3 分の 1 に当る 1 兆 7,845 億円が建設投資に振り向けられている。

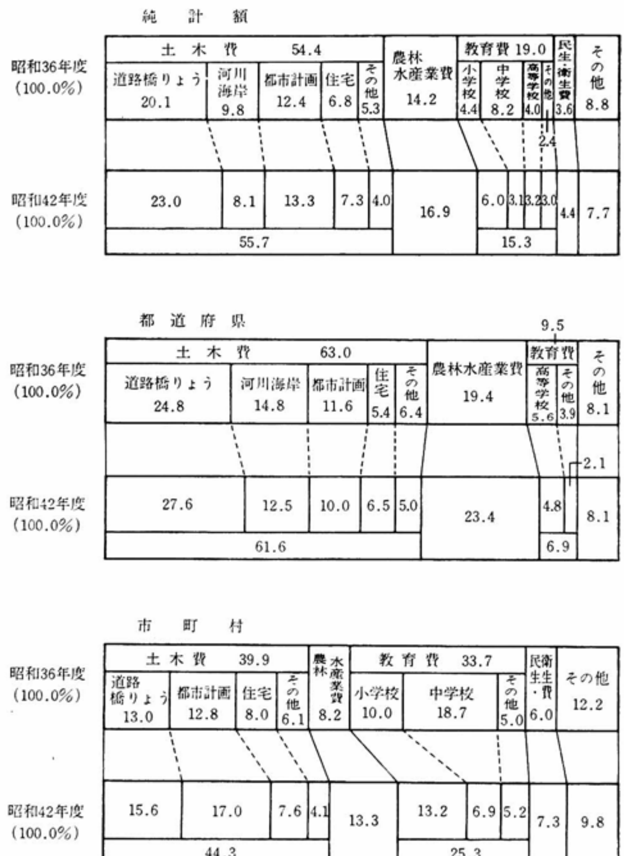
建設投資の比重を事業目的別にみると、土木費、農林水産業費および教育費で全体の 87.9%（都道府県では 91.9%、市町村 では 82.9%）を占めている。これを都道府県、市町村別にみると、都道府県においては、主として土木、農林水産業関係の公共施設の整備が重点的に実施されており、中でも道路橋りように関する投資が大きな比重を占めている。一方、市町村においては、都市計画、道路橋りよう、農林水産業のほか、教育施設、特に小学校に関する投資が大きく、また、民生、衛生関係にもかなりの経費が振り向けられている。

建設投資の比重の移り変りを 36 年度と 比較して みると、全体として、中学校建設および高校急増対策がピークをこえたこともあって、教育費の比率が低下し、反面、近年における都市化の傾向、農林漁業近代化の諸施策の推進等を反映して、 土木費（特に道路橋りよう費、都市計画費、住宅費）、 農林水産業費の比率が高まつている。投資比重の変化は特に市町村において顕

著であり、都市計画費、農林水産業費、道路橋りよう費の比率が大きく高まつているほか、教育費についても、人口の都市集中を反映して、小学校費の比率はかえって高まっている。また、民生、衛生費についても比率が高まつている。

このように、建設事業については、都市施設、生活基盤施設の整備や農林漁業の基盤の育成などに対する投資の集中化が図られている。

図2　普通建設事業費の目的別構成比



なお、地方団体は、将来の支出を約束する予算上の措置として債務負担行為をすることができるが、これに基づき、43年度以降において支出すべき額が全体で6,522億円あつて、前年度に比べ、約4割増加している。中でも

公共用地の先行取得にかかるもの、土地、建物の購入にかかるものの増加が大きい。債務負担行為額には、実質的には赤字要素とみるべきものも含まれていると考えられるが、地方団体においては、歳出決算に現われたもののほかにも、債務負担行為によって、公共用地の先行取得、大規模団地における公共施設の立替施行等、当面緊急とされる財政需要に対処しつつあることもみのがせない。

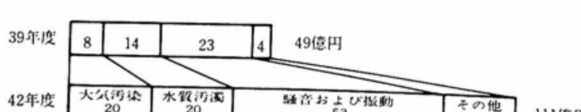
区　　　　　　　　分	43年度以降支出予定額	対前年度増加率
	億円	%
債務負担行為総額	6,522	44.8
うち物件の購入等にかかるもの	3,585	42.4
うち土地建造物の購入にかかるもの	2,094	64.8
うち債務保証または損失補償にかかるもの	1,741	71.4
うち公共用地の先行取得にかかるもの	387	77.5

イ　公害対策、交通安全対策

最近における地方団体の新たな財政需要の一つとして、公害対策、交通安全対策がある。

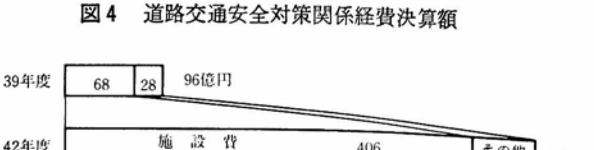
42年度に地方団体が公害対策として支出した経費は111億円(地盤沈下を除く。)で、最近3年の間に2倍以上に増加している。

図3　公害対策関係経費決算額（地盤沈下を除く。）



歩道橋、防ごさく等の交通安全施設、交通整理隊、交通事故相談、救急業務等の交通安全対策について、地方団体が42年度に支出した経費は、総額469億円にのぼつており、これらの経費は最近3年の間に約5倍に増加している。

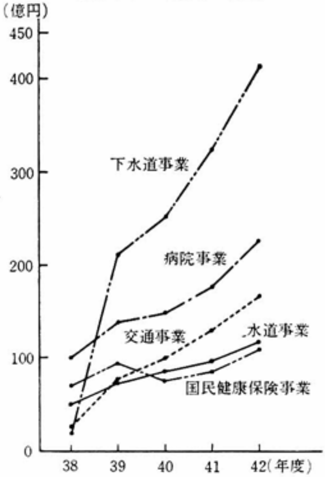
図4　道路交通安全対策関係経費決算額



ウ　公営企業等に対する繰出し

公共下水道事業、病院事業、交通事業等の公営企業、国民健康保険事業等の公営事業会計に対し、普通会計から繰り出された額（負担金、補助金、出資金、貸付金および繰出金の合計額）は1,295億円にのぼつている。対象事業別には、公共下水道事業(412億円)、病院事業（236億円)、交通事業（166億円)、水道事業（116億円)、国民健康保険事業（111億円）等が大きい。中でも、都市部を中心として、公共下水道事業に対する繰出しが大きく、年々急激に増大しており、下水道事業の緊急性と地方団体の努力をみることができる。その他の事業については、大都市では、交通事業、国民健康保険事業、病院事業、小都市や町村では、国民健康保険事業、水道事業、病院事業に対する繰出しが大きい。

図5　公営企業等に対する繰出しの状況の推移



このように、地方団体の財政においては、公営企業等に対する繰出しのための歳出需要も多額にのぼつている。

（3）財政構造

歳入面においては、景気の上昇を反映して、一般財源(地方税、地方譲与税、地方交付税および臨時地方財政交付金の合計額）が前年度に比べ19.8%（前年度13.2%）増加したが、一方、公共事業繰延べ等国の景気調整策の影響から、国庫支出金の増加率は11.4%と近年では最も低いものとなり、また、特別事業債の廃止に伴い、地方債の決算額は前年度より16.4%減少した。この結果、歳入総額に占める一般財源の比率は、著しい低下を示していた40,41両年度に比べると高まり、ようやく、それ以前の姿に近いものに改善された。

歳出面においては、国の財政の景気調整基調を反映して、普通建設事業費の増加率は13.9%（前年度18.7%）と近年において最低の増加率にとどまつたが、補助事業費の増加率が13.5%と前年度（18.5%）に比べ鈍化するとども

に、地方単独事業費の増加率も14.8%と前年度（20.3%）を大きく下回つた。

他方、人件費、公債費の増加に伴い、義務的経費（人件費、扶助費および公債費の合計額）の増加率（14.1%）は、前年度（12.7%）および歳出総額の増加率（13.9%）を上回つた。

（4） 決 算 収 支

地方財政（普通会計）全体として、42年度中に新たに生じた黒字額（単年度収支）は124億円、累積黒字額（実質収支）は881億円である。

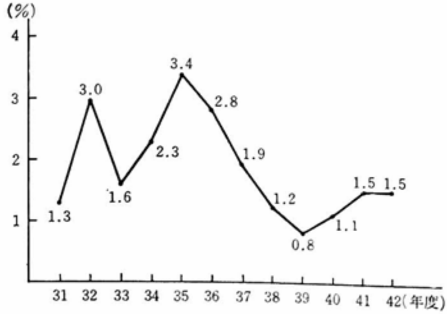
実質収支の黒字団体は3,091団体で、その黒字額は1,148億円、赤字団体は279団体で、その赤字額は267億円である。

赤字団体数は前年度に引き続き減少の傾向にあるが、2都県277市町村がなお赤字となつており、都市については、前年度同様558市（大都市を除く。）の約2割に当る106市が赤字団体となつている。また、都道府県については、全団体の約半数に当る22道府県において単年度赤字となつている。

なお、前年度末に比べ、財政調整基金積立金および減債基金積立金が、全体として218億円増加している。

決算規模（歳出）に対する実質収支の比率の推移をみると図6のとおりで、42年度においては、前年度の横ばいに推移している。

図 6 決算規模（歳出）に対する実質収支の比率の推移



2 地方公営企業会計の状況

地方公営企業は、わが国経済の成長と住民の生活水準の向上に支えられてい

よいよその重要性を増し、昭和42年度末で、事業数は6,171、経営規模は1兆4,313億円、職員数は27万5千人となり、わが国公益事業全体の中に占める比重もきわめて高いものになつている。

しかし、経営状況は、企業の努力にもかかわらず悪化の一途をたどり、累積赤字は、増加を続けている。

法適用企業（地方公営企業法を適用し、企業会計方式を採用している事業）では、全体の28%の企業が単年度欠損金371億円（年間営業収益の7.5%）を出し、累積欠損金は1,441億円（同29.0%）に達した。他方、法非適用企業（地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式を採用している事業）は、全体としては収支は好転したが、実質赤字（累積赤字）は125億円であり、地方公営企業全体の累積赤字額は、1,566億円（前年度1,328億円）になつている。

昭和42年度の決算からみた法適用企業の経営状況は、次のとおりである。

（1） 事業別の経営状況をみると、水道事業は単年度欠損金は72億円で、前年度33億円より急増し、工業用水道事業は、単年度欠損金が前年度16億円から21億円となつた。交通事業は、単年度欠損金が前年度より8億円増加して205億円となり、累積欠損金も190億円増加し979億円で、年間営業収益を7.8%上回つた。

病院事業は、引き続き経営状況は悪く、42年度単年度欠損金は47億円、累積欠損金は110億円となつた。

（2） 経営主体別の経営状況は、単年度欠損金のうち71.1%の263億円は大都市が占め、累積欠損金についても、その77.1%の1,112億円を同じく大都市が占めており、大都市における経営の悪化が著しい。

（3） 地方公営企業は、企業の合理化による経費の節減あるいは料金改定により料金収入の増加に努めているが、施設の拡充に伴う資本費の増加、職員給与費の増嵩があり、経営収支の改善にまでは至つていない。

料金収入に対する企業債償還金および支払利息の割合をみると、地方公営企業全体では35.6%(前年度34.2%)、水道43.5%(同40.1%)、工業用水道98.6%(同94.8%)、地下鉄99.1%(同97.6%)となつている。

また、料金収入に対する職員給与費の比率は44.0%で、前年度(44.4%)に

比して僅かながら低下しているが、事業別にその比率をみると水道33.6%(前年度34.7%)および交通86.9%(同87.2%)は低下し、工業用水道14.9%(同14.1%)、病院 52.5%(同51.7%)等はやや上昇している。

(4) 昭和41年の地方公営企業法改正により、地方公営企業の財政再建に関する制度が設けられてから、昭和43年3月31日までに合計155企業の財政再建計画が承認され、総額516億円の不良債務が再建債により棚上げされた。このうち、42年度中には63企業が承認され、その再建債総額は367億円である。昭和42年8月の人事院勧告に基づく給与改定等があつて、155再建企業のうち64企業が財政再建計画の変更を承認された。

再建企業の昭和42年度決算においては、不良債務額(再建債を含む。)が、計画額と比較して1億円多く解消され、778億円になつた。

三 昭和43年度および44年度における地方財政の推移

(一) 昭和43年度の地方財政

1 経済の見通しと国の財政運営方針

昭和43年度の経済運営においては、高い成長を遂げた反面国際収支の大幅な赤字を記録した42年度経済の後をうけて、これを安定的な成長路線にのせるための「調整の年」とするとの認識のもとに、国際収支の均衡回復を第一義的目標とする景気調整基調を基本的態度とし、これによつて、国際収支は、年度間としてはなお赤字を残すとしても、年度後半においてはほぼ収支均衡の状態を達成し、また、経済成長率は、実質7.6%(名目12.1%)程度となることが期待された。

国の財政運営に当つては、このような基本的態度にのつとり、財政の景気に対する抑制機能の実効を期し、極力財政規模を抑制するとともに、公債依存度を引き下げ、また、新たに総合予算主義を採用することとされた。この方針に基づいて編成された国の一般会計予算規模は5兆8,185億円で、前年度当初予算に比べ8,676億円、17.5%(補正後に比べ11.8%)の増加となつたが、公共

事業関係費の増加率は7.0%の低率にとどまり、また、国債については、前年度当初予算に比べ1,600億円減の6,400億円が計上された。

なお、前年度に引き続き、所得税を中心とする減税を行なう一方、43年度においては、酒税の税率の調整およびたばこ小売定価の改定を行ない、歳入の充足を図ることとされた。

2 地方財政計画

昭和43年度の地方財政計画は、前年度に比べ8,337億円、17.5%増の5兆6,051億円の規模で策定された。

昭和43年度地方財政計画の策定方針は、次のとおりである。

昭和43年度地方財政計画策定方針

現下の経済情勢の推移および国、地方を通ずる財政環境にかんがみ、昭和43年度における地方財政は、国と同一の基調により行政経費の重点化に徹し、節度ある行財政運営を行なうこととし、住民負担の軽減合理化を図りつつ地方行政水準の向上を促進し、将来にわたる財政の健全性を確保することを目途として、次の基本方針に基づいて地方財政計画を策定するものとする。

1 地方税負担の現状にかんがみ、個人の住民税、個人の事業税等について、負担の軽減を行なう。

2 財源の適正かつ効率的な配分につとめ、地方経費の重点化を徹底する。

（1） 道路整備に要する財源の充実を図るため、道路目的税として自動車取得税を創設する。

（2） 道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、当分の間、交通安全対策特別交付金を交付する。

（3） 社会経済情勢の進展に対応する財政需要の変化に即応するため、過密、過疎対策の一環としての都市過密対策等事業、辺地対策事業および公共用地の先行取得事業等に要する地方債を増額するとともに、地方交付税配分の合理化を推進する。

（4） 地方公務員の給与改定等年度途中における事情の変化に対処するた

め、あらかじめ財源を留保する。

3　財政運営の効率化を進めるとともに、財政秩序を確立し、地方財政の健全化を促進する。

(1)　行政機構の改善と定員管理の合理化を図るとともに、既定経費を節減する。

(2)　昭和43年度に限り、地方交付税の繰入額を法定額から450億円減額して翌年度以降に繰り越しするとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計において250億円を借り入れ、地方交付税に加算する。

(3)　250億円の地方債について、償還期限を繰り上げて償還を行なう。

(4)　一般財源の増加に伴い、地方債への依存度を引き下げる。

(5)　昭和41年度に発行された特別事業債のうち公共事業費等特定の事業費の財源に充てたものにかかる元利償還金（交付団体分）の財源とするため、特別事業債償還交付金を交付する。

(6)　国庫補助負担金の改善等の措置を講じ、いわゆる超過負担問題の解決を図る。

(7)　地方財政の実態を考慮し、人件費等について規模の是正を行なう。

4　地方公営企業の経営の健全化を図る。

(1)　一般会計との負担区分に基づく一般会計からの繰出しに必要な財源を確保する。

(2)　下水道事業にかかる公営企業金融金庫の貸付利率の引き下げ、高料金の水道事業にかかる地方債の公営企業金融公庫資金による低利借換え等所要の措置を講ずる。

3　経済および財政運営の推移

昭和43年度のわが国経済は、当初来拡大基調で推移する一方、国際収支は、海外景気の上昇もあつて顕著な好転をみせて、総合収支は黒字を続け、年度間としても大幅な黒字となる見込みである。このため、年度中途において公定歩合の引下げ等が実施された。その後も経済の上昇基調に変化はみられず、43年度の経済は前年度に引き続き大幅に拡大する見込みであり、経済成長率は実質

12.6%（名目17.3%）程度となるものと見込まれている。

国の財政においては、国内米買入数量の大幅な増加に伴う食糧管理特別会計への繰入れ等のため、昭和44年2月総額987億円の補正予算が編成されたが、租税および印紙収入2,405億円（追加2,935億円、減額530億円）が追加計上されるとともに、国債1,623億円が減額された。

地方財政においては、国の補正予算における国税三税の追加計上に伴い、地方交付税736億円が増額されたが、このうち、普通交付税（8月決定額）の調整額の復活に要する52億円を除く684億円を44年度に繰り越すこととしている。（なお、44年度分の地方交付税の総額については、法定額から690億円を減額するとともに、前記繰越額を加算することとしている。）

このような国内経済の推移に伴い、昭和43年度の地方財政は、おおむね順調に運営されるものと見込まれる。

4 地方公営企業の状況

昭和43年4月1日からは、昭和41年の地方公営企業法改正の特例がなくなり、約1,000の企業に新たに地方公営企業法の規定の全部または財務規定等が適用され、新たな体制の下で地方公営企業の経営に当ることとなつた。

地方公営企業の経営状況の基調は、依然として好転のきざしが見えず、企業努力あるいは料金改定等により経営収支の改善を図つている。財政再建企業のうち4企業は再建を完了した。また、財源難から昭和42年8月の給与改定を42年度中に行なうことのできなかつた8企業もようやくその解決をみることができた。

なお、財政再建債に対する43年度中の国の利子補給は16億円である。

また、最近急速に事業を拡大している公共下水道事業は、資本費の経営収支に対する圧迫が強いので、公営企業金融公庫から貸し出される公共下水道事業債の利率について、43年度以降の貸出し分から年利7分3厘を7分に引き下げることとした。

(二) 昭和44年度の地方財政

1 経済の見通しと国の財政運営方針

昭和44年度のわが国経済は、個人消費支出、民間企業設備投資等の根強い増勢に支えられて、かなりの拡大基調を続けるものと予想される一方、海外景気の動向、国際通貨情勢等の不安定な要因もあり、国際経済の先行きは必ずしも楽観を許さないものがあると予想されるため、経済運営に当つては、経済の拡大が過度にわたることを避けるよう慎重な態度で臨み、国際収支の均衡に留意しつつ、物価の安定と均衡のとれた持続的な経済成長の基盤の整備を図ることを基本的態度とするものとされた。

また、経済成長率については、実質9.8%(名目14.4%)程度となることが見込まれている。

昭和44年度の国の財政運営に当つては、この経済見通しと経済運営の基本的態度にのつとり、経済の持続的成長の確保と物価の安定を眼目とし、財政面から景気を刺激することのないよう財政規模は適度のものにとどめるとともに、公債依存度を引き下げ、また、引き続き総合予算主義の原則を堅持し、長期にわたる国民福祉の向上を確保するよう努めるものとされた。この方針に基づいて編成された国の一般会計予算規模は6兆7,395億円で、前年度予算に比べ9,210億円、15.8%の増加となつている。また、国債については、前年度当初予算に比べ1,500億円減の4,900億円が計上された。

なお、国民の租税負担の累増を緩和するため、所得税について大幅な減税を行なうこととしている。

2 地方財政計画

昭和44年度の地方財政計画は、前年度に比べ1兆346億円、18.5%増の6兆6,397億円の規模で策定された。

昭和44年度地方財政計画の策定方針は、次のとおりである。

昭和44年度地方財政計画策定方針

昭和44年度においては、現下の経済情勢の推移に即応して、国と同一の基

調により行政経費の重点化と効率化を推進し、節度ある行財政運営を行なうこととし、住民負担の軽減合理化を行なうとともに、財政の健全性を確保しつつ、地方行政水準の一層の向上を図り、あわせて地方公営企業の経営基盤を強化することを目途として、次の基本方針に基づいて地方財政計画を策定するものとする。

1 地方税負担の現状にかんがみ、個人の住民税、個人の事業税等についてその軽減合理化を図る。

2 最近における社会経済情勢の進展に対処し、それぞれの地域の特性に応じて、街づくりおよび地域づくりの事業を計画的に実施することとし、これらの事業にかかる地方債を重点的に増額するとともに、投資的経費にかかる基準財政需要額の充実などを 通じて 地方交付税の 配分の 合理化を一層推進する。

（1） 地方道、下水道および清掃施設の整備を促進する。

（2） 土地開発基金の設置などにより公共用地の先行取得を推進する。

（3） 人口急増地域における公共施設の整備を図る。

（4） 交通安全対策を推進する。

（5） 過疎地域における生活環境施設等を整備する。

3 地方公営企業の経営の基盤を強化して、その健全化を図る。

（1） 公営企業会計と一般会計との負担区分を合理化する。

（2） 地方公営企業に対する貸付資金の増額を図るとともに、公営企業金融公庫の機能を強化する。

4 財政運営の効率化を進めるとともに、財政秩序を確立し、地方財政の健全化を推進する。

（1） 行政機構の簡素化と定員管理の合理化を図り、既定経費を節減する。

（2） 昭和44年度の 地方交付税の 総額について、地方財源の確保に配慮しつつ、所要の措置を講ずる。

（3） 一般財源の増加に伴い、一般補助事業および直轄事業について地方債への依存度を引き下げる。

（4） 国庫補助負担事業にかかる超過負担を前年度に引き続いて解消する。

（5） 地方公務員の給与改定など年度途中における事情の変化に対処するため、あらかじめ財源を留保する。

四　最近の地方財政の傾向と課題

（一） 最近における社会経済の急激な変動に伴い、いわゆる過密、過疎の現象に対処するための地域開発事業や社会開発事業をはじめとして、地方団体の果すべき役割はますます複雑かつ広範になつてきている。同時に、このような行政需要の内容には短期間では解決できない性質のものが多く、また、個々の地方団体の区域をこえて広域的に処理しなければならない問題も増加してきている。

昭和42年度の決算にもみられるとおり、最近における地方団体の歳出は、社会資本を充実するための建設事業をはじめ、公害対策、交通安全対策、あるいは公営企業に対する繰出し等、新しい地方団体の財政需要の動向を反映して、その内容が多様化しているのが特徴であり、同時に、建設事業の内容は、都市施設、生活基盤施設の整備や農林漁業の基盤の育成などに重点化されており、また、地方公営企業についても、水道、下水道等直接住民生活の基盤となるべき施設に多額の投資がなされている。

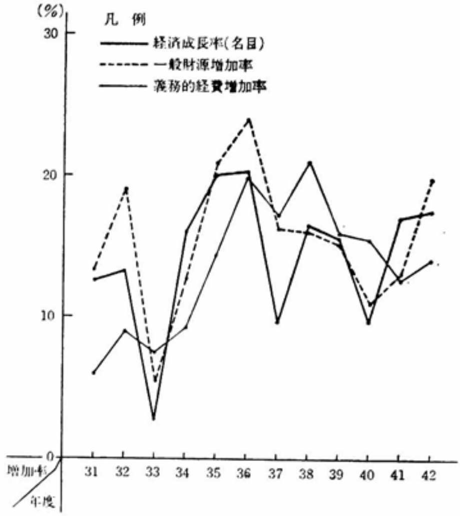
このように、地方団体は、その財源の範囲内で、時代の推移に伴つて要請される各般の施策を行なうべく努力しているのであるが、ひるがえつて、地方における行政水準の現状は、例えば、市町村道の整備状況、下水道の普及状況、し尿、ごみの衛生処理の状況、都市計画事業の進捗状況等地域社会の基盤となるべき施設について端的にみられるとおり、なお住民の要望を十分充たすには至つていない。

社会資本の立ち遅れを取り戻すとともに社会経済情勢の変動に対処するためには、地方団体は、「街づくり」、「地域づくり」の計画を基礎として、長期的な見通しに立つた財政運営を行なうべきであり、緊急にして基本的事業に重点を指向すべきである。そして、このことの必要性はますます強まつてきている。

一方、地方団体の歳入の根幹をなす地方税、地方交付税等の一般財源の増加

状況は、図7にみられるとおり景気の動向に大きく左右される性格を有しているが、昭和40年を底として回復に向つたわが国経済は、幸い現在のところ引き続き上昇基調にあり、一般財源も順調に増加している。しかし、今後における景気のすう勢如何によつては、税収の大幅な変動があることも予想される。

図7　一般財源増加率等の推移



このような状勢にかんがみ、上に述べたような財政の長期的計画的運営を図る見地から、地方財政における財源の年度間にわたる配分について慎重な考慮を払うことも必要であると考えられる。

同時に、増大する財政需要に対処し、地域住民の期待に応えうるためには、地方団体の財政運営について一層の効率化に努力する必要があることはいうまでもない。特に、機構の簡素合理化、定数の合理化その他行政の能率化を図ることによつて経常経費の節減に努力するとともに、施設の広域的経営、民間委託、その他経費の合理化について、さらに創意工夫をこらすべきであり、他方、地方団体の行財政運営について、世上の不信や疑惑を招くことのないよう一層の厳しさが要請されなければならない。

なお、超過課税運用の要否、税外負担の実態等につきメスを加え、もつて住民負担の軽減合理化を図るべき機会でもある。

(二)　地方公営企業については、最近における全国的な都市化の傾向、住民の生活水準の向上等を反映して、水道、交通、病院、公共下水道等に対する需要はますます増大している。しかるに経営は年々悪化している。この悪化の一因は資本費負担の増嵩にあると考えられるが、他面、水道事業における水源の遠隔化、交通事業における道路交通の渋滞等地方公営企業を取りまいている社

会環境の急激な悪化もまた経営を圧迫する大きな要因となつている。

地方公営企業も企業として経営される以上、経営の合理化能率化によつてその健全性を確保し、その存続の基盤を強化しなければならないことは言をまたないところであるが、いよいよ高度化し増大してくる住民の行政需要を、企業外の要因の悪化、公共料金抑制という社会的要請などに対応しながら充足していくためには、地方公営企業の経営のあり方について根本的に検討を加え、その健全化の方策を樹立することが必要と考えられる。

各　　　論

1　各事項についての詳細な計数は「統計表」に集録している。

2　決算額は、特にことわりのない限り地方財政純計額である。

3　都道府県決算額と市町村決算額の間には、相互の重複額があるため、その合計額は純計額に一致しないことがある。

第一　昭和42年度地方財政の状況

一　地方公共団体の概況

(一)　地方公共団体の数

昭和43年3月31日現在における地方公共団体（財産区および地方開発事業団を除く。）の数は、46都道府県、3,301市町村、23特別区および1,939一部事務組合で、合計5,309団体である。

その内訳は次のとおりで、前年同期と比べると、2市増加し（市の増加3、減少1）、27町村が減少し、62一部事務組合が増加している。

区分	43年3月31日現在	42年3月31日現在	比較
普通地方公共団体			
都道府県	46	46	0
市町村	3,301	3,326	△25
大都市	6	6	0
都市	558	556	2
中都市	127	126	1
小都市	431	430	1
町村	2,737	2,764	△27
合計	3,347	3,372	△25
特別地方公共団体			
特別区	23	23	0
一部事務組合	1,939	1,877	62
合計	1,962	1,900	62
総計	5,309	5,272	37

（注）1　大都市とは、大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市および北九州市をいう（以下同じ。）。

2　都市とは、大都市以外の市をいい、中都市とは昭和43年3月31日現在の行政区域における昭和40年国勢調査人口10万人以上の市をいい、小都市とは同人口10万人未満の市をいう（以下同じ。）。

3　一部事務組合は、普通合計にかかるもののみである（以下同じ。）。

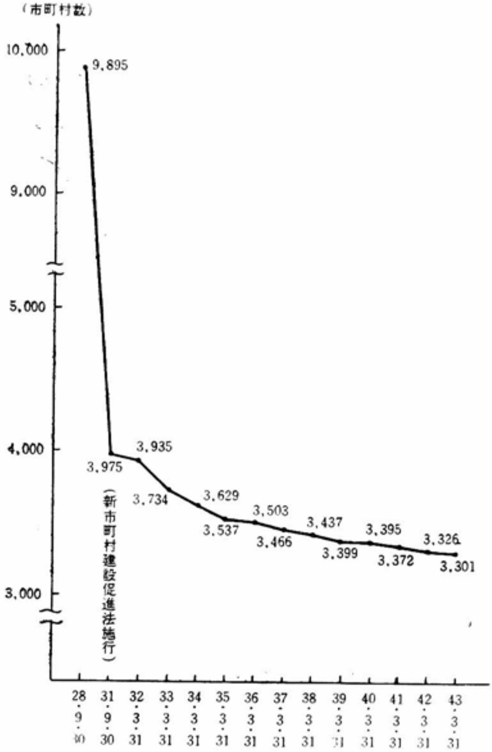
なお、一部事務組合をその設置目的別にみると次のとおりで、衛生関係がそ

の過半数を占めており、また前年同期に対する増加62組合のうち39組合がじんあいおよびし尿処理組合であつて、これは、最近において、市町村が共同方式によつて清掃事業を処理しつつある傾向にあることを示すものである。

区分	43年3月31日現在	42年3月31日現在	比較
総務関係	166	158	8
うち退職手当支給事務組合	44	44	0
民生関係	95	98	△ 3
衛生関係	997	953	44
うち伝染病組合	411	418	△ 7
じんあい、し尿処理組合	474	435	39
農林水産関係	260	263	△ 3
うち林野(造林)組合	129	142	△ 13
商工関係	5	3	2
土木関係	90	92	△ 2
うち水防予防組合	35	37	△ 2
消防組合	51	49	2
教育関係	238	240	△ 2
うち小学校組合	22	26	△ 4
中学校組合	124	126	△ 2
その他	37	21	16
合計	1,939	1,877	62

市町村数の推移は第1図のとおりで、旧町村合併促進法（昭和28年法律第258号）の施行日の前日である昭和28年9月30日現在（285市、9,610町村、合計9,895市町村）と比べると、6,594団体が減少した（町村の減少6,873、市の増加279)。

第1図　市町村数の推移

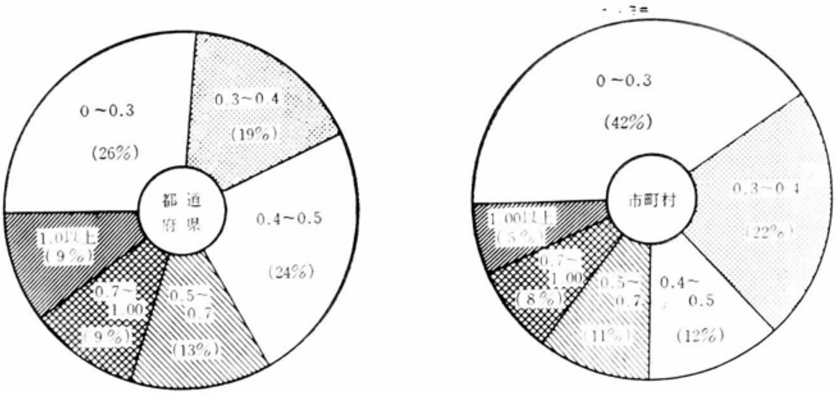


（二）　財政力指数段階ごとの団体数

昭和43年3月31日現在における普通地方公共団体の数を財政力指数（昭和40年度、41年度および42年度の各年度の普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値）段階ごとに分けてみると、全団体3,347団体のうち約8割に相当する2,545団体が財政力指数0.50未満の団体であり、財政力指数1.00以上の団体は、全団体の5%に相当する163団体である。

これを、都道府県および市町村別にみると第2図のとおりで、財政力指数0.50の未満の団体は、都道府県で69%、市町村で76%である。

第2図　財政力指数段階ごとの団体の分布



二　普通会計決算の状況

(一) 決　算　規　模

昭和42年度における地方公共団体の普通会計決算額を単純に合計すると、

歳　入　　　6兆1,709億円（前年度5兆3,934億円）

歳　出　　　5兆9,701億円（前年度5兆2,419億円）

である。これを前年度と比べると、歳入7,775億円、14.4%、歳出7,282億円、13.9%の増加である。

区　分	決	算	額	対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42年度	41年度
	億円	億円	億円	%	%
歳　入					
都道府県	36,385	31,840	4,545	14.3	15.1
市町村					
大都市	4,025	3,528	497	14.1	19.0
中都市	7,042	6,070	972	16.0	22.6
小都市	5,109	4,455	654	14.7	14.7
町村	7,362	6,486	876	13.5	14.3
特別区	1,596	1,385	211	15.1	15.6
一部事務組合	470	413	57	13.8	14.5
相互重複額	280	243	37	15.2	21.1
計	25,324	22,094	3,230	14.6	17.3
合　計	61,709	53,934	7,775	14.4	16.0
歳　出					
都道府県	35,328	31,023	4,305	13.9	14.5
市町村					
大都市	3,876	3,453	423	12.2	18.4
中都市	6,792	5,880	912	15.5	21.6
小都市	5,025	4,404	621	14.1	14.9
町村	7,043	6,242	801	12.8	14.4
特別区	1,474	1,273	201	15.8	16.2
一部事務組合	443	387	56	14.6	14.9
相互重複額	280	243	37	15.2	21.1
計	24,373	21,396	2,977	13.9	17.1
合　計	59,701	52,419	7,282	13.9	15.5

(注)　相互重複額は一部事務組合と、一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額である。

単純合計決算額から地方公共団体相互間の重複額2,446億円を控除した純計決算額は、

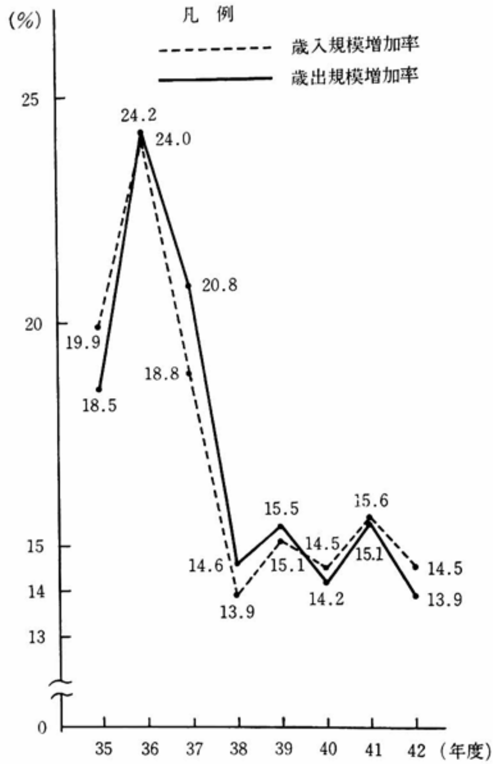
歳　入　　5兆9,263億円（前年度5兆1,777億円）

歳　出　　5兆7,255億円（前年度5兆262億円）

である。これを前年度と比べると歳入7,486億円、14.5%、歳出6,993億円、13.9%の増加で、歳入、歳出ともにその増加率は前年度を下回つた。

決算規模増加率の推移は第3図のとおりで、昭和42年度における、歳出決算規模の増加率は、昭和35年度以降において最も低いものとなつている。

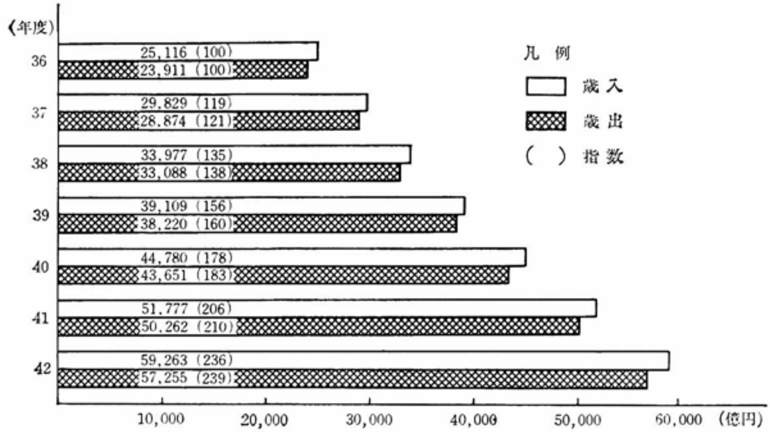
第３図　地方財政規模増加率の推移



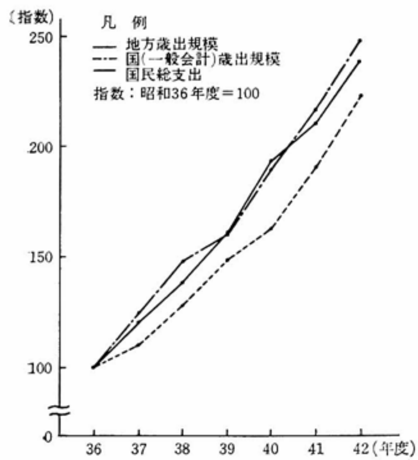
決算規模の推移は第４図のとおりで、昭和36年度を100とした場合の指数では、昭和42年度は歳入236（前年度206)、歳出239（前年度210）となつている。

第4図　決算規模の推移

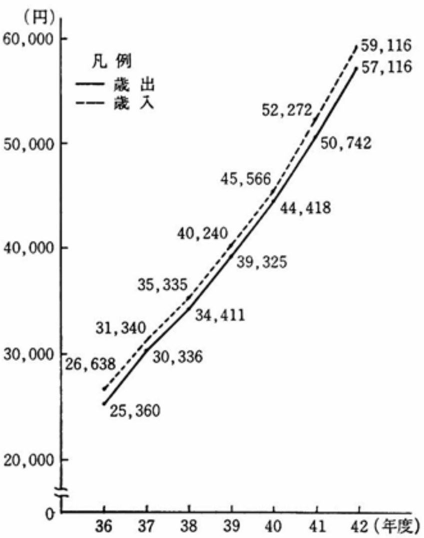
その1　決　算　額



その2　指　　数



その3　人口1人当り額



(注)　人口は、各年10月1日現在総理府統計局推計人口（昭和40年度については昭和40年国勢調査人口）による。

(二) 決 算 収 支

1 実 質 収 支

昭和42年度の地方公共団体の歳入歳出差引額（形式収支）は2,008億円（都道府県1,057億円、市町村951億円）の黒字である。

この額から事業の繰越し等のために翌年度へ繰越すべき財源1,127億円（都道府県672億円、市町村455億円）を控除した実質収支は881億円（都道府県385億円、市町村496億円）の黒字で、前年度757億円（都道府県376億円、市町村381億円）と比べると124億円（都道府県9億円、市町村115億円）黒字が増加した。

この実質収支を黒字団体と赤字団体とに分けると、次のとおりである。

区分	都道府県		市町村		計		前年度	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒字団体	44	423	(1,847) 3,047	725	(1,847) 3,091	1,148	(1,782) 3,083	1,062
赤字団体	2	△ 38	(92) 277	△ 229	(92) 279	△ 267	(95) 312	△ 305
計	46	385	(1,939) 3,324	496	(1,939) 3,370	881	(1,877) 3,395	757

(注) ( ) 内は一部事務組合の数で、外書である。

前年度の赤字団体3都県、309市町村、95一部事務組合のうち6町村、1一部事務組合が町村合併および解散によつて消滅し、1県（三重県）、110市町村、34一部事務組合が赤字を解消して黒字団体となり、一方、前年度の黒字団体のうち84市町村、32一部事務組合が赤字団体となつた。

前年度に引き続いて赤字である団体は2都県（東京都および福岡県）、193市町村および60一部事務組合である。このうち、2都県、133市町村および33一部事務組合の赤字額は減少したが、他方60市町村および27一部事務組合の赤字額はさらに増加した。

区　　分	昭和41年度の赤字団体 (A)	町村合併等による消滅団体 (B)	(A)のうち42年度も赤字の団体 赤字増加団体 (C)	赤字減少団体 (D)	(A)のうち黒字となった団体 (E)	41年度が黒字で42年度が赤字の団体 (F)	42年度の赤字団体 (G)
	団体数	団体数	団体数	団体数	団体数	団体数	団体数
都道府県	3	−	−	2	1	−	2
大都市	4	−	2	−	2	−	2
都市	116	−	21	60	35	25	106
中都市	14	−	1	11	2	5	17
小都市	102	−	20	49	33	20	89
町村	189	6	37	73	73	59	169
一部事務組合	95	1	27	33	34	32	92
合計	407	7	87	168	145	116	371

（注）昭和42年度の赤字団体(G)欄は、(A)−(B)−(E)＋(F)の算式によるものである。

これらの結果、地方公共団体（一部事務組合を除く。）の91.7％（前年度90.8％）に相当する3,091団体（前年度3,083団体）が黒字で、その黒字額は1,148億円、同じく8.3％（前年度9.2％）に相当する279団体（前年度312団体）が赤字で、その赤字額は267億円である。これを前年度と比べると、黒字団体は団体数で8団体、黒字額は86億円増加しており、赤字団体は団体数で33団体、赤字額は38億円減少している。

この実質収支を都道府県と市町村とに分けてみると、都道府県では次のとおりで、前年度と比べると黒字団体の黒字額は38億円減少し、赤字団体の赤字額は47億円減少し、全体としては9億円、黒字額が増加している。

区　　分	42年度 団体数	42年度 収支額	41年度 団体数	41年度 収支額	比較 団体数	比較 収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒字団体	44	423	43	461	1	△ 38
赤字団体	2	△ 38	3	△ 85	△ 1	47
合計	46	385	46	376	0	9

（注）昭和42年度の赤字団体は東京都（赤字額32億円）および福岡県（同6億円）であり、昭和41年度の赤字団体は、東京都（赤字額76億円）、三重県（同3億円）および福岡県（同7億円）である。

また、市町村では次のとおりで、全体としては、115億円の黒字額が増加し

ているが、赤字団体の赤字額は229億円（前年度220億円）で、前年度と比べると9億円増加している。

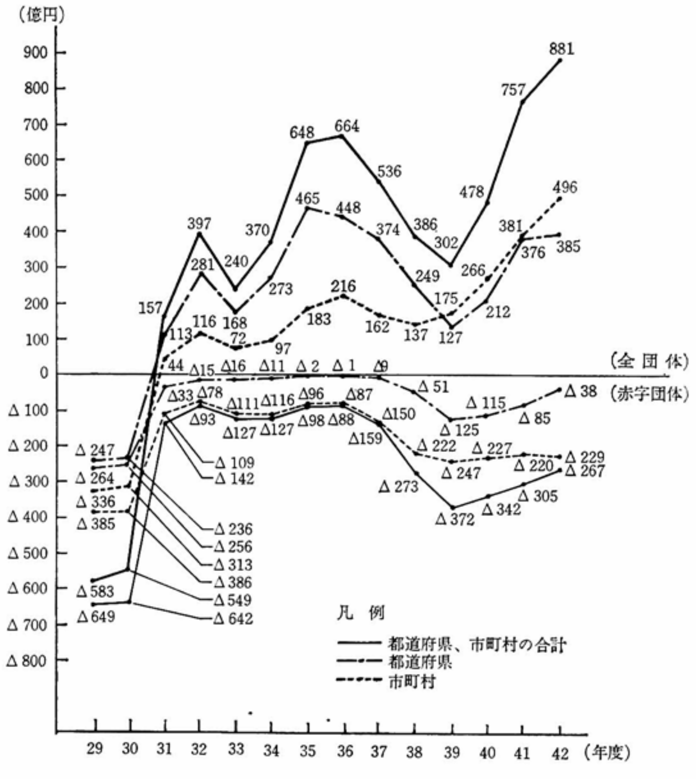
区分	42年度		41年度		比較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒字団体						
大都市	4	17	2	6	2	11
都市	452	287	440	244	12	43
中都市	110	178	112	151	△ 2	27
小都市	342	109	328	93	14	16
町村	2,568	330	2,575	272	△ 7	58
特別区	23	55	23	47	−	8
一部事務組合	1,847	36	1,782	32	65	4
計	4,894	725	4,822	601	72	124
赤字団体						
大都市	2	△ 49	4	△ 36	△ 2	△ 13
都市	106	△108	116	△121	△ 10	13
中都市	17	△ 35	14	△ 41	3	6
小都市	89	△ 73	102	△ 80	△ 13	7
町村	169	△ 57	189	△ 52	△ 20	△ 5
特別区	−	−	−	−	−	−
一部事務組合	92	△ 15	95	△ 11	△ 3	△ 4
計	369	△229	404	△220	△ 35	△ 9
合計						
大都市	6	△ 32	6	△ 30	−	△ 2
都市	558	179	556	123	2	56
中都市	127	143	126	110	1	33
小都市	431	36	430	13	1	23
町村	2,737	273	2,764	220	△ 27	53
特別区	23	55	23	47	−	8
一部事務組合	1,939	21	1,877	21	62	−
計	5,263	496	5,226	381	37	115

（注） 大都市の赤字団体は、昭和42年度は大阪市（赤字額46億円）および神戸市（同3億円）、昭和41年度は大阪市（同29億円）、横浜市（同1億円）、神戸市（同1億円）および北九州市（同5億円）である。

なお、赤字団体の赤字額についてその推移をみると、第5図にみられるとおり、昭和29年度の赤字額649億円は赤字棚上げ措置により昭和31年度末には

142億円に減少したが、昭和37年度から再び赤字増加の傾向に転じ、昭和39年度末には372億円に達した。その後、昭和40年度以降は、国の地方財政措置等に支えられて赤字減少の傾向をたどつているが、なお昭和42年度において267億円の赤字を残している。

第5図　実質収支の推移



2　単年度収支

昭和42年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は124億円の黒字（前年度279億円の黒字）である。これを、都道府県と、市町村に分けると、都道府県は9億円、市町村は115億円の黒字である。なお、全都道府県の約半数に当る22道府県が単年度赤字である。

この単年度収支に、昭和42年度中の基金への積立額291億円および地方債の繰上償還額35億円を黒字とみなし、基金のとりくずし額116億円を赤字とみなして調整を加えた実質単年度収支は334億円の黒字（前年度412億円の黒字）である。

実質単年度収支を団体別にみると次のとおりで、赤字団体数は1,901団体（都道府県15団体、市町村1,886団体）で全団体の35.8%（都道府県32.6%、市町村35.8%）を占めている。

区分	実質単年度収支			
	黒字団体		赤字団体	
	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円
都道府県	31	217	15	△ 59
市町村	3,377	356	1,886	△180
大都市	3	25	3	△ 22
都市	332	155	226	△ 66
中都市	81	74	46	△ 28
小都市	251	81	180	△ 38
町村	1,847	146	890	△ 70
特別区	13	13	10	△ 5
一部事務組合	1,182	17	757	△ 17
合計	3,408	573	1,901	△239

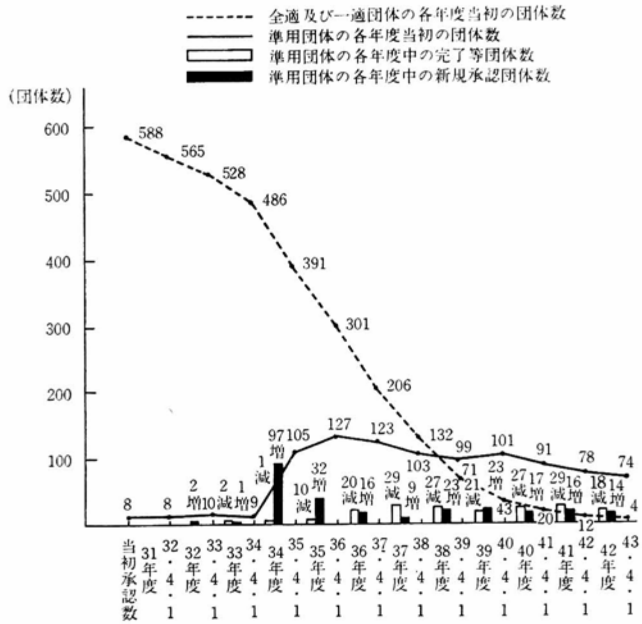
3 財政再建団体

昭和42年度の実質収支が赤字である団体のうち、78市町村が地方財政再建促進特別措置法による財政再建団体（法全部適用団体4、準用団体74）として計画的な財政運営により赤字解消を進めている。昭和42年度において実質収支が赤字である団体（一部事務組合を除く。）279団体のうち、赤字を減少させた団体は135団体であるが、このうち57.8%が財政再建団体である。

昭和42年度において赤字を解消して財政再建団体でなくなつたものが26市町村（法全部適用団体8、準用団体18）、昭和42年度に新たに財政再建団体となつたものが14市町村であつたので、昭和42年度末においては、財政再建団体は、昭和41年度より12団体減少している。

財政再建団体数の推移は、第6図のとおりである。

第6図 財政再建団体数の推移



(三) 歳入の状況

1 概　　況

昭和42年度の歳入純計決算額は、5兆9,263億円（前年度5兆1,777億円）で、前年度と比べると7,486億円、14.5％増加した。

その内訳は次のとおりで、地方税（歳入総額の36.2％)、国庫支出金(23.7％)、地方交付税（16.0％)、諸収入（7.3％)、地方債（5.7％）の順に大きく、これらの歳入が歳入総額の88.9％を占めている。

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
地方税	21,495	17,686	3,809	36.2	34.2	50.9	31.3	21.5	14.1
地方譲与税	692	592	100	1.2	1.1	1.3	1.3	16.8	18.3
地方交付税	9,470	7,773	1,697	16.0	15.0	22.7	4.9	21.8	4.6
臨時地方財政(特例)交付金	120	465	△ 345	0.2	0.9	△ 4.6	6.6	△74.2	−
小計(一般財源)	31,777	26,516	5,261	53.6	51.2	70.3	44.1	19.8	13.2
分担金、寄附金、負担金	856	720	136	1.4	1.3	1.8	1.1	19.0	12.4
使用料、手数料	1,593	1,451	142	2.7	2.8	1.9	2.6	9.7	14.1
国庫支出金	14,065	12,628	1,437	23.7	24.4	19.2	24.7	11.4	15.9
財産収入	1,229	1,181	48	2.1	2.3	0.6	2.5	4.0	16.9
繰入金	381	335	46	0.7	0.6	0.6	0.3	13.6	6.2
繰越金	1,639	1,270	369	2.8	2.5	4.9	3.1	29.0	20.2
諸収入	4,321	3,604	717	7.3	7.0	9.6	8.3	19.9	19.3
地方債	3,402	4,072	△670	5.7	7.9	△8.9	13.3	△16.4	29.7
合計	59,263	51,777	7,486	100.0	100.0	100.0	100.0	14.5	15.6

歳入決算額のうち、一般財源(注)は歳入総額の53.6%(前年度51.2%)を占め、国庫支出金および地方債が29.4%(32.3%)、その他の収入が17.0%(16.5%)の割合となつている。

(注) 1 一般財源とは、地方税、地方譲与税、地方交付税および昭和42年度の臨時措置である臨時地方財政交付金(昭和41年度にあっては、臨時地方特例交付金)の合計額をいう。

2 市町村における一般財源は、これらのほか、都道府県から市町村が交付を受ける軽油引取税交付金(大都市のみ)および娯楽施設利用税交付金をさらに加えた額をいうが、両交付金とも、地方財政の純計額においては、都道府県と市町村の間の重複額として控除される。

歳入決算額の内訳を前年度と比べると、景気の上昇を反映して地方税については21.5%、また、地方交付税については21.8%の増加率を示した。

他方、景気調整基調を反映して国庫支出金の増加率は、11.4%(前年度15.9%)と鈍化し、また、特別事業債の廃止、公共事業関係地方債の抑制に伴い地方債の決算額は前年度に対し16.4%減少した。この結果、歳入総額の増加率(14.5%)は、前年度(15.6%)に比べ鈍化した。

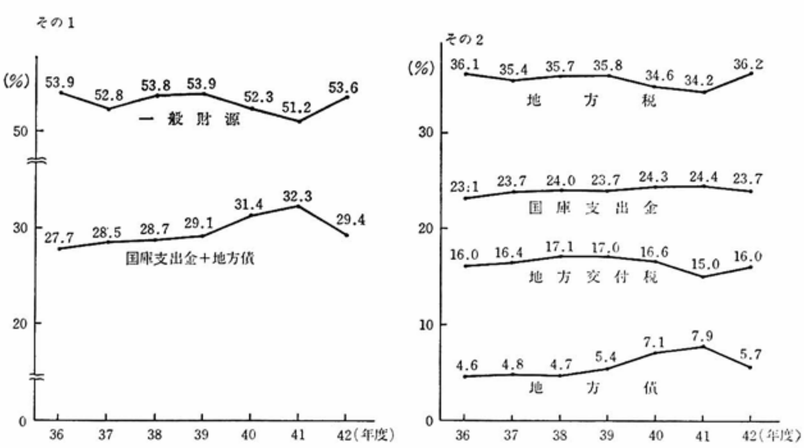
なお、以上の結果として一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ2.4%高まつた。

歳入決算額の構成比を団体別にみると第8図のとおりで、都道府県においては、義務教育職員の人件費を支弁していること、国庫補助金を伴ういわゆる公共事業の実施額が市町村より大きいことなどの理由から、国庫支出金の比率が市町村に比べて高くなつている。なお、昭和42年度においては、一般財源の増加に比べて公共事業費の増加率が低かつたこともあつて、都道府県における一般財源の比率が、市町村のそれを0.4%上回つている。

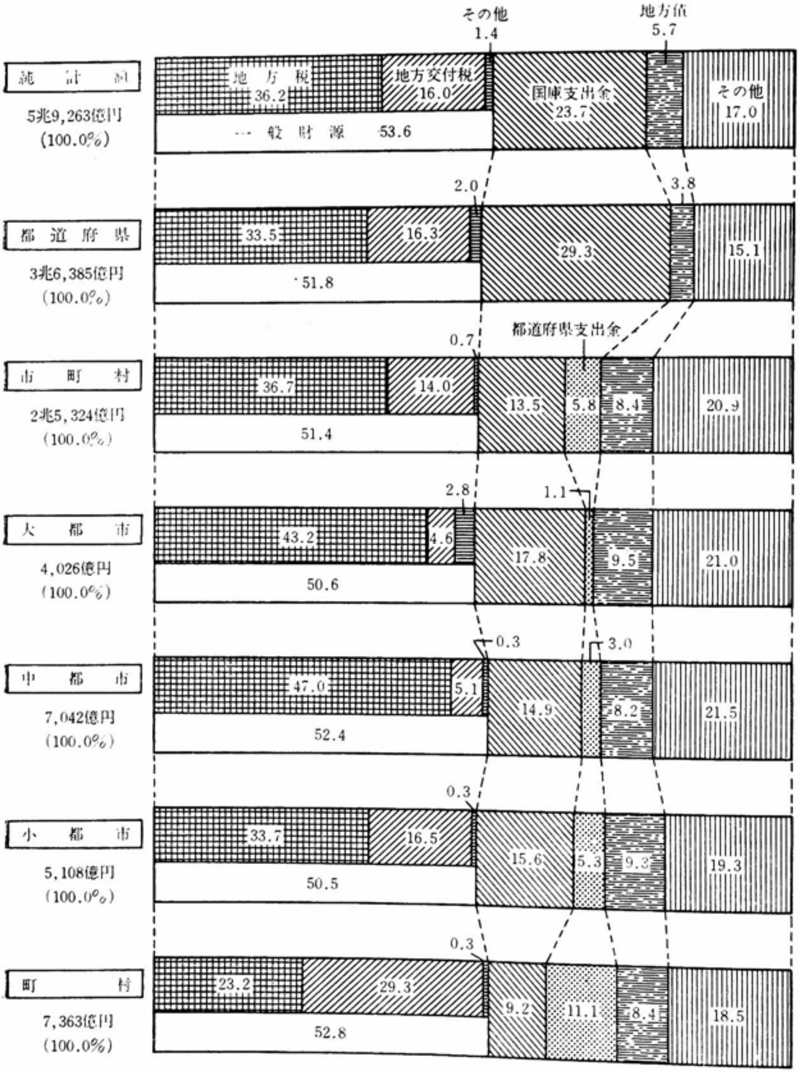
市町村の団体種類別では、一般に、規模の小さい団体ほど地方税の比率が低く、地方交付税により多く依存している。

歳入決算額構成比の推移をみると第7図のとおりで、昭和42年度においては、昭和40年度および41年度において異常に高まっていた地方債の比率が低下し、歳入総額に占める一般財源の比率は、昭和40、41両年度以前の姿に近いものに改善された。

第7図　歳入決算額構成比の推移



第8図　歳入決算額の構成



また、歳入決算額について、昭和36年度を100としてその推移を指数でみると、次のとおりである。

区分	36年度		37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
	億円	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数
地方税	9,065	100	117	134	154	171	195	237
地方譲与税	454	100	68	77	96	110	130	152
地方交付税	4,017	100	121	145	166	185	194	236
小計(一般財源)	13,536	100	116	135	156	173	196	235
使用料、手数料	738	100	111	130	147	172	197	216
国庫支出金	5,808	100	122	140	160	188	217	242
繰入金	209	100	155	160	147	151	160	182
繰越金	1,077	100	117	98	96	98	118	152
地方債	1,150	100	126	138	183	273	354	296
その他	2,598	100	121	139	162	180	212	247
歳入合計	25,116	100	119	135	156	178	206	236

(注) 42年度の小計(一般財源)欄には、臨時地方財政交付金を、41年度の小計(一般財源欄)には、臨時地方特例交付金をそれぞれ含めて計算してある。

2 一般財源

(1) 概況

一般財源の総額は3兆1,777億円(前年度2兆6,516億円)で、前年度と比べると5,261億円、19.8%増加した。

一般財源の内訳は次のとおりで、景気の上昇を反映して都道府県、市町村とも地方税および地方交付税がそれぞれ前年度の増加率を上回る伸びを示した。

都道府県においては、地方税の増加率が市町村に比べ高かつたこともあつて、一般財源総体の増加率は市町村のそれを上回つている。市町村の団体種類別にみると、中都市を除き、一般財源の増加率はいずれも前年度を上回つている。また、中都市、大都市、小都市、町村の順に増加率は高い。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
都道府県									
地方税	12,199	9,868	2,331	(64.7) 33.5	(63.5) 31.0	51.3	33.1	23.1	16.3
地方譲与税	628	538	90	(3.3) 1.7	(3.5) 1.7	2.0	2.0	16.7	18.1
地方交付税	5,930	4,866	1,064	(31.5) 16.3	(31.4) 15.3	23.4	1.4	21.9	1.2
臨時地方財政(特例)交付金	95	249	△ 154	(0.5) 0.3	(1.6) 0.8	△ 3.4	6.0	△61.8	−
小計(一般財源)	18,852	15,521	3,331	(100.0) 51.8	(100.0) 48.8	73.3	42.5	21.5	12.9
その他の財源	17,533	16,319	1,214	48.2	51.2	26.7	57.5	7.4	17.3
歳入合計	36,385	31,840	4,545	100.0	100.0	100.0	100.0	14.3	15.1
市町村									
地方税	9,296	7,818	1,478	(71.4) 36.7	(70.7) 35.4	45.8	24.8	18.9	11.5
地方譲与税	63	54	9	(0.5) 0.2	(0.5) 0.2	0.3	0.3	18.3	20.2
地方交付税	3,541	2,907	634	(27.2) 14.0	(26.3) 13.2	19.6	8.6	21.8	10.7
軽油引取税交付金	76	61	15	(0.6) 0.3	(0.5) 0.3	0.5	0.6	25.2	43.8
娯楽施設利用税交付金	13	8	5	(0.1) 0.1	(0.1) 0.0	0.2	0.2	67.1	−
臨時地方財政(特例)交付金	25	216	△ 191	(0.2) 0.1	(1.9) 1.0	△ 5.9	6.6	△88.4	−
小計(一般財源)	13,014	11,064	1,950	(100.0) 51.4	(100.0) 50.1	60.5	41.1	17.6	13.8
その他の財源	12,310	11,031	1,279	48.6	49.9	39.5	58.9	11.6	21.1
歳入合計	25,324	22,095	3,229	100.0	100.0	100.0	100.0	14.6	17.3

(注) 決算額構成比欄の( )は、一般財源を100.0とした場合の比率である。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
大都市									
地方税	1,737	1,486	251	(85.2) 43.2	(86.2) 42.1	50.5	26.4	16.9	11.1
地方譲与税	40	33	7	(2.0) 0.9	(2.0) 1.0	1.2	1.0	18.5	20.7
地方交付税	183	112	71	(9.0) 4.6	(6.5) 3.1	14.4	1.3	64.2	7.1
軽油引取税交付金	76	61	15	(3.8) 1.9	(3.5) 1.7	3.1	3.3	25.2	43.8
娯楽施設利用税交付金	1	1	0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.1	0.1	59.0	–
臨時地方財政(特例)交付金	1	30	△ 29	(0.0) 0.0	(1.8) 0.9	△ 6.0	5.4	△97.8	–
小計(一般財源)	2,038	1,723	315	(100.0) 50.6	(100.0) 48.8	63.3	37.5	18.3	14.0
その他の財源	1,988	1,805	183	49.4	51.2	36.7	62.5	10.1	24.1
歳入合計	4,026	3,528	498	100.0	100.0	100.0	100.0	14.1	19.0
都市									
地方税	5,031	4,165	866	(80.3) 41.4	(78.7) 39.5	53.3	31.4	20.8	14.6
地方譲与税	22	19	3	(0.3) 0.2	(0.4) 0.2	0.2	0.2	18.2	18.5
地方交付金	1,199	996	203	(19.1) 9.8	(18.8) 9.5	12.4	7.6	20.3	14.8
娯楽施設利用税交付金	7	4	3	(0.1) 0.1	(0.1) 0.1	0.2	0.3	72.9	–
臨時地方財政(特例)交付金	10	107	△ 97	(0.2) 0.1	(2.0) 1.0	△ 6.0	6.3	△91.0	–
小計(一般財源)	6,269	5,291	978	(100.0) 51.6	(100.0) 50.3	60.1	45.8	18.5	17.1
その他の財源	5,881	5,234	647	48.4	49.7	39.9	54.2	12.4	21.2
歳入合計	12,150	10,525	1,625	100.0	100.0	100.0	100.0	15.4	19.1
都市のうち中都市									
地方税	3,309	2,715	594	(89.7) 47.0	(87.8) 44.7	61.1	35.4	20.8	17.1
地方譲与税	18	14	4	(0.5) 0.2	(0.5) 0.3	0.4	0.2	25.5	18.6
地方交付税	356	297	59	(9.6) 5.1	(9.6) 4.9	6.0	6.0	19.7	29.1
娯楽施設利用税交付金	3	2	1	(0.1) 0.0	(0.1) 0.0	0.2	0.2	85.7	–
臨時地方財政(特例)交付金	4	63	△ 59	(0.1) 0.1	(2.0) 1.1	△ 6.1	5.6	△93.8	–
小計(一般財源)	3,690	3,091	599	(100.0) 52.4	(100.0) 51.0	61.6	47.4	19.4	20.7
その他の財源	3,352	2,979	373	47.6	49.0	38.4	52.6	12.5	24.7
歳入合計	7,042	6,070	972	100.0	100.0	100.0	100.0	16.0	22.6

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	41	42	41	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
都市のうち小都市									
地方税	1,722	1,450	272	(66.8) 33.7	(65.9) 32.5	41.7	23.7	18.8	10.3
地方譲与税	4	5	△ 1	(0.2) 0.1	(0.2) 0.1	△ 0.0	0.1	△ 5.2	18.2
地方交付税	843	699	144	(32.7) 16.5	(31.8) 15.7	22.0	10.8	20.6	9.7
娯楽施設利用税交付金	4	2	2	(0.1) 0.1	(0.1) 0.1	0.2	0.4	63.0	−
臨時地方財政(特例)交付金	6	44	△ 38	(0.2) 0.1	(2.0) 1.0	△ 5.8	7.6	△86.9	−
小計(一般財源)	2,579	2,200	379	(100.0) 50.5	(100.0) 49.4	58.1	42.6	17.3	12.4
その他の財源	2,529	2,255	274	49.5	50.6	41.9	57.4	12.1	17.0
歳入合計	5,108	4,455	653	100.0	100.0	100.0	100.0	14.7	14.7
町村									
地方税	1,707	1,463	244	(43.9) 23.2	(44.1) 22.6	27.8	8.7	16.7	5.0
地方譲与税	1	1	0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0	0.0	15,8	34.3
地方交付税	2,159	1,799	360	(55.6) 29.3	(54.2) 27.7	41.0	18.0	20.0	8.8
娯楽施設利用税交付金	5	3	2	(0.1) 0.1	(0.1) 0.1	0.2	0.4	60.9	−
臨時地方財政(特例)交付金	14	55	△ 41	(0.4) 0.2	(1.6) 0.8	△ 4.6	6.7	△73.9	−
小計(一般財源)	3,886	3,321	565	(100.0) 52.8	(100.0) 51.2	64.4	33.8	17.0	10.0
その他の財源	3,477	3,165	312	47.2	48.8	35.6	66.2	8.8	20.4
歳入合計	7,363	6,486	877	100.0	100.0	100.0	100.0	13.5	14.3

(2) 地　方　税

ア 収入状況

地方税の収入額は2兆1,495億円（前年度1兆7,686億円）で、前年度と比べると3,809億円、21.5%増加した。その内訳は、次のとおりである。

区分	決算額			決算額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42年度	41年度	42年度	41年度
	億円	億円	億円	%	%	%	%
都道府県税	11,310	9,112	2,198	52.6	51.5	24.1	16.5
市町村税	10,185	8,574	1,611	47.4	48.5	18.8	11.8
合計	21,495	17,686	3,809	100.0	100.0	21.5	14.1
(参考)国税	43,968	36,630	7,338	—	—	20.0	11.7

(注) 国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分および石炭対策特別会計分）および印紙収入のほか専売納付金を含む。

地方税のうち、法人の所得にかかる諸税の増減状況は次のとおりで、住民税法人分、事業税法人分とも景気の上昇に伴う法人所得の伸長を反映して、大幅な伸びを示し、地方税収入総額に占める割合も前年度より1.6%高くなつた。

区分	対前年度増減率		決算額構成比	
	42年度	41年度	42年度	41年度
	%	%	%	%
住民税法人分	28.3	17.9	9.7	9.2
事業税法人分	28.4	17.3	21.3	20.2
法人税(国税)	26.8	11.3	29.7	28.2
(参考)法人所得	31.5	34.5	13.5	12.1

(注) 1 法人所得は、経済企画庁調による。
2 法人所得の決算額構成比は分配国民所得に対する比率である。

さらに、個人の所得にかかる諸税の増減状況をみると次のとおりで、住民税個人分、事業税個人分とも、法人の所得にかかる諸税と同様かなりの伸びを示し、なかでも住民税個人分は減税幅が前年度より小さかつたこともあつて前年度に比べ大きく増加している。

区分	対前年度増減率		決算額構成比	
	42年度	41年度	42年度	41年度
	%	%	%	%
住民税個人分	20.1	11.1	21.3	21.5
事業税個人分	18.1	16.3	1.6	1.7
所得税(国税)	11.7	15.9	29.6	29.6
(参考)個人所得	14.4	13.4	94.6	96.7

(注) 1 個人所得は、経済企画庁調による。
2 所得税および個人所得については、地方税との比較上1年前の計数である。
3 個人所得の決算額構成比は、分配国民所得に対する比率である。

イ　道府県税の収入状況

道府県税の収入額は、1兆1,310億円（前年度9,112億円）で、前年度と比べると2,198億円、24.1%増加した。

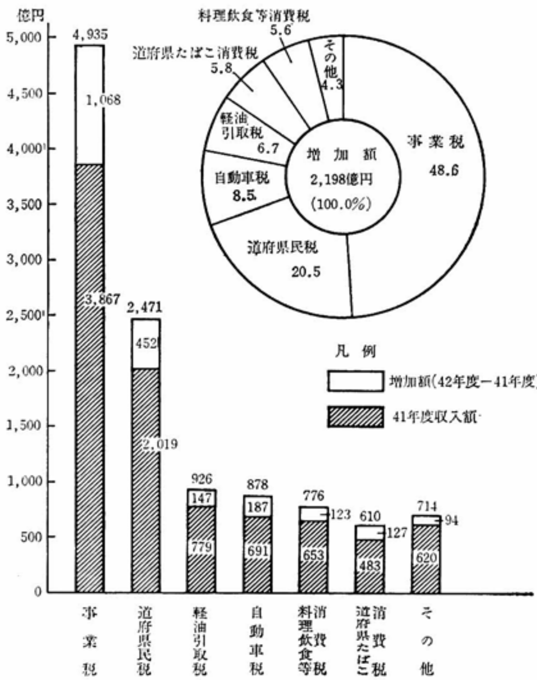
道府県税収入額の税目別内訳は次のとおりで、構成比では事業税が43.6%で最も大きく、以下道府県民税21.8%、軽油引取税8.2%、自動車税7.8%等の順となつている。

各税目について、その増加率をみると、道府県民税（法人分）、事業税（法人分）のほか、税率の引上げがあつた道府県たばこ消費税が大きく増加している。また、前年度に引き続き自動車税が高い増加率を示している。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
法定普通税	10,374	8,324	2,050	91.7	91.3	93.2	90.0	24.6	16.2
道府県民税	2,471	2,019	452	21.8	22.2	20.5	20.3	22.4	14.9
個人	1,679	1,404	275	14.8	15.4	12.5	13.6	19.6	14.2
法人	792	615	177	7.0	6.8	8.0	6.7	28.6	16.4
事業税	4,935	3,867	1,068	43.6	42.4	48.6	44.1	27.6	17.2
個人	347	294	53	3.1	3.2	2.4	3.2	18.1	16.3
法人	4,588	3,573	1,015	40.5	39.2	46.2	40.9	28.4	17.3
不動産取得税	502	424	78	4.4	4.6	3.6	0.8	18.6	2.4
道府県たばこ消費税	610	483	127	5.4	5.3	5.8	3.4	26.3	9.9
娯楽施設利用税	162	131	31	1.4	1.4	1.4	2.8	23.6	38.1
料理飲食等消費税	776	653	123	6.9	7.2	5.6	7.2	18.9	16.7
自動車税	878	691	187	7.8	7.6	8.5	11.0	27.1	25.8
その他	40	56	△16	0.4	0.6	△0.8	0.4	△30.4	9.8
法定外普通税	6	5	1	0.1	0.1	0.1	△0.1	23.8	△18.1
目的税	930	783	147	8.2	8.6	6.7	10.1	18.8	20.1
軽油引取税	926	779	147	8.2	8.6	6.7	10.1	18.8	20.1
入猟税	4	4	0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	9.2
旧法による税収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	△50.0	△86.7
合計	11,310	9,112	2,198	100.0	100.0	100.0	100.0	24.1	16.5

道府県税の増加額の内訳は第９図のとおりで、事業税の増加が道府県税の増加に大きく寄与している。

第９図　道府県税収入の増加状況



ウ　市町村税の収入状況

市町村税の収入額は1兆185億円（前年度8,574億円）で、前年度と比べると1,611億円、18.8%増加した。

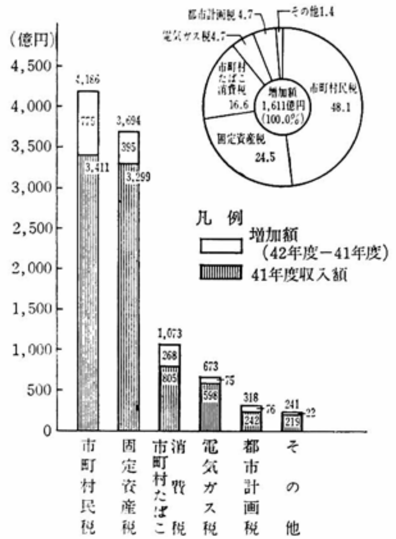
市町村税収入額の税目別内訳は次のとおりで、構成比では、市町村民税が41.1%で最も大きく、固定資産税が36.3%でこれに次いでおり、両税で市町村税総額の77.4%を占めている。

各税目別の増加状況についてみると、市町村民税が大きく増加し、また、固定資産税が前年度を若干上回る増加率を示したほか、税率の引上げもあつて市町村たばこ消費税が著しく増加した。この結果、市町村税総額の伸び率は、前年度を7.0%上回つた。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
法定普通税	9,839	8,305	1,534	96.6	96.9	95.1	94.1	18.5	11.4
市町村民税	4,186	3,411	775	41.1	39.8	48.1	40.4	22.7	12.0
個人	2,897	2,405	492	28.4	28.0	30.5	22.7	20.4	9.3
法人	1,289	1,006	283	12.7	11.8	17.6	17.7	28.1	18.8
固定資産税	3,694	3,299	395	36.3	38.5	24.5	37.1	12.0	11.3
純固定資産税	3,432	3,068	364	33.7	35.8	22.5	32.7	11.8	10.6
交付金、納付金	262	231	31	2.6	2.7	2.0	4.4	13.9	20.9
軽自動車税	160	141	19	1.6	1.6	1.2	1.7	13.3	12.4
市町村たばこ消費税	1,073	805	268	10.5	9.4	16.6	8.1	33.3	10.0
電気ガス税	673	598	75	6.6	7.0	4.7	6.5	12.6	10.8
その他	53	51	2	0.5	0.6	0.0	0.3	2.5	4.4
法定外普通税	9	9	0	0.1	0.1	0.1	0.0	10.9	4.9
目的税	337	260	77	3.3	3.0	4.8	5.9	29.7	25.5
都市計画税	318	242	76	3.1	2.8	4.7	5.8	31.2	27.3
その他	19	18	1	0.2	0.2	0.1	0.1	9.5	5.1
旧法による税収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	△47.4	58.3
合計	10,185	8,574	1,611	100.0	100.0	100.0	100.0	18.8	11.8

市町村税の増加額の内訳は第10図のとおりで、市町村民税の増加が市町村税収入の増加に大きく寄与している。

第10図　市町村税収入の増加状況



エ　徴収成績

地方税の徴収成績は、地方公共団体の徴税努力等を反映して前年度を上回つた。

区分	現年課税分		滞納繰越分		合計	
	42年度	41年度	42年度	41年度	42年度	41年度
	%	%	%	%	%	%
道府県税	97.4	97.2	50.1	52.3	95.8	95.5
市町村税	98.1	97.8	41.0	41.2	96.0	95.5
平均	97.7	97.5	45.7	46.7	95.9	95.5

オ　超過課税等の状況

市町村における超過課税の主な状況は次のとおりで、市町村民税および固定資産税について全市町村の2割から5割に当る団体が超過課税を行なつている。市町村民税の所得割については制限税率による超過課税を行なっている団

体が、まだ、全市町村の15%程度あり、その他の税目についてもかなりの団体が制限税率で課税している。

なお、道府県においては、超過課税を実施している団体はない。

区分		団体数				超過収入額	
		42年度		41年度		42年度	41年度
		団体	%	団体	%	億円	億円
市町村民税							
個人	均等割	828	(25.0)	831	(24.6)	3	3
	所得割	1,086	(32.8)	1,158	(34.3)	128	113
法人	均等割 1号の法人等	899	(27.2)	1,119	(33.2)	2	2
	均等割 2号の法人等	885	(26.7)				
	法人税割	1,616	(48.8)	1,631	(48.3)	47	35
固定資産税		1,006	(30.4)	1,096	(32.5)	81	74

(注) 1 法人均等割については、昭和42年6月1日から課税方式が改正された。「1号の法人等」とは、地方税法第312条第1項第1号に掲げる法人等をいい、「2号の法人等」とは、同法同条同項第2号に掲げる法人等をいう。
2 団体数の( )は、当該税目の超過課税実施団体数の市町村総数に対する比率である。

カ 法定外普通税

道府県における法定外普通税の状況は次のとおりで、昭和42年度に新潟県のガス引取税が廃止された。

区分	団体数 42年度	団体数 41年度	収入額 42年度	収入額 41年度	実施団体名
	団体	団体	百万円	百万円	
自動車取得税	2	2	594	466	京都府、徳島県
その他	2	3	50	54	岐阜県(繭引取税)、奈良県(文化観光税)
合計	4	5	644	520	

市町村における法定外普通税の状況は次のとおりで、前年度と比べると、犬税を廃止した団体が14と多く、全体では16団体の減となつている。

区分	団体数		収入額	
	42年度	41年度	42年度	41年度
	団体	団体	百万円	百万円
犬税	76	90	20	21
商品切手発行税	12	12	379	311
林産物移輸出税	8	9	51	51
広告税	7	7	300	267
文化観光施設税	1	1	58	57
文化保護特別税	1	1	136	133
その他	3	4	1	2
合計	108	124	945	842

(3) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は692億円(前年度592億円)で、前年度と比べると100億円、16.8%増加した。地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

区分	決算額			対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42年度	41年度
	億円	億円	%	%	%
地方道路譲与税	598	530	68	12.8	13.8
石油ガス譲与税	48	22	26	114.9	–
特別とん譲与税	46	40	6	15.0	13.8
合計	692	592	100	16.8	18.3

(注) 昭和42年1月1日から石油ガス税の暫定税率が10円(昭和41年12月31日までは5円)となつた。

(4) 地方交付税

地方交付税の決算額は9,470億円(前年度7,773億円)で、前年度と比べると1,697億円、21.8%増加した。

地方交付税の算定基礎は次のとおりである。

なお、昭和42年度の普通交付税算定方法の改正における主な点は、道府県分については、昭和41年度において特別事業債に振り替えられた財源を旧に復したほか、地方団体の態容に応じて合理的な投資的経費の算定を行なうため、投資的経費にかかる各種の補正を整理統合して、新たに、投資態容補正を

設けたこと等であり、また、市町村分については、下水道費、過疎、過密対策の充実を図つたこと等である。

区分	42年度 当初	42年度 補正	42年度 最終(a)	41年度 (b)	比較 増減額 (a)−(b)(c)	比較 増減率 (c)/(b)×100
	億円	億円	億円	億円	億円	%
国税三税 (A)	28,066	2,341	30,407	24,476	5,931	24.2
所得税	11,784	854	12,638	10,520	2,118	20.1
法人税	11,790	1,290	13,080	9,958	3,122	31.3
酒税	4,492	197	4,689	3,998	691	17.3
地方交付税 (B)	8,981	749	9,730	7,833	1,897	24.2
(A)×0.32	8,981	749	9,730	7,832	1,898	24.2
精算分	−	−	−	1	△ 1	△100.0
返還分	0	−	0	0	0	0.0
借入金 (C)	300	△ 200	100	360	△ 260	△ 72.2
借入返済分 (D)	△ 360	−	△ 360	△ 420	60	14.3
合計 (B)+(C)+(D)	8,921	549	9,470	7,773	1,697	21.8

(注) 42年度補正における借入金の減額200億円は、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金の繰上げ償還額である。

地方交付税の交付状況は次のとおりで、都道府県については、普通交付税の不交付団体は東京都、神奈川県、愛知県および大阪府で、前年度と変動はないが、市町村においては、不交付団体数が14団体減少している。

区分	42年度 道府県	42年度 市町村	42年度 計	41年度 道府県	41年度 市町村	41年度 計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
普通交付税	5,701	3,200	8,901	4,669	2,635	7,304
特別交付税	229	340	569	197	272	469
合計	5,930	3,540	9,470	4,866	2,907	7,773
	団体	団体	団体	団体	団体	団体
普通交付税						
交付団体数	42	3,173	3,215	42	3,219	3,216
不交付団体数	4	140	144	4	154	158

(5) 臨時地方財政交付金

臨時地方財政交付金の決算額は120億円で、その内訳は第1種交付金95億円、第2種交付金25億円である。

なお、第1種交付金は、特別事業債の償還財源および市町村における財源の充実に充てるため、普通交付税の配分方式によつて都道府県に、第2種交付金は、市町村の道路財源に資するため、市町村道の延長にあん分して市町村および特別区に対して、それぞれ臨時に交付された。

3 その他の歳入

(1) 国県支出金

国庫支出金の決算額は1兆4,065億円(前年度1兆2,628億円)で前年度と比べると1,437億円、11.4%増加したが、国の景気調整策による公共投資の抑制等を反映して増加率は前年度(15.9%)をかなり下回つた。国庫支出金の内訳は次のとおりで、普通建設事業、義務教育および生活保護にかかるものの割合が大きく、これらで国庫支出金総額の73.8%を占めている。

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
義務教育	3,144	2,785	359	22.4	22.1	25.0	13.9	12.9	9.4
生活保護	1,450	1,270	180	10.3	10.1	12.5	10.1	14.2	15.9
児童措置	375	299	76	2.7	2.4	5.3	3.2	25.3	22.8
老人福祉	98	83	15	0.7	0.7	1.1	0.9	18.2	23.9
普通建設事業	5,775	5,085	690	41.1	40.3	48.0	51.2	13.6	21.1
災害復旧事業	1,122	1,078	44	8.0	8.5	3.1	7.5	4.1	13.7
失業対策事業	377	348	29	2.7	2.7	2.0	1.2	8.4	6.5
委託金	195	239	△ 44	1.4	1.9	△ 3.1	△ 0.6	△18.5	△ 4.2
財政補給金	99	64	35	0.7	0.5	2.4	1.5	54.9	64.8
結核医療	337	357	△ 20	2.4	2.8	△ 1.4		5.5	
精神衛生	218	216	2	1.5	1.7	0.2	11.1	1.0	16.4
その他	875	804	71	6.1	6.3	4.9		8.8	
合計	14,065	12,628	1,437	100.0	100.0	100.0	100.0	11.4	15.9
都道府県	10,650	9,646	1,004	75.7	76.4	69.9	75.6	10.4	15.7
市町村	3,415	2,982	433	24.3	23.6	30.1	24.4	14.6	16.5

市町村の歳入における都道府県支出金は1,451億円(前年度1,301億円)で、前年度と比べると150億円、11.6%増加したが、その増加率は前年度(28.3%)を大幅に下回つている。都道府県支出金の内訳は次のとおりで、国庫財源を伴うものが67.7%を占め、都道府県の単独施策によるものは32.3%である。また、対象事業別にみると、普通建設事業に対するものが51.7%、災害復旧事業に対するものが17.7%を占めている。

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
国庫財源を伴うもの	982	904	78	67.7	69.5	52.2	74.2	8.7	30.8
児童措置費負担金	32	25	7	2.3	2.0	4.8	2.0	28.2	29.1
結核医療費負担金	8	6	2	0.5	0.5	1.0	2.2	23.8	—
精神衛生費負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	13.3	—
老人福祉費負担金	19	15	4	1.3	1.1	2.8	4.2	28.6	532.8
普通建設事業支出金	490	428	62	33.8	32.9	41.0	36.9	14.4	32.8
災害復旧事業支出金	254	197	57	17.5	15.1	38.0	17.3	29.2	33.8
委託金	41	75	△34	2.8	5.7	△22.3	△2.8	△45.1	△9.8
普通建設事業	19	23	△4	1.3	1.8	△2.6	0.0	△16.6	△0.3
災害復旧事業	0	1	△1	0.0	0.0	△0.2	0.1	△74.5	88.0
その他	22	51	△29	1.5	3.9	△19.5	△2.9	△57.8	△14.0
その他	138	158	△20	9.5	12.2	△13.1	14.3	△12.5	35.0
都道府県費のみのもの	469	397	72	32.3	30.5	47.8	25.8	18.1	23.0
普通建設事業支出金	241	192	49	16.6	14.8	32.2	10.3	25.3	18.2
災害復旧事業支出金	3	3	0	0.2	0.2	0.4	0.1	20.7	7.4
その他	225	202	23	15.5	15.5	15.2	15.4	11.3	28.2
合計	1,451	1,301	150	100.0	100.0	100.0	100.0	11.6	28.3

(2) 地方債

地方債の決算額は3,402億円(前年度4,072億円)で、前年度と比べると670億円、16.4%減少した。決算額が前年度に比べ減少しているのは、特別事業債を廃止したこと、公共事業関係地方債の増加を抑制したこと等によるものである。

地方債の発行状況を、その発行目的別および借入先別にみると次のとおりである。

区分	発行額 42年度	発行額 41年度	発行額 増減額	発行額構成比 42	発行額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
発行目的別									
普通債	2,445	2,762	△317	66.8	65.0	53.9	106.6	△11.5	48.4
災害復旧債	324	368	△ 44	8.8	8.7	7.5	5.5	△11.9	14.6
辺地対策事業債	28	18	10	0.8	0.4	△ 1.7	0.4	57.0	22.9
直轄事業債	101	406	△305	2.8	9.5	51.9	11.1	△75.2	29.9
転貸債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	△63.4
退職手当債	70	132	△ 62	1.9	3.1	10.6	△ 7.1	△47.1	△31.2
市町村民税臨時減税補てん債	143	203	△ 60	3.9	4.8	10.1	△ 7.3	△29.3	△23.3
枠外債	257	153	104	7.0	3.6	△17.7	0.5	67.6	2.9
その他	34	30	4	0.9	0.7	△ 0.7	0.7	12.9	25.7
借入先別									
政府資金	2,077	2,336	△259	56.7	55.0	44.0	52.8	△11.1	23.6
資金運用部	1,488	1,877	△389	40.6	44.2	66.1	36.0	△20.7	19.3
簡易保険局	589	459	130	16.1	10.8	△22.1	16.8	28.4	44.9
公営企業金融公庫	46	51	△ 5	1.3	1.2	0.9	0.0	△10.3	△ 0.4
市中銀行	771	1,247	△476	21.0	29.3	81.0	54.5	△38.2	58.5
保険会社その他金融機関	105	158	△ 53	2.9	3.7	8.9	△ 1.9	△33.1	△ 9.3
共済組合(恩給組合を含む)	191	171	20	5.2	4.0	△ 3.4	0.2	11.7	1.1
その他	212	109	103	5.8	2.6	△17.5	4.8	94.1	59.9
計(歳入決算額)	3,402	4,072	△670	92.9	95.8	113.9	110.4	△16.4	29.7
交付公債	261	179	82	7.1	4.2	△13.9	△10.4	45.5	△32.9
合計(発行額)	3,663	4,251	△588	100.0	100.0	100.0	100.0	△13.8	24.8

(3) 使用料、手数料

使用料、手数料の決算額は1,593億円（前年度1,451億円）で、前年度と比べると142億円、9.7%増加した。使用料、手数料の内訳は、次のとおりである。

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
使用料	1,127	1,027	100	70.8	70.8	70.9	62.8	9.7	12.3
授業料	327	334	△ 7	20.5	23.0	△ 4.7	12.6	△ 2.0	7.2
高等学校	283	289	△ 6	17.8	19.9	△ 3.6	6.5	△ 1.7	4.2
幼稚園	27	24	3	1.7	1.6	2.1	1.9	12.2	17.0
その他	17	21	△ 4	1.0	1.5	△ 3.2	4.2	△21.4	54.2
保育所使用料	99	83	16	6.2	5.7	11.4	6.7	19.4	16.9
公営住宅使用料	281	240	41	17.7	16.6	28.8	19.0	16.9	16.5
発電水利使用料	72	71	1	4.6	4.9	1.0	5.6	1.9	16.6
その他	348	299	49	21.8	20.6	34.4	18.9	16.2	12.8
手数料	466	424	42	29.2	29.2	29.1	37.2	9.7	18.6
法令に基づくもの	217	217	0	13.6	15.0	△ 0.3	30.4	△ 0.2	33.4
条例に基づくもの	249	207	42	15.6	14.2	29.4	6.8	20.1	6.2
合計	1,593	1,451	142	100.0	100.0	100.0	100.0	9.7	14.1
都道府県	845	800	45	53.0	55.2	31.7	52.5	5.5	13.3
市町村	748	651	97	47.0	44.8	68.3	47.5	15.0	15.0

(4) 繰入金

繰入金の決算額は381億円（前年度335億円）で、前年度と比べると46億円、13.6%増加した。繰入金の内訳は次のとおりで、前年度に引き続き積立金とりくずし額が増加している。

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
他会計からの繰入金	97	96	1	25.5	28.6	2.1	△50.5	1.0	△ 9.3
法適用の公営企業会計	33	33	0	8.8	9.8	1.3	△81.2	1.8	△32.5
法非適用の公営企業会計	46	45	1	11.9	13.4	0.9	12.9	0.9	5.9
その他	18	18	0	4.8	5.4	△ 0.1	17.8	△ 0.3	23.5
基金からの繰入金	257	217	40	67.3	64.7	87.0	148.4	18.2	15.4
積立金とりくずし額	231	194	37	60.5	57.8	80.8	100.9	18.9	11.3
その他	26	23	3	6.8	6.9	6.2	47.5	12.3	67.3
財産区からの繰入金	27	22	5	7.2	6.7	10.9	2.1	22.3	1.8
合計	381	335	46	100.0	100.0	100.0	100.0	13.6	6.2
都道府県	122	112	10	32.1	33.4	21.7	△67.9	9.1	△10.6
市町村	259	223	36	67.9	66.6	78.3	167.9	15.8	17.2

(5) 繰越金

繰越金の決算額は1,639億円(前年度1,270億円)で、前年度と比べると369億円、29.0%増加した。この繰越金のうち、純繰越金は1,089億円で、前年度の825億円より264億円増加し、また、前年度からの事業の繰越しにかかるものは550億円で、前年度の445億円より105億円増加した。

(6) その他の収入

その他の収入の決算額は6,406億円(前年度5,506億円)で、前年度と比べると900億円、16.4%増加した。その他の収入の内訳は、次のとおりである。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
財産収入	1,229	1,181	48	19.2	21.4	5.3	20.5	4.0	16.9
財産運用収入	180	156	24	2.8	2.8	2.6	3.1	15.0	20.2
財産売払収入	1,049	1,025	24	16.4	18.6	2.7	17.4	2.4	16.5
分担金、負担金	558	428	130	8.7	7.8	14.5	6.7	30.4	15.0
寄附金	298	292	6	4.7	5.3	0.7	2.8	2.2	8.7
諸収入	4,321	3,605	716	67.4	65.5	79.5	70.0	19.9	19.3
延滞金、加算金および過料	112	111	1	1.7	2.0	0.1	△0.2	1.2	△1.2
預金利子	159	126	33	2.5	2.3	3.7	3.7	26.2	32.5
貸付金元利収入	2,174	1,849	325	33.9	33.6	36.1	35.2	17.6	18.9
受託事業収入	249	212	37	3.9	3.8	4.2	3.8	17.8	17.3
収益事業収入	899	665	234	14.0	12.1	25.9	18.3	35.1	29.7
雑入	728	642	86	11.4	11.7	9.5	9.2	13.4	13.6
合計	6,406	5,506	900	100.0	100.0	100.0	100.0	16.4	17.9

(四) 歳出の状況

1 目的別歳出の概況

昭和42年度の歳出純計決算額は5兆7,255億円(前年度5兆262億円)で、前年度と比べると6,993億円、13.9%増加した。

その目的別内訳は次のとおりで、教育費(歳出総額の25.7%)、土木費(21.4%)の両費目で歳出総額47.1%のを占め、さらに農林水産業費(8.9%)、民生費(7.4%)および衛生費(6.4%)を加えると、歳出総額のほぼ7割に相当する。

決算額構成比を前年度と比べると、土木費、農林水産業費、商工費および公債費が前年度に引き続きわずかながらその比重を増している。

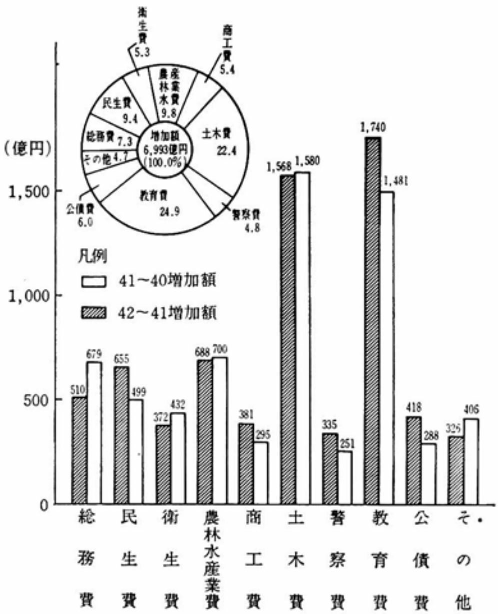
区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	決算額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
議会費	524	474	50	0.9	0.9	0.7	0.6	10.4	9.4
総務費	5,739	5,229	510	10.0	10.4	7.3	10.3	9.8	14.9
民生費	4,238	3,583	655	7.4	7.1	9.4	7.6	18.3	16.2
衛生費	3,631	3,259	372	6.4	6.5	5.3	6.5	11.4	15.3
労働費	1,110	1,001	109	2.0	2.0	1.6	1.3	10.8	9.2
農林水産業費	5,116	4,428	688	8.9	8.8	9.8	10.6	15.5	18.8
商工費	2,321	1,940	381	4.1	3.9	5.4	4.5	19.6	18.0
土木費	12,231	10,663	1,568	21.4	21.2	22.4	23.9	14.7	17.4
消防費	876	747	129	1.5	1.5	1.9	1.2	17.4	11.8
警察費	2,413	2,078	335	4.2	4.1	4.8	3.8	16.1	13.7
教育費	14,720	12,980	1,740	25.7	25.8	24.9	22.4	13.4	12.9
災害復旧費	1,621	1,634	△13	2.8	3.3	△0.2	2.8	△0.8	13.0
公債費	2,253	1,835	418	3.9	3.7	6.0	4.3	22.8	18.6
諸支出金	291	239	52	0.5	0.5	0.7	0.7	21.8	23.3
前年度繰上充用金	171	172	△1	0.3	0.3	0.0	△0.5	△0.3	△15.2
合計	57,255	50,262	6,993	100.0	100.0	100.0	100.0	13.9	15.1

(注) 警察費は、全額都道府県分である。

目的別決算の増加状況は、第11図のとおりで、増加額6,993億円のうち教育費(1,740億円、歳出増加額に占める割合24.9%)、土木費(1,568億円、22.4%)の両費目で増加額全体の47.3%を占めており、以下農林水産業費(688億円、9.8%)、民生費(655億円、9.4%)、総務費(510億円、7.3%)の順に増加額が多い。

また、増加率では、公債費(22.8%)、諸支出金(21.8%)のほか商工費(19.6%)、民生費(18.3%)および消防費(17.4%)の増加率が高く、農林水産業費(15.5%)、土木費(14.7%)および警察費(16.1%)についても歳出総額の伸び(13.9%)を上回つている。

第11図　目的別歳出決算額の増加状況



主な経費について、その増加額の内容および増加理由をみると、おおむね次のとおりである。

区分	増加額	増加率	前年度増加率	増加額の主な内容 区分	増加額	主な増加理由
	億円	%	%		億円	
教育費	1,740	13.4	12.9	人件費の増	1,158	小、高等学校等教職員の増
				小学校費	449	給与改定（以下人件費については、特に掲記したもののほか、主として給与改定の理由による。）
				中学校費	252	
				高等学校費	224	
				保健体育費	70	
				その他	163	
				普通建設事業費の増	321	
				小学校費	167	
				中学校費	43	
				高等学校費	45	
				保健体育費	51	
				その他	15	
土木費	1,568	14.7	17.4	普通建設事業費の増	1,232	
				道路橋りよう費	582	
				河川海岸費	162	
				港湾費	39	
				都市計画費	209	
				住宅費	209	
				その他	31	
				貸付金の増	101	
				人件費の増	114	
農林水産業費	688	15.5	18.8	普通建設事業費の増	473	
				農業費	34	
				畜産業費	25	
				農地費	304	
				林業費	81	
				水産業費	29	
				人件費の増	103	
民生費	655	18.3	16.2	人件費の増	129	職員の増
				扶助費の増	360	
				社会福祉費	13	
				老人福祉費	21	
				児童福祉費	96	保育単価の引上げおよび措置児童数の増加
				生活保護費	225	生活保護基準の引上げおよび医療費の増嵩
				災害救急費	5	
商工費	381	19.6	18.0	貸付金の増	261	
				普通建設事業費の増	38	
衛生費	372	11.4	15.3	人件費の増	132	職員の増
				公営事業に対する繰出しの増	171	病院事業、公共下水道事業、上水道事業等への繰出し額の増
警察費	335	16.1	13.7	人件費の増	269	警察官の増

目的別歳出のうち主なものについて昭和38年度を100とした場合の指数でその推移をみると次のとおりである。

社会福祉等の民生費の伸びが特に著しく、農業構造改善事業をはじめとする農林水産業費、道路整備等の土木費、中小企業の育成、近代化等のための商工費およびごみ、し尿処理や公衆衛生等のための衛生費の伸びも大きい。

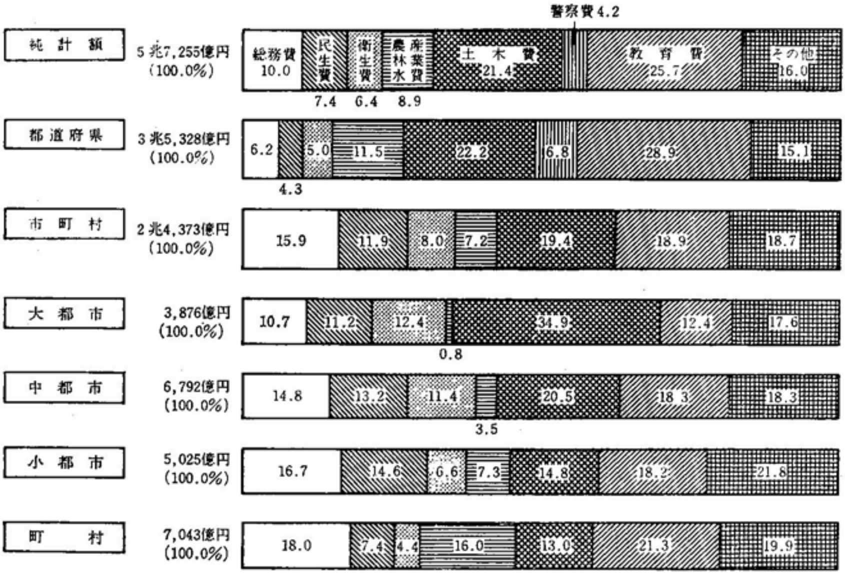
区分	38年度		39年度	40年度	41年度	42年度
	億円	指数	指数	指数	指数	指数
議会費・総務費	3,916	100	111	127	146	160
民生費	2,196	100	121	140	163	193
衛生費	1,980	100	122	143	165	183
労働費	791	100	109	116	127	140
農林水産業費	2,758	100	116	135	161	185
商工費	1,252	100	120	131	155	185
土木費	6,631	100	119	137	161	184
消防費	489	100	119	137	153	179
警察費	1,354	100	118	135	153	178
教育費	8,898	100	115	129	146	165
その他	2,823	100	106	120	137	154
歳出合計	33,088	100	116	132	152	173

(注) 昭和39年度から財務会計制度の改正により科目区分が改められているので、昭和38年度分については、新科目区分に組み替えて記載してある。

目的別歳出の決算額構成比を団体別にみると第12図のとおりで、都道府県においては、教育費、土木費、農林水産業費、警察費の順に高く、特に義務教育の教員の給与費、高等学校費等の教育費と道路整備、河川改良、海岸保全等の土木費との両費目で全体の51.1%を占めている。市町村においては、土木費、教育費、総務費、民生費、衛生費の順に高く、土木費、教育費の両費目で全体の38.3%を占めているが、生活保護費等の民生費およびごみ処理、し尿処理等の衛生費の割合が都道府県に比べて高い。

さらに、市町村を団体種類別にみると、大都市における土木費が他の団体に比べて非常に高い割合を示しており、また、都市における民生費、町村における農林水産業費の構成比が他の団体のそれに比べて高くなつている。

第12図　目的別歳出決算額の構成



2　目的別歳出の内容

目的別歳出のうち主なものについてみると、次のとおりである。

(1)　民　生　費

ア　民生費の決算額は4,238億円(前年度3,583億円)で、歳出総額の7.4%(都道府県では4.3%、市町村では11.9%)を占め、前年度と比べると655億円、18.3%増加した。

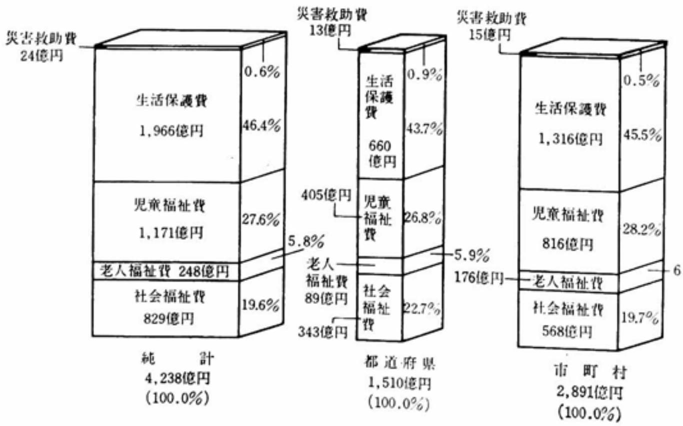
イ　民生費の目的別内訳は次のとおりで、生活保護費が民生費総額の46.4%を占めて最も大きく、児童福祉費(27.6%)、社会福祉費(19.6%)がこれに次いでいる。

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
社会福祉費	829	680	149	19.6	19.0	22.8	13.9	22.0	11.3
老人福祉費	248	207	41	5.8	5.8	6.2	6.0	19.6	16.9
児童福祉費	1,171	958	213	27.6	26.7	32.6	34.2	22.3	21.7
生活保護費	1,966	1,721	245	46.4	48.0	37.3	46.4	14.2	15.5
災害救助費	24	17	7	0.6	0.5	1.1	△0.5	38.0	△11.4
合計	4,238	3,583	655	100.0	100.0	100.0	100.0	18.3	16.2

最近における推移をみると、生活保護費については、被保護人員の減少もあつて、増加率は鈍化の傾向にあるものの、保護基準の引上げ、医療扶助の増嵩等によつて歳出総額の増加率を上回る伸びを示している。また、保育所をはじめとする福祉施設の整備、拡充ならびに措置費の充実等により児童福祉費、老人福祉費等も毎年度高い増加率を示し、これらの結果、民生費総体の決算額は昭和38年度と比べると約2倍に増加している。

民生費の目的別内訳を団体別にみると第13図のとおりで、金額的には市町村の比重が大きいが、目的別内訳においては大きな相違はない。

第13図 民生費の目的別内訳



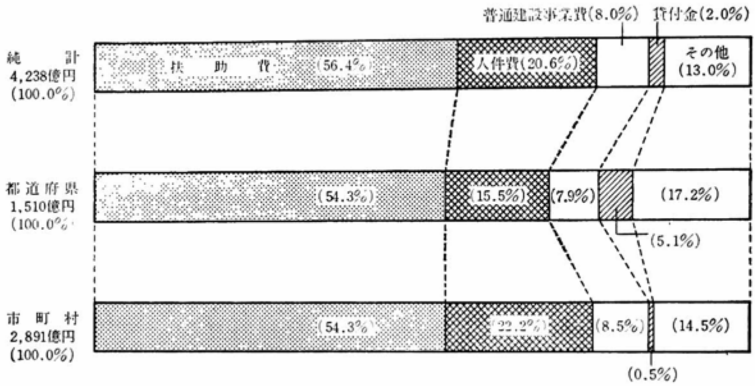
ウ　民生費の性質別内訳および財源内訳は次のとおりで、扶助費が民生費総額の56.4%を占めて最も大きく、人件費（20.6%）、普通建設事業費（8.0%）がこれに次いでいる。

民生費の性質別内訳について前年度と比べると、児童福祉施設、老人福祉施設等の施設の建設が進み普通建設事業費が大きな増加を示している。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人件費	875	746	129	20.6	20.8	19.7	20.0	17.3	15.4
物件費	240	207	33	5.7	5.8	5.1	6.2	16.0	17.5
扶助費	2,390	2,029	361	56.4	56.6	55.1	58.9	17.8	17.0
補助費等	170	151	19	4.0	4.2	2.9	4.8	12.6	19.0
普通建設事業費	339	263	76	8.0	7.4	11.5	7.1	28.7	15.5
補助	150	120	30	3.5	3.4	4.5	2.8	24.5	13.4
単独	189	143	46	4.5	4.0	7.0	4.3	32.2	17.4
貸付金	83	73	10	2.0	2.0	1.5	0.1	13.4	1.0
その他	141	114	27	3.3	3.2	4.2	2.9	24.1	14.4
合計	4,238	3,583	655	100.0	100.0	100.0	100.0	18.3	16.2
財源内訳									
国庫支出金	2,096	1,796	300	49.5	50.1	45.8	52.1	16.7	16.9
分担金、負担金、寄附金	85	76	9	2.0	2.1	1.4	6.4	12.4	72.7
地方債	42	31	11	1.0	0.9	1.7	△0.9	36.8	△12.6
その他特定財源	307	268	39	7.2	7.5	5.9	5.7	14.4	11.9
一般財源等	1,708	1,412	296	40.3	39.4	45.2	36.7	20.9	14.9
合計	4,233	3,583	655	100.0	100.0	100.0	100.0	18.3	16.2

性質別内訳を団体別にみると第14図のとおりで，都道府県，市町村とも構成比に大きな相違はないが、都道府県においては，母子福祉資金等の貸付金の比率が，市町村においては，施設等の職員の人件費の比率が，それぞれ相対的に高くなっている。

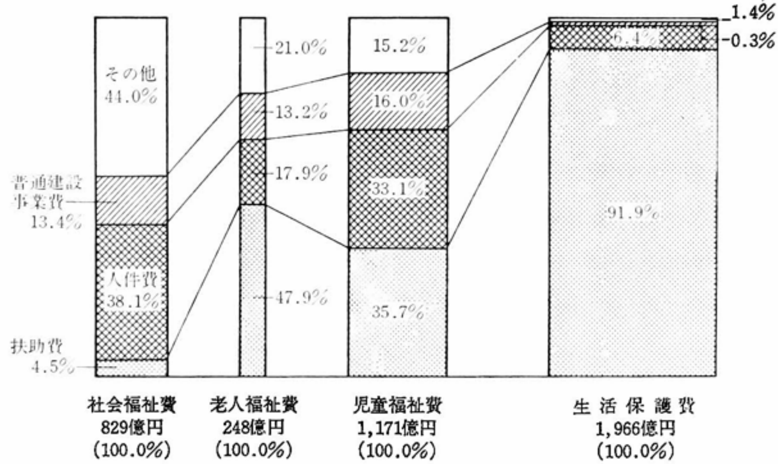
第14図　民生費の性質別内訳



エ　民生費の各目的別経費について、その内訳をみると第15図のとおりである。

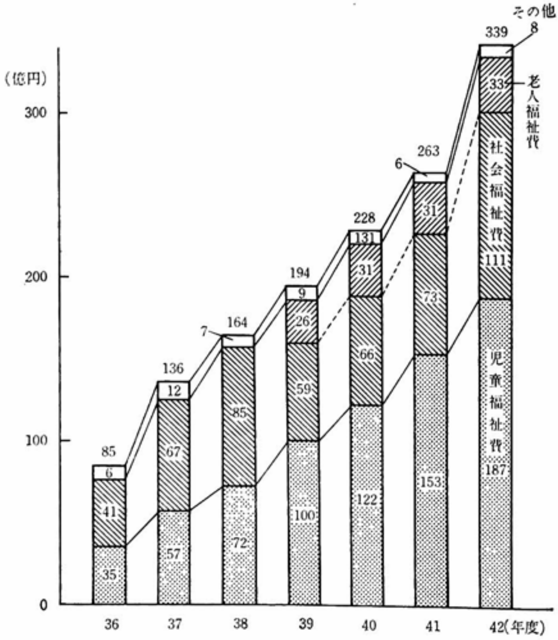
社会福祉費では、社会福祉主事をはじめとする職員の人件費（38.1%）が大きく、老人福祉費では老人の保護措置に要した経費などの扶助費が大きい。児童福祉費では、保護を要する児童の措置に要した経費などの扶助費（35.7%）と、児童福祉司、児童相談所の職員、助産施設、保育所等の施設の職員の人件費（33.1%）の両費目で児童福祉費総額の68.8%を占めており、また、普通建設事業費の比重も大きい。生活保護費では扶助費（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助等）が91.9%と生活保護費の大部分を占めている。

第15図　民生費の各目的別経費の内訳



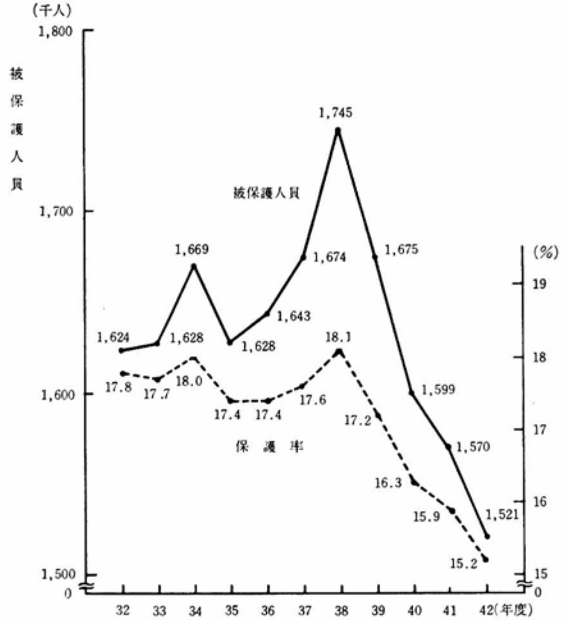
なお、民生費における事業目的別の普通建設事業費の推移をみると第16図のとおりで、保育所建設等の児童福祉費については、昭和36年度の5.4倍の投資規模となつている。

第16図　民生費の普通建設事業費の推移



オ　生活保護の被保護人員および保護率の推移をみると第17図のとおりで、いずれも引き続き減少している。

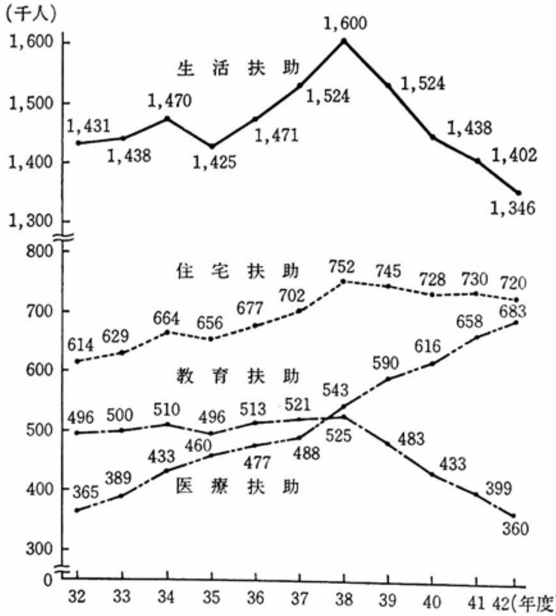
第17図　生活保護の被保護人員および保護率の推移



(注)　被保護人員は1カ月平均の実人員であり、保護率は対人口千人比である。

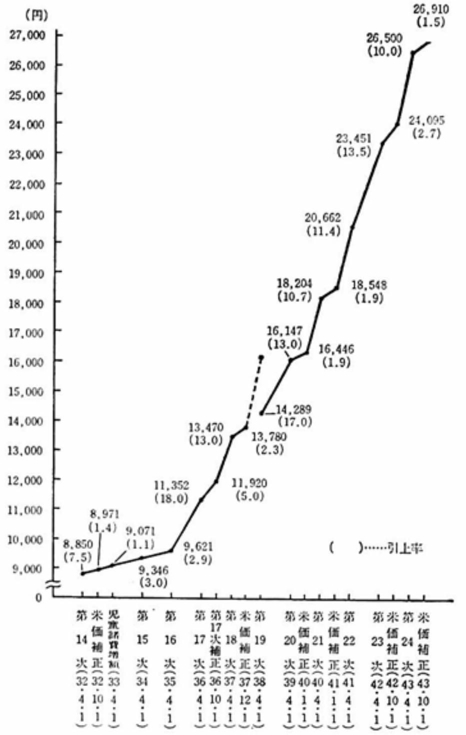
被保護者の扶助種類別の状況について推移をみると第18図のとおりで、医療扶助が増加を続けているほかは、いずれも減少の傾向にある。しかし、生活扶助の支給基礎となる生活扶助基準は、第19図にみられるとおり、毎年改定されており、また、医療扶助については被保護人員の増加のほか、平均医療費の増嵩により、その他の扶助についても標準的保障水準の向上により、その支出額は増加を続けており、生活保護費における扶助費は引き続き増加している。

第18図　生活保護の扶助種類別被保護人員の推移



(注)　被保護人員は各扶助種類ごとに1カ月平均の実人員数である。

第19図　生活扶助基準改定の推移



（注）生活扶助基準は、昭和38年３月31日までは東京都標準５人世帯当りの基準であり、昭和38年４月１日以降は同４人世帯当りの基準である。

カ　昭和42年12月31日現在における民生関係の主な施設の状況は次のとおりで、前年に比べて増加した主な施設数は、社会福祉施設については身体障害者更生援護施設26箇所、老人福祉施設では老人福祉センター18箇所、児童福祉施設については保育所403箇所、児童館162箇所等である。生活保護施設については、おおむね横ばい状態にある。

なお、専任職員数については、おおむね各施設とも増加している。

(ア) 社会福祉施設

区分		身体障害者更生援護施設	精神薄弱者援護施設	婦人保護施設
箇所数	42年末	140	36	47
(箇所)	41年末	114	35	50
専任職員	42年末	1,365	671	157
(人)	41年末	998	637	185

(イ) 老人福祉施設

区分		養護老人ホーム	特別養護老人ホーム	軽費老人ホーム	老人福祉センター
箇所数	42年末	539	18	19	73
(箇所)	41年末	532	14	21	55
専任職員	42年末	5,458	438	144	351
(人)	41年末	5,259	311	170	245

(ウ) 生活保護施設

区分		救護施設	更生施設	宿所提供施設	医療保護施設	授産施設
箇所数	42年末	60	16	64	4	134
(箇所)	41年末	60	22	65	4	142
専任職員	42年末	666	146	102	258	462
(人)	41年末	656	225	106	287	489

(エ) 児童福祉施設

区分		助産施設	保育所	精神薄弱児施設	盲ろうあ児施設	し体不自由児施設	母子寮	精神薄弱児通園施設	養護施設	乳児院	教護院	児童館	その他
箇所数	42年末	399	7,593	93	41	48	469	59	80	38	54	783	16
(箇所)	41年末	325	7,190	86	42	45	480	54	80	39	54	621	14
専任職員	42年末	1,863	43,730	2,258	631	2,805	1,218	592	1,328	716	1,224	2,124	254
(人)	41年末	1,505	39,451	2,131	655	2,516	1,231	540	1,285	730	1,230	1,698	217

公立保育所の箇所数および入所幼児数を前年度と比べると、箇所数は403箇所、入所幼児数は4万2千人増加した。これらの最近の推移をみると第20図のとおりで、昭和36年度の状況と比べると箇所数においては1.3倍、入所幼

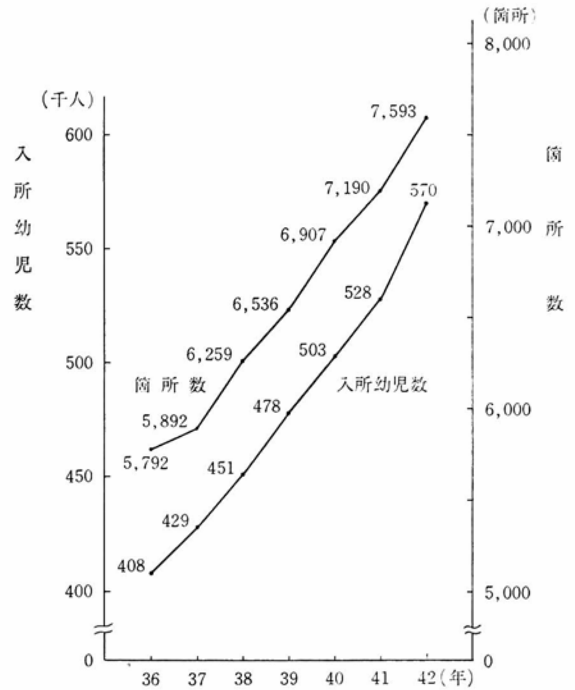
児数1.4倍、専任職員数は1.6倍となつている。

なお、昭和43年4月末現在における公私立の設置者別の割合をみると、施設数においては公立62.5%、私立37.5%で、入所幼児数においては公立61.4%、私立38.6%となつている。

保育所専任職員数の推移(人)

36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年
27,781	29,440	31,346	33,856	36,617	39,451	43,730

第20図 公立保育所の箇所数および入所幼児数の推移



(注) 各年12月31日現在(ただし、36年は36年度末現在)

(2) 衛 生 費

ア 衛生費の決算額は3,631億円(前年度3,259億円)で、歳出総額の6.4%(都道府県では5.0%、市町村では8.0%)を占め、前年度と比べると372億円

11.4%増加した。

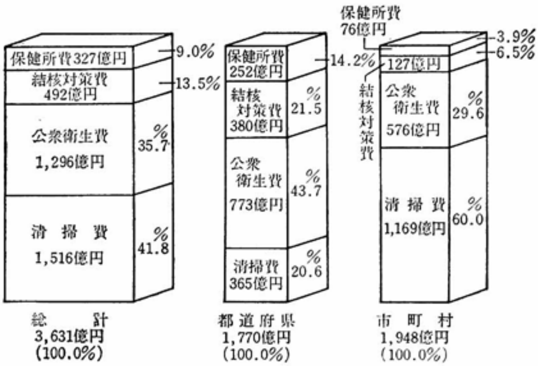
イ　衛生費の目的別内訳は次のとおりで、清掃費が衛生費総額の41.8%を占めて最も大きく、公衆衛生費(35.7%)、結核対策費(13.5%)がこれに次いでいる。

最近における推移をみると、清掃費が毎年度高い増加率を示し、結核対策費の伸びがおおむね鈍化の傾向にある。衛生費全体としての伸び率は、最近やや鈍化しているが、決算額は昭和38年度と比べると1.8倍に増加している。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増加率 42	対前年度増加率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
公衆衛生費	1,296	1,144	152	35.7	35.1	40.9	43.1	13.3	19.5
結核対策費	492	511	△19	13.5	15.7	△5.2	6.6	△3.8	5.9
保健所費	327	290	37	9.0	8.9	9.9	8.0	12.7	13.6
清掃費	1,516	1,314	202	41.8	40.3	54.4	42.3	15.4	16.1
合計	3,631	3,259	372	100.0	100.0	100.0	100.0	11.4	15.3

衛生費の目的別内訳を団体別にみると第21図のとおりで、都道府県においては公衆衛生費、結核対策費および保健所費の割合が高く、市町村においては、清掃費が60.0%の高い割合を占めている。なお、都道府県の清掃費は、そのほとんどが東京都分であるが、これは23特別区の区域内の清掃事業を東京都が行なつているためである。

第21図　衛生費の目的別内訳



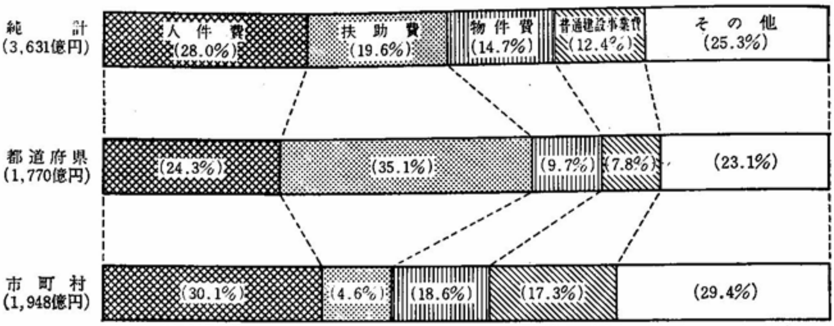
ウ　衛生費の性質別内訳および財源内訳は、次のとおりである。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人件費	1,017	885	132	28.0	27.2	35.5	26.2	14.9	14.7
物件費	534	447	87	14.7	13.7	23.2	16.0	19.3	18.3
扶助費	710	731	△21	19.6	22.4	△5.5	22.3	△2.8	15.2
補助費等	408	322	86	11.2	9.9	23.2	10.4	26.8	16.3
普通建設事業費	450	451	△1	12.4	13.8	△0.4	8.7	△0.3	9.1
繰出金	279	234	45	7.7	7.2	12.2	9.8	19.4	22.2
その他	233	189	44	6.4	5.8	11.8	6.6	23.3	17.6
合計	3,631	3,259	372	100.0	100.0	100.0	100.0	11.4	15.3
財源内訳									
国庫支出金	690	709	△19	19.0	21.8	△5.0	20.3	△2.7	14.2
使用料、手数料	234	213	21	6.5	6.5	5.5	6.7	9.7	15.6
分担金、負担金、寄附金	12	10	2	0.3	0.3	0.5	0.7	20.3	43.0
地方債	173	155	18	4.8	4.8	4.8	△0.4	11.6	△11.8
その他特定財源	157	143	14	4.3	4.4	3.9	7.9	10.0	31.3
一般財源等	2,365	2,029	336	65.1	62.2	90.3	64.8	16.6	16.0
合計	3,631	3,259	372	100.0	100.0	100.0	100.0	11.4	15.3

これを団体別にみると第22図のとおりで、精神衛生、結核予防などの医療

関係行政が主として都道府県において行なわれ、清掃、下水道などの環境衛生の事業が主として市町村において行なわれていることから、都道府県においては扶助費の比率が、市町村においては普通建設事業費および物件費の比率が、それぞれ相対的に高くなつている。

第22図　衛生費の性質別内訳

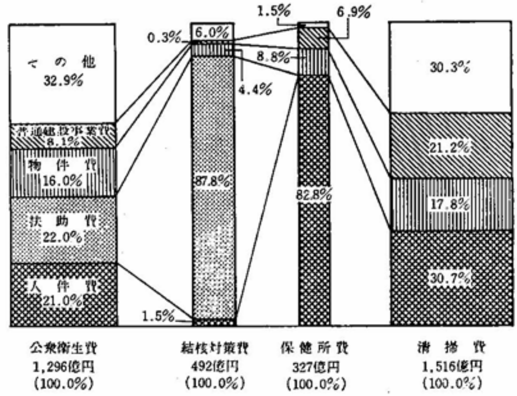


エ　衛生費の各目的別経費について、その内訳をみると第23図のとおりで、結核対策費は大部分が措置費等の扶助費であり、公衆衛生費についても、精神障害者の措置費等の扶助費が高い比率を占めている。

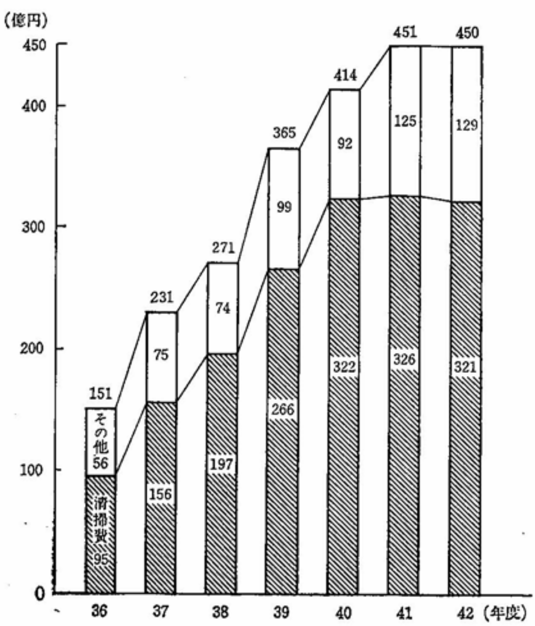
清掃費においては、公共下水道事業会計に対する繰出し（412億円）が清掃費総額の27.1%を占めており、前年度と比べると26.9%と大きく増加している。また、し尿、ごみ処理関係の人件費、物件費についても引き続き高い伸びを示している。

なお、衛生費における普通建設事業費の推移をみると第24図のとおりで、清掃費については、昭和36年度の3.4倍の投資規模となつている。

第23図　衛生費の各目的別経費の内訳



第24図　衛生費の普通建設事業費の推移



オ　保健衛生施設および保健衛生水準の状況は、次のとおりである。

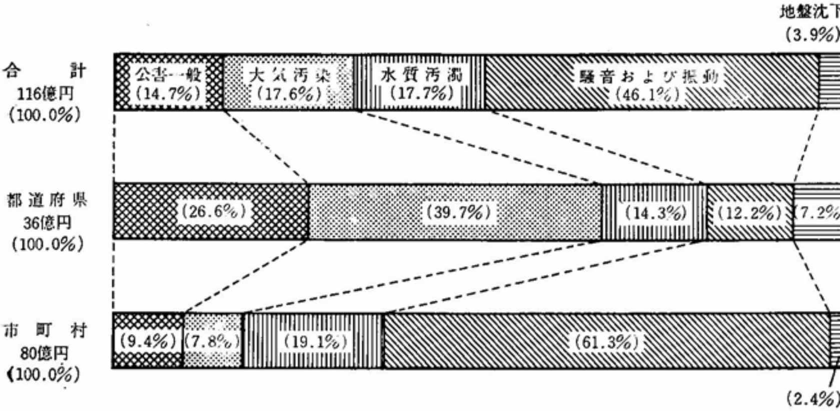
また、環境衛生のうち、し尿およびごみ処理の状況をみると、し尿については、衛生的処理の理想は下水道放流の終末処理方式であるが、これによる水洗化人口は特別清掃地域人口の１割に満たず、また、汲取りし尿についても、その約２分の１は、いまだ農村還元とか海洋投棄等の非衛生的方法により処理されている。ごみ処理は焼却による処理が最も衛生的な方法であるが、焼却や高速堆肥化による衛生処理率は46.7％で、いまだ埋立等の衛生的と考えられない処理方式が多い。

区　分	30年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年
保健衛生施設								
保健所(箇所)	783	796	803	810	817	821	826	829
公営病院病床数(床)	116,984	169,092	176,916	184,295	190,078	194,395	199,081	199,695
公営診療所病床数(床)	8,089	8,791	8,636	8,587	8,218	7,794	7,423	6,327
公営隔離病舎病床数(床)	12,898	15,868	16,230	16,594	16,870	17,058	16,817	16,811
保健衛生水準								
平均寿命 男(歳)	63.6	66.0	66.2	67.2	67.7	67.7	68.4	68.9
平均寿命 女(歳)	67.8	70.8	71.2	72.3	72.9	73.0	73.6	74.2
出生率(人口千人対比)	19.4	16.9	17.0	17.2	17.6	18.5	13.7	19.3
死亡率(人口千人対比)	7.8	7.4	7.5	7.0	6.9	7.1	6.8	6.7
伝染病死亡率	0.75	0.40	0.38	0.31	0.31	0.28	0.26	0.22
結核死亡率	0.523	0.295	0.292	0.242	0.235	0.226	0.202	0.176
乳児死亡率(出生千人対比)	39.8	28.6	26.4	23.2	20.4	18.5	19.3	15.0

（注）保健衛生施設は12月31日現在の計数、保健衛生水準は年平均の計数である。

カ　衛生費以外の費目にかかるものを含め、地方公共団体が昭和42年度に公害対策として支出した経費についてみると第25図のとおりで、都道府県においては大気汚染対策費が、市町村においては騒音および振動対策費が最も大きい。

第 25 図　公害対策費の状況



(3) 労　働　費

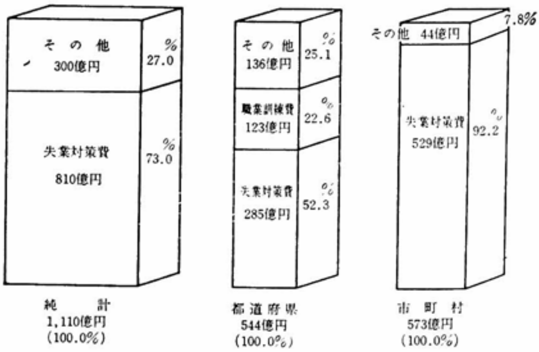
ア　労働費の決算額は 1,110 億円（前年度 1,001 億円）で、歳出総額の 2.0%（都道府県では 1.5%、市町村では 2.4%）を占め、前年度と比べると 109 億円、10.8%増加した。

イ　労働費の目的別内訳は次のとおりで、失業対策費が労働費総額の 73.0% を占め、職業訓練費、労政事務所費等その他の経費は 27.0% となつている。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
失業対策費	810	738	72	73.0	73.7	66.6	61.3	9.8	7.6
その他	300	263	37	27.0	26.3	33.4	38.7	13.7	14.1
合計	1,110	1,001	109	100.0	100.0	100.0	100.0	10.8	9.2

これを団体別にみると第 26 図のとおりで、市町村においては、ほとんどが失業対策費であるのに対して、都道府県においては、失業対策費と職業訓練および一般労政等の経費とがそれぞればぼ 2 分の 1 の割合を占めている。

第26図　労働費の目的別内訳

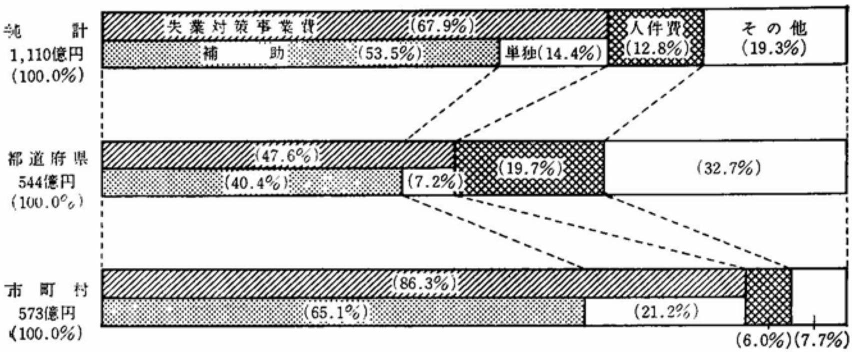


ウ　労働費の性質別内訳および財源内訳は、次のとおりである。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人件費	142	124	18	12.8	12.4	16.7	14.7	14.6	11.2
失業対策事業費	754	689	65	67.9	68.8	59.9	55.1	9.4	7.2
補助	593	544	49	53.5	54.3	45.7	29.8	9.1	4.9
単独	161	145	16	14.4	14.5	14.2	25.3	10.5	17.2
その他	214	188	26	19.3	18.8	23.4	30.2	13.4	15.6
合計	1,110	1,001	109	100.0	100.0	100.0	100.0	10.8	9.2
財源内訳									
国庫支出金	394	357	37	35.5	35.7	33.6	30.5	10.2	7.8
その他特定財源	122	108	14	11.0	10.8	13.2	17.8	13.3	16.2
一般財源等	594	536	58	53.5	53.5	53.2	51.7	10.7	8.9
合計	1,110	1,001	109	100.0	100.0	100.0	100.0	10.8	9.2

これを団体別にみると、第27図のとおりである。

第27図　労働費の性質別内訳



エ　失業対策事業紹介対象者等の推移は次のとおりで、失業対策事業紹介対象者は、一般的な雇用失業情勢の好転のほか、雇用奨励制度の活用、失業対策制度に関する改善等により毎年度減少を続けており、これに伴い、失業対策事業への吸収人員も減少を続けている。

区　分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
失業対策事業紹介対象者数(年度初)(千人)	350	342	326	296	263	245	234
失業対策事業吸収人員(日平均)(千人)	233	230	213	194	173	165	161
うち一般失対(千人)	198	203	203	186	166	159	156
平均賃金(円)	386	425	458	502	562	629	711
月平均就労日数(日)	21.5	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0

(4)　農林水産業費

ア　農林水産業費の決算額は5,116億円（前年度4,428億円）で、歳出総額の8.9%（都道府県では11.5%、市町村では7.2%）を占め、前年度と比べると688億円、15.5%増加した。

イ　農林水産業費の目的別内訳は次のとおりで、農業改良普及事業をはじめ、農業生産力向上のための指導奨励、農業経営近代化施設の建設等の農業費(32.3%)、土地改良事業や農業構造改善事業による土地基盤整備等の農地費(33.8%)がそれぞれ農林水産業費総額のほぼ3分の1を占めており、林業費

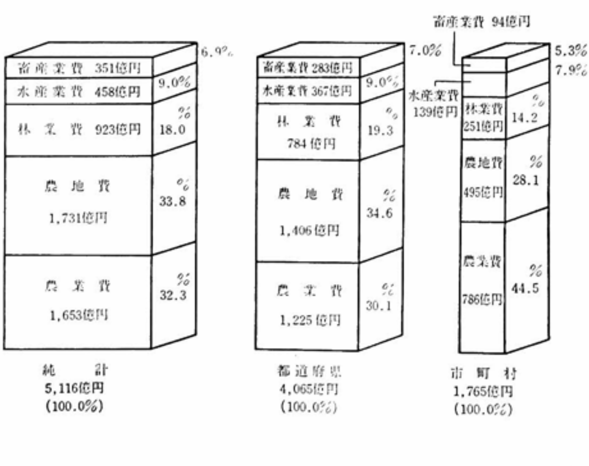
(18.0%) がこれに次いでいる。

また、各経費の増加状況をみると、土地基盤整備事業の推進に伴う農地費の伸びのほか畜産振興による畜産業費の伸びが引続き大きく、農林水産業費総体としても、近年において毎年度歳出総額の伸びを上回る伸びを示しており、昭和38年度と比べると1.9倍に増加している。

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
農業費	1,653	1,505	148	32.3	34.0	21.6	33.0	9.9	18.1
畜産業費	351	289	62	6.9	6.5	9.1	6.6	21.6	19.0
農地費	1,731	1,407	324	33.8	31.8	47.1	36.6	23.0	22.3
林業費	923	814	109	18.0	18.4	15.8	16.7	13.4	16.7
水産業費	458	413	45	9.0	9.3	6.4	7.1	10.7	13.7
合計	5,116	4,428	688	100.0	100.0	100.0	100.0	15.5	18.8

農林水産業費の目的別内訳を団体別にみると第28図のとおりで、都道府県においては、農業費、農地費ともほぼ同じ割合であるが、市町村においては、農業経営近代化施設の建設等の農業費の割合が大きい。

第28図　農林水産業費の目的別内訳

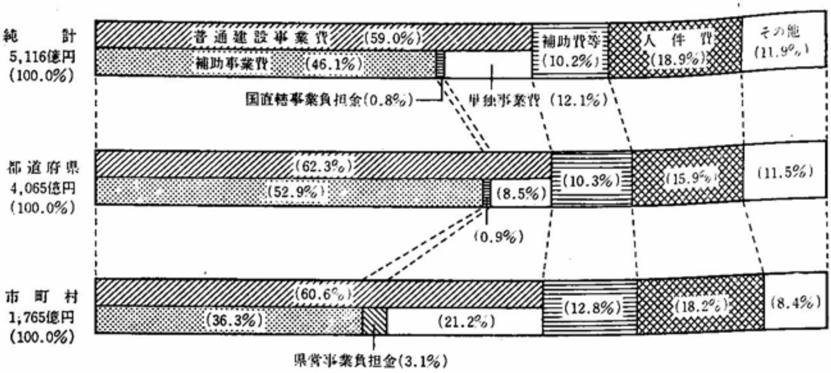


ウ　農林水産業費の性質別内訳および財源内訳は次のとおりで、普通建設事業費が農林水産業費総額の59.0％を占め、特に補助事業費（46.1％）が高い比率を占めている。なお、普通建設事業費のうち、その2分の1に当る1,535億円は土地基盤整備事業等の農地費である。また、前年度と比べると、農地費の普通建設事業費が前年度に比べ24.7％増加しており、農林水産業費総額の増加額の44.2％を占めている。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人件費	968	865	103	18.9	19.5	15.0	11.9	11.9	10.6
物件費	329	291	38	6.4	6.6	5.5	4.4	13.0	11.9
補助費等	521	475	46	10.2	10.7	6.6	10.7	9.6	18.8
普通建設事業費	3,017	2,544	473	59.0	57.5	68.8	68.1	18.6	23.1
補助	2,359	2,012	347	46.1	45.5	50.5	54.6	17.3	23.4
単独	621	506	115	12.1	11.4	16.9	12.8	22.9	21.6
国直轄	37	26	11	0.8	0.6	1.4	0.7	38.2	22.1
その他	281	253	28	5.5	5.7	4.1	4.9	11.0	15.4
合計	5,116	4,428	688	100.0	100.0	100.0	100.0	15.5	18.8
財源内訳									
国庫支出金	1,834	1,632	202	35.9	36.9	36.9	43.8	12.3	23.1
分担金、負担金、寄附金	270	211	59	5.3	4.8	4.8	11.3	28.3	59.8
地方債	125	196	△71	2.4	4.4	4.4	9.7	△36.4	52.7
その他特定財源	594	514	80	11.6	11.6	11.6	10.4	15.6	16.5
一般財源等	2,293	1,875	418	448	42.3	42.3	24.8	22.3	10.2
合計	5,116	4,428	688	100.0	100.0	100.0	100.0	15.5	18.8

農林水産業費の性質別内訳を団体別にみると、第29図のとおりである。市町村においては、都道府県に比べ単独事業費の比率が高い。

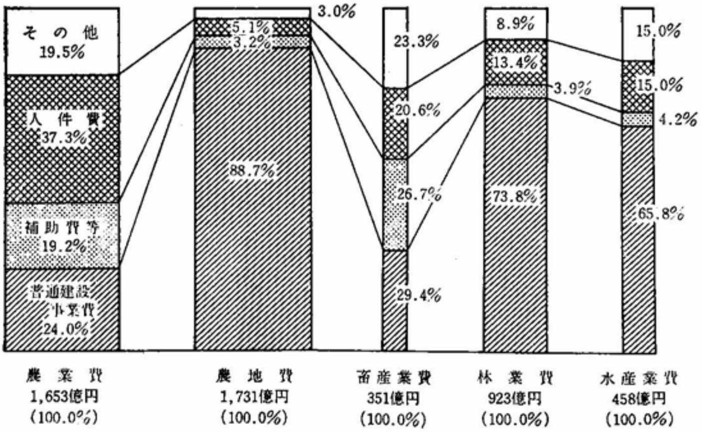
第29図　農林水産業費の性質別内訳



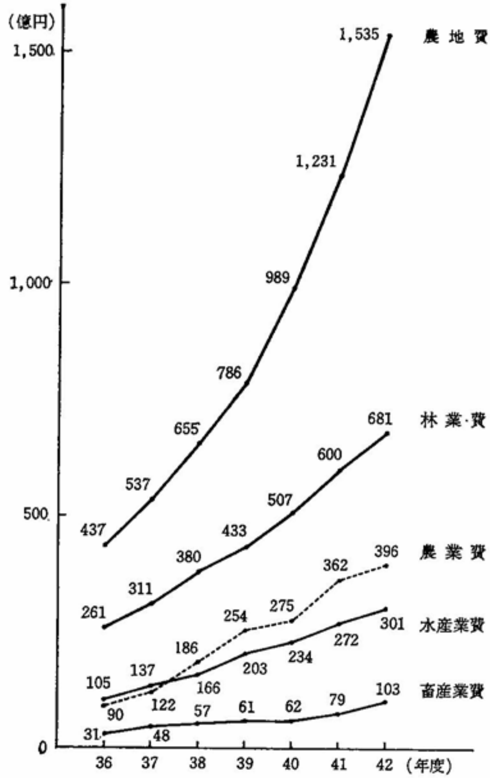
エ　農林水産業費の各目的別経費の内訳をみると第30図のとおりで、農地費、林業費および水産業費については大半が普通建設事業費である。これら事業目的別の普通建設事業費の最近の推移をみると第31図のとおりで、また、昭和36年度を100とした場合の指数でこれをみると次のとおりである。

	農業費	農地費	林業費	畜産業費	水産業費
36年度を100とした場合の指数	438	351	261	329	288

第30図　農林水産業費の各目的別経費の内訳



第31図　農林水産業費の普通建設事業費の推移



(5) 商　工　費

ア　商工費の決算額は2,321億円(前年度1,940億円)で、歳出総額の4.1%(都道府県では4.8%、市町村では2.7%)を占め、前年度と比べると381億円、19.6%増加した。

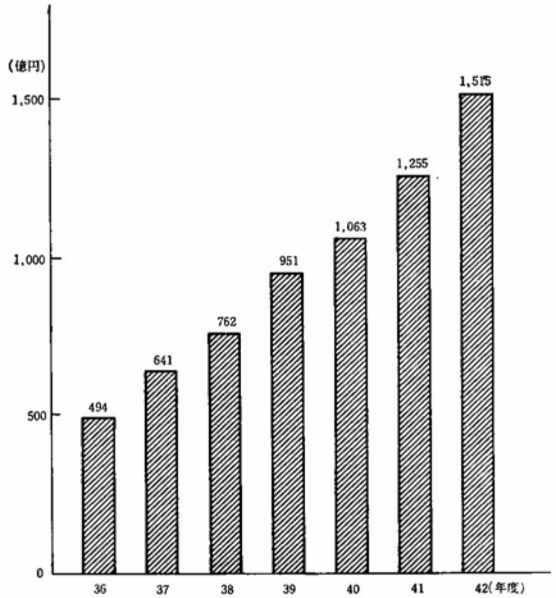
イ　商工費の性質別内訳および財源内訳は次のとおりで、中小企業の近代化、高度化を促進するための貸付等の貸付金が商工費総額の65.3%を占めており、補助費等(9.4%)がこれに次いでいる。

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人件費	189	165	24	8.2	8.5	6.3	5.7	14.6	11.4
物件費	89	77	12	3.8	4.0	3.0	3.7	14.8	16.4
補助費等	218	188	30	9.4	9.7	7.9	4.7	16.1	8.1
普通建設事業費	212	174	38	9.1	9.0	10.1	16.4	22.1	38.5
補助	35	33	2	1.5	1.7	0.7	2.9	8.4	35.3
単独	177	141	36	7.6	7.3	9.4	13.5	25.3	39.2
貸付金	1,515	1,255	260	65.3	64.6	68.5	65.1	20.8	18.1
その他	98	81	17	4.2	4.2	4.2	4.4	19.4	20.0
合計	2,321	1,940	381	100.0	100.0	100.0	100.0	19.6	18.0
財源内訳									
使用料、手数料	33	29	4	1.4	1.5	1.2	0.8	16.2	9.4
分担金、負担金、寄附金	9	14	△5	0.4	0.7	△1.4	1.9	△37.8	62.6
地方債	121	59	62	5.2	3.1	16.2	5.4	103.8	40.0
諸収入	1,232	1,067	165	53.1	55.0	43.4	59.3	15.5	19.6
その他特定財源	159	141	18	6.9	7.2	4.7	4.5	12.8	10.3
一般財源等	767	630	137	33.0	32.5	35.9	28.1	21.7	15.2
合計	2,321	1,940	381	100.0	100.0	100.0	100.0	19.6	18.0

地方公共団体が中小企業者に直接資金を貸付けし、あるいは金融機関に資金を預託し、また、中小企業者の信用補完のため信用保証協会へ出資する等、中小企業者に対する金融対策の比重は高まつてきている。

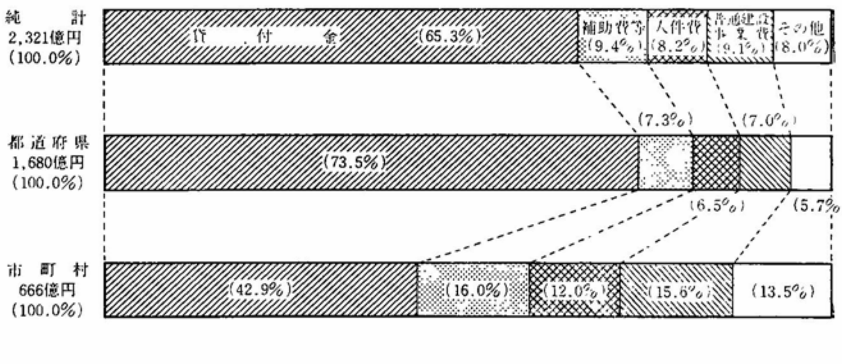
これら貸付金貸付額の推移をみると第32図のとおりで、毎年度大きく増加している。

第 32 図　商工費の貸付金貸付額の推移



商工費の性質別内訳を団体別にみると第 33 図のとおりである。

第 33 図　商工費の性質別内訳



(6) 土 木 費

ア 土木費の決算額は1兆2,231億円（前年度1兆663億円）で、歳出総額の21.4%（都道府県では22.2%、市町村では19.4%）を占め、前年度と比べると1,568億円14.7%増加した。

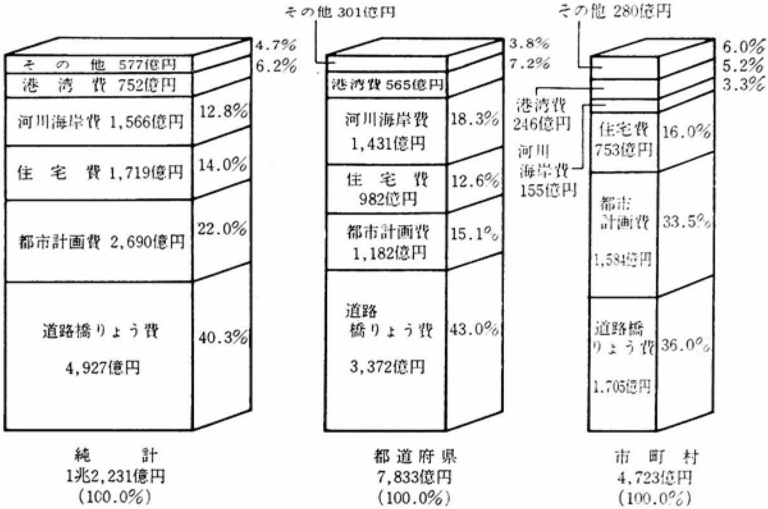
イ 土木費の目的別内訳は、次のとおりで、道路橋りよう費が土木費総額の40.3%を占めて最も大きく、都市計画費（22.0%)、住宅費（14.0%)、河川海岸費（12.8%）がこれに次いでいる。

最近における推移をみると、道路、街路の整備や都市における生活環境の改善、土地の計画的利用等のための道路橋りよう費および都市計画費、公営住宅建設のための住宅費の伸びが総じて大きい。なお、昭和42年度においては、前年度に比べ住宅費が高い増加率を示している反面、都市計画費、道路橋りよう費の増加率が若干低下している。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土木管理費	535	463	72	4.4	4.4	4.6	4.9	15.4	20.4
道路橋りよう費	4,927	4,238	689	40.3	39.7	43.9	53.9	16.3	25.1
河川海岸費	1,566	1,396	170	12.8	13.1	10.8	11.3	12.2	14.6
港湾費	752	707	45	6.2	6.6	2.9	1.6	6.4	3.6
都市計画費	2,690	2,422	268	22.0	22.7	17.1	19.3	11.1	14.4
住宅費	1,719	1,421	298	14.0	13.3	19.0	9.0	21.0	11.1
空港費	42	16	26	0.3	0.2	1.7	0.0	169.6	0.2
合計	12,231	10,663	1,568	100.0	100.0	100.0	100.0	14.7	17.4

また、土木費の目的別内訳を団体別にみると第34図のとおりで、都道府県においては、道路橋りよう費（43.0%）が最も大きく、河川海岸費（18.3%)、都市計画費（15.1%）がこれに次いでいるが、市町村においては、道路橋りよう費（36.0%）のほか、都市計画費（33.5%）の比率も高く、両者合わせて全体の7割を占めており、住宅費（16.0%）がこれに次いでいる。

第34図　土木費の目的別内訳



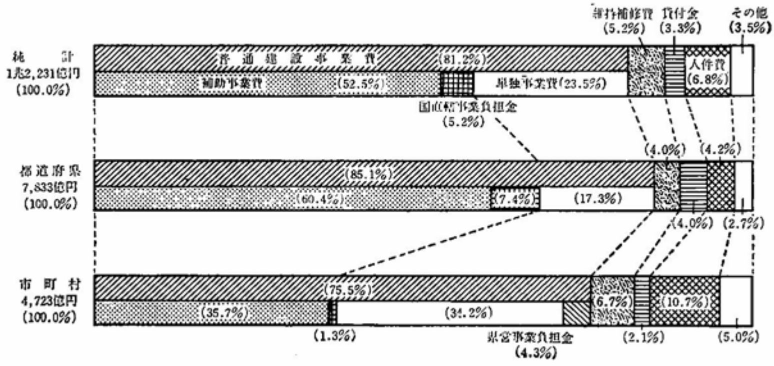
ウ　土木費の性質別内訳および財源内訳は次のとおりで、性質別では、土木費総額の81.2%が普通建設事業費であり、その7割が補助事業費および国直轄事業負担金である。

これを前年度と比べると、性質別の増加率では前年度に引き続き貸付金が大きく、普通建設事業費については鈍化している。また、財源では、特別事業債の廃止に伴い地方債が大幅に減少して一般財源等に振り替り、また、国庫支出金の伸びも低い。

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人件費	833	719	114	6.8	6.7	7.2	5.0	15.8	12.4
物件費	155	134	21	1.3	1.3	1.4	0.8	15.9	10.4
維持補修費	632	556	76	5.2	5.2	4.8	5.3	13.6	17.7
普通建設事業費	9,932	8,700	1,232	81.2	81.6	78.5	82.4	14.2	17.6
補助	6,415	5,675	740	52.5	53.2	47.2	53.3	13.0	17.4
単独	2,875	2,452	423	23.5	23.0	26.9	26.3	17.3	20.4
国直轄	642	573	69	5.2	5.4	4.4	2.8	12.0	8.5
失業対策事業費	43	47	△ 4	0.3	0.4	△ 0.2	0.0	△ 7.4	△ 1.1
貸付金	406	305	101	3.3	2.9	6.5	5.7	33.1	42.0
その他	230	202	28	1.9	1.9	1.8	0.8	14.3	6.6
合計	12,231	10,663	1,568	100.0	100.0	100.0	100.0	14.7	17.4
財源内訳									
国庫支出金	3,694	3,273	421	30.2	30.7	26.9	34.5	12.9	20.0
使用料、手数料	258	233	25	2.1	2.2	1.5	2.0	10.4	15.5
分担金、負担金、寄附金	269	197	72	2.2	1.8	4.6	△ 5.6	36.7	△31.1
地方債	1,346	1,886	△540	11.0	17.7	△34.4	43.8	△28.6	58.0
その他特定財源	898	799	99	7.4	7.5	6.3	4.2	12.4	8.9
一般財源等	5,766	4,275	1,491	47.1	40.1	95.1	21.1	34.9	8.5
合計	12,231	10,663	1,568	100.0	100.0	100.0	100.0	14.7	17.4

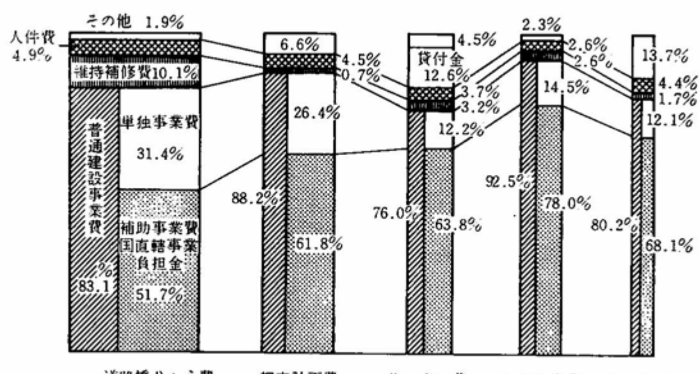
土木費の性質別内訳を団体別にみると第35図のとおりである。都道府県では、普通建設事業費の8割は補助事業費および国直轄事業負担金である。

第 35 図　土木費の性質別内訳



エ　土木費の各目的別経費について、その内訳をみると第36図のとおりで、いずれも大部分が普通建設事業費である。

第 36 図　土木費の各目的別経費の内訳



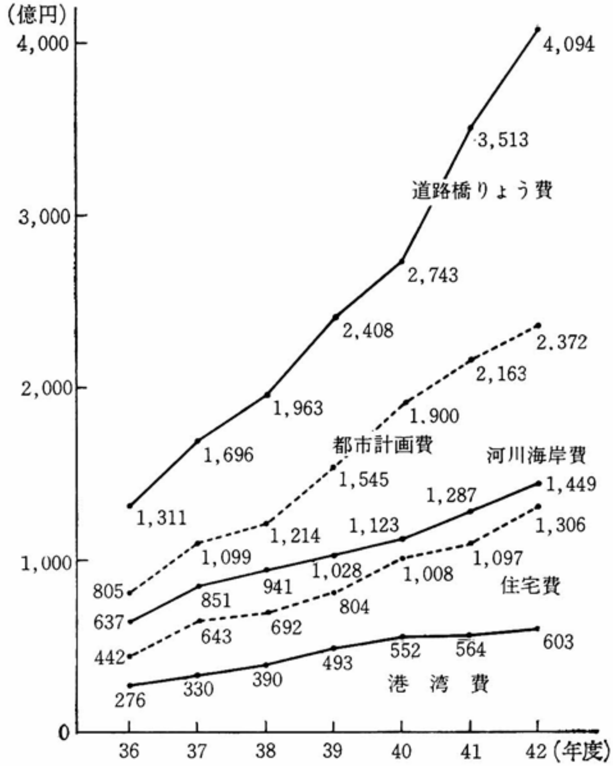
なお、各目的別経費の内訳のうち、普通建設事業費および維持補修費について、前年度に対する増減率をみると次のとおりで、前年度と比べると、普通建設事業費については、住宅費および港湾費のほか増加率は低下し、維持補修費についても都市計画費を除きいずれも低下している。

区分	道路橋りよう費		河川海岸費		港湾費		都市計画費		住宅費		(土木費総額)	
	42	41	42	41	42	41	42	41	42	41	42	41
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	16.6	28.1	12.6	14.6	6.9	2.2	9.7	13.9	19.0	8.9	(14.2)	(17.6)
補助	16.1	33.6	11.1	15.5	1.2	6.6	8.2	6.7	21.6	15.3	(13.0)	(17.4)
単独	17.4	26.9	24.1	16.6	23.3	△24.3	14.1	35.1	7.0	△13.4	(17.3)	(20.4)
国直轄	15.5	4.4	8.4	7.2	16.5	12.7	△40.2	130.1	-		(12.0)	(8.5)
維持補修費	12.6	16.0	5.3	29.3	9.9	11.7	45.6	20.2	21.9	26.8	(13.6)	(17.7)

土木費における事業目的別の普通建設事業費について、最近の推移をみると第37図のとおりで、また、昭和36年度を100とした場合の指数でこれをみると次のとおりである。道路橋りよう費の伸びが最も大きく、都市計画費、住宅費も大きく増加している。

	道路橋りよう費	河川海岸費	港湾費	都市計画費	住宅費
36年度を100とした場合の指数	312	227	219	295	295

第37図　土木費の普通建設事業費の推移



オ　道路、橋りよう等土木関係の公共施設の状況は、次のとおりである。

(ｱ) 道 路 の 現 況

区　　分	42年度末実延長	舗装率 42年度末	舗装率 41年度末	改良率 42年度末	改良率 41年度末	自動車交通不能率 42年度末	自動車交通不能率 41年度末
	km	%	%	%	%	%	%
都道府県道	120,849	25.0	20.3	36.1	34.7	4.8	5.3
主要地方道	31,476	40.9	34.7	56.9	54.4	1.8	2.1
一般都道府県道	89,373	19.3	15.2	28.7	27.6	5.9	6.4
市町村道	853,749	5.0	4.4	13.5	14.3	41.4	42.6
合　　計	974,598	7.5	7.2	16.3	17.5	36.8	37.3

(イ) 橋りようの現況

区分	42年度末 橋数	42年度末 延長	永久橋の比率 橋数 42	永久橋の比率 橋数 41	永久橋の比率 延長 42	永久橋の比率 延長 41	荷重制限橋の比率 橋数 42	荷重制限橋の比率 橋数 41	荷重制限橋の比率 延長 42	荷重制限橋の比率 延長 41
	橋	m	%	%	%	%	%	%	%	%
都道府県道	103,819	1,444,301	85.9	83.7	85.1	82.6	8.1	9.9	8.2	10.8
市町村道	446,086	3,297,131	59.5	57.9	52.7	50.0	13.7	13.6	19.0	15.7
合計	549,905	4,741,432	64.5	62.7	62.6	59.7	12.7	12.9	15.7	14.3

(ウ) 港湾管理者別港湾数

(昭和44年1月1日現在)

区分	都道府県	市町村	一部事務組合	港務局	その他	合計
特定重要港湾	8	6	3	0	0	17
重要港湾	66	12	2	1	1	82
地方港湾	458	369	0	0	135	962
合計	532	387	5	1	136	1,061

(エ) 都市計画法適用市町村数

(昭和43年1月1日現在)

区分	市町村数	法適用数	指定率
市	565	565	100.0%
町村	2,738	754	27.5%
計	3,303	1,319	43.5%

(オ) 都市計画事業の実施状況

区分	昭和43年3月31日現在 計画(A)	昭和43年3月31日現在 実施済(B)	進捗率 (B)/(A)×100 (%)	事業量 42年度	事業量 41年度
区画整理面積(千m^2)	829,294	409,763	49.4	83,961	67,439
街路新設改良延長(km)	39,342	9,887	25.1	2,724	873

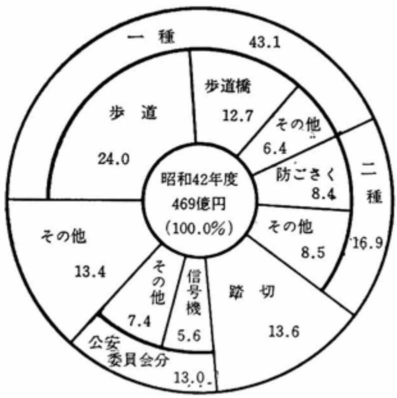
(カ) 公営住宅等の整備状況

区分	42年度 建設戸数	42年度末管理戸数 木造住宅	42年度末管理戸数 非木造住宅	42年度末管理戸数 計
公営住宅				
第1種	30,284	183,492	283,776	467,268
第2種	49,223	197,202	263,202	460,404
改良住宅	2,998	604	30,075	30,679
その他の賃貸住宅	1,628	32,393	18,003	50,396
合計	84,133	413,691	595,056	1,008,747

(注) 自治省調による。

カ　最近における交通事故の激増のすう勢に対処するため、交通安全対策に対する地方公共団体の支出は年々増加している。昭和42年度においては、土木費以外の費目にかかるものを含め、交通安全施設費342億円、踏切道の構造改善64億円や、交通安全運動、救急業務等63億円の合計469億円が支出されている。

第38図　道路交通安全対策費の状況



交通安全対策費の内訳は、次のとおりである。

区分			42年度			41年度			増減	
			補助	単独	計	補助	単独	計	増減額	増減率
			億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
交通安全のための施設費	一種	歩道	97	15	112	17	5	22	90	416.3
		歩道橋	51	9	60	9	6	15	45	294.2
		その他	20	10	30	6	7	13	17	128.7
		計	168	34	202	32	18	50	152	304.3
	二種	防護柵	22	17	39	21	6	27	12	45.5
		その他	14	26	40	13	18	31	9	26.7
		計	36	43	79	34	24	58	21	35.4
	合計		204	77	281	66	42	108	173	159.4
踏切			55	9	64	40	5	45	19	42.7
公安委員会	信号機		…	…	26	…	…	14	12	84.3
	道路標識		…	…	14	…	…	8	6	86.0
	道路標示		…	…	11	…	…	6	5	83.7
	その他		…	…	10	…	…	8	2	23.7
	計		…	…	61	…	…	36	25	70.9
交通安全運動			…	…	12	…	…	7	5	55.8
交通整理隊			…	…	14	…	…	11	3	29.7
交通事故相談			…	…	1	…	…	0	1	495.8
救急業務			…	…	8	…	…	4	4	105.2
その他			…	…	28	…	…	5	23	477.2
総合計			…	…	469	…	…	216	253	116.9

（7） 消 防 費

ア　消防費の決算額は876億円（前年度747億円）で、歳出総額の1.5%（市町村では3.0%）を占め、前年度と比べると129億円、17.4%増加した。

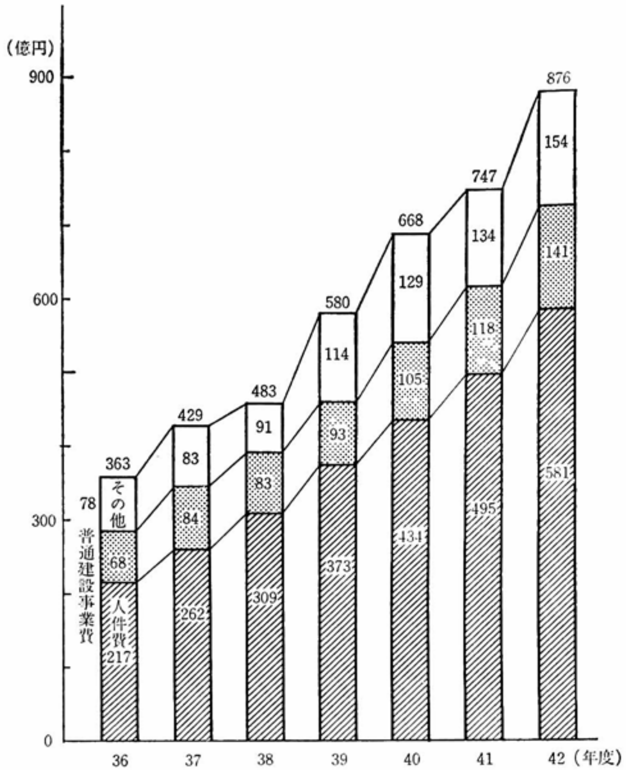
なお消防の行政主体は市町村であるが、東京都の23特別区の区域については東京都が行政主体となつている。

イ　消防費の性質別内訳および財源内訳は次のとおりで、消防関係職員の給与等に要する人件費が消防費総額のほぼ3分2のを占めており、消防施設の整備に要する普通建設事業費（16.1%）、消防活動等に要する物件費（12.0%）がこれに次いでいる。

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人件費	581	495	86	66.3	66.3	66.3	77.8	17.4	14.1
物件費	105	93	12	12.0	12.4	9.9	10.8	13.9	10.1
普通建設事業費	141	118	23	16.1	15.8	17.7	16.7	19.5	12.6
その他	49	41	8	5.6	5.5	6.1	△ 5.3	19.2	△ 9.2
合計	876	747	129	100.0	100.0	100.0	100.0	17.4	11.8
財源内訳									
国庫支出金	13	11	2	1.5	1.4	2.0	△ 0.8	24.2	△ 5.4
地方債	47	39	8	5.3	5.2	6.2	12.0	20.8	32.3
その他特定財源	39	36	3	4.5	4.9	2.5	△ 1.1	8.8	△ 2.4
一般財源等	777	661	116	88.7	88.5	89.3	89.9	17.5	12.0
合計	876	747	129	100.0	100.0	100.0	100.0	17.4	11.8

消防費の推移を人件費、普通建設事業費等の内訳別にみると第39図のとおりである。

第39図　消防費の推移



ウ　団体別の救急業務費は次のとおりで、交通事故の増加等により救急業務費は急激に増加している。

区　　　　分	42 年 度	41 年 度	増 加 額	増 加 率
	百万円	百万円	百万円	%
市　町　村	567	316	251	79.4
都　道　府　県	269	91	178	195.6
合　　計	836	407	429	105.4

エ　昭和43年4月1日現在の消防職員数は57,607人で、前年同期より2,963人増加した。また、昭和43年4月1日現在の消防機関および消防施設の保有状況は次のとおりである。

区分		43.4.1 現在	42.4.1 現在	比較 増減数	比較 増減率
					%
消防ポンプ自動車		17,213	16,811	402	2.4
はしご付消防ポンプ車		230	200	30	15.0
手引動力ポンプ		6,004	7,059	△1,055	△14.9
小型動力ポンプ		54,202	53,012	1,190	2.2
腕用ポンプ		1,877	2,606	△ 729	△28.0
化学車		258	197	61	31.0
消防艇		34	32	2	6.3
無線車		333	124	209	168.5
救急車		840	689	151	21.9
その他の消防車		5,839	2,853	2,986	104.7
消防本部・署	消防本部	701	671	30	4.5
	消防署	851	817	34	4.2
	出張所	1,149	1,100	49	4.5
消防団	消防団常備部	94	107	△ 13	△12.1
	消防団	3,749	3,764	△ 15	△ 0.4
	分団	29,451	29,926	△ 475	△ 1.6

消防力強化、消防の常備化等により消防本部、消防署は前年度より増加している。消防機械も年々充実され、消防ポンプ自動車、化学車、無線車等が増加し、消防の機械化、科学化がなされてきている。

(8) 警察費

ア 警察費の決算額は2,413億円(前年度2,078億円)で、歳出総額の4.2%(都道府県では6.8%)を占め、前年度と比べると335億円、16.1%増加した。

イ 警察費の性質別内訳および財源内訳は次のとおりで、人件費が警察費の82.0%を占めており前年度と比べると269億円、15.7%増加した。

なお、警察関係の職員給は都道府県における職員給総額の14.5%を占めている。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人件費	1,978	1,709	269	82.0	82.3	80.1	80.1	15.7	13.3
物件費	214	192	22	8.9	9.2	6.6	9.8	11.7	14.8
補助費等	32	24	8	1.3	1.2	2.5	0.1	34.9	0.8
普通建設事業費	176	140	36	7.3	6.7	10.8	9.9	25.8	21.4
その他	13	13	0	0.5	0.6	0.0	0.1	△0.3	1.9
合計	2,413	2,078	335	100.0	100.0	100.0	100.0	16.1	13.7
財源内訳									
国庫支出金	80	68	12	3.3	3.3	3.6	3.3	17.8	13.9
使用料、手数料	80	72	8	3.4	3.4	2.6	7.4	12.2	34.9
諸収入	8	9	△1	0.3	0.4	△0.1	0.5	△5.4	16.3
その他特定財源	53	58	△5	2.2	2.8	△1.6	4.7	9.2	25.4
一般財源等	2,192	1,871	321	90.8	90.1	95.5	84.1	17.1	12.7
合計	2,413	2,078	335	100.0	100.0	100.0	100.0	16.1	13.7

ウ　都道府県の警察職員のうち警視正以上の階級にある地方警務官（定員360人）は、国家公務員であるが、それ以外の地方警察職員のうち警察官については警察法施行令でその定員が定められており、昭和43年4月1日現在の定員は165,350人（前年同期159,370人）である。

昭和43年4月1日現在の地方警察職員は184,353人（前年同期179,190人）で、うち警察官は160,646人（前年同期156,094人）、警察事務職員は23,707人（前年同期23,096人）である。

交通事故の多発、犯罪の悪質化、新市街地の発展等の社会情勢の変化に対処するため警察官は前年同期と比べると4,552人増加し、また、警察事務職員についても、交通反則通告制度実施等の事務量の増加に伴い、前年同期と比べると611人増加した。

(9) 教育費

ア　教育費の決算額は1兆4,720億円（前年度1兆2,980億円）で、歳出総額の25.7%（都道府県では28.9%、市町村では18.9%）を占め、前年度と比べると1,740億円、13.4%増加した。

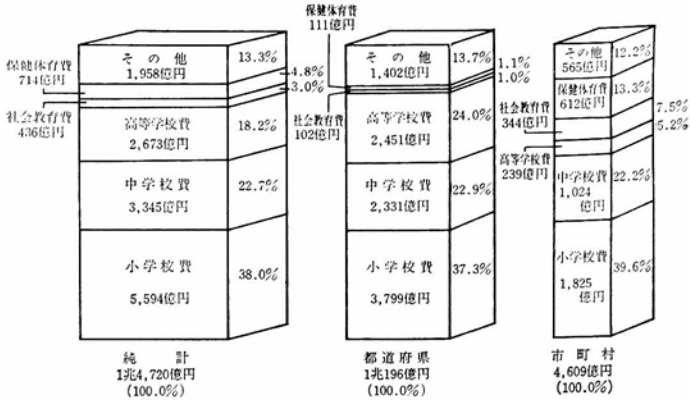
イ　教育費の目的別内訳は次のとおりで、小学校費（38.0%）および中学校費（22.7%）の義務教育にかかる経費が教育費総額の60.7%を占め、高等学校費（18.2%）がこれに次いでいる。

最近における推移をみると、保健体育費が毎年度高い伸び率を示し、教育費総額に占める割合も高まつており、また、小学校費と社会教育費もわずかながらその比率を高めている。一方、中学校費、高等学校費の比率はやや低下の傾向にある。

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
小学校費	5,594	4,895	699	38.0	37.7	40.2	37.9	14.3	13.0
中学校費	3,345	3,010	335	22.7	23.2	19.3	18.1	11.1	9.8
高等学校費	2,673	2,383	290	18.2	18.3	16.7	14.8	12.2	10.2
社会教育費	436	398	38	3.0	3.1	2.2	5.4	9.5	24.9
保健体育費	714	547	167	4.8	4.2	9.6	7.4	30.4	25.0
大学費	221	204	17	1.5	1.6	1.0	1.6	8.4	13.1
その他	1,737	1,543	194	11.8	11.9	11.0	14.8	12.6	16.5
合計	14,720	12,980	1,740	100.0	100.0	100.0	100.0	13.4	12.9

教育費の目的別内訳を団体別にみると第40図のとおりで、小学校費、中学校費のほか、都道府県においては、高等学校費の比率が高く、市町村においては、保健体育費および社会教育費が都道府県に比べて高い比率を占めている。

第40図　教育費の目的別内訳



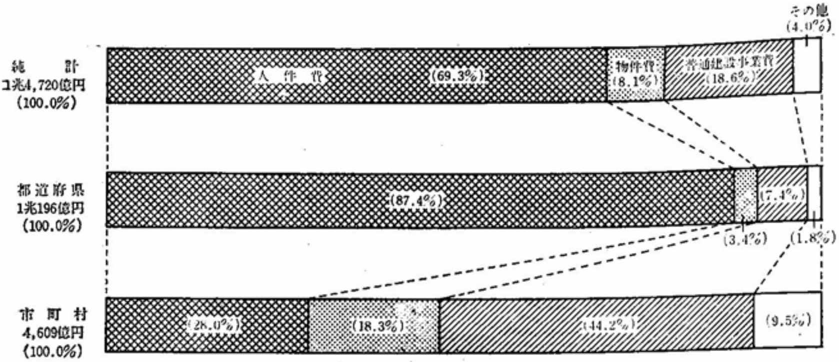
ウ　教育費の性質別内訳および財源内訳は次のとおりで、地方公共団体の職員数の47.6%を占める教育関係職員の人件費が1兆197億円で、教育費総額の69.3%を占めている。人件費の増加率は前年度より高く、前年度と比べると1,158億円、12.8%増加しており、教育費の増加の最も大きな要因となつている。また、普通建設事業費の増加率は前年度より低下したが人件費に次いで教育費の増加の要因となつている。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人件費	10,197	9,039	1,158	69.3	69.6	66.5	60.2	12.8	10.9
物件費	1,185	1,010	175	8.1	7.8	10.0	9.1	17.3	15.3
維持補修費	148	129	19	1.0	1.0	1.1	1.2	14.7	16.5
扶助費、補助費等	377	328	49	2.5	2.5	2.9	2.7	15.2	14.1
普通建設事業費	2,731	2,410	321	18.6	18.6	18.4	26.3	13.3	19.2
補助	1,351	1,221	130	9.2	9.4	7.4	13.0	10.6	18.6
単独	1,380	1,189	191	9.4	9.2	11.0	13.3	16.1	19.9
その他	82	64	18	0.5	0.5	1.1	0.5	28.4	13.8
合計	14,720	12,980	1,740	100.0	100.0	100.0	100.0	13.4	12.9
財源内訳									
国庫支出金	3,620	3,238	382	24.6	24.9	22.0	21.0	11.8	10.6
使用料、手数料	363	358	5	2.5	2.8	0.3	1.3	1.6	5.9
分担金、負担金、寄附金	75	77	△2	0.5	0.6	△0.1	0.8	△3.0	19.5
地方債	734	690	44	5.0	5.3	2.5	8.2	6.4	21.3
その他特定財源	445	401	44	3.0	3.1	2.5	4.0	10.8	17.6
一般財源等	9,483	8,216	1,267	64.4	63.3	72.8	64.7	15.4	13.2
合計	14,720	12,980	1,740	100.0	100.0	100.0	100.0	13.4	12.9

教育費の性質別内訳を団体別にみると第41図のとおりで、都道府県においては、義務教育諸学校教職員の給与を支弁していることや、都道府県立高等学校教職員等の給与費のため、人件費の比率が高く、教育費総額の87.4%を占めており、これに対して、市町村においては、小・中学校をはじめとして、学校給食施設、体育館等の保健体育、公民館等の社会教育等にかかる施設の新増改築に要する普通建設事業費が44.2%と高い比率を占めている。

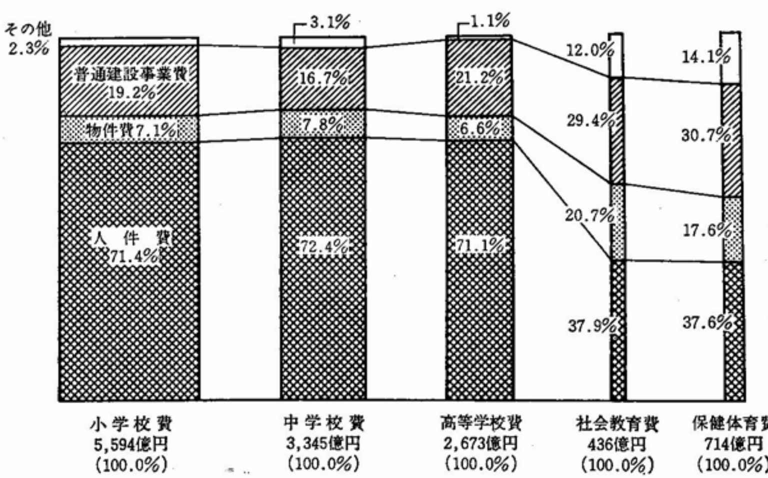
なお、都道府県においては、人件費総額の64.1%が教育費にかかるものであり、また、市町村においては、普通建設事業費総額の25.3%が教育費にかかるものである。

第41図　教育費の性質別内訳



エ　教育費の各目的別経費について、その内訳をみると第42図のとおりである。

第42図　教育費の各目的別経費の内訳



また、これを団体別にみると次のとおりである。

区分	小学校費		中学校費		高等学校費		社会教育費		保健体育費	
	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
人件費	97.9	14.9	98.4	12.4	71.6	61.8	27.7	39.9	14.0	41.3
物件費	1.1	19.6	1.3	22.7	6.5	7.1	20.7	20.1	19.1	17.0
普通建設事業費	1.0	58.4	0.3	54.4	21.1	26.2	38.9	26.9	37.9	29.7
その他	0.0	7.1	0.0	10.5	0.8	4.9	12.7	13.1	29.0	12.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

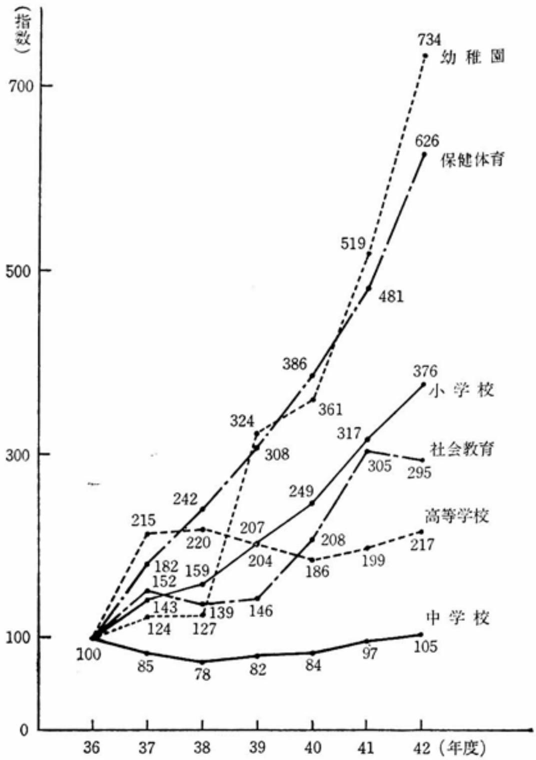
なお、各目的別経費の内訳のうち、人件費および普通建設事業費について、前年度に対する増減率をみると次のとおりで、人件費については、前年度より高まつており、普通建設事業費については、保健保育費および単独の高等学校費を除き、前年度に比べて低下している。

区分	小学校費		中学校費		高等学校費		社会教育費		保健体育費		教育費総額	
	42	41	42	41	42	41	42	41	42	41	42	41
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
人件費	12.7	10.0	11.6	8.3	13.3	10.8	16.9	14.6	35.4	24.1	12.8	10.9
普通建設事業費	18.6	27.0	8.4	14.6	8.7	7.1	△3.4	46.7	30.1	24.6	13.3	19.2
補助	12.3	23.0	6.1	12.5	7.4	11.3	17.8	48.8	25.9	20.3	10.6	18.6
単独	28.1	33.3	12.3	18.7	9.6	4.4	△13.4	45.7	32.4	27.0	16.1	19.9

教育費における普通建設事業費の各事業目的別の推移について、昭和36年度を100とする指数でみると第43図のとおりで、近年における幼児教育に対する急激な需要の増大を反映して幼稚園関係の増加が著しく、また、保健体育関係も急増している。

第43図　教育費の普通建設事業費の推移

(昭和36年度を100とする)



オ　児童・生徒数、教員数および教育関係施設等の状況は次のとおりである。

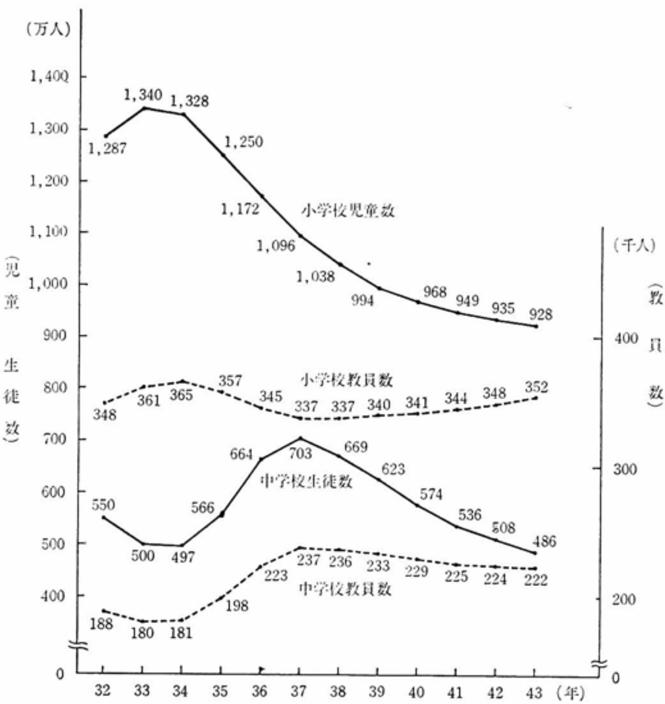
(ア)　昭和43年5月1日現在の児童・生徒数は次のとおりで、前年同期と比べると、教員数（本務教員）では、小学校において4,488人、高等学校において1,517人それぞれ増加し、中学校においては1,425人減少している。

また、児童生徒数では、小学校において7万人、中学校において22万2千人、高等学校において14万人それぞれ減少しており、その推移をみると、第44図および第45図の示すとおり、小学校では昭和34年、中学校では昭和38年、高等学校では昭和41年以降逐年減少する傾向にある。

なお、高等学校進学率は、第46図の示すとおり、上昇の傾向にある。

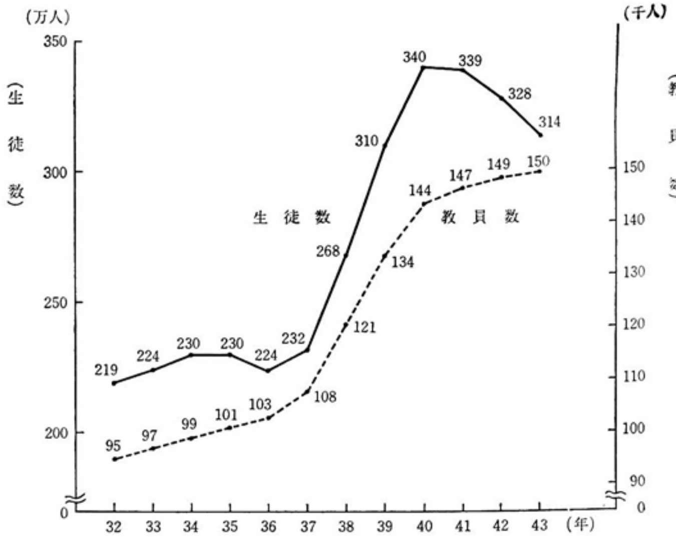
区分	教員数(本務のみ)(A)		児童・生徒数(B)		教員1人当りの児童生徒数 (B)/(A)	
	43年5月1日現在	42年5月1日現在	43年5月1日現在	42年5月1日現在	43年5月1日現在	42年5月1日現在
	人	人	千人	千人	人	人
小学校	352,057	347,569	9,283	9,353	26	27
中学校	222,479	223,904	4,860	5.082	22	23
高等学校	150,241	148,724	3,136	3,276	21	22

第44図　公立小・中学校教員数等の推移



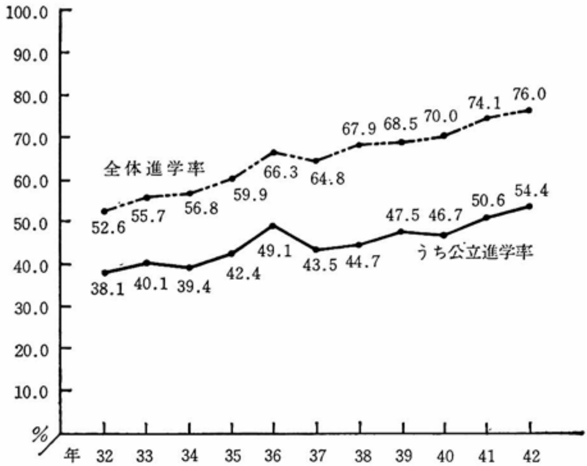
(注) 1　各年5月1日現在。
　　 2　教員数は本務教員である。

第45図　公立高等学校教員数等の推移



(注) 1　各年5月1日現在である。
2　教員数は本務教員である。

第46図　高等学校進学率の推移



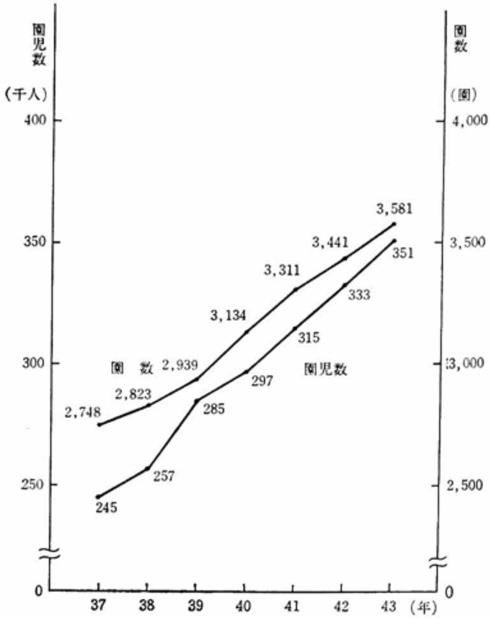
(注)　進学率は、国立、公立、および私立の全体の率で、当該年度の高等学校入学者数を前年度の中学校卒業者数で除して得た率である。

公立幼稚園の園数および園児数の最近の推移をみると第47図のとおりで、毎年度増加を続けている。

なお、幼稚園について、昭和43年5月1日現在における公・私立の設置者別の割合をみると、施設数においては、国立0.4%、公立35.8%、私立63.8%、園児数においては、国立0.3%、公立24.7%、私立75.0%となつており、幼稚園については保育所と逆に私立の占める割合が高い。

幼稚園および保育所を合わせたものについてみると、施設数においては、国立0.2%、公立50.6%、私立49.2%、幼児数においては、国立0.2%、公立39.4%、私立60.4%の割合となる。

第47図　公立幼稚園の園数および園児数の推移



(注)　各年5月1日現在で学校基本調査による。
43年は、文部省初等教育課調による。

(イ)　昭和43年5月1日現在の小学校、中学校および高等学校の施設の現況ならびに昭和42年度における施設の整備状況は、次のとおりである。

区分	小学校 42年度	小学校 41年度	中学校 42年度	中学校 41年度	高等学校 42年度	高等学校 41年度
施設の現況						
学校数 本校(校)	22,310	22,348	10,394	10,570	2,945	2,919
学校数 分校(校)	2,719	2,909	393	434	623	666
校舎面積 (千m²)(A)	49,483	48,502	28,132	28,108	18,464	17,722
うち非木造 (千m²)(B)	16,302	14,017	10,953	10,104	10,467	9,420
(比率)(B)/(A) (%)	32.9	28.9	38.9	35.9	56.7	53.2
危険校舎面積 (千m²) (C)	8,220	6,361	2,275	1,385	1,448	1,025
(比率)(C)/(A) (%)	16.6	13.1	8.1	4.9	7.8	5.8
校舎不足面積比率 (%)	5.0	5.9	6.0	7.4	8.1	8.0
施設整備状況						
土地取得面積 (千m²)	5,774	5,084	4,523	3,951	5,635	6,727
建物新増築面積 (千m²)	1,448	1,329	1,103	1,334	1,047	1,126
建物改築面積 (千m²)	1,099	1,246	344	385	364	374

(注) 1. 施設の現況中、41年度は昭和42年5月1日、42年度は昭和43年5月1日現在である。

なお、全都市および全町村と人口急増団体(昭和40年国調人口の昭和35年国調人口に対する増加率が20%以上の団体)との小学校の整備状況をみると次のとおりで、人口急増団体における施設水準の遅れがみられる。

区分	全都市	急増都市	急増都市人口段階別 25万人以上	13万〜23万人	5万〜13万人	5万人未満	全町村	急増町村	急増町村人口段階別 1万3千人以上	1万3千人未満
不足校舎面積/保有校舎面積 (%)	4.9	8.5	8.0	8.0	9.2	9.9	5.5	7.5	7.1	9.6
保有校舎面積/児童数 (m²)	5	4	4	4	4	4	6	4	4	5
児童数/学級数 (人)	36	39	39	39	38	37	29	37	37	35

(注) 自治省調による。

(ウ) 昭和43年3月31日現在において地方公共団体が管理する社会教育施設の主なものの設置数は次のとおりである。

区分	総数	都道府県	市町村
図書館	784	73	711
博物館	137	26	111
公民館(公会堂を含む。)	…	…	9,373

(注) 「公会堂(公民館)を含む。」の都道府県については、県民会館延面積 249 千m^2 がある。

(エ) 昭和43年3月31日現在において地方公共団体が管理する社会体育施設の主なものの設置数は、次のとおりである。

区分	総数	都道府県	市町村
屋内体育館	456	42	414
陸上競技場	345	41	304
野球場	649	67	582

(オ) 昭和43年5月1日現在の公立小学校および中学校における給食実施状況は、次のとおりである。

(小 学 校)

区分	学校数 実施数		学校数 実施割合		児童数 実施数		児童数 実施割合	
	43	42	43	42	43	42	43	42
	校	校	%	%	千人	千人	%	%
完全給食	19,305	18,554	77.1	75.3	8,257	8,078	89.0	86.4
補食給食	824	882	3.3	3.5	77	90	0.8	0.9
ミルク給食	3,623	4,305	14.5	17.0	668	830	7.2	8.9
計	23,752	23,741	94.9	94.0	9,002	8,998	97.0	96.2

(中 学 校)

区分	学校数 実施数		学校数 実施割合		生徒数 実施数		生徒数 実施割合	
	43	42	43	42	43	42	43	42
	校	校	%	%	千人	千人	%	%
完全給食	4,816	4,223	44.6	38.4	1,831	1,601	37.7	31.5
補食給食	373	407	3.5	3.7	53	66	1.1	1.3
ミルク給食	4,149	4,718	38.5	42.9	2,122	2,414	43.6	47.5
計	9,338	9,348	86.6	85.0	4,006	4,081	82.4	80.0

3 性質別歳出の概況

(1) 概　　況

昭和42年度の歳出純計決算額5兆7,255億円（前年度5兆262億円）の性質別内訳は、次のとおりである。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人件費	20,303	17,887	2,416	35.5	35.6	34.5	28.2	13.5	11.6
物件費	3,822	3,363	459	6.7	6.7	6.6	6.5	13.7	14.6
維持補修費	922	816	106	1.6	1.6	1.5	1.9	12.9	17.8
扶助費	3,203	2,849	354	5.6	5.7	5.1	6.1	12.4	16.4
補助費等	2,292	1,992	300	4.0	4.0	4.3	3.0	15.1	11.1
普通建設事業費	17,845	15,661	2,184	31.2	31.2	31.2	37.4	13.9	18.7
補助事業費	10,651	9,385	1,266	18.6	18.7	18.1	22.1	13.5	18.5
単独事業費	6,515	5,676	839	11.4	11.3	12.0	14.5	14.8	20.3
国直轄事業負担金	679	600	79	1.2	1.2	1.1	0.8	13.1	9.0
災害復旧事業費	1,620	1,634	△14	2.8	3.2	△0.2	2.8	△0.9	13.1
失業対策事業費	801	741	60	1.4	1.5	0.8	0.7	8.1	6.8
公債費	2,244	1,825	419	3.9	3.6	6.0	4.3	22.9	18.6
積立金	532	435	97	0.9	0.9	1.4	2.2	22.4	50.7
投資及び出資金	279	246	33	0.5	0.5	0.5	0.5	13.5	15.0
貸付金	2,645	2,163	482	4.6	4.3	6.9	5.5	22.3	20.2
繰出金	576	478	98	1.0	0.9	1.4	1.4	20.5	24.0
前年度繰上充用金	171	172	△1	0.3	0.3	0.0	△0.5	△0.3	△15.2
合計	57,255	50,262	6,993	100.0	100.0	100.0	100.0	13.9	15.1

歳出決算額の構成比についてみると、人件費の比率35.5%が最も高く、普通建設事業費（31.2%）がこれに次ぎ、両者で歳出総額の66.7%（前年度66.8%）を占めている。

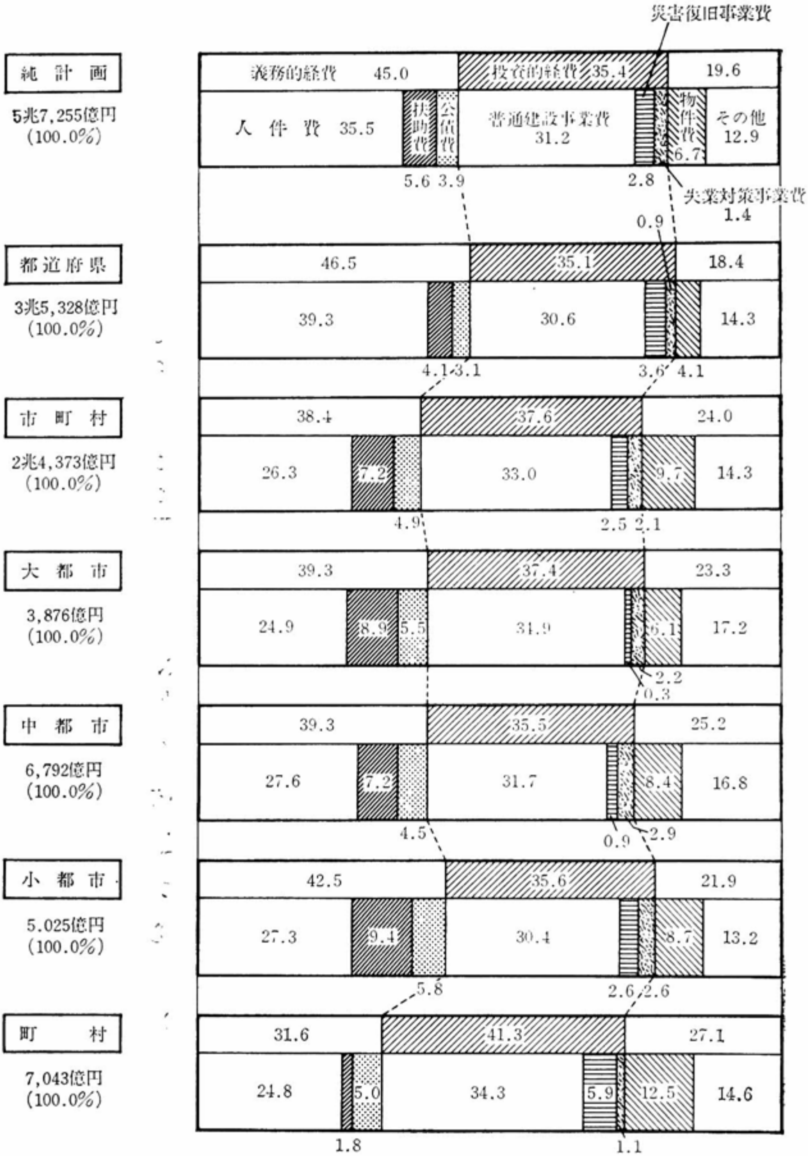
各経費の構成比を前年度と比べると、公債費0.3%、貸付金0.3%、および繰出金0.1%が高くなり、人件費0.1%、扶助費0.1%、災害復旧事業費0.4%および失業対策事業費0.1%がそれぞれ低くなつている。なお、普通建設事業

費の比率は、前年度の横ばいに推移している。

前年度に対する増加状況をみると、人件費の増加が歳出増加額6,993億円のうち34.5%を占めており、また、普通建設事業費については、前年度の増加率を下回つてはいるが、歳出増加額の31.2%を占めており、人件費とともに歳出決算規模の増加に大きく寄与している。

性質別歳出決算額の構成比を団体別にみると第48図のとおりである。

第 48 図　性質別歳出決算額の構成



歳出のうち主なものについて、昭和36年度を100とした場合の指数でその推移をみると次のとおりで、扶助費、普通建設事業費および人件費の伸びが著るしい。

区分	36年度	37	38	39	40	41	42
	億円	指数	指数	指数	指数	指数	指数
人件費	8,326	100	120	144	167	192	215	244
物件費	1,917	100	115	167	139	153	175	199
維持補修費	442	100	126	138	143	157	185	208
扶助費	975	100	133	175	210	251	292	329
普通建設事業費	6,513	100	133	149	176	203	240	274
災害復旧事業費	1,340	100	106	95	96	108	122	121
失業対策事業費	508	100	114	123	129	137	146	158
公債費	1,236	100	88	103	108	124	148	182
積立金	254	100	97	88	87	114	171	209
その他	2,400	100	98	137	164	183	210	248
歳出合計	23,911	100	121	138	160	183	210	239

(2) 義務的経費および投資的経費の状況

歳出のうち義務的な性格のきわめて強い経費である人件費、扶助費および公債費の合計額（以下「義務的経費」という。）は2兆5,750億円（前年度2兆2,561億円）で、歳出総額の45.0%を占め、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計額（以下「投資的経費」という。）は、2兆266億円（前年度1兆8,036億円）で、同じく35.4%の比率を占めている。

昭和42年度においては、人件費は、職員の給与改定に関する人事院勧告の改定率が前年度を上回つたことおよびその実施月が繰り上げられたこともあり、地方団体の人件費抑制の努力にもかかわらず、前年度に対して2,416億円、13.5%増加しており、この増加額は歳出決算増加額の34.5%を占めている。また、公債費も、最近における地方債借入れの増加に伴い22.9%と近年最高の増加率を示している。

これらの経費の根強い増勢を反映して、義務的経費は依然として増嵩を続けており、その増加率は歳出総額の増加率を上回つている。

投資的経費については、公共事業費の繰延べ等、国の景気調整策が実施されたこと、また、単独事業費についても各団体の実情に応じ自主的な繰延べが行なわれたこと等もあつて、増加率は12.4%と前年度（17.7%）を大きく下回り、歳出総額の増加率をも下回つている。

昭和42年度における義務的経費および投資的経費について団体別にみると、次のとおりである。

区分	決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		
	義務的経費	投資的経費	義務的経費	投資的経費	義務的経費	投資的経費	歳出総額
	%	%	%	%	%	%	%
都道府県	46.5	35.1	43.7	33.4	12.9	13.1	13.9
市町村	38.4	37.6	44.3	33.1	16.4	12.1	13.9
大都市	39.3	37.4	41.9	27.3	13.1	8.6	12.2
中都市	39.3	35.5	47.4	30.1	18.2	12.8	15.5
小都市	42.5	35.6	46.7	33.0	15.6	13.0	14.1
町村	31.6	41.3	35.9	44.5	14.8	13.9	12.8
特別区・一部事務組合	39.9	31.1	55.4	13.4	23.0	6.2	15.5

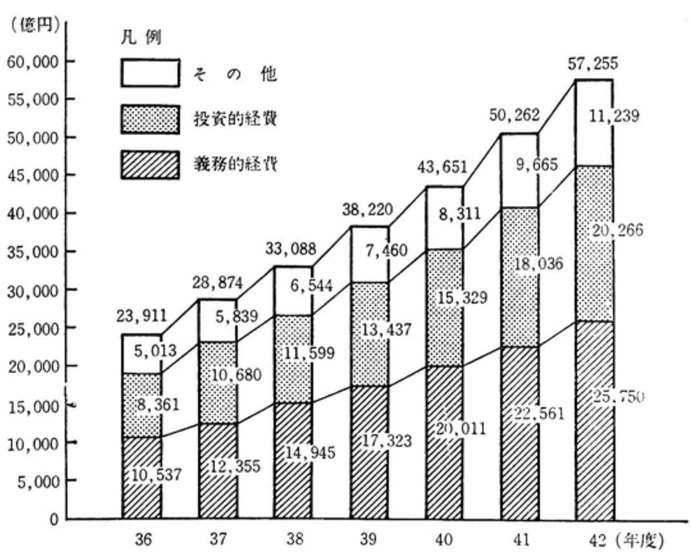
都道府県においては市町村に比べ義務的経費の比率が高いが、これは制度上義務教育諸学校教職員ならびに警察職員の給与を都道府県が支弁しているため人件費の比率が高いことによるものであり、また、市町村のうちでも、町村においては義務的経費の比率が他の団体に比べて低いが、これは主として町村が生活保護費を支弁していないため扶助費の比率が低いことによるものである。

義務的経費と投資的経費とについてその推移をみると次のとおりで、指数では、義務的経費、投資的経費ともに歳出総額の伸びを上回つている。

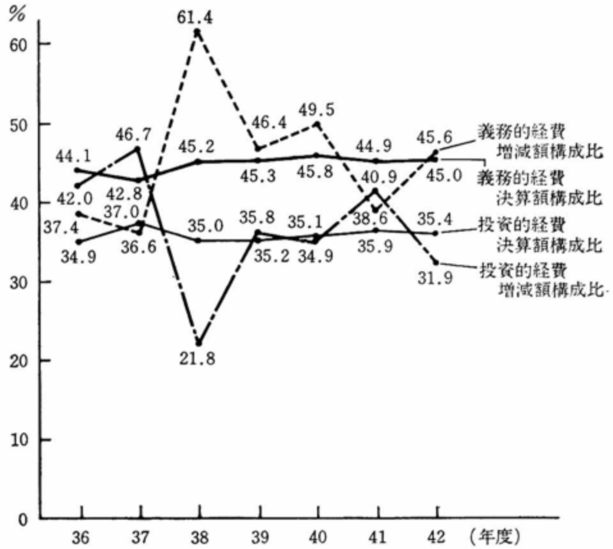
区分	指数 36	38	39	40	41	42	決算額構成比 36	38	39	40	41	42	対前年度増減率 36	38	39	40	41	42
							%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
歳出総額	100	138	160	183	210	239	100	100	100	100	100	100	24.2	14.6	15.5	14.2	15.1	13.9
義務的経費	100	142	164	190	214	244	44.1	45.2	45.3	45.8	44.9	45.0	19.9	21.0	15.9	15.5	12.7	14.1
人件費	100	144	167	192	215	244	34.8	36.2	36.5	36.7	35.6	35.5	18.2	20.1	16.5	15.0	11.6	13.5
扶助費	100	175	210	251	292	329	4.1	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	31.6	31.3	19.7	19.8	16.4	12.4
公債費	100	103	108	124	148	182	5.2	3.8	3.5	3.5	3.6	3.9	23.0	16.8	5.5	14.9	18.6	22.9
投資的経費	100	139	161	183	216	242	34.9	35.0	35.2	35.1	35.9	35.4	30.5	8.6	15.8	14.1	17.7	12.4
普通建設事業費	100	149	176	203	240	274	27.2	29.3	30.1	30.2	31.2	31.2	36.5	11.8	18.5	14.7	18.7	13.9
災害復旧事業費	100	95	96	108	122	121	5.6	3.8	3.4	3.3	3.2	2.8	12.4	△10.3	0.8	12.5	13.1	△0.9
失業対策事業費	100	123	129	137	146	158	2.1	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	15.0	7.8	5.3	5.5	6.8	8.1

第49図 義務的経費および投資的経費の推移

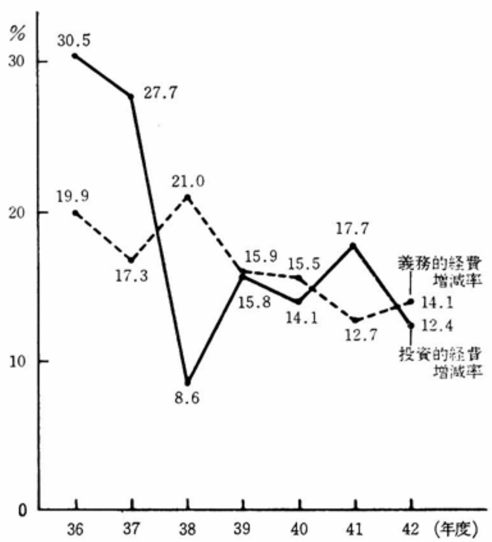
その 1 決算額の推移



その 2　構成比の推移



その 3　増減率の推移



（3） 一般財源の充当状況

昭和42年度の一般財源は3兆1,777億円(前年度2兆6,516億円)であるが、一般財源の各経費への充当状況をみると次のとおりで、義務的経費に52.8%(前年度55.1%)、投資的経費に22.6%(前年度20.8%)が充当されている。

義務的経費に対する充当割合が前年度に引き続き低下しているのに対して、投資的経費については、前年度において投資的経費の財源の一部に充てられていた特別事業債が廃止されたこと等もあり、一般財源の充当割合は前年度より1.8%高まつている。

区分	一般財源 42年度 充当額	一般財源 42年度 構成比	一般財源 41年度 充当額	一般財源 41年度 構成比	増加一般財源 42年度 充当額	増加一般財源 42年度 構成比	増加一般財源 41年度 充当額	増加一般財源 41年度 構成比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
一般財源	31,777	100.0	26,516	100.0	5,261	100.0	3,089	100.0
義務的経費	16,778	52.8	14,603	55.1	2,175	41.3	1,626	52.6
人件費	14,427	45.4	12,615	47.6	1,812	34.4	1,352	43.7
扶助費	635	2.0	571	2.2	64	1.2	55	1.8
公債費	1,716	5.4	1,417	5.3	299	5.7	219	7.1
投資的経費	7,182	22.6	5,530	20.8	1,652	31.4	443	14.3
普通建設事業費	6,705	21.1	5,076	19.1	1,629	31.0	418	13.5
災害復旧事業費	95	0.3	120	0.4	△25	△0.5	7	0.2
失業対策事業費	382	1.2	334	1.3	48	0.9	18	0.6
その他の経費	6,165	19.4	5,161	19.5	1,004	19.1	669	21.7
うち積立金	318	1.0	230	0.9	88	1.7	84	2.7
歳出合計	30,125	94.8	25,294	95.4	4,831	91.8	2,738	88.6
翌年度への繰越額	1,652	5.2	1,222	4.6	430	8.2	351	11.4

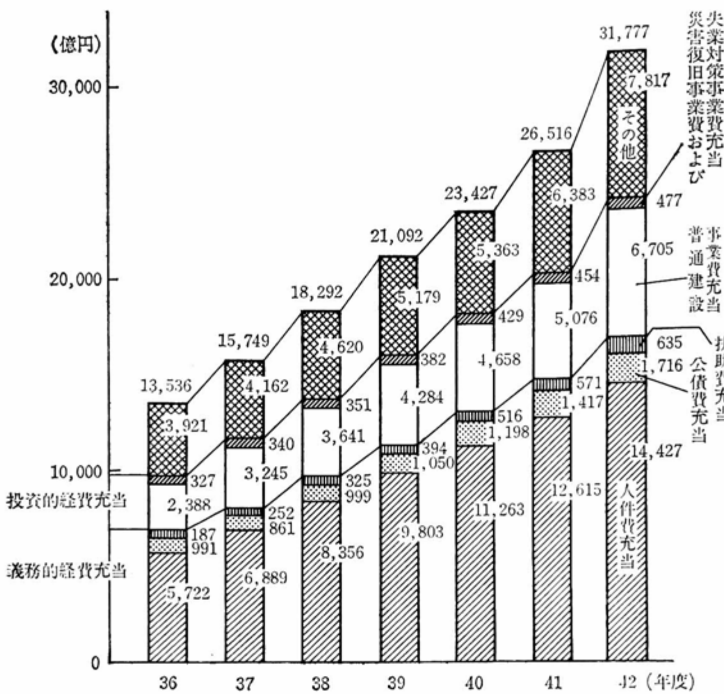
(注) 「翌年度への繰越額」には、翌年度へ繰り越された事業費に充当すべき財源を含んでいる。

一般財源充当状況の推移は、次のとおりである。

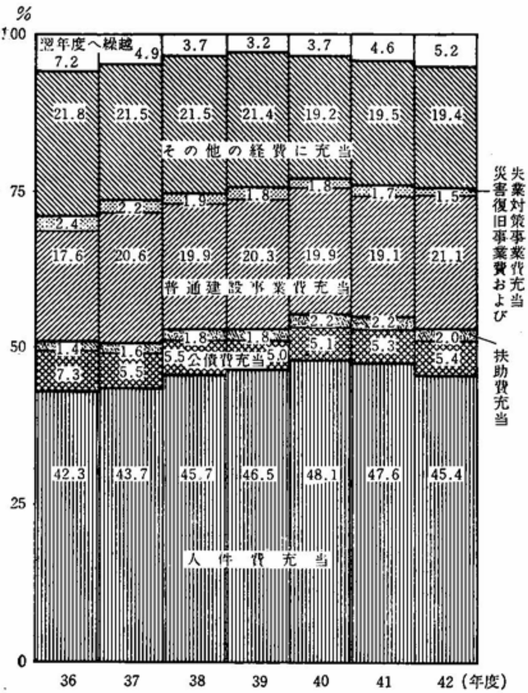
区分	36年度充当額	指数						構成比					
		36	38	39	40	41	42	36	38	39	40	41	42
	億円							%	%	%	%	%	%
一般財源	13,536	100	135	156	173	196	235	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
義務的経費	6,900	100	140	163	188	212	243	51.0	53.0	53.3	55.4	55.1	52.8
人件費	5,722	100	146	171	197	220	252	42.3	45.7	46.5	48.1	47.6	45.4
扶助費	187	100	174	210	276	305	340	1.4	1.8	1.8	2.2	2.2	2.0
公債費	991	100	101	106	120	143	173	7.3	5.5	5.0	5.1	5.3	5.4
投資的経費	2,715	100	147	172	187	204	265	20.0	21.8	22.1	21.7	20.8	22.6
普通建設事業費	2,388	100	152	179	195	213	281	17.6	19.9	20.3	19.9	19.1	21.1
災害復旧事業費	131	100	73	80	86	92	73	1.0	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3
失業対策事業費	196	100	130	141	161	170	195	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2
その他の経費	2,953	100	133	152	152	175	209	21.8	21.5	21.4	19.2	19.5	19.4
うち積立金	139	100	82	71	105	165	229	1.0	0.6	0.5	0.6	0.9	1.0
歳出合計	12,568	100	140	162	179	201	240	92.8	96.3	96.8	96.3	95.4	94.8
翌年度への繰越額	968	100	71	70	90	126	171	7.2	3.7	3.2	3.7	4.6	5.2

義務的経費に対する充当割合は、近年において逐年増嵩の傾向を示していた。昭和42年度においては、昭和36、37年度当時の状態にはなお及ばないものの、かなり改善されている。

第50図　一般財源充当状況の推移



第51図　一般財源充当額構成比の推移



4　性質別歳出の内容

(1)　人　件　費

ア　人件費の内容と財源

人件費の決算額は2兆303億円（前年度1兆7,887億円）で、前年度と比べると2,416億円、13.5%増加した。

人件費の歳出総額に占める割合は35.5%（前年度35.6%）で、歳出の性質別内訳において最大の比重を占めており、歳出の増加に寄与する割合も最も大きい。

これを団体別にみると次のとおりで、決算額構成比では、義務教育諸学校教職員および警察職員の給与を制度上都道府県が支弁しているため、都道府県に

おいては、歳出総額の39.3%と市町村の26.3%と比べて13.0%高い比率を占めている。

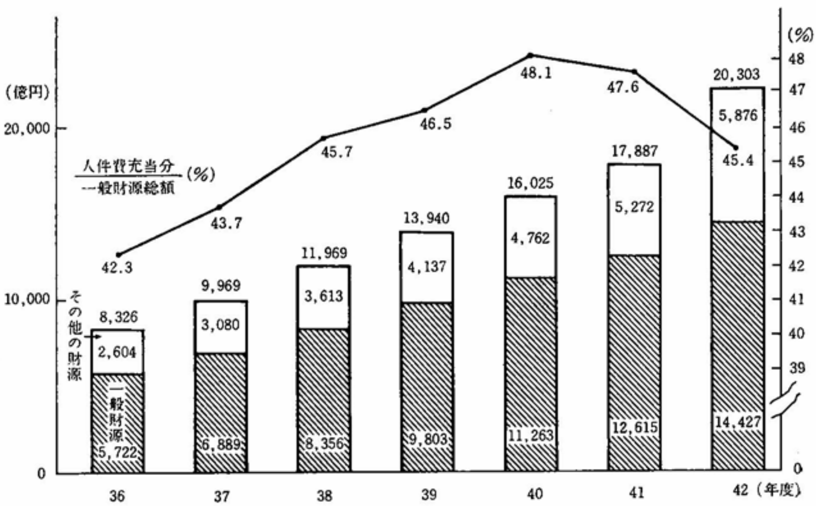
また、給与改定率が前年度を上回つて実施されたことおよびその実施月が繰り上つたこともあつて、大都市および中都市をのぞき各団体ともその増加率は前年度を上回つている。

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率			
										歳出総額	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	%	%
都道府県	13,894	12,285	1,609	39.3	39.6	37.3	30.9	13.1	11.0	13.9	14.5
市町村	6,409	5,602	807	26.3	26.2	27.1	20.8	14.4	13.1	13.9	17.1
大都市	965	872	93	24.9	25.2	22.0	17.3	10.7	11.9	12.2	18.4
中都市	1,876	1,612	264	27.6	27.4	28.9	22.0	16.4	16.6	15.5	21.6
小都市	1,370	1,205	165	27.3	27.4	26.6	22.6	13.7	11.9	14.1	14.9
町村	1,745	1,550	195	24.8	24.8	24.4	19.1	12.6	10.7	12.8	14.4
特別区・一部事務組合	548	445	103	28.6	26.8	39.7	24.9	23.0	14.6	15.5	15.9

最近における人件費のすう勢をみると第52図のとおりで、その額は毎年度増嵩を続けている。その要因は、主として、人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準ずる地方公務員の給与改定の実施(昭和42年度においては昭和41年9月実施の平年度化分と昭和42年8月実施の初年度分)ならびに教育職員、警察官等の増加、清掃、保育所、消防、交通安全、救急業務等住民サービス部門における職員数の増加等によるものである。

また、地方公共団体の人件費抑制の努力等により人員の増加率が低下していること等もあつて、一般財源の人件費に対する充当割合は、昭和41、42年度とやや低下しているが、なお高い比率を占めている。

第52図　人件費のすう勢



人件費の細目および財源内訳は、次のとおりである。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人件費細目									
議員委員等報酬手当	545	493	52	2.7	2.7	2.2	2.4	10.6	10.2
特別職の給与	169	156	13	0.8	0.9	0.6	1.8	8.8	26.9
職員給	16,634	14,738	1,896	81.9	82.4	78.4	79.5	12.9	11.2
基本給	11,019	9,803	1,216	54.3	54.8	50.3	50.4	12.4	10.6
その他の手当	5,509	4,837	672	27.1	27.0	27.8	28.6	13.9	12.4
臨時職員給与	106	98	8	0.5	0.6	0.3	0.5	7.8	11.3
地方公務員共済組合負担金	1,286	1,030	256	6.3	5.8	10.6	8.2	24.8	17.3
退職金	1,161	1,031	130	5.7	5.8	5.4	6.3	12.7	12.8
恩給及び退職年金	376	329	47	1.9	1.8	1.9	1.2	14.0	7.5
その他	132	110	22	0.7	0.6	0.9	0.6	19.7	10.3
合計	20,303	17,887	2,416	100.0	100.0	100.0	100.0	13.5	11.6
財源内訳									
国庫支出金	3,435	3,069	366	16.9	17.2	15.2	18.3	11.9	12.5
使用料、手数料	589	551	38	2.9	3.1	1.6	2.5	6.9	9.2
地方債	70	133	△63	0.3	0.7	△2.6	△3.2	△47.0	△31.2
その他特定財源	144	116	28	0.7	0.6	1.1	0.8	23.3	15.7
一般財源等	16,065	14,018	2,047	79.2	78.4	84.7	81.6	14.6	12.2
合計	20,303	17,887	2,416	100.0	100.0	100.0	100.0	13.5	11.6

人件費のうちでは、職員給が81.9%とその大半を占めており、この職員給の増加が人件費増加の最大の要因をなしているが、そのほか地方公務員共済組合負担金および退職金の増加もみのがせない。

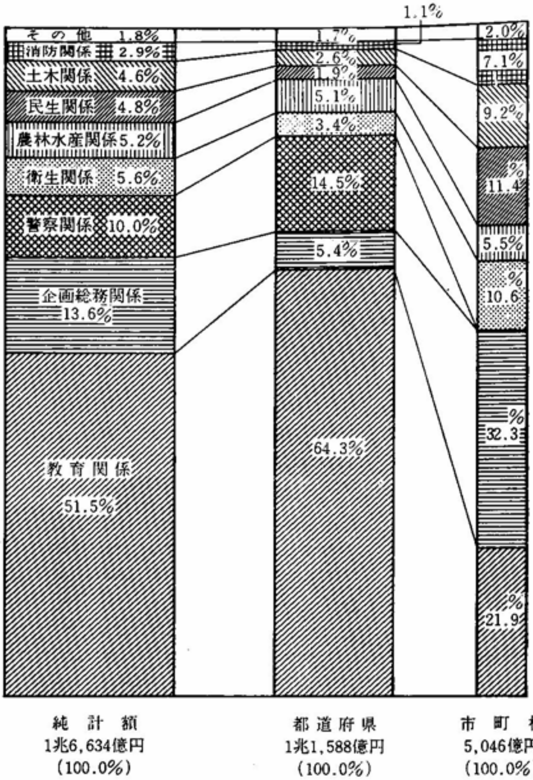
また、人件費の財源内訳をみると、一般財源等の比重が高まつており、国庫支出金、地方債の割合が低下している。

イ 職員給

職員給の決算額1兆6,634億円の団体別・部門別内訳は次のとおりで、職員給総額の51.5%が教育関係で占められている。特に、職員給総額のほぼ7割を占める都道府県においては、教育関係64.3%、警察関係14.5%と両者で78.8%を占めている。

区分	決算額 42年度 都道府県	42年度 市町村	42年度 純計額	41年度 都道府県	41年度 市町村	41年度 純計額	増減額 都道府県	増減額 市町村	増減額 純計額	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%
企画総務	630	1,631	2,261	563	1,470	2,033	67	161	228	12.0	14.5	11.2	11.8
民生	214	578	792	188	489	677	26	89	115	6.0	6.0	16.9	15.2
衛生	397	533	930	355	459	814	42	74	116	6.1	7.0	14.2	14.5
労働	95	32	127	86	25	111	9	7	16	0.8	0.7	14.1	10.1
農林水産	594	276	870	534	244	778	60	32	92	4.9	4.9	11.8	10.4
商工	102	73	175	89	64	153	13	9	22	1.1	1.1	14.1	11.4
土木	301	464	765	263	401	664	38	63	101	5.4	4.8	15.3	12.1
警察	1,676		1,676	1,462	−	1,462	214	−	214	11.3	11.4	14.6	13.1
消防	123	356	479	105	309	414	18	47	65	3.5	3.7	16.0	15.4
教育	7,456	1,103	8,559	6,667	965	7,632	789	138	927	48.9	45.9	12.1	9.8
合計	11,588	5,046	16,634	10,312	4,426	14,738	1,276	620	1,896	100.0	100.0	12.9	11.2

第53図　職員給の部門別構成



ウ　地方公務員の数

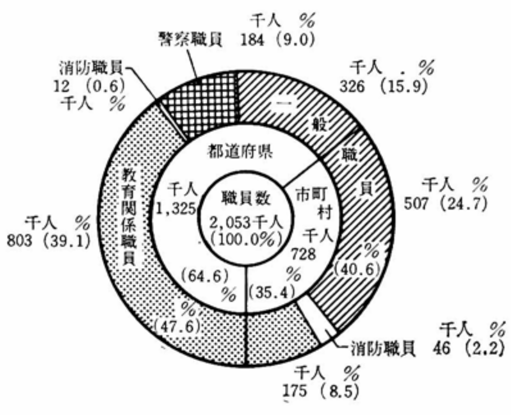
地方公共団体の普通会計で給与を支弁している職員数は、昭和43年4月1日現在で205万3千人（前年同期202万1千人）で、前年同期に比べ3万2千人増加した。

増加数の内訳は、教育部門および民生部門がそれぞれ8千人増で最も多く、次いで警察部門の5千人の増となつており、これらで増加数のほぼ3分の2を占めている。

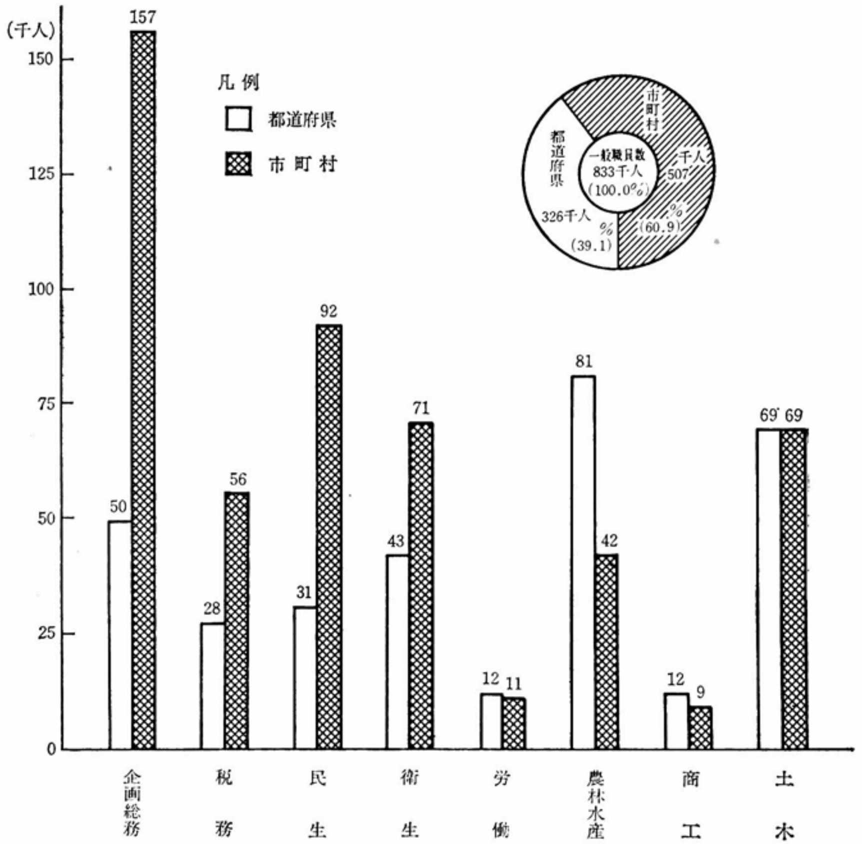
区分	昭和43年4月1日現在				昭和42年4月1日現在				増減数			増減数構成比		対前年度増減率	
	都道府県	市町村	合計		都道府県	市町村	合計		都道府県	市町村	合計	42	41	42	41
	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	%	%	%
企画総務部門	50	157	207	10.1	51	154	205	10.1	△1	3	2	7.6	17.7	1.2	3.6
税務部門	28	56	84	4.1	27	58	85	4.2	1	△2	△1	△2.6	△1.7	△1.0	△7.9
民生部門	31	92	123	6.0	29	86	115	5.7	2	6	8	23.6	13.1	6.7	4.9
衛生部門	43	71	114	5.6	43	68	111	5.5	0	3	3	9.1	6.9	2.7	2.6
労働部門	12	11	23	1.1	12	11	23	1.1	0	0	0	1.4	△0.7	2.0	△1.3
農林水産部門	81	42	123	6.0	81	41	122	6.1	0	1	1	1.4	0.8	0.4	0.3
商工部門	12	9	21	1.0	12	9	21	1.0	0	0	0	1.2	0.9	1.9	1.7
土木部門	69	69	138	6.7	68	67	135	6.7	1	2	3	8.6	7.7	2.1	2.4
教育部門	803	175	978	47.6	797	173	970	48.0	6	2	8	24.7	32.4	0.8	1.4
教員	734	26	760	37.0	729	25	754	37.3	5	1	6	19.7	14.4	0.8	0.8
高等学校	149	11	160	7.8	147	11	158	7.8	2	0	2	5.0	5.6	1.0	1.5
義務教育学校	578		578	28.1	574	−	574	28.4	4	−	4	11.8	5.6	0.7	0.4
その他	7	15	22	1.1	8	14	22	1.1	△1	1	0	2.9	3.2	4.4	6.5
その他	69	149	218	10.6	68	148	216	10.7	1	1	2	5.0	18.0	0.8	3.5
警察部門	184	−	184	9.0	179		179	8.9	5	−	5	15.9	15.5	2.9	3.6
警察官	160	−	160	7.8	156	−	156	7.7	4	−	4	14.0	14.2	2.9	3.8
その他	24	−	24	1.2	23	−	23	1.2	1	−	1	1.9	1.3	2.6	2.3
消防部門	12	46	58	2.8	11	44	55	2.7	1	2	3	9.1	7.4	5.4	5.8
合計	1,325	728	2,053	100.0	1,310	711	2,021	100.0	15	17	32	100.0	100.0	1.6	2.0

(注) 昭和43年4月1日現在の人員は、地方公務員給与実態調査（付帯調査表）にもとづく概数である。以下職員数関係について同じ。

第54図 職員数の構成



第55図　一般職員の部門別職員数

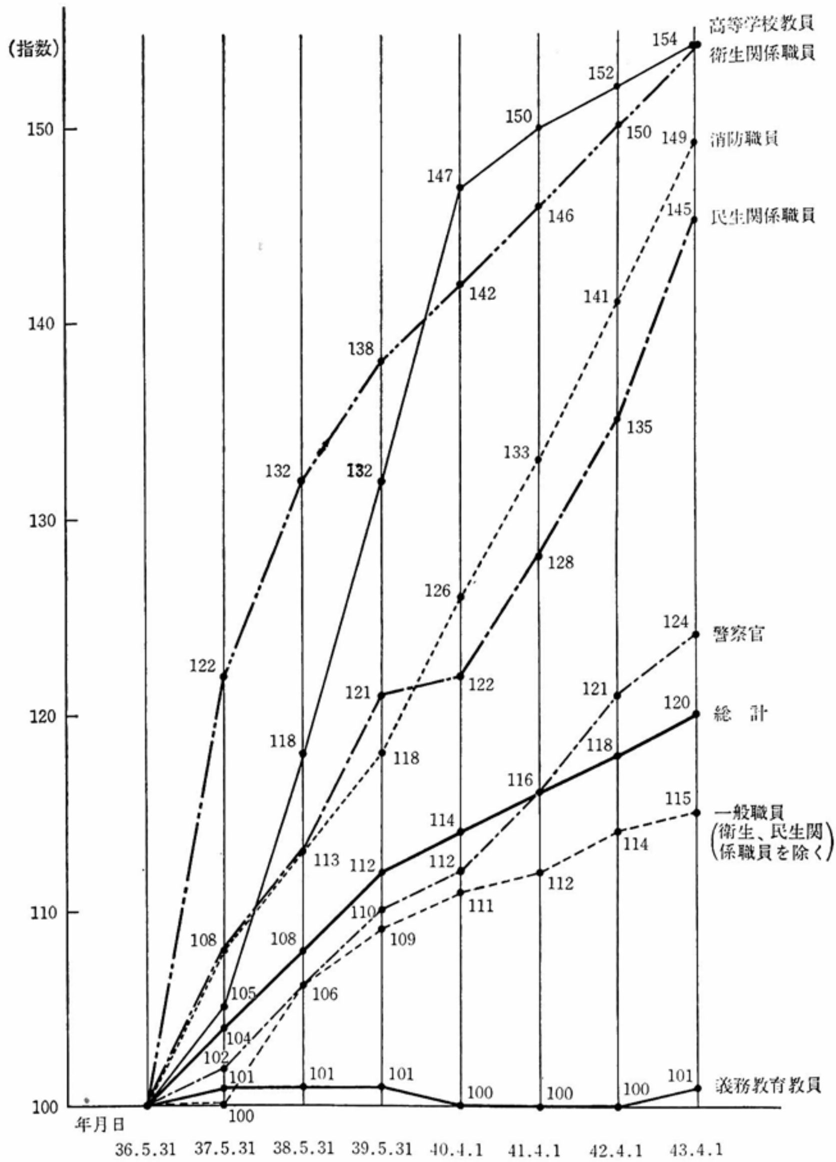


地方公務員の数の推移をみると次のとおりで、昭和36年5月31日現在に比べ、一般職員では保育所職員等の民生部門、清掃職員を中心とする衛生部門、教育職員では高等学校教員、および消防職員の増加が著るしい。

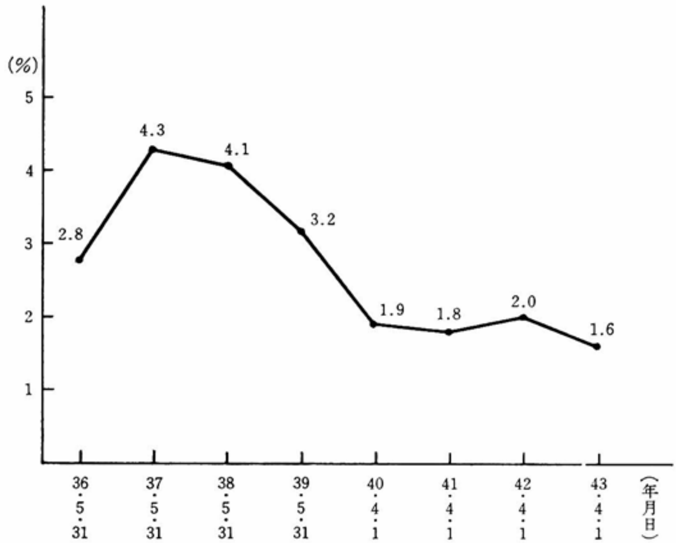
区分	36.5.31現在		41.4.1現在		42.4.1現在		43.4.1現在		指数			
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	36.5.31	41.4.1	42.4.1	43.4.1
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%				
一般職員	676	39.6	798	40.4	817	40.4	833	40.6	100	118	121	123
民生部門	85	5.0	109	5.5	115	5.7	123	6.0	100	128	135	145
衛生部門	74	4.3	108	5.5	111	5.5	114	5.6	100	146	150	154
労働部門	18	1.0	23	1.2	23	1.1	23	1.1	100	128	128	128
土木部門	107	6.3	132	6.7	135	6.7	138	6.7	100	123	126	129
その他	392	23.0	426	21.5	433	21.4	435	21.2	100	109	110	111
教育職員	842	49.4	957	48.3	970	48.0	978	47.6	100	114	115	116
義務教育教員	572	33.5	572	28.9	574	28.4	578	28.1	100	100	100	101
高等学校教員	104	6.1	156	7.9	158	7.8	160	7.8	100	150	152	154
学校給食職員	29	1.7	42	2.1	43	2.1	42	2.0	100	145	148	145
学校用務員・警備員	51	3.0	55	2.8	55	2.7	55	2.7	100	108	108	108
その他	86	5.1	132	6.6	140	7.0	143	7.0	100	153	163	166
警察職員	149	8.7	173	8.7	179	8.9	184	9.0	100	116	120	123
警察官	129	7.6	150	7.6	156	7.7	160	7.8	100	116	121	124
警察事務職員	20	1.1	23	1.1	23	1.2	24	1.2	100	115	115	120
消防職員	39	2.3	52	2.6	55	2.7	58	2.8	100	133	141	149
合計	1,706	100.0	1,980	100.0	2,021	100.0	2,053	100.0	100	116	118	120

第56図　地方公務員数の推移

（昭和36年5月31日現在の人員を100とする）



第57図　地方公務員数増加率の推移



エ　給　料　月　額

昭和42年4月1日現在における団体別、職種別の職員1人当り平均給料月額は、次のとおりである。

区　分	昭和42年4月1日現在 都道府県	大都市	都　市	町　村	昭和41年4月1日現在 都道府県	大都市	都　市	町　村	増加率 都道府県	大都市	都市	町村
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
一般行政職	42,599	47,068	38,638	30,807	39,324	44,720	35,744	28,270	8.3	5.3	8.1	9.0
高等学校教育職	50,051	57,742	50,556	36,779	46,135	53,579	46,447	33,956	8.5	7.8	8.8	8.3
小中学校教育職	49,586	-		-	45,778	-	-		8.3		-	
消防職	49,450	48,319	36,455	28,603	45,865	44,886	33,800	26,690	7.8	7.6	7.9	7.2
警察職	44,198	-	-	-	41,232	-			7.2		-	

オ　給与改定

最近における給与改定の状況をみると、次のとおりである。

区分	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
人事院勧告の俸給表の平均改善率	7.1%	6.7%	7.9%	6.4%	6.0%	7.0%
給与改定実施月	10月	10月	9月	9月	9月	8月
財源所要額（初年度分）(A)	409億円	474億円	739億円	603億円	569億円	934億円
国庫支出金	82	85	139	110	108	185
一般財源	327	389	600	493	461	749
一般財源の措置内訳	地方税の増収 57億円	同左 80億円	同左 110億円		同左 249億円	同左 200億円
	交付税の増額 230億円	同左 309億円	同左 159億円		同左 212億円	同左 549億円
	退職年金制度実施の２カ月延伸に伴う不用額 40億円		既定経費の節減 181億円	同左 193億円		
			交付税及び譲与税配付金特別会計の借入 150億円	同左 300億円		
職員給増加額(B)	1,357億円	1,464億円	1,644億円	1,597億円	1,482億円	1,896億円
(A)/(B)	30.1%	32.4%	45.0%	37.8%	38.4%	49.3%

(2) 物 件 費

物件費の決算額は3,822億円（前年度3,363億円）で、前年度と比べると459億円、13.7%増加した。

物件費の内訳は、次のとおりである。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
賃金	172	152	20	4.5	4.5	4.2	2.8	12.8	8.5
旅費	546	499	47	14.3	14.8	10.2	15.5	9.4	15.4
交際費	72	71	1	1.9	2.1	0.3	0.2	2.1	1.5
備品購入費	565	486	79	14.8	14.5	17.2	10.3	16.2	9.9
需用費	1,569	1,382	187	41.0	41.1	40.7	40.8	13.5	14.4
役務費	357	312	45	9.4	9.3	9.8	6.8	14.4	10.4
その他	541	461	80	14.1	13.7	17.6	23.6	17.5	28.1
合計	3,822	3,363	459	100.0	100.0	100.0	100.0	13.7	14.6
都道府県	1,462	1,311	151	38.3	39.0	32.9	39.6	11.5	12.9
市町村	2,360	2,052	308	61.7	61.0	67.1	60.4	15.0	15.7

(3) 維 持 補 修 費

維持補修費の決算額は922億円（前年度816億円）で、前年度と比べると106億円、12.9%増加した。

維持補修費の内訳は次のとおりで、道路橋りよう、公営住宅等の土木施設および教育施設等の公共用施設の維持管理に要した経費が多い。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土木費	631	556	75	68.5	68.1	71.6	68.0	13.6	17.7
道路橋りよう費	497	442	55	54.0	54.1	52.9	49.4	12.6	16.0
住宅	55	45	10	5.9	5.5	9.4	7.7	21.9	26.8
河川海岸	40	38	2	4.4	4.7	1.9	7.0	5.3	29.3
その他	39	31	8	4.2	3.8	7.4	3.9	25.3	18.3
教育費	148	129	19	16.0	15.8	18.0	14.8	14.7	16.5
小学校	66	58	8	7.1	7.2	6.9	5.8	12.4	14.1
中学校	38	34	4	4.2	4.2	4.0	2.7	12.3	10.6
高等学校	17	16	1	1.9	1.9	1.6	3.1	11.1	32.0
その他	27	21	6	2.8	2.5	5.5	3.2	28.0	24.0
総務費	62	56	6	6.7	6.8	5.8	7.0	10.9	18.4
その他	81	75	6	8.8	9.3	4.6	10.2	6.4	20.0
合計	922	816	106	100.0	100.0	100.0	100.0	12.9	17.8
都道府県	406	358	48	44.1	43.9	45.5	43.1	13.4	17.4
市町村	516	458	58	55.9	56.1	54.5	56.9	12.5	18.1

(4) 扶助費

扶助費の決算額は3,203億円(前年度2,849億円)で、前年度と比べると354億円、12.4%増加した。

扶助費の内訳は次のとおりで、生活保護費が扶助費総額の56.4%を占め最も大きく、結核対策費(13.3%)、児童福祉費(13.0%)がこれに次いでいる。

また、結核対策費が結核患者数の減少に伴い、前年度に引き続きその比重を低めている。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
生活保護費	1,806	1,580	226	56.4	55.5	63.7	53.5	14.3	15.7
児童福祉費	418	322	96	13.0	11.3	27.1	14.3	29.8	21.7
結核対策費	425	449	△ 24	13.3	15.8	△ 6.5	7.8	△5.2	7.5
その他	554	498	56	17.3	17.4	15.7	24.4	11.3	24.4
合計	3,203	2,849	354	100.0	100.0	100.0	100.0	12.4	16.4
都道府県	1,446	1,362	84	45.1	47.8	23.7	43.0	6.2	14.5
市町村	1,757	1,487	270	54.9	52.2	76.3	57.0	18.2	18.2

（5） 補 助 費 等

補助費等の決算額は2,292億円（前年度1,992億円）で、前年度と比べると300億円、15.1％増加した。

補助費等の内訳は次のとおりで、公営企業に対する負担金、補助金の伸びが大きい。

区分	42年度				41年度				増減額		増減率		前年度増減率	
	都道府県	市町村	合計 単純	合計 純計	都道府県	市町村	合計 単純	合計 純計	単純	純計	単純	純計	単純	純計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%
負担金、寄附金	102	229	331		85	218	303		28		9.2		15.6	
補助、交付金	1,364	606	1,970	2,292	1,349	560	1,909	1,992	61	300	3.2	15.1	20.0	11.1
その他	428	547	975		234	474	708		267		37.7		8.1	
合計	1,894	1,382	3,276	2,292	1,668	1,252	2,920	1,992	356	300	12.2	15.1	16.4	11.1
うち公営企業に対するもの	223	178	401		164	131	295		106		36.2		21.8	

（6） 普通建設事業費

ア 概　　況

普通建設事業費の決算額は1兆7,845億円（前年度1兆5,661億円）で、前年度と比べると2,184億円、13.9％増加した。

これを補助事業費、単独事業費および国直轄事業負担金に分けてみると次のとおりで、決算額構成比においては、補助事業費（59.7％）および国直轄事業負担金（3.8％）が63.5％を占めている。

また、増加率についてみると、前年度の18.7％を4.8％下回る13.9％にとどまつているが、これは、国の景気調整策に伴い公共事業が抑制されたことが要因となつている。なお、補助事業費のみならず単独事業費についても、前年度の増加率を大きく下回つている。

次に、普通建設事業費に充当された財源についてみると、特別事業債の廃止に伴い地方債が前年度に比べ569億円減少しており、これに伴い、財源構成比においては地方債の比率が大幅に低下し、一般財源等への振り替えがなされて

いる。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業費内訳									
補助事業費	10,651	9,385	1,266	59.7	59.9	58.0	59.2	13.5	18.5
単独事業費	6,515	5,676	839	36.5	36.3	38.4	38.8	14.8	20.3
国直轄事業負担金	679	600	79	3.8	3.8	3.6	2.0	13.1	9.0
合計	17,845	15,661	2,184	100.0	100.0	100.0	100.0	13.9	18.7
財源内訳									
国庫支出金	5,664	5,019	645	31.7	32.1	29.6	34.2	12.9	20.3
分担金、負担金、寄附金	604	485	119	3.4	3.1	5.5	1.3	24.6	7.0
財産収入	327	330	△ 3	1.8	2.1	△ 0.2	0.9	△ 1.2	7.0
地方債	2,551	3,120	△569	14.3	19.9	△26.1	38.3	△18.2	43.6
その他特定財源	1,224	1,067	157	6.9	6.8	7.2	6.2	14.7	16.7
一般財源等	7,475	5,640	1,835	41.9	36.0	84.0	19.1	32.5	9.1
合計	17,845	15,661	2,184	100.0	100.0	100.0	100.0	13.9	18.7

普通建設事業費を都道府県と市町村とに分けてみると次のとおりで、都道府県においては、補助事業費および国直轄事業負担金の構成比は73.9%で、市町村の47.1%と比べ著るしく高く、公共事業投資が都道府県においてより多く実施されていることを示している。

なお、増加率をみると、都道府県14.7%（前年度17.4%)、市町村12.8%（前年度20.9%）と、いずれも前年度に比べ大きく下回つている。

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
都道府県									
補助事業費	7,386	6,480	906	68.2	68.7	65.3	71.3	14.0	18.2
単独事業費	2,822	2,416	406	26.1	25.6	29.3	25.4	16.8	17.3
国直轄事業負担金	616	541	75	5.7	5.7	5.4	3.3	13.9	9.4
合計	10.824	9,437	1,387	100.0	100.0	100.0	100.0	14.7	17.4
市町村									
補助事業費	3,720	3,299	421	46.3	46.3	46.1	45.2	12.7	20.3
単独事業費	3,978	3,497	481	49.5	49.1	52.8	52.7	13.8	22.8
国直轄事業負担金	63	59	4	0.8	0.8	0.4	0.3	6.4	5.9
県営事業負担金	278	272	6	3.4	3.8	0.7	1.8	2.5	9.0
合計	8,039	7,127	912	100.0	100.0	100.0	100.0	12.8	20.9

イ　普通建設事業費の目的別内訳

普通建設事業費の目的別内訳は次のとおりで、決算額構成比では土木費が55.7%で全体の2分の1以上を占めており、うちでも道路橋りよう費および都市計画費がそれぞれ23.0%、13.3%と高い比率を占め、農林水産業費(16.9%)、教育費(15.3%)がこれに次いでいる。

増加額構成比においては、土木費が全体の56.4%を占め最も高く、農林水産業費がこれに次いでいる。また、増加率では畜産業費、農地費および児童福祉費が前年度に引き続き高い伸びを示しており、そのほか、道路橋りよう費、住宅費および小学校費が普通建設事業費全体の増加率(13.9%)を上回つている。

（純計）

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土木費	9,932	8,700	1,232	55.7	55.5	56.4	52.7	14.2	17.6
道路橋りよう費	4.095	3,513	582	23.0	22.4	26.6	31.2	16.6	28.1
河川海岸費	1,449	1,287	162	8.1	8.2	7.4	6.6	12.6	14.6
港湾費	603	564	39	3.4	3.6	1.8	0.5	6.9	2.2
都市計画費	2,372	2,163	209	13.3	13.8	9.6	10.7	9.7	13.9
住宅費	1,306	1,097	209	7.3	7.0	9.6	3.6	19.0	8.9
その他	107	76	31	0.6	0.5	1.4	0.1	41.8	4.4
農林水産業費	3,017	2,544	473	16.9	16.2	21.7	19.3	18.6	23.1
農業費	396	362	34	2.2	2.3	1.6	3.5	9.4	31.7
畜産業費	104	79	25	0.6	0.5	1.1	0.7	31.3	26.9
農地費	1,535	1,231	304	8.6	7.9	13.9	9.8	24.7	24.5
林業費	681	600	81	3.8	3.8	3.7	3.8	13.5	18.3
水産業費	301	272	29	1.7	1.7	1.4	1.5	10.7	16.1
教育費	2,731	2,410	321	15.3	15.4	14.7	15.7	13.3	19.2
小学校費	1,075	906	169	6.0	5.8	7.7	7.8	18.6	27.0
中学校費	557	514	43	3.1	3.3	2.0	2.6	8.4	14.6
高等学校費	566	521	45	3.2	3.3	2.1	1.4	8.7	7.1
社会教育費	128	133	△ 5	0.7	0.9	△ 0.2	1.7	△ 3.4	46.7
その他	405	336	69	2.3	2.1	3.1	2.2	20.3	19.2
総務費	671	702	△ 31	3.8	4.5	△ 1.4	4.6	△ 4.4	19.1
衛生費	450	451	△ 1	2.5	2.9	△ 0.1	1.5	△ 0.3	9.1
清掃費	321	326	△ 5	1.8	2.1	△ 0.2	0.1	△ 1.4	1.2
その他	129	125	4	0.7	0.8	0.1	1.4	2.4	36.8
民生費	339	263	76	1.9	1.7	3.5	1.4	28.7	15.5
児童福祉費	187	153	34	1.1	1.0	1.6	1.2	22.5	25.0
その他	152	110	42	0.8	0.7	1.9	0.2	37.3	4.5
その他	705	591	114	3.9	3.8	5.2	4.8	19.3	25.3
合計	17,845	15,661	2,184	100.0	100.0	100.0	100.0	13.9	18.7

なお、普通建設事業費の目的別内訳を都道府県と市町村とに分けてみると次のとおりで、都道府県においては、土木費（61.6%）の構成比が最も高く、次いで農林水産業費（23.4%）、教育費（6.9%）の順に高く、これらで全体の91.9%を占めており、市町村においては、土木費(44.3%)、教育費(25.3%)、農林水産業費（13.3%）の順に高くなつており、これらで全体の82.9%を占

めている。

各事業とも増加率はおおむね前年度を下回つているが、都道府県においては住宅費、農地費、市町村においては農地費、民生費等が前年度を上回る伸びを示している。

(都道府県)

区分	決算額			決算額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%
土木費	6,667	5,852	815	61.6	62.0	13.9	15.7
道路橋りよう費	2,986	2,564	422	27.6	27.2	16.5	25.6
河川海岸費	1,352	1,171	181	12.5	12.4	15.5	12.7
港湾費	461	414	47	4.2	4.4	11.4	11.9
都市計画費	1,081	1,089	△8	10.0	11.5	△0.7	5.6
住宅費	702	558	144	6.5	5.9	25.7	5.3
その他	85	56	29	0.8	0.6	50.2	21.6
農林水産業費	2,532	2,155	377	23.4	22.9	17.5	21.6
農業費	366	353	13	3.4	3.8	3.7	30.1
畜産業費	75	60	15	0.7	0.6	23.5	30.1
農地費	1,273	1,011	262	11.8	10.7	25.9	22.7
林業費	580	514	66	5.3	5.5	13.0	17.4
水産業費	238	217	21	2.2	2.3	10.0	12.6
教育費	751	681	70	6.9	7.2	10.2	9.1
小学校費	37	30	7	0.3	0.3	24.7	21.9
中学校費	7	8	△1	0.0	0.1	△12.1	△44.6
高等学校費	516	468	48	4.8	5.0	10.3	7.8
社会教育費	40	38	2	0.4	0.4	3.7	14.6
その他	151	137	14	1.4	1.4	10.1	15.5
総務費	244	253	△9	2.3	2.7	△3.6	41.4
衛生費	137	114	23	1.3	1.2	20.9	31.0
清掃費	57	33	24	0.5	0.3	73.5	△13.2
その他	80	81	△1	0.8	0.9	△0.3	65.0
民生費	119	87	32	1.1	0.9	36.6	0.5
児童福祉費	54	45	9	0.5	0.5	19.7	11.4
その他	65	42	23	0.6	0.4	55.0	0.9
その他	374	295	79	3.4	3.1	26.8	28.8
合計	10,824	9,437	1,387	100.0	100.0	14.7	17.4

(市　町　村)

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%
土木費	3,564	3,135	429	44.3	44.0	13.7	21.3
道路橋りよう費	1,255	1,091	164	15.6	15.3	15.0	35.0
河川海岸費	115	137	△ 22	1.4	1.9	△16.4	28.4
港湾費	196	198	△ 2	2.4	2.8	△ 1.1	△17.2
都市計画費	1,363	1,146	217	17.0	16.1	18.9	23.9
住宅費	611	542	69	7.6	7.6	12.8	13.1
その他	24	21	3	0.3	0.3	15.7	△22.2
農林水産業費	1,069	884	185	13.3	12.4	20.8	33.0
農業費	305	277	28	3.8	3.9	10.3	34.1
畜産業費	45	34	11	0.6	0.5	31.3	21.4
農地費	417	310	107	5.2	4.3	34.5	33.2
林業費	196	164	32	2.4	2.3	19.0	36.5
水産業費	106	99	7	1.3	1.4	6.8	28.5
教育費	2,037	1,781	256	25.3	25.0	14.4	21.9
小学校費	1,065	898	167	13.2	12.6	18.7	26.2
中学校費	557	514	43	6.9	7.2	8.3	15.5
高等学校費	63	66	△ 3	0.8	0.9	△ 5.6	△ 9.2
社会教育費	92	98	△ 6	1.2	1.4	△ 5.2	55.3
その他	260	205	55	3.2	2.9	26.9	21.5
総務費	445	459	△ 14	5.5	6.4	△ 3.1	9.1
衛生費	338	366	△ 28	4.2	5.1	△ 7.6	4.6
清掃費	273	300	△ 27	3.4	4.2	△ 9.2	3.0
その他	65	66	△ 1	0.8	0.9	△ 0.5	12.4
民生費	246	198	48	3.1	2.8	24.3	22.8
児童福祉費	144	116	28	1.8	1.6	23.5	22.9
その他	102	82	20	1.3	1.2	25.5	15.0
その他	340	304	36	4.3	4.3	12.0	21.3
合計	8,039	7,127	912	100.0	100.0	12.8	20.9

ウ　補助事業費の内訳

補助事業費の決算額は1兆651億円（前年度9,385億円）で、前年度と比べると1,266億円、13.5%増加した。

補助事業費の目的別内訳は次のとおりで、土木費のうち道路橋りよう費(20.7%)、都市計画費（15.5%)、住宅費（10.3%)、農林水産業費の農地費

(11.7%) 等が高い比率を占めている。

また、増加率では、住宅費、保健体育費、農地費、都市計画費等のほかはいずれも前年度の伸びを下回つている。

(補助事業費)

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土木費	6,415	5,675	740	60.2	60.5	58.5	57.5	13.0	17.4
うち道路橋りよう費	2,209	1,902	307	20.7	20.3	24.2	32.7	16.1	33.6
河川海岸費	1,052	947	105	9.9	10.1	8.3	8.7	11.1	15.5
都市計画費	1,656	1,530	126	15.5	16.3	9.9	6.5	8.2	6.7
住宅費	1,097	902	195	10.3	9.6	15.4	8.2	21.6	15.3
農林水産業費	2,359	2,012	347	22.1	21.4	27.4	26.1	17.3	23.4
うち農業費	262	250	12	2.5	2.7	0.9	4.4	4.7	35.2
農地費	1,241	1,006	235	11.7	10.7	18.5	12.3	23.3	21.8
林業費	540	475	65	5.1	5.1	5.1	6.0	13.6	22.5
水産業費	253	227	26	2.4	2.4	2.0	2.4	11.3	18.6
教育費	1,352	1,222	130	12.7	13.0	10.2	13.1	10.6	18.6
うち小学校費	610	543	67	5.7	5.8	5.3	6.9	12.3	23.0
中学校費	349	328	21	3.3	3.5	1.6	2.5	6.1	12.5
高等学校費	225	210	15	2.1	2.2	1.2	1.5	7.4	11.3
社会教育費	50	43	7	0.5	0.5	0.6	1.0	17.8	48.8
保健体育費	75	59	16	0.7	0.6	1.2	0.7	25.9	20.3
衛生費	143	179	△36	1.3	1.9	△2.8	0.3	△20.1	2.3
うち清掃費	102	130	△28	1.0	1.4	△2.2	△0.8	△21.5	△8.1
その他	382	297	85	3.7	3.2	6.7	3.0	28.5	17.3
合計	10,651	9,385	1,266	100.0	100.0	100.0	100.0	13.5	18.5

エ　単独事業費の内訳

単独事業費の決算額は6,515億円（前年度5,676億円）で、前年度と比べると839億円、14.8%増加した。

単独事業費の目的別内訳は次のとおりで、土木費の道路橋りよう費(23.7%)、都市計画費（10.9%)、教育費の小学校費（7.1%）等が高い比率を占めている。

また、増加率をみると、河川海岸費、農業費、農地費、小学校費および保健体育費が前年度に引き続き高い伸びを示しており、そのほか、道路橋りよう費

が単独事業費全体の増加率（14.8%）を上回つている。

（単独事業費）

区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土木費	2,875	2,452	423	44.1	43.2	50.4	43.3	17.3	20.4
うち道路橋りよう費	1,545	1,316	229	23.7	23.2	27.4	29.1	17.4	26.9
河川海岸費	227	183	44	3.5	3.2	5.3	2.7	24.1	16.6
都市計画費	710	622	88	10.9	11.0	10.4	16.9	14.1	35.1
住宅費	209	195	14	3.2	3.4	1.6	3.1	7.0	△13.4
農林水産業費	621	506	115	9.5	8.9	13.8	9.4	22.9	21.6
うち農業費	134	112	22	2.1	2.0	2.7	2.3	20.1	24.5
農地費	265	205	60	4.1	3.6	7.2	6.1	29.5	39.8
林業費	135	120	15	2.1	2.1	1.9	0.5	13.2	4.4
水産業費	47	44	3	0.7	0.7	0.4	0.2	6.7	4.4
教育費	1,380	1,188	192	21.2	20.9	22.8	20.6	16.1	19.9
うち小学校費	465	363	102	7.1	6.4	12.2	9.5	28.1	33.3
中学校費	209	186	23	3.2	3.3	2.7	3.1	12.3	18.7
高等学校費	341	311	30	5.2	5.5	3.6	1.4	9.6	4.4
社会教育費	78	90	△12	1.2	1.6	△1.4	3.0	△13.4	45.7
保健体育費	145	109	36	2.2	1.9	4.2	2.4	32.4	27.0
衛生費	306	272	34	4.7	4.8	4.1	3.5	12.7	14.1
うち清掃費	219	196	23	3.4	3.5	2.8	1.6	11.9	8.5
その他	1,333	1,258	75	20.5	22.2	8.9	23.2	5.9	21.5
合計	6,515	5,676	839	100.0	100.0	100.0	100.0	14.8	20.3

オ　国直轄事業負担金の状況

国直轄事業負担金の決算額は679億円（前年度600億円）で、前年度と比べると79億円、13.1%増加した。

国直轄事業負担金の目的別内訳は次のとおりで、道路橋りよう費、河川海岸費および港湾費が高い比率を占めている。

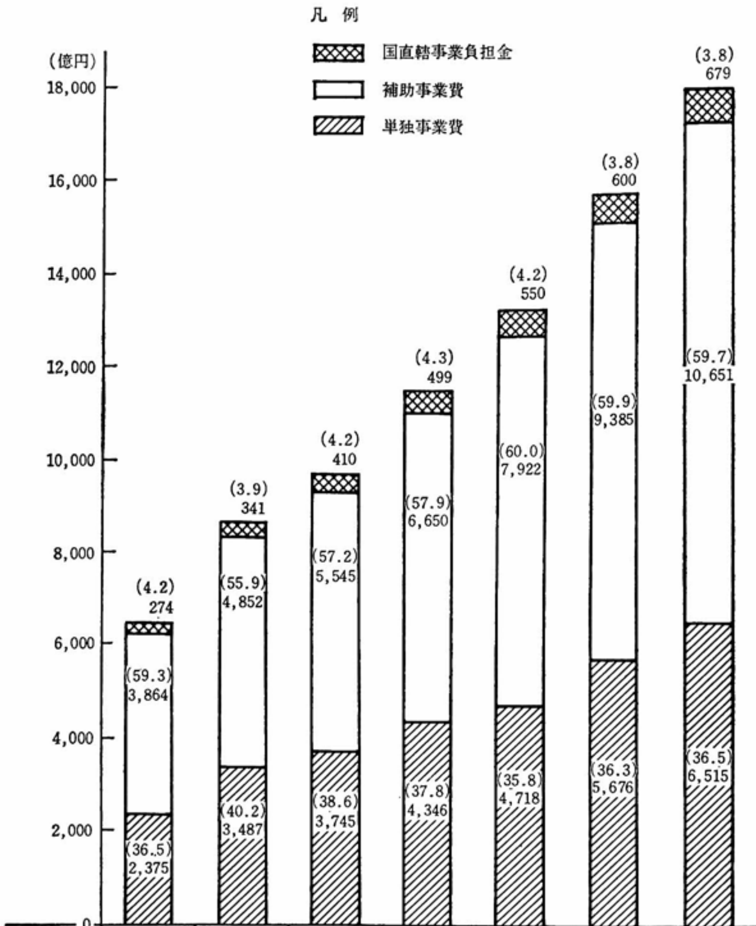
区分	決算額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
農林水産業費	37	26	11	5.4	4.4	12.8	9.6	38.2	22.1
農地費	30	20	10	4.3	3.4	11.4	8.1	44.3	25.0
林業費	6	5	1	0.9	0.9	0.9	0.9	13.2	8.9
水産業費	1	1	0	0.2	0.1	0.5	0.6	50.6	59.2
土木費	642	574	68	94.6	95.6	87.2	90.4	12.0	8.5
道路橋りよう費	341	295	46	50.2	49.2	58.2	25.0	15.5	4.4
河川海岸費	170	157	13	25.1	26.1	16.8	21.3	8.4	7.2
港湾費	123	106	17	18.1	17.6	22.1	23.9	16.5	12.7
都市計画費	7	11	△4	1.0	1.9	△5.9	13.1	△40.2	130.1
その他	1	5	△4	0.2	0.8	△4.0	7.1	△67.9	302.6
合計	679	600	79	100.0	100.0	100.0	100.0	13.1	9.0

カ　普通建設事業費および充当財源内訳の推移

普通建設事業費の補助事業費、単独事業費および国直轄事業負担金別の推移は第58図のとおりで、昭和36年度以降この7年間に歳出規模は2.39倍になつているが、普通建設事業費は2.74倍、うち補助事業費は2.76倍、単独事業費は2.74倍、国直轄事業負担金2.48倍となつており、いずれも歳出規模の伸びを上回つている。

第58図　普通建設事業費の推移

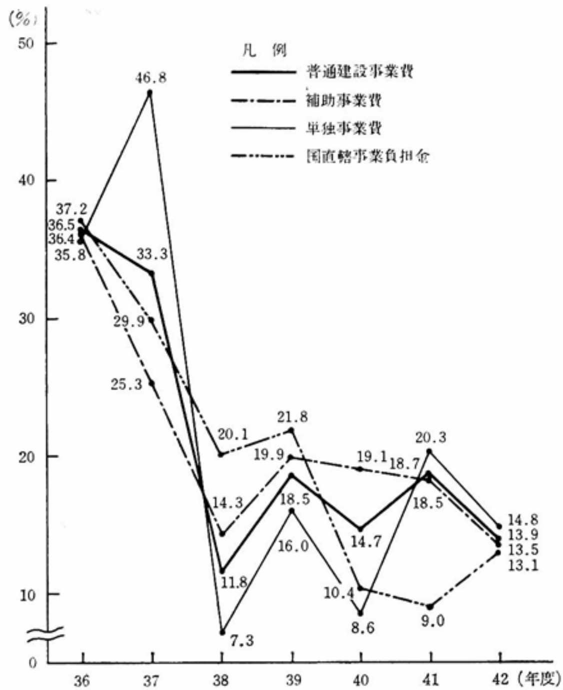
その１　決算額の推移



年　度	36	37	38	39	40	41	42
普通建設事業費(億円)	6,513 (100.0)	8,680 (100.0)	9,700 (100.0)	11,495 (100.0)	13,190 (100.0)	15,661 (100.0)	17,845 (100.0)

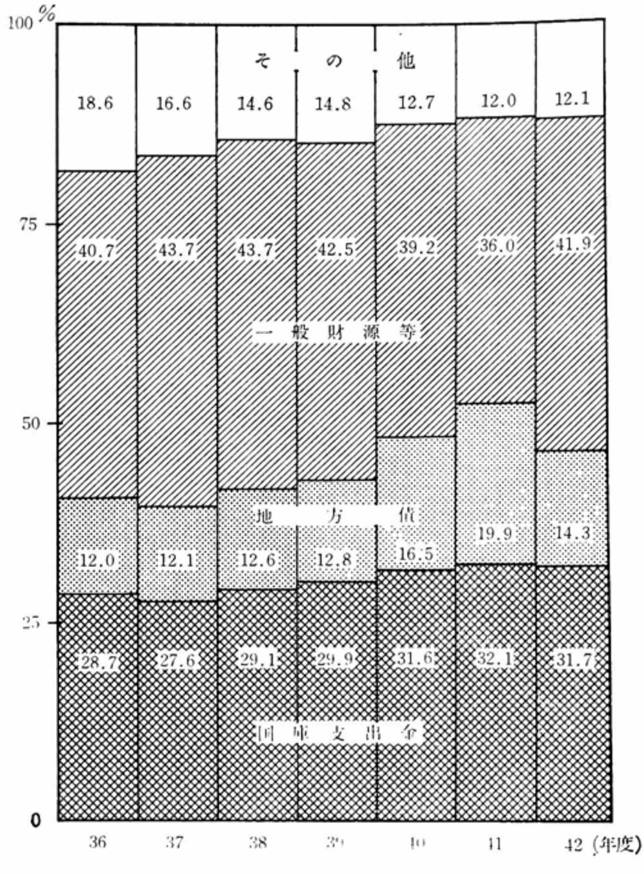
(　) 内は、普通建設事業費に対する決算額構成比である。

その 2　増減率の推移


(%)
50
40
30
20
10
0
凡　例
普通建設事業費
補助事業費
単独事業費
国直轄事業負担金
46.8
37.2
36.5
36.4
35.8
33.3
29.9
25.3
20.1
21.8
19.9
19.1
18.7
20.3
14.3
18.5
18.5
16.0
14.7
11.8
10.4
8.6
9.0
7.3
14.8
13.9
13.5
13.1
36
37
38
39
40
41
42 (年度)

また、普通建設事業費に充当された財源の構成状況について、その推移をみると第59図のとおりである。

第59図　普通建設事業費の財源構成の推移



（7）　災害復旧事業費

ア　概　　況

災害復旧事業費の決算額は1,620億円（前年度1,634億円）で、前年度と比べると14億円、0.9%減少した。

災害復旧事業費の事業別内訳および財源内訳は次のとおりで、補助事業費(87.9%) および国直轄事業負担金 (1.5%) で全体の89.4%を占めている。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業別内訳									
補助事業費	1,425	1,411	14	87.9	86.4	△93.8	95.0	0.9	14.6
単独事業費	171	191	△20	10.6	11.7	139.1	1.9	△10.4	1.9
国直轄事業負担金	24	32	△8	1.5	1.9	54.7	3.1	△24.5	22.3
合計	1,620	1,634	△14	100.0	100.0	100.0	100.0	△0.9	13.1
財源内訳									
国庫支出金	1,118	1,073	45	69.0	65.6	△316.2	68.7	4.2	13.7
地方債	336	383	△47	20.8	23.5	329.0	24.1	△12.3	13.5
その他特定財源	60	44	16	3.7	2.7	△106.4	2.9	34.4	14.0
一般財源等	106	134	△28	6.5	8.2	193.6	4.3	△20.7	6.4
合計	1,620	1,634	△14	100.0	100.0	100.0	100.0	△0.9	13.1

イ　災害復旧事業費の目的別内訳

災害復旧事業費の目的別内訳は、次のとおりである。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
公共土木施設	1,065	1,122	△57	65.7	68.7	403.1	78.4	△6.1	15.3
農林水産施設	480	420	60	29.7	25.7	△424.8	43.5	14.5	24.4
その他	75	92	△17	4.6	5.6	121.7	△21.9	△18.8	△31.1
合計	1,620	1,634	△14	100.0	100.0	100.0	100.0	△0.9	13.1

ウ　年災別災害復旧事業の進捗状況

国庫補助を受けて行なう災害復旧事業および国直轄災害復旧事業の進捗状況は、次のとおりである。

区分	復旧所要額 (A)	昭和42年度末までの実施額 実施額 (B)	昭和42年度末までの実施額 進捗率 $\frac{(B)}{(A)}\times 100$	昭和42年度以降残事業費 残事業費 (A)－(B) (C)	昭和42年度以降残事業費 比率 $\frac{(C)}{(A)}\times 100$
	億円	億円	%	億円	%
補助災害	4,181	2,667	64.0	1,514	36.0
昭和40年災害	1,565	1,377	88.0	188	12.0
昭和41年災害	1,226	869	71.0	357	29.0
昭和42年災害	1,390	421	30.0	969	70.0
直轄災害	434	369	85.0	65	15.0
昭和40年災害	173	173	100.0	－	－
昭和41年災害	151	144	96.0	7	4.0
昭和42年災害	110	52	46.0	58	54.0
合計	4,615	3,036	66.0	1,579	34.0

(8) 失業対策事業費

失業対策事業費の決算額は801億円（前年度741億円）で、前年度と比べると60億円、8.1%増加した。

失業対策事業費の事業別内訳および財源内訳は、次のとおりである。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業別内訳									
補助事業費	641	596	45	80.0	80.4	74.8	54.5	7.6	4.5
一般	556	509	47	69.4	68.7	77.5	52.1	9.2	5.0
特別	85	87	△ 2	10.6	11.7	△ 2.7	2.4	△ 1.9	1.3
単独事業費	160	145	15	20.0	19.6	25.2	45.5	10.5	17.2
合計	801	741	60	100.0	100.0	100.0	100.0	8.1	6.8
財源内訳									
国庫支出金	376	345	31	47.0	46.5	52.3	43.4	9.1	6.3
その他特定財源	22	25	△ 3	2.8	3.4	△ 4.3	12.2	△10.3	29.8
一般財源等	403	371	32	50.2	50.1	52.0	44.4	8.4	5.9
合計	801	741	60	100.0	100.0	100.0	100.0	8.1	6.8

(9) 公　債　費

ア 概　　況

公債費の決算額は2,244億円(前年度1,825億円)で、前年度と比べると419億円、22.9%増加し、増加率はさらに上昇している。

公債費の細目および財源内訳は次のとおりで、利子支払額が前年度に引き続き高い伸びを示しており、その構成比においても元金償還額の比率との差がさらに縮まつている。

区　分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
細　目									
地方債元利償還金	2,174	1,753	421	96.9	96.0	100.6	102.1	24.0	20.1
元　金	1,112	899	213	49.5	49.2	50.9	39.8	23.7	14.6
利　子	1,062	854	208	47.4	46.8	49.7	62.3	24.4	26.4
一時借入金利子	70	72	△2	3.1	4.0	△0.6	△2.1	△3.6	△7.8
合　計	2,244	1,825	419	100.0	100.0	100.0	100.0	22.9	18.6
財源内訳									
国庫支出金	99	65	34	4.4	3.6	8.2	9.1	52.9	67.6
使用料、手数料	76	56	20	3.4	3.0	4.8	3.1	35.8	18.8
その他特定財源	154	130	24	6.9	7.1	5.6	2.2	18.1	5.2
一般財源等	1,915	1,574	341	85.3	86.3	81.4	85.6	21.7	18.5
合　計	2,244	1,825	419	100.0	100.0	100.0	100.0	22.9	18.6

イ 地方債現在高の状況

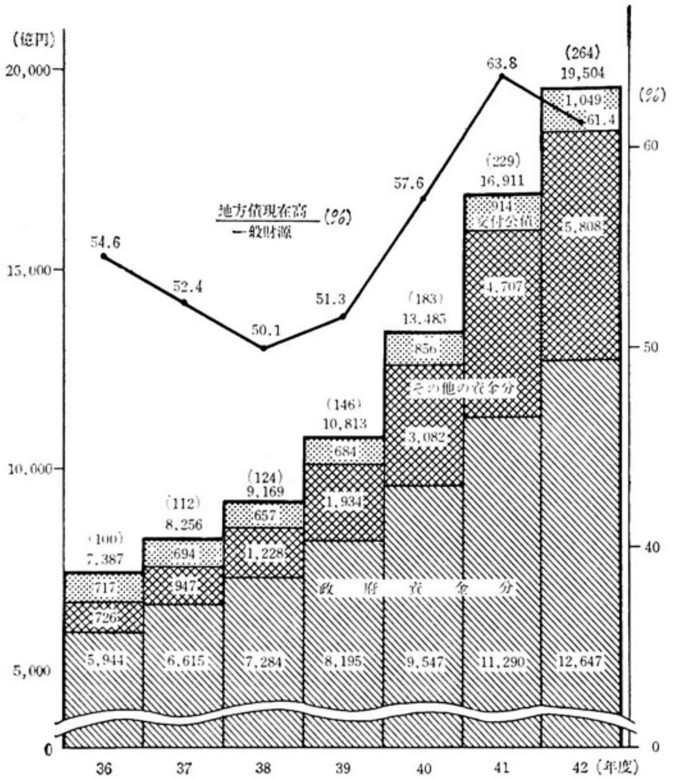
昭和42年度末における地方債の現在高は、1兆9,504億円(前年度末1兆6,911億円)で、前年度末と比べると2,593億円、15.3%増加した。

この地方債現在高の規模は、一般財源総額3兆1,777億円の61.4%(都道府県では49.1%、市町村では78.7%)に相当している。

また、地方債現在高を借入先別にみると、その構成比においては、政府資金が全体の64.8%(前年度66.8%)を占め最も高く、次いで市中銀行の17.5%(前年度16.5%)となつており、前年度と比べると、市中銀行の割合が増加している。

地方債現在高の推移は第60図のとおりで、一般財源に対する地方債現在高の比率は、4年ぶりに低下した。

第60図　地方債現在高の推移



(注)　(　)内の数値は、昭和36年度を100とした指数である。

(10) 積 立 金

積立金の決算額は532億円（前年度435億円）で、前年度と比べると97億円、22.4%増加した。

歳出決算積立金に歳計剰余金処分による積立金を加え、この額から積立金のとりくずし額を差し引いた昭和42年度の積立金の純積立額は341億円（都道府県199億円、市町村142億円）である。

なお、積立金の積立額およびそのとりくずし状況は、次のとおりである。

区分	42年度 積立金 都道府県	42年度 積立金 市町村	42年度 積立金 合計(A)	42年度 積立金とりくずし額 都道府県	42年度 積立金とりくずし額 市町村	42年度 積立金とりくずし額 合計(B)	42年度 純積立金 (A)−(B)	41年度 積立金(C)	41年度 積立金とりくずし額(D)	41年度 純積立金 (C)−(D)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
歳出決算積立金	260	272	532	66	164	230	302	435	194	241
財政調整基金等積立金	188	103	291	56	59	115	176	214	99	114
その他特定目的積立金	72	169	241	10	105	115	126	221	95	127
歳計剰余金処分積立金	5	34	39	−	−	−	39	32	−	32
合計	265	306	571	66	164	230	341	467	194	273

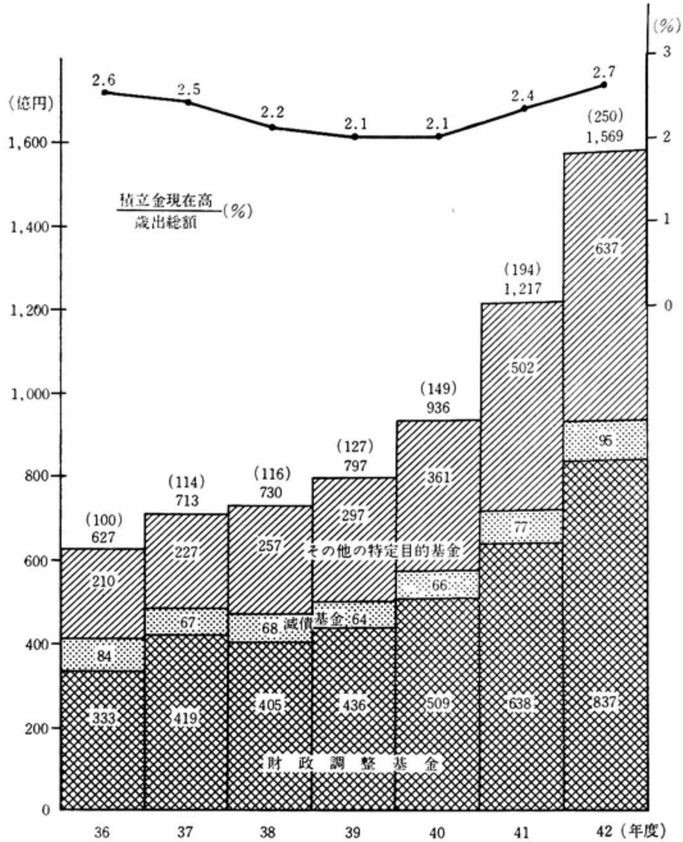
昭和42年度末の積立金の現在高は、1,569億円（前年度末1,217億円）で、前年度と比べると352億円増加した。

その目的別内訳は次のとおりで、財政調整基金が現在高総額の53.3%を占め最も多く、次いでその他特定目的基金の40.6%となつている。

区分	42年度末 都道府県	42年度末 市町村	42年度末 合計	41年度末	増減額
	億円	億円	億円	億円	億円
財政調整基金	526	311	837	638	199
減債基金	63	32	95	77	18
その他特定目的基金	184	453	637	502	135
合計	773	796	1,569	1,217	352

積立金の現在高の推移は第61図のとおりで、歳出総額に対する比率においては、おおむね2%台で推移している。

第61図　積立金現在高の推移



(注)　(　)内の数は、昭和36年度を100とした場合の指数である。

(11)　投資及び出資金、貸付金

ア　投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は279億円（前年度246億円）で、前年度と比べると33億円、13.5%増加した。

投資及び出資金の目的別内訳は、次のとおりである。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
総務費	20	46	△ 26	7.2	18.6	△77.0	65.5	△55.9	85.2
衛生費	129	102	27	46.2	41.7	79.6	33.4	25.8	11.7
農林水産業費	15	16	△ 1	5.5	6.7	△ 3.0	1.5	△ 6.1	2.9
商工費	37	39	△ 2	13.2	15.9	△ 7.7	29.6	△ 6.5	32.1
土木費	58	32	26	20.7	12.9	79.1	△23.3	83.3	19.2
教育費	6	5	1	2.0	1.9	2.5	5.4	18.3	60.7
その他	14	6	8	5.2	2.3	26.5	△12.1	154.4	△40.6
合計	279	246	33	100.0	100.0	100.0	100.0	13.5	15.0
公営企業に対するもの	147	118	29	52.7	48.0	87.9	44.0	24.6	13.6
その他	132	128	4	47.3	52.0	12.1	56.0	3.1	16.4

昭和42年度末の投資及び出資金の現在高は1,496億円（前年度末1,233億円）で、前年度末と比べると263億円増加した。

なお、これに基金の運用によるものを加えると、その現在高は1,499億円（前年度末1,238億円）である。

その内訳は、次のとおりである。

区分	42年度末 都道府県	42年度末 市町村	42年度末 合計	41年度末 都道府県	41年度末 市町村	41年度末 合計	増減額 都道府県	増減額 市町村	増減額 合計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
商工関係	114	64	178	102	52	154	12	12	24
農林水産関係	122	28	150	112	25	137	10	3	13
住宅関係	17	10	27	16	9	25	1	1	2
観光交通関係	129	18	147	106	13	119	23	5	28
開発関係	25	61	86	21	43	64	4	18	22
電力関係	93	155	248	86	155	241	7	0	7
その他	419	241	660	316	177	493	103	64	167
合計	919	577	1,496	759	474	1,233	160	103	263
基金運用によるもの	1	2	3	2	3	5	△ 1	△ 1	△ 2
総計	920	579	1,499	761	477	1,238	159	102	261

イ 貸付金

貸付金の決算額は2,645億円（前年度2,163億円）で、前年度と比べると482億円、22.3%増加した。

貸付金の目的別内訳は次のとおりで、住宅費および衛生費に対する貸付金が前年度に引き続き増加している。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
商工費	1,515	1,255	260	57.3	58.0	54.0	52.9	20.8	18.1
土木費	406	305	101	15.4	14.1	21.0	24.8	33.1	42.0
うち住宅費	216	160	56	8.2	7.4	11.8	8.8	35.7	24.8
農林水産業費	231	190	41	8.8	8.8	8.6	3.6	21.9	7.3
うち農業費	147	113	34	5.6	5.3	7.0	1.6	29.9	5.6
水産業費	33	32	1	1.3	1.5	0.3	0.8	4.1	1.0
民生費	83	73	10	3.1	3.4	2.0	0.2	13.4	9.8
労働費	69	62	7	2.6	2.9	1.4	2.4	10.9	16.6
衛生費	74	59	15	2.8	2.7	3.2	2.9	26.6	21.9
教育費	46	38	8	1.7	1.7	1.6	1.3	19.8	14.2
その他	221	181	40	8.3	8.4	8.2	11.9	21.6	31.3
合計	2,645	2,163	482	100.0	100.0	100.0	100.0	22.3	20.2
公営企業に対するもの	231	175	56	8.7	8.1	11.6	8.3	32.0	20.9
その他	2,414	1,988	426	91.3	91.9	88.4	91.7	21.4	20.1

昭和42年度末の貸付金の現在高は3,124億円（前年度末2,557億円）で、前年度末と比べると567億円増加した。

なお、これに基金の運用によるものを加えると、その現在高は3,244億円（前年度末2,659億円）で、前年度末と比べると585億円増加した。

その内訳は、次のとおりである。

区分	42年度末 都道府県	42年度末 市町村	42年度末 合計	41年度末 都道府県	41年度末 市町村	41年度末 合計	増減額 都道府県	増減額 市町村	増減額 合計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
転貸債にかかるもの	145	128	273	155	134	289	△ 10	△ 6	△ 16
その他	2,563	288	2,851	2,048	220	2,268	515	68	583
商工関係	1,306	31	1,337	1,037	26	1,063	269	5	274
農林水産関係	169	11	180	121	11	132	48	0	48
民生労働関係	138	22	160	130	17	147	8	5	13
住宅関係	352	21	373	277	19	296	75	2	77
観光交通関係	29	12	41	21	8	29	8	4	12
開発関係	284	128	412	222	84	306	62	44	106
教育関係	22	20	42	19	18	37	3	2	5
その他	263	43	306	221	37	258	42	6	48
合計	2,708	416	3,124	2,203	354	2,557	505	62	567
うち預託金にかかるもの	132	6	138	123	5	128	9	1	10
基金の運用によるもの	62	58	120	48	54	102	14	4	18
総計	2,770	474	3,244	2,251	408	2,659	519	66	585

(12) 繰出金

繰出金の決算額は576億円（前年度478億円）で、前年度と比べると98億円、20.5%増加した。

繰出金の繰出先別内訳および繰出目的別内訳は次のとおりで、地方公営企業法を適用していない地方公共団体の経営する公営企業に対する繰出金は396億円で、前年度より69億円増加している。この額は、繰出金総額の68.7%に相当し、その繰出目的をみると、建設費財源および公債費財源としての繰出しが大きな比重を占めている。

また、国民健康保険事業会計に対する繰出金は繰出金総額の19.2%にあたる111億円で、前年度よりさらに25億円、28.5%増加している。その繰出目的をみると、当該会計の事務費財源および赤字補てんのための繰出額が多い。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
繰出先別内訳									
法非適用の公営企業	396	327	69	68.7	68.4	70.6	57.3	21.2	19.3
収益事業	2	5	△3	0.3	1.0	△2.8	3.3	△61.2	204.0
国民健康保険事業	111	86	25	19.2	18.0	25.0	11.8	28.5	14.4
公益質屋事業	3	3	△0	0.4	0.6	△0.3	0	△11.3	1.0
農業共済事業	3	3	0	0.6	0.6	0.5	0	14.5	0.6
交通災害共済事業	1	−	1	0.2	−	1.0	−	−	−
財産区・基金	60	54	6	10.6	11.4	6.0	27.6	11.0	87.8
合計	576	478	98	100.0	100.0	100.0	100.0	20.5	24.0
繰出目的別内訳									
運転資金	31	33	△2	5.4	6.9	△1.6	7.6	△4.7	27.1
事務費財源	89	74	15	15.4	15.4	15.1	6.1	20.2	8.2
建設費財源	176	166	10	30.5	34.8	10.0	26.8	5.9	17.5
公債費財源	117	82	35	20.3	17.1	36.0	22.6	43.2	34.3
赤字補てん	85	63	22	14.9	13.2	22.7	16.6	35.2	32.1
その他	78	60	18	13.5	12.6	17.8	20.3	28.9	45.2
合計	576	478	98	100.0	100.0	100.0	100.0	20.5	24.0

区分	総額	法非適用の公営企業会計	収益事業会計	国民健康保険事業会計	公益質屋事業会計	農業共済事業会計	交通災害共済事業会計	財産区・基金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
運転資金	31	25	1	3	0	0	0	2
事務費財源	89	46	1	37	2	2	1	0
建設費財源	176	173	−	2	0	0	−	1
公債費財源	117	113	−	1	0	−	−	3
赤字補てん	85	23	−	60	1	1	0	0
その他	78	16	0	8	0	0	0	54
合計	576	396	2	111	3	3	1	60

以上のほか、地方公営企業法が適用されている公営事業に対する繰出しは、負担金、補助金、出資金および貸付金として経理されることとなつており、その総額は779億円である。この額と繰出額とを合わせると1,355億円（前年度1,066億円）で歳出総額の2.4%（前年度2.1%）を占め、前年度と比べると289億円、27.1%増加した。

なお、公営企業に対する繰出し（負担金、補助金、出資金、貸付金および繰出金の合計額）についての状況をみると次のとおりで、繰出総額1,175億円（前年度914億円）となつており、前年度と比べると261億円、28.6%増加した。

繰出先別では、公共下水道事業会計への繰出額が全体の35.1%を占めて最も大きく、病院事業会計への繰出額がこれに次いでいる。

区分		決算額 42年度		決算額 41年度		増減額		増減率
		億円	%	億円	%	億円	%	%
上水道事業		117	10.0	96	10.5	21	8.1	21.9
交通事業		166	14.1	129	14.1	37	14.2	28.7
病院事業		236	20.1	176	19.3	60	23.0	34.1
公共下水道事業		412	35.1	324	35.5	88	33.7	27.2
宅地造成事業		69	5.9	46	5.1	23	8.8	50.0
港湾整備事業		71	6.0	63	6.9	8	3.1	12.7
その他の事業		104	8.8	80	8.6	24	9.1	30.0
合計		1,175	100.0	914	100.0	261	100.0	28.6
内訳	地方公営企業法の適用されているもの	779	66.3	588	64.3	191	73.2	32.5
	同法の適用されていないもの	396	33.7	326	35.7	70	26.8	21.5

公営事業会計（公営企業、国民健康保険事業、収益事業、公益質屋事業、農業共済事業および交通災害共済事業）に対する繰出しの状況について、昭和36年度を100としてその指数をみると、次のとおりである。

区分	決算額 36	37	38	39	40	41	42	指数 36	37	38	39	40	41	42
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円							
公営事業会計	415	487	580	770	847	1,011	1,295	100	117	140	186	204	244	312

（五） 決算と地方財政計画額との比較

昭和42年度の純計決算額（歳入5兆9,263億円、歳出5兆7,255億円）と地方財政計画額（当初計画額4兆7,714億円）とを比べると、決算額が歳入1兆1,549億円、歳出9,541億円それぞれ計画額を上回つた。

昭和42年度決算額と地方財政計画額とを科目別に比べると、次のとおりである。

区分	歳入 決算額	計画額	比較	区分	歳出 決算額	計画額	比較
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
地方税	21,495	19,206	2,289	給与関係経費	20,303	16,528	3,775
地方譲与税	692	682	10	一般行政経費	13,522	9,801	3,721
臨時地方財政(特例)交付金	120	120	−	公債費	2,244	1,732	512
地方交付税	9,470	8,921	549	維持補修費	921	1,142	△ 221
国庫支出金	14,065	13,758	307	投資的経費	20,265	18,233	2,032
地方債	3,402	2,301	1,101	直轄事業負担金	703	690	13
使用料及び手数料	1,593	926	667	普通建設事業費	17,166	15,837	1,329
諸収入等	8,426	1,800	6,626	災害復旧事業費	1,595	1,130	465
				失業対策事業費	801	576	225
				地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	−	278	△ 278
歳入合計	59,263	47,714	11,549	歳出合計	57,255	47,714	9,541

(注) 1 地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費については、決算額では各項目に含まれている。

2 上の表に掲げる計画額のほかに、当初計画策定後歳入においては、地方税331億円、地方譲与税10億円、地方交付税549億円、国庫支出金463億円、地方債136億円の計画額増加要因があり、一方歳出においては、給与関係経費900億円の増額、一般行政経費77億円の減額、維持補修費17億円の減額、投資的経費684億円の増額の要因があつた。

(六) 資金収支の状況

昭和42年度の普通会計における一時借入金の借入れおよび返済の状況は、次のとおりである。

区分	借入 42年度 都道府県	借入 42年度 市町村	借入 42年度 計	借入 42年度	借入 40年度	返済 42年度 都道府県	返済 42年度 市町村	返済 42年度 計	返済 41年度	返済 40年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1・4半期	763	775	1,538	1,453	1,681	705	265	970	815	909
第2・4半期	494	592	1,086	1,053	1,322	523	539	1,062	1,022	1,330
第3・4半期	534	958	1,492	1,995	1,904	312	586	898	1,243	1,195
第4・4半期	510	992	1,502	1,662	1,554	684	1,125	1,809	2,222	2,169
出納整理期	−	−	−	−	−	77	802	879	861	858
合計	2,301	3,317	5,618	6,163	6,461	2,301	3,317	5,618	6,163	6,461
(参考)										
支払一時借入金利子	−	−	−	−	−	8	62	70	72	79

昭和42年度における普通会計の4半期別収支状況は、次のとおりである。

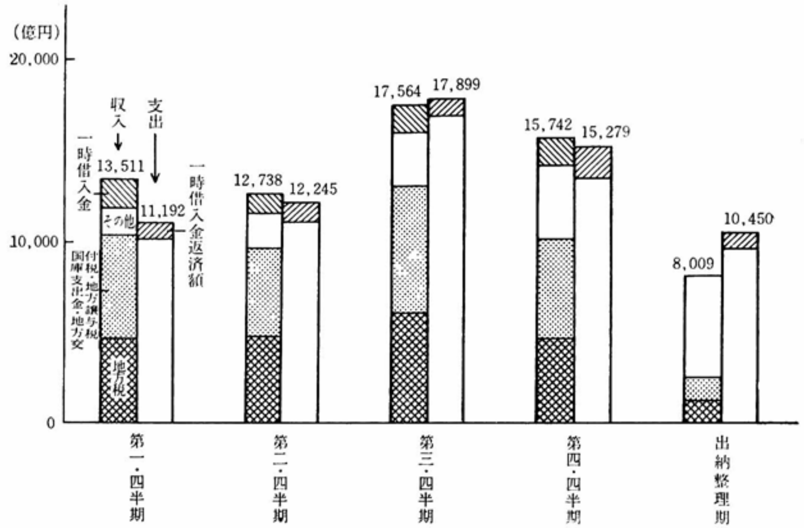
区分	42年度 都道府県	42年度 市町村	42年度 計		41年度 都道府県	41年度 市町村	41年度 計	
	億円	億円	億円	(%)	億円	億円	億円	(%)
収入額								
第1・4半期	8,058	5,453	13,511	*(20.0)*	7,500	5,017	12,517	*(20.7)*
第2・4半期	7,198	5,540	12,738	*(18.8)*	6,341	5,048	11,389	*(18.8)*
第3・4半期	10,351	7,213	17,564	*(26.0)*	9,269	6,454	15,723	*(26.0)*
第4・4半期	9,115	6,627	15,742	*(23.3)*	8,091	6,203	14,294	*(23.6)*
出納整理期	3,545	4,464	8,009	*(11.9)*	3,082	3,516	6,598	*(10.9)*
合計	38,267	29,297	67,564	*(100.0)*	34,283	26,238	60,521	*(100.0)*
支出額								
第1・4半期	6,750	4,442	11,192	*(16.7)*	6,181	4,120	10,301	*(17.1)*
第2・4半期	6,903	5,342	12,245	*(18.2)*	6,353	4,966	11,319	*(18.8)*
第3・4半期	10,525	7,374	17,899	*(26.7)*	9,648	6,645	16,293	*(27.1)*
第4・4半期	8,528	6,751	15,279	*(22.8)*	7,624	6,185	13,809	*(23.0)*
出納整理期	5,314	5,135	10,450	*(15.6)*	4,220	4,179	8,399	*(14.0)*
合計	38,020	29,044	67,065	*(100.0)*	34,026	26,095	60,121	*(100.0)*

(注) 収入は、歳入、歳計現金貸付金回収金、他会計借入金および一時借入金借入額の合計額であり、支出は、歳出、歳計現金貸付金、他会計借入金返済金および一時借入金返済額の合計額である。

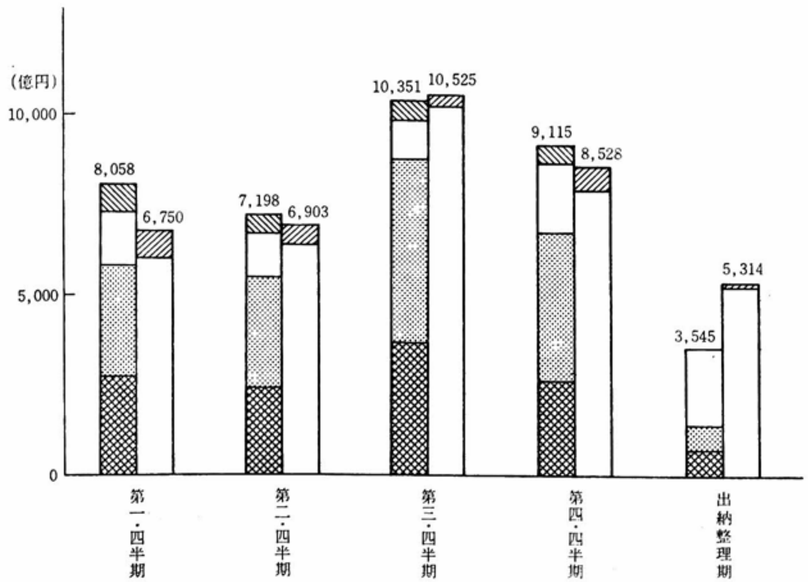
4半期別の資金収支状況および収支に含まれる地方税、国庫支出金、地方交付税および地方譲与税ならびに一時借入金の借入れおよび返済状況をみると第62図のとおりである。

第62図　資金収支の状況

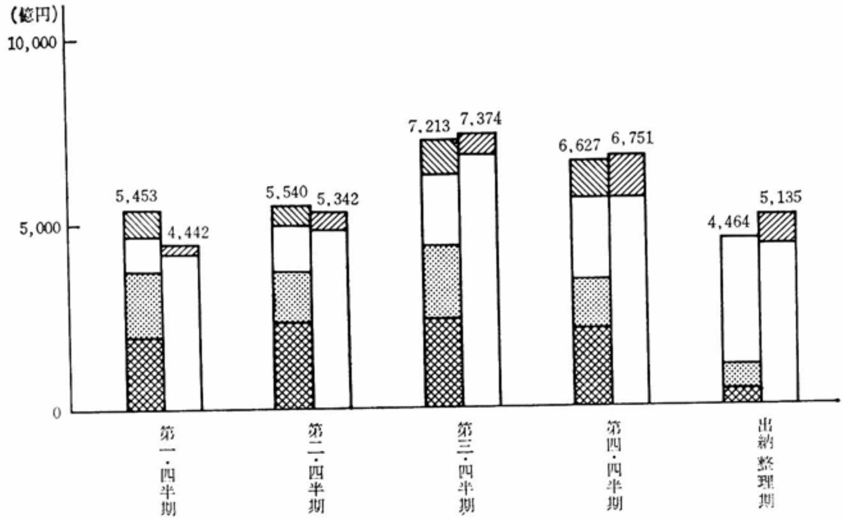
その1　総　　括



その2　都　道　府　県



その3 市 町 村



三　国と地方の租税収入と財政支出の実質的配分等

(一)　国民の租税負担と地方税

昭和42年度の租税総額は6兆5,463億円(前年度5兆4,316億円)で、前年度と比べると1兆1,147億円、20.5%増加した。

これを国税と地方税とに分けると次のとおりで、前年度と比べると国税は7,338億円、20.0%、地方税は3,809億円、21.5%増加している。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
国税	43,968	36,630	7,338	67.2	67.4	65.8	63.6	20.0	11.7
地方税	21,495	17,686	3,809	32.8	32.6	34.2	36.4	21.5	14.1
道府県税	11,310	9,112	2,198	17.3	16.8	19.7	21.4	24.1	16.5
市町村税	10,185	8,574	1,611	15.5	15.8	14.5	15.0	18.8	11.8
合計	65,463	54,316	11,147	100.0	100.0	100.0	100.0	20.5	12.5

租税の国民所得に対する割合（租税負担率）の推移は，次のとおりである。

区分	42年度	41年度	40年度	39年度	38年度	37年度
	%	%	%	%	%	%
国税	12.7	12.5	13.1	14.0	13.7	13.9
地方税	6.2	6.0	6.2	6.2	6.0	6.1
道府県税	3.3	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0
市町村税	2.9	2.9	3.1	3.1	3.0	3.1
合計	18.9	18.6	19.3	20.2	19.7	20.0

（二） 租税の実質的配分

租税総額に占める国税と地方税の割合は67.2%および32.8%である。

しかし、国は国税として徴収した額の一部を地方交付税、地方譲与税および国庫支金等として地方公共団体に交付し、地方公共団体は地方税として徴収した額の一部を国直轄事業負担金として国に納付している。このような関係を調整して国と地方との間の租税の実質的な配分の状況をみると、収入の割合は逆転して、地方公共団体68.8%、国31.2%となつている。

国と地方公共団体との間の租税の実質的な配分状況の推移は、次のとおりである。

区分	租税内訳		実質的配分	
	国税	地方税	国	地方公共団体
	%	%	%	%
36年度	71.1	28.9	39.5	60.5
37年度	69.3	30.7	35.1	64.9
38年度	69.2	30.8	34.3	65.7
39年度	69.3	30.7	34.8	65.2
40年度	67.9	32.1	30.4	69.6
41年度	67.4	32.6	29.3	70.7
42年度	67.2	32.8	31.2	68.8

（三） 国・地方を通ずる純計規模

昭和42年度における地方（普通会計）と国（一般会計、交付税及び譲与税配付金特別会計、公共事業関係の5特別会計の7会計の純計）の歳出の純計規模

は8兆4,953億円（前年度7兆4,390億円）で、前年度と比べると1兆563億円、14.2%増加した。

区分	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
国 (A)	21,645	26,447	31,389	34,524	38,883	46,333	52,851
地方 (B)	23,911	28,874	33,088	38,220	43,651	50,262	57,255
計 (A)+(B) (C)	45,556	55,321	64,477	72,744	82,534	96,595	110,106
重複額 (D)	10,660	12,710	14,849	16,985	19,523	22,205	25,153
国から地方へ	10,279	12,264	14,321	16,363	18,831	21,458	24,347
地方から国へ	381	446	528	622	692	747	806
純計 (C)−(D)	34,896	42,611	49,628	55,759	63,011	74,390	84,953

この純計歳出額を最終支出者としての国と地方に分けてみると、国は2兆8,504億円（前年度2兆4,875億円）、地方は5兆6,449億円（前年度4兆9,515億円）で前年度と比べると国は3,629億円、14.6%、地方は6,934億円、14.0%それぞれ増加している。

また、純計歳出額に占める割合は、国は33.6%（前年度33.4%）地方は66.4%（前年度66.6%）で、両者の比率はほぼ1対2の割合となつている。

次に、昭和36年度の歳出額を100としてその推移を指数でみると、昭和42年度においては、純計規模は243、国は251、地方は240となつている。

区分	実積						指数					
	36年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	36	38	39	40	41	42
	億円	億円	億円	億円	億円	億円						
純計規模	34,896	49,628	55,759	63,011	74,390	84,953	100	142	160	181	213	243
国	11,366	17,068	18,161	20,052	24,875	28,504	100	150	160	176	216	251
(国の構成比%)	32.6	34.4	32.6	31.8	33.4	33.6	−	−	−	−	−	−
地方	23,530	32,560	37,598	42,959	49,515	56,449	100	138	160	183	210	240
(地方の構成比%)	67.4	65.6	67,4	68.2	66.6	66.4	−	−	−	−	−	−

地方と国との純計規模の国民総支出に対する割合をみると、次のとおりで、前年度と比べると若干低下した。

区　分	36年度	37年度	38年度	39年度	30年度	41年度	42年度
国民総支出に対する割合	18.1	% 20.1	% 20.1	% 19.5	% 20.1	% 20.3	% 19.7

（四）　地方財政の財貨サービス購入

昭和42年度の国民総支出は43兆1,167億円（前年度36兆7,015億円）で、前年度と比べると6兆4,152億円、17.5%増加した。

この国民総支出中に占める中央および地方を通じての政府の財貨サービス購入額は次のとおりで、中央および地方ともに財貨サービス購入額の増加率（中央16.8%、地方12.5%）は、前年度に引き続き、国民総支出の増加率(17.5%)を下回つた。その結果、これらの購入額の国民総支出に占める割合は19.7%（うち中央10.0%、地方9.7%）と前年度の20.2%（同10.1%、10.1%）よりさらに低下した。また、国民総支出の増加額6兆4,152億円に対する政府の財貨サービス購入額の寄与率も16.9%（うち中央9.7%、地方7.2%）と、前年度の寄与率18.7%（同9.8%、8.9%）に比べ鈍化している。

区　分	42年度	41年度	増減額	実額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
				42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
国民総支出	431,167	367,015	64,152	100.0	100.0	100.0	100.0	17.5	17.1
政府の財貨サービス購入	84,929	74,056	10,873	19.7	20.2	16.9	18.7	14.7	15.6
中　央	43,306	37,073	6,233	10.0	10.1	9.7	9.8	16.8	16.4
経常購入	15,469	13,833	1,636	3.6	3.8	2.5	3.2	11.8	13.9
資本形成	27,837	23,240	4,597	6.4	6.3	7.2	6.6	19.8	18.0
地　方	41,623	36,983	4,640	9.7	10.1	7.2	8.9	12.5	14.8
経常購入	23,990	21,263	2,727	5.6	5.8	4.2	4.8	12.8	13.6
資本形成	17,633	15,720	1,913	4.1	4.3	3.0	4.1	12.2	16.5

昭和42年度の地方の財貨サービス購入額の内訳は次のとおりで、資本形成の増加率は前年度と比べ大きく低下し、特に、企業会計の資本形成の増加率が著しく低下している。

区分	42年度	41年度	増減額	実額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
				42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通会計	33,697	29,782	3,915	81.0	80.5	84.4	78.9	13.1	14.5
経常購入	21,883	19,342	2,541	52.6	52.3	54.8	46.5	13.1	12.9
資本形成	11,814	10,440	1,374	28.4	28.2	29.6	32.4	13.2	17.4
非企業会計	3,380	2,997	383	8.1	8.1	8.2	10.2	12.8	19.4
経常購入	2,107	1,921	186	5.0	5.2	4.0	6.9	9.7	20.8
資本形成	1,273	1,076	197	3.1	2.9	4.2	3.3	18.3	17.0
企業会計	4,546	4,204	342	10.9	11.4	7.4	10.9	8.1	14.1
資本形成	4,546	4,204	342	10.9	11.4	7.4	10.9	8.1	14.1
地方財政財貨サービス購入	41,623	36,983	4,640	100.0	100.0	100.0	100.0	12.5	14.8
経常購入	23,990	21,263	2,727	57.6	57.5	58.8	53.4	12.8	13.6
資本形成	17,633	15,720	1,913	42.4	42.5	41.2	46.6	12.2	16.5

四　地方公営事業決算の状況

(一)　地方公営企業

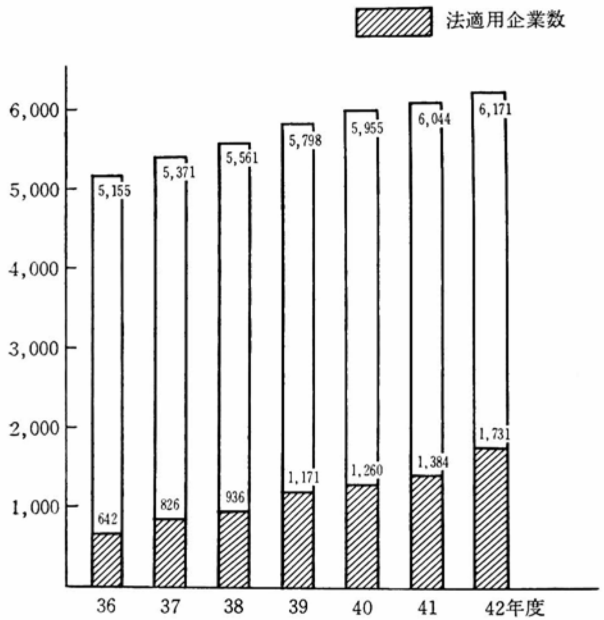
1　地方公営企業の概況

(1)　概　　況

ア　事業数および経営規模

地方公営企業の事業数は、毎年増加の傾向を示しているが、昭和42年度においても、昭和41年度と比べると127事業、2.1%増加し、総数で6,171事業となつており、昭和36年度と比べると20.0%の増加となつている。昭和42年度において増加した主な事業は、上水道事業61、観光施設事業32、公共下水道事業28、宅地造成事業25となつている。

第63図　地方公営企業の事業数の推移



地方公営企業の事業数

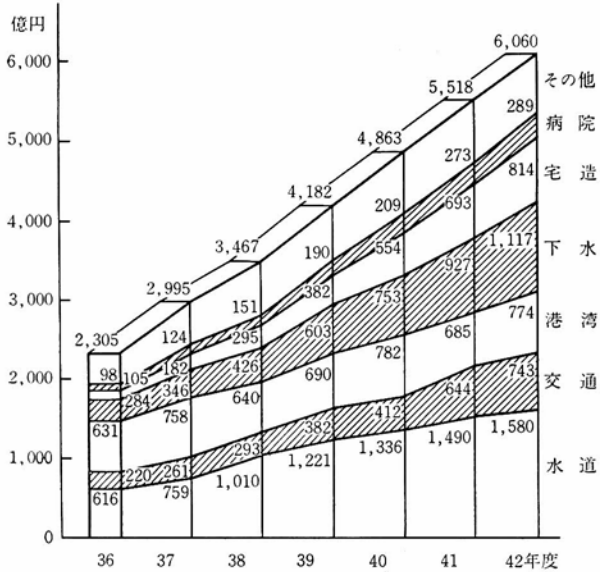
区	分	42 年 度 (A)	41 年 度 (B)	(A) の構成比	対前年度増減数 (A)−(B)	対前年度増減率
1. 法定事業	上水道	1,407	1,346	% 22.8	61	4.5
	工業用水道	73	76	1.2	△ 3	△ 4.0
	交通	189	189	3.1	−	−
	電気	40	40	0.6	−	△21.6
	ガス	71	70	1.2	1	1.4
	小計	1,780	1,721	28.9	59	3.5
2. 病院事業		794	802	12.9	△ 8	△ 1.0
3. その他事業	簡易水道	1,888	1,928	30.6	△ 40	△ 2.1
	港湾整備	140	128	2.3	12	9.4
	市場	88	80	1.4	8	10.0
	と畜場	471	474	7.6	△ 3	△ 0.6
	観光施設	348	316	5.6	32	10.1
	宅地造成	394	369	6.4	25	6.8
	公共下水道	217	189	3.5	28	14.8
	その他	51	37	0.8	14	37.8
	小計	3,597	3,521	58.2	76	32.4
合計		6,171	6,044	100.0	127	2.1

また、建設投資額も引き続き増加しており、42年度においては6,060億円に達し、前年度と比べると9.8%の増加となつている。しかし、建設投資額の対前年度増加率は、下水道事業、地下鉄事業、宅地造成事業等は相変らず高い増加率を示している反面、水道事業、病院事業および交通事業の増加率が低下し、また、電気事業および工業用水道事業の投資額が減つたことにより、増加率そのものは低下している。

地方公営企業における建設投資額

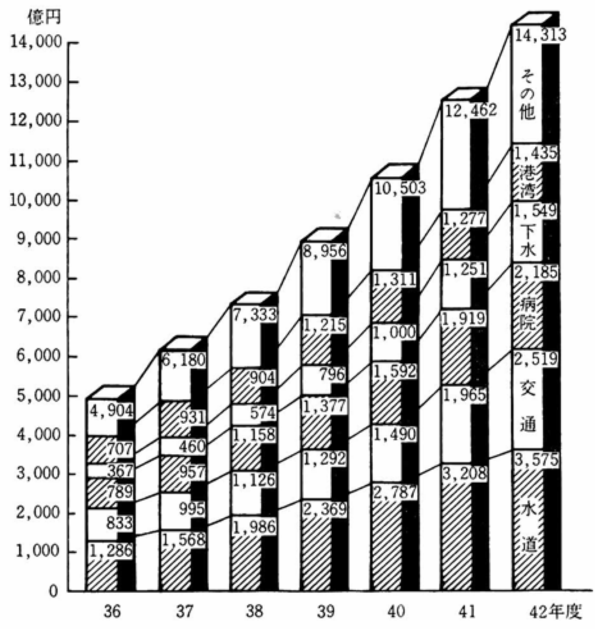
区	分	42年度 (A)	41年度 (B)	対前年度増減額 (A)−(B)	対前年度増減率
		億円	億円	億円	%
1. 法定事業	上水道	1,580	1,490	90	6.0
	工業用水道	288	311	△23	△7.4
	交通	743	644	99	15.4
	うち地下鉄	644	550	94	17.0
	電気	128	149	△21	△13.7
	ガス	22	20	2	11.1
	小計	2,761	2,614	147	5.7
2. 病院事業		289	273	16	6.0
3. その他事業	簡易水道	68	78	△10	△12.8
	港湾整備	774	685	89	12.9
	市場	68	62	6	9.7
	と畜場	22	15	7	46.7
	観光施設	97	127	△30	△23.7
	宅地造成	814	693	121	17.4
	公共下水道	1,117	927	190	20.5
	その他	50	44	6	13.6
	小計	3,010	2,631	379	14.4
合	計	6,060	5,518	542	9.8

第 64 図　地方公営企業の建設投資額の推移



経営規模（決算における現金支出額）は、昭和42年度には前年度より1,851億円14.9％増加し、1兆4,313億円となつており、36年度に対して約3倍に増大している。

第65図　地方公営企業の経営規模の推移

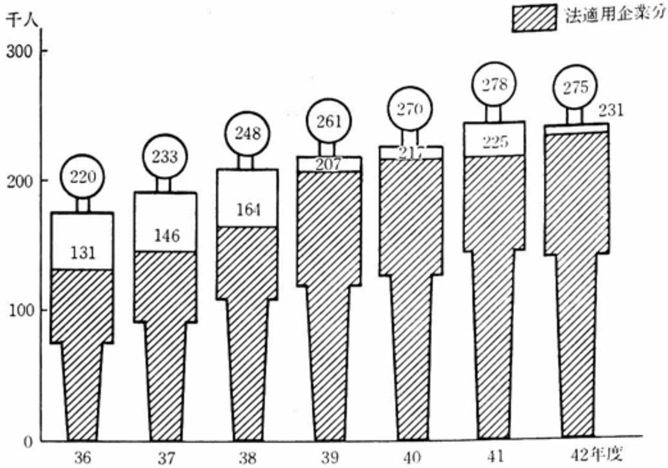


地方公営企業の経営規模

区	分	42 年度 (A)	41 年度 (B)	対前年度増減額 (A)−(B)	対前年度増減率
		億円	億円	億円	%
1. 法定事業	上水道	3,575	3,208	367	11.4
	工業用水道	492	502	△ 10	△ 2.0
	交通	2,519	1,965	554	28.2
	電気	373	387	△ 14	△ 3.6
	ガス	91	81	10	12.3
	小計	7,050	6,143	907	14.8
2. 病院事業		2,185	1,919	266	13.9
3. その他事業	簡易水道	145	129	16	12.4
	港湾整備	1,435	1,277	158	12.4
	市場	163	146	17	11.6
	と畜場	61	50	11	22.0
	観光施設	222	221	1	0.5
	宅地造成	1,213	1,121	92	8.2
	公共下水道	1,549	1,251	298	23.8
	その他	290	205	85	41.5
	小計	5,078	4,400	678	15.4
合	計	14,313	12,462	1,851	14.9

職員数は昭和42年度末275千人で、前年度末と比べると3千人の減となつている。

第66図　地方公営企業の職員数の推移

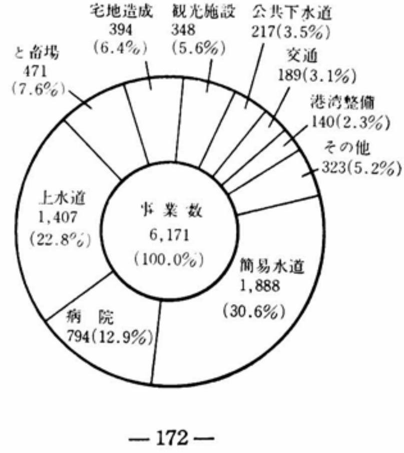


イ　各事業の状況

地方公営企業の各事業別の状況は、次のとおりである。

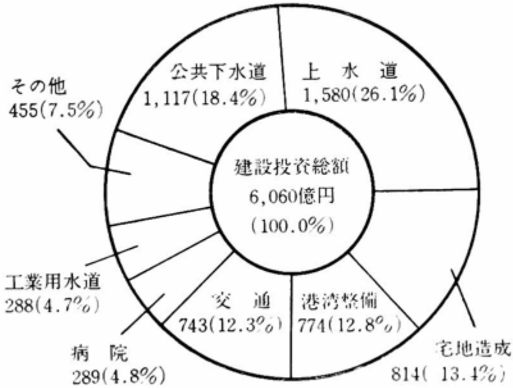
（ア）　事業数では、簡易水道1,888（地方公営企業全体の30.6%）が最も多く、つづいて上水道1,407（同22.8%）、病院794（同12.9%）、と畜場471（同7.6%）、宅地造成394（同6.4%）、観光施設348（同5.6%）、公共下水道217（同3.5%）、交通189（同3.1%）、港湾整備140（同2.3%）、その他323（同5.2%）となつている。

第67図　事業数でみた地方公営企業の状況



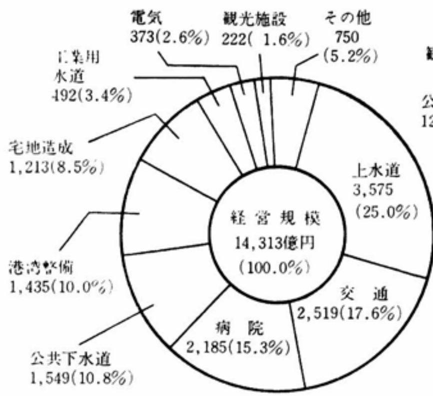
（イ） 建設投資額では、上水道 1,580 億円（地方公営企業全体の 26.1%）、公共下水道 1,117 億円（同 18.4%）、宅地造成 814 億円（同 13.4%）、港湾整備 774 億円（同 12.8%）、交通 743 億円（同 12.3%）、病院 289 億円（同 4.8%）、工業用水道 288 億円（同 4.7%）、その他 455 億円（同 7.5%）となつている。

第 68 図　建設投資額でみた地方公営企業の状況

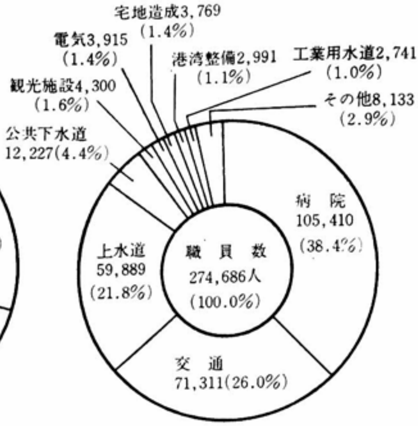


（ゥ） 経営規模では、上水道 3,575 億円（地方公営企業全体の 25.0%）、交通 2,519 億円（同 17.6%）、病院 2,185 億円（同 15.3%）、公共下水道 1,549 億円（同 10.8%）、港湾整備 1,435 億円（同 10.0%）、宅地造成 1,213 億円（同 8.5%）、工業用水道 492 億円（同 3.4%）、電気 373 億円（同 2.6%）、観光施設 222 億円（同 1.6%）、その他 750 億円（同 5.2%）となつている。

第69図　経営規模でみた地方公営企業の状況



第70図　職員数でみた地方公営企業の状況



(エ)　職員数では、病院105千人(地方公営企業全体の38.4%)、交通71千人(同26.0%)、上水道60千人(同21.8%)で、この3事業で全職員数の86.2%を占めている。

ウ　地方公営企業の普通会計に対する地位

地方公営企業が地方公共団体の行財政の中で占める地位は、経営規模では、普通会計の純計決算額(歳出総額)の25.0%、職員数では普通会計職員(教育、警察および消防職員を除く。)の33.0%、また、建設投資額では普通会計の普通建設事業費の34.0%となつている。

普通会計に対する地方公営企業会計の経営規模(支出額)の比率

年度＼会計別	普通会計 (A)	地方公営企業会計 (B)	(B)/(A)×100
	億円	億円	%
36	2兆3,911	4,904	20.5
37	2兆8,874	6,180	21.4
38	3兆3,088	7,333	22.2
39	3兆8,220	8,956	23.4
40	4兆3,651	1兆0,503	24.1
41	5兆0,262	1兆2,464	24.8
42	5兆7,255	1兆4,313	25.0

エ　大都市の地方公営企業の占める比重

地方公営企業において、東京都および横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、北九州市（以下「７大都市」という。）の占める比重は、事業数では僅か 83 事業で，全体の 1.3％ に過ぎないが，経営規模では 36.6％（5,234 億円）、職員数では 31.2％（86 千人）を占めている。また、７大都市において、地方公営企業の普通会計に対する地位は、経営規模では普通会計の純計決算額（歳出総額）の 59.2％、職員数では普通会計職員の 71.5％ となつている。

オ　わが国公益事業の中で地方公営企業が占める比重

地方公営企業が公私営を含めた全公益事業の中で占める比重は次のとおりである。

（ア）上水道事業 1,419 のうち、民営 12 事業を除いた 1,407 事業が公営である（昭和 42 年度末現在）。

（イ）軌道事業および地方鉄道事業の年間輸送人員は、全体の 22.7％（20 億 6 千万人）が公営である（昭和 41 年度）。

（ウ）自動車運送（乗合）事業の年間輸送人員は全体の 22.8％（22 億 7 千万人）が公営である（昭和 41 年度）。

（エ）病院事業においては、病院数では全体の 14.1％（1,032 病院）、病床数では全体の 15.3％（19 万 2 千床）が公営である（昭和 42 年度）。

以上のほか、工業用水道事業および公共下水道事業はすべて公営であり、反面、電気事業は年間発生電力量において 2.8％（58 億 6 千万KWH）、ガス事業は年間ガス供給量において 4.4％（年間ガス供給量 1 億 4 千万 m^3－1 万キロカロリー換算）と公営の比重が小さい。

カ　府県営公営企業の伸展

地方公営企業は上水道、交通、病院、公共下水道のように直接住民生活に結びついているものが多く、市町村経営のものが多かつたが最近のわが国経済の発展、地域開発政策の展開による経営規模の拡大、住民の社会生活圏の広域化にともなつて、広域的な地方公共団体としての府県の経営によるものが多くなつてきている。

現在 46 都道府県が経営する事業数は 276 事業に及び、1 都道府県平均 6 事業

となつており、このための経営組織として企業局等の特別の部局を設けているところが39都道府県ある。

キ　経理体制の整備

昭和42年度において地方公営企業法を適用し、企業会計方式を採用している企業（以下「法適用企業」という。）は、前年度より347事業、25.1%増加し、総事業数に対して28.1%を占めるに至つている。

企業会計方式を採用している事業数の割合は、上水道事業52.0%、工業用水道事業80.8%、交通事業49.7%、電気事業87.5%、ガス事業94.4%、病院事業64.2%となつており、法非適用のものが相当数残つているが、昭和41年7月の地方公営企業法の改正により、昭和43年4月1日からこれらの事業についてはすべて企業会計方式が適用されている。

（2） 経 営 状 況

ア　損 益 収 支

昭和42年度における法適用企業の経営状況をみると、ここ数年来の赤字基調に大きな変化が認められない。

昭和42年度における法適用企業の総収益は5,641億円（前年度4,786億円）で、対前年度17.9%の増となつているが、総費用は5,760億円（前年度4,873億円）で、対前年度18.2%の増となつている。

したがつて、法適用企業1,695事業（建設中の事業を除く。）のうち1,220事業（全体の72.0%）が252億円（前年度は974事業で226億円）の純利益を生じているが、475事業（同28.0%）が371億円（前年度は379事業で313億円）の純損失を生じている。

法適用企業の収支状況

区　分	42年度	41年度	対前年度増減率
	億円	億円	%
総収益	5,641	4,786	17.9
総費用	5,760	4,873	18.2
純利益	(1,220) 252	(974) 226	11.3
純損失 (a)	(475) 371	(379) 313	18.3
累積欠損金 (b)	(630) 1,441	(515) 1,203	19.8
不良債務額 (c)	〔1,519〕 1,027	〔1,285〕 1,139	〔18.2〕 △ 9.8
営業収益 (d)	4,966	4,206	18.1
	%	%	
赤字事業数比率	28.0	28.0	−
単年度欠損金比率　((a)/(d)×100)	7.5	7.5	−
累積欠損金比率　((b)/(d)×100)	29.0	28.6	△ 1.7
不良債務比率　((c)/(d)×100)	〔30.6〕 20.7	〔30.6〕 27.1	〔　−〕 △ 6.4
総収益対総費用比率	97.9	98.2	△ 0.3

(注) 1　(　)は事業数を示す。以下各収支状況の表において同じ。

2　営業収益には受託工事収益を含まない。以下各収支状況の表において同じ。

3　不良債務額および不良債務比率の欄の〔　〕内は、再建債を流動負債とみなした場合の数値である。以下各収支状況の表において同じ。

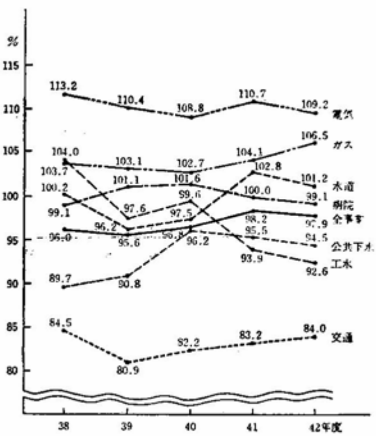
4　赤字事業数比率とは、単年度欠損金を生じた事業の全事業に対する割合をいう。以下各収支状況の表において同じ。

事業別法適用企業の収支状況（昭和42年度）

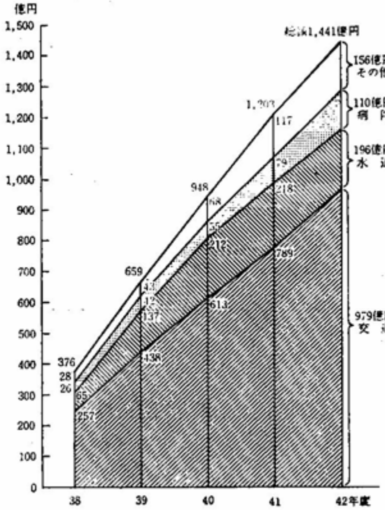
区分	全事業	上水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	公共下水道	その他
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
総収益	5,641	1,666	153	1,020	247	72	1,537	266	680
総費用	5,760	1,646	165	1,215	226	68	1,552	280	607
純利益	(1,220) 252	(610) 92	(30) 9	(44) 10	(33) 21	(60) 5	(298) 32	(13) 2	(132) 81
純損失 (a)	(475) 371	(125) 72	(25) 21	(52) 205	(2) −	(7) 1	(213) 47	(9) 18	(42) 7
累積欠損金 (b)	(630) 1,441	(213) 196	(30) 53	(48) 979	(5) 3	(22) 4	(248) 110	(10) 61	(54) 35
不良債務額 (c)	[(642) 1,519] (556) 1,027	[(218) 309] (176) 290	(18) 27	[(51) 933] (49) 497	(3) 2	[(28) 6] (25) 5	[(238) 139] (199) 103	(9) 35	(77) 68
営業収益 (d)	4,966	1,441	122	908	237	58	1,424	135	641
赤字等の事業数の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
単年度欠損金のある事業数	28.0	17.0	45.5	54.2	5.7	10.4	41.7	40.9	24.1
累積欠損金のある事業数	37.9	29.0	54.5	72.7	14.3	32.8	48.5	45.5	29.5
不良債務のある事業数	〔37.7〕 32.6	〔29.7〕 23.9	30.5	〔78.4〕 75.4	8.6	〔41.8〕 37.3	〔46.6〕 38.9	40.9	42.1
赤字額等の営業収益に対する割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
単年度欠損金比率 ((a)/(d)×100)	7.5	5.0	17.0	22.6	0.2	1.1	3.3	13.1	1.2
累積欠損金比率 ((b)/(d)×100)	29.0	13.6	43.3	107.8	1.4	6.4	7.7	45.4	5.6
不良債務比率 ((c)/(d)×100)	〔30.6〕 20.7	〔21.4〕 20.1	22.4	〔102.8〕 54.7	0.7	〔10.5〕 8.5	〔9.8〕 7.2	25.8	10.8
総収益対総費用比率	97.9	101.2	92.6	84.0	109.2	106.5	99.1	94.5	112.1

この結果、累積欠損金の総額は、前年度の1,203億円から238億円増加して1,441億円となり、営業収益に対する累積欠損金の割合は29.0%になつている。

第71図　事業別総収益対総費用比率の推移　(法適用企業)



第72図　累積欠損金の事業別内訳の推移



イ　企業債元利償還額および人件費の増嵩

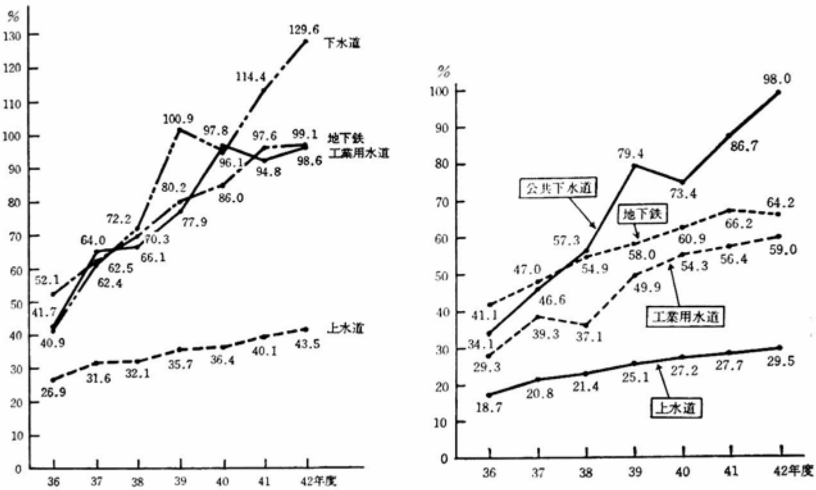
施設の急速な建設拡充に伴い企業債の元利償還額の増加は著しく、料金収入に対するこの額の割合は、公共下水道129.6%(前年度114.4%)、地下鉄99.1%(同97.6%)、工業用水道98.6%(同94.8%)、上水道43.5%(同40.1%)といずれも前年度より高くなつてきている。

また、料金収入に対する職員給与費の割合は、交通86.9%(前年度87.2%)、病院52.5%(同51.7%)、上水道33.6%(同34.7%)となつており、交通および病院ではこの割合は昭和39年度以降ほぼ横ばいであるが、上水道では前年度よりやや低下している。

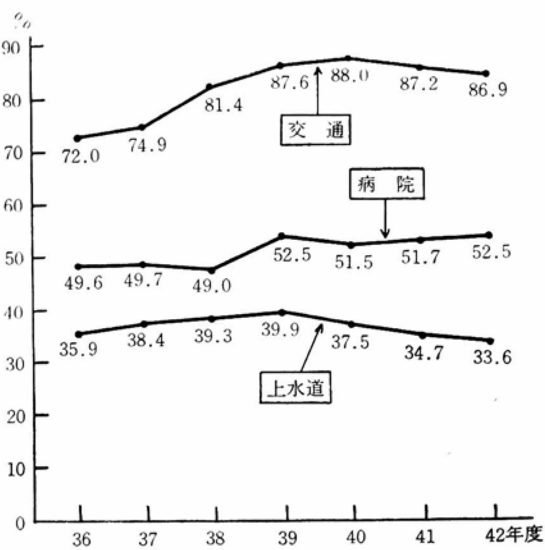
第 73 図　企業債元利償還金等の増嵩傾向

その 1　料金収入に対する企業債償還金および支払利息の割合

その 2　料金収入に対する支払利息の割合



第 74 図　料金収入に対する職員給与費の割合



(注)　期間外職員給与費を含む。

ウ　資　本　収　支

昭和42年度の資本的支出額は、7,908億円（前年度6,918億円）で、対前年度11.4%の増加となつている。この内訳は、建設改良費6,060億円（対前年度伸び率11.0%）、企業債償還元金1,057億円（同12.4%）、その他の資本的支出額791億円（同14.4%）である。なお、法適用企業について資本的支出をまかなう財源をみると、内部資金621億円（資本的支出の10.5%）外部資金4,976億円（同84.3%）で、内部資金の割合は、やや前年度より高まつている。資金不足額は305億円（同5.2%）でその割合は前年度（同6.6%）より若干低くなつている。この資金不足額は、結局、一時借入金等の短期資金によつて措置されており、とくに水道事業110億円（資本的支出の6.4%）、交通事業120億円（同10.0%）、病院事業22億円（同7.6%）の資金不足が目立つている。

事業別法適用企業の資本的収支の状況（昭和42年度）

区分	全事業	上水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	公共下水道	その他
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
資本的支出(A)									
建設改良費	4,459	1,474	274	739	128	22	215	657	950
企業債償還金	749	195	47	93	65	7	33	32	277
その他	694	38	17	374	10	2	40	10	203
計	5,902	1,707	338	1,206	203	31	288	699	1,430
上記財源									
内部資金	621	249	24	25	73	10	55	40	145
外部資金	4,976	1,348	303	1,061	127	18	211	652	1,256
うち企業債	3,114	1,197	200	657	92	13	119	420	416
他会計出資金	172	14	11	5	−	−	42	72	28
他会計借入金	139	19	11	26	1	3	11	1	67
他会計補助金	35	3	4	−	−	−	6	12	10
計	5,597	1,597	327	1,086	200	28	266	692	1,401
資金不足(B)	305	110	11	120	3	3	22	7	29
(B)/(A)%	5.2	6.4	3.2	10.0	1.5	8.4	7.6	1.0	2.1

（注）内部資金には繰越工事資金は含まない。以下各資本収支の状況の表において同じ。

エ　建設投資の財源

地方公営企業の建設投資の財源としては、事業によつても若干異なるが、おおむね60%～90%が企業債によつてまかなわれている。

建設改良費中に占める企業債の割合（昭和42年度）

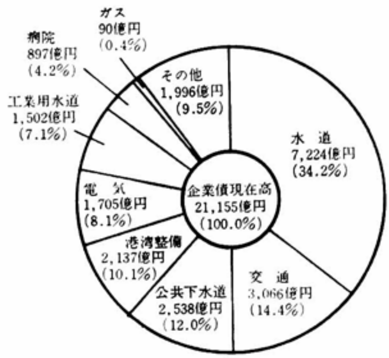
事業	率
	%
上水道	85.6
工業用水道	75.3
交通	88.4
電気	73.0
ガス	59.3
病院	56.3
公共下水道	64.8
港湾整備	35.0
観光施設	57.1
宅地造成	54.0
全事業	71.2

このため、地方公営企業の建設投資の急速な伸びを反映して、企業債の額は許可実績では、昭和36年度1,399億円から昭和42年度3,992億円と2.9倍に増大している。

なお、最近の地域開発、観光開発の動向を反映して宅地造成事業および観光施設事業が昭和36年度の6倍であり、ついで、地下鉄事業（4.2倍）水道事業（3.4倍）、病院事業（3.2倍）が前年度に引き続き増大している。反面、工業用水道事業、電気事業は減少している。なお、昭和42年度末の企業債の現在高は、2兆1,155億円であり、前年度末の1兆7,942億円に比べると、3,213億円、17.9%増加している。

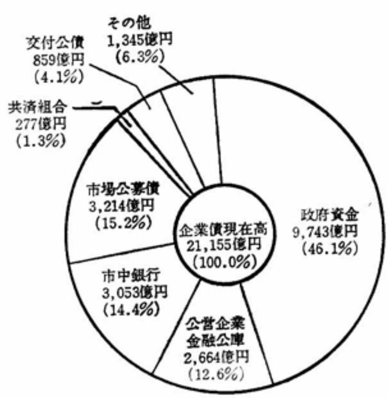
これを事業別みると、上水道が最も多く、7,244億円（全体の34.2%）、次いで交通3,066億円（同14.4%）、公共下水道2,538億円（同12.0%）、港湾整備2,137億円（同10.1%）、電気1,705億円（同8.1%）、工業用水道1,502億円（同7.1%）となつている。

第 75 図　企業債現在高の事業別内訳（昭和42年度末現在）



これを借入先別にみると、政府資金が 9,743 億円で全体の半ば近く（46.1%）をしめ、次いで市場公募債 3,214 億円（全体の 15.2%）、市中銀行 3,053 億円（同 14.4%）、公営企業金融公庫 2,664 億円（同 12.6%）となつている。

第 76 図　企業債現在高の借入先別内訳（昭和42年度末現在）

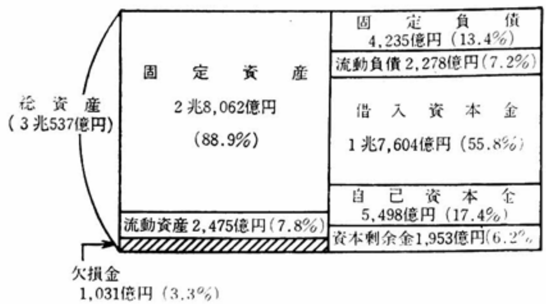


また利率別では、6 分 5 厘以下が 1 兆 748 億円で全体の半分（50.8%）をしめ、6 分 6 厘以上 7 分 1 厘未満が 565 億円（同 2.7%）、7 分 1 厘以上 8 分未満が 9,590 億円（同 45.3%）、8 分以上が 252 億円（同 1.2%）となつている。

オ　資本構成の変化

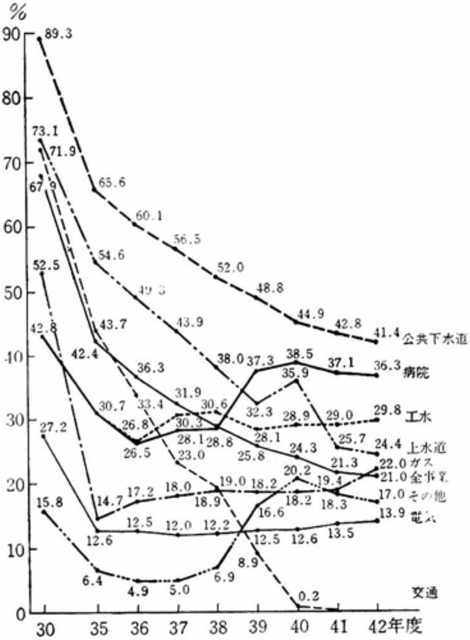
前述のように企業債が増大した結果、昭和 42 年度末の法適用企業の借入資本金は、総資産の半ば以上 (55.8%) に達し、自己資本金は 17.4% となつている。

第 77 図　地方公営企業の貸借対照表 (昭和42年度末現在)



この結果、自己資本構成比率は年々低下して昭和 42 年度には 21.0 %となった。

第78図　自己資本構成比率の推移



（注）　各年度の末日現在の数値を示す。

カ　他会計からの繰入金の状況

他会計から地方公営企業への繰入金は、法適用および地方公営企業法を適用せず官公庁会計方式によつている企業（以下「法非適用企業」という。）をあわせた全体では前年度の935億円から1,103億円へと168億円、17.9%増加している。このうち、損益収支に対しては、収益的収入の6.4%（前年度6.0%）にあたる443億円、資本収支に対しては、資本的収入の9.4%（同9.5%）にあたる660億円が繰り入れられている。

キ　財政再建の状況

昭和41年の地方公営企業法の一部改正において、地方公営企業の財政再建に関する制度が設けられたが、昭和42年度中には63企業の財政再建計画が承認され367億円の不良債務が再建債により棚上げされた。これを事業別にみると、病院が33事業23億円、水道21事業11億円、交通8事業333億円、ガス

1事業8百万円である。この結果、41年度に承認された企業を合せると、財政再建企業は155企業で再建債総額は516億円になつている。

また、155再建企業のうち138企業が給与改定等により計画変更の事前協議を行ない、水道58事業、交通4事業、病院76事業が給与改定を実施した。

次に財政再建計画の実施状況については、昭和42年度決算額を計画額と比較すると、収益的収入で18億円減少したが、収益的支出で25億円節減されたので、収支差引で7億円計画より好転しているが、資本的支出の不足を充たした結果、全体では2億円計画より良くなつている。

事業別にみると、水道、ガスおよび病院事業は計画に沿つて順調に進められているが、交通事業では再建企業の大半を占める大都市交通事業が都市交通の最近の事情により路面交通の乗客数が年々減少し、反面運輸コストが上り経営は依然として苦しく計画どおりの効果があがらず累積欠損金、不良債務とも計画より増えている。

ク　法非適用企業の経営状況

法非適用の地方公営企業は4,440事業であるが、これらの昭和42年度の決算状況をみると、収入総額は3,101億円、支出総額は2,923億円で差引178億円の黒字となつている。

しかし、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源150億円を控除した実質収支は28億円の黒字となつている。

これを、法適用企業の総収益対総費用比率にほぼ相当する収益的収支比率$\left(\dfrac{\text{総　収　益}}{\text{総費用＋地方債償還金}}\times 100\right)$でみると、全事業平均では109.5%（前年度110.0%）で、事業別にみると、100%以上のものは、宅地造成事業187.1%（前年度172.8%）、交通事業116.7%（同121.0%）、簡易水道事業109.4%（同107.6%）、上水道事業106.1%（同106.2%）であり、100%未満のものは工業用水道事業57.8%（同50.3%）、電気事業82.4%（同122.9%）、下水道事業90.6%（同86.0%）、市場事業91.0%（同96.1%）となつている。

2 事業別状況

(1) 水道事業（上水道事業および簡易水道事業）

ア 事業数

昭和42年度末の水道事業数は、簡易水道事業を含めて3,295事業であり、前年度より21事業（0.6%）増加した。事業別では上水道事業1,407、簡易水道事業1,888であり、これを経営主体別にみると、都道府県営17（うち簡水1大都市営7（同1）、市営742（同222）、町村営2,467（同1,646）企業団営（一部事務組合営を含む。）62（同18）となつている。

イ 経営規模および利用状況

（ア） 給水人口および給水量は、最近における都市人口の増大、生活水準の向上による水使用量の増加、農漁村地域への水道普及を反映して、ここ数年引き続き大きな伸びを続けており、昭和42年度末の給水人口は7,038万人で、前年度より344万人の増であり、水道普及率$\left(\dfrac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}}\times 100\right)$も、30年度の32.2%から42年度には74.8%と大巾な増加を示している。

次に、昭和42年度の給水量は58億84百万立方米で、前年度に対して、6億5百万立方米11.5%の増加となつている。

（イ） このような給水人口および給水量の急速な伸展に対応して水道施設の建設拡張もここ数年来急速に進められ、昭和42年度の建設投資額は1,648億円の巨額になつているが、前年度に対し80億円の増加で、昭和39年度以降は対前年度増加率では鈍化してきている。

（ウ） 建設投資の増勢とそれによる給水量の伸びによつて、水の需要関係は、漸次改善の方向にむかつているが、これを最大稼動率
$\left(\dfrac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}\times 100\right)$でみると96.5%となり、ここ数年の建設投資の効果が現われていることがうかがわれる。しかし、九州、四国等の一部地域では異常渇水による給水制限が行なわれており、最悪の状態を考慮した施設の増強が望まれている。

水道事業の建設投資額および企業債の増加状況

区分	建設投資額		企業債	
	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率
	億円		億円	
30 年度	159	−	130	−
35 年度	518	−	334	−
37 年度	759	23.1	553	35.6
38 年度	1,010	33.2	793	43.6
39 年度	1,221	20.9	1,009	27.2
40 年度	1,420	16.3	1,149	13.9
41 年度	1,568	10.5	1,338	16.5
42 年度	1,648	5.1	1,381	3 2
伸長率42/30 (30＝100)	1,038.7		1,058.8	

ウ　法適用企業の経営状況

（ア）損　益　収　支

（i）ここ数年急速に悪化してきた水道事業の経営状況は、昭和41年度において総収益が総費用を上まわり、赤字基調を脱し、昭和42年度は前年度より収支は悪化しているもののこの傾向を持続している。すなわち、昭和42年度において、単年度欠損金を生じた事業数は735事業（建設中の20事業を除く。）のうち125事業で、その全事業に対する割合は前年度の19.1%（106事業）から17.0%に低下した。また、総収益対総費用比率は41年度に3年ぶりに100%をこえたが、昭和42年度においても101.2%と100%台を維持し、単年度の純利益額は前年度より21億円増加して92億円となり、単年度欠損金の額も前年度より39億円増加し72億円となり、純利益の伸びを大巾に上回つている。ただ、固定資産売却益等により、累積欠損金の額は218億円から196億円とやや減少した。この結果、営業収益に対する単年度欠損金の比率は、前年度の2.7%から5.0%へと増加したが、累積欠損金の比率は17.9%から13.6%へと低下した。

なお、不良債務については、不良債務のある事業数が176事業で前年度より1事業減少したが、不良債務額は前年度の252億円から290億円へと増加している（昭和41、42年度において財政再建計画の承認を受けた58

事業の財政再建債を流動負債とみなした場合は不良債務を有する事業数は218、不良債務額は309億円となる。)

(ii) 昭和42年度の損益収支において、このように、巨額の欠損金を生じさせた主な原因は、都市人口の急増、生活様式の近代化に対応した水需要の増加を背景として建設投資の急増に伴う企業債元利償還金の増嵩に対して収入の伸びが伴わなかったからである。

(iii) 規模別にみると、7大都市の経営状況は、昭和41年度は東京都の料金改定の実施等により、ここ数年ではじめて好転したものの、昭和42年度においては再び悪化し、総収益は昨年度に比べて11.8%、66億円の増加を示したが、総費用が16.7%、95億円増加したため、総収益対総費用比率は97.8%から93.7%に低下した。7大都市を除いた団体については、前年度に引き続いて年度中の料金改定や前年度の料金改定の平年度化により、経営状況は好転したが、給水人口1万5千未満の小規模な事業、用水供給事業は依然として悪化の傾向にある。

水道事業の収支状況（法適用企業）

区分	決算額 42年度		決算額 41年度		対前年度増減率
		億円		億円	%
総収益		1,666		1,399	19.1
総費用		1,646		1,361	20.9
純利益	(610)	92	(451)	71	30.1
純損失 (a)	(125)	72	(106)	33	22.2
累積欠損金 (b)	(213)	196	(185)	218	△ 10.1
不良債務額 (c)		〔309〕 290		〔265〕 252	〔11.6〕 11.5
営業収益 (d)		1,441		1,216	18.5
		%		%	%
赤字事業数比率		17.0		19.1	△ 2.1
単年度欠損金比率((a)/(d)×100)		5.0		2.7	2.3
累積欠損金比率((b)/(d)×100)		13.6		17.9	△ 4.3
不良債務比率((c)/(d)×100)		〔21.4〕 20.1		〔21.8〕 20.8	〔△ 0.4〕 △ 0.7
総収益対総費用比率		101.2		102.8	△ 1.6

(イ) 資 本 収 支

給水人口および使用水量の増加による給水量の急速な伸びに対応して建設改良費は、昭和38年度以降、おおむね2割ないし3割という高率の伸びを示してきたが、昭和42年度は1,474億円(前年度1,337億円)で、その伸び率は10.2%と鈍化している。このような建設改良費および企業債償還元金等の資本的支出をまかなう財源は、内部資金249億円(資本的支出の14.6%)外部資金1,348億円(同79.0%)であり、外部資金のうち企業債は1,197億円を占めている。

水道事業の資本収支の状況(法適用企業)

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	構成比 42年度	構成比 41年度	対前年度増減率
	億円	億円	%	%	%
資本的支出					
建設改良費	1,474	1,337	86.4	88.1	10.2
企業債償還金	195	145	11.4	9.6	33.9
その他	38	36	2.2	2.3	7.4
計	1,707	1,518	100.0	100.0	12.4
	億円	億円	%	%	%
上記財源					
内部資金	249	144	14.6	9.5	72.2
外部資金	1,348	1,235	79.0	81.3	9.2
うち企業債	1,197	1,136	70.2	74.8	5.4
他会計出資金	14	7	0.8	0.5	92.1
他会計借入金	19	17	1.1	1.1	13.5
他会計補助金	3	3	0.1	0.1	0
計	1,597	1,379	93.6	90.8	15.8
差引資金不足	110	139	6.4	9.2	△ 21.3

(ウ) 水道料金とその原価の状況

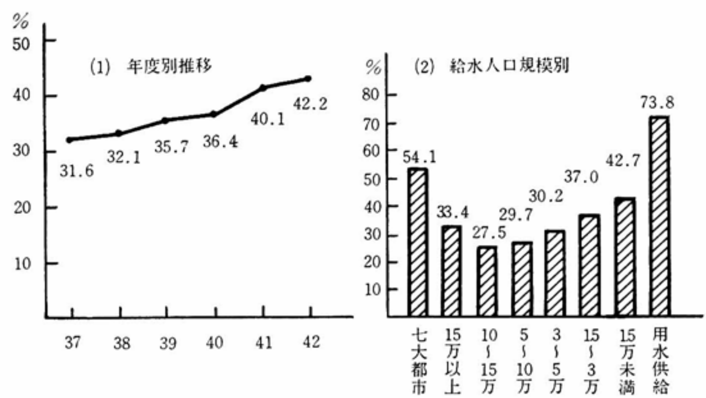
(i) 昭和42年度末における1立方米当りの水道料金原価は前年度の28円10銭から29円53銭(いずれも用水供給事業を除く。)と上昇し、このうち資本費は12円36銭(前年度11円66銭)と前年度に引き続いて上昇したのに対し、職員給与費は8円60銭(同9円44銭)と僅かながら減少した。料金原価の上昇原因としては、昭和39年度までは資本費と職員給

与費の割合がほぼ同じであつたが、急速な建設投資を反映して昭和39年度からは資本費の増加が大きくなつてきている。

規模別にみると、全般的に前年度に比し、高原価の事業が増加しているが、給水人口10万以上の事業が比較的に低原価で安定しているのに対し、小規模で最近稼動を始めた事業では資本費の負担が大きいため、高原価の事業が多くなつている。

(ii) 料金収入に対する企業債元利償還額の割合は逐年上昇しており、昭和42年度は42.2%(うち企業債利息の割合は28.1%)に達している。これを規模別にみると、元利償還額の割合は7大都市が54.1%(同36.0%)、給水人口1万5千未満の事業が42.7%(同28.4%)と特に大きくなつている。このような結果をもたらした原因は、大都市への人口の集中に伴う急激な施設の拡張整備および水質の悪化等のためおよび最近あいついで開始された小規模水道においては、施設利用率$\left(\dfrac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}}\times 100\right)$が依然として低いためである。

第79図 料金収入に対する企業債元利償還額の割合(法適用水道事業)



(iii) 職員給与費については、ここ数年来毎年行なわれてきた給与改定によつて増加しているが、資本費の急激な増嵩の関係から費用構成比でみると、昭和38年度(33.8%)以降毎年漸減し、昭和42年度では28.2%と30%を割つている。

エ　法非適用企業の経営状況

法非適用の水道事業の経営状況については、上水道事業676事業（建設中の54事業を含む。）うち532事業（78.7%）が黒字（16億円）144事業が赤字（14億円）であり、簡易水道事業は1,864事業（建設中の40事業を含む。）のうち1,667事業が黒字（12億円）、197事業が赤字（5億円）となつている。収益的収支比率は、上水道事業が106.1%（前年度106.2%）とほぼ横ばいの状態であるのに対し、簡易水道事業は109.4%（前年度107.6%）と経営状況は好転している。

（2） 工業用水道事業

ア　事業数、施設利用率および建設投資等

最近における工業用水の急速な需要増加により工業用水道の建設が急速に進められてきた結果、昭和42年度末における工業用水道の事業数は73（法適用企業59、法非適用企業14）、箇所数では135、給水会社数では2,220を数え、前年度と比べると事業数では3事業の減（法非適用企業と法適用企業を経営していた団体において、法非適用企業を法適用企業としたことによる減および市営事業を県営事業に統合したことによる減）であるが、箇所数では7（6.3%）、給水会社数で487社（28.1%）の増となつている。また、年間総配水量も21億6千万立方米から24億4千万立方米と2億8千万立方米（13.4%）の増加をみせた。

経営主体別にみると、都道府県営36、大都市営5、市営26、町村営2、企業団営4となつており、全体の約半数が都道府県営である。

イ　経　営　状　況

（ア）　損　益　収　支

工業用水道事業の経営状況は、ここ数年来悪化の傾向をたどつてきたが、昭和42年度においてはさらにその傾向を強めており、単年度欠損金を生じた事業数は建設中のものを除き55事業中25事業（全体の45.5%）あり、累積欠損金のある事業数は全体の54.5%にあたる30事業で、前年度に比べてさらに悪化している。

また、総収益対総費用比率は前年度の93.9%に比べて、昭和42年度は92.6%とさらに低下し、単年度欠損金の額は前年度の16億円から21億円に、累積欠損金の額は34億円から53億円へとそれぞれ増加した。

この結果営業収益に対する単年度欠損金の比率は前年度の16.2%から17.0%へ、営業収益に対する累積欠損金の比率は34.4%から43.3%へと上昇した。

工業用水道事業の収支状況（法適用企業）

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	対前年度増減率
	億円	億円	%
総収益	153	131	16.2
総費用	165	140	17.8
純利益	(30) 9	(29) 7	15.8
純損失 (a)	(25) 21	(21) 16	29.5
累積欠損金 (b)	(30) 53	(26) 34	55.1
不良債務額 (c)	(18) 27	(19) 18	49.9
営業収益 (d)	122	99	23.1
	%	%	%
赤字事業数比率	45.5	42.0	3.5
単年度欠損金比率((a)/(d)×100)	17.0	16.2	0.8
累積欠損金比率((b)/(d)×100)	43.3	34.4	8.9
不良債務比率((c)/(d)×100)	22.4	18.4	4.0
総収益対総費用比率	92.6	93.9	△ 1.3

（イ） 資 本 収 支

資本収支においては、建設投資額は前年度の268億円から274億円へ、企業債償還金は37億円から47億円へとそれぞれ増加した。一方、その財源である企業債の額は前年度の173億円から200億円へ、国庫（県）補助金は62億円から66億円へと増加したが、資本収支における財源不足額は11億円となつた。

なお、施設の建設拡充に伴う資本費の増勢は著しく料金収入に対する企業債元利償還額の割合は97.4%に達し料金収入のほとんどが企業債の元利償還金に充当されなければならない状況である。

ウ　法非適用企業の経営状況

法非適用の工業用水道事業は14事業あり、実質収支では12事業が黒字（8百万円）、2事業が赤字（23百万円）となつている。

（3） 交　通　事　業

ア　事業数および経営規模

地方団体が経営する交通事業は、昭和42年度末において経営団体数で158（法適用企業65、法非適用企業93）事業数では189（バス50、路面電車12、地下鉄4（建設中1を含む。）、トロリーバス3、索道（ロープウェイ等）45、懸垂電車（モノレール）2、その他の軌道および地方鉄道9、船舶64）となつている。また、年間輸送人員は43億人で、1日平均約1,180万人（うち路面電車330万人、バス640万人、地下鉄170万人）に達しているが、このうち850万人（全体の71.8%）が6大都市によつて占められている。

バス事業の輸送人員は、昭和35年度の17億8百万人から昭和42年度には23億5千5百万人と7年間で37.9%増加しているが、その伸長率は最近3ヵ年は急速に鈍化し、昭和42年度は前年度に比べて0.4%低下するに至つている。

また、路面電車は、路面交通が混雑してきたことにより、時速の低下等効率が著しく悪くなり、地下鉄やバス事業の伸展と相まつて、その利用度は年々急速に低くなつてきている。この傾向は特に6大都市において著しく乗客数のすう勢をみると、昭和35年度を100とした場合、昭和42年度は東京都58.3、横浜市66.8、名古屋市62.4、京都市90.6、大阪市30.4、神戸市75.2と大きく減少してきている。このため、6大都市では京都市を除いて、昭和43年度の大阪市の全廃をはじめとし、財政再建期間中にそれぞれ事業を廃止することとしている。昭和42年度においても、東京都44.8km、横浜市3.4km、名古屋市3.9km、大阪市9.6km、神戸市6.6kmの路線を廃止している。6大都市以外の都市でも昭和35年度を100とした場合、昭和42年度は93.6で昭和39年度をピークとして徐々に下降線をたどりはじめている。他方、地下鉄は、昭和42年度末営業キロ数は、東京都9キロ、名古屋市14キロ、大阪市37キロ計60キロで輸送人員も地下鉄の建設が進むにつれ増加し、昭和35年度の2億56百

万人（営業キロ26キロ）から昭和42年度6億27百万人となつている。

イ　法適用企業の経営状況

（ア）損　益　収　支

（i）昭和42年度において単年度欠損金を生じた事業数は97事業中52事業で前年度より1事業減少し全体の54.2％となつており、また、累積欠損金でみると全体の72.7％が赤字をかかえる状態となつている。次に、単年度欠損金は205億円で前年度197億円を8億円上回つており、このため累積欠損金も前年度789億円から979億円と増加した。

しかし、不良債務額は、前年度641億円から497億円へと減少しているが、これは前年度5団体が110億円の財政再建債を発行したのに引き続き、昭和42年度も8団体が333億円の財政再建債を発行し、不良債務を棚上げしたことによるもので、再建債を流動負債とみなした場合、42年度不良債務額は933億円となり、前年度751億円より182億円増加している。

これを営業収益に対する割合でみると、単年度欠損金比率は、料金改定や企業内の経営合理化により前年度23.5％から22.6％へと若干低下したが、累積欠損金比率は前年度93.8％から107.8％に増加し、不良債務比率は前年度76.3％から54.7％（財政再建債を流動負債とみなした場合は前年度83.2％から84.0％）となつている。

交通事業の収支状況（法適用企業）

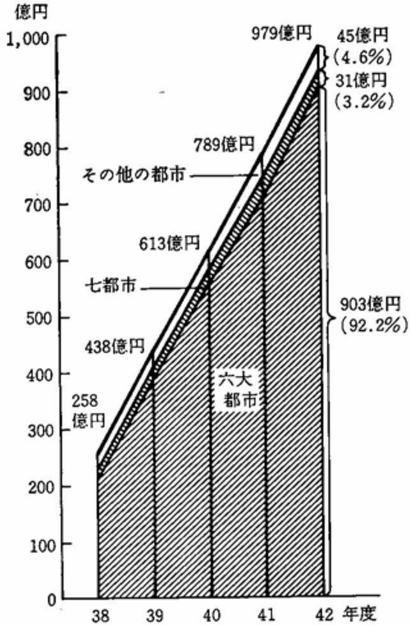
区分	決算額 42年度	決算額 41年度	対前年度増減率
総収益	億円 1,020	億円 928	% 10.0
総費用	1,215	1,115	9.0
純利益	(44) 10	(40) 10	0.5
純損失 (a)	(52) 205	(53) 197	3.8
累積欠損金 (b)	(48) 979	(51) 789	24.1
	〔933〕	〔751〕	〔24.1〕
不良債務額 (c)	497	641	△ 22.5
営業収益 (d)	908	841	8.0
赤字事業数比率	% 54.2	% 57.0	% △ 2.8
単年度欠損金比率((a)/(d)×100)	22.6	23.5	△ 0.9
累積欠損金比率((b)/(d)×100)	107.8	93.8	14.0
	〔102.8〕	〔89.4〕	〔13.4〕
不良債務比率((c)/(d)×100)	54.7	76.3	21.6
総収益対総費用比率	84.0	83.2	0.3

（ii） 経営団体別にみると、累積欠損金総額979億円のうち92.2%にあたる903億円が6大都市分であり、また、累積欠損金比率と不良債務比率は6大都市ではそれぞれ141.0%、68.0%であるのに対し、7都市（バスと路面電車を兼営する札幌市、函館市、仙台市、川崎市、呉市、熊本市および鹿児島市をいう。以下同じ。）は20%前後、その他都市はおおむね30%前後となつており、経営悪化はとりわけ6大都市において著しい。

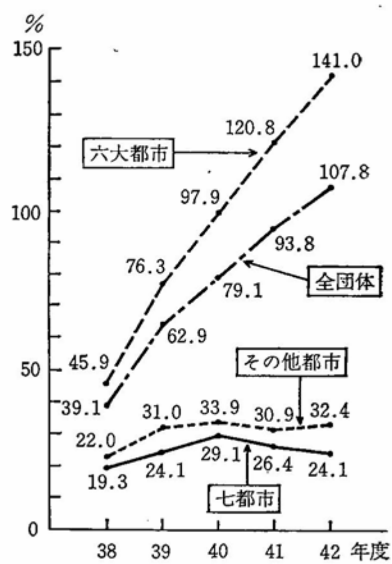
（iii） 各事業別にみると、路面電車については輸送人員の減少、路面混雑による運転効率の低下等の影響で単年度欠損金は107億円（前年度96億円）に達し、とくに6大都市において著しく悪化している。バス事業については、48事業中23事業が赤字であり、昭和42年度において9団体が料金改定を行なつたにもかかわらず、単年度欠損金は62億円と前年度61億円より1億円増加している。しかし、単年度欠損金の営業収益に対する割合は、全体で11.6%、6大都市で16.9%となつており、前年度の全体12.5%、6大都市18.2%に比していずれも若干好転している。地下鉄事業については東京都、名古屋市および大阪市ともひきつづき赤字であるが

東京都、大阪市において昭和42年度に料金改定をしたこともあり、単年度欠損金は前年度34億円より5億円減少し29億円となり単年度欠損金の営業収益に対する割合は19.8%と前年度28.1%より好転している。

第80図　交通事業累積欠損金の経営団体別内訳と推移



第81図　都市別にみた累積欠損金の営業収益に対する割合の推移（交通事業）



バス、路面電車および地下鉄の収支状況（法適用企業）

区分		42年度 事業数	42年度 純利益又は純損失（△）	41年度 事業数	41年度 純利益又は純損失（△）
			億円		億円
バス	黒字	25	6	25	8
	赤字	23	△ 62	21	△ 61
	赤字事業数比率		% 47.9		% 45.7
	単年度欠損金比率		11.6		12.5
			億円		億円
路面電車	黒字	2	2	−	−
	赤字	11	△ 107	13	△ 96
	赤字事業数比率		% 84.6		% 100.0
	単年度欠損金比率		55.6		48.6
			億円		億円
地下鉄	黒字	−	−	−	−
	赤字	3	△ 29	3	△ 34
	赤字事業数比率		% 100.0		% 100.0
	単年度欠損金比率		19.8		28.1
			億円		億円
合計	黒字	44	10	40	10
	赤字	52	△ 205	53	△ 197
	赤字事業数比率		% 54.2		% 57.0
	単年度欠損金比率		22.6		23.5

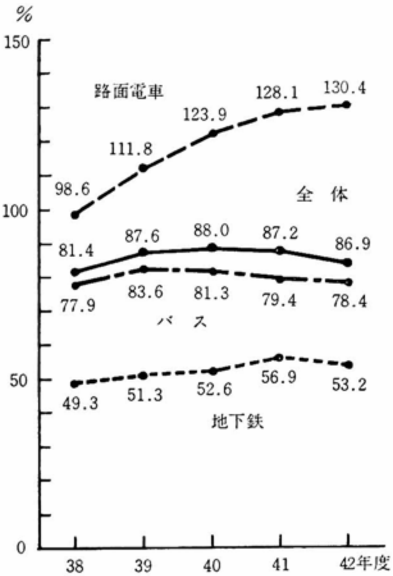
（イ） 職員給与費の状況

職員給与費は、ここ数年来毎年の給与改定によつて年々高騰しているが、料金収入に対する割合は昭和42年度においてかなりの事業において料金改定が行なわれたこと等により86.9%と前年度87.2%より若干低下している。事業別にみると、路面電車事業は130.4%と前年度128.1%を上回り、6大都市では全団体が料金収入の全額を充てても職員給与費をまかないきれない状態となつている。また、バス事業については前年度79.4%から78.4%へ、地下鉄事業も56.9%から53.2%へと、それぞれ低下している。これを経営団体別にみると、6大都市は90.8%（前年度94.7%）、7都市は73.7%（前年度（74.3%）、その他都市は68.5%（前年度65.6%）となつている。

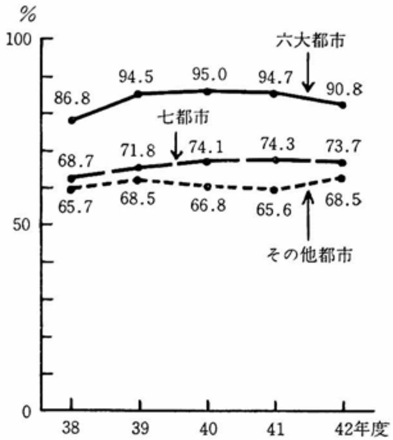
（ウ） 地下鉄における資本費の増嵩

地下鉄の建設は急速に行なわれているが、その施設の性格から建設費は莫大なものであり、現在1km当り60億円を越すところもあり、建設資金はほとんど企業債にたよつており、これに伴い支払利息の負担が年々増嵩し、料金収入に対する割合は昭和42年度においては64.2%（前年度66.2%）を占め、これに企業債の償還元金を加えると料金収入の99.1%（前年度97.6%）に達している。

第82図　交通事業における職員給与費の推移（事業別）（料金収入に対する職員給与費の割合）



第83図　交通事業における職員給与費の推移（団体別）（料金収入に対する職員給与費の割合）



（エ）　資本収支の状況

資本収支においては、損益収支の悪化を反映して、資金不足120億円（資本的支出の10.0%）を生じ、前年度110億円（資本的支出の12.8%）に比べてさらに増加し、一時借入金は再建債による436億円の棚あげがあるにもかかわらず、なお、410億円（前年度515億円）となつており、営業収益に対する割合は45.2%（前年度61.3%）となつている。

交通事業の資本収支の状況（法適用企業）

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	構成比 42年度	構成比 41年度	対前年度増減率
	億円	億円	%	%	%
資本的支出					
建設改良費	739	640	61.3	74.4	15.5
企業債償還金	93	71	7.7	8.3	30.8
その他	374	149	31.0	17.3	151.3
計	1,206	860	100.0	100.0	40.3
	億円	億円	%	%	%
上記財源					
内部資金	25	14	2.1	1.6	81.0
外部資金	1,061	736	87.9	85.6	44.2
うち企業債	657	582	54.5	67.7	12.9
他会計出資金	5	4	0.4	0.4	46.2
他会計借入金	26	15	2.2	1.7	79.5
他会計補助金	−	0	0.0	0.0	△ 7.7
計	1,086	750	90.0	87.2	44.9
差引資金不足	120	110	10.0	12.8	9.0

ウ　法非適用企業の経営状況

法非適用の交通事業については、その大部分は渡船等の船舶運航事業および索道事業（ロープウエイ）であるが、95事業中67事業（70.5%）が黒字（60百万円）、28事業（29.5%）が赤字（2億19百万円）である。これを事業別にみると、船舶運航事業は57事業のうち42事業（73.7%）が黒字（39百万円）、15事業が赤字（26.3%）（98百万円）、索道事業は31事業のうち21事業（67.7%）が黒字（21百万円）、10事業（32.3%）が赤字（1億7百万円）、自動車運送事業は3事業のうち1事業（33.3%）が黒字、2事業（66.7%）が赤字（6百万円）、簡易軌道事業は4事業のうち3事業（75.0%）が黒字、1事業（25.0%）が赤字（7百万円）となつている。

(4) 電 気 事 業

ア　事業数および経営規模

（ア）　昭和42年度末の事業数は、40事業（法適用企業35、法非適用企業5）であり、経営主体別では都道府県営31、市営1、町村営7、企業団営1である。なお、都道府県営31事業および市営1事業が九電力会社への卸売供給事業であり、町村営および企業団営の電気事業は、特定地域における小規模な配電事業（一般供給事業）である。

（イ）　昭和42年度末の発電所数は、155（法適用企業分147、法非適用企業分8）で、このうち149は水力発電所、6は内燃力発電所である。発電能力は最大出力で175万KW、常時出力で36万KWであり、昭和42年度中の発生電力量は59億KWHであるが、全国的な異常渇水のため前年度より10.4%減少している。

イ　法適用企業の経営状況

（ア）　法適用の電気事業は、前年度全事業が黒字であつたが、昭和42年度は全国的な異常渇水により収益が伸び悩み、35事業中2事業が赤字となつた。したがつて、純利益額は前年度より2億円減少し21億円となり、総収益対総費用比率も109.2%（前年度110.7%）と前年度を僅かながら下回る結果となつた。

（イ）　費用の面では、発電所の建設等がほとんど企業債によつているため費用総額に占める支払利息の割合は47.9%で、これに減価償却費を加えたいわゆる資本費の割合は73.6%という高い比重を占めているが、建設改良費は昭和39年度以来新規開発地点の減少により、年々1割から2割近く減少しており、資本費の費用中に占める比重も低下の傾向にある。

（ウ）　資本収支においては、資金不足は僅かで（資本的支出の1.5%）であり、資金的には、ほぼ健全な状態を続けている。

電気事業の収支状況（法適用企業）

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	対前年度増減率
	億円	億円	%
総収益	247	237	4.5
総費用	226	214	5.9
純利益	(33) 21	(34) 23	△ 6.8
純損失 (a)	(2) −	(−) −	−
累積欠損金 (b)	3	4	△ 8.3
不良債務額 (c)	2	1	128.2
営業収益 (d)	237	227	4.1
	%	%	%
赤字事業数比率	5.7	−	5.7
単年度欠損金比率((a)/(d)×100)	0.2	−	0.2
累積欠損金比率((b)/(d)×100)	1.4	1.6	△ 0.2
不良債務比率((c)/(d)×100)	0.7	0.3	0.4
総収益対総費用比率	109.2	110.7	△ 1.5

ウ　法非適用企業の経営状況

法非適用の電気事業については、5事業中2事業（40.0%）が黒字（2百万円）、3事業（60.0%）が赤字（33百万円）であり、収益的収支比率は82.4%となつている。

(5) ガス事業

ア　事業数および経営規模

（ア）昭和42年度末の事業数は、71事業（法適用企業67、法非適用企業4）で前年度の70事業より1事業増加した。経営主体別では、県営2、市営39、町村営29、企業団営1となつており、地域的には天然ガスの豊富な新潟（25）、秋田（9）、山形（2）、千葉（7）ならびに新潟・東京間の天然ガスパイプライン線上にある長野（1）、群馬（3）、埼玉（1）の7県に全体の事業数の66.7%（販売量59.0%）が集まつている。

（イ）わが国全体のガス事業に占める公営ガスの割合をみると、事業数では32.3%を占めているが、ガス販売量においては、わずか4.4%に過ぎない。しかし、民間大手3社（東京ガス、大阪ガス、東邦ガス）を除けば、公

営はガス販売量で20.3%、供給戸数で17.7%を占めており、地方中小都市においてはかなりの比重を示している。とくに天然ガスを原料とするガス事業者についてみると公営が全体の約7割を占めている。

（ウ） 昭和42年度末の供給戸数は、35万6千戸であり、供給量は1億4千万m^3（10,000 kcal換算）で、前年度（1億3千万m^3）に比べて1千万m^3増加した。また、ガス原料は購入によるもの61.8%、自家生産によるもの38.2%であるが、後者の場合、原料別には石炭系ガス13.4%（前年度15.1%）、石油系ガス79.6%（前年度75.7%）となつており、石炭系ガスからコストの低れんな石油ガスへの転換が引き続き進んでいる。

イ　法適用企業の経営状況

（ア） 法適用のガス事業については、67事業のうち60事業（全体の89.6%）が黒字（5億11百万円）、7事業（全体の10.4%）が赤字（65百万円）である。なお、営業収益に対する単年度欠損金の割合は1.1%（前年度2.1%）、同じく累積欠損金の割合は6.4%（同7.6%）で前年度引き続き好転している。

（イ） 費用の面では、資本費（支払利息および減価償却費）の費用総額中に占める割合は23.4%（前年度23.3%）となつている。しかし、職員給与費の割合は、企業経営の合理化により19.7%（前年度20.0%）とやや低下し、また、ここ数年来急速に進んできた石油系ガスへの原料転換および最近開始した事業はコストの低い天然ガスであること等を反映して、費用中に占める原料費の割合は、昭和35年度の44.1%から昭和42年度28.5%に低下してきている。

ガス事業の収支状況（法適用企業）

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	対前年度増減率
総収益	億円 72	億円 61	% 18.6
総費用	68	59	15.9
純利益	(60) 5	(51) 3	47.7
純損失 (a)	(7) 1	(12) 1	△ 37.5
累積欠損金 (b)	4	4	△ 2.4
不良債務額 (c)	〔6〕 5	〔7〕 5	〔△ 7.6〕 △ 5.8
営業収益 (d)	58	50	16.0
赤字事業数比率	% 10.4	% 19.0	% △ 8.6
単年度欠損金比率((a)/(d)×100)	1.1	2.1	△ 1.0
累積欠損金比率((b)/(d)×100)	6.4	7.6	△ 1.2
不良債務比率((c)/(d)×100)	〔10.5〕 8.5	〔14.8〕 10.4	〔△ 4.3〕 △ 1.9
総収益対総費用比率	106.5	104.1	2.4

ウ　法非適用企業の経営状況

法非適用のガス事業については、4事業中2事業が黒字（2百万円）、2事業が赤字（40百万円）であり、収益的収支比率は102.3%となつている。

（6）病院事業

ア　事業数および経営規模

（ア）　昭和42年度末における病院事業（経営団体）数は794（法適用企業510、法非適用企業284。なお、法適用企業と法非適用企業を兼営するものが20団体ある。）、病院数は、1,032であり、病院数を経営主体別に区分すると都道府県立231病院（46都道府県全部）、指定都市30病院（6市全部）、市立281病院（235市）、町村立389病院（389町村）、一部事務組合立101病院（91組合）となつている。

（イ）　規模別にみると、都道府県立病院ではその34.5%までが300床以上の大病院であるのに対し、市町村立病院（組合立を含む。）では47.6%までが、100床未満の小規模病院で、しかも、このうち他に一般病院のない市

町村内に所在するものが69.3%を占めている。これは自治体病院が医療の中核的機関として高度の設備を備える基幹病院や民間資本の投下が期待できない不採算地区における病院としてきわめて、重要な役割を担つていることを示している。

(ウ) 昭和42年度末の病床数は19万2千床であり、前年度(18万8千床)に比べ4千床、2.3%増加し、取扱患者数は1日平均38万4千人(入院15万人、外来23万4千人)で、前年度に比らべ7千人(入院3千人、外来4千人)、1.8%増加(入院2.0%増、外来1.7%増)している。また、病床利用率は78.9%(前年度78.2%)、外来入院患者比率$\left(\frac{\text{外来患者}}{\text{入院患者}}\times 100\right)$は、127.4%(同127.6%)となつている。

(エ) 採用点数表についてみると、甲表採用病院が33.6%となつているが、100床未満の病院では88.6%が乙表を採用している。また、基準看護の実施状況は53.5%であり、これを規模別にみると、300床以上の病院は96.4%、200床以上300床未満の病院は81.6%とほとんどが実施しているが、100床未満の病院は15.7%で実施はほとんどされていない。このほか、基準給食の実施率は86.8%、基準寝具の実施率は90.0%で年々整備が進んでいる。

イ 法適用企業の経営状況

(ア) 損益収支の状況

(i) 病院事業の経営状況は、昭和41年度に引き続きさらに悪化し、単年度欠損金を生じた事業(団体)数は511事業のうち213事業で全体の41.7%となつており、経営状況がとくに悪かつた昭和38年度以来再び40%を越えた。これを経営主体別にみると、町村の43.3%が最も高く、ついで府県の41.9%、市の39.6%となつている。

また、累積欠損金を有する事業の割合は48.5%(248事業)であり、前年度の44.8%(174事業)を上回つており、経営主体別では7大都市が28.6%であるのに対し、市町村は49.1%となつている。

(ii) 純利益額は、32億円(年間営業収益の2.2%)で、前年度と同額であるが、純損失額は47億円で前年度(32億円)に比べ、15億円増加し

ている。また、累積欠損金の額は、110億円で前年度（79億円）より31億円増加し、不良債務額は、103億円（財政再建債によりたな上げされた額を加えると139億円）で前年度（98億円）より増加している。また、年間営業収益に対する単年度欠損金の割合は3.3％（前年度2.9％）、同じく累積欠損金の割合は7.7％（前年度6.9％）となつており、いずれも前年度より悪化している。

病院事業の収支状況（法適用企業）

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	対前年度増減率
	億円	億円	%
総収益	1,537	1,220	26.0
総費用	1,552	1,220	27.2
純利益	(298)　32	(247)　32	−
純損失 (a)	(213)　47	(141)　32	43.2
累積欠損金 (b)	110	79	39.7
不良債務額 (c)	〔139〕 103	〔120〕 98	〔16.3〕 5.3
営業収益 (d)	1,424	1,135	25.5
	%	%	%
赤字事業数比率	41.7	36.3	5.4
単年度欠損金比率((a)/(d)×100)	3.3	2.9	0.4
累積欠損金比率((b)/(d)×100)	7.7	6.9	0.8
不良債務比率((c)/(d)×100)	〔9.8〕 7.2	〔10.5〕 8.6	〔△ 0.7〕 △ 1.4
総収益対総費用比率	99.1	100.0	△ 0.9

(iii)　病院の経営状況を規模別にみると、大規模病院は比較的良く、規模が小さくなるにしたがつて悪くなり、単年度欠損金を生じている病院の割合は、50床未満の病院では54.8％（前年度66.7％）、50床以上100床未満の病院では48.8％となつており、全体の割合43.2％を大きく上回つている。また、単年度欠損金の年間営業収益に対する割合をみても、50床未満の病院が8.1％と最も悪く、50床以上100床未満の病院の4.2％がこれにつぎ規模が大きくなるほどこの割合は低下の傾向にある。

(iv)　以上のように、病院事業の経営が昭和42年度において、さらに

悪化した原因としては、昭和42年12月から、社会保険診療報酬の改定(7.68%引上げ)が行なわれたが、同じく10月1日から薬価基準の引下げ(10.2%)が行なわれており、昭和42年度の収益の上昇にはほとんど効果がなかつたこと、給与改定による職員給与費の増嵩や物件費の高騰が続いたこと等によるものと考えられる。

(ア) 資本収支の状況

資本収支の状況をみると、資本的支出額は288億円で前年度より53億円(22.7%)の伸びをみせたが、このうち建設改良費が215億円で全体の74.4%を占め、ついで企業債償還金が33億円、11.5%などがあるが、資本的支出額の7.6%にあたる22億円の財源不足を生じている。

(ウ) 診療収益の増加状況

法適用および法非適用の全病院の診療収益は1,652億円であり、昭和41年度に比べ178億円12.1%増となつているが、その内容をみると、患者数の増が2.6%、患者1人1日当り診療収益の増は10.5%となつている。

(エ) 繰入金の状況

昭和42年度において病院事業に対し一般会計等から繰入れた額は127億円で、1床当りの繰入額は8万2千円となつており、これを昭和41年度にくらべると、繰入総額で16億円、1床当り金額で3千円の増加となつている。

これを繰入れの目的別にみると、収益収支への繰入れは65億円で、資本収支への繰入れは62億円となつている。なお、経営主体別にみるとやはり7大都市が最も高く、総収益に対する繰入金総額の割合は22.3%であり、ついで府県の3.1%、市町村の2.0%となつており、1床当りの繰入額では、7大都市では33万9千円(前年度30万円)、府県では7万8千円(同8万4千円)、市町村では4万7千円(同4万3千円)となつている。

(オ) 職員給与費の状況

ここ数年給与改定が毎年実施されてきたため職員給与費は年々増大し、昭和42年度は前年度より11.3%増加し営業収益に対する割合もやや上昇し50.5%となつている。これを経営主体別にみると府県の52.2%、市町村が46.3%とほぼ50%前後であるのに対し、7大都市では76.7%と著しく高い

比率を示しており、これが7大都市の病院の経営を圧迫する大きな原因となつている。

（ヵ） 病院施設の近代化と建設投資

最近における医学の進歩と施設の近代化を望む地域住民の要請に応じて、病院施設の整備が急速に進められているが、昭和42年度における建設投資額は、法適用および法非適用をあわせた全病院で289億円（前年度273億円）と前年度に対し5.9％の増加となつている。

なお、患者1人当りの固定資産の額は1,403円（前年度1,317円）で大幅に増加し、病院における医療機械、検査施設等の整備もかなり進んできたことを示している。

ウ 法非適用企業の経営状況

法非適用の病院事業は268事業で、このうち125事業（43.7％）が黒字（7億円）、161事業（56.3％）が赤字（19億円）であり、前年度と比べると赤字事業数の割合は41.4％から57.5％へ増加しているが、収益的収支比率も99.4％から96.9％へと悪化している。

（7） 公共下水道事業

ア 事業数および経営規模

（ア） 昭和42年度末における公共下水道事業の数は217事業（法適用企業21、法非適用企業196）で前年度（189事業）より28事業増加した。経営主体別では都道府県営4、大都市営6、市営183、町村営19、一部事務組合営5である。

（イ） 昭和42年度末の公共下水道事業の排水面積は、9万2千ヘクタールで前年度（8万5千ヘクタール）より8.7％増加した。また、その普及率は全国市街地面積（46万1千ヘクタール）の20.0％であり、欧米諸国には遠く及ばないが、前年度（18.4％）よりわずかながら伸張をみた。なお、現在排水人口は1,618万人で前年度（1,551万人）に比べて67万人、4.3％増加した。

イ 経 営 状 況

(ア) 法適用の公共下水道事業22のうち13事業が純利益(2億1千万円)を9事業が単年度欠損金(17億8千万円)を生じており、営業収益に対する単年度欠損金の割合は13.1%で、前年度(14.4%)より低下したが、累積欠損金の割合は45.4%と前年度(38.7%)より上昇し、総収益対総費用比率は94.5%(前年度95.5%)となり、損益収支は悪化している。

法非適用の公共下水道事業については、196事業のうち180事業(91.8%)が黒字(5億4千万円)、16事業(9.3%)が赤字(7億4千万円)となつており、収益的収支比率は90.6%(前年度86.0%)となつている。

(イ) 法適用および法非適用企業の、昭和42年度の収入額は356億円であり、その内容をみると、料金収入37.1%、他会計繰入金45.7%、その他17.2%となつている

(ウ) 公共下水道における建設投資額についてみると、昭和42年度1,117億円であり、前年度(927億円)に比べて190億円17.8%の増となつている。

なお、建設投資額の伸長に伴い支払利息および減価償却費の費用中に占める割合は、昭和40年度50.6%、昭和41年度54.3%、昭和42年度は55.6%(うち支払利息35.8%)と増加の傾向にある。

(8) その他の地方公営企業

ア 事 業 数

地方公共団体は前述の事業のほか各種の事業を行なつており、その事業数は昭和42年度末において1,492(法適用190、法非適用1,302)となつており、前年度末(1,404)より88事業6.3%増加した。

事業別では、港湾整備140、市場88、と畜場471、観光施設348、宅地造成394等がその主なものである。

イ 経 営 状 況

(ア) 港湾整備事業は、法適用企業18事業(建設中の4事業を除く。)のうち16事業が純利益(14億4千万円)を生じ、単年度欠損金(2千万円)を生じたのはわずか2事業にとどまり、また、総収益対総費用比率は114.1%

（前年度93.9%）と、ここ数年悪化していた経営状況は急速に好転した。また、法非適用企業では159事業（うち建設中14事業）中132事業が黒字（29億4千万円）、27事業が赤字（18億4千万円）であり、収益的収支比率は、91.2%（前年度105.8%）と前年度より悪化している。

（イ） 市場事業は、法適用6事業のうち全事業が純利益（1千4百万円）を生じ、総収益対総費用比率は100.5%（前年度99.9%）で損益収支は前年度よりやや好転している。また、法非適用企業は82事業（うち建設中6事業）中73事業が黒字（1億6千万円）、9事業が赤字（1億2千万円）であり、収益的収支比率は91.0%（前年度96.1%）となつている。

（ウ） と畜場事業は、法適用6事業のうち2事業が純利益（5百万円）を4事業が単年度欠損金（5百万円）を生じており、総収益対総費用比率は100.0%（前年度102.7%）で損益収支は均衡している。

また、法非適用企業は465事業（うち建設中5事業）中379事業が黒字（2億5千万円）、86事業が赤字（5億円）であり、収益的収支比率は93.7%（前年度98.6%）となつている。

（エ） 観光施設事業は、法適用企業89事業（うち建設中4事業を除く。）中64事業が純利益（4億7千万円）を25事業が単年度欠損金（4億1千万円）を生じており、総収益対総費用比率は101.1%（前年度99.2%）となつている。

法非適用の300事業（うち建設中23事業）中215事業が黒字（3億円）を85事業が赤字（8億1千万円）を生じ、収益的収支比率は100.2%（前年度103.2%）で前年度よりやや悪化している。

（オ） 宅地造成事業は、法適用企業22事業（建設中の5事業を除く。）中17事業が純利益（8億3千万円）を、5事業が単年度欠損金（2億2千万円）を生じ、総収益対総費用比率は106.3%（前年度106.4%）となつている。

法非適用企業では367事業中279事業が黒字（75億円）、88事業が赤字（44億円）であり、収益的収支比率は187.1%（前年度172.8%）となつている。

(カ) 以上のほかに、森林、製薬、砕石、製氷、牧場、製材、牛乳処理、有線放送、製パン、縫製、製茶、住宅、建設機械貸付等の事業で法を適用しているものは50事業で47事業（建設中3事業を除く。）中35事業が純利益(54億円）を、12事業が単年度欠損金（1億円）を生じ、総収益対総費用比率は116.5%（前年度124.5%）となつている。

(二) 国民健康保険事業

1 概　　況

昭和42年度における国民健康保険事業は、鹿児島県の十島村および三島村を除いた全市町村において実施されており、その実施団体数は3,315団体（大都市6、都市557、町村2,726、一部事務組合3、特別区23）である。これらの団体のうち、直営の診療所（病院を除く。）を設けている団体は、946団体（都市164、町村781、一部事務組合1）である。

国民健康保険事業の被保険者数、受診率および1人当り医療給付費の状況について、健康保険と比較すると、次のとおりである。

区分	被保険者数			受診率			1人当り医療給付費		
	42年度	36年度	増減	42年度	36年度	増減	42年度	36年度	増減
	千人	千人	千人	件	件	件	円	円	円
国民健康保険	42,722	46,809	△4,087	388.1	257.9	130.2	7,103	1,735	5,368
健康保険									
政府管掌被保険者分	12,525	9,755	2,770	586.7	472.6	114.1	21,366	8,398	12,968
政府管掌被扶養者分	12,097	10,231	1,866	452.1	331.1	121.0	4,644	1,818	2,826
組合管掌被保険者分	8,026	5,629	2,397	547.9	523.4	24.5	16,193	7,567	8,626
組合管掌被扶養者分	9,719	7,994	1,725	495.5	408.7	86.8	5,173	2,256	2,917

(注) 1 国民健康保険は、市町村および国民健康保険組合分である。
2 受診率は、療養給付費のうち、診療費にかかる被保険者数（被扶養者数）100人当りの受診件数である。
3 1人当り医療給付費は、保険者負担分にかかる1人当りの医療給付費である。なお、保険者負担割合は、政府（組合）管掌被保険者分は10割、同被扶養者分は5割であり、国民健康保険被保険者分は7割（ただし、昭和42年12月末日までは7割と5割が混在している。）である。
4 組合管掌健康保険の被扶養者分1人当り医療給付費には、家族療養付加金を含めていない。

2 事 業 勘 定

（1） 事業勘定の歳入決算額は3,318億円（前年度2,717億円）で、前年度と比べると601億円、22.1％増加した。また、歳出決算額は3,256億円（前年度2,633億円）で、前年度と比べると623億円、23.7％増加し、歳出の増加額が歳入の増加額を22億円上回つた。なお、歳入、歳出とも増加率は前年度を大きく上回つている。

歳入および歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳入									
保険税(料)	1,123	943	180	33.8	34.7	29.9	34.5	19.1	13.4
国庫負担金	1,875	1,466	409	56.5	54.0	68.1	21.9	27.9	5.1
事務費負担金	128	106	22	3.9	3.9	3.7	5.6	20.7	20.6
療養給付費負担金	1,537	1,186	351	46.3	43.7	58.5	96.8	29.6	35.9
財政調整交付金	191	164	27	5.8	6.0	4.6	△40.7	16.8	△44.5
その他	19	10	9	0.5	0.4	1.3	△39.8	79.7	△ 9.1
都道府県支出金	55	57	△ 2	1.7	2.1	△ 0.3	2.0	△ 2.8	12.8
他会計繰入金	103	81	22	3.1	3.0	3.7	3.4	27.6	15.8
その他	162	170	△ 8	4.9	6.2	△ 1.4	38.2	△ 4.9	2.8
合計	3,318	2,717	601	100.0	100.0	100.0	100.0	22.1	13.5
歳出									
総務費	221	196	25	6.8	7.5	4.0	5.6	12.7	11.6
保険給付費	2,910	2,324	586	89.4	88.3	94.0	105.6	25.2	19.8
療養諸費	2,871	2,292	579	88.2	87.1	93.0	105.5	25.3	20.1
その他	39	32	7	1.2	1.2	1.0	0.1	21.9	1.8
保健施設費	54	48	6	1.6	1.8	0.8	1.4	10.5	12.1
その他	71	65	6	2.2	2.4	1.2	△12.6	9.2	△40.9
合計	3,256	2,633	623	100.0	100.0	100.0	100.0	23.7	16.0

（2） 歳出面では、療養諸費の決算額は2,871億円（前年度2,292億円）で、昭和42年度においては、診療報酬単価の引上げが実施されたこともあつて、前年度に比べると579億円増加し、対前年度増加率は、25.3％（前年度20.1％）と

なつている。なお、昭和39年度から進められてきた世帯員7割給付が昭和43年1月1日から全市町村で実施されたが、この響影もあつて、受診率は、前年度よりも高まつている。

歳入においては、国民健康保険税（料）の決算額は1,123億円（前年度943億円）で、前年度と比べると180億円、19.1％増加し、また、療養給付費負担金は、前年度に比べ351億円、29.6％増加した。

なお、昭和43年3月31日現在における総所得金額等の段階別被保険者世帯数および国民健康保険税（料）の負担状況は、次のとおりである。

区分	世帯		保険税（料）		1世帯当り
	世帯数	構成比	金額	構成比	保険税(料)
	千世帯	%	百万円	%	円
10万円以下のもの	2,170	19.0	4,690	4.1	2,161
10万円をこえ　15万円以下のもの	1,021	8.9	4,115	3.6	4,033
15万円をこえ　20万円以下のもの	1,147	10.0	6,425	5.6	5,601
20万円をこえ　30万円以下のもの	2,141	18.7	16,776	14.5	7,834
30万円をこえ　40万円以下のもの	1,666	14.6	17,718	15.3	10,635
40万円をこえ　50万円以下のもの	1,106	9.7	14,947	13.0	13,517
50万円をこえ　70万円以下のもの	1,095	9.6	18,911	16.4	17,265
70万円をこえ 100万円以下のもの	621	5.4	14,545	12.6	23,411
100万円をこえ 150万円以下のもの	298	2.6	9,815	8.5	33,006
150万円をこえるもの	168	1.5	7,343	6.4	43,635
計	11,433	100.0	115,285	100.0	10,084

（注）1　世帯数には、昭和42年度現年度分市町村民税の課税の基礎となった総所得金額等の段階にそれぞれ該当する世帯数を記入したものである。

2　保険税(料)には、昭和42年度現年度分の保険税(料)（減額の規定に基づく国民健康保険税(料)の減額の適用を受けた者については当該減額後の額。月割課税分については、昭和43年3月31日現在における加入市町村において月割を行なう前の年税額。）について記入したものである。

（3）　事業勘定における実質収支は56億円の黒字であるが、この額から財源補てん的な都道府県支出金および他会計繰入金を控除し、財源補てん的な繰出金を加えた収支は90億円の赤字で、前年度に比べ45億円収支が悪化している。これを団体種類別および黒字団体、赤字団体別にみると次のとおりで、前年度に比べると、市町村数の減少にもかかわらず赤字団体が79団体増加し

て1,147団体となり、全実施団体の34.6%を占め、その赤字額も183億円と前年度より29億円増加し、また、黒字団体の黒字額も前年度より16億円減少している。

前年度に引き続き、赤字額の大きな部分を、大都市（6団体、70億円）および特別区（23区、33億円）が占めており、両者あわせて赤字額の56%に及んでいる。また、昭和42年度においては一般都市の赤字団体（268団体）および赤字額（60億円）が大きく増加している。

区分	42年度 団体数	42年度 収支額	41年度 団体数	41年度 収支額	比較 団体数	比較 収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
大都市	6	△ 70	6	△ 56	−	△ 14
黒字団体	−	−	−	−	−	−
赤字団体	6	△ 70	6	△ 56	−	△ 14
都市	557	△ 24	555	7	2	△ 31
黒字団体	289	36	342	46	△ 53	△ 10
赤字団体	268	△ 60	213	△ 39	55	△ 21
町村	2,726	37	2,752	47	△ 26	△ 10
黒字団体	1,878	57	1,927	63	△ 49	△ 6
赤字団体	848	△ 20	825	△ 16	23	△ 4
一部事務組合	3	0	3	0	0	0
黒字団体	1	0	2	0	△ 1	0
赤字団体	2	0	1	0	1	0
特別区	23	△ 33	23	△ 43	−	10
黒字団体	−	−	−	−	−	−
赤字団体	23	△ 33	23	△ 43	−	10
合計	3,315	△ 90	3,339	△ 45	△ 24	△ 45
黒字団体	2,168	93	2,271	109	△ 103	△ 16
赤字団体	1,147	△ 183	1,068	△ 154	79	△ 29

3 直診勘定

直診勘定の歳入決算額は128億円（前年度120億円）で、前年度と比べると8億円、6.4%増加し、歳出決算額は134億円（前年度123億円）で、前年度に比べると11億円、9.1%増加した。

歳入、歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳入									
診療収入	100	95	5	78.3	79.1	65.2	136.3	5.0	3.0
他会計繰入金	11	10	1	8.4	8.1	13.9	△ 14.2	11.0	△ 2.9
その他	17	15	2	13.3	12.8	20.9	△ 22.1	13.3	△ 6.3
合計	128	120	8	100.0	100.0	100.0	100.0	6.4	1.7
歳出									
総務費	66	62	4	49.3	50.5	36.1	45.6	6.5	2.1
医業費	46	42	4	34.2	34.0	36.8	104.9	9.8	7.7
その他	22	19	3	16.5	15.5	27.1	△ 50.5	15.8	△ 5.0
合計	134	123	11	100.0	100.0	100.0	100.0	9.1	2.4

直診勘定の実質収支は7億円の赤字で、この額から他会計との間の繰入れ、繰出しを考慮した収支は17億円の赤字（前年度は13億円の赤字）である。

この収支を団体別にみると、次のとおりである。

区分	42年度 団体数	42年度 収支額	41年度 団体数	41年度 収支額	比較 団体数	比較 収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
都市	164	△ 5	176	△ 4	△ 12	△ 1
黒字団体	48	1	57	1	△ 9	0
赤字団体	116	△ 6	119	△ 5	△ 3	△ 1
町村	781	△ 12	779	△ 9	2	△ 3
黒字団体	311	5	326	5	△ 15	0
赤赤団体	470	△ 17	453	△ 14	17	△ 3
一部事務組合	1	0	2	0	△ 1	0
黒字団体	—	—	—	—	—	—
赤字団体	1	0	2	0	△ 1	0
合計	946	△ 17	957	△ 13	△ 11	△ 4
黒字団体	359	6	383	6	△ 24	0
赤字団体	587	△ 23	574	△ 19	13	△ 4

(三) その他の事業

1 収益事業

(1) 施行団体数

昭和42年度における収益事業(競馬事業、競輪事業、小型自動車競走事業、モータボート競走事業および宝くじ事業の5事業をいう。)の施行団体の数は延525団体(前年度518団体)で、その内訳は、次のとおりである。

区分	昭和42年度			昭和41年度		
	都道府県	市町村	合計	都道府県	市町村	合計
	団体	団体	団体	団体	団体	団体
競馬事業	16	139	155	16	139	155
競輪事業	11	202	213	11	202	213
小型自動車競走事業	3	5	8	3	5	8
モーターボート競走事業	2	95	97	2	88	90
宝くじ事業	46	6	52	46	6	52
合計	78	447	525	78	440	518

(注) 1の団体が2以上の事業を実施している場合は、それぞれの事業ごとに1団体として計上している。

(2) 経営状況

昭和42年度における決算額は、歳入7,122億円、歳出6,936億円で、前年度(歳入5,576億円、歳出5,432億円)と比べると、歳入1,546億円、27.7%歳出1,504億円、27.7%の増加となつている。

歳入決算規模について、各事業別にみるとモーターボート競走事業の39.6%を最高に、各事業とも前年度よりかなり伸長している。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳入									
競馬事業	1,846	1,413	433	25.9	25.3	28.1	26.6	30.7	25.5
競輪事業	3,102	2,569	533	43.5	46.1	34.5	33.7	20.7	16.6
小型自動車競走事業	399	317	82	5.6	5.7	5.3	3.5	25.8	13.7
モーターボート競走事業	1,741	1,247	494	24.5	22.4	31.9	35.8	39.6	45.1
宝くじ事業	34	30	4	0.5	0.5	0.2	0.4	13.3	19.2
合計	7,122	5,576	1,546	100.0	100.0	100.0	100.0	27.7	24.1
歳出									
競馬事業	1,802	1,380	422	26.0	25.4	28.1	26.6	30.5	25.2
競輪事業	3,010	2,491	519	43.4	45.9	34.5	32.9	20.8	16.1
小型自動車競走事業	390	307	83	5.6	5.7	5.5	3.4	27.0	13.2
モーターボート競走事業	1,700	1,224	476	24.5	22.5	31.6	36.6	38.9	45.6
宝くじ事業	34	30	4	0.5	0.5	0.3	0.5	13.3	19.4
合計	6,936	5,432	1,504	100.0	100.0	100.0	100.0	27.7	23.9

(注) 宝くじ事業の計数は純益金のみで、実際の消化額は42年度79億円、41年度68億円である。

昭和42年度における実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源および他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出金を加えた額）は1,049億円（前年度795億円）の黒字であり、前年度と比べると254億円、31.9%増加している。

区分	昭和42年度 車馬券等売上金 (A)	実質上の収支 (B)	(B)/(A)×100 (C)	昭和41年度 車馬券等売上金 (D)	実質上の収支 (E)	(E)/(D)×100 (F)	差引 車馬券等売上金 (A)−(D)	実質上の収支 (B)−(E)	(C)−(F)
	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%
競馬事業	1,782	236	13.2	1,360	180	13.2	422	56	0
競輪事業	2,951	493	16.7	2,461	383	15.6	490	110	1.1
小型自動車競走事業	378	51	13.5	302	42	13.9	76	9	△0.4
モーターボート競走事業	1,676	235	14.1	1,203	161	13.3	473	74	0.8
宝くじ事業	79	34	43.3	68	29	42.6	11	5	0.7
合計	6,866	1,049	15.3	5,394	795	14.7	1,472	254	0.6

（注） 宝くじ事業の車馬券等売上金は、消化額を計上している。

さらに、昭和42年度における決算額を科目別にみると次のとおりで、車馬券等売上金は6,786億円で、前年度より1,460億円、27.4%増加している。

区分	決算額 42年度	41年度	増減額	決算額構成比 42	41	増減額構成比 42	41	対前年度増減率 42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳入									
入場料	30	26	4	0.4	0.5	0.3	0.5	14.6	25.5
車馬券等売上金	6,786	5,326	1,460	95.3	95.5	94.4	94.0	27.4	23.6
繰入金	2	6	△4	−	0.1	△0.2	0.4	△68.7	193.6
繰越金	145	109	36	2.1	2.0	2.3	3.1	33.2	44.9
その他	159	109	50	2.2	1.9	3.2	2.0	46.4	35.8
合計	7,122	5,576	1,546	100.0	100.0	100.0	100.0	27.7	24.1
歳出									
開催費	5,680	4,487	1,193	81.9	82.6	79.3	82.2	26.6	23.8
交付金	234	189	45	3.4	3.5	3.0	3.2	23.3	21.1
繰出金	884	663	221	12.7	12.2	14.7	14.7	33.4	30.3
その他	138	93	45	2.0	1.7	3.0	△0.1	49.3	△1.0
合計	6,936	5,432	1,504	100.0	100.0	100.0	100.0	27.7	23.9

（3） 他会計への繰出金の状況

昭和42年度において、収益事業会計から他の会計へ繰出された額は884億円（前年度663億円）で前年度と比べると221億円、33.3%増加した。

各事業別にこの繰出額をみると次のとおりで、競輪事業が410億円で最も多く、モーターボート競走事業200億円、競馬事業197億円などの順となつており、増加率ではモーターボート競走事業が大きい。

区分	繰出額			繰出額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	42年度	41年度	増減額	42	41	42	41	42	41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
競馬事業	197	148	49	22.3	22.3	22.2	25.5	33.1	35.8
競輪事業	410	313	97	46.4	47.2	43.9	33.5	31.0	19.0
小型自動車競走事業	44	33	11	5.0	5.0	5.0	3.1	33.3	17.9
モーターボート競走事業	200	140	60	22.6	21.1	27.1	35.2	42.9	68.7
宝くじ事業	33	29	4	3.7	4.4	1.8	2.7	13.8	16.0
合計	884	663	221	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	30.3

繰出金のうち収益金の使途状況をみると次のとおりで、普通会計へは857億円、公営事業会計へは27億円それぞれ繰り出されている。

普通会計への繰出額857億円について、その使途目的をみると、土木費に充当された額が360億円で最も多く、教育費に充当されたものが235億円でこれに次いでいる。

区分	収益金繰入金	普通会計分							公営事業会計分
		民生費	衛生費	土木費	農林水産業商工費	教育費	災害復旧費	その他	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
競走事業	198	8	8	68	23	63	5	21	2
競輪事業	409	14	32	177	17	103	1	56	9
小型自動車競走事業	44	1	−	29	4	2	−	5	3
モーターボート競走事業	199	10	12	74	6	53	1	30	13
宝くじ事業	34	1	2	12	2	14	1	2	−
合計	(100) 884	(3.8) 34	(6.1) .54	(40.7) 360	(5.9) 52	(26.6) 235	(0.9) 8	(12.9) 114	(3.1) 27

2 公益質屋事業

(1) 事業数

昭和42年度において、公益質屋事業を経営した市町村は294団体で、その事業数は474である。事業数の推移は次のとおりで、毎年度減少を続けている。

年度別	昭和36年度	37	38	39	40	41	42
事業数	831	807	756	706	622	553	474

(2) 経営状況

昭和42年度における公益質屋事業の歳入決算額は20億円(前年度23億円)、歳出決算額は19億円(前年度22億円)で、前年度に比べると、事業数が減少したことなどを反映して、歳入が10.4%、歳出が11.2%それぞれ減少している。

この歳入歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳入									
貸付金回収金	13	15	△2	65.0	65.7	78.1	76.0	△12.3	△19.9
貸付金利子	2	3	△1	10.0	11.9	9.9	7.8	△8.6	△12.5
普通会計繰入金	3	3	0	15.0	13.9	14.2	△0.6	△11.3	1.0
その他	2	2	0	10.0	8.5	△2.2	16.8	2.3	△29.7
合計	20	23	△3	100.0	100.0	100.0	100.0	△10.4	△17.7
歳出									
人件費	4	4	0	21.1	20.7	7.8	6.6	△4.2	△6.3
貸付金	13	15	△2	68.4	66.8	69.1	83.6	△11.6	△20.9
その他	2	3	△1	10.5	12.5	23.1	9.8	△20.6	△14.2
合計	19	22	△3	100.0	100.0	100.0	100.0	△11.2	△17.4

次に、公益質屋事業を実施した294の市町村について、その収支状況をみると次のとおりで、実質上の収支(歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財

源および他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出額を加えた額）は、1億5千3百万円の赤字である。実施団体の59.9%に相当する176市町村が赤字を出している。

区分	全団体		黒字団体		赤字団体	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体数	百万円	団体数	百万円	団体数	百万円
大都市	5	△ 42	1	1	4	△ 43
都市	189	△ 126	71	46	118	△ 172
町村	83	1	40	11	43	△ 10
特別区	17	14	6	33	11	△ 19
合計	294	△ 153	118	91	176	△ 244
前年度合計	357	△ 162	136	82	221	△ 244

3 農業共済事業

昭和42年度において、農業共済事業を実施した市町村は、1,073団体（前年度984団体）で、前年度と比べると89団体増加した。

農業共済事業の決算規模は、歳入114億円（前年度97億円）、歳出95億円（前年度84億円）で、前年度と比べると歳入は17億円、17.1%増加し、歳出は11億円、12.6%増加した。

この歳入歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

区分	決算額 42年度	決算額 41年度	決算額 増減額	決算額構成比 42	決算額構成比 41	増減額構成比 42	増減額構成比 41	対前年度増減率 42	対前年度増減率 41
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳入									
共済勘定収入	71	62	9	62.3	63.9	52.9	△ 49.7	14.8	△ 2.9
掛金及び交付金	33	26	7	28.9	26.6	41.2	128.6	29.4	23.3
保険金及び診療補てん金	28	29	△ 1	24.6	29.9	△ 5.9	△216.9	△ 2.8	△22.0
繰入金	1	0	1	0.9	0.4	5.9	△ 2.6	5.1	△20.4
その他	9	7	2	7.9	7.0	11.7	41.2	34.2	29.4
業務勘定収入	43	35	8	37.7	36.1	47.1	149.7	21.3	19.3
合計	114	97	17	100.0	100.0	100.0	100.0	17.1	4.1
歳出									
共済勘定支出	56	52	4	58.9	61.8	36.4	681.3	7.0	△10.7
保険料及び技術料	10	7	3	10.5	8.6	27.3	△124.2	30.7	18.6
共済金	41	41	0	43.2	49.0	0.0	906.6	△ 1.5	△16.7
繰出金	0	0	0	−	−	−	−	−	−
その他	5	4	1	5.2	4.2	9.1	△101.1	55.1	35.4
業務勘定支出	39	32	7	41.1	38.2	63.6	△581.3	21.6	19.7
合計	95	84	11	100.0	100.0	100.0	100.0	12.6	△ 1.1

次に、農業共済事業を実施した1,073市町村について、その収支状況をみると次のとおりで、実質上の収支（歳入歳出差引額から支払備金積立金、責任準備金積立金、他会計からの繰入金および未払金を控除し、他会計への繰出金および未収金を加えた額）は11億円の黒字であるが、全体の28.8%に相当する309市町村が赤字団体である。

区分	全団体 団体数	全団体 収支額	黒字団体 団体数	黒字団体 収支額	赤字団体 団体数	赤字団体 収支額
	団体	百万円	団体	百万円	団体	百万円
大都市	2	△ 14	1	1	1	△ 15
都市	155	429	122	459	33	△ 30
町村	916	679	641	808	275	△129
合計	1,073	1,094	764	1,268	309	△174
前年度合計	984	605	613	799	371	△194

4 交通災害共済事業

(1) 実施団体数

昭和42年度において、直営方式により、交通災害共済事業を実施した団体は55市町村、5一部事務組合である。団体種類別の内訳は、次のとおりで、都道府県においては実施団体はない。

区分	団体数
	団体
都道府県	—
大都市	2
都市	49
町村	4
一部事務組合	5
計	60

(2) 経営状況

昭和42年度における交通共済事業の決算額は歳入10億円、歳出4億円となつており、歳入構成では共済掛金収入(90.8%)のほか、人件費事務費等に充当するための普通会計からの繰入金が8.5%を占めている。また、歳出では、共済見舞金(55.9%)のほか、総務及び業務費が26.4%、基金への繰出し等が17.4%を占めている。

区分	決算額	決算額構成比
	百万円	%
歳入		
共済掛金収入	914	90.8
分担金	4	0.4
繰越金	3	0.3
繰入金	86	8.5
その他		
計	1,007	100.0
歳出		
総務及び業務費	115	26.4
人件費	44	10.1
物件費	67	15.4
その他	4	0.9
共済見舞金	244	55.9
繰出金	76	17.4
その他	1	0.3
計	436	100.0

次に、直営方式により交通災害共済事業を実施した60団体について、その収支状況をみると次のとおりで、実質的な収支（歳入歳出差引額から未経過共済掛金、繰越金、繰入金および未払金を控除し、繰出金および未収金を加えた額）は、2千7百万円の黒字であるが、全団体の43.3%に相当する26団体が赤字団体である。

区分	全団体		黒字団体		赤字団体	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	百万円	団体	百万円	団体	百万円
大都市	2	4	1	6	1	△ 2
都市	49	25	29	66	20	△ 41
町村	4	1	3	2	1	△ 1
一部事務組合	5	△ 3	1	2	4	△ 5
合計	60	27	34	76	26	△ 49

（3） 普通会計からの繰入金の状況

普通会計からの繰入金の状況についてみると次のとおりで、各団体ともこの

事業が創設当初であることもあつて、人件費および業務費に対して繰り出されているものの比率が高い。

区分	金額	構成比
	百万円	%
人件費	31	36.0
業務費	39	45.3
掛金減免者分	16	18.7
非加入者分	－	－
計	86	100.0

第二　昭和43年度の地方財政の状況

一　地方財政計画

(一)　地方財政計画の策定方針

昭和43年度の国の予算編成に当つては、「昭和43年度経済見通しと経済運営の基本的態度」にのつとり、

（1）　財政による景気抑制機能の実効を期するとともに、

（2）　総合予算主義をとり、恒例的な予算補正の慣行を排除し、もつて、中央、地方を通ずる財政体質改善の第一歩を踏み出すことにより、財政が本来の機能を十分果しうる基盤を確立する、

ことを基本とした。

昭和43年度の地方財政計画は、このような国の基本と同一の基調により行政経費の重点化に徹し、節度ある行財政運営を行なうこととし、住民負担の軽減合理化を図りつつ地方行政水準の向上を促進し、将来にわたる財政の健全性を確保することを目途として、次の基本方針に基づいて策定された。

1　地方税負担の現状にかんがみ、個人の住民税、個人の事業税等について、負担の軽減を行なう。

2　財源の適正かつ効率的な配分に努め、地方経費の重点化を徹底する。

（1）　道路整備に要する財源の充実を図るため、道路目的税として自動車取得税を創設する。

（2）　道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、当分の間、交通安全対策特別交付金を交付する。

（3）　社会経済情勢の進展に対応する財政需要の変化に即応するため、過密、過疎対策の一環としての都市過密対策等事業、辺地対策事業および公共用地の先行取得事業等に要する地方債を増額するとともに、地方交付税配分の合理化を推進する。

（4） 地方公務員の給与改定等年度途中における事情の変化に対処するため、あらかじめ財源を留保する。

3 財政運営の効率化を進めるとともに、財政秩序を確立し、地方財政の健全化を促進する。

（1） 行政機構の改善と定員管理の合理化を図るとともに、既定経費を節減する。

（2） 昭和43年度に限り、地方交付税の繰入額を法定額から450億円減額して翌年度以降に繰り越しするとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計において、250億円を借り入れ、地方交付税に加算する。

（3） 250億円の地方債について、償還期限を繰り上げて償還を行なう。

（4） 一般財源の増加に伴い、地方債への依存度を引き下げる。

（5） 昭和41年度に発行された特別事業債のうち公共事業費等特定の事業費の財源に充てたものにかかる元利償還金（交付団体分）の財源とするため、特別事業債償還交付金を交付する。

（6） 国庫負担金の改善等の措置を講じ、いわゆる超過負担問題の解決を図る。

（7） 地方財政の実態を考慮し、人件費等について規模の是正を行なう。

4 地方公営企業の経営の健全化を図る。

（1） 一般会計との負担区分に基づく一般会計からの繰出しに必要な財源を確保する。

（2） 下水道事業にかかる公営企業金融公庫の貸付利率の引下げ、高料金の水道事業にかかる地方債の公営企業金融公庫資金による低利借換え等所要の措置を講ずる。

（二） 地方行財政制度の改正

このような策定方針に基づいて、地方税法、地方交付税法の改正をはじめ、その他の法律の制定または改正が行なわれた。

その概要は次のとおりである。

1　地方税法の改正

(1)　道府県民税および市町村民税

(ア)　個人の道府県民税および市町村民税

①　個人の道府県民税および市町村民税の所得控除を次のように改めたこと。

(a)　基礎控除額を11万円（従来は10万円）に引き上げる。

(b)　配偶者控除額を9万円（従来は8万円）に引き上げる。

(c)　扶養控除額を控除対象配偶者がない場合の第1人目の扶養親族については8万円（従来は7万円）に、その他の扶養親族については5万円（従来は4万円）にそれぞれ引き上げる。

(d)　障害者控除、老年者控除、寡婦控除または勤労学生控除の額をそれぞれ6万円（従来は5万円）に引き上げ、特に特別障害者の障害者控除額については8万円（従来は5万円）に引き上げる。

(e)　小規模企業共済掛金控除を所得控除として新設する。

(f)　生命保険料控除の最高限度額を25,000円（従来は22,500円）に引き上げる。

(g)　配偶者控除および扶養控除の適用条件である所得限度額を給与所得等については10万円（従来は5万円）に引き上げる。

(h)　児童福祉法による里子を扶養親族の範囲に加える。

②　専従者控除の控除限度額を、青色申告者については17万円（従来は12万円）に、白色申告者については11万円（従来は8万円）に、それぞれ引き上げたこと。

③　障害者、未成年者、老年者または寡婦についての非課税の範囲を、年所得28万円（従来は26万円）までとしたこと。

④　肉用牛の販売にかかる所得で租税特別措置法第25条の2の規定の適用を受けるものについては、昭和43年度から昭和48年度まで、道府県民税および市町村民税を課さないことにしたこと。

(イ)　法人の道府県民税および市町村民税

漁業共済組合および同連合会を非課税の範囲に加えたこと。

(2) 事業税

専従者控除の控除限度額を、青色申告者については17万円(従来は12万円)に、白色申告者については11万円（従来は8万円）に、それぞれ引き上げたこと。

(3) 不動産取得税

（ア） 年金福祉事業団等の融資により事業主等が住宅を新築し、6か月以内に被保険者等に譲渡したときは、事業主等に対しては不動産取得税を課さないこととしたこと。

（イ） 産炭地域振興事業団が取得した工業用水道施設の用に供する不動産については、不動産取得税を非課税とすることとしたこと。

（ウ） 事業協同組合等が公害防止事業団から産業公害を防止するための共同建物の譲渡を受けた場合における不動産取得税について、課税標準の特例を設けたこと。

（エ） 農地等を生前贈与により取得する場合における不動産取得税についての納期限の延長の適用期限を昭和48年12月31日まで延長するとともに、課税価格が基礎控除額以下であることにより贈与税が課されない者についても同様の措置を講ずるものとしたこと。

(4) 道府県たばこ消費税および市町村たばこ消費税

昭和43年度分のたばこ消費税については、売渡本数の減少に伴う減収が生ずることのないよう、課税標準の算定に用いる売渡本数について補正を行なうものとしたこと。

(5) 固定資産税

（ア） 産炭地域振興事業団が設置する工業用水道にかかる家屋および償却資産については、非課税とすることとしたこと。

（イ） 次のとおり課税標準の特例を設けることとしたこと。

① 石炭鉱業合理化事業団が昭和42年1月2日から昭和46年1月1日までの間に取得した近代化機械設備等の課税標準は、取得後3年度間に限り、その価格の2分1の額とする。

② 電気事業者が昭和42年1月2日から昭和47年1月1日までの間に都市計画区域内において新設した特定の配電用地中電線路にかかる償却資産の課税標準は、新設後5年度間に限り、その価格の2分の1の額とする。

（ウ） 市町村は、その所有する固定資産に対する固定資産税の課税標準の額が当該市町村の固定資産税の課税標準の総額の3分の2をこえる納税義務者がいない場合等を除き、100分の1.7をこえる税率で固定資産税を課するときは、あらかじめその旨を自治大臣に届け出なければならないものとし、自治大臣は、災害等特別の財政需要があると認められる場合を除くほか、その届出にかかる税率を当該税率から100分の1.7までの間に定めるよう指示することができるものとしたこと。

(6) 軽自動車税

原動機付自転車および特定の小型特殊自動車に対する月割課税を廃止することにしたこと。

(7) 電気ガス税

（ア） 無水フタル酸等4品目および3年間の非課税期間が満了する二酸化マンガン等4品目を非課税としたこと。

（イ） ガスに対する電気ガス税の免税点を800円（従来は700円）に引き上げたこと。

(8) 自動車取得税

地方道整備の緊急性にかんがみ、地方道路財源の充実、とくに市町村に道路目的財源を附与するため、新たに自動車取得税を創設した。その概要は次のとおりである。

（ア） 自動車取得税は、自動車の取得に対し、主たる定置場所在の道府県において、自動車の取得者に課するものとする。ただし、自動車について所有権留保付売買があった場合には、買主に課するものとする。

（イ） 自動車取得税は、次の自動車の取得に対しては、課さないものとす

る。

① 国および地方公共団体の自動車の取得。ただし、地方公営企業の用に供するための自動車の取得のうち政令で定めるものを除く。

② 相続、法人の合併等に基づく自動車の取得

(ウ) 課税標準は、自動車の取得価額とする。

ただし、①無償でされた自動車の取得その他特別の事情がある自動車の取得、②交換等による自動車の取得等については、通常の取引価額によるものとする。

(エ) 税率は、100分の3とする。

(オ) 免税点は、10万円とする。

(カ) 自動車取得税の徴収は、申告納付の方法によるものとする。

(キ) 自動車取得税の市町村への交付および使途については、次によるものとする。

① 道府県は、市町村に対し、自動車取得税額に政令で定める率(100分の95)を乗じて得た額の10分の7相当額を、政令で定めるところにより市町村道の延長および面積にあん分して交付する。

② 指定市を包括する府県(指定府県)は、上記①によって算定した額のほか、政令で定めるところにより、自動車取得税額に政令で定める率(100分の95)を乗じて得た額の10分の3相当額に、指定市の区域内に存する国道および府県道の延長および面積の指定府県の区域内に存する国道および府県道の延長および面積に対する割合を乗じて得た額を指定市に交付する。

③ 道府県は自動車取得税額から上記①および②により市町村に交付した金額ならびに徴税費相当額の合計額を控除した額を、市町村は交付を受けた自動車取得税相当額をそれぞれ道路に関する費用に充てなければならない。

(9) 国民健康保険税

国民健康保険税の標準課税総額は、療養の給付および療養費の支給に要する費用の総額の見込額から、一部負担金の総額の見込額を控除した額の100分の65(従来は100分の75)に相当する額とすることとしたこと。

(10) 税制の簡素化

税制の簡素化を図るため、地方税の課税標準額および延滞金、各種加算金等の確定金額についての端数計算の単位を引き上げたこと、および分割法人の修正申告等に基づく住民税および事業税の納付額が少額のときは、次の納付期限までその徴収を猶予することとしたこと。

(11) そ の 他

以上のほか、所得税法の改正に伴う関係規定の整備等所要の規定の整備が行なわれた。

以上による地方税の増減状況は、地方税法の改正による減収352億円、国税の改正に伴う増収4億円、合計348億円の減収見込みとなつている。

2 地方交付税法の改正

（1） 地方財政の長期的な健全性の確保に資するため、昭和43年度分の地方交付税の総額は、現行の法定額から450億円を控除した額に、交付税及び譲与税配付金特別会計において借り入れる250億円を加算した額とし、これに伴つて、昭和44年度から昭和46年度までの各年度分の地方交付税の総額の特例を設けたこと。

（2） 災害復旧事業債の繰上償還を図るため、昭和43年度に限り、所要経費を基準財政需額に算入するための特例を設けたこと。

（3） 特別事業債の償還に対処するため、昭和43年度から昭和56年度までの各年度に限り、普通交付税の配分方法に準じて特別事業債償還交付金を交付することとし、これに伴い、特別事業債にかかる元利償還金を基準財政需要額に算入したこと。

（4） 給与改定の平年度化、生活保護基準の引上げ、その他制度改正等により必要とされる一般財源を確保するとともに、最近におこる地方団体の行政に即応して基準財政需要額の充実を図るため、関係費目の単位費用を改めたこと。

（5） 道路整備計画等各種の長期計画の改定および進捗等に応じて投資的経費にかかる基準財政需要額を充実するため、関係費目の単位費用を改めたこ

と。

（6） 道路事業費の目的財源として創設された自動車取得税および自動車取得税交付金について、その収入見込額の100分の80または100分の75の額を基準財政収入額に算入したこと。

（7） その他、過密地域および後進地域の特性に応じた財政需要の算定の適正化等、地方交付税の算定方法の合理化を図ること等。

以上のほか、地方行財政に関連する主な制度改正は、次のとおりである。

1 厚 生 関 係

原子爆弾の被爆者に対する特別措置に関する法の制定

広島市および長崎市に投下された原子爆弾の傷害作用の影響を受け、今なお特別の状態にある被爆者に対し、都道府県知事（広島市および長崎市は市長）は特別手当（月額10,000円）、健康管理手当（月額3,000円）、医療手当（月額5,000円）および介護手当（月額9,000円）を支給するものとし、手当の支給およびその事務処理に要する費用は都道府県（広島市または長崎市）が支弁するものとし、国は特別手当、健康管理手当、および医療手当の支給ならびにその事務処理に要する費用を都道府県等に交付し、また、介護手当の支給に要する費用についてはその10分の8、その事務処理に要する費用についてはその2分の1を負担することとしたこと。

清掃施設整備緊急措置法の制定

終末処理場整備事業の所管が建設大臣に移管されたことに伴い従来の生活環境施設整備緊急措置法を廃止して本法が制定されたもので、

（1） 厚生大臣は昭和42年度を初年度とするし尿処理五箇年計画およびごみ処理施設整備五箇年計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならないものとしたこと。

（2） 政府は、五箇年計画の実施に必要な措置を講ずるものとしたこと。

（3） 地方公共団体は、五箇年計画に即して清掃施設の緊急、かつ、計画的な整備を行なう等必要な措置を講ずるように努めなければならないものとしたこと。

身体障害者福祉法の改正

(1) 都道府県知事、市長および福祉事務所を設置する町村の長は、その措置により施設に入所した身体障害者に対し、施設における訓練を効果的に受けることができるようにするために必要と認めるときは、更生訓練費を支給し、または、特別の事情があるときは、これに代えて物品を支給することができることとしたこと。

(2) 国の施設に入所した者に対する更生訓練費等の支給は、その施設の長が行なうものとしたこと。

(3) 更生訓練費等の支給に要する費用は、実施機関の区分に応じ、それぞれ都道府県または市町村等の支弁としたこと等。

大気汚染防止法の制定

ばい煙および自動車排出ガスによる大気汚染から国民の健康を保護し、また、生活環境の保護を図ることを目的とするもので、

(1) ばい煙排出規制地域の指定および排出基準を定めることについて規定したこと。

(2) ばい煙排出者の排出基準の遵守および都道府県知事のばい煙による大気汚染の監視について規定したこと。

(3) ばい煙発生施設の設置届出等および改善命令等にかかる規定を設けたこと。

(4) 指定地域にかかる大気汚染が著しく人の健康をそこなうおそれがある場合等の緊急時について、都道府県知事の措置に関する規定を設けたこと。

(5) 自動車排出ガスにかかる許容限度等に関する規定を設けたこと。

(6) 大気中の自動車排出ガスの濃度について、都道府県知事の測定実施に関する規定を設けたこと等。

(7) 和解の仲介制度を設けたこと。

騒音規制法の制定

工場および事業場における事業活動等に伴つて発生する相当範囲にわたる騒音について規制を加えること等により、騒音により住民の生活環境がそこな

われることを防止しようとするもので、

（1） 都道府県知事の騒音規制地域の指定および規制基準について規定したこと。

（2） 市町村の規制基準について規定したこと。

（3） 工場または事業者が特定施設を設置しようとするとき、または、特定建設工事を施行しようとするとき等の都道府県知事への届出について規定したこと。

（4） 騒音の防止に関する勧告および改善等の命令等について規定したこと。

（5） その他指定地域内における騒音に関する地方公共団体の規制について規定したこと。

（6） 深夜騒音等に関する地方公共団体の規制について規定したこと。

（7） 騒音による紛争に関する和解の仲介制度を設けたこと等。

2 建 設 関 係

道路整備特別措置法の改正

著しい立遅れを示している地方道の整備を促進するための施策の一環として、国は、道路管理者である地方公共団が建設大臣の許可を受けて有料道路の新設または改築を行なう場合において、これに必要な資金の一部を無利子で貸し付けることができるものとし、貸付金に関する国の経理は、道路整備特別会計において行なうものとしたこと。

治山治水緊急措置法の改正

昭和40年度を初年度とする治山事業五箇年計画および治水事業五箇年計画を改定し、新たに昭和43年度を初年度とする新五箇年計画を作成するものとしたこと。

都市計画法の制定

都市計画制度について、時代に即応したものとするため、現行の都市計画法および住宅地造成事業に関する法律を廃止して制定（施行は，公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日）されたもので、

（1） 都道府県知事（2以上の府県の区域にわたるものについては建設大臣）は、市または人口その他政令で定める要件に該当する町村の中心の市街地を含み、かつ、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する必要がある区域を都市計画区域として指定するものとしたこと。

（2） 都市計画区域を、市街化区域（優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域）と市街化調整区域（市街化を抑制すべき区域）に区分するものとしたこと。

（3） 市街化区域および市街化調整区域の区分、広域的または根幹的な都市計画、市街地開発事業に関する都市計画等は都道府県知事が（国の利害に重大な関係があるもの等については建設大臣の認可を受けて）、その他の都市計画は市町村が都道府県知事の承認を受けて、それぞれ決定するものとしたこと。

（4） 市街化区域または市街化調整区域における開発行為は、都道府県知事の許可を要するものとし、この場合において、市街化調整区域内においては、一定の要件に該当するもののほかは、許可してはならないものとしたこと。

（5） 建築物の規制等について定めるとともに、土地所有者から買取りの申出があつたときは、都道府県知事は原則として、これを買取るものとしたこと。

（6） 一定の区域内の土地について、都道府県知事等による土地の先買い制度を設けたこと。

（7） 都市計画事業は、原則として、市町村が都道府県知事の認可を受けて施行するものとしたこと。

（8） 国は、地方公共団体に対し、重要な都市計画、または都市計画事業に要する費用の一部を補助することができるものとしたこと。

（9） 都道府県または指定都市は、先買いまたは買取請求による土地の買取り等を行なうため土地基金を設けることができるものとし、国は、基金の財源を確保するため、必要な資金の融通またはあつせんに努めるものとしたこと。

（10） 国または地方公共団体は、市街化区域内の土地について、その有効な利用の促進と投機的取引の抑制に関し、税制上の措置等を講ずるものとしたこと等。

なお、市街化区域および市街化調整区域の区分ならびに開発許可制度は、当分の間、大都市およびその周辺等の区域以外の都市計画区域については、適用しないこととされている。

3 農 林 関 係

森林法の改正

森林資源の保続培養と森林生産力の増進を図るため、森林計画について全国は15年、地域は10年を一期とすることに改めるとともに、新たに森林所有者が森林施業計画について都道府県知事（森林の所在地が2以上の都道府県にわたる場合には農林大臣）の認定を求めることができることとしたこと。また、農林大臣および都道府県知事は、森林施業計画の作成および造成のための助言、指導その他の援助を行なうものとしたこと等。

4 運 輸 関 係

港湾整備緊急措置法の改正

港湾整備事業は、昭和40年度を初年度とし、昭和44年度までの港湾整備五箇年計画に基づき実施されてきたが、港湾取扱貨物量の増大、海上コンテナ輸送の開始、超大型船の就航等の事態にかんがみ、新たに昭和43年度を初年度とする港湾整備五箇年計画を策定し、港湾の整備を強力かつ計画的に推進するものとしたこと。

5 通商産業関係

石炭鉱害賠償担保等臨時措置法の改正

石炭鉱業および亜炭鉱業による鉱害に対処するため、鉱害基金と鉱害復旧事業団を統合して石炭鉱害事業団を設け、総合的な鉱害処理体制の確立を図るものとしたこと。

なお、法律の題名は、石炭鉱害賠償等臨時措置法と改められた。

砂利採取法の制定

砂利、特に、山砂利、陸砂利の採取に伴う災害の現状にかんがみ、現行の規制を抜本的に強化し、砂利の採取に伴う災害の発生を防止しようとするもの

で、

（1） 砂利採取業者の都道府県知事または通商産業大臣への登録制度を設けたこと。

（2） 砂利採取業務主任者にかかる都道府県知事の試験または認定の制度を設けたこと。

（3） 砂利採取業者が砂利採取を行なう場合の砂利採取計画にかかる都道府県知事または河川管理者の認可制度を設けたこと。

（4） 都道府県知事または河川管理者の緊急時における砂利採取の停止命令等必要な措置について規定したこと。

（5） 砂利採取に伴う災害の発生の防止について、都道府県知事、河川管理者と市町村長との関係について規定したこと。

（6） 報告の徴収、立入検査、国および地方公共団体の砂利採取業者に対する指導および助言、罰則等の規定を設けたこと等。

6 そ の 他

小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置に関する法の制定

小笠原諸島の復帰に伴い、法令の適用についての暫定措置を定めるとともに、現島民および旧島民の小笠原諸島における権利または利益の保護ならびにその生活の安定を図るため、特別の措置を講じ、あわせて小笠原諸島をその区域とする村の設置および現地における行政機関の設置等について所要の特例を定めたこと等。

競馬法の改正

（1） 競馬法改正附則第7条の規定により、競馬を行なつていた市町村の地方競馬の施行の廃止に伴う急激な財政上の影響を緩和するため、都道府県はその開催する競馬の収益の一部を当該市町村に昭和43年度および昭和44年度に限り交付することができるものとしたこと。

（2） 特別区の特別な事情にかんがみ、当分の間の措置として、その区域内に地方競馬場の存在しない特別区も、競馬を行なうことができるものとしたこと。

（三） 地方財政計画の概要

1 概　　況

昭和43年度の地方財政計画の規模は5兆6,051億円（前年度4兆7,714億円）で、前年度と比べると8,337億円、17.5%の増加である。

昭和43年度地方財政計画の内訳は次のとおりである。

区分	計画額 43年度	計画額 42年度	計画額 増減額	計画額構成比 43	計画額構成比 42	増減額構成比 43	増減額構成比 42	対前年度増減率 43	対前年度増減率 42
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳入									
地方税	23,268	19,206	4,062	41.5	40.3	48.7	54.4	21.1	22.0
地方譲与税	786	682	104	1.4	1.4	1.2	1.8	15.2	20.2
臨時地方財政交付金	−	120	△120	−	0.3	△1.4	△4.6	−	△71.0
地方交付税	11,113	8,921	2,192	19.8	18.7	26.3	22.8	24.6	19.5
特別事業債償還交付金	90	−	90	0.2	−	1.1	−	−	−
交通安全対策特別交付金	102	−	102	0.2	−	1.2	−	−	−
国庫支出金	15,321	13,758	1,563	27.3	28.8	18.8	28.3	11.4	15.1
地方債	2,339	2,301	38	4.2	4.8	0.5	△9.3	1.7	△20.5
使用料，手数料	1,038	926	112	1.8	1.9	1.3	1.7	12.1	13.3
雑収入	1,994	1,800	194	3.6	3.8	2.3	4.9	10.8	20.9
合計	56,051	47,714	8,337	100.0	100.0	100.0	100.0	17.5	15.4
歳出									
給与関係経費	19,075	16,528	2,547	34.1	34.6	30.6	29.1	15.4	12.6
一般行政経費	11,721	9,583	2,138	20.9	20.1	25.6	(22.9) 24.0	22.3	(17.9) 18.4
公債費	2,395	1,732	663	4.3	3.6	8.0	4.0	38.3	17.3
維持補修費	1,252	1,142	110	2.2	2.4	1.3	2.0	9.6	12.7
投資的経費	20,006	17,900	2,106	35.7	37.5	25.3	(38.4) 39.3	11.8	(15.8) 15.9
公営企業繰出金	686	551	135	1.2	1.2	1.6	(2.0)	24.5	(30.3)
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	916	278	638	1.6	0.6	7.6	1.6	229.5	57.1
合計	56,051	47,714	8,337	100.0	100.0	100.0	100.0	17.5	15.4

（注）（　）書は、長期計画事業費および公営企業繰出金調整後の率である。

2 歳入の状況

(1) 地　方　税

昭和43年度の地方税収入見込額は2兆3,268億円（道府県税1兆2,758億円、市町村税1兆510億円）で、前年度（1兆9,206億円）に比べ、4,062億円（道府県税2,667億円、市町村税1,395億円）、21.1%（道府県税26.4%、市町村税15.3%）の増加となつている。

昭和43年度地方税収入見込額が、住民税を中心とした大幅な税負担の軽減が行なわれたにもかかわらず、前年度（増加額3,465億円、増加率22.0%）に引き続き高い水準を維持していることは、前年来の経済成長の増勢を反映して自然増収が見込まれたことによるものであるが、また、自動車取得税の創設も影響している。

昭和43年度の税目別収入見込額は、次のとおりである。

区分	当初収入見込額 43年度	当初収入見込額 42年度	増減額 税制改正分	増減額 自然増収分	増減額 合計	対前年度増減率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
道府県税						
道府県民税	2,589	2,255	△280	614	334	14.8
事業税	5,497	4,314	△ 25	1,208	1,183	27.4
不動産取得税	552	420	0	132	132	31.2
道府県たばこ消費税	666	621	−	45	45	7.2
娯楽施設利用税	185	151	−	34	34	22.7
料理飲食等消費税	817	693	−	124	124	17.9
自動車税	979	728	−	251	251	34.5
その他普通税	44	51	△ 5	△ 2	△ 7	△13.7
普通税小計	11,329	9,233	△310	2,406	2,096	22.7
自動車取得税	395	−	395	−	395	−
軽油引取税	1,030	855	−	175	175	20.6
入猟税	4	3	−	1	1	19.6
目的税小計	1,429	858	395	176	571	66.5
合計	12,758	10,091	85	2,582	2,667	26.4
市町村税						
市町村民税	4,182	3,591	△427	1,018	591	16.5
固定資産税	3,805	3,317	△ 1	489	488	14.7
軽自動車税	170	146	−	24	24	16.1
市町村たばこ消費税	1,169	1,091	−	78	78	7.2
電気ガス税	716	611	△ 5	110	105	17.2
その他普通税	51	51	−	0	0	0.7
普通税小計	10,093	8,807	△433	1,719	1,286	14.6
都市計画税	397	291	−	106	106	36.7
その他目的税	20	17	−	3	3	13.7
目的税小計	417	308	−	109	109	35.4
合計	10,510	9,115	△433	1,828	1,395	15.3
地方税合計	23,268	19,206	△348	4.410	4,062	21.1

(2) 地方譲与税

昭和43年度の地方譲与税収入見込額は786億円（前年度682億円）で、前年度と比べると104億円、15.2%の増加である。

地方譲与税収入見込額の内訳は次のとおりである。

区分	収入見込額			対前年度増減率	
	43年度	42年度	増減額	43	42
	億円	億円	億円	%	%
地方道路譲与税	674	591	83	14.0	15.2
石油ガス譲与税	61	45	16	35.6	181.3
特別とん譲与税	51	46	5	10.9	21.1
合計	786	682	104	15.2	20.2

（3） 地方交付税

昭和43年度の地方交付税は1兆1,113億円（前年度8,921億円）で、前年度と比べると2,192億円、24.6%（補正後に比べ17.3%）の増加となつている。

これは、国税三税（所得税、法人税および酒税）の収入見込額の伸びが24.5%と大きく増加したことによるものである。

なお、昭和43年度に限り、地方交付税の繰入額を法定額から450億円減額して翌年度以降に繰り越しするとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計において250億円を借り入れ、地方交付税に加算することとしている。

昭和43年度地方交付税の算定基礎は次のとおりである。

区分	昭和43年度	昭和42年度	増減額
	億円	億円	億円
国税三税 (A)	34,956	28,066	6,890
地方交付税 (B)	10,923	8,981	1,942
(A)×32%	11,186	8,981	2,205
減額分	△450	−	△450
精算分	187	−	187
借入金 (C)	290	300	△10
返還金 (D)	△100	△360	260
合計 (B)+(C)+(D)	11,113	8,921	2,192

（4） 特別事業債償還交付金

特別事業債償還交付金は、昭和41年度に発行された特別事業債のうち、公

共事業費等特定の事業費の財源に充てたものについて、その元利償還金の財源として、昭和43年度から昭和56年度までの間、地方交付税の交付団体に対して、普通交付税の配分方法に準じて交付されるものである。

昭和43年度特別事業債償還交付金の額は90億円である。

(5) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の一部を改正する法律(昭和42年法律第126号)の制定により、昭和43年7月1日から一定の道路交通法違反行為に対して、交通反則通告制度が実施され、通告処分による反則金収入の全額に相当する額が交通安全対策特別交付金として、当分の間、地方団体に交付されることとなつた。

交通安全対策特別交付金は、地方団体が単独で実施する道路交通安全施設の設置に要する経費の財源に充てるものであり、昭和43年度の総額は102億円で、人口集中地区人口および交通事故の発生件数を基礎として算定し、交付されるものである。

(6) 地方債計画

昭和43年度の地方債計画の総額は6,773億円(前年度6,609億円)で、前年度と比べると164億円、2.5%の増加となつている。

昭和43年度の地方債計画は、(ア)社会開発の推進、(イ)地域開発の促進、(ウ)地方公営企業の充実と経営健全化の促進を基本方針とし、国、地方を通ずる財政環境にかんがみ、特に事業の重点化と財政の合理化を図る考えのもとに策定された。その内訳は、次のとおりである。

区分	計画額			計画額構成比		増減額構成比	対前年度増減率
	43年度	42年度	増減額	43	42		
	億円	億円	億円	%	%	%	%
一般会計債	2,018	2,005	13	29.8	30.3	7.9	0.6
準公営企業債	(40) 1,373	(35) 1,246	(5) 127	20.3	18.9	77.4	(14.3) 10.2
公営企業債	2,672	2,329	343	39.4	35.2	209.2	14.7
特別地方債	《861》 670	《734》 609	《127》 61	《12.7》 9.9	《11.1》 9.2	《77.4》 37.2	《17.3》 10.0
合計	(40) 6,733	(35) 6,189	(5) 544	99.4	93.6	331.7	(14.3) 8.8
公営企業借換債	40	420	△380	0.6	6.4	△231.7	△90.5
総計	(40) 6,773	(35) 6,609	(5) 164	100.0	100.0	100.0	(14.3) 2.5
資金内訳							
政府資金	4,017	3,869	148	59.3	58.5	90.2	3.8
公募資金	2,756	2,740	16	40.7	41.5	9.8	0.6

(注) 1 準公営企業債、合計および総計の欄の( )書は、公有林整備事業債および草地改良事業債であつて、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫から委託を受けて融資するもので、外書である。

2 特別地方債の欄の《 》書は、準公営企業債の下水道事業および公営企業債の上水道事業に含まれている厚生年金資金分を含めたものである。

このうち、地方財政計画の歳入に計上したものは、一般会計債2,018億円(前年度2,005億円)および特別地方債の一部321億円(前年度296億円)、合計2,339億円(前年度2,301億円)で、前年度と比べると38億円、1.7%の増加となつている。その内訳は次のとおりである。

区分	計画額		増減額	増減率
	43年度	42年度		
	億円	億円	億円	%
一般会計債	2,018	2,005	13	0.6
一般補助事業	292	297	△ 5	△ 1.7
公営住宅建設事業	364	326	38	11.7
災害復旧事業	249	266	△ 17	△ 6.4
義務教育施設整備事業	332	406	△ 74	△ 18.2
一般単独事業	295	265	30	11.3
辺地対策事業	45	30	15	50.0
直轄事業	120	140	△ 20	△ 14.3
市町村民税減税補てん債	86	145	△ 59	△ 40.7
新産業都市等建設事業	105	70	35	50.0
公共用地先行取得事業	130	60	70	116.7
特別地方債(一般会計分)	321	296	25	8.4
厚生福祉施設整備事業	180	163	17	10.4
清掃事業	141	133	8	6.0
合計	2,339	2,301	38	1.7

3 歳出の状況

昭和43年度の地方財政計画の規模は、前年度に比べ8,337億円の増加であるが、歳出の主な増減事由は次のとおりである。

区分	増減額 総額	増減額 一般財源	増減事由		
	億円	億円		億円	
給与関係経費	2,547	2,149			
給与費	2,484	2,087	人事院勧告（42.8.25）に基づく増	1,474	(1,200)
			昇給等に基づく増	451	(365)
			特別職の給与等の改定増	47	(47)
			警察官および高校教員等人員増に基づく増	65	(65)
			規模是正による増	290	(290)
			定員合理化による減	△35	(△35)
			その他	192	(155)
恩給費	63	62			
一般行政経費	2,138	1,749			
国庫補助負担金を伴うもの	497	108	生活保護費	234	(47)
			結核医療費	41	(10)
			児童保護費	81	(18)
			精神衛生費	34	(6)
			その他	107	(27)
国庫補助負担金を伴わないもの	1,641	1,641			
公債費	663	637			
維持補修費	110	110			
投資的経費	2,106	1,356			
直轄事業負担金	50	50			
国庫補助負担金を伴うもの	1,064	314	普通建設事業費	910	(305)
			災害復旧事業費	112	(△5)
			失業対策事業費	42	(14)
国庫補助負担金を伴わないもの	992	992	普通建設事業費	979	(979)
			災害復旧事業費	13	(13)
公営企業繰出金	135	135			
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	638	638			
合計	8,337	6,774			

（注）増減事由欄の（　）は、一般財源の増減額である。

（四）地方財政計画策定後における地方財政措置

昭和43年度地方財政計画の策定後において、次の財政措置が講じられた。

1 給与改定の実施

昭和43年8月16日一般職国家公務員の給与改定ならびに寒冷地手当について人事院の勧告が行なわれ（俸給表7.1%の引き上げ、寒冷地手当、その他諸手当の改善)、同年7月1日（ただし、通勤手当については同年5月1日、寒冷地手当については同年8月31日の基準日）から実施された。地方公務員についてもこれに準じて給与改定を行なう場合の所要額は、1,085億円(特定財源212億円、一般財源873億円、うち交付団体分657億円、不交付団体分216億円）と見込まれたが、一般財源所要額については、地方交付税（当初からの財源留保等）によつて、また、義務教育諸学校教職員等にかかる国庫負担金等については、国の予備費からの支出をもつて、それぞれ措置された。

2 災害発生に伴う地方債計画の修正

昭和43年中においては、5月16日の十勝沖地震による災害をはじめその他一連の災害により、公共被害額は1,200億円に及んだ。これらの災害復旧事業の昭和43年度施行分の所要額については、国の予備費の支出に見合つて、地方債計画に85億円が追加計上され、特別交付税の配分と合せて措置された。

3 地方交付税の繰越し

昭和44年2月、国の補正予算編成に伴い、地方交付税736億円が追加計上されたが、このうち、43年度分の普通交付税(8月決定額)の調整額の復活に要する52億円を除く684億円を昭和44年度に繰り越して交付することとしている。

二 地方公営事業に関する財政措置

(一) 地方公営企業

地方公営企業においては、その基盤の強化を図るため、一般会計等との負担区分の明確化を図り、その所要額について地方財政計画に計上し、地方交付税において所要の措置を講じている。

財政再建については、水道、病院等では再建完了するものが若干あるものと

思われる。なお、国から再建団体に支払われる利子補給額は15億円の予定である。また、準用再建の制度も次第に軌道に乗りはじめ、4企業がこれによって、再建を推進している。

(二) 国民健康保険事業

昭和43年度においては、低所得被保険者の保険税(料)の負担の軽減を図るため、減額対象基準のうち、基礎控除額が11万円(従来は10万円)に、世帯主以外の被保険者1人に対し加算する額が4万5千円(従来は4万円)にそれぞれ引き上げられた。また、昭和43年1月から全被保険者において、世帯員に対する7割給付が実現されたことに関連し、地方税法に定める標準課税総額の割合が100分の75から100分の65に改められた。

なお、年度中途において、医療費の伸びが当初を上回る見込みとなつたこと等により国の補正予算および予備費からの支出を合わせて、療養給付費補助金184億円、財政調整交付金22億円等207億円、このほか、42年度精算分等129億円、合計336億円が措置された。

この内訳は、次のとおりである。

区分	昭和43年度当初予算額	補正予算および予備費支出による追加額				合計
		42年度精算分	給与改定分	43年度不足見込分	小計	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
国民健康保険助成費	2,253	122	7	207	336	2,589
療養給付費補助金	1,865	119		184	303	2,168
財政調整交付金	227			22	22	249
事務費補助金	140	3	7	1	11	151
その他	21					21

(注) 国民健康保険組合分を含む。

三 地方財政運営の状況

(一) 予算規模

昭和43年9月末における地方公共団体の普通会計予算総額(都道府県、市

町村（特別区、一部事務組合を含む。）の普通会計予算単純合計額）は7兆472億円（前年同期6兆57億円）で、前年同期と比べると1兆415億円、17.3%の増加となつている。

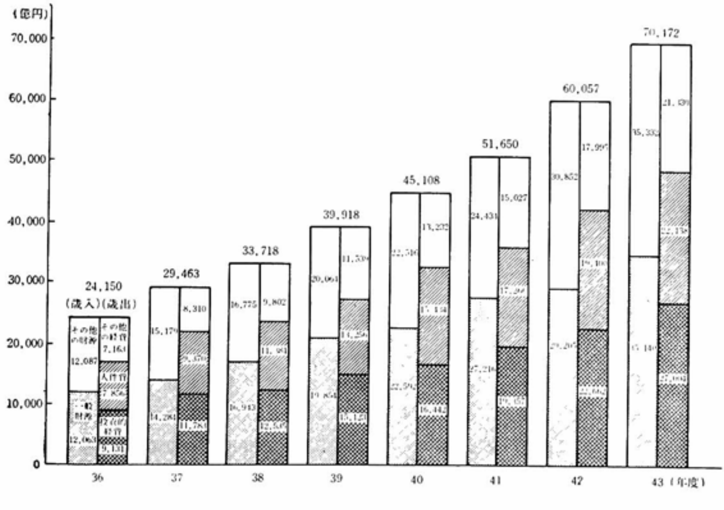
これを都道府県および市町村別に分けると、次のとおりである。

区分	予算額			予算額構成比		対前年度増減率	
	43年度	42年度	増減額	43	42	43	42
	億円	億円	億円	%	%	%	%
都道府県	41,591	35,658	5,933	59.0	59.4	16.6	17.1
市町村	28,881	24,399	4,482	41.0	40.6	18.4	15.0
合計	70,472	60,057	10,415	100.0	100.0	17.3	16.3

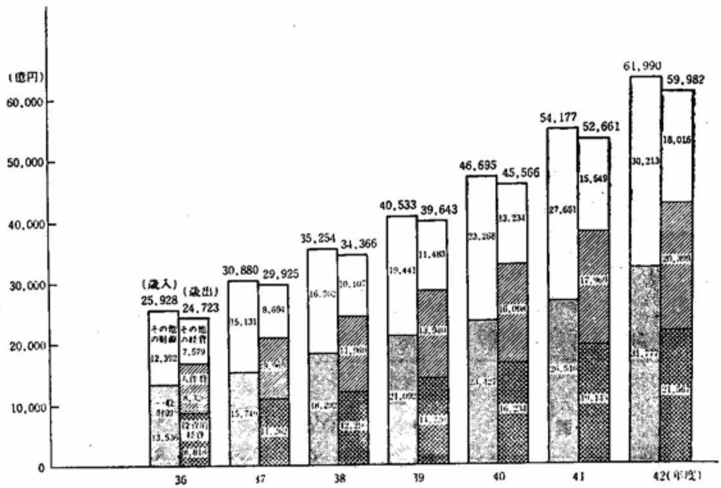
なお、各年度の予算規模（毎年度9月末）および決算額（予算額と同様に都道府県、市町村の普通会計の単純合計額）の推移は、第84図のとおりである。

第84図　予算額の推移

その1　予算額



その2 決 算 額



(二) 歳　　入

1 歳入予算

歳入予算の主な内容は、次のとおりである。

区分	予算額 43年度	予算額 42年度	予算額 増減額	予算額構成比 43	予算額構成比 42	増減額構成比 43	増減額構成比 42	対前年度増減率 43	対前年度増減率 42
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
地方税	23,988	19,872	4,116	34.1	33.1	39.5	40.2	20.7	20.5
地方譲与税	770	662	108	1.1	1.1	1.0	1.2	16.2	18.8
臨時地方財政交付金	−	51	△ 51	−	0.1	△ 0.5	0.6	−	−
地方交付税	10,291	8,620	1,671	14.6	14.3	16.1	14.7	19.4	16.7
交通安全対策特別交付金	91	−	91	0.1	−	0.9	−	−	−
小計	35,140	29,205	5,935	49.9	48.6	57.0	56.7	20.3	19.5
地方債	4,458	4,126	332	6.3	6.9	3.2	△3.5	8.1	△6.6
その他	30,874	26,726	4,148	43.8	44.5	39.8	46.8	15.5	17.2
合計	70,472	60,057	10,415	100.0	100.0	100.0	100.0	17.3	16.3

2 地方税の収入見込み

(1) 道 府 県 税

昭和43年度の道府県税の収入見込額は1兆2,758億円(前年度1兆91億円)で、前年度と比べると2,667億円、26.4%の増加であるが、12月末現在の徴収状況は次のとおりで、収入済額は前年同期と比べ24.0%の増となつており、また、計画額に対して収入済額は80.0%(前年同期81.5%)となつている。

区分		43年度	42年度	増減額	増減率	(参考) 国税 43年度	(参考) 国税 42年度
		億円	億円	億円	%	億円	億円
計画額 (A)		12,758	10,091	2,667	26.4	46,979	38,052
調定額 (B)		12,408	10,076	2,332	23.1	−	−
収入済額 (C)		10,202	8,226	1,976	24.0	34,120	28,574
計画額に対する割合	(B)/(A) %	97.3	99.9	−	−	−	−
	(C)/(A) %	80.0	81.5	−	−	72.8	75.1

(注) 計画額(A)は、国税にあつては、当初予算額である(以下同じ。)。

このうち法人関係(道府県民税法人分および事業税法人分)の徴収状況は、次のとおりである。

区分		43年度	42年度	増減額	増減率	(参考) 国税 43年度	(参考) 国税 42年度
		億円	億円	億円	%	億円	億円
計画額 (A)		6,061	4,743	1,318	27.8	14,765	11,790
調定額 (B)		5,818	4,624	1,194	25.8	−	−
収入済額 (C)		5,169	4,162	1,007	24.2	12,041	10,091
計画額に対する割合	(B)/(A) %	96.0	97.5	−	−	−	−
	(C)/(A) %	85.3	87.7	−	−	81.6	85.6

(2) 市 町 村 税

昭和43年度の市町村税の収入見込額は1兆510億円(前年度9,115億円)で、前年度に比べ1,395億円、15.3%の増であるが、9月末現在の収入状況は次

のとおりで、収入済額5,592億円は計画額に対し53.2%（前年同期53.0%）に当り、前年度に比べ15.7%の増加である。また、調定額は1兆116億円で計画額に対し96.3%（前年同期96.6%）となつている。

区分		43年度	42年度	増減額	増減率
		億円	億円	億円	%
計画額	(A)	10,510	9,115	1,395	15.3
調定額	(B)	10,116	8,835	1,281	14.5
収入済額	(C)	5,592	4,833	759	15.7
計画額に対する割合	(B)/(A) %	96.3	96.6	−	−
	(C)/(A) %	53.2	53.0	−	−
徴収率	(C)/(B) %	55.3	54.7	−	−

3 地方交付税の交付状況

昭和43年度地方交付税は、当初1兆1,113億円であつたが、国の補正予算に伴い、普通交付税（8月決定額）の調整額の復活52億円が追加交付され、交付総額は1兆1,165億円となり、前年度(9,470億円）と比べると1,695億円、17.9%の増加となつている。

なお、昭和43年度においては、昭和41年度に発行された特別事業債のうち、公共事業費等特定の事業費の財源に充てたものについての昭和43年度における元利償還金(交付団体分)の財源として、特別事業債償還交付金90億円が普通交付税の配分方法に準じて交付された。

区分	都道府県	市町村	計
	億円	億円	億円
普通交付税			
基準財政需要額	16,654	12,124	28,778
財源不足団体分	12,684	9,309	21,993
財源超過団体分	3,970	2,815	6,785
基準財政収入額	10,813	8,173	18,986
財源不足団体分	6,106	5,299	11,405
財源超過団体分	4,707	2,874	7,581
財源超過額	737	59	796
財源不足額	6,578	4,010	10,588
普通交付税	6,488	4,010	10,498
特別事業債償還交付金	90	−	90
計	6,578	4,010	10,588
特別交付税	259	408	667

4 地方債の許可状況

昭和43年度の地方債計画は当初6,773億円であつたが、災害復旧事業債等89億円の追加によつて、6,862億円となつており、この計画に対して昭和44年1月末現在の許可状況は、次のとおりである。

区分	計画額	許可額	資金内訳		左のほか交付公債許可額
			政府資金	公募資金	
	億円	億円	億円	億円	億円
一般会計債	2,107	1,797	1,228	569	20
準公営企業債	1,373	1,198	495	703	61
公営企業債	2,672	2,541	1,134	1,407	−
特別地方債	670	615	605	10	−
公営企業借換債	40	−	−	−	−
計	6,862	6,151	3,462	2,689	81

(三) 歳出

昭和43年9月末現在における現計予算の性質別内訳は、次のとおりである。

区　分	予算額			予算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	43年度	42年度	増減額	43	42	43	42	43	42
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人件費	22,138	19,400	2,738	31.4	32.3	26.3	25.4	14.1	12.4
物件費	4,452	3,923	529	6.3	6.5	5.1	6.6	13.5	16.4
維持補修費	1,025	906	119	1.5	1.5	1.1	1.1	13.2	11.2
扶助費	3,589	3,078	511	5.1	5.1	4.9	4.3	16.6	13.5
補助費等	4,214	3,426	788	6.0	5.7	7.6	10.1	23.0	33.0
普通建設事業費	24,328	20,061	4,267	34.5	33.4	41.0	36.8	21.0	18.2
災害復旧事業費	1,842	1,843	△1	2.6	3.1	0.0	1.9	△0.1	9.4
失業対策事業費	833	758	75	1.2	1.3	0.7	0.6	9.8	7.4
その他	8,051	6,662	1,389	11.4	11.1	13.3	13.2	20.9	19.9
合計	70,472	60,057	10,415	100.0	100.0	100.0	100.0	17.3	16.3

第三　昭和44年度の地方財政計画

一　昭和44年度地方財政計画の策定方針

昭和44年度の国の予算編成に当つては、「昭和44年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのつとり、

（1）　財政面から景気を刺激しないよう、財政規模は適度のものにとどめ、

（2）　国民負担の軽減を図るため、所得税および住民税の減税を行ない、

（3）　財政体質の改善を図るため、公債発行額を縮減して一般会計の公債依存度を引き下げ、

（4）　引き続き総合予算主義の原則を堅持するとともに、歳出内容について社会経済情勢の変化に即応した整理更新を図り、長期にわたる国民福祉の向上を確保するよう努める、

ことを基本とした。

昭和44年度の地方財政計画は、国と同一の基調により行政経費の重点化と効率化を推進し、節度ある行財政運営を行なうとともに、財政の健全性を確保しつつ地方行政水準の一層の向上を図り、あわせて地方公営企業の経営基盤を強化することを目途として、次の基本方針に基づいて策定するものとした。

1　地方税負担の現状にかんがみ、個人の住民税、個人の事業税等についてその軽減合理化を図る。

2　最近における社会経済情勢の進展に対処し、それぞれの地域の特性に応じて、街づくりおよび地域づくりの事業を計画的に実施することとし、これらの事業にかかる地方債を重点的に増額するとともに、投資的経費にかかる基準財政需要額の充実などを通じて地方交付税の配分の合理化を一層推進する。

（1）　地方道、下水道および清掃施設の整備を促進する。

（2）　土地開発基金の設置などにより公共用地の先行取得を推進する。

（3）　人口急増地域における公共施設の整備を図る。

（4）　交通安全対策を推進する。

（5） 過疎地域における生活環境施設等を整備する。

3　地方公営企業の経営の基盤を強化して、その健全化を図る。

（1） 公営企業会計と一般会計との負担区分を合理化する。

（2） 地方公営企業に対する貸付資金の増額を図るとともに、公営企業金融公庫の機能を強化する。

4　財政運営の効率化を進めるとともに財政秩序を確立し、地方財政の健全化を推進する。

（1） 行政機構の簡素化と定員管理の合理化を図り、既定経費を節減する。

（2） 昭和44年度の地方交付税の総額について、地方財源の確保に配慮しつつ、所要の措置を講ずる。

（3） 一般財源の増加に伴い、一般補助事業および直轄事業について地方債への依存度を引き下げる。

（4） 国庫補助負担事業にかかる超過負担を前年度に引き続いて解消する。

（5） 地方公務員の給与改定など年度途中における事情の変化に対処するため、あらかじめ財源を留保する。

二　地方財政計画

（一） 地方財政計画の概要

昭和44年度の地方財政計画の規模は6兆6,397億円（前年度5兆6,051億円）で、前年度と比べると1兆364億円、18.5%の増加となつている。

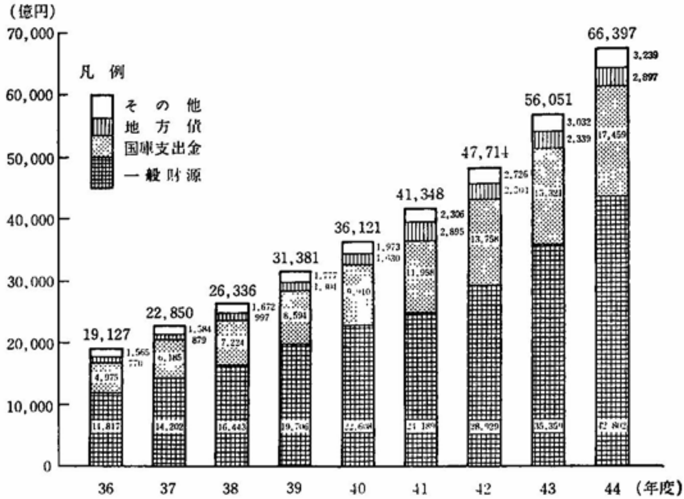
地方財政計画の内訳は、次のとおりである。

区分	計画額 44年度	計画額 43年度	計画額 増減額	計画額構成比 44	計画額構成比 43	増減額構成比	対前年度増減率
	億円	億円	億円	%	%	%	%
歳入							
地方税	27,998	23,268	4,730	42.2	41.5	45.7	20.3
地方譲与税	912	786	126	1.4	1.4	1.2	16.0
地方交付税	13,892	11,113	2,779	20.9	19.8	26.9	25.0
国庫支出金	17,459	15,513	1,946	26.3	27.7	18.8	12.5
地方債	2,897	2,339	558	4.3	4.2	5.4	23.9
使用料及び手数料	1,187	1,038	149	1.8	1.9	1.4	14.4
雑収入	2,052	1,994	58	3.1	3.5	0.6	2.9
合計	66,397	56,051	10,346	100.0	100.0	100.0	18.5
歳出							
給与関係費	21,978	19,075	2,903	33.1	34.0	28.1	15.2
一般行政経費	13,058	11,721	1,337	19.7	20.9	12.9	11.4
公債費	2,554	2,395	159	3.9	4.3	1.5	6.6
維持補修費	1,373	1,252	121	2.1	2.2	1.2	9.7
投資的経費	24,530	20,006	4,524	36.9	35.7	43.7	22.6
公営企業繰出金	1,148	686	462	1.7	1.2	4.5	67.3
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	1,756	916	840	2.6	1.7	8.1	91.7
合計	66,397	56,051	10,346	100.0	100.0	100.0	18.5

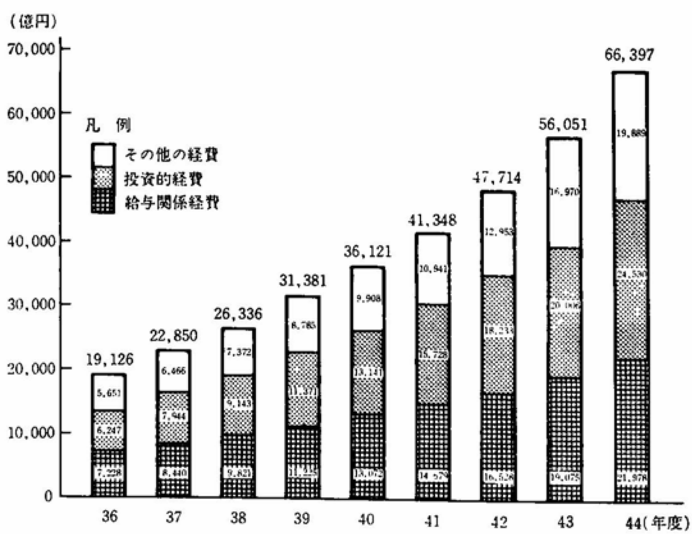
地方財政計画額の推移は、第85図のとおりである。

第 85 図　地方財政計画額の推移

その1　歳　　入



その2　歳　　出



(二) 地方税の収入見込み

昭和44年度の地方税の収入見込額は2兆7,998億円（前年度2兆3,268億円）で、前年度と比べると4,730億円、20.3％の増加となつている。

昭和44年度においては、個人の住民税、個人の事業税等について、その軽減合理化をはかるための改正がなされることとされている。

地方税収入見込みの状況は、次のとおりである。

区分	当初収入見込額 44年度	当初収入見込額 43年度	増減額 税制改正分	増減額 自然増収分	増減額 合計	対前年度増減率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
道府県税						
道府県民税	2,989	2,589	△368	768	400	15.4
事業税	6,931	5,497	△58	1,492	1,434	26.1
不動産取得税	624	552	△1	73	72	13.2
道府県たばこ消費税	785	666	−	119	119	18.0
娯楽施設利用税	210	185	−	25	25	13.3
料理飲食等消費税	935	817	△44	162	118	14.5
自動車税	1,264	979	−	285	285	27.1
その他普通税	44	44	−	0	0	0.4
普通税小計	13,782	11,329	△471	2,924	2,453	21.7
自動車取得税	653	395	△19	277	258	65.5
軽油引取税	1,264	1,030	−	234	234	22.6
入猟税	4	4	−	0	0	11.0
目的税小計	1,921	1,429	△19	511	492	34.4
合計	15,703	12,758	△490	3,435	2,945	23.1
市町村税						
市町村民税	4,881	4,182	△598	1,297	699	16.7
固定資産税	4,447	3,805	△27	669	642	16.9
軽自動車税	200	170	−	30	30	17.7
市町村たばこ消費税	1,379	1,169	−	210	210	18.0
電気ガス税	811	716	△9	104	95	13.1
その他普通税	58	51	−	7	7	14.3
普通税小計	11,776	10,093	△634	2,317	1,683	16.7
都市計画税	497	397	−	100	100	25.1
その他目的税	22	20	1	1	2	12.6
目的税小計	519	417	1	101	102	24.6
合計	12,295	10,510	△633	2,418	1,785	17.0
地方税合計	27,998	23,268	△1,123	5,853	4,730	20.3

(三) 地方譲与税の収入見込み

昭和44年度の地方譲与税収入見込額は912億円（前年度786億円）で、前年度と比べると126億円、16.0%の増加となつている。

地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

区分	収入見込額 44年度	43年度	増減額	対前年度増減率
	億円	億円	億円	%
地方道路譲与税	780	674	106	15.7
石油ガス譲与税	74	61	13	21.3
特別とん譲与税	58	51	7	13.7
合計	912	786	126	16.0

(四) 地方交付税の算定基礎

昭和44年度の地方交付税は1兆3,892億円（前年度1兆1,113億円）で前年度と比べると2,779億円、25.0%の増加となつている。

地方交付税の算定基礎は、次のとおりである。

区分	44年度	43年度	増減額
	億円	億円	億円
国税三税 (A)	43,257	34,956	8,301
地方交付税 (B)	13,333	10,923	2,410
(A)×32.0%	13,842	11,186	2,656
昭和43年度特例措置分	150	△ 450	600
昭和44年度特例措置分	△ 690	−	△ 690
精算分	31	187	△ 156
借入金 (C)	165	290	△ 125
返還金 (D)	△ 290	△ 100	△ 190
前年度からの繰越分 (E)	684	−	684
合計 (B)+(C)+(D)+(E)	13,892	11,113	2,779

（注） 昭和43年度の地方交付税の補正後の額は1兆1,165億円である。

(五) 地方債計画

昭和44年度の地方債計画の総額は7,852億円（前年度6,773億円）で、前年度と比べると1,079億円、15.9%の増加となつている。

昭和44年度の地方債計画は、（1）社会開発の推進、（2）地域開発の促進、（3）地方公営企業の健全化と再建整備の促進を基本方針とし、国、地方を通ずる財政環境にかんがみ、特に事業の重点化と財政の合理化を図る考えのもとに策定された。その内訳は、次のとおりである。

区分	計画額 44年度	計画額 43年度	計画額 増減額	計画額構成比 44	計画額構成比 43	増減額構成比	対前年度増減率
	億円	億円	億円	%	%	%	%
一般会計債	2,527	2,018	509	32.2	29.8	47.2	25.2
準公営企業債	1,580	1,373	207	20.1	20.3	19.2	15.1
公営企業債	2,939	2,672	267	37.4	39.4	24.7	10.0
特別地方債	1,077	861	216	13.7	12.7	20.0	25.1
合計	7,802	6,733	1,069	99.4	99.4	99.1	15.9
公営企業借換債	50	40	10	0.6	0.6	0.9	25.0
総計	7,852	6,773	1,079	100.0	100.0	100.0	15.9
(資金区分)							
政府資金	4,596	4,017	579	58.5	59.3	53.7	14.4
公募資金	3,256	2,756	500	41.5	40.7	46.3	18.1

(注) 特別地方債には、準公営企業債の下水道事業分および公営企業債の上水道事業分に含まれている厚生年金資金分を重複計上してある。なお、その再計上額は、下水道事業分60億円（43年度47億円）、上水道事業分261億円（43年度144億円）である。

このうち、地方財政計画の歳入に計上したものは、一般会計債2,527億円（前年度2,018億円）および特別地方債の一部370億円（前年度321億円）、合計2,897億円（前年度2,339億円）で、前年度と比べると558億円、23.9%の増加となつている。その内訳は、次のとおりである。

区分	44年度	43年度	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
一般会計債	2,527	2,018	509	25.2
一般補助事業	294	292	2	0.7
公営住宅建設事業	698	364	334	91.8
災害復旧事業	221	249	△ 28	△11.2
義務教育施設整備事業	448	332	116	34.9
一般単独事業	345	295	50	16.9
辺地対策事業	62	45	17	37.8
直轄事業	100	120	△ 20	△16.7
市町村民税臨時減税補てん債	28	86	△ 58	△67.4
新産業都市等建設事業	131	105	26	24.8
公共用地先行取得事業	200	130	70	53.8
特別地方債(一般会計分)	370	321	49	15.3
厚生福祉施設整備事業	214	180	34	18.9
清掃事業	156	141	15	10.6
合計	2,897	2,339	558	23.9

(六) 歳出の増減状況

昭和44年度の地方財政計画の規模は、対前年度1兆346億円の増加であるが、歳出の主な増減事由は、次のとおりである。

区分	増減額 総額	増減額 地方費	増減事由	
	億円	億円		億円
給与関係経費	2,903	2,404		
給与費	2,881	2,386	人事院勧告(43.8.16)に基づく増	1,464(1,205)
			昇給等に基づく増	495 (416)
			特別職の給与等の改定増	52 (52)
			警察官及び高校教員等人員増に基づく増	71 (71)
			給与改善措置に必要な経費の増	723 (597)
			定員合理化による減	△81 (△81)
			その他	157 (126)
恩給費	22	18		
一般行政経費	1,337	874		
国庫補助負担金を伴うもの	665	202	生活保護費	237 (48)
			結核医療費	27 (5)
			児童保護費	146 (31)
			精神衛生費	36 (7)
			その他	219 (111)
国庫補助負担金を伴わないもの	672	672		
公債費	159	142		
維持補修費	121	121		
投資的経費	4,524	3,592		
直轄事業負担金	123	123		
公共事業費	1,509	625	普通建設事業費	1,645 (636)
			災害復旧事業費	△136 (△11)
失業対策事業費	71	23		
一般事業費	1,000	1,000	普通建設事業費	1,015(1,015)
			災害復旧事業費	△15 (△15)
特別事業費	1,821	1,821	長期計画事業費	1,297(1,297)
			過密過疎等対策事業費	524 (524)
公営企業繰出金	462	462		
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	840	840		
合計	10,346	8,435		

(注) 増減事由欄の（ ）は、地方費の増減額である。

三　第13次地方制度調査会の中間答申

昭和44年度の地方税財政対策に関し、昭和43年12月18日第13次地方制度調査会は内閣総理大臣に対して中間答申を行なつた。

昭和44年度の地方税財政対策についての答申

はしがき

当調査会は、第12次の調査会に引き続き、本年10月以降、最近における社会経済情勢の変化に対処する地方行財政上の方策について検討を加えているが、最近、明年度の予算編成に関連して、国の財政と地方財政との間について諸般の議論が行なわれている事態にかんがみ、当面緊急にとるべき措置についてあわせて検討を行なつた。

そもそも、国と地方団体は、ともに国民の福祉を図る立場から、制度的に定められたところにより、各種の事務を分担し、必要な経費を負担し、所要の税源を配分しあつて行政活動を行なつている。その関係は、相対立するものではなく、それぞれ定められた分野にしたがつて相互に協力し、行政を遂行していくべきものである。

しかし、自治体としての地方団体には、これに加えて、それぞれの地域の実情に応じ、それぞれ異なつた任務もあるのであつて、これらの個別の事情を無視し、すべての団体を一律一体に律しようとしてはならないこともまた当然である。

したがつて、地方財政の任務や機能に配慮をすることなく、一時の事情によつて制度の基本にふれるような措置を軽々に行なうがごときは、厳につつしむべきことといわなければならない。

当調査会は、このような観点から、国と地方との間における現に定められている基本的しくみの上にたつて検討を行なつた結果、下記のとおりの結論を得たので、ここに中間答申を行なうものである。

なお、最近の地方財政需要の推移に対処するためには、地方税財源とくに都市的税源のあり方について、法人課税の充実等の問題を含め検討を加える必要

があると考えられるが、これらの問題については、今後引き続き審議することとしたことを申し添える。

第 1　地方財政の実態について

最近における地方財政の状況は、その収支においては若干の改善がみられるものの、その財政構造を みれば、なお、財政の 弾力性は きわめて 乏しい。また、一方、地方の行政水準は、社会経済の進展、生活水準の向上に対して著しく立ち遅れており、とくに道路、下水、し尿、ごみ等住民生活に密着した施設くの整備は住民の要望に応えるには程遠く、さらに近年は、地域開発や社会開発、とくに、いわゆる過密、過疎対策のための新たな財政需要が発生している状況である。

財政状況の良否は、単純に地方財政全体を単一体として把握し、その収支の状況のみによつて判断すべきものではなく、なすべき仕事を行なうことのできた程度や財政構造の状況など多くの要素をあわせて検討して判断すべきものである。また、事務の分担や財政の構造、財政の果すべき使命などの異なる国の財政と地方財政とを単なる数値の大小のみをもつて比較し、相互に貧富を論ずることも適当ではない。このような観点からみれば、現在の状況下の地方財政にゆとりがあるとする議論は、早計かつ誤つた認識であると考える。

地方財政は、これらの行政水準のおくれをとりもどし、過密、過疎などの問題に対処するため「街づくり」、「地域づくり」を計画的に実施しなければならない重要な時期に直面しているのであるが、これらの事業を推進するためには将来において、なお、多額の財源を必要とするものと考えられる。これらの実態にかんがみ、地方団体も行政全般にわたり経費の合理化と効率化を推進し、財政の体質改善に一般の努力をすべきであるが、国においても、地方団体が住民の期待に応えて事業を実施することができるよう地方財源の充実について一層の配慮をすべきである。

第 2　景気調整と地方財政について

地方財政は景気調整に無関係であつていいということではなく、これまでに

おいてもとくに公共事業等を通じて景気調整に協力してきたところであり、また、今後ともできるだけ協力すべきものと考える。しかしながら、地方行政には、住民生活に密着し、景気の如何にかかわらず、その計画的実施が図られなければならない性格の事務が多く、また、地域産業、中小企業対策などの面からみても、地方財政に景気調整機能を持ち込むことのできる範囲はおのずから狭くならざるを得ない。

したがつて、地方団体が景気調整に協力するに際しては、それぞれの地方団体がそれぞれの地域の実情に応じて自主的に行なうべきであり、国の立場から一律、支配的に強制することは避けなければならない。

また、景気調整に藉口して地方財政の年度間調整を交付税制度を通じて実行しようとすることも適当ではない。地方財政は、大小三千をこえる団体の財政の集合体であり、それぞれの事情も異なつているので、財源の年度間調整については、本来、地方団体がそれぞれの財政状況に応じ、自主的に行なうことが適当であり、その方法としては、積立金、地方債の繰上償還、土地の先行取得などによることが時宜を得たものと考える。

第 3　地方交付税について

地方交付税は、当調査会で昨年も指摘しているように、国と地方との税源の配分に際し、現行の国と地方との事務配分を前提として地方の所要の財源を確保するため地方税とともに設けられているものであり、地方の国有の財源である。したがつて、現下の事態において地方交付税率の引下げなど地方の固有財源を削減するがごとき措置を講ずべきではない。

むしろ、この際、地方交付税が地方の固有の財源であることの性格を明確にするために、また、地方交付税の自然増収をもつて直ちに国の財政硬直化の原因とし、ことさらに国と地方との対立を招くがごとき議論を誘発することがないようにするためにも、地方交付税の総額を国の一般会計を通すことなく、地方道路譲与税等の場合と同様に、国税収納金整理資金から直接交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置をとることが適当である。

第 4　地方税について

（1）　地方税については、地方財源の確保を図りつつ住民税の課税最低限の引上げ等負担の軽減合理化を図るよう検討するとともに、地方道とくに市町村道の整備の緊急性にかんがみ、引き続き地方道路財源の充実に努めるべきである。

（2）　大都市およびその周辺市町村にあつては、人口、産業の集中に伴い、財政需要が著しく増大しているため、都市財源の充実を図る必要があると認められる。なお、大都市においては街路をはじめ都市施設の整備に多額の費用を要している実態にかんがみ、地方道路譲与税の配分基準の合理化等これらの事業に充てられる目的財源の充実を図るとともに、税制上土地についての税負担の正常化を促進するための努力が払われるべきである。

（3）　国のたばこ専売納付金制度について、地方たばこ消費税との間の調整を図りつつ、消費税制度に移行することが検討されているが、国のたばこ消費税が価格に応じて税率を定めるようなしくみをとる場合においては、地方たばこ消費税についても同様の制度とする方向で検討することが適当であると考えられる。なお、地方独立財源の充実が強く要請されている今日、現に地方独立税である地方たばこ消費税を譲与税とするような措置はとるべきではない。

（4）　日本国有鉄道については、財政再建期間中、国鉄納付金を大幅に軽減すべきであるとの意見もあるが、国鉄納付金については、その公共性を考慮し、すでに負担軽減について配慮がなされており、現行制度以上の軽減措置を講ずることは、市町村財政に与える影響、同種資産の固定資産税負担との均衡等からみて妥当でない。

第 5　そ の 他

（1）　地方行政の簡素合理化を図り、行政運営の近代化を推進するため、地方団体の行政改革を積極的に行なうべきである。このためには、政府の

出先機関の整理統合を含めた国、地方を通ずる行政の簡素合理化、事務配分の適正化が必要であると考える。

また、地方団体は、地域住民の信頼に応えるため、財政運営の全般にわたり、経費の合理化と効率化に徹し、とくに、世上一般の批判をうけるような経費を支出することがないよう厳につつしむべきである。

（2） 行政改革の一環として国庫補助金の整理統合を推進すべきであるが、その合理化を行なう場合においては、それぞれの補助金の意義および性格等を十分に考慮して行なうべきである。とくに、特殊の地域開発立法による国の特別の財政措置は、後進地域の開発や新産業都市の建設等国土の均衡ある発展を図るという国の政策的配慮の下に行なわれているものであり、地方財政に与える影響も大きいので、みだりに改めるべきではない。

（3） 大都市およびその周辺地域等における投資的需要の増嵩に対しては、土地の取得を含め、地方債の重点的な活用その他の財政措置の強化を図るべきである。

（4） 過疎地域の実態にかんがみ、へん地債制度その他の財政制度の拡充により、積極的にその行政施設の水準の向上を図るべきである。

統　計　表

1　本表の記号は、次によつた。

—	皆無（該当なし。）
0	単位未満
△	負　数
……	不　明

2　純計額は、都道府県決算額と市町村決算額の合計額から地方公共団体相互の重複額を控除したものである。（第5表参照）

第1表 地 方 公 共

区　分	昭 28.10.1 (A)	昭 31.3.31	昭 33.3.31	昭 34.3.31	昭 35.3.31	昭 36.3.31
都道府県	46	46	46	46	46	46
市町村	9 868	4 776	3 734	3 629	3 537	3 503
大都市	5	5	5	5	5	5
都市	281	486	499	542	550	550
∫中都市	…	…	…	…	…	…
⌊小都市	…	…	…	…	…	…
町村	9 582	4 285	3 230	3 082	2 982	2 948
計(普通地方公共団体)	**9 914**	**4 822**	**3 780**	**3 675**	**3 583**	**3 549**
特別区	23	23	23	23	23	23
一部事務組合	…	…	…	…	1 106	1 192
計(特別地方公共団体)	…	…	…	…	1 129	1 215
合計	…	…	…	…	**4 712**	**4 764**

（注） 1　大都市とは、大阪市、名古屋、京都市、横浜市、神戸市および北九州市をい
2　都市とは、大都市以外の市をいい、中都市とは、年度末現在における人口（昭
上の市をいい、小都市とは，人口10万人未満の市をいう（以下各表について同
3　昭和28年10月1日は、旧町村合併促進法が施行された日である。
4　特別地方公共団体のうち財産区および地方開発事業団は、この表に掲げてい

第2表 団 体 別

その1　国勢調査人口および1団体当り面積の推移

区　分	昭和25年10月1日		昭和30年10月1日		昭和35年10月1日 (A)		昭和40年10月1日 (B)	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
特別区	5 385	*6.5*	6 969	*7.8*	8 310	*8.9*	8 893	*9.0*
大都市	5 815	*7.0*	7 233	*8.1*	8 378	*9.0*	10 505	*10.7*
都市	20 013	*24.0*	36 086	*40.4*	42 645	*45.6*	47 521	*48.4*
小計（市部人口）	31 213	*37.5*	50 288	*56.3*	59 333	*63.5*	66 919	*68.1*
町村（郡部人口）	51 997	*62.5*	38 988	*43.7*	34 084	*36.5*	31 356	*31.9*
合計	**83 210**	**100.0**	**89 276**	**100.0**	**93 419**	**100.0**	**98 275**	**100.0**

（注） 1　昭和40年10月1日の人口は総理府から公表された昭和40年国勢調査報告によ
2　1団体当り人口は人口を各調査日現在の団体数で除したものである。
3　1団体当り面積は面積を各調査日現在の団体数で除したものである。
4　昭和35年10月1日の人口は、長野県と岐阜県の境界紛争地域にかかる人口
い。

団体数の推移

昭 37. 3.31	昭 38. 3.31	昭 39. 3.31	昭 40. 3.31	昭 41. 3.31	昭 42. 3.31 (B)	昭 43. 3.31 (C)	比較 (C)—(B)	比較 $\frac{(C)}{(A)}\times 100$
								%
46	46	46	46	46	46	46	0	*100.0*
3 466	3 437	3 399	3 395	3 372	3 326	3 301	△ 25	*33.5*
5	5	6	6	6	6	6	0	*120.0*
551	547	552	554	554	556	558	2	*198.6*
…	111	115	121	124	126	127	1	…
…	436	437	433	430	430	431	1	…
2 910	2 885	2 841	2 835	2 812	2 764	2 737	△ 27	*28.6*
3 512	**3 483**	**3 445**	**3 441**	**3 418**	**3 372**	**3 347**	**△ 25**	*33.8*
23	23	23	23	23	23	23	0	*100.0*
1 280	1 404	1 538	1 695	1 804	1 877	1 939	62	…
1 303	1 427	1 561	1 718	1 827	1 900	1 962	62	…
4 815	**4 910**	**5 006**	**5 159**	**5 245**	**5 272**	**5 309**	**37**	…

う（以下各表について同じ。）。
41.3.31、昭42.3.31および昭43.3.31は国勢調査人口、その他は住民登録人口）10万人以
じ。）。

ない。

人口の推移

比較		1 団体当り人口 （人）			1 団体当り面積 （km²）		
増減 (B)—(A)	増減率	昭和35年10月1日 (C)	昭和40年10月1日 (D)	比較 (C)—(D)	昭和35年10月1日 (E)	昭和40年10月1日 (F)	比較 (E)—(F)
千人	%						
583	*7.0*	361 306	386 652	25 346	24.76	24.78	0.02
2 127	*25.4*	1 675 607	1 750 833	75 226	399.56	423.73	24.17
4 876	*11.4*	77 537	91 036	13 499	142.84	162.75	19.91
7 586	*12.8*	102 653	119 285	16 632	140.36	156.98	16.62
△ 2 728	△ *8.0*	11 562	11 139	△ 423	96.41	99.57	3.16
4 856	**5.2**	**26 322**	**29 110**	**2 788**	**104.63**	**109.11**	**4.48**

るものである。

(73) および岡山県児島湾干拓第7区の人口（1,200）を合計には含み、その他には含まな

第2表　団体別人口の推移（つづき）

その2　都道府県別国勢調査人口の状況

都道府県	昭和30年10月1日	昭和35年10月1日 (A)	昭和40年10月1日 (B)	増減 (B)—(A) (C)	増減率 (C)/(A)×100
北海道	4 773 087	5 039 206	5 171 800	132 594	2.6
青森	1 382 523	1 426 606	1 416 591	△ 10 015	△ 0.7
岩手	1 427 097	1 448 517	1 411 118	△ 37 399	△ 2.6
宮城	1 727 065	1 743 195	1 753 126	9 931	0.6
秋田	1 348 871	1 335 580	1 279 835	△ 55 745	△ 4.2
山形	1 353 649	1 320 664	1 263 103	△ 57 561	△ 4.4
福島	2 095 237	2 051 137	1 983 754	△ 67 383	△ 3.3
茨城	2 063 944	2 047 024	2 056 097	9 730	0.5
栃木	1 544 987	1 513 624	1 521 656	8 817	0.6
群馬	1 616 142	1 578 476	1 605 584	27 108	1.7
埼玉	2 260 493	2 430 871	3 014 983	584 112	24.0
千葉	2 205 153	2 306 010	2 701 827	395 760	17.2
東京	8 039 214	9 683 802	10 869 244	1 185 442	12.2
神奈川	2 919 497	3 443 176	4 430 743	987 567	28.7
新潟	2 473 492	2 442 037	2 398 931	△ 43 106	△ 1.8
富山	1 021 121	1 032 614	1 025 465	△ 7 149	△ 0.7
石川	966 187	973 418	980 499	7 081	0.7
福井	752 758	752 696	750 557	△ 2 139	△ 0.3
山梨	807 044	782 062	763 194	△ 18 868	△ 2.4
長野	2 019 860	1 981 506	1 958 007	△ 23 499	△ 1.2
岐阜	1 586 334	1 638 399	1 700 365	61 966	3.8
静岡	2 650 435	2 756 271	2 912 521	156 250	5.7
愛知	3 769 209	4 206 313	4 798 653	592 340	14.1
三重	1 485 582	1 485 054	1 514 467	29 413	2.0
滋賀	853 734	842 695	853 385	10 690	1.3
京都	1 933 886	1 993 403	2 102 808	109 405	5.5
大阪	4 619 583	5 504 746	6 657 189	1 152 443	20.9
兵庫	3 620 947	3 908 127	4 309 944	401 817	10.3
奈良	776 861	781 058	825 965	44 907	5.7
和歌山	1 006 819	1 002 191	1 026 975	24 784	2.5
鳥取	614 259	599 135	579 853	△ 19 282	△ 3.2
島根	929 066	888 886	821 620	△ 67 266	△ 7.6
岡山	1 689 800	1 668 814	1 645 135	△ 23 679	△ 1.4
広島	2 149 044	2 184 043	2 281 146	97 103	4.4
山口	1 609 839	1 602 207	1 543 573	△ 58 634	△ 3.7
徳島	878 109	847 274	815 115	△ 32 159	△ 3.8
香川	943 823	918 867	900 845	△ 18 022	△ 2.0
愛媛	1 540 628	1 500 687	1 446 384	△ 54 303	△ 3.6
高知	882 683	854 595	812 714	△ 41 881	△ 4.9
福岡	3 859 764	4 006 679	3 964 611	△ 42 068	△ 1.0
佐賀	973 749	942 874	871 885	△ 70 989	△ 7.5
長崎	1 747 596	1 760 421	1 641 245	△119 176	△ 6.8
熊本	1 895 663	1 856 192	1 770 736	△ 85 456	△ 4.6
大分	1 277 199	1 293 655	1 187 480	△ 52 175	△ 4.2
宮崎	1 139 384	1 134 590	1 080 692	△ 53 898	△ 4.8
鹿児島	2 044 112	1 963 104	1 853 541	△109 563	△ 5.6
合計	**89 275 529**	**93 418 501**	**98 274 961**	**4 856 460**	**4.9**

（注）1　昭和40年10月1日現在の人口は総理府から公表された昭和40年国勢調査報告によるものである。ただし、茨城県および千葉県の昭和40年国勢調査人口は昭和43年3月31日現在の行政区域による。

2　昭和35年10月1日現在の国勢調査人口のうち長野県と岐阜県の境界紛争地域の人口73人は、それぞれ県の計数から除いている。

第3表　財政力指数段階ごとの団体数

財政力指数 ＼ 団体区分	0.30未満	0.30以上 0.40未満	0.40以上 0.50未満	0.50以上 0.70未満	0.70以上 1.00未満	1.00以上	合　計
	団体数	団体数	団体数	団体数	団体数	団体数	団体数
都道府県	(26) 12	(19) 9	(24) 11	(13) 6	(9) 4	(9) 4	(100) 46
市町村	(42) 1 402	(22) 711	(12) 400	(11) 369	(8) 260	(5) 159	(100) 3 301
大都市	—	—	—	—	(100) 6	—	(100) 6
都市	(5) 28	(12) 68	(16) 90	(26) 147	(25) 137	(16) 88	(100) 558
中都市	—	—	(2) 3	(13) 16	(43) 55	(42) 53	(100) 127
小都市	(7) 28	(16) 68	(20) 87	(30) 131	(19) 82	(8) 35	(100) 431
町村	(50) 1 374	(24) 643	(11) 310	(8) 222	(4) 117	(3) 71	(100) 2 737
合計	(42) **1 414**	(22) **720**	(12) **411**	(11) **375**	(8) **264**	(5) **163**	(100) **3 347**

(注) 1　財政力指数は、昭和40.41.42年度の各年度の普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。

2　(　) 内は、構成比 (%) である。

第4表　昭和42年度決算規模（単純合計額）の状況

（単位　百万円・％）

区分	昭和42年度	昭和41年度	比較 増減額	比較 増減率	比較 前年度増減率
歳入総額 (A)+(B)	**6 170 931**	**5 393 488**	**777 443**	**14.4**	**16.0**
都道府県 (A)	3 638 526	3 184 017	454 509	14.3	15.1
市町村(純計額) (B)	2 532 405	2 209 471	322 934	14.6	17.3
市町村(単純合計額)	2 560 449	2 233 694	326 755	14.6	17.4
大都市	402 567	352 750	49 817	14.1	19.0
都市	1 215 049	1 052 474	162 575	15.4	19.1
中都市	704 178	606 987	97 191	16.0	22.6
小都市	510 871	445 487	65 384	14.7	14.7
町村	736 250	648 566	87 684	13.5	14.3
特別区	159 582	138 588	20 994	15.1	15.6
一部事務組合	47 001	41 316	5 685	13.8	14.5
歳出総額 (C)+(D)	**5 970 118**	**5 241 919**	**728 199**	**13.9**	**15.5**
都道府県 (C)	3 532 819	3 102 273	430 546	13.9	14.5
市町村(純計額) (D)	2 437 299	2 139 646	297 653	13.9	17.1
市町村(単純合計額)	2 465 343	2 163 868	301 475	13.9	17.1
大都市	387 589	345 343	42 246	12.2	18.4
都市	1 181 717	1 028 360	153 357	14.9	18.6
中都市	679 175	588 005	91 170	15.5	21.6
小都市	502 542	440 355	62 187	14.1	14.9
町村	704 274	624 207	80 067	12.8	14.4
特別区	147 418	127 266	20 152	15.8	16.2
一部事務組合	44 345	38 692	5 653	14.6	14.9

（注）　市町村（純計額）は、一部事務組合と、一部事務組合を組織する大都市、都市、町村および特別区との相互重複額を控除したものである。

第5表　昭和42年度純計決算額の状況

（単位　百万円・％）

区分	昭和42年度	昭和41年度	比較 増減額	比較 増減率	比較 前年度増減率
歳入総額 (A)	6 170 931	5 393 488	777 443	*14.4*	*16.0*
団体間重複額 (B)	244 620	215 742	28 878	*13.4*	*25.8*
都道府県支出金（市町村に対する貸付金を含む）	157 884	139 145	18 739	*13.5*	*28.4*
同級他団体からの分担金、負担金等	3 555	4 000	△ 445	△ *11.1*	△ *9.3*
市町村からの分担金、負担金、寄附金等	45 204	42 726	2 478	*5.8*	*22.3*
特別区財政調整交・納付金	29 035	22 993	6 042	*26.3*	*17.8*
軽油引取税交付金	7 634	6 096	1 538	*25.2*	*44.1*
娯楽施設利用税交付金	1 308	782	526	*67.3*	—
歳入純計額 (A)—(B)	**5 926 311**	**5 177 746**	**748 565**	**14.5**	**15.6**
歳出総額 (C)	5 970 118	5 241 919	728 199	*13.9*	*15.5*
団体間重複額 (D)	244 621	215 742	28 879	*13.4*	*25.8*
市町村に対する事業費等の補助交付金等	157 884	139 145	18 739	*13.5*	*28.4*
同級他団体に対する負担金等	3 556	4 000	△ 444	△ *11.1*	△ *9.3*
都道府県に対する事業費等分担金、負担金、寄附金等	45 204	42 726	2 478	*6.0*	*22.3*
特別区財政調整交・納付金	29 035	22 993	6 042	*26.3*	*17.8*
軽油引取税交付金	7 634	6 096	1 538	*25.2*	*44.1*
娯楽施設利用税交付金	1 308	782	526	*67.3*	—
歳出純計額 (C)—(D)	**5 725 497**	**5 026 177**	**699 320**	**13.9**	**15.1**

（注）本表以下の各表における純計額とは、上記表中の歳入純計額(A)—(B)または、歳出純計額(C)—(D)をいう。

第6表　純　計　決

区分	地方					
	歳入			歳出		
	決算額	対前年度増減率	指数	決算額	対前年度増減率	指数
昭和32年度	1 407 088	*12.5*	—	1 342 528	*11.3*	—
33	1 504 250	*6.9*	—	1 455 579	*8.4*	—
34	1 689 352	*12.3*	—	1 623 883	*11.6*	—
35	2 025 802	*19.9*	—	1 924 907	*18.5*	—
36	2 511 550	*24.0*	*100*	2 391 080	*24.2*	*100*
37	2 982 850	*18.8*	*119*	2 887 366	*20.8*	*121*
38	3 397 659	*13.9*	*135*	3 308 833	*14.6*	*138*
39	3 910 921	*15.1*	*156*	3 821 968	*15.5*	*160*
40	4 478 035	*14.5*	*178*	4 365 140	*14.2*	*183*
41	5 177 746	*15.6*	*206*	5 026 177	*15.1*	*210*
42	5 926 311	*14.5*	*236*	5 725 497	*13.9*	*239*

（注）地方の歳入歳出は純計決算額である。

算　額　の　推　移

（単位　百万円・%）

国（一般会計）					
歳入			歳出		
決算額	対前年度増減率	指数	決算額	対前年度増減率	指数
1 399 858	*13.6*	—	1 187 676	*11.1*	—
1 453 747	*3.8*	—	1 331 562	*12.1*	—
1 597 213	*9.9*	—	1 495 040	*12.3*	—
1 961 025	*22.8*	—	1 743 148	*16.6*	—
2 515 932	*28.3*	*100*	2 063 468	*18.4*	*100*
2 947 623	*17.2*	*117*	2 556 617	*23.9*	*124*
3 231 214	*9.6*	*128*	3 044 292	*19.1*	*148*
3 446 768	*6.7*	*137*	3 310 969	*8.8*	*160*
3 773 097	*9.5*	*150*	3 723 017	*12.4*	*180*
4 552 146	*20.6*	*181*	4 459 196	*19.8*	*216*
5 299 446	*16.4*	*211*	5 113 035	*14.7*	*248*

第7表 昭和42年度 黒字赤字

区分	昭和42年			
	団体数 (A)	歳入 (B)	歳出 (C)	歳入歳出差引 (B)—(C) (D)
都道府県 (A)	46	3 638 526	3 532 819	105 707
黒字団体	44	3 012 805	2 919 541	93 264
赤字団体	2	625 721	613 278	12 443
市町村(単純合計額)(B)	5 263	2 560 449	2 465 343	95 106
黒字団体	4 894	2 108 267	1 998 898	109 369
赤字団体	369	452 182	466 445	△ 14 263
大都市	6	402 567	387 589	14 978
黒字団体	4	203 571	189 971	13 600
赤字団体	2	198 996	197 618	1 378
特別区	23	159 582	147 418	12 164
黒字団体	23	159 582	147 418	12 164
赤字団体	—	—	—	—
都市	558	1 215 049	1 181 717	33 332
黒字団体	452	1 019 220	976 775	42 445
赤字団体	106	195 829	204 942	△ 9 113
中都市	127	704 178	679 175	25 003
黒字団体	110	614 154	586 561	27 593
赤字団体	17	90 024	92 614	△ 2 590
小都市	431	510 871	502 542	8 329
黒字団体	342	405 066	390 214	14 852
赤字団体	89	105 805	112 328	△ 6 523
町村	2 737	736 250	704 274	31 976
黒字団体	2 568	683 065	645 894	37 171
赤字団体	169	53 185	58 380	△ 5 195
一部事務組合	1 939	47 001	44 345	2 656
黒字団体	1 847	42 829	38 840	3 989
赤字団体	92	4 172	5 505	△ 1 333
合計 (A)+(B)	**5 309**	**6 198 975**	**5 998 162**	**200 813**
黒字団体	4 938	5 121 072	4 918 439	202 633
赤字団体	371	1 077 903	1 079 723	△ 1 820

団体別決算収支の状況

（単位　百万円）

度		昭和41年度		比較	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	実質収支 (D)—(E) (F)	団体数(G)	実質収支(H)	団体数 (A)—(G)	増減 (F)—(H)
67 239	38 468	46	37 571	0	897
50 987	42 277	43	46 121	1	△ 3 844
16 252	△ 3 809	3	△ 8 550	△ 1	4 741
45 457	49 649	5 226	38 140	37	11 509
36 870	72 499	4 822	60 139	72	12 360
8 587	△ 22 850	404	△ 21 999	△ 35	△ 851
18 159	△ 3 181	6	△ 3 009	0	△ 172
11 862	1 738	2	620	2	1 118
6 297	△ 4 919	4	△ 3 629	△ 2	△ 1 290
6 669	5 495	23	4 678	0	817
6 669	5 495	23	4 678	0	817
—	—	—	—	—	—
15 456	17 876	556	12 306	2	5 570
13 752	28 693	440	24 431	12	4 262
1 704	△ 10 817	116	△ 12 125	△ 10	1 308
10 727	14 276	126	11 046	1	3 230
9 810	17 783	112	15 120	△ 2	2 663
917	△ 3 507	14	△ 4 074	3	567
4 729	3 600	430	1 260	1	2 340
3 942	10 910	328	9 311	14	1 599
787	△ 7 310	102	△ 8 051	△ 13	741
4 607	27 369	2 764	22 030	△ 27	5 339
4 161	33 010	2 575	27 178	△ 7	5 832
446	△ 5 641	189	△ 5 148	△ 20	△ 493
566	2 090	1 877	2 135	62	△ 45
426	3 563	1 782	3 232	65	331
140	△ 1 473	95	△ 1 097	△ 3	△ 376
112 696	**88 117**	**5 272**	**75 711**	**37**	**12 406**
87 857	114 776	4 865	106 260	73	8 516
24 839	△ 26 659	407	△ 30 549	△ 36	3 890

第8表　実　　質　　収

その1　収支額の推移

区分	全団体 総額 団体数(A)	全団体 総額 収支額	都道府県 団体数	都道府県 収支額	市町村 団体数	市町村 収支額	黒字 総額 団体数(B)	黒字 総額 (B)/(A)	黒字 総額 収支額
昭和32年度	3 789	39 748	46	28 171	3 743	11 577	3 215	*84.9*	49 048
33	3 678	23 952	46	16 731	3 632	7 221	3 062	*83.3*	36 655
34	3 601	36 962	46	27 287	3 555	9 675	3 046	*84.6*	49 685
35	3 565	64 825	46	46 464	3 519	18 361	3 179	*89.2*	74 666
36	3 535	66 353	46	44 779	3 489	21 574	3 183	*90.0*	75 183
37	3 506	53 550	46	37 388	3 460	16 162	3 100	*88.4*	69 475
38	3 468	38 611	46	24 933	3 422	13 678	3 067	*88.4*	65 871
39	3 464	30 237	46	12 738	3 418	17 499	3 088	*89.1*	67 457
40	3 441	47 835	46	21 181	3 395	26 654	3 100	*90.1*	82 007
41	3 395	75 711	46	37 571	3 349	38 140	3 083	*90.8*	106 260
42	3 370	88 117	46	38 468	3 324	49 649	3 091	*91.7*	114 776

(注)　団体数には、一部事務組合を含まない。

その2　対前年度増減額の状況

区分	全団体 総数 団体数	全団体 総数 収支額	都道府県 団体数	都道府県 収支額	市町村 団体数	市町村 収支額	黒 総数 団体数	黒 総数 収支額
昭和32年度	△ 166	24 040	0	16 819	△ 166	7 221	125	19 092
33	△ 111	△ 15 796	0	△ 11 440	△ 111	△ 4 356	△ 153	△ 12 393
34	△ 77	13 010	0	10 556	△ 77	2 454	△ 16	13 030
35	△ 36	27 863	0	19 177	△ 36	8 686	133	24 981
36	△ 30	1 528	0	△ 1 685	△ 30	3 213	4	517
37	△ 29	△ 12 803	0	△ 7 391	△ 29	△ 5 412	△ 83	△ 5 708
38	△ 38	△ 14 939	0	△ 12 455	△ 38	△ 2 484	△ 33	△ 3 604
39	△ 4	△ 8 374	0	△ 12 195	△ 4	3 821	21	1 586
40	△ 23	17 598	0	8 443	△ 23	9 155	12	14 550
41	△ 46	27 876	0	16 390	△ 46	11 486	△ 17	24 253
42	△ 25	12 406	0	897	△ 25	11 509	8	8 516

(注)　団体数には、一部事務組合を含まない。

第9表　財　政　再　建　債

区分	総額 総額	総額 都道府県	総額 市町村	歳入欠かん補てん債 総額	歳入欠かん補てん債 都道府県	歳入欠かん補てん債 市町村
昭和32年度	48 278	27 351	20 927	36 481	16 162	20 319
33	39 928	23 691	16 237	28 643	12 878	15 765
34	31 074	19 395	11 679	21 049	9 741	11 308
35	22 490	14 850	7 640	13 922	6 461	7 461
36	13 593	9 093	4 500	6 545	2 183	4 362
37	9 129	6 578	2 551	3 142	665	2 477
38	6 346	5 016	1 330	1 493	199	1 294
39	5 080	4 378	702	788	101	687
40	3 081	2 761	320	309	—	309
41	1 966	1 811	155	148	—	148
42	1 563	1 559	4	—	—	—

支の推移

（単位　百万円・%）

団体				赤字団体						
都道府県		市町村		総額			都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数(C)	(C)/(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
41	29 622	3 174	19 426	574	*15.1*	△ 9 300	5	△ 1 451	569	△ 7 849
38	18 314	3 024	18 341	616	*16.7*	△ 12 703	8	△ 1 583	608	△ 11 120
42	28 402	3 004	21 283	555	*15.4*	△ 12 723	4	△ 1 115	551	△ 11 608
44	46 689	3 135	27 977	386	*10.8*	△ 9 841	2	△ 225	384	△ 9 616
45	44 862	3 138	30 321	352	*10.0*	△ 8 830	1	△ 83	351	△ 8 747
44	38 302	3 056	31 173	406	*11.6*	△ 15 925	2	△ 914	404	△ 15 011
42	30 012	3 025	35 859	401	*11.6*	△ 27 260	4	△ 5 079	397	△ 22 181
41	25 234	3 047	42 223	376	*10.9*	△ 37 220	5	△ 12 496	371	△ 24 724
43	32 668	3 057	49 339	341	*9.9*	△ 34 172	3	△ 11 487	338	△ 22 685
43	46 121	3 040	60 139	312	*9.2*	△ 30 549	3	△ 8 550	309	△ 21 999
44	42 277	3 047	72 499	279	*8.3*	△ 26 659	2	△ 3 809	277	△ 22 850

（単位　百万円）

字団体				赤字団体					
都道府県		市町村		総数		都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
8	14 983	117	4 109	△ 291	4 948	△ 8	1 836	△ 283	3 112
△ 3	△ 11 308	△ 150	△ 1 085	42	△ 3 403	3	△ 132	39	△ 3 271
4	10 088	△ 20	2 942	△ 61	△ 20	△ 4	468	△ 57	△ 488
2	18 287	131	6 694	△ 169	2 882	△ 2	890	△ 167	1 992
1	△ 1 827	3	2 344	△ 34	1 011	△ 1	142	△ 33	869
△ 1	△ 6 560	△ 82	852	54	△ 7 095	1	△ 831	53	△ 6 264
△ 2	△ 8 290	△ 31	4 686	△ 5	△ 11 335	2	△ 4 165	△ 7	△ 7 170
△ 1	△ 4 778	22	6 364	△ 25	△ 9 960	1	△ 7 417	△ 26	△ 2 543
2	7 434	10	7 116	△ 35	3 048	△ 2	1 009	△ 33	2 039
0	13 453	△ 17	10 800	△ 29	3 623	0	2 937	△ 29	686
1	△ 3 844	7	12 360	△ 33	3 890	△ 1	4 741	△ 32	△ 851

等現在高の状況

（単位　百万円）

交付公債(昭和27年度以前分)			借替債(昭和31年度発行分)		
総額	都道府県	市町村	総額	都道府県	市町村
8 367	8 343	24	3 430	2 846	584
8 367	8 343	24	2 918	2 470	448
7 677	7 655	22	2 348	1 999	349
7 093	7 073	20	1 475	1 316	159
6 042	6 024	18	1 006	886	120
5 409	5 392	17	578	521	57
4 639	4 623	16	214	194	20
4 288	4 277	11	4	—	4
2 770	2 761	9	2	—	2
1 817	1 811	6	1	—	1
1 562	1 559	3	1	—	1

第10表　財政再建債等を考慮

その１　収支額の推移

区分	全団体						黒		
	総額		都道府県		市町村		総額		
	団体数(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数(B)	(B)/(A)	収支額
昭和32年度	3 789	△ 8 530	46	820	3 743	△ 9 350	2 779	73.3	35 965
33	3 678	△15 977	46	△ 6 961	3 632	△ 9 016	2 665	72.5	26 424
34	3 601	5 881	46	7 892	3 555	△ 2 011	2 725	75.7	37 703
35	3 565	42 335	46	31 614	3 519	10 721	2 944	82.6	60 829
36	3 535	52 760	46	35 686	3 489	17 074	3 025	85.6	65 798
37	3 506	44 422	46	30 810	3 460	13 612	3 011	85.9	62 535
38	3 468	32 265	46	19 917	3 422	12 348	3 018	87.0	61 303
39	3 464	25 157	46	8 360	3 418	16 797	3 066	88.5	64 522
40	3 441	44 754	46	18 419	3 395	26 335	3 088	89.7	79 566
41	3 395	73 745	46	35 760	3 349	37 985	3 076	90.6	104 620
42	3 370	86 554	46	36 909	3 324	49 645	3 090	91.7	113 456

（注）　団体数には、一部事務組合を含まない。

その２　対前年度増減額の状況

区分	全団体						黒	
	総額		都道府県		市町村		総額	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
昭和32年度	△ 166	29 902	0	18 971	△ 166	10 931	93	14 290
33	△ 111	△ 7 447	0	△ 7 781	△ 111	334	△ 114	△ 9 541
34	△ 77	21 858	0	14 853	△ 77	7 005	60	11 279
35	△ 36	36 454	0	23 722	△ 36	12 732	219	23 126
36	△ 30	10 425	0	4 072	△ 30	6 353	81	4 969
37	△ 29	△ 8 338	0	△ 4 876	△ 29	△ 3 462	△ 14	△ 3 263
38	△ 38	△ 12 157	0	△ 10 893	△ 38	△ 1 264	7	△ 1 232
39	△ 4	△ 7 108	0	△ 11 557	△ 4	4 449	48	3 219
40	△ 23	19 597	0	10 059	△ 23	9 538	22	15 044
41	△ 46	28 991	0	17 341	△ 46	11 650	△ 12	25 054
42	△ 25	12 809	0	1 149	△ 25	11 660	14	8 836

（注）　団体数には、一部事務組合を含まない。

第11表　単　年　度

区分	昭和42年度		
	総額	都道府県	市町村
単年度収支 (A)	12 406	897	11 509
調整額 (C)＋(D)－(E) (B)	21 009	14 898	6 111
基金積立額 (C)	29 054	18 751	10 303
繰上償還金 (D)	3 511	1 764	1 747
基金とりくずし額 (E)	11 556	5 617	5 939
実質単年度収支 (A)＋(B)	33 415	15 795	17 620

した場合の収支の推移

（単位　百万円・%）

字団体				赤字団体						
都道府県		市町村		総額			都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数(C)	(C)/(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
20	19 541	2 759	16 424	1 010	*26.7*	△44 495	26	△18 721	984	△25 774
13	10 735	2 652	15 689	1 013	*27.5*	△42 401	33	△17 696	980	△24 705
23	18 416	2 702	19 287	876	*24.3*	△31 822	23	△10 524	853	△21 298
33	34 675	2 911	26 154	621	*17.4*	△18 494	13	△ 3 061	608	△15 433
43	36 473	2 982	29 325	510	*14.4*	△13 038	3	△ 787	507	△12 251
41	31 993	2 970	30 542	495	*14.1*	△18 113	5	△ 1 183	490	△16 930
39	25 870	2 979	35 433	450	*13.0*	△29 038	7	△ 5 953	443	△23 085
38	22 454	3 028	42 068	398	*11.5*	△39 365	8	△14 094	390	△25 271
42	30 263	3 046	49 303	353	*10.3*	△34 812	4	△11 844	349	△22 968
43	44 517	3 033	60 103	319	*9.4*	△30 875	3	△ 8 757	316	△22 118
43	40 957	3 047	72 499	280	*8.3*	△26 902	3	△ 4 048	277	△22 854

（単位　百万円・%）

字団体				赤字団体					
都道府県		市町村		総額		都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
8	10 453	85	3 837	△ 259	15 612	△ 8	8 518	△ 251	7 094
△ 7	△ 8 806	△ 107	△ 735	3	2 094	7	1 025	△ 4	1 069
10	7 681	50	3 598	△ 137	10 579	△ 10	7 172	△ 127	3 407
10	16 259	209	6 867	△ 255	13 328	△ 10	7 463	△ 245	5 865
10	1 798	71	3 171	△ 111	5 456	△ 10	2 274	△ 101	3 182
△ 2	△ 4 480	△ 12	1 217	△ 15	△ 5 075	2	△ 396	△ 17	△ 4 679
△ 2	△ 6 123	9	4 891	△ 45	△ 10 925	2	△ 4 770	△ 47	△ 6 155
△ 1	△ 3 416	49	6 635	△ 52	△ 10 327	1	△ 8 141	△ 53	△ 2 186
4	7 809	18	7 235	△ 45	4 553	△ 4	2 250	△ 41	2 303
1	14 254	△ 13	10 800	△ 34	3 937	△ 1	3 087	△ 33	850
0	△ 3 560	14	12 396	△ 39	3 973	0	4 709	△ 39	△ 736

収　支　の　状　況

（単位　百万円）

昭和41年度			増減額		
総額	都道府県	市町村	総額	都道府県	市町村
27 876	16 390	11 486	△ 15 470	△ 15 493	23
13 353	8 586	4 767	7 656	6 312	1 344
21 345	12 972	8 373	7 709	5 779	1 930
1 937	828	1 109	1 574	936	638
9 929	5 214	4 715	1 627	403	1 224
41 229	24 976	16 253	△ 7 814	△ 9 181	1 367

第12表　財　　政　　再

その１　種類別による推移（市町村）

区　　分	昭和30年度末実質赤字団体数	当初（昭和31年度末まで）承認団体数	昭和42年度末までの増減		昭和43年４月１日現在団体数	昭和43年度の状況		
			新承認団体数	減少団体数		再建完了等による減少予定団体数	申出予定団体数	昭和43年度末の団体見込数
全部適用団体		536	—	532	4	—	—	4
一部適用団体		34	—	34	—	—	—	—
準用団体		8	246	180	74	11	11	74
計	1 522	578	246	746	78	11	11	78

（注）府県は、昭和30年度末実質赤字団体数36、承認団体数20であつたが、昭和40年度末おいて全団体が再建完了したので省略した。

第13表　準用団体に対する

区　　分	昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度
団体数	86	93	120	128
融資あっせん額	4 334	3 875	4 680	4 195

建　団　体　数

その2　完了予定年度別

団体区分＼完了予定年度		43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	計
市	全部適用団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	準用団体	7	3	4	7	1	3	2	—	—	—	—	1	1	29
	計	**7**	**3**	**4**	**7**	**1**	**3**	**2**	—	—	—	—	**1**	**1**	**29**
町村	全部適用団体	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
	準用団体	4	9	8	10	2	5	1	1	2	1	1	—	1	45
	計	**4**	**9**	**8**	**14**	**2**	**5**	**1**	**1**	**2**	**1**	**1**	—	**1**	**49**
計	全部適用団体	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
	準用団体	11	12	12	17	3	8	3	1	2	1	1	1	2	74
	計	**11**	**12**	**12**	**21**	**3**	**8**	**3**	**1**	**2**	**1**	**1**	**1**	**2**	**78**

融資あっせんの状況

（単位　百万円）

昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度	昭和43年度（見込）
100	97	100	79	72	68
3 647	4 758	6 044	5 999	6 012	6 790

第14表 昭 和 42 年 度 歳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
地方税	1 219 928	33.5	929 594	36.7	2 149 522	36.2
地方譲与税	62 834	1.7	6 324	0.2	69 158	1.2
地方交付税	592 968	16.3	354 052	14.0	947 020	16.0
軽油引取税交付金	—	—	7 634	0.3	—	—
娯楽施設利用税交付金	—	—	1 307	0.1	—	—
臨時地方財政(特例)交付金	9 500	0.3	2 498	0.1	11 998	0.2
小計(一般財源)	**1 885 230**	**51.8**	**1 301 409**	**51.4**	**3 177 698**	**53.6**
分担金及び負担金	49 933	1.4	34 030	1.4	55 830	0.9
使用料・手数料	84 459	2.3	74 805	3.0	159 264	2.7
国庫支出金	1 065 023	29.3	341 512	13.5	1 406 535	23.7
都道府県支出金	—	—	145 122	5.7	—	—
財産収入	48 383	1.3	74 509	2.9	122 892	2.1
寄附金	11 358	0.3	23 889	0.9	29 827	0.5
繰入金	12 200	0.3	25 854	1.0	38 054	0.7
繰越金	80 291	2.2	83 592	3.3	163 883	2.8
諸収入	258 067	7.1	189 721	7.5	432 095	7.3
地方債	141 197	3.9	211 312	8.3	340 233	5.7
その他	2 385	0.1	26 650	1.1	—	—
歳入合計	**3 638 526**	**100.0**	**2 532 405**	**100.0**	**5 926 311**	**100.0**

（注）1　「その他」は、都道府県分が特別区財政調整納付金、市町村が特別区財政調

2　国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国庫支出金に含めた。

入決算額の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率 都道府県	増減率 市町村	増減率 純計額	前年度増減率 都道府県	前年度増減率 市町村	前年度増減率 純計額
1 768 587	34.2	380 935	50.9	23.6	18.9	21.5	16.3	11.5	14.1
59 203	1.1	9 955	1.3	16.7	18.3	16.8	18.1	20.2	18.3
777 327	15.0	169 693	22.7	21.9	21.8	21.8	1.2	10.7	4.6
—	—	—	—	—	25.2	—	—	43.8	—
—	—	—	—	—	67.1	—	—	—	—
46 455	0.9	△ 34 457	△ 4.6	△ 61.8	△ 88.4	△ 74.2	—	—	—
2 651 572	**51.2**	**526 126**	**70.3**	**21.5**	**17.6**	**19.8**	**12.9**	**13.8**	**13.2**
42 813	0.8	13 017	1.7	17.9	36.8	30.4	9.4	18.8	15.0
145 145	2.8	14 119	1.9	5.5	15.0	9.7	13.4	14.9	14.1
1 262 792	24.4	143 743	19.2	10.4	14.6	11.4	15.7	16.5	15.9
—	—	—	—	—	11.6	—	—	28.3	—
118 115	2.3	4 777	0.6	16.2	△ 2.6	4.0	12.5	19.5	16.9
29 192	0.5	635	0.1	1.6	3.4	2.2	5.8	9.3	8.7
33 510	0.6	4 544	0.6	9.1	15.8	13.6	△ 10.6	17.2	6.2
126 998	2.5	36 885	4.9	42.1	18.6	29.0	20.9	19.7	20.2
360 451	7.0	71 644	9.6	15.8	22.3	19.9	18.0	39.9	19.3
407 158	7.9	△ 66 925	△ 8.9	△ 29.0	△ 2.6	△ 16.4	32.3	27.2	29.7
—	—	—	—	△ 4.5	30.0	—	26.0	21.5	—
5 177 746	**100.0**	**748 565**	**100.0**	**14.3**	**14.6**	**14.5**	**15.1**	**17.3**	**15.6**

整交付金である。

第15表　歳　入　決　算

その1

区分	歳入決				
	36	37	38	39	40
地方税	906 475	1 056 684	1 212 860	1 399 598	1 549 421
地方譲与税	45 449	30 793	35 195	43 629	50 062
地方交付税	401 704	487 459	581 150	665 985	743 187
臨時地方財政(特例)交付金	—	—	—	—	—
小計(一般財源)	**1 353 628**	**1 574 936**	**1 829 205**	**2 109 212**	**2 342 670**
使用料、手数料	73 808	82 232	95 593	108 253	127 237
国庫支出金	580 757	708 080	815 731	926 690	1 089 816
繰入金	20 932	32 421	33 438	30 847	31 562
繰越金	107 692	125 974	105 184	103 651	105 664
地方債	115 044	144 450	158 369	210 350	313 917
その他	259 689	314 766	360 139	421 918	467 170
歳入合計	**2 511 550**	**2 982 859**	**3 397 659**	**3 910 921**	**4 478 036**

（注）昭和39年度から財務会計制度が改正されたため、38年度以前の繰入金における計

その2

区分	決算額構成比							増減額		
	36	37	38	39	40	41	42	36	37	38
地方税	*36.1*	*35.4*	*35.7*	*35.8*	*34.6*	*34.2*	*36.2*	*33.4*	*31.9*	*37.6*
地方譲与税	*1.8*	*1.0*	*1.0*	*1.1*	*1.1*	*1.1*	*1.2*	*1.9*	△ *3.1*	*1.1*
地方交付税	*16.0*	*16.4*	*17.1*	*17.0*	*16.6*	*15.0*	*16.0*	*18.7*	*18.2*	*22.6*
臨時地方財政(特例)交付金	—	—	—	—	—	*0.9*	*0.2*	—	—	—
小計(一般財源)	**53.9**	**52.8**	**53.8**	**53.9**	**52.3**	**51.2**	**53.6**	**54.0**	**47.0**	**61.3**
使用料・手数料	*2.9*	*2.8*	*2.8*	*2.8*	*2.8*	*2.8*	*2.7*	*1.3*	*1.8*	*3.2*
国庫支出金	*23.1*	*23.7*	*24.0*	*23.7*	*24.3*	*24.4*	*23.7*	*21.3*	*27.0*	*26.0*
繰入金	*0.8*	*1.1*	*1.0*	*0.8*	*0.7*	*0.6*	*0.6*	*1.9*	*2.4*	*0.2*
繰越金	*4.3*	*4.2*	*3.1*	*2.6*	*2.4*	*2.5*	*2.8*	*6.9*	*3.9*	△ *5.0*
地方債	*4.6*	*4.8*	*4.7*	*5.4*	*7.1*	*7.9*	*5.7*	*3.9*	*6.2*	*3.4*
その他	*10.4*	*10.6*	*10.6*	*10.8*	*10.4*	*10.6*	*10.9*	*10.7*	*11.7*	*10.9*
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

額　の　推　移

（単位　百万円）

算額		指数						
41	42	36	37	38	39	40	41	42
1 768 587	2 149 522	*100*	*117*	*134*	*154*	*171*	*195*	*237*
59 203	69 158	*100*	*68*	*77*	*96*	*110*	*130*	*152*
777 327	947 020	*100*	*121*	*145*	*166*	*185*	*194*	*236*
46 455	11 998	—	—	—	—	—	—	—
2 651 572	**3 177 698**	**100**	**116**	**135**	**156**	**173**	**196**	**235**
145 145	159 264	*100*	*111*	*130*	*147*	*172*	*197*	*216*
1 262 792	1 406 535	*100*	*122*	*140*	*160*	*188*	*217*	*242*
33 510	38 054	*100*	*155*	*160*	*147*	*151*	*160*	*182*
126 998	163 883	*100*	*117*	*98*	*96*	*98*	*118*	*152*
407 158	340 233	*100*	*126*	*138*	*183*	*273*	*354*	*296*
550 571	640 644	*100*	*121*	*139*	*162*	*180*	*212*	*247*
5 177 746	**5 926 311**	**100**	**119**	**135**	**156**	**178**	**206**	**236**

数は、39年度以降の科目区分により計上している。

（単位　%）

構成比				増減率						
39	40	41	42	36	37	38	39	40	41	42
36.4	*26.4*	*31.3*	*50.9*	*21.8*	*16.6*	*14.8*	*15.4*	*10.7*	*14.1*	*21.5*
1.6	*1.1*	*1.3*	*1.3*	*25.7*	△ *32.2*	*14.3*	*24.0*	*14.7*	*18.3*	*16.8*
16.5	*13.6*	*4.9*	*22.7*	*29.2*	*21.3*	*19.2*	*14.6*	*11.6*	*4.6*	*21.8*
—	—	*6.6*	△ *4.6*	—	—	—	—	—	—	△ *74.2*
54.5	**41.1**	**44.1**	**70.3**	**24.0**	**16.3**	**16.1**	**15.3**	**11.1**	**13.2**	**19.8**
2.7	*3.3*	*2.6*	*1.9*	*9.3*	*11.4*	*16.2*	*13.2*	*17.5*	*14.1*	*9.7*
21.6	*28.8*	*24.7*	*19.2*	*21.7*	*21.9*	*15.2*	*13.6*	*17.6*	*15.9*	*11.4*
△ *0.5*	*0.1*	*0.3*	*0.6*	*75.6*	*55.0*	*3.1*	△ *7.7*	*2.3*	*6.2*	*13.6*
△ *0.3*	*0.4*	*3.1*	*4.9*	*44.7*	*17.0*	△ *16.5*	△ *1.5*	*1.9*	*20.2*	*29.0*
10.1	*18.4*	*13.3*	△ *8.9*	*19.8*	*25.6*	*9.6*	*32.8*	*49.2*	*29.7*	△ *16.4*
11.9	*7.9*	*11.9*	*12.0*	*25.2*	*21.2*	*14.4*	*17.1*	*10.7*	*17.9*	*16.4*
100.0	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**24.0**	**18.8**	**13.9**	**15.1**	**14.5**	**15.6**	**14.5**

第16表 一 般 財

区分	昭和42年度		
	都道府県	市町村	純計
地方税	1 219 928	929 594	2 149 522
地方譲与税	62 834	6 324	69 158
地方交付税	592 968	354 052	947 020
軽油引取税交付金	—	7 634	—
娯楽施設利用税交付金	—	1 307	—
臨時地方財政(特例)交付金	9 500	2 498	11 998
合計	**1 885 230**	**1 301 409**	**3 177 698**

第17表 一 般 財

その1 純 計

区分	地方税			地方譲与税		
	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率
昭和34年度	610 937	—	*12.3*	32 685	—	*0.8*
35	744 236	—	*21.8*	36 168	—	*10.7*
36	906 475	*100*	*21.8*	45 449	*100*	*25.7*
37	1 056 684	*117*	*16.6*	30 793	*68*	△ *32.2*
38	1 212 860	*134*	*14.8*	35 195	*77*	*14.3*
39	1 399 598	*154*	*15.4*	43 629	*96*	*24.0*
40	1 549 421	*171*	*10.7*	50 062	*110*	*14.7*
41	1 768 587	*195*	*14.1*	59 203	*130*	*18.3*
42	2 149 522	*237*	*21.5*	69 158	*152*	*16.8*

その2 都道府県

区分	地方税			地方譲与税		
	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率
昭和34年度	302 618	—	*15.9*	31 409	—	*0.3*
35	394 592	—	*30.4*	34 948	—	*11.3*
36	497 725	*100*	*26.1*	43 939	*100*	*25.7*
37	575 595	*115*	*15.6*	29 201	*67*	△ *33.5*
38	660 443	*133*	*14.7*	33 218	*76*	*13.8*
39	767 371	*154*	*16.2*	39 841	*91*	*19.9*
40	848 397	*170*	*10.6*	45 616	*104*	*14.5*
41	986 763	*198*	*16.3*	53 858	*123*	*18.1*
42	1 219 928	*245*	*23.6*	62 834	*143*	*16.7*

源　の　状　況

（単位　百万円）

昭和41年度			増減額		
都道府県	市町村	純計	都道府県	市町村	純計
986 763	781 824	1 768 587	233 165	147 770	380 935
53 858	5 345	59 203	8 976	979	9 955
486 615	290 712	777 327	106 353	63 340	169 693
—	6 096	—	—	1 538	—
—	782	—	—	525	—
24 858	21 597	46 455	△ 15 358	△ 19 099	△ 34 457
1 552 094	**1 106 356**	**2 651 572**	**333 136**	**195 053**	**526 126**

源　の　推　移

（単位　百万円　%）

地方交付税			臨時地方財政(特例)交付金			合計		
決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率
259 088	—	*15.7*	—	—	—	902 710	—	*12.8*
310 987	—	*20.0*	—	—	—	1 091 391	—	*20.9*
401 704	*100*	*29.2*	—	—	—	1 353 628	*100*	*24.0*
487 459	*121*	*21.3*	—	—	—	1 574 936	*116*	*16.3*
581 150	*145*	*19.2*	—	—	—	1 829 205	*135*	*16.1*
665 985	*166*	*14.6*	—	—	—	2 109 212	*156*	*15.3*
743 187	*185*	*11.6*	—	—	—	2 342 670	*173*	*11.1*
777 327	*194*	*4.6*	46 455	—	—	2 651 572	*196*	*13.2*
947 020	*236*	*21.8*	11 998	—	△ *74.2*	3 177 698	*235*	*19.8*

（単位　百万円・%）

地方交付税			臨時地方財政(特例)交付金			合計		
決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率
179 307	—	*18.7*	—	—	—	513 334	—	*15.8*
211 157	—	*17.8*	—	—	—	640 697	—	*24.8*
267 744	*100*	*26.8*	—	—	—	809 408	*100*	*26.3*
326 204	*122*	*21.8*	—	—	—	931 000	*115*	*15.0*
385 606	*144*	*18.2*	—	—	—	1 079 267	*133*	*15.9*
432 195	*161*	*12.1*	—	—	—	1 239 407	*153*	*14.8*
480 649	*180*	*11.2*	—	—	—	1 374 662	*170*	*10.9*
486 615	*182*	*1.2*	24 858	—	—	1 552 094	*192*	*12.9*
592 968	*221*	*21.9*	9 500	—	△ *61.8*	1 885 230	*233*	*21.5*

その3　市町村

区分	地方税 決算額	地方税 指数	地方税 対前年度増減率	地方譲与税 決算額	地方譲与税 指数	地方譲与税 対前年度増減率	地方交付税 決算額	地方交付税 指数	地方交付税 対前年度増減率
昭和34年度	308 319	—	9.0	1 276	—	13.6	79 781	—	9.5
35	349 644	—	13.4	1 220	—	△ 4.4	99 830	—	25.0
36	408 750	100	16.9	1 510	100	23.8	133 960	100	34.2
37	481 089	118	17.7	1 592	105	5.4	161 255	120	20.4
38	552 417	135	14.8	1 977	131	24.1	195 544	146	21.3
39	632 227	155	14.4	3 788	251	91.6	233 790	175	19.6
40	701 024	172	10.9	4 446	294	17.4	262 538	196	12.3
41	781 824	191	11.5	5 345	354	20.2	290 712	217	10.7
42	929 594	227	18.9	6 324	419	18.3	354 052	264	21.8

第18表　昭　和　42　年

その1　都道府県

区分	昭和42年度 調定額 (A)	収入額 (B)	徴収率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
普通税	1 083 795	1 038 021	95.8	91.8
法定普通税	1 083 046	1 037 377	95.8	91.7
道府県民税	264 523	247 073	93.4	21.8
個人分	183 045	167 899	91.7	14.8
法人分	81 478	79 174	97.2	7.0
事業税	508 183	493 495	97.1	43.6
個人分	36 888	34 717	94.1	3.1
法人分	471 295	458 778	97.3	40.5
不動産取得税	53 197	50 240	94.4	4.4
道府県たばこ消費税	61 044	61 044	100.0	5.4
娯楽施設利用税	16 267	16 185	99.5	1.4
料理飲食等消費税	83 109	77 575	93.3	6.9
自動車税	92 600	87 815	94.8	7.8
鉱区税	1 018	846	83.2	0.1
狩猟免許税	492	491	100.0	0.0
固定資産税	2 613	2 613	100.0	0.3
法定外普通税	749	644	86.0	0.1
目的税	96 467	92 996	96.4	8.2
軽油引取税	96 074	92 603	96.4	8.2
入猟税	393	393	100.0	0.0
旧法による税	13	1	7.7	0.0
合計	**1 180 275**	**1 131 018**	**95.8**	**100.0**

（注）1　東京都が徴収した市町村税相当額（89 038百万円）を控除し、特別区が徴収
2　東京都が徴収した市町村税相当額の税目内訳は、市町村民税29 074百万円、
万円および旧法による税4百万円があり、特別区が徴収した道府県税相当額

源　の　推　移（つづき）

（単位　百万円・％）

軽油引取税交付金			娯楽施設利用税交付金			臨時地方財政（特例）交付金			合　計		
決算額	指　数	対前年度増減率	決算額	指　数	対前年度増減率	決算額	指　数	対前年度増減率	決算額	指　数	対前年度増減率
654	—	71.7	—	—	—	—	—	—	390 030	—	19.3
950	—	45.3	—	—	—	—	—	—	451 644	—	15.8
1 501	100	58.0	—	—	—	—	—	—	545 721	100	20.8
1 831	122	22.0	—	—	—	—	—	—	645 767	118	18.3
2 625	175	43.4	—	—	—	—	—	—	752 563	138	16.5
3 558	237	35.5	—	—	—	—	—	—	873 363	160	16.1
4 238	282	19.1	—	—	—	—	—	—	972 246	178	11.3
6 096	406	43.8	782	—	—	21 597	—	—	1 106 356	203	13.8
7 634	509	25.2	1 307	—	67.1	2 498	—	△88.4	1 301 409	238	17.6

度　地　方　税　の　状　況

（単位　百万円・％）

昭和41年度				比較増減			
調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C)×100	(D)の構成比	増減額 (B)−(D)(E)	(E)の構成比	増減率 (E)/(D)×100	前年度増減率
872 907	832 910	95.4	91.4	205 111	93.3	24.6	16.2
872 304	832 390	95.4	91.3	204 987	93.2	24.6	16.2
217 219	201 930	93.0	22.2	45 143	20.5	22.4	14.9
153 714	140 380	91.3	15.4	27 519	12.5	19.6	14.2
63 505	61 550	96.9	6.8	17 624	8.0	28.6	16.4
399 264	386 680	96.8	42.4	106 815	48.6	27.6	17.2
31 361	29 406	93.8	3.2	5 311	2.4	18.1	16.3
367 903	357 274	97.1	39.2	101 504	46.2	28.4	17.3
45 114	42 350	93.9	4.6	7 890	3.6	18.6	2.4
48 320	48 320	100.0	5.3	12 724	5.8	26.3	9.9
13 192	13 096	99.3	1.4	3 089	1.4	23.6	38.1
70 114	65 263	93.1	7.2	12 312	5.6	18.9	16.7
73 232	69 078	94.3	7.6	18 737	8.5	27.1	25.8
978	802	81.9	0.1	44	0.0	5.5	△ 2.8
435	435	100.0	0.0	56	0.0	12.9	10.7
4 436	4 436	100.0	0.5	△ 1 823	△ 0.8	△ 41.1	12.5
603	520	86.3	0.1	124	0.1	23.8	△ 18.1
81 258	78 311	96.4	8.6	14 685	6.7	18.8	20.1
80 901	77 954	96.4	8.6	14 649	6.7	18.8	20.1
357	357	100.0	0.0	36	0.0	9.8	9.2
17	2	10.5	0.0	△ 1	0.0	△ 50.0	△ 86.7
954 182	**911 223**	**95.5**	**100.0**	**219 795**	**100.0**	**24.1**	**16.5**

した道府県税相当額（128百万円）を加算した税法上の道府県税の収入状況である。
固定資産税52 482百万円、法定外普通税180百万円、入湯税１百万円、都市計画税7 297百
は、全額道府県民税である。

第18表　昭和42年

その2　市町村

区分	昭和42年度 調定額 (A)	収入額 (B)	徴収率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
法定普通税	1 024 504	983 851	96.0	96.6
市町村民税	442 022	418 569	94.7	41.1
個人均等割	12 708	11 784	92.7	1.1
個人所得割	296 757	277 945	93.7	27.3
法人均等割	2 886	2 735	94.8	0.3
法人税割	129 671	126 105	97.2	12.4
固定資産税	384 340	369 420	96.1	36.3
純固定資産税	358 098	343 179	95.8	33.7
土地	88 699	84 508	95.3	8.3
家屋	159 541	151 861	95.2	14.9
償却資産	109 858	106 810	97.2	10.5
交付金、納付金	26 242	26 241	100.0	2.6
軽自動車税	17 857	15 945	89.3	1.6
市町村たばこ消費税	107 338	107 338	100.0	10.5
電気ガス税	67 337	67 319	100.0	6.6
鉱産税	2 668	2 551	95.6	0.3
木材引取税	2 942	2 709	92.1	0.2
法定外普通税	962	945	98.2	0.1
目的税	35 211	33 698	95.7	3.3
入湯税	1 751	1 646	94.0	0.2
都市計画税	33 146	31 759	95.8	3.1
水利地益税	306	290	94.8	0.0
共同施設税	8	3	37.5	0.0
旧法による税	106	10	9.4	0.0
合計	1 060 783	1 018 504	96.0	100.0

（注）東京都が徴収した市町村税相当額（89 038百万円）を加算し、特別区が徴収した

度地方税の状況（つづき）

（単位　百万円・%）

昭和41年度				比較			
調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C)×100	(D)の構成比	増減額 (B)−(D)(E)	(E)の構成比	増減率 (E)/(D)×100	前年度増減率
869 580	830 515	95.5	96.9	153 336	95.1	18.5	11.4
362 553	341 118	94.1	39.8	77 451	48.1	22.7	12.0
12 440	11 445	92.0	1.3	339	0.2	3.0	1.2
246 163	229 096	93.1	26.7	48 849	30.3	21.3	9.8
2 217	2 052	92.6	0.3	683	0.5	33.3	16.9
101 733	98 525	96.8	11.5	27 580	17.1	28.0	18.9
345 187	329 870	95.6	38.5	39 550	24.5	12.0	11.3
322 148	306 831	95.2	35.8	36 348	22.5	11.8	10.6
76 878	72 519	94.3	8.5	11 989	7.4	16.5	10.7
144 190	136 402	94.6	15.9	15 459	9.6	11.3	12.7
101 080	97 910	96.9	11.4	8 900	5.5	9.1	7.8
23 039	23 039	100.0	2.7	3 202	2.0	13.9	20.9
15 946	14 073	88.3	1.6	1 872	1.2	13.3	12.4
80 516	80 516	100.0	9.4	26 822	16.6	33.3	10.0
59 822	59 804	100.0	7.0	7 515	4.7	12.6	10.8
2 674	2 506	93.7	0.3	45	0.0	1.8	3.6
2 882	2 628	91.2	0.3	81	0.0	3.1	5.2
871	852	97.8	0.1	93	0.1	10.9	4.9
27 372	25 978	94.9	3.0	7 720	4.8	29.7	25.5
1 569	1 469	93.6	0.2	177	0.1	12.0	8.3
25 474	24 208	95.0	2.8	7 551	4.7	31.2	27.3
317	297	93.6	0.0	△ 7	0.0	△ 2.4	△ 1.7
12	4	32.4	0.0	△ 1	0.0	△ 25.0	△ 84.6
164	19	11.7	0.0	△ 9	0.0	△ 47.4	58.3
897 987	**857 364**	**95.5**	**100.0**	**161 140**	**100.0**	**18.8**	**11.8**

道府県税相当額（128百万円）を控除した税法上の収入状況である。

第19表　地　方　税　徴

その１　都道府県

（単位　%）

区分	現年課税分		滞納繰越分	合計
	現年度分	過年度分		
昭和32年度	96.2	90.1	31.1	90.0
33	96.7	87.2	36.6	90.7
34	97.0	89.0	37.1	92.2
35	97.3	90.4	42.8	94.2
36	97.2	92.6	49.8	95.0
37	97.3	92.5	54.9	95.4
38	97.4	92.2	56.9	95.6
39	97.2		57.5	95.8
40	96.8		54.7	95.3
41	97.2		52.3	95.5
42	97.4		50.1	95.8

（注）　昭和39年度から現年度分および過年度分は合わせ現年課税分とされた。

第20表　昭和42年度市町村

その１　市町村民税所得割税率別市町村数

区分	昭和42年 大都市 団体数	大都市 構成比	都 団体数
標準税率未満	—	—	—
標準税率	7	100.0	309
標準税率を超えるもの 1.1倍まで	—	—	16
標準税率を超えるもの 1.2倍まで	—	—	59
標準税率を超えるもの 1.3倍まで	—	—	40
標準税率を超えるもの 1.4倍まで	—	—	32
標準税率を超えるもの 1.5倍まで	—	—	96
不均一課税	—	—	7
合計	7	100.0	559

（注）　東京都の特別区については、23区を１として大都市に計上している（以下20表中

その２　市町村民税個人均等割税率別市町村数

区分	昭和42年 大都市 団体数	大都市 構成比	都市 団体数	都市 構成比
標準税率未満	1	14.3	8	1.4
標準税率	6	85.7	421	75.3
標準税率を超えるもの	—	—	115	20.6
不均一課税	—	—	15	2.7
合計	7	100.0	559	100.0

収　率　の　推　移

その2　市　町　村

（単位　%）

区分	現年課税分 現年度分	現年課税分 過年度分	滞納繰越分	合計
昭和32年度	94.1	92.1	36.2	87.0
33	94.7	85.6	36.6	87.9
34	95.7	87.7	39.6	89.7
35	96.6	86.4	40.8	91.7
36	97.0	86.7	40.4	93.1
37	97.1	86.6	40.9	93.8
38	97.4	84.6	42.5	94.5
39	97.4		42.6	94.9
40	97.5		43.0	95.1
41	97.8		41.2	95.5
42	98.1		41.0	96.0

民税超過課税等の状況

（単位　%）

4月1日現在				
市	町村		計	
構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
—	2	0.1	2	0.1
55.3	1 902	69.3	2218	66.9
2.9	34	1.2	50	1.5
10.5	149	5.4	208	6.3
7.1	178	6.5	218	6.6
5.7	83	3.0	115	3.5
17.2	399	14.5	495	14.9
1.3	—	—	7	0.2
100.0	**2 747**	**100.0**	**3 313**	**100.0**

において同じ。)。

（単位　%）

4月1日現在				昭和41年4月1日現在		比較	
町村		計					
団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	増減	増減率
—	—	9	0.3	3	0.1	6	200.0
2 034	74.0	2 461	74.3	2 532	75.1	△ 71	△ 2.8
713	26.0	828	25.0	831	24.6	△ 3	△ 0.4
—	—	15	0.4	7	0.2	8	114.3
2 747	**100.0**	**3 313**	**100.0**	**3 373**	**100.0**	**△ 60**	**△ 1.8**

その3　市町村民税法人均等割税率別市町村数

区分		昭和42 大都市 団体数	大都市 構成比	都 団体数
標準税率未満	法第312条第1項第1号の法人等	—	—	—
	法第312条第1項第2号の法人等	—	—	—
標準税率	法第312条第1項第1号の法人等	5	*71.4*	361
	法第312条第1項第2号の法人等	5	*71.4*	368
標準税率を超えるもの	法第312条第1項第1号の法人等	2	*28.6*	197
	法第312条第1項第2号の法人等	2	*28.6*	190
不均一課税	法第312条第1項第1号の法人等	—	—	—
	法第312条第1項第2号の法人等	—	—	—
合計	法第312条第1項第1号の法人等	**7**	**100.0**	**558**
	法第312条第1項第2号の法人等	**7**	**100.0**	**558**

その4　市町村民税法人税割税率別市町村数

区分	昭和42年4月 大都市 団体数	大都市 構成比	都市 団体数	都市 構成比
標準税率未満	—	—	—	—
標準税率	7	*100.0*	160	*28.6*
標準税率を超えるもの	—	—	392	*70.1*
不均一課税	—	—	*7*	*1.3*
合計	**7**	**100.0**	**559**	**100.0**

その5　固定資産税税率別市町村数

区分	昭和42年7月 大都市 団体数	大都市 構成比	都市 団体数	都市 構成比
標準税率未満	—	—	—	—
標準税率	7	*100.0*	362	*64.9*
標準税率を超えるもの	—	—	185	*33.1*
不均一課税	—	—	11	*2.0*
合計	**7**	**100.0**	**558**	**100.0**

民税超過課税等の状況（つづき）

（単位　%）

年　7　月　1　日　現　在					昭和41年4月1日現在	
市	町村		計			
構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
—	—	—	—	—	2	0.1
—	—	—	—	—		
64.7	2 044	74.5	2 410	72.8	2 247	66.6
65.9	2 051	74.7	2 424	73.3		
35.3	700	25.5	899	27.2	1 119	33.2
34.1	693	25.3	885	26.7		
—	—	—	—	—	5	0.1
—	—	—	—	—		
100.0	**2 744**	**100.0**	**3 309**	**100.0**	**3 373**	**100.0**
100.0	**2 744**	**100.0**	**3 309**	**100.0**		

（単位　%）

1　日　現　在				昭和41年4月1日現在		比較	
町村		計					
団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	増減	増減率
2	0.1	2	0.1	12	0.4	△ 10	△ 83.3
1 521	55.4	1 688	50.9	1 728	51.2	△ 40	△ 2.3
1 224	44.5	1 616	48.8	1 631	48.3	△ 15	△ 0.9
—	—	7	0.2	2	0.1	5	250.0
2 747	**100.0**	**3 313**	**100.0**	**3 373**	**100.0**	△ **60**	△ **1.8**

（単位　%）

1　日　現　在				昭和41年7月1日現在		比較	
町村		計					
団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	増減	増減率
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	—
1 922	70.0	2 291	69.3	2 269	67.4	22	1.0
821	30.0	1 006	30.4	1 096	32.5	△ 90	△ 8.2
—	—	11	0.3	2	0.1	9	450.0
2 744	**100.0**	**3 309**	**100.0**	**3 368**	**100.0**	△ **59**	△ **1.8**

第21表　昭和42年度法

(単位　百万円)

その1　都道府県

区分	自動車取得税	ガス引取税	繭引取税	文化観光税	合計
岐阜県	—	—	20	—	20
京都府	452	—	—	—	452
奈良県	—	—	—	30	30
徳島県	142	—	—	—	142
合計(A)	**594**	—	**20**	**30**	**644**
昭和41年度(B)	466	8	18	28	520
増減(A)—(B)	128	△ 8	2	2	124

定外普通税の状況

その2 市町村

（単位 百万円）

区分	昭和42年度		昭和41年度		比較	
	市町村数 (A)	収入額 (B)	市町村数 (C)	収入額 (D)	(A)−(C)	(B)−(D)
犬税	76	20	90	21	△ 14	△ 1
商品切手発行税	12	379	12	311	0	68
林産物移輸出税	8	51	9	51	△ 1	0
広告税	7	300	7	267	0	33
立木伐採税	1	0	2	0	△ 1	0
文化観光施設税	1	58	1	57	0	1
砂利採取税	1	0	1	1	0	△ 1
と畜税	1	1	1	1	0	0
文化保護特別税	1	136	1	133	0	3
合計	108	945	124	842	△ 16	103

第22表　昭和42年度地方税決算

その1　道府県税

（単位　百万円）

区分	昭和42年度			昭和41年度			比較
	決算額 (A)	計画額 (B)	差引 (A)−(B) (C)	決算額 (D)	計画額 (E)	差引 (D)−(E) (F)	(C)−(F)
法定普通税	1 037 377	922 756	114 621	832 390	730 387	102 003	12 618
道府県民税	247 073	225 478	21 595	201 930	181 875	20 055	1 540
個人	167 899	155 476	12 423	140 380	129 015	11 365	1 058
法人	79 174	70 002	9 172	61 550	52 860	8 690	482
事業税	493 495	431 438	62 057	386 680	333 075	53 605	8 452
個人	34 717	27 123	7 594	29 406	23 136	6 270	1 324
法人	458 778	404 315	54 463	357 274	309 939	47 335	7 128
不動産取得税	50 240	42 019	8 221	42 350	33 326	9 024	△ 803
道府県たばこ消費税	61 044	62 070	△ 1 026	48 320	49 497	△ 1 177	151
娯楽施設利用税	16 185	15 093	1 092	13 096	11 680	1 416	△ 324
料理飲食等消費税	77 575	69 246	8 329	65 263	56 229	9 034	△ 705
自動車税	87 815	72 821	14 994	69 078	59 564	9 514	5 480
鉱区税	846	768	78	802	669	133	△ 55
狩猟免許税	491	416	75	435	408	27	48
固定資産税（特例）	2 613	3 407	△ 794	4 436	4 064	372	△ 1 166
法定外普通税	644	525	119	520	639	△ 119	238
旧法による税	1	—	1	2	—	2	△ 1
目的税	92 996	85 833	7 163	78 311	74 138	4 173	2 990
軽油引取税	92 603	85 491	7 112	77 954	73 807	4 147	2 965
入猟税	393	342	51	357	331	26	25
合計	1 131 018	1 009 114	121 904	911 223	805 164	106 059	15 845

額と地方財政計画額との比較

その2　市町村税

（単位　百万円）

区分	昭和42年度 決算額 (A)	昭和42年度 計画額 (B)	昭和42年度 差引 (A)−(B) (C)	昭和41年度 決算額 (D)	昭和41年度 計画額 (E)	昭和41年度 差引 (D)−(E) (F)	比較 (C)−(F)
法定普通税	983 851	879 944	103 907	830 515	744 185	86 330	17 577
市町村民税	418 569	359 080	59 489	341 118	287 963	53 155	6 334
個人均等割	11 784	11 065	719	11 445	10 675	770	△ 51
個人所得割	277 945	239 221	38 724	229 096	195 503	33 593	5 131
法人均等割	2 735	2 218	517	2 052	1 777	275	242
法人税割	126 105	106 576	19 529	98 525	80 008	18 517	1 012
固定資産税	369 420	331 775	37 645	329 870	298 573	31 297	6 348
純固定資産税	343 179	305 863	37 316	306 831	275 754	31 077	6 239
土地	84 508	76 945	7 563	72 519	67 842	4 677	2 886
家屋	151 861	130 002	21 859	136 402	119 166	17 236	4 623
償却資産	106 810	98 916	7 894	97 910	88 746	9 164	△ 1 270
交付金・納付金	26 241	25 912	329	23 039	22 819	220	109
軽自動車税	15 945	14 616	1 329	14 073	13 136	937	392
市町村たばこ消費税	107 338	109 074	△ 1 736	80 516	82 496	△ 1 980	244
電気ガス税	67 319	61 130	6 189	59 804	57 682	2 122	4 067
鉱産税	2 551	2 068	483	2 506	2 232	274	209
木材引取税	2 709	2 201	508	2 628	2 103	525	△ 17
法定外普通税	945	798	157	852	810	61	96
旧法による税	10			19			
目的税	33 698	30 773	2 925	25 978	24 001	1 977	948
入湯税	1 646	1 390	256	1 469	1 283	186	70
都市計画税	31 759	29 052	2 707	24 208	22 392	1 816	891
水利地益税	290	331	△ 38	297	326	△ 25	△ 13
共同施設税	3			4			
合計	**1 018 504**	**911 515**	**106 989**	**857 364**	**768 996**	**88 368**	**18 621**

第23表 昭和42年度

その1 交付の状況

区分	昭和42年度		
	都道府県	市町村	計 (A)
地方道路譲与税	58 433	1 365	59 798
石油ガス譲与税	4 303	474	4 777
特別とん譲与税	98	4 485	4 583
合計	**62 834**	**6 324**	**69 158**

その2 収入超過団体に対する譲与制限の状況

区分	あん分額		
	道路の延長分	道路の面積分	計 (A)
収入超過団体			
東京都	402	774	1 176
神奈川県	283	392	675
愛知県	902	979	1 881
大阪府	294	417	711
小計	1 881	2 562	4 443
その他の道府県および大都市	28 016	27 335	55 351
総計	**29 897**	**29 897**	**59 794**

（注）1　地方道路譲与税は、毎年4月1日現在における都道府県および大都市の区域
び都道府県道の延長にあん分して譲与する。この場合、地方道路譲与税の額の
2　収入超過団体は前年度の基準財政収入額が基準財政需要額をこえる団体であ
た額の3分の2に相当する額をこえる場合は、当該3分の2に相当する額）で

地方譲与税の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度 都道府県	市町村	計 (B)	比較 増減額 (A)−(B) (C)	比較 増減率 (C)/(B)×100
51 767	1 228	52 995	6 803	*12.8*
1 994	229	2 223	2 554	*114.9*
97	3 888	3 985	598	*15.0*
53 858	**5 345**	**59 203**	**9 955**	**16.8**

（単位　百万円）

控除額 (B)	再譲与額 (C)	錯誤訂正額 (D)	地方道路譲与額 (A)−(B)+(C)+(D)
784	—	—	392
450	—	—	225
265	—	—	1 616
474	—	—	237
1 973	—	—	2 470
—	1 973	4	57 328
1 973	**1 973**	**4**	**59 798**

(大都市を包括する府県においては当該大都市を除いた区域）内に存する一般国道およ
２分の１を道路の延長で、他の２分の１を道路の面積であん分する。
り、控除額は、そのこえる額の10分の２に相当する額（この額があん分によつて算定し
ある。

第24表　昭和42年度地方

区分	昭和42年 当初	昭和42年 補正
国税三税 (A)	2 806 583	234 099
所得税	1 178 391	85 433
法人税	1 178 978	128 972
酒税	449 214	19 694
地方交付税 (B)	898 107	74 912
(A)×32.0%	898 107	74 912
精算分	—	—
返還分	0	—
借入金 (C)	30 000	△ 20 000
借入返済分 (D)	△ 36 000	—
合計 (B)+(C)+(D)	**892 107**	**54 912**

(注) (a)欄と第29表その1(A)欄の差は、第29表その1注2を参照のこと。

第25表　昭和42年度地方

その1　配分状況

区分	昭和42年 普通交付税 交付額	普通交付税 構成比	特別交付税 交付額	特別交付税 構成比
道府県	570 097	*64.0*	22 871	*40.2*
市町村	320 032	*36.0*	34 020	*59.8*
大都市	16 935	*1.9*	1 387	*2.4*
都市	104 873	*11.8*	14 395	*25.3*
町村	198 224	*22.3*	18 238	*32.1*
合計	**890 129**	**100.0**	**56 891**	**100.0**

(注) 1　昭和42年4月2日以降、昭和43年3月31日までに合併が行なわれた団体につ
れている。以下25表において同じ。
2　昭和42年度における特別交付税交付額のうちには、特別交付税の額の算定の
を含む。

交付税の算定基礎

（単位　百万円・％）

度	昭和41年度		比較	
最終 (a)	当初	最終 (b)	増減額 (a)−(b) (c)	増減率 (c)/(b)×100
3 040 682	2 345 563	2 447 597	593 085	*24.2*
1 263 824	1 043 985	1 052 012	211 812	*20.1*
1 307 950	894 728	995 804	312 146	*31.3*
468 908	406 850	399 781	69 127	*17.3*
973 019	750 672	783 323	189 696	*24.2*
973 019	750 580	783 231	189 788	*24.2*
—	90	90	△ 90	△ *100.0*
0	2	2	△ 2	△ *100.0*
10 000	38 000	36 000	△ 26 000	△ *72.2*
△ 36 000	△ 42 000	△ 42 000	6 000	*14.3*
947 019	**746 672**	**777 323**	**169 696**	**21.8**

交付税の交付状況

（単位　百万円・％）

度 / 計		昭和41年度地方交付税		比較	
交付額 (A)	構成比	交付額 (B)	構成比	増減額 (A)−(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
592 968	*62.6*	486 615	*62.6*	106 353	*21.9*
354 052	*37.4*	290 712	*37.4*	63 340	*21.8*
18 322	*1.9*	11 161	*1.4*	7 161	*64.2*
119 268	*12.6*	97 133	*12.5*	22 135	*22.8*
216 462	*22.9*	182 418	*23.5*	34 044	*18.7*
947 020	**100.0**	**777 327**	**100.0**	**169 693**	**21.8**

いては、普通交付税は合併前の各々の市町村に、特別交付税は合併後の市町村に区分さ

例により交付した臨時地方財政交付金（第一種交付金22千円、第二種交付金1 692千円）

その2　普通交付税算定状況

区分	基準財政需要額		
	財源不足団体	財源超過団体	計
道府県	1 078 414	336 263	1 414 677
市町村	752 194	252 270	1 004 464
大都市	146 625	136 159	282 784
都市	303 469	108 111	411 580
町村	302 100	8 000	310 100
合計	**1 830 608**	**588 533**	**2 419 141**

（注）1　東京都特別区については、地方交付税法第21条の規定に基づき東京都分と合した。
2　本表の額は、市町村分については一般算定団体と合併算定団体と単純に合算
3　道府県における財源不足額と普通交付税額との差95億円は、臨時地方財政交れたためである。

その3　交付、不交付団体の状況

区分	昭和42年度					
	交付		不交付		計	
道府県	42	*91.3*	4	*8.7*	46	*100.0*
市町村	3 173	*95.8*	140	*4.2*	3 313	*100.0*
大都市	6	*85.7*	1	*14.3*	7	*100.0*
都市	482	*86.2*	77	*13.8*	559	*100.0*
町村	2 685	*97.7*	62	*2.3*	2 747	*100.0*
合計	**3 215**	**95.7**	**144**	**4.3**	**3 359**	**100.0**

（注）1　道府県分の不交付団体は、東京都、神奈川県、愛知県および大阪府である。
2　東京都特別区は、不交付団体として大都市分に含めた（23区を1団体として

交付税の交付状況（つづき）

（単位　百万円）

基準財政収入額			財源超過額	財源不足額	普通交付税額
財源不足団体	財源超過団体	計			
498 817	388 408	887 225	52 145	579 597	570 097
432 162	261 607	693 769	9 337	320 032	320 032
129 689	117 722	247 411	△ 18 437	16 935	16 935
198 596	133 003	331 599	24 892	104 873	104 873
103 877	10 882	114 759	2 882	198 224	198 224
930 979	**650 015**	**1 580 994**	**61 482**	**899 629**	**890 129**

算した場合財源超過となるので、単独では財源不足となるが、財源超過団体として算入

したものである。
付金（第一種交付金）が地方交付税の算定の例により道府県分の基準財政需要額に算入さ

（単位　%）

昭和41年度						比較			
交付		不交付		計		交付		不交付	
						増減数	増減率	増減数	増減率
42	*91.3*	4	*8.7*	46	*100.0*	0	*0.0*	0	*0.0*
3 219	*95.4*	154	*4.6*	3 373	*100.0*	△ 46	*△1.4*	△ 14	*△ 9.1*
6	*85.7*	1	*14.3*	7	*100.0*	0	*0.0*	0	*0.0*
476	*85.9*	78	*14.1*	554	*100.0*	6	*1.3*	△ 1	*△ 1.3*
2 737	*97.3*	75	*2.7*	2 812	*100.0*	△ 52	*△1.9*	△ 13	*△17.3*
3 261	**95.4**	**158**	**4.6**	**3 419**	**100.0**	**△ 46**	**△1.4**	**△ 14**	**△ 8.9**

いる。）

第25表　昭和42年度地方

その4　基準財政需要額および基準財政収入額の状況

区分	昭和42年度 基準財政需要額 (A)	昭和42年度 基準財政収入額 (B)	昭和42年度 比率 (B)/(A)×100	昭和 基準財政需要額 (C)
道府県	1 414 677	887 225	*62.7*	1 157 128
市町村	1 004 464	693 769	*69.1*	851 792
大都市	282 784	247 412	*87.5*	243 483
都市	411 580	331 599	*80.6*	339 638
町村	310 100	114 758	*37.0*	268 671
合計	**2 419 141**	**1 580 994**	**65.4**	**2 008 920**

第26表　昭和42年度国

区分	昭和42年度 都道府県		市町村		純計
義務教育費	309 361	*29.1*	5 093	*1.5*	314 454
生活保護費	47 673	*4.5*	97 289	*28.6*	144 962
児童措置費	14 973	*1.4*	22 521	*6.6*	37 494
老人福祉費	3 405	*0.3*	6 358	*1.9*	9 763
普通建設事業費	445 446	*41.8*	132 073	*38.9*	577 519
災害復旧事業費	94 116	*8.8*	18 117	*5.3*	112 233
失業対策事業費	15 022	*1.4*	22 669	*6.7*	37 691
委託金	13 944	*1.3*	5 539	*1.6*	19 483
建設事業費	5 072	*0.5*	907	*0.3*	5 979
その他	8 872	*0.8*	4 632	*1.3*	13 504
財政補給金	774	*0.1*	9 108	*2.7*	9 882
結核医療費	26 999	*2.5*	6 739	*2.0*	33 738
精神衛生費	21 770	*2.1*	60	*0.0*	21 830
その他	71 514	*6.7*	14 272	*4.2*	85 786
合計	**1 064 997**	**100.0**	**339 838**	**100.0**	**1 404 835**

（注）上記のほか国有提供施設等所在市町村助成交付金が、昭和42年度に1 700百万円

交付税の交付状況（つづき）

（単位　百万円・%）

41年度		比較			
基準財政収入額 (D)	比率 (D)/(C)×100	基準財政需要額 増減額 (A)−(C) (E)	基準財政需要額 増減率 (E)/(C)×100	基準財政収入額 増減額 (B)−(D) (F)	基準財政収入額 増減率 (F)/(D)×100
714 199	*61.7*	257 549	*22.3*	173 026	*24.2*
596 376	*70.0*	152 672	*17.9*	97 393	*16.3*
216 859	*89.1*	39 301	*16.1*	30 553	*14.1*
275 561	*81.1*	71 942	*21.2*	56 038	*20.3*
103 956	*38.7*	41 429	*15.4*	10 802	*10.4*
1 310 575	**65.2**	**410 221**	**20.4**	**270 419**	**20.6**

庫支出金の状況

（単位　百万円・%）

額	昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
22.4	278 506	*22.1*	35 948	*25.0*	*12.9*	*9.4*
10.3	126 963	*10.1*	17 999	*12.5*	*14.2*	*15.9*
2.7	29 932	*2.4*	7 562	*5.3*	*25.3*	*22.8*
0.7	8 261	*0.7*	1 502	*1.1*	*18.2*	*23.9*
41.1	508 537	*40.3*	68 982	*48.1*	*13.6*	*21.1*
8.0	107 837	*8.5*	4 396	*3.1*	*4.1*	*13.7*
2.7	34 782	*2.7*	2 909	*2.0*	*8.4*	*6.5*
1.4	23 891	*1.9*	△ 4 408	△ *3.1*	△ *18.5*	△ *4.2*
0.4	7 433	*0.6*	△ 1 454	△ *1.0*	△ *19.6*	*17.8*
1.0	16 458	*1.3*	△ 2 954	△ *2.1*	△ *17.9*	*3.5*
0.7	6 379	*0.5*	3 503	*2.4*	*54.9*	*64.8*
2.4	35 687	*2.8*	△ 1 949	△ *1.4*	*5.5*	—
1.5	21 622	*1.7*	208	*0.2*	*1.0*	—
6.1	78 895	*6.3*	6 891	*4.8*	*8.7*	*16.5*
100.0	**1 261 292**	**100.0**	**143 543**	**100.0**	**11.4**	**15.9**

昭和41年度に 1 500 百万円ある。

第27表 昭 和 42 年 度 地

区分	計画額 政府資金	計画額 公募	計画額 計	許可額 政府資金	許可額 公募	許可額 計
一 一般会計債						
1 一般補助事業	30 500	—	30 500	27 012	—	27 012
2 公営住宅建設事業	21 500	11 100	32 600	18 018	10 528	28 546
3 災害復旧事業	38 500	—	38 500	33 255	—	33 255
4 義務教育施設整備事業	40 600	—	40 600	40 139	10 270	50 409
5 一般単独事業	18 600	7 900	26 500	18 529	53 270	71 799
6 辺地対策事業	3 000	—	3 000	3 200	—	3 200
7 直轄事業	14 900	—	14 900	10 870	—	10 870
8 市町村民税臨時減税補てん債	14 500	—	14 500	14 409	—	14 409
9 新産業都市等建設事業	3 500	3 500	7 000	12 926	5 417	18 343
10 公共用地先行取得事業	—	6 000	6 000	—	8 802	8 802
11 退職手当債	—	—	—	100	6 400	6 500
計	185 600	28 500	214 100	178 458	94 687	273 145
二 準公営企業債						
1 港湾整備事業	10 000	4 000	14 000	8 888	4 172	13 060
2 と畜場整備事業	700	700	1 400	700	784	1 484
3 下水道事業	26 500	14 500	41 000	26 481	17 677	44 158
4 地域開発事業	—	57 100	57 100	—	48 037	48 037
5 公有林整備・草地改良事業	—	(3 500)	(3 500)	—	(3 300)	(3 300)
計	37 200	(3 500) 76 300	(3 500) 113 500	36 069	(3 300) 70 670	(3 300) 106 739
三 公営企業債						
1 電気事業	6 900	4 100	11 000	5 365	3 162	8 527
2 上水道事業	63 300	68 700	132 000	63 300	70 775	134 075
3 工業用水道事業	6 000	11 500	17 500	5 790	10 709	16 499
4 地下鉄事業	24 100	28 900	53 000	24 240	35 030	59 270
5 一般交通事業	2 800	2 700	5 500	2 804	3 650	6 454
6 その他公営企業	2 600	11 300	13 900	2 524	19 901	22 425

方債許可状況

（単位　百万円）

都道府県			指定都市			市町村			交付公債
政府資金	公募	計	政府資金	公募	計	政府資金	公募	計	公債
14 923	—	14 923	3 440	—	3 440	8 649	—	8 649	—
3 937	8 465	12 402	3 124	1 382	4 506	10 957	681	11 638	2 750
22 866	—	22 866	526	—	526	9 863	—	9 863	—
—	—	—	2 488	1 668	4 156	37 651	8 602	46 253	6 798
3 650	25 454	29 104	1 586	8 790	10 376	13 293	19 026	32 319	7 822
—	—	—	—	—	—	3 200	—	3 200	—
8 081	—	8 081	2 152	—	2 152	637	—	637	—
—	—	—	—	—	—	14 409	—	14 409	—
12 926	5 417	18 343	—	—	—	—	—	—	—
—	4 802	4 802	—	662	662	—	3 338	3 338	2 967
—	4 190	4 190	—	210	210	100	2 000	2 100	—
66 383	48 328	114 711	13 316	12 712	26 028	98 759	33 647	132 406	20 337
5 134	2 344	7 478	2 431	1 680	4 111	1 323	148	1 471	—
—	—	—	123	100	223	577	684	1 261	—
9 431	9 900	19 331	7 330	5 712	13 042	9 720	2 065	11 785	24
—	30 799	30 799	—	5 837	5 837	—	11 401	11 401	12 613
—	—	—	—	(8)	(8)	—	(3 292)	(3 292)	—
14 565	43 043	57 608	9 884	(8) 13 329	(8) 23 213	11 620	(3 292) 14 298	(3 292) 25 918	12 637
5 365	3 162	8 527	—	—	—	—	—	—	—
15 355	25 927	41 282	10 630	18 269	28 899	37 315	26 579	63 894	—
5 472	10 366	15 838	75	150	225	243	193	436	—
7 500	15 500	23 000	16 740	19 530	36 270	—	—	—	—
478	947	1 425	1 097	1 506	2 603	1 229	1 197	2 426	—
59	10 670	10 729	776	3 468	4 244	1 689	5 763	7 452	—

第27表 昭 和 42 年 度 地

区分	計画額			許可額		
	政府資金	公募	計	政府資金	公募	計
計	105 700	127 200	232 900	104 023	143 227	247 250
四 特別地方債						
1 住宅事業	6 500	—	6 500	6 261	—	6 261
2 病院事業	17 400	—	17 400	18 987	1 860	20 847
3 厚生福祉施設整備事業	18 100	—	18 100	18 094	1 255	19 349
4 清掃事業	13 300	—	13 300	12 582	987	13 569
5 簡易水道事業	4 200	—	4 200	4 025	—	4 025
6 下水道終末処理施設整備事業	12 500	—	12 500	11 720	3 639	15 359
計	72 000	—	72 000	71 669	7 741	79 410
合計	400 500	(3 500) 232 000	(3 500) 632 500	390 219	(3 300) 316 325	(3 300) 706 544
五 公営企業再建債等	—	42 000	42 000	—	36 693	36 693
再計	400 500	(3 500) 274 000	(3 500) 674 500	390 219	(3 300) 353 018	(3 300) 743 237
六 枠外債						
1 消防施設整備事業	—	—	—	—	4 264	4 264
2 中小企業高度化資金貸付金	—	—	—	—	11 314	11 314
3 土地区画整理組合貸付金	—	—	—	—	700	700
4 母子福祉資金貸付金	—	—	—	—	550	550
5 消費生活協同組合貸付金	—	—	—	—	13	13
6 交通信号機整備事業	—	—	—	—	700	700
7 交通安全運転学校等整備事業	—	—	—	—	530	530
8 住宅金融公庫貸付金	—	—	—	—	10 448	10 448
9 帝都高速度交通営団貸付金	—	—	—	—	1 000	1 000
10 都市開発資金貸付金	—	—	—	—	3 550	3 550
計	—	—	—	—	33 069	33 069
総計	400 500	(3 500) 274 000	(3 500) 674 500	390 219	(3 300) 386 087	(3 300) 776 306

(注) 1 公有林整備・草地改良事業欄の( )書は、公営企業金融公庫が委託を受けて
2 特別区については都道府県分、一部事務組合または地方開発事業団について
が加入するものを除く。)にあつては指定都市分、その他のものにあつては市町

方 債 許 可 状 況（つづき）

（単位　百万円）

都道府県			指定都市			市町村			交付
政府資金	公募	計	政府資金	公募	計	政府資金	公募	計	公債
34 229	66 572	100 801	29 318	42 923	72 241	40 476	33 732	74 208	—
4 553	—	4 553	1 130	—	1 130	578	—	578	—
4 817	1 050	5 867	1 456	810	2 266	12 714	—	12 714	—
4 466	145	4 611	587	132	719	13 041	978	14 019	1 150
2 223	—	2 223	1 408	—	1 408	8 951	987	9 938	135
—	—	—	27	—	27	3 998	—	3 998	—
2 154	1 800	3 954	5 409	850	6 259	4 157	989	5 146	900
18 213	2 995	21 208	10 017	1 792	11 809	43 439	2 954	46 393	2 185
133 390	**160 938**	**294 328**	**62 535**	(8) **70 756**	(8) **133 291**	**194 294**	(3 292) **84 631**	(3 292) **278 925**	**35 159**
—	15 230	15 230	—	17 320	17 320	—	4 143	4 143	—
133 390	176 168	309 558	62 535	(8) 88 076	(8) 150 611	194 294	(3 292) 88 774	(3 292) 283 068	35 159
—	369	369	—	673	673	—	3 222	3 222	—
—	523	523	—	27	27	—	—	—	—
—	471	471	—	229	229	—	—	—	—
—	11 314	11 314	—	—	—	—	—	—	—
—	13	13	—	—	—	—	—	—	—
—	700	700	—	—	—	—	—	—	—
—	530	530	—	—	—	—	—	—	—
—	6 773	6 773	—	80	80	—	3 595	3 595	—
—	—	—	—	1 000	1 000	—	—	—	—
—	1 130	1 130	—	2 320	2 320	—	100	100	—
—	21 823	21 823	—	4 329	4 329	—	6 917	6 917	—
133 390	**197 991**	**331 381**	**62 535**	(8) **92 405**	(8) **154 940**	**194 294**	(3 292) **95 691**	(3 292) **289 985**	**35 159**

市町村に貸し付けるもので、外書である。
は都道府県が加入するものにあつては都道府県分、指定都市が加入するもの（都道府県
村分として区分した。

第28表 昭和42年度地

区分	昭和42年			
	都道府県		市町村	
(発行目的別)				
普通債	88 173	*56.9*	156 351	*69.9*
一般補助事業債	17 112	*11.0*	11 858	*5.3*
一般単独事業債	26 185	*16.9*	41 743	*18.7*
公営住宅建設事業債	11 945	*7.7*	14 474	*6.5*
義務教育施設整備事業債	—	—	47 705	*21.3*
清掃事業債	2 273	*1.5*	11 064	*4.9*
厚生福祉施設整備事業債	5 521	*3.6*	12 031	*5.4*
公共用地先行取得事業債	4 055	*2.6*	3 375	*1.5*
その他	21 082	*13.6*	14 101	*6.3*
災害復旧債	23 037	*14.9*	9 339	*4.2*
単独災害復旧事業債	4 728	*3.1*	4 323	*1.9*
補助災害復旧事業債	18 309	*11.8*	5 016	*2.3*
辺地対策事業債	—	—	2 828	*1.3*
直轄事業債	8 768	*5.7*	1 299	*0.6*
転貸債	—	—	24	*0.0*
退職手当債	4 700	*3.0*	2 313	*1.0*
市町村民税臨時減税補てん債	—	—	14 314	*6.4*
交付公債	13 703	*8.8*	12 404	*5.5*
枠外債	16 519	*10.7*	9 199	*4.1*
都道府県貸付金	—	—	12 276	*5.5*
その他	—	—	3 369	*1.5*
合計	**154 900**	**100.0**	**223 716**	**100.0**
(借入先別)				
政府資金	75 492	*48.7*	132 202	*59.1*
資金運用部	60 461	*39.0*	88 340	*39.5*
簡易保険局	15 031	*9.7*	43 862	*19.6*
公営企業金融公庫	501	*0.3*	4 071	*1.8*
市中銀行	41 953	*27.1*	35 139	*15.7*
保険会社その他金融機関	4 599	*3.0*	5 956	*2.7*
交付公債	13 703	*8.8*	12 404	*5.5*
共済組合(恩給組合を含む)	5 804	*3.8*	13 302	*6.0*
その他	12 848	*8.3*	20 642	*9.2*
合計	**154 900**	**100.0**	**223 716**	**100.0**

(注) 1 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行および長期信用銀行をいう。
2 保険会社その他金融機関とは、保険会社、信託銀行、相互銀行、信用金庫

方債発行状況

（単位　百万円・%）

度		昭和41年度		比			較
純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
244 524	66.8	276 189	65.0	△ 31 665	53.9	△ 11.5	48.4
28 970	7.9	98 315	23.1	△ 69 345	118.0	△ 70.5	111.7
67 928	18.6	59 850	14.1	8 078	△ 13.8	13.5	40.3
26 419	7.2	25 228	6·0	1 191	△ 2.0	4.7	72.0
47 705	13.0	45 591	10.7	2 114	△ 3.6	4.6	34.0
13 337	3.7	12 893	3.0	444	△ 0.8	3.4	△ 2.5
17 552	4.8	15 129	3.6	2 423	△ 4.1	16.0	12.5
7 430	2.0	—	—	7 430	△ 12.6	—	—
35 183	9.6	19 183	4.5	16 000	△ 27.2	83.4	△ 11.6
32 376	8.8	36 753	8.7	△ 4 377	7.5	△ 11.9	14.6
9 051	2.5	12 155	2.9	△ 3 104	5.3	△ 25.5	△ 7.0
23 325	6.3	24 598	5.8	△ 1 273	2.2	△ 5.2	29.4
2 828	0.8	1 801	0.4	1 027	△ 1.7	57.0	22.9
10 067	2.8	40 568	9.5	△ 30 501	51.9	△ 75.2	29.9
24	0.0	15	0.0	9	△ 0.0	60.0	△ 63.4
7 013	1.9	13 246	3.1	△ 6 233	10.6	△ 47.1	△ 31.2
14 314	3.9	20 257	4.8	△ 5 943	10.1	△ 29.3	△ 23.3
26 107	7.1	17 947	4.2	8 160	△ 13.9	45.5	△ 32.9
25 718	7.0	15 344	3.6	10 374	△ 17.7	67.6	2.9
—	—	—	—	—	—	—	—
3 369	0.9	2 985	0.7	384	△ 0.7	12.9	25.7
366 340	**100.0**	**425 105**	**100.0**	**△ 58 765**	**100.0**	**△ 13.8**	**24.8**
207 694	56.7	233 541	55.0	△ 25 852	44.0	△ 11.1	23.6
148 801	40.6	187 669	44.2	△ 38 868	66.1	△ 20.7	19.3
58 893	16.1	45 877	10.8	13 016	△ 22.1	28.4	44.9
4 572	1.3	5 097	1.2	△ 525	0.9	△ 10.3	△ 0.4
77 092	21.0	124 687	29.3	△ 47 595	81.0	△ 38.2	58.5
10 555	2.9	15 788	3.7	△ 5 233	8.9	△ 33.1	△ 9.3
26 107	7.1	17 947	4.2	8 160	△ 13.9	45.5	△ 32.9
19 106	5.2	17 112	4.0	1 994	△ 3.4	11.7	1.1
21 214	5.8	10 928	2.6	10 286	△ 17.5	94.1	59.9
366 340	**100.0**	**425 105**	**100.0**	**△ 58 765**	**100.0**	**△ 13.8**	**24.8**

各種協同組合その他金銭の貸付を業とするもので、市中銀行以外のものをいう。

第29表 昭和42年度使用料

区分	昭和42年			
	都道府県		市町村	
使用料	59 838	*70.8*	52 866	*70.7*
授業料	26 719	*31.6*	5 998	*8.0*
高等学校	26 135	*30.9*	2 216	*3.0*
幼稚園	—	—	2 697	*3.6*
その他	584	*0.7*	1 085	*1.4*
保育所使用料	—	—	9 858	*13.2*
公営住宅使用料	12 301	*14.6*	15 800	*21.1*
発電水利使用料	7 253	*8.6*	—	—
その他	13 565	*16.0*	21 210	*28.4*
手数料	24 621	*29.2*	21 939	*29.3*
法令に基づくもの	17 529	*20.8*	4 171	*5.6*
条例に基づくもの	7 092	*8.4*	17 768	*23.7*
合計	**84 459**	**100.0**	**74 805**	**100.0**

第30表 昭和42年度

区分	昭和42年			
	都道府県		市町村	
他会計からの繰入金	4 691	*38.5*	5 007	*19.4*
法適用の公営企業会計	1 034	*8.5*	2 310	*8.9*
法非適用の公営企業会計	2 077	*17.0*	2 467	*9.6*
その他	1 580	*13.0*	230	*0.9*
基金からの繰入金	7 509	*61.5*	18 120	*70.1*
基金とりくずし額	6 657	*54.5*	16 388	*63.4*
その他	852	*7.0*	1 732	*6.7*
財産区からの繰入金	—	—	2 727	*10.5*
合計	**12 200**	**100.0**	**25 854**	**100.0**

および手数料の状況

（単位　百万円・％）

度		昭和41年度		比			較
純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
112 704	70.8	102 699	70.8	10 005	70.9	9.7	12.3
32 717	20.5	33 380	23.0	△ 663	△ 4.7	△ 2.0	7.2
28 351	17.8	28 852	19.9	△ 501	△ 3.6	△ 1.7	4.2
2 697	1.7	2 404	1.6	293	2.1	12.2	17.0
1 669	1.0	2 124	1.5	△ 455	△ 3.2	△ 21.4	54.2
9 858	6.2	8 256	5.7	1 602	11.4	19.4	16.9
28 101	17.7	24 032	16.6	4 069	28.8	16.9	16.5
7 253	4.6	7 116	4.9	137	1.0	1.9	16.6
34 775	21.8	29 915	20.6	4 860	34.4	16.2	12.8
46 560	29.2	42 446	29.2	4 114	29.1	9.7	18.6
21 700	13.6	21 743	15.0	△ 43	△ 0.3	△ 0.2	33.4
24 860	15.6	20 703	14.2	4 157	29.4	20.1	6.2
159 264	**100.0**	**145 145**	**100.0**	**14 119**	**100.0**	**9.7**	**14.1**

繰入金の状況

（単位　百万円・％）

度		昭和41年度		比			較
純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
9 698	25.5	9 605	28.6	93	2.1	1.0	△ 9.3
3 344	8.8	3 286	9.8	58	1.3	1.8	△ 32.5
4 544	11.9	4 503	13.4	41	0.9	0.9	5.9
1 810	4.8	1 816	5.4	△ 6	△ 0.1	△ 0.3	23.5
25 629	67.3	21 675	64.7	3 954	87.0	18.2	15.4
23 045	60.5	19 375	57.8	3 670	80.8	18.9	11.3
2 584	6.8	2 300	6.9	284	6.2	12.3	67.3
2 727	7.2	2 230	6.7	497	10.9	22.3	1.8
38 054	**100.0**	**33 510**	**100.0**	**4 544**	**100.0**	**13.6**	**6.2**

第31表 昭和42年度その

区分	昭和42年			
	都道府県		市町村	
財産収入	48 383	13.1	74 509	23.1
財産運用収入	8 817	2.4	9 151	2.8
財産売払収入	39 566	10.7	65 358	20.3
分担金及び負担金	49 933	13.6	34 030	10.6
寄附金	11 358	3.1	23 889	7.4
諸収入	258 067	70.2	189 721	58.9
延滞金、加算金及び過料	8 864	2.4	2 365	0.7
預金利子	9 236	2.5	6 682	2.1
貸付金元利収入	168 370	45.8	54 012	16.8
受託事業収入	21 344	5.8	11 125	3.4
収益事業収入	22 574	6.2	67 294	20.9
雑入	27 679	7.5	48 243	15.0
合計	367 741	100.0	322 149	100.0

第32表 昭和42年度目的

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
議会費	11 033	0.3	41 312	1.7	52 344	0.9
総務費	217 831	6.2	387 684	15.9	573 877	10.0
民生費	151 007	4.3	289 135	11.9	423 755	7.4
衛生費	177 000	5.0	194 812	8.0	363 120	6.4
労働費	54 398	1.5	57 336	2.4	110 960	2.0
農林水産業費	406 512	11.5	176 451	7.2	511 599	8.9
商工費	168 018	4.8	66 622	2.7	232 098	4.1
土木費	783 280	22.2	472 259	19.4	1 223 129	21.4
消防費	15 557	0.4	73 347	3.0	87 642	1.5
警察費	241 324	6.8	—	—	241 300	4.2
教育費	1 019 629	28.9	460 922	18.9	1 472 023	25.7
災害復旧費	128 280	3.6	62 089	2.5	162 126	2.8
公債費	110 355	3.1	119 717	4.9	225 292	3.9
諸支出金	13 004	0.4	16 070	0.7	29 074	0.5
前年度繰上充用金	—	—	17 158	0.7	17 158	0.3
軽油引取税交付金	7 634	0.2	—	—	—	—
娯楽施設利用税交付金	1 308	0.0	—	—	—	—
特別区財政調整交付金	26 649	0.8	—	—	—	—
特別区財政調整納付金	—	—	2 385	0.1	—	—
歳出合計	3 532 819	100.0	2 437 299	100.0	5 725 497	100.0

他の収入の状況

（単位　百万円・%）

度		昭和41年度		比較			
純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
122 892	*19.2*	118 115	*21.4*	4 777	*5.3*	*4.0*	*16.9*
17 968	*2.8*	15 625	*2.8*	2 343	*2.6*	*15.0*	*20.2*
104 924	*16.4*	102 490	*18.6*	2 434	*2.7*	*2.4*	*16.5*
55 830	*8.7*	42 813	*7.8*	13 017	*14.5*	*30.4*	*15.0*
29 827	*4.7*	29 192	*5.3*	635	*0.7*	*2.2*	*8.7*
432 095	*67.4*	360 451	*65.5*	71 644	*79.5*	*19.9*	*19.3*
11 229	*1.7*	11 097	*2.0*	132	*0.1*	*1.2*	△ *1.2*
15 918	*2.5*	12 615	*2.3*	3 303	*3.7*	*26.2*	*32.5*
217 373	*33.9*	184 850	*33.6*	32 523	*36.1*	*17.6*	*18.9*
24 893	*3.9*	21 136	*3.8*	3 757	*4.2*	*17.8*	*17.3*
89 868	*14.0*	66 527	*12.1*	23 341	*25.9*	*35.1*	*29.7*
72 814	*11.4*	64 226	*11.7*	8 588	*9.5*	*13.4*	*13.6*
640 644	**100.0**	**550 571**	**100.0**	**90 073**	**100.0**	**16.4**	**17.9**

別歳出決算額の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度		比較							
純計額		増減額		増減率			前年度増減率		
				都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
47 408	*0.9*	4 936	*0.7*	*16.2*	*9.0*	*10.4*	*8.2*	*9.7*	*9.4*
522 855	*10.4*	51 022	*7.3*	*11.6*	*8.1*	*9.8*	*17.8*	*14.7*	*14.9*
358 320	*7.1*	65 435	*9.4*	*14.8*	*19.5*	*18.3*	*12.2*	*18.4*	*16.2*
325 888	*6.5*	37 232	*5.3*	*9.5*	*13.1*	*11.4*	*15.0*	*16.0*	*15.3*
100 132	*2.0*	10 828	*1.6*	*12.0*	*10.0*	*10.8*	*10.3*	*8.3*	*9.2*
442 808	*8.8*	68 791	*9.8*	*14.8*	*14.3*	*15.5*	*19.0*	*26.3*	*18.8*
194 049	*3.9*	38 049	*5.4*	*22.3*	*12.8*	*19.6*	*17.0*	*18.1*	*18.0*
1 066 272	*21.2*	156 857	*22.4*	*14.6*	*14.1*	*14.7*	*15.7*	*20.4*	*17.4*
74 672	*1.5*	12 970	*1.9*	*16.3*	*17.5*	*17.4*	*14.2*	*11.9*	*11.8*
207 756	*4.1*	33 544	*4.8*	*16.1*	—	*16.1*	*13.7*	—	*13.7*
1 297 995	*25.8*	174 028	*24.9*	*12.6*	*15.3*	*13.4*	*10.8*	*17.4*	*12.9*
163 431	*3.3*	△ 1 305	△ *0.2*	*2.4*	*6.0*	△ *0.8*	*18.2*	*6.3*	*13.0*
183 502	*3.7*	41 790	*6.0*	*20.7*	*25.2*	*22.8*	*16.7*	*21.1*	*18.6*
23 880	*0.5*	5 194	*0.7*	*23.1*	*20.6*	*21.8*	*18.6*	*27.3*	*23.3*
17 209	*0.3*	△ 51	△ *0.0*	—	△ *0.3*	△ *0.3*	—	△*15.2*	△*15.2*
—	—	—	—	*25.2*	—	—	*44.1*	—	—
—	—	—	—	*96.7*	—	—	—	—	—
—	—	—	—	*35.6*	—	—	*16.5*	—	—
—	—	—	—	—	△ *4.5*	—	—	△ *5.9*	—
5 026 177	**100.0**	**699 320**	**100.0**	**13.9**	**13.9**	**13.9**	**14.5**	**17.1**	**15.1**

第33表　昭和42年度

その1　目的別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
社会福祉費	34 338	22.7	56 842	19.7	82 922	19.6
老人福祉費	8 884	5.9	17 559	6.1	24 773	5.8
児童福祉費	40 498	26.8	81 607	28.2	117 096	27.6
生活保護費	65 976	43.7	131 652	45.5	196 540	46.4
災害救助費	1 311	0.9	1 475	0.5	2 424	0.6
合計	151 007	100.0	289 135	100.0	423 755	100.0

その2　性質別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	23 443	15.5	64 047	22.2	87 490	20.6
物件費	7 145	4.7	16 875	5.8	24 020	5.7
扶助費	81 932	54.3	157 017	54.3	238 949	56.4
補助費等	18 257	12.1	11 845	4.1	17 025	4.0
普通建設事業費	11 875	7.9	24 565	8.5	33 895	8.0
補助事業費	5 751	3.8	10 205	3.5	15 001	3.5
単独事業費	6 124	4.1	14 348	5.0	18 894	4.5
県営事業負担金	—	—	12	0.0	—	—
貸付金	7 653	5.1	1 418	0.5	8 306	2.0
その他	702	0.4	13 368	4.6	14 070	3.3
合計	151 007	100.0	289 135	100.0	423 755	100.0

その3　財源内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	74 241	49.1	135 335	46.8	209 576	49.5
都道府県支出金	—	—	13 741	4.8	—	—
分担金、負担金、寄附金	1 361	0.9	7 657	2.6	8 524	2.0
地方債	1 322	0.9	5 846	2.0	4 217	1.0
その他特定財源	10 106	6.7	20 988	7.3	30 650	7.2
一般財源等	63 977	42.4	105 568	36.5	170 788	40.3
合計	151 007	100.0	289 135	100.0	423 755	100.0

民生費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前度度増減率
67 985	19.0	14 937	22.8	22.0	11.3
20 709	5.8	4 064	6.2	19.6	15.9
95 765	26.7	21 331	32.6	22.3	21.7
172 105	48.0	24 435	37.3	14.2	15.5
1 756	0.5	668	1.1	38.0	△ 11.4
358 320	**100.0**	**65 435**	**100.0**	**18.3**	**16.2**

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
74 600	20.8	12 890	19.7	17.3	15.4
20 699	5.8	3 321	5.1	16.0	17.5
202 910	56.6	36 039	55.1	17.8	17.0
15 115	4.2	1 910	2.9	12.6	19.0
26 339	7.4	7 556	11.5	28.7	15.5
12 045	3.4	2 956	4.5	24.5	13.4
14 294	4.0	4 600	7.0	32.2	17.4
—	—	—	—	—	—
7 322	2.0	984	1.5	13.4	1.0
11 335	3.2	2 735	4.2	24.1	14.4
358 320	**100.0**	**65 435**	**100.0**	**18.3**	**16.2**

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
179 620	50.1	29 956	45.8	16.7	16.9
—	—	—	—	—	—
7 587	2.1	937	1.4	12.4	72.7
3 082	0.9	1 135	1.7	36.8	△ 12.6
26 799	7.5	3 851	5.9	14.4	11.9
141 232	39.4	29 556	45.2	20.9	14.9
358 320	**100.0**	**65 435**	**100.0**	**18.3**	**16.2**

第34表 昭 和 42 年 度 社

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	9 283	*27.0*	22 329	*39.3*	31 612	*38.1*
物件費	2 927	*8.5*	5 707	*10.0*	8 634	*10.4*
扶助費	1 606	*4.7*	2 085	*3.7*	3 691	*4.5*
補助費等	10 427	*30.4*	5 588	*9.8*	9 420	*11.4*
普通建設事業費	4 724	*13.8*	7 631	*13.4*	11 136	*13.4*
補助事業費	1 670	*4.9*	2 517	*4.4*	3 895	*4.7*
単独事業費	3 054	*8.9*	5 105	*9.0*	7 241	*8.7*
県営事業負担金	—	—	9	*0.0*	—	—
貸付金	5 157	*15.0*	1 013	*1.8*	5 726	*6.9*
その他	214	*0.6*	12 489	*22.0*	12 703	*15.3*
合計	**34 338**	**100.0**	**56 842**	**100.0**	**82 922**	**100.0**

第35表 社 会 福 祉

区分	合計		
	箇所数	利用者数	専任職員数
生活保護施設	278	15 379	1 634
救護施設	60	3 713	666
更生施設	16	1 148	146
宿所提供施設	64	5 759	102
医療保護施設	4	464	258
授産施設	134	4 295	462
児童福祉施設	9 673	613 934	58 743
助産施設	399	…	1 863
保育所	7 593	570 486	43 730
精神薄弱児施設	93	7 091	2 258
盲ろうあ児施設	41	2 604	631
し体不自由児施設	48	4 949	2 805
母子寮	469	15 753	1 218
精神薄弱児通園施設	59	2 159	592
養護施設	80	5 201	1 328
虚弱児施設	10	447	165
教護院	54	4 183	1 224
情緒障害児短期療養施設	5	145	73
児童館	783	…	2 124
乳児院	38	908	716
重症心身障害児施設	1	8	16

会福祉費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
27 619	*40.6*	3 993	*26.7*	*14.6*	*11.7*
7 574	*11.2*	1 060	*7.1*	*14.0*	*13.1*
2 383	*3.5*	1 308	*8.8*	*54.9*	*26.7*
7 884	*11.6*	1 536	*10.3*	*19.5*	*13.0*
7 296	*10.7*	3 840	*25.7*	*52.6*	*10.2*
2 810	*4.1*	1 085	*7.3*	*38.6*	*5.2*
4 486	*6.6*	2 755	*18.4*	*61.4*	*13.5*
—	—	—	—	—	—
5 081	*7.5*	645	*4.3*	*12.7*	△ *2.5*
10 148	*14.9*	2 555	*17.1*	*25.2*	*13.3*
67 985	**100.0**	**14 937**	**100.0**	**22.0**	**11.3**

施設の状況（公立分）

（昭和42年12月31日現在　単位　人）

都道府県			市町村		
箇所数	利用者数	専任職員数	箇所数	利用者数	専任職員数
38	2 913	343	240	12 466	1 291
20	1 414	252	40	2 299	414
1	229	14	15	919	132
10	1 076	14	54	4 683	88
1	87	49	3	377	209
6	107	14	128	4 188	448
359	24 576	8 378	9 314	589 358	50 365
10	…	213	389	…	1 650
37	2 322	249	7 556	568 164	43 481
63	5 472	1 723	30	1 619	535
41	2 604	631	—	—	—
45	4 733	2 686	3	216	119
29	1 596	102	440	14 157	1 116
14	642	199	45	1 517	393
32	2 387	702	48	2 814	626
6	295	120	4	152	45
50	3 845	1 129	4	338	95
3	100	46	2	45	27
10	…	139	773	…	1 985
19	580	439	19	328	277
—	—	—	1	8	16

第35表 社　会　福　祉　施

区分	合計		
	箇所数	利用者数	専任職員数
老人福祉施設	649	38 121	6 391
養護老人ホーム	539	35 527	5 458
特別養護老人ホーム	18	1 403	438
軽費老人ホーム	19	1 191	144
老人福祉センター	73	…	351
身体障害者更生援護施設	140	3 423	1 365
し体不自由者更生施設	47	1 637	644
失明者更生施設	4	108	24
ろうあ者更生施設	2	36	13
身体障害者収容授産施設	18	459	134
補装具製作施設	18	…	55
点字図書館	20	…	60
点字出版施設	—	—	—
重度身体障害者厚生援護施設	7	430	148
内部障害者更生施設	23	721	275
重度身体障害者授産施設	1	32	12
精神薄弱者援護施設	36	2 659	671
婦人保護施設	47	725	157
その他の社会福祉施設	547	10 246	1 450
生活の扶助を行なう施設	—	—	—
授産施設	90	3 203	463
宿所提供施設	54	7 043	121
盲人ホーム	14	…	20
隣保館	360	…	830
へき地保健福祉館	29	…	16

(注) 1　厚生省大臣官房統計調査部編「社会福祉施設調査報告」による。
2　利用者数は、昭和42年12月31日現在の在所者数で不明の箇所を零とした単純

設　の　状　況(公立分)　(つづき)

都道府県			市町村		
箇所数	利用者数	専任職員数	箇所数	利用者数	専任職員数
65	6 687	1 157	584	31 434	5 234
37	5 183	757	502	30 344	4 701
8	717	223	10	686	215
11	787	81	8	404	63
9	…	96	64	—	255
122	3 165	1 238	18	258	127
46	1 588	622	1	49	22
3	93	20	1	15	4
2	36	13	—	—	—
10	309	74	8	150	60
18	…	55	—	—	—
14	…	42	6	—	18
—	—	—	—	—	—
7	430	148	—	—	—
21	677	252	2	44	23
1	32	12	—	—	—
30	2 332	595	6	327	76
45	687	150	2	38	7
52	1 862	225	495	8 384	1 225
—	—	—	—	—	—
39	1 072	188	51	2 131	275
7	790	12	47	6 253	109
5	…	6	9	…	14
1	…	19	359	…	811
—	—	—	29	…	16

合計である。

第36表　昭和42年度老

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	780	*8.8*	3 656	*20.8*	4 436	*17.9*
物件費	341	*3.8*	2 018	*11.5*	2 359	*9.5*
扶助費	4 316	*48.6*	7 550	*43.0*	11 866	*47.9*
補助費等	1 960	*22.1*	2 213	*12.6*	2 734	*11.0*
普通建設事業費	1 470	*16.5*	2 030	*11.6*	3 269	*13.2*
補助事業費	1 159	*13.0*	1 150	*6.6*	2 115	*8.5*
単独事業費	311	*3.5*	880	*5.0*	1 154	*4.7*
貸付金	—	—	4	*0.0*	4	*0.0*
その他	17	*0.2*	88	*0.5*	105	*0.5*
合計	**8 884**	**100.0**	**17 559**	**100.0**	**24 773**	**100.0**

第37表　昭和42年度児

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	9 231	*22.8*	29 505	*36.2*	38 736	*33.1*
物件費	2 784	*6.9*	7 455	*9.1*	10 239	*8.7*
扶助費	16 198	*40.0*	25 591	*31.4*	41 789	*35.7*
普通建設事業費	5 415	*13.4*	14 372	*17.6*	18 729	*16.0*
補助事業費	2 699	*6.7*	6 216	*7.6*	8 469	*7.2*
単独事業費	2 716	*6.7*	8 156	*10.0*	10 260	*8.8*
貸付金	2 392	*5.9*	309	*0.4*	2 384	*2.0*
その他	4 478	*11.0*	4 375	*5.3*	5 219	*4.5*
合計	**40 498**	**100.0**	**81 607**	**100.0**	**117 096**	**100.0**

第38表　児童福祉施設

区分	収		
	昭和35年	昭和36年	昭和37年
助産施設	1 196	1 229	1 420
乳児院	1 532	1 450	1 390
保育所	424 092	441 710	461 561
養護施設	7 606	7 325	7 598
精神薄弱児施設	3 664	4 217	4 716
精神薄弱児通園施設	930	1 296	1 580
盲児施設	1 390	1 220	1 330
ろうあ児施設	2 131	1 984	2 214
虚弱児施設	664	664	564
し体不自由児施設	2 399	2 933	3 238
教護院	5 493	5 540	5 641
情緒障害児短期治療施設	—	—	150
重症心身障害児施設	—	—	—
計	451 097	469 568	491 402
母子寮（世帯数）	10 627	10 619	10 383

（注）厚生省大臣官房調査部編「社会福祉施設調査報告」による。

人福祉費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
3 686	*17.8*	750	*18.5*	*20.3*	*18.3*
1 917	*9.3*	442	*10.9*	*23.1*	*15.4*
9 756	*47.1*	2 110	*51.9*	*21.6*	*22.0*
2 091	*10.1*	643	*15.8*	*30.8*	*22.0*
3 130	*15.1*	139	*3.4*	*4.4*	△ *0.4*
2 296	*11.1*	△ 181	△ *4.5*	△ *8.9*	*8.1*
834	*4.0*	320	*7.9*	*38.4*	△ *21.9*
19	*0.1*	△ 15	△ *0.4*	△ *78.9*	△ *21.1*
110	*0.5*	△ 5	△ *0.1*	△ *4.5*	*66.7*
20 709	**100.0**	**4 064**	**100.0**	**19.6**	**16.9**

童福祉費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
32 077	*33.5*	6 659	*31.2*	*20.8*	*19.2*
8 672	*9.1*	1 567	*7.3*	*18.1*	*22.5*
32 198	*33.6*	9 591	*45.0*	*29.8*	*21.7*
15 294	*16.0*	3 435	*16.1*	*22.5*	*25.0*
6 563	*6.9*	1 906	*8.9*	*29.0*	*27.7*
8 731	*9.1*	1 529	*7.2*	*17.5*	*23.1*
2 148	*2.2*	236	*1.1*	*11.0*	*10.6*
5 376	*5.6*	△ 157	△ *0.7*	△ *2.9*	*32.9*
95 765	**100.0**	**21 331**	**100.0**	**22.3**	**21.7**

の収容定員の推移

（各年12月31日現在・単位　人）

容定員 昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年
1 559	1 731	2 136	2 965	2 909
1 420	1 380	1 317	1 239	1 295
485 367	515 038	546 096	574 395	616 731
7 543	7 371	7 070	6 212	6 365
5 287	5 638	6 326	7 232	7 658
1 930	2 130	2 200	2 330	2 525
1 305	1 324	1 190	1 250	1 220
2 214	1 999	2 208	2 126	1 907
524	564	564	564	564
3 890	4 075	4 603	4 943	5 545
5 671	5 714	5 821	5 807	5 592
200	200	200	200	250
—	—	—	—	50
516 910	547 164	579 731	609 263	652 611
10 387	10 012	9 852	9 442	9 281

第39表 昭和42年度生

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	4 132	*6.3*	8 457	*6.4*	12 589	*6.4*
扶助費	59 494	*90.2*	121 088	*92.0*	180 582	*91.9*
その他	2 350	*3.5*	2 107	*1.6*	3 369	*1.7*
合計	**65 976**	**100.0**	**131 652**	**100.0**	**196 540**	**100.0**

第40度被保護

区分	被保護実数			生活扶助	
	実数	指数	保護率(対人口千人)	人員	指数
昭和32年度	1 624	—	*17.8*	1 431	—
33	1 628	—	*17.7*	1 438	—
34	1 669	—	*18.0*	1 470	—
35	1 628	—	*17.4*	1 425	—
36	1 643	*100*	*17.4*	1 471	*100*
37	1 674	*102*	*17.6*	1 524	*104*
38	1 745	*106*	*18.1*	1 600	*109*
39	1 675	*102*	*17.2*	1 524	*104*
40	1 599	*97*	*16.3*	1 438	*97*
41	1 570	*96*	*15.9*	1 402	*95*
42	1 521	*96*	*15.2*	1 346	*94*

(注) 厚生省社会局保護課調による。

第41表 昭和42年度災

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
物件費	105	*8.0*	310	*21.0*	415	*17.1*
扶助費	318	*24.3*	703	*47.7*	1 021	*42.1*
補助費等	357	*27.2*	144	*9.8*	158	*6.5*
普通建設事業費	124	*9.5*	151	*10.2*	257	*10.6*
補助事業費	114	*8.7*	85	*5.8*	187	*7.7*
単独事業費	10	*0.8*	66	*4.4*	70	*2.9*
その他	407	*31.0*	167	*11.3*	573	*23.7*
合計	**1 311**	**100.0**	**1 475**	**100.0**	**2 424**	**100.0**

活保護費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
11 139	*6.5*	1 450	*5.9*	*13.0*	*13.6*
158 023	*91.8*	22 559	*92.3*	*14.3*	*15.7*
2 943	*1.7*	426	*1.8*	*14.5*	*15.1*
172 105	**100.0**	**24 435**	**100.0**	**14.2**	**15.5**

者数の推移

（1カ月平均　単位　千人）

住宅扶助 人員	住宅扶助 指数	教育扶助 人員	教育扶助 指数	医療扶助 人員	医療扶助 指数
614	—	496	—	365	—
629	—	500	—	389	—
664	—	510	—	433	—
656	—	496	—	460	—
677	*100*	513	*100*	477	*100*
702	*104*	521	*102*	488	*102*
752	*111*	525	*102*	543	*114*
745	*110*	483	*94*	590	*124*
728	*108*	433	*84*	616	*129*
730	*108*	399	*78*	658	*138*
720	*106*	360	*70*	683	*143*

害救助費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
380	*21.6*	35	*5.2*	*9.2*	*15.2*
550	*31.3*	471	*70.5*	*85.6*	*0.0*
173	*9.9*	△ 15	*△ 2.2*	*△ 8.7*	*△ 14.3*
133	*7.6*	124	*18.6*	*93.2*	*△ 71.0*
108	*6.2*	79	*11.8*	*73.1*	*△ 72.2*
25	*1.4*	45	*6.8*	*180.0*	*△ 64.3*
520	*29.6*	53	*7.9*	*10.2*	*17.6*
1 756	**100.0**	**668**	**100.0**	**38.0**	**11.4**

第42表　災　害　救　助

その1　適用団体数

区分	昭和36年度			昭和37年度			昭和38年度		
	件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数
火災	16	16	20	7	7	7	5	5	5
水害（台風、豪雨 津波、高潮）	7	42	493	11	15	76	8	13	68
震災	—	—	—	1	1	7	—	—	—
その他	—	—	—	6	17	113	1	1	1
計	**23**	**58**	**513**	**25**	**40**	**203**	**14**	**19**	**74**

（注）厚生省社会局施設課調により、適用団体数は延数である。

その2　昭和42年度の主な被害状況

発生年月日	災害の種類	救助法適用団体	人的	
			死亡	行方不明
昭和42年7月～9月	水害（集中豪雨）	10府県60市町村	316	7
8月28日	〃（〃）	2県38市町村	107	32
9．22	〃（〃）	2県2市	—	—
10．28	〃（台風第34号）	2県4市町村	10	—
昭和42年9月29日～11月6日	干害（西日本干害）	2県4市町	「飲料水の供給」	

（注）厚生省社会局施設課調により、昭和42年度の主な被害状況は、被害戸数2 000戸

第43表　昭　和　42　年　度

その1　目的別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
公衆衛生費	77 282	*43.7*	57 638	*29.6*	129 662	*35.7*
結核対策費	38 071	*21.5*	12 725	*6.5*	49 164	*13.5*
保健所費	25 174	*14.2*	7 549	*3.9*	32 677	*9.0*
清掃費	36 473	*20.6*	116 900	*60.0*	151 617	*41.8*
合計	**177 000**	**100.0**	**194 812**	**100.0**	**363 120**	**100.0**

法の適用状況

昭和39年度			昭和40年度			昭和41年度			昭和42年度		
件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数
12	12	12	6	6	6	2	2	2	3	3	3
8	20	106	5	27	207	14	30	195	5	16	104
1	3	30	—	—	—	—	—	—	1	2	2
—	—	—	1	1	2	—	—	—	1	2	4
21	**35**	**148**	**12**	**34**	**215**	**16**	**32**	**197**	**10**	**23**	**113**

被害（人）		住家の被害（戸）				
負傷	計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	計
2 026	**2 349**	1 361	1 951	38 040	132 381	**173 733**
813	**952**	1 258	3 916	18 866	41 383	**65 423**
—	—	2	2	1 453	4 501	**5 958**
5	**15**	17	71	1 491	3 816	**5 395**
9 580 世帯						

以上のものである。

衛生費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
114 444	*35.1*	15 218	*40.9*	*13.3*	*19.5*
51 107	*15.7*	△ 1 943	*△ 5.2*	*△ 3.8*	*5.9*
28 983	*8.9*	3 694	*9.9*	*12.7*	*13.6*
131 354	*40.3*	20 263	*54.4*	*15.4*	*16.1*
325 888	**100.0**	**37 232**	**100.0**	**11.4**	**15.3**

第43表 昭 和 42 年 度

その2 性質別内訳

区分	昭和42年度 都道府県		市町村		純計額	
人件費	42 983	*24.3*	58 716	*30.1*	101 699	*28.0*
物件費	17 189	*9.7*	36 173	*18.6*	53 362	*14.7*
扶助費	62 108	*35.1*	8 933	*4.6*	71 041	*19.6*
補助費等	24 374	*13.8*	22 555	*11.6*	40 801	*11.2*
普通建設事業費	13 725	*7.8*	33 771	*17.3*	44 982	*12.4*
補助事業費	3 197	*1.8*	11 799	*6.1*	14 346	*4.0*
単独事業費	10 528	*6.0*	21 907	*11.2*	30 636	*8.4*
県営事業負担金	—	—	65	*0.0*	—	—
繰出金	2 761	*1.6*	25 180	*12.9*	27 941	*7.7*
その他	13 860	*7.7*	9 484	*4.9*	23 294	*6.4*
合計	**177 000**	**100.0**	**194 812**	**100.0**	**363 120**	**100.0**

その3 財源内訳

区分	昭和42年度 都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	57 750	*32.6*	11 264	*5.7*	69 014	*19.0*
都道府県支出金	—	—	5 230	*2.7*	—	—
使用料，手数料	7 430	*4.2*	15 955	*8.2*	23 385	*6.5*
分担金、負担金、寄附金	369	*0.2*	1 152	*0.6*	1 204	*0.3*
地方債	3 893	*2.2*	13 581	*7.0*	17 281	*4.8*
その他特定財源	5 936	*3.4*	10 132	*5.2*	15 749	*4.3*
一般財源等	101 622	*57.4*	137 498	*70.6*	236 487	*65.1*
合計	**177 000**	**100.0**	**194.812**	**100.0**	**363 120**	**100.0**

第44表 昭 和 42 年 度 公

区分	昭和42年度 都道府県		市町村		純計額	
人件費	11 636	*15.1*	15 579	*27.0*	27 215	*21.0*
物件費	6 619	*8.6*	14 102	*24.5*	20 721	*16.0*
扶助費	28 194	*36.5*	322	*0.6*	28 516	*22.0*
補助費等	13 863	*17.9*	9 586	*16.6*	19 906	*15.4*
普通建設事業費	6 206	*8.0*	5 917	*10.3*	10 459	*8.1*
補助事業費	2 165	*2.8*	1 456	*2.5*	2 986	*2.3*
単独事業費	4 041	*5.2*	4 412	*7.7*	7 473	*5.8*
県営事業負担金	—	—	49	*0.1*	—	—
繰出金	2 362	*3.1*	7 367	*12.8*	9 729	*7.5*
その他	8 402	*10.8*	4 765	*8.2*	13 116	*10.0*
合計	**77 282**	**100.0**	**57 638**	**100.0**	**129 662**	**100.0**

衛生費の状況（つづき）

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
88 476	27.2	13 223	35.5	14.9	14.7
44 730	13.7	8 632	23.2	19.3	18.3
73 079	22.4	△ 2 038	△ 5.5	△ 2.8	15.2
32 181	9.9	8 620	23.2	26.8	16.3
45 134	13.8	△ 152	△ 0.4	△ 0.3	9.1
17 950	5.5	△ 3 604	△ 9.7	△20.1	2.3
27 184	8.3	3 452	9.3	12.7	14.1
—	—	—	—	—	—
23 398	7.2	4 543	12.2	19.4	22.2
18 890	5.8	4 404	11.8	23.3	17.6
325 888	**100.0**	**37 232**	**100.0**	**11.4**	**15.3**

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
70 893	21.8	△ 1 879	△ 5.0	△ 26.5	14.2
—	—	—	—	—	—
21 324	6.5	2 061	5.5	9.7	15.6
1 001	0.3	203	0.5	20.3	43.0
15 480	4.8	1 801	4.8	11.6	△ 11.8
14 315	4.4	1 434	3.9	10.0	31.3
202 875	62.2	33 612	90.3	16.6	16.0
325 888	**100.0**	**37 232**	**100.0**	**11.4**	**15.3**

衆衛生費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
24 280	21.2	2 935	19.3	12.1	12.9
17 910	15.6	2 811	18.5	15.7	16.3
28 221	24.7	295	1.9	1.0	30.0
14 370	12.6	5 536	36.4	38.5	16.4
10 213	8.9	246	1.6	2.4	35.6
3 510	3.1	△ 524	△ 3.5	△ 14.9	48.0
6 703	5.8	770	5.1	11.5	30.0
—	—	—	—	—	—
9 484	8.3	245	1.6	2.6	8.8
9 966	8.7	3 150	20.7	31.6	16.0
114 444	**100.0**	**15 218**	**100.0**	**13.3**	**19.5**

第45表 昭和42年度結核

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	471	*1.2*	493	*3.9*	964	*2.0*
物件費	816	*2.1*	1 996	*15.7*	2 812	*5.7*
扶助費	33 914	*89.1*	8 611	*67.7*	42 525	*86.5*
補助費等	2 765	*7.3*	1 548	*12.2*	2 681	*5.5*
その他	105	*0.3*	77	*0.5*	182	*0.3*
合計	**38 071**	**100.0**	**12 725**	**100.0**	**49 164**	**100.0**

第46表 昭和42年度結核

区分	対象人口 (A)	受診者数 (B)
定期分	100 243	41 117
使用者	28 834	6 039
学校長	23 958	17 593
施設の長	2 120	795
市町村長(一般住民)	45 331	16 690
定期外	—	1 438
合計	—	**42 555**

(注) 1 厚生省公衆衛生局結核予防課調による。
2 結核死亡者および死亡率(10万人対比)は、34年32 992人(35.5人)、35年
(24.2人)、39年22 858人(23.5人)、40年22 188人(22.6人)、41年20 028人

第47表 結核医療費公費

区分	総数			被用者				
				本人			家	
	申請	合格	承認	申請	合格	承認	申請	
昭和32年	1 217	1 165	767	384	366	80	211	
33	1 310	1 260	781	384	368	37	226	
34	1 324	1 283	842	367	355	36	228	
35	1 343	1 310	866	355	346	26	223	
36	1 277	1 248	833	334	326	17	205	
37	1 173	1 147	791	333	326	16	193	
38	1 212	1 188	792	363	361	11	219	
39	1 248	1 227	786	395	389	6	235	
40	1 220	1 201	773	393	388	3	228	
41	1 195	1 178	781	386	381	3	225	
42	1 146	1 131	760	367	363	2	217	

(注) 1 厚生省公衆衛生局結核予防課調による。
2 合格とは、結核予防法第34条の規定による公費負担の基準に合格したもので

対策費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
786	1.5	178	△ 9.2	△ 22.6	9.5
2 237	4.4	575	△ 29.6	△ 25.7	3.8
44 859	87.8	△ 2 334	120.1	5.2	7.5
2 950	5.8	△ 269	13.8	9.1	△ 13.9
275	0.5	△ 93	4.9	33.8	23.3
51 107	**100.0**	**△ 1 943**	**100.0**	**3.8**	**5.9**

健康診断の実施状況

（単位　千人・%）

受診率 (B)/(A)×100	発見者数 (C)	患者発見率 (C)/(B)×100
41.0	44	0.11
20.9	9	0.15
73.4	7	0.04
37.5	1	0.13
36.8	27	0.16
—	8	0.56
—	**52**	**0.12**

31 959人（34.2人）、36年27 916人（29.6人）、37年27 852人（29.3人）、38年23 259人（20.2人）および42年17 675人（17.7人）である。

負担件数等の状況

（単位　千人）

保険 族 合格	保険 族 承認	国民健康保険 申請	国民健康保険 合格	国民健康保険 承認	生活保護 申請	生活保護 合格	生活保護 承認	その他 申請	その他 合格	その他 承認
200	173	233	224	204	234	225	164	155	150	146
217	180	288	277	250	265	256	177	147	142	137
218	194	343	333	314	272	265	188	114	112	110
216	194	417	406	384	268	263	186	80	79	76
198	185	448	438	416	248	241	173	42	45	42
187	182	431	422	415	183	180	148	33	32	30
214	205	465	457	447	137	134	108	28	22	21
230	222	482	475	463	119	117	81	17	16	14
224	219	471	465	459	112	110	81	16	14	11
221	218	463	457	454	107	105	95	14	14	11
213	212	448	443	441	101	99	95	13	13	10

あり、承認とは、合格したもののうちから公費負担が承認されたものである。

第48表 昭 和 42 年 度

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	20 635	*82.0*	6 410	*84.9*	27 045	*82.8*
普通建設事業費	1 772	*7.0*	513	*6.8*	2 268	*6.9*
その他	2 767	*11.0*	626	*8.3*	3 364	*10.3*
合計	**25 174**	**100.0**	**7 549**	**100.0**	**32 677**	**100.0**

第49表 昭 和 42 年 度

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	10 241	*28.1*	36 234	*31.0*	46 475	*30.7*
物件費	7 382	*20.2*	19 575	*16.8*	26 957	*17.8*
補助費等	7 445	*20.4*	11 341	*9.7*	17 864	*11.8*
普通建設事業費	5 662	*15.5*	27 274	*23.3*	32 102	*21.2*
補助事業	18	*0.0*	10 161	*8.7*	10 164	*6.7*
単独事業	5 644	*15.5*	17 113	*14.6*	21 938	*14.5*
繰出金	399	*1.1*	17 813	*15.2*	18 212	*12.0*
その他	5 344	*14.7*	4 663	*4.0*	10 007	*6.5*
合計	**36 473**	**100.0**	**116 900**	**100.0**	**151 617**	**100.0**

保 健 所 費 の 状 況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
23 867	*82.3*	3 178	*86.0*	*13.3*	*11.8*
2 110	*7.3*	158	*4.3*	*7.5*	*43.5*
3 006	*10.4*	358	*9.7*	*11.9*	*10.8*
28 983	**100.0**	**3 694**	**100.0**	**12.7**	**13.6**

清 掃 費 の 状 況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
39 543	*30.1*	6 932	*34.2*	*17.5*	*17.7*
21 991	*16.7*	4 966	*24.5*	*22.6*	*23.0*
14 578	*11.1*	3 286	*16.2*	*23.0*	*24.4*
32 560	*24.8*	△ 458	△ *2.2*	△ *1.4*	*1.2*
12 952	*9.9*	△ 2 788	△ *13.7*	△ *21.5*	△ *8.1*
19 608	*14.9*	2 330	*11.5*	*11.9*	*8.5*
13 914	*10.6*	4 298	*21.2*	*30.9*	*33.4*
8 768	*6.7*	1 239	*6.1*	*14.1*	*20.1*
131 354	**100.0**	**20 263**	**100.0**	**15.4**	**16.1**

第50表　し　尿　お　よ　び　ご

その1　し尿処理

昭和42年3月31日現在

区分		事項	
特別清掃地域人口		67 855千人	
水洗人口	公共下水道	6 631千人	
	し尿浄化槽	7 820	
	計	14 451	
非水洗化人口		53 404千人	
汲取し尿総量		74 795kl/日	100.0%
計画処理量	下水道マンホール投入等	5 639kl/日	7.5%
	し尿処理施設	35 805	47.9
	農村還元	3 467	4.6
	海洋投棄	14 250	19.1
	その他	6 343	8.5
	計	65 504	87.6
自家処分量		9 291kl/日	12.4%
運搬用器材			
バキューム車（台）		11 978	
運搬用トラック（台）		247	
海洋投棄船（隻）		232	

（注）厚生省環境衛生局環境整備課調による。

み 収 集 処 理 の 状 況

その2　ごみ処理　　　　　　　　　　　　　　　　昭和42年3月31日現在

区分		事項	
特別清掃地域人口		67 855千人	
ごみの総排出量		48 340 t/日	100.0%
計画処理量	焼却	21 899 t/日	45.2%
	埋立	16 594	34.3
	高速堆肥化	706	1.5
	堆肥	503	1.0
	飼料	281	0.6
	その他	947	2.0
	計	40 930	84.6
自家処分量		7 410 t/日	15.4%
運搬用器材			
特殊運搬車（台）		4 908	
運搬用トラック（台）		6 349	

参考表(1)　し尿処理5カ年計画およびご

分　区	昭和41年度末の状況
し尿処理施設	49 400kl/日 3 680万人
地域し尿処理施設	81万人
ごみ処理施設	27 700t/日 3 410万人

（注）1　し尿処理施設関係の普及率は、公共下水道終末処理場およびし尿浄化槽によ
　　　2　この5カ年計画は、昭和44年2月21日閣議決定された。

参考表(1—2)　下　水　道　整　備

その1　事　業　費　　　　（単位　億円）

区　分	事　業　費
公共下水道	7 800
一般公共事業	4 220
地方単独事業	3 580
流域下水道	600
一般公共事業	580
地方単独事業	20
都市下水路	500
特別都市下水路	100
予備費	300
合　計	**9 300**

（注）　この5カ年計画は、昭和44年2月21日閣議決定された。
　　　昭和42年度事業費　　1,227億円
　　　昭和43年度事業費見込額　　1,387億円

み処理施設整備5カ年計画（昭和42〜46年度）

昭和46年度末の目標	5カ年間の事業量	5カ年間の事業費
72 700kl/日 5 209万人	23 300kl/日 1 529万人	490億円
281万人	200万人	100億円
61 700t/日 7 080万人	34 000t/日 3 670万人	740億円

るものを含む。

5カ年計画（昭和42〜46年度）

その2　整備状況等

区分		昭和41年度末	昭和42年度末	昭和46年度末
市街地面積（km²）		5 025	5 300	6 910
市街地人口（万人）		4 900	5 280	6 560
整備状況	排水面積（km²）	886	986	2 042
	排水人口（万人）	1 521	1 642	3 206
	処理対象人口（万人）	1 347	1 672	3 539
普及率	排水面積（%）	*19.9*	*20.5*	*32.5*
	排水人口（%）	*31.0*	*31.1*	*48.9*
	処理対象人口（%）	*27.5*	*31.6*	*53.9*

第51表　昭和42年度

その1　目的別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
失業対策費	28 452	52.3	52 879	92.2	80 965	73.0
その他	25 946	47.7	4 457	7.8	29 995	27.0
合計	54 398	100.0	57 336	100.0	110 960	100.0

その2　性質別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	10 719	19.7	3 468	6.0	14 187	12.8
失業対策事業費	25 873	47.6	49 499	86.3	75 372	67.9
補助事業費	21 973	40.4	37 343	65.1	59 316	53.5
単独事業費	3 900	7.2	12 156	21.2	16 056	14.4
その他	17 806	32.7	4 369	7.7	21 401	19.3
合計	54 398	100.0	57 336	100.0	110 960	100.0

その3　財源内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	17 301	31.8	22 531	39.3	39 382	35.5
都道府県支出金	—	—	1 157	2.0	—	—
その他特定財源	8 386	15.4	3 581	6.3	12 224	11.0
一般財源等	28 711	52.8	30 067	52.4	59 354	53.5
合計	54 398	100.0	57 336	100.0	110 960	100.0

労働費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
73 757	*73.7*	7 208	*66.6*	*9.8*	*7.6*
26 375	*26.3*	3 620	*33.4*	*13.7*	*14.1*
100 132	**100.0**	**10 828**	**100.0**	**10.8**	**9.2**

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
12 375	*12.4*	1 812	*16.7*	*14.6*	*11.2*
68 891	*68.8*	6 481	*59.9*	*9.4*	*7.2*
54 364	*54.3*	4 952	*45.7*	*9.1*	*4.9*
14 527	*14.5*	1 529	*14.2*	*10.5*	*17.2*
18 866	*18.8*	2 535	*23.4*	*13.4*	*15.6*
100 132	**100.0**	**10 828**	**100.0**	**10.8**	**9.2**

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
35 744	*35.7*	3 638	*33.6*	*10.2*	*7.8*
—	—	—	—	—	—
10 793	*10.8*	1 431	*13.2*	*13.3*	*16.2*
53 595	*53.5*	5 759	*53.2*	*10.7*	*8.9*
100 132	**100.0**	**10 828**	**100.0**	**10.8**	**9.2**

第52表　昭和42年度失

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	1 026	*3.6*	2 909	*5.5*	3 935	*4.9*
失業対策事業費	25 872	*90.9*	49 499	*93.6*	75 371	*93.1*
補助事業費	21 972	*77.2*	37 343	*70.6*	59 315	*73.3*
単独事業費	3 900	*13.7*	12 156	*23.0*	16 056	*19.8*
その他	1 554	*5.5*	471	*0.9*	1 659	*2.0*
合計	**28 452**	**100.0**	**52 879**	**100.0**	**80 965**	**100.0**

第53表　昭和42年度農

その1　目的別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
農業費	122 549	*30.1*	78 585	*44.5*	165 314	*32.3*
畜産業費	28 348	*7.0*	9 381	*5.3*	35 137	*6.9*
農地費	140 593	*34.6*	49 541	*28.1*	173 080	*33.8*
林業費	78 371	*19.3*	25 093	*14.2*	92 312	*18.0*
水産業費	36 651	*9.0*	13 851	*7.9*	45 756	*9.0*
合計	**406 512**	**100.0**	**176 451**	**100.0**	**511 599**	**100.0**

その2　性質別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	64 727	*15.9*	32 091	*18.2*	96 818	*18.9*
物件費	23 774	*5.8*	9 128	*5.2*	32 902	*6.4*
補助費等	41 860	*10.3*	22 573	*12.8*	52 086	*10.2*
普通建設事業費	253 210	*62.3*	106 878	*60.6*	301 682	*59.0*
補助事業費	215 094	*52.9*	64 055	*36.3*	235 893	*46.1*
単独事業費	34 485	*8.5*	37 447	*21.2*	62 143	*12.1*
国直轄事業負担金	3 631	*0.9*	15	*0.0*	3 646	*0.8*
県営事業負担金	—	—	5 361	*3.1*	—	—
その他	22 941	*5.7*	5 781	*3.2*	28 111	*5.5*
合計	**406 512**	**100.0**	**176 451**	**100.0**	**511 599**	**100.0**

業対策費の状況

（単位　百万円・％）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
3 494	4.7	441	6.1	12.6	16.6
68 891	93.4	6 480	89.9	9.4	7.2
54 364	73.7	4 951	68.7	9.1	4.9
14 527	19.7	1 529	21.2	10.5	17.2
1 372	1.9	287	4.0	20.9	2.5
73 757	**100.0**	**7 208**	**100.0**	**9.8**	**7.6**

林水産業費の状況

（単位　百万円・％）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
150 479	34.0	14 835	21.6	9.9	8.1
28 887	6.5	6 250	9.1	21.6	19.0
140 675	31.8	32 405	47.1	23.0	22.3
81 434	18.4	10 878	15.8	13.4	16.7
41 333	9.3	4 423	6.4	10.7	13.7
442 808	**100.0**	**68 791**	**100.0**	**15.5**	**18.8**

（単位　百万円・％）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
86 484	19.5	10 334	15.0	11.9	10.6
29 108	6.6	3 794	5.5	13.0	11.9
47 534	10.7	4 552	6.6	9.6	18.8
254 364	57.5	47 318	68.8	18.6	23.1
201 183	45.5	34 711	50.5	17.3	23.4
50 544	11.4	11 599	16.9	22.9	21.6
2 637	0.6	1 008	1.4	38.2	22.1
—	—	—	—	—	—
25 318	5.7	2 793	4.1	11.0	15.4
442 808	**100.0**	**68 791**	**100.0**	**15.5**	**18.8**

第53表　昭和 42 年 度 農

その3　財源内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	178 971	*44.0*	4 402	*2.5*	183 373	*35.9*
都道府県支出金	—	—	60 689	*34.4*	—	—
分担金、負担金、寄附金	19 168	*4.7*	13 346	*7.6*	27 036	*5.3*
地方債	6 061	*1.5*	8 751	*4.9*	12 459	*2.4*
その他特定財源	48 247	*11.9*	14 145	*8.0*	59 422	*11.6*
一般財源等	154 065	*37.9*	75 118	*42.6*	229 309	*44.8*
合計	**406 512**	100.0	**176 451**	100.0	**511 599**	100.0

第54表　昭和 42 年 度

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	34 855	*28.4*	26 795	*34.1*	61 650	*37.3*
物件費	10 729	*8.8*	5 044	*6.4*	15 773	*9.5*
補助費等	26 394	*21.5*	13 600	*17.3*	31 777	*19.2*
普通建設事業費	36 601	*29.9*	30 552	*38.9*	39 608	*24.0*
補助事業費	26 664	*21.8*	22 318	*28.4*	26 195	*15.9*
単独事業費	9 937	*8.1*	7 994	*10.2*	13 413	*8.1*
県営事業負担金	—	—	240	*0.3*	—	—
その他	13 970	*11.4*	2 594	*3.3*	16 506	*10.0*
合計	**122 549**	100.0	**78 585**	100.0	**165 314**	100.0

第55表　昭和 42 年 度

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	6 659	*23.5*	575	*6.1*	7 234	*20.6*
物件費	5 295	*18.7*	1 314	*14.0*	6 609	*18.8*
補助費等	8 083	*28.5*	1 910	*20.4*	9 371	*26.7*
普通建設事業費	7 457	*26.3*	4 523	*48.2*	10 336	*29.4*
補助事業費	5 426	*19.1*	2 343	*25.0*	6 325	*18.0*
単独事業費	2 029	*7.2*	2 128	*22.7*	4 009	*11.4*
国直轄事業負担金	2	*0.0*	—	—	2	*0.0*
県営事業負担金	—	—	52	*0.5*	—	—
その他	854	*3.0*	1 059	*11.3*	1 587	*4.5*
合計	**28 348**	100.0	**9 381**	100.0	**35 137**	100.0

林水産業費の状況（つづき）

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
163 233	*36.9*	20 140	*29.3*	*12.3*	*23.1*
—	—	—	—	—	—
21 067	*4.8*	5 969	*8.7*	*28.3*	*59.8*
19 577	*4.4*	△ 7 118	△ *10.4*	△ *36.4*	*52.7*
51 389	*11.6*	8 033	*11.7*	*15.6*	*16.5*
187 542	*42.3*	41 767	*60.7*	*22.3*	*10.2*
442 808	**100.0**	**68 791**	**100.0**	**15.5**	**18.8**

農業費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
54 979	*36.5*	6 671	*45.0*	*12.1*	*11.2*
14 057	*9.3*	1 716	*11.6*	*12.2*	*11.5*
30 614	*20.3*	1 163	*7.8*	*3.8*	*21.4*
36 192	*24.1*	3 416	*23.0*	*9.4*	*31.7*
25 022	*16.7*	1 173	*7.9*	*4.7*	*35.2*
11 170	*7.4*	2 243	*15.1*	*20.1*	*24.5*
—	—	—	—	—	—
14 637	*9.8*	1 869	*12.6*	*12.8*	*15.5*
150 479	**100.0**	**14 835**	**100.0**	**9.9**	**18.1**

畜産業費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
6 348	*22.0*	886	*14.2*	*14.0*	*7.5*
5 925	*20.5*	684	*10.9*	*11.5*	*13.6*
7 202	*24.9*	2 169	*34.7*	*30.1*	*29.5*
7 872	*27.3*	2 464	*39.4*	*31.3*	*26.9*
5 304	*18.4*	1 021	*16.3*	*19.3*	*36.2*
2 568	*8.9*	1 440	*23.1*	*56.1*	*11.1*
—	—	2	*0.0*	—	—
—	—	—	—	—	—
1 540	*5.3*	47	*0.8*	*3.1*	*11.0*
28 887	**100.0**	**6 250**	**100.0**	**21.6**	**19.0**

第56表　昭　和　42　年　度

区　分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	6 917	*4.9*	1 831	*3.7*	8 748	*5.1*
普通建設事業費	127 322	*90.6*	41 661	*84.1*	153 538	*88.7*
補助事業費	113 369	*80.6*	20 999	*42.4*	124 085	*71.7*
単独事業費	11 047	*7.9*	18 147	*36.6*	26 536	*15.3*
国直轄事業負担金	2 906	*2.1*	11	*0.0*	2 917	*1.7*
県営事業負担金	—	—	2 504	*5.1*	—	—
その他	6 354	*4.5*	6 049	*12.2*	10 794	*6.2*
合計	**140 593**	**100.0**	**49 541**	**100.0**	**173 080**	**100.0**

参考表(2)　土　地　改　良

区　分	投資総額	投
		40年度
国が行ない補助する事業	23 000	1 613
ほ場整備事業	8 500	448
基幹かんがい排水施設整備事業	7 000	526
農地防災事業	2 000	125
農用地造成事業	5 500	514
融資事業	3 000	211
合計	**26 000**	**1 824**

(注)　1　農林省農地局調による。
　　　2　この長期計画は、昭和41年3月25日閣議決定された。
　　　3　前期5年（昭和40～44年度）の投資額は11,500億円、後期5年（昭和45～

第57表　昭　和　42　年　度

区　分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	10 371	*13.2*	1 968	*7.8*	12 339	*13.4*
普通建設事業費	58 015	*74.0*	19 559	*78.0*	68 092	*73.8*
補助事業費	49 706	*63.4*	11 189	*44.6*	53 964	*58.5*
単独事業費	7 699	*9.8*	7 352	*29.3*	13 518	*14.6*
国直轄事業負担金	610	*0.8*	—	—	610	*0.7*
県営事業負担金	—	—	1 018	*4.1*	—	—
その他	9 985	*12.8*	3 566	*14.2*	11 881	*12.8*
合計	**78 371**	**100.0**	**25 093**	**100.0**	**92 312**	**100.0**

農地費の状況

（単位 百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
8 069	*5.7*	679	*2.1*	*8.4*	*7.8*
123 121	*87.5*	30 417	*93.9*	*24.7*	*24.5*
100 613	*71.5*	23 472	*72.4*	*23.3*	*21.8*
20 487	*14.6*	6 049	*18.7*	*29.5*	*39.8*
2 021	*1.4*	896	*2.8*	*44.3*	*25.0*
—	—	—	—	—	—
9 485	*6.8*	1 309	*4.0*	*13.8*	*9.2*
140 675	**100.0**	**32 405**	**100.0**	**23.0**	**22.3**

長期計画（昭和40～49年度）

（単位 億円）

資実績 41年度	42年度	43年度投資見込	42年度末進捗率
1 901	2 270	2 506	*25.1*
577	740	929	*20.8*
634	773	740	*27.6*
137	174	188	*21.8*
553	583	649	*30.0*
239	286	282	*24.5*
2 140	**2 556**	**2 788**	**25.1**

49年度）の投資額は14,500億円である。

林業費の状況

（単位 百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
11 095	*13.6*	1 244	*11.4*	*11.2*	*11.4*
59 974	*73.7*	8 118	*74.6*	*13.5*	*18.3*
47 490	*58.3*	6 474	*59.5*	*13.6*	*22.5*
11 946	*14.7*	1 572	*14.5*	*13.2*	*4.4*
538	*0.7*	72	*0.6*	*13.2*	*9.1*
—	—	—	—	—	—
10 365	*12.7*	1 516	*14.0*	*14.6*	*13.7*
81 434	**100.0**	**10 878**	**100.0**	**13.4**	**16.7**

第58表　造　林　事　業

区	分		昭和32年度	昭和33年度	昭和34年度	昭和35年度
国営	林野庁所管	人工更新	69	75	75	82
		天然更新	67	49	38	49
		計	**136**	**124**	**113**	**131**
	その他の官庁所管	人工更新	1	1	1	2
		天然更新	0	0	0	0
		計	**1**	**1**	**1**	**2**
	計	人工更新	70	76	76	84
		天然更新	67	49	38	49
		計	**137**	**125**	**114**	**133**
公営	都道府県営	人工更新	15	14	17	16
		天然更新	3	2	2	3
		計	**18**	**16**	**19**	**19**
	市町村、財産区営	人工更新	27	28	25	31
		天然更新	8	7	4	7
		計	**35**	**35**	**29**	**38**
	計	人工更新	42	42	42	47
		天然更新	11	9	6	10
		計	**53**	**51**	**48**	**57**
私営		人工更新	225	243	246	264
		天然更新	106	88	90	90
		計	**331**	**331**	**336**	**354**
合計		人工更新	337	361	364	395
		天然更新	184	146	134	149
		計	**521**	**507**	**498**	**544**

（注）　農林省統計調査部編「林業生産統計年報」による。

第59表　昭　和　42　年　度　水

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	5 924	*16.2*	922	*6.6*	6 846	*15.0*
物件費	2 585	*7.1*	344	*2.5*	2 929	*6.4*
補助費等	894	*2.4*	1 301	*9.4*	1 908	*4.2*
普通建設事業費	23 815	*65.0*	10 583	*76.4*	30 108	*65.8*
補助事業費	19 929	*54.4*	7 206	*52.0*	25 324	*55.3*
単独事業費	3 774	*10.3*	1 826	*13.2*	4 667	*10.2*
国直轄事業負担金	112	*0.3*	5	*0.0*	117	*0.3*
県営事業負担金	—	—	1 546	*11.2*	—	—
その他	3 433	*9.3*	701	*5.1*	3 965	*8.6*
合計	**36 651**	**100.0**	**13 851**	**100.0**	**45 756**	**100.0**

の　実　施　状　況

（単位　千ha）

昭和36年度	昭和37年度	昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度
84	78	80	82	85	91	91
45	60	51	57	51	56	59
129	**138**	**131**	**139**	**136**	**147**	**150**
4	12	18	20	20	22	22
0	0	0	2	1	0	0
4	**12**	**18**	**22**	**21**	**22**	**22**
88	90	98	102	105	113	113
45	60	51	59	52	56	59
133	**150**	**149**	**161**	**157**	**169**	**172**
19	18	19	18	21	20	24
2	3	3	2	2	1	2
21	**21**	**22**	**20**	**23**	**21**	**26**
30	33	33	30	30	28	25
6	4	4	5	3	4	3
36	**37**	**37**	**35**	**33**	**32**	**28**
49	51	52	48	51	48	49
8	7	7	7	5	5	5
57	**58**	**59**	**55**	**56**	**53**	**54**
260	251	226	225	207	193	192
87	79	64	58	50	45	40
347	**330**	**290**	**283**	**257**	**238**	**232**
397	392	376	375	363	354	353
140	146	122	124	107	106	104
537	**538**	**498**	**499**	**470**	**460**	**457**

産　業　費　の　状　況

（単位　百万円・％）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
5 993	*14.5*	853	*19.3*	*14.2*	*11.0*
2 579	*6.2*	350	*7.9*	*13.6*	*8.0*
1 710	*4.2*	198	*4.5*	*11.6*	*10.1*
27 205	*65.8*	2 903	*65.6*	*10.7*	*16.1*
22 754	*55.0*	2 570	*58.1*	*11.3*	*18.6*
4 373	*10.6*	294	*6.6*	*6.7*	*4.4*
78	*0.2*	39	*0.9*	*51.9*	*54.0*
—	—	—	—	—	—
3 846	*9.3*	119	*2.7*	*3.1*	*7.4*
41 333	**100.0**	**4 423**	**100.0**	**10.7**	**13.7**

第60表　漁　　港

管理者別漁港数

区分		第1種漁港
管理者指定済	都道府県	275
	市町村	1 864
	計	2 139
管理者未指定のもの		—
合計		**2 139**

（注）　水産庁漁港部計画課調による。

参考表(3)　漁　港　整　備　計

区分	第3次装備計画（38〜45）		昭和38年度実績			昭和39年度実績		
	事業費	うち国費	事業量	うち国費	進捗率	事業量	うち国費	進捗率
本土	63 782	33 964	3 634	1 857	*5.7*	4 594	2 311	*12.9*
離島	18 718	17 047	1 428	1 333	*7.6*	1 633	1 550	*16.4*
北海道	17 500	16 983	1 572	1 547	*9.0*	1 834	1 805	*19.5*
合計	**100 000**	**67 994**	**6 634**	**4 737**	**6.6**	**8 061**	**5 666**	**14.7**

（注）　1　水産庁漁港部計画課調による。
　　　　2　当初整備計画対象 380 港のうち、昭和43年度末で49港が整備済の予定である。

第61表　昭　和　42　年　度

その1　性質別内訳

区昭	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	10 941	*6.5*	7 987	*12.0*	18 928	*8.2*
物件費	5 371	*3.2*	3 493	*5.2*	8 864	*3.8*
補助費等	12 225	*7.3*	10 651	*16.0*	21 793	*9.4*
普通建設事業費	11 682	*7.0*	10 375	*15.6*	21 221	*9.1*
補助事業費	2 555	*1.5*	998	*1.5*	3 547	*1.5*
単独事業費	9 127	*5.5*	9 073	*13.6*	17 674	*7.6*
県営事業負担金	—	—	304	*0.5*	—	—
貸付金	123 564	*73.5*	28 583	*42.9*	151 525	*65.3*
その他	4 235	*2.5*	5 533	*8.3*	9 767	*4.2*
合計	**168 018**	**100.0**	**66 622**	**100.0**	**232 098**	**100.0**

施　設　の　状　況

（昭和44年1月1日現在）

第2種漁港	第3種漁港	第4種漁港	合計
231	96	74	676
227	8	—	2 099
458	104	74	2 775
1	—	—	1
459	**104**	**74**	**2 776**

画　（昭和38～45年度）の進捗状況

（単位　百万円・%）

昭和40年度実績			昭和41年度実績			昭和42年度実績			昭和43年度見込		
事業量	うち国費	進捗率	事業量	うち国費	進捗率	事業量	うち国費	進捗率	事業量	うち国費	進捗率
5 587	3 019	*21.6*	6 516	3 495	*31.8*	8 115	4 375	*44.6*	8 853	4 786	*58.5*
1 953	1 853	*26.8*	2 260	2 097	*38.9*	2 588	2 307	*52.7*	2 726	2 435	*67.3*
2 116	2 057	*31.6*	2 313	2 270	*44.8*	2 659	2 588	*60.0*	2 848	2 754	*76.2*
9 656	**6 929**	**24.4**	**11 089**	**7 862**	**35.4**	**13 362**	**9 270**	**48.8**	**14 427**	**9 975**	**63.2**

商　工　費　の　状　況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
16 522	*8.5*	2 406	*6.3*	*14.6*	*11.4*
7 722	*4.0*	1 142	*3.0*	*14.8*	*16.4*
18 768	*9.7*	3 025	*7.9*	*16.1*	*8.1*
17 379	*9.0*	3 842	*10.1*	*22.1*	*38.5*
3 272	*1.7*	275	*0.7*	*8.4*	*35.3*
14 107	*7.3*	3 567	*9.4*	*25.3*	*39.2*
—	—	—	—	—	—
125 475	*64.6*	26 050	*68.5*	*20.8*	*18.1*
8 183	*4.2*	1 584	*4.2*	*19.4*	*20.0*
194 049	**100.0**	**38 049**	**100.0**	**19.6**	**18.0**

第61表　昭和42年度

その2　財源内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
使用料、手数料	2 019	*1.2*	1 330	*2.0*	3 349	*1.4*
分担金、負担金、寄附金	639	*0.4*	633	*1.0*	894	*0.4*
地方債	12 324	*7.3*	2 188	*3.3*	12 112	*5.2*
諸収入	94 423	*56.2*	29 204	*43.8*	123 190	*53.1*
その他特定財源	12 109	*7.2*	4 547	*6.8*	15 885	*6.9*
一般財源等	46 504	*27.7*	28 720	*43.1*	76 668	*33.0*
合計	**168 018**	**100.0**	**66 622**	**100.0**	**232 098**	**100.0**

第62表　昭和42年度

その1　目的別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
土木管理費	26 040	*3.3*	27 827	*5.9*	53 497	*4.4*
道路橋りょう費	337 172	*43.0*	170 494	*36.0*	492 647	*40.3*
河川海岸費	143 120	*18.3*	15 444	*3.3*	156 573	*12.8*
港湾費	56 527	*7.2*	24 611	*5.2*	75 255	*6.2*
都市計画費	118 170	*15.1*	158 340	*33.5*	269 043	*22.0*
住宅費	98 226	*12.6*	75 328	*16.0*	171 927	*14.0*
空港費	4 025	*0.5*	215	*0.1*	4 187	*0.3*
合計	**783 280**	**100.0**	**472 259**	**100.0**	**1223 129**	**100.0**

その2　性質別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	32 535	*4.2*	50 763	*10.7*	83 298	*6.8*
物件費	4 996	*0.6*	10 492	*2.2*	15 488	*1.3*
維持補修費	31 668	*4.0*	31 473	*6.7*	63 141	*5.2*
普通建設事業費	666 738	*85.1*	356 460	*75.5*	993 238	*81.2*
補助事業費	473 309	*60.4*	168 590	*35.7*	641 545	*52.5*
単独事業費	135 446	*17.3*	161 366	*34.2*	287 474	*23.5*
国直轄事業負担金	57 983	*7.4*	6 236	*1.3*	64 219	*5.2*
県営事業負担金	—	—	20 268	*4.3*	—	—
失業対策事業費	3 726	*0.5*	596	*0.1*	4 322	*0.3*
貸付金	31 460	*4.0*	9 956	*2.1*	40 604	*3.3*
その他	12 157	*1.6*	12 519	*2.7*	23 038	*1.9*
合計	**783 280**	**100.0**	**472 259**	**100.0**	**1 223 129**	**100.0**

商工費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
2 882	1.5	467	1.2	16.2	9.4
1 437	0.7	△ 543	△ 1.4	△ 37.8	62.6
5 943	3.1	6 169	16.2	103.8	40.0
106 693	55.0	16 497	43.4	15.5	19.6
14 081	7.2	1 804	4.7	12.8	10.3
63 013	32.5	13 655	35.9	21.7	15.2
194 049	**100.0**	**38 049**	**100.0**	**19.6**	**18.0**

土木費の状況

(単位 百万円・%)

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
46 339	4.4	7 158	4.6	15.4	20.4
423 774	39.7	68 873	43.9	16.3	25.1
139 578	13.1	16 995	10.8	12.2	14.6
70 735	6.6	4 520	2.9	6.4	3.6
242 243	22.7	26 800	17.1	11.1	14.4
142 050	13.3	29 877	19.0	21.0	11.1
1 553	0.2	2 634	1.7	169.6	0.2
1 066 272	**100.0**	**156 857**	**100.0**	**14.7**	**17.4**

(単位 百万円・%)

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
71 945	6.7	11 353	7.2	15.8	12.4
13 360	1.3	2 128	1.4	15.9	10.4
55 604	5.2	7 537	4.8	13.6	17.7
870 049	81.6	123 189	78.5	14.2	17.6
567 518	53.2	74 027	47.2	13.0	17.4
245 180	23.0	42 294	26.9	17.3	20.4
57 351	5.4	6 868	4.4	12.0	8.5
—	—	—	—	—	—
4 668	0.4	△ 346	△ 0.2	△ 7.4	△ 1.1
30 495	2.9	10 109	6.5	33.1	42.0
20 151	1.9	2 887	1.8	14.3	6.6
1 066 272	**100.0**	**156 857**	**100.0**	**14.7**	**17.4**

第62表 昭 和 42 年 度

その3 財源内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	281 062	*35.9*	88 365	*18.7*	369 427	*30.2*
都道府県支出金	—	—	12 090	*2.5*	—	—
使用料、手数料	12 133	*1.5*	13 612	*2.9*	25 745	*2.1*
分担金、負担金、寄附金	30 437	*3.9*	16 946	*3.6*	26 881	*2.2*
地方債	65 962	*8.4*	71 792	*15.2*	134 622	*11.0*
その他特定財源	48 643	*6.2*	45 729	*9.7*	89 839	*7.4*
一般財源等	345 043	*44.1*	223 725	*47.4*	576 615	*47.1*
合計	**783 280**	**100.0**	**472 259**	**100.0**	**1 223 129**	**100.0**

第63表 昭 和 42 年 度

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	10 590	*3.1*	13 716	*8.0*	24 306	*4.9*
維持補修費	24 292	*7.2*	25 479	*15.0*	49 771	*10.1*
普通建設事業費	298 590	*88.6*	125 472	*73.6*	409 448	*83.1*
補助事業費	199 219	*59.1*	21 733	*12.7*	220 866	*44.8*
単独事業費	67 603	*20.1*	90 319	*53.0*	154 505	*31.4*
国直轄事業負担金	31 768	*9.4*	2 309	*1.4*	34 077	*6.9*
県営事業負担金	—	—	11 111	*6.5*	—	—
その他	3 700	*1.1*	5 827	*3.4*	9 122	*1.9*
合計	**337 172**	**100.0**	**170 494**	**100.0**	**492 647**	**100.0**

第64表 道 路

区分			都道
			主要地方道
実延長		(A) (km)	**31 476**
(A)のうち舗装延長		(B) (km)	12 871
(A)のうち改良済延長		(C) (km)	17 908
(A)のうち自動車交通不延長		(D) (km)	563
舗装率	(B)/(A)×100	(%)	*40.9*
〃 前年同期		(%)	*34.7*
改良率	(C)/(A)×100	(%)	*56.9*
〃 前年同期		(%)	*54.4*
自動車交通不能率	(D)/(A)×100	(%)	*1.8*
〃 前年同期		(%)	*2.1*

(注) 自治省調による。

土木費の状況（つづき）

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
327 240	*30.7*	42 187	*26.9*	*12.9*	*20.0*
—	—	—	—	—	—
23 320	*2.2*	2 425	*1.5*	*10.4*	*15.5*
19 662	*1.8*	7 219	*4.6*	*36.7*	△ *31.1*
188 641	*17.7*	△54 019	△ *34.4*	△ *28.6*	*58.0*
79 917	*7.5*	9 922	*6.3*	*12.4*	*8.9*
427 492	*40.1*	149 123	*95.1*	*34.9*	*8.5*
1 066 272	**100.0**	**156 857**	**100.0**	**14.7**	**17.4**

道路橋りょう費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
20 469	*4.8*	3 837	*5.6*	*18.7*	*9.5*
44 203	*10.4*	5 568	*8.1*	*12.6*	*16.0*
351 288	*82.9*	58 160	*84.4*	*16.6*	*28.1*
190 235	*44.9*	30 631	*44.5*	*16.1*	*33.6*
131 557	*31.0*	22 948	*33.3*	*17.4*	*26.9*
29 496	*7.0*	4 581	*6.6*	*15.5*	*4.4*
—	—	—	—	—	—
7 814	*1.9*	1 308	*1.9*	*16.7*	*3.8*
423 774	**100.0**	**68 873**	**100.0**	**16.3**	**25.1**

の　現　況

（昭和43年3月31日現在）

府県道		市町村道	合計
一般都道府県道	計		44.3
89 373	**120 849**	**853 749**	**974 598**
17 295	30 166	43 057	73 223
25 686	43 594	115 588	159 182
5 223	5 796	353 088	358 884
19.3	*25.0*	*5.0*	*7.5*
15.2	*20.3*	*4.4*	*7.2*
28.7	*36.1*	*13.5*	*16.3*
27.6	*34.7*	*14.3*	*17.5*
5.9	*4.8*	*41.4*	*36.8*
6.4	*5.3*	*42.6*	*37.3*

第65表　橋りょう

区分		都道府県道 橋数	延長 (m)
全橋りよう	(A)	103 819	1 444 301
永久橋	(B)	89 203	1 228 718
混合橋		358	20 838
木　橋		14 258	194 745
荷重制限橋	(C)	8 410	118 907
永久橋の比率(B)/(A)×100	(%)	85.9	85.1
〃　前年同期	(%)	83.7	82.6
荷重制限橋の比率(C)/(A)×100	(%)	8.1	8.2
〃　前年同期	(%)	9.9	10.8

（注）　自治省調による。

参考表（4）　道路整備5カ年計画（昭和42～46年度）

その1　道路整備5カ年計画事業別投資額　　（単位　億円）

区分	投資額
一般道路事業	35 500
道路事業	25 484
街路事業	9 722
機械整備	294
有料道路事業	18 000
日本道路公団	12 600
首都高速道路公団	2 900
阪神高速道路公団	2 300
有料道路助成	200
地方単独事業	11 000
予備費	1 500
合計	**66 000**

（注）　1　この道路整備計画は、昭和43年3月22日閣議決定された。
　　　2　この5カ年計画の進捗状況は次のとおりである。
　　　　　昭和42年度事業費　　　　5,568億円
　　　　　昭和43年度事業費見込額　5,741億円

うの現況

市町村道		合計	
橋数	延長（m）	橋数	延長（m）
446 086	3 297 131	549 905	4 741 432
265 258	1 738 538	354 461	2 967 256
4 834	67 883	5 192	88 721
175 994	1 490 710	190 252	1 685 455
61 335	625 930	69 745	744 837
59.5	52.7	64.5	62.6
57.9	50.0	62.7	59.7
13.7	19.0	12.7	15.7
13.6	15.7	12.9	14.3

その2　主要11カ国の道路整備状況

区分	道路延長 (km)	舗装延長 (km)	舗装率 (%)
アメリカ	5 951 148	2 383 467	40.1
フランス	1 429 967	499 988	35.0
日本	994 925	107 143	10.8
オーストラリア	899 278	140 197	15.6
カナダ	801 998	157 674	19.7
インド	889 985	148 121	16.6
ブラジル	549 911	16 082	3.0
西ドイツ	407 741	309 715	76.0
イギリス	325 176	325 176	100.0
イタリア	259 994	209 996	80.8
ベルギー	91 652	74 653	81.5

(注)　道路統計年報1969年版資料による。

その3　主要11カ国の自動車保有状況

区分	乗用車 (千台)	トラックバス (千台)
アメリカ	81 051	16 476
西ドイツ	11 293	982
フランス	10 500	2 450
イギリス	9 128	1 465
カナダ	5 500	1 428
イタリア	7 345	702
オーストラリア	3 097	889
日本	4 092	6 420
ブラジル	1 141	839
ベルギー	1 660	270
インド	439	393

(注)　道路統計年報1969年版資料による。

人口当り道路延長		面積当り道路延長	
人　口(千　人)	km/千　人	面　積(千km²)	km/km²
179 323	*33.2*	9 363 353	*0.64*
46 520	*30.7*	547 026	*2.61*
100 243	*9.9*	369 662	*2.69*
11 541	*77.9*	7 686 810	*0.12*
20 015	*40.1*	9 976 139	*0.08*
435 512	*2.0*	3 268 090	*0.27*
70 967	*7.7*	8 511 965	*0.06*
53 977	*7.6*	247 973	*1.64*
52 710	*6.2*	244 070	*1.33*
49 904	*5.2*	301 225	*0.86*
9 190	*10.0*	30 513	*3.00*

計(千台)	1台当り人口	
	人口(千人)	千人/千台
97 527	179 323	*1.8*
12 275	53 977	*4.4*
12 950	46 520	*3.4*
10 593	52 710	*5.0*
6 928	20 015	*2.9*
8 047	49 904	*6.2*
3 986	11 541	*2.9*
10 512	100 243	*9.5*
1 980	70 967	*35.8*
1 930	9 190	*4.8*
832	435 512	*523.5*

第66表　昭　和　42　年　度　河

区分	昭和42年度 都道府県		市町村		純計額	
人件費	2 521	1.8	1 603	10.4	4 124	2.6
維持補修費	2 456	1.7	1 565	10.1	4 021	2.6
普通建設事業費	135 246	94.5	11 482	74.4	144 882	92.5
補助事業費	103 711	72.5	1 516	9.8	105 215	67.2
単独事業費	14 540	10.1	9 045	58.6	22 668	14.5
国直轄事業負担金	16 995	11.9	4	0.0	16 999	10.8
県営事業負担金	—	—	917	6.0	—	—
その他	2 897	2.0	794	5.1	3 546	2.3
合計	**143 120**	**100.0**	**15 444**	**100.0**	**156 573**	**100.0**

参考表(5)　治　山　治　水

その1　治水事業5カ年計画（昭和40～44年）　（単位　億円）

区分	投資総額 直轄	補助	計
河川改修事業	2 952	2 068	5 020
多目的ダム建設事業	1 308	362	1 670
砂防事業	320	1 460	1 780
建設機械整備	30	—	30
計	4 610	3 890	8 500
災害関連事業地方単独事業			1 500
予備費			1 000
合計			11 000

（注）1　建設省河川局河川計画課調による。
2　治水5カ年計画は昭和40年8月27日閣議決定された。
3　この5カ年計画の進捗状況は次のとおりで、昭和42年度末における進捗率は、計画額8,500億円の56%である。

昭和40年度事業費　1,364億円（計画額　1 339億円）
昭和41年度事業費　1,562億円（計画額　1 499億円）
昭和42年度事業費　1,815億円（計画額　1 679億円）

4　新治水事業5カ年計画（昭和43～47年度）は、昭和43年3月22日閣議了解された。

治水事業費	15,000億円
災害関連事業・地方単独事業等	3,000億円
予備費	2,500億円
計	20,500億円
昭和43年度事業見込額	1,934億円

川海岸費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		比較 増減率	比較 前年度増減率
3 453	*2.5*	671	*4.0*	*19.4*	*12.3*
3 820	*2.7*	201	*1.2*	*5.3*	*29.3*
128 678	*92.2*	16 204	*95.3*	*12.6*	*14.6*
94 740	*67.9*	10 475	*61.6*	*11.1*	*15.5*
18 261	*13.1*	4 407	*25.9*	*24.1*	*16.6*
15 677	*11.2*	1 322	*7.8*	*8.4*	*7.2*
—	—	—	—	—	—
3 627	*2.6*	△ 81	△ *0.5*	△ *2.2*	*5.6*
139 578	**100.0**	**16 995**	**100.0**	**12.2**	**14.6**

事業5カ年計画

その2　治山事業5カ年計画（昭和40～44年度）

（単位　億円・千ha）

区分	投資総額 国有林	投資総額 民有林	投資総額 計	事業量
復旧治山	235	939	1 174	128
予防治山	39	159	198	29
防災林造成	10	67	77	(201km) 20
保安林整備	24	37	61	115
地すべり	4	96	100	7
その他	58	2	60	—
小計	370	1 300	1 670	(201km) 299
予備費			150	
災害関連事業、地方単独事業			50	
合計			**1 870**	

（注）1　林野庁治山課調による。（　　）内は防潮林である。

2　治山5カ年計画は、昭和40年8月27日閣議決定された。

3　この5カ年計画の進捗状況は次のとおりで、昭和42年度末における進捗率は、計画額1,670億の56.9%である。

昭和40年度事業費　276億円
昭和41年度事業費　310億円
昭和42年度事業費　364億円

4　新治山事業5カ年計画（昭和43～47年度）は、昭和43年3月22日閣議了解された

治山事業　2,900億円（国有林600億円、民有林2,300億円）
災害関連事業、地方単独事業等　1090億円
予備費　500億円（国有林100億円、民有林400億円）

昭和43年度事業費見込額　378億円

第67表　昭　和　42　年　度

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	1 586	*2.8*	1 734	*7.0*	3 320	*4.4*
維持補修費	874	*1.6*	439	*1.8*	1 313	*1.7*
普通建設事業費	46 096	*81.5*	19 629	*79.8*	60 344	*80.2*
補助事業費	31 043	*54.9*	7 956	*32.3*	38 939	*51.7*
単独事業費	5 940	*10.5*	4 174	*17.0*	9 098	*12.1*
国直轄事業負担金	9 113	*16.1*	3 194	*13.0*	12 307	*16.4*
県営事業負担金	—	—	4 305	*17.5*	—	—
その他	7 971	*14.1*	2 809	*11.4*	10 278	*13.7*
合計	**56 527**	**100.0**	**24 611**	**100.0**	**75 255**	**100.0**

第68表　管理者別港湾数

(昭和44年1月1日現在)

区分	都道府県	市町村	一部事務組合	港務局	小計	その他	合計
特定重要港湾	8	6	3	0	17	0	17
重要港湾	66	12	2	1	81	1	82
地方港湾	458	369	0	0	827	135	962
合計	**532**	**387**	**5**	**1**	**925**	**136**	**1 061**

(注)　1　運輸省港湾局管理課調による。
　　　2　「その他」とは、港湾管理者の未定のものである。

港湾費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
2 972	*4.2*	348	*7.7*	*11.7*	*8.6*
1 195	*1.7*	118	*2.6*	*9.9*	*11.7*
56 434	*79.8*	3 910	*86.5*	*6.9*	*2.2*
38 493	*54.4*	446	*9.9*	*1.2*	*6.6*
7 379	*10.5*	1 719	*38.0*	*23.3*	*△ 24.3*
10 562	*14.9*	1 745	*38.6*	*16.5*	*12.7*
—	—	—	—	—	—
10 134	*14.3*	144	*3.2*	*1.4*	*10.0*
70 735	**100.0**	**4 520**	**100.0**	**6.4**	**3.6**

参考表 (6)　港湾整備5カ年計画（昭和40～44年度）

（単位　億円）

区分	投資総額			おもな事業
	基本施設整備	機能施設整備	計	
外国貿易港湾	1 513	535	2 048	外貿岸壁157バース等
内国貿易港湾	1 656	320	1 976	内貿岸壁110バース、離島、港湾等
産業港湾	842	95	937	開発港湾、石油・鉄鋼・石炭・木材港湾等
航路・避難港	181	—	181	
その他	108	—	108	作業船整備、港湾事業調査
調整項目	550	50	600	必要に応じ他の項目に繰入れ使用
小計	4 850	1 000	5 850	
地方単独	650	—	650	
合計	**5 500**	**1 000**	**6 500**	

（注）1　運輸省港湾局計画課調による。

2　港湾整備5カ年計画の投資総額6,500億円は、昭和40年8月27日閣議決定された。

3　基本施設整備4,850億円の進捗状況は次のとおりで、昭和42年度末における進捗率は、48.7%である。

昭和40年度事業費決算額　665 億円
昭和41年度事業費決算額　770 億円
昭和42年度事業費決算額　929 億円

4　新港湾5カ年計画（昭和43～47年度）が、昭和43年3月22日閣議了解された。
港湾整備事業　8,000 億円　　災害関連事業、地方単独事業等　1,200 億円
港湾機能施設整備事業　1,100 億円、総額　1兆300億円
昭和43年度事業費見込額　1,059 億円

第69表 昭和42年度

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	2 994	*2.5*	9 039	*5.7*	12 033	*4.5*
維持補修費	878	*0.8*	1 126	*0.7*	2 004	*0.7*
普通建設事業費	108 155	*91.5*	136 337	*86.1*	237 237	*88.2*
補助事業費	79 744	*67.5*	85 873	*54.2*	165 570	*61.5*
単独事業費	28 411	*24.0*	45 923	*29.0*	70 981	*26.4*
国直轄事業負担金	—	—	686	*0.4*	686	*0.3*
県営事業負担金	—	—	3 855	*2.5*	—	—
その他	6 143	*5.2*	11 838	*7.5*	17 769	*6.6*
合計	**118 170**	**100.0**	**158 340**	**100.0**	**269 043**	**100.0**

第70表 都市計

その1 都市計画法適用市町村数 (昭和43年1月1日現在)

区分	市町村数	法適用数	指定率
市	565	565	*100.0*
町村	2 738	754	*27.5*
計	**3 303**	**1 319**	**43.5**

(注) 1 建設省都市局都市計画課調による。
2 東京都区部は1市として計上した。

都 市 計 画 費 の 状 況

（単位　百万円・％）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
10 315	*4.2*	1 718	*6.4*	*16.7*	*15.4*
1 376	*0.7*	628	*2.3*	*45.6*	*20.2*
216 346	*89.3*	20 891	*78.0*	*9.7*	*13.9*
152 979	*63.1*	12 591	*47.0*	*8.2*	*6.7*
62 219	*25.7*	8 762	*32.7*	*14.1*	*35.1*
1 148	*0.5*	△ 462	△ *1.7*	△ *40.2*	*130.1*
—	—	—	—	—	—
14 206	*5.8*	3 563	*13.3*	*25.1*	*22.0*
242 243	**100.0**	**26 800**	**100.0**	**11.1**	**14.4**

画　の　状　況

その２　都市計画地域地区指定状況　　（昭和43年３月31日現在）

区分		都市数	指定面積 (ha)	区分		都市数	指定面積 (ha)
用途	用途地域	405	950 517	密度形態	空地地区	56	106 012
	住居専用地区	120	63 747		容積地区	1	30 943
	工業専用地区	74	26 350		高度地区	8	14 873
	特別工業地区	17	5 379		特定地区	6	29
	文教地区	6	3 945				
	小売店舗地区	11	880	美観・風致	美観地区	4	434
	事務所地区	5	327		風致地区	175	129 948
	観光地区	3	149				
	緑地地域	10	31 880	その他	臨港地区	242	12 813
防火	防火地域	138	4 780				
	準防火地域	308	120 362		駐車場整備地区	18	8 405

（注）　建設省都市局都市計画課調による。

第70表　都市計画の状況（つづき）

その3　都市人口1人当り公園面積

（単位　m²）

都市名	1人当り面積	都市名	1人当り面積
東京都	0.89	ニューヨーク	19.0
横浜市	1.31	ワシントン	57.5
名古屋市	2.61	シカゴ	7.6
京都市	1.11	ロンドン	10.0
大阪市	1.33	パリー	5.8（セーヌ圏全域ただしブローニーの森を除く。）
神戸市	2.58	ウィーン	15.5
仙台市	3.02	モスクワ	9.7
福岡市	2.21		

（注）建設省都市局都市計画課調による。

その4　都市計画事業の状況

区分	昭和43年3月31日現在 計画 (A)	昭和43年3月31日現在 実施済 (B)	進捗率 (B)/(A)×100 (%)	昭和42年度事業量
区画整理面積（千m²）	829 294	409 763	*49.4*	83 961
街路新設改良延長（km）	39 342	9 887	*25.1*	2 724

（注）自治省調による。

参考表 (7)　第5次道路整備5カ年計画中の街路事業

（昭和42～46年度）　　　（単位　億円）

区　分	投資総額				
	道　路	橋りよう	舗　装	修繕等	計
一般国道	1 173	18	74	2	1 267
主要地方道	2 320	122	157	—	2 599
その他の地方道	4 942	241	648	10	5 841
小　計	8 435	381	879	12	9 707
調　査					15
合　計					**9 722**

（注）1　建設省調による。
2　道路整備5カ年計画は、昭和43年3月22日閣議決定された。
3　この計画中街路事業の進捗状況は、次のとおりである。
昭和42年度事業費　　　1,423 億円
昭和43年度事業費見込額　1,537 億円

第71表　昭　和　42　年　度

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	2 443	*2.5*	3 878	*5.1*	6 321	*3.7*
維持補修費	3 027	*3.1*	2 447	*3.2*	5 474	*3.2*
普通建設事業費	70 186	*71.5*	61 139	*81.2*	130 606	*76.0*
補助事業費	58 595	*59.7*	51 249	*68.1*	109 724	*63.8*
単独事業費	11 591	*11.8*	9 881	*13.1*	20 882	*12.2*
県営事業負担金	—	—	9	*0.0*	—	—
貸付金	19 032	*19.4*	3 310	*4.4*	21 647	*12.6*
その他	3 538	*3.5*	4 554	*6.1*	7 879	*4.5*
合計	**98 226**	**100.0**	**75 328**	**100.0**	**171 927**	**100.0**

参考表 (8)　住宅建設5カ年計画および進捗状況

区分	5カ年計画建設戸数
公的資金による住宅	2 700
公営住宅（改良住宅を含む。）	520
公庫住宅	1 080
公団住宅	350
その他住宅	480
調整戸数	270
民間自力建設住宅	4 000
合計	**6 700**

（注） 1　建設省住宅局住宅計画課調による。
2　住宅建設5カ年計画は、昭和41年7月29日閣議決定された。

住 宅 費 の 状 況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
5 553	*3.9*	768	*2.6*	*13.8*	*15.3*
4 489	*3.2*	985	*3.3*	*21.9*	*26.8*
109 744	*77.3*	20 862	*69.8*	*19.0*	*8.9*
90 233	*63.5*	19 491	*65.2*	*21.6*	*15.3*
19 511	*13.8*	1 371	*4.6*	*7.0*	△ *13.4*
—	—	—	—	—	—
15 952	*11.2*	5 695	*19.1*	*35.7*	*24.8*
6 312	*4.4*	1 567	*5.2*	*24.8*	*5.7*
142 050	**100.0**	**29 877**	**100.0**	**21.0**	**11.1**

(昭和41～45年度)

（単位　千戸）

42年度建設戸数	43年度建設戸数（見込）
457.8	506.2
87.1	93.5
199.1	222
61	69
110.6	121.7
—	—
770	約 900
1227.8	約 **1400**

第72表　昭和42年度

その1　性質別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	13 262	*85.2*	44 877	*61.2*	58 139	*66.3*
物件費	636	*4.1*	9 898	*13.5*	10 534	*12.0*
普通建設事業費	1 210	*7.8*	12 848	*17.5*	14 056	*16.1*
その他	449	*2.9*	5 724	*7.8*	4 913	*5.6*
合計	**15 557**	**100.0**	**73 347**	**100.0**	**87 642**	**100.0**

その2　財源内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	41	*0.3*	1 299	*1.8*	1 340	*1.5*
地方債	450	*2.9*	4 279	*5.8*	4 664	*5.3*
その他特定財源	1 169	*7.5*	4 169	*5.7*	3 941	*4.5*
一般財源等	13 897	*89.3*	63 600	*86.7*	77 697	*88.7*
合計	**15 557**	**100.0**	**73 347**	**100.0**	**87 642**	**100.0**

消防費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
49 535	*66.3*	8 604	*66.3*	*17.4*	*14.1*
9 251	*12.4*	1 283	*9.9*	*13.9*	*10.1*
11 763	*15.8*	2 293	*17.7*	*19.5*	*12.6*
4 123	*5.5*	790	*6.1*	*19.2*	△ *9.2*
74 672	**100.0**	**12 970**	**100.0**	**17.4**	**11.8**

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
1 079	*1.4*	261	*2.0*	*24.2*	△ *5.4*
3 861	*5.2*	803	*6.2*	*20.8*	*32.3*
3 622	*4.9*	319	*2.5*	*8.8*	△ *2.4*
66 110	*88.5*	11 587	*89.3*	*17.5*	*12.0*
74 672	**100.0**	**12 970**	**100.0**	**17.4**	**11.8**

第73表　消防職員数の推移

（単位　人）

区　　分	消防職員数
昭和8年	3 702
22	21 683
30	31 194
33	34 771
34	36 222
35	37 763
36	39 012
37	41 987
38	44 152
	(193)
39	46 499
	(105)
40	48 931
	(104)
41	51 649
	(88)
42	54 644
	(53)
43	57 607

（注）1　自治省調による。
2　昭和33年～35年は５月１日現在、昭和36年～39年は５月31日現在、昭和40年～43年は４月１日現在の職員数である。(　)内は臨時職員数で内書である。
3　昭和43年の職員数は地方公務員給与実態調査(附帯調査表)にもとづく概数である。

第74表　火災発生の状況

（単位　百万円・人）

区　　分	総出火件数		総損害額		死傷者数	
	件　数	指　数	金　額	指　数	人　員	指　数
昭和31年	33 312	*100*	37 128	*100*	8 151	*100*
32	34 650	*104*	26 251	*71*	7 939	*97*
33	36 178	*109*	21 750	*95*	8 167	*100*
34	36 913	*111*	20 803	*65*	8 592	*105*
35	43 679	*131*	24 434	*66*	8 893	*109*
36	47 106	*141*	43 020	*116*	9 580	*118*
37	49 644	*149*	40 200	*108*	9 471	*116*
38	50 478	*152*	39 021	*105*	9 475	*116*
39	49 020	*147*	52 909	*143*	10 085	*124*
40	54 157	*163*	51 203	*138*	10 237	*126*
41	48 057	*144*	48 865	*132*	9 321	*114*
42	54 506	*164*	53 295	*144*	10 476	*129*

（注）　消防庁調により、暦年で調査したものである。

第75表　消防施設の状況

区分	43. 4. 1現在設置数	42. 4. 1現在設置数	比較 増減数	比較 増減率(%)
消防ポンプ自動車	17 213	16 811	402	2.4
はしご付消防ポンプ自動車	230	200	30	15.0
手引動力ポンプ	6 004	7 059	△ 1 055	△ 14.9
小型動力ポンプ	54 202	53 012	1 190	2.2
腕用ポンプ	1 877	2 606	△ 729	△ 28.0
化学車	258	197	61	31.0
消防艇	34	32	2	6.3
無線車	333	124	209	168.5
救急車	840	689	151	21.9
その他の消防車	5 839	2 853	2 986	104.7
消火栓	506 368	518 688	△ 12 320	△ 2.4
貯水そう	166.593	202 892	△ 36 299	△ 17.9
消防用無線 固定局	933	884	49	5.5
消防用無線 移動局	5 627	4 810	817	17.0
火災報知発信機	18 834	18 578	256	1.4

（注）　消防庁総務課調による。

参考表 (9) 消防施設整

区分	昭和37年度		昭和38年度		昭和
	数量	補助金	数量	補助金	数量
消防ポンプ自動車	685	369 272	702	396 582	657
三輪ポンプ自動車	9	3 800	1	410	—
手引動力ポンプ	5	1 010	1	190	2
小型動力ポンプ	1 601	126 238	1 575	125 023	1 570
火災報知機 発信機	117	2 340	50	1 000	126
火災報知機 受信機	2	400	1	200	2
消防専用電話 有線	1	250	—	—	—
消防専用電話 無線	322	22 855	206	23 833	274
防火水そう	1 840	150 122	1 728	146 314	1 420
計	—	**676 287**	—	**693 552**	—
科学消防力					
はしご車	—	—	—	—	—
化学車	—	—	—	—	1
救急車	—	—	—	—	16
ヘリコプター	—	—	—	—	—
消防艇	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

（注） 消防庁総務課調による。

第76表 水防管理団体の状況

（昭和43年1月1日現在）

区分	団体数	水防団員数		
		専任	兼任	計
市町村	2 983			
指定管理団体	1 444			
非指定管理団体	1 539			
水防事務組合、水防予防組合	99			
指定管理団体	72			
非指定管理団体	27			
合計	**3 182**	**23 675**	**1 212 482**	**1 236 157**

（注） 1 建設省河川局治水課調による。
2 指定管理団体とは、水防上公共の安全に重大な関係があるものとして、水防法により都道府県知事が指定したものである。

備費補助金による整備状況

（単位　千円）

39 年 度	昭 和 40 年 度		昭 和 41 年 度		昭 和 42 年 度	
補 助 金	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金
385 669	634	385 750	629	384 130	774	472 810
—	—	—	—	—	—	—
380	1	220	1	190	—	—
126 465	1 208	134 505	1 361	153 495	1 775	194 902
2 520	112	2 240	54	1 080	30	600
400	2	400	3	600	—	—
—	2	500	2	500	—	—
30 545	414	45 825	455	50 559	595	66 807
143 820	1 285	160 066	1 392	173 058	1 113	135 189
689 799	—	**729 506**	—	**763 612**	—	**870 308**
—	23	94 277	45	166 270	30	117 730
1 350	66	106 400	45	65 243	46	69 740
8 800	33	23 100	43	29 100	99	61 500
—	—	—	1	30 000	—	—
—	—	—	—	—	4	40 000
10 150	—	**223 777**	—	**290 613**	—	**288 970**

第77表　昭和42年度

その1　性質別内訳

（単位　百万円・％）

区分	昭和42年度 純計額		昭和41年度 純計額		比較 増減額		比較 増減率	比較 前年度増減率
人件費	197 752	82.0	170 893	82.3	26 859	80.1	15.7	13.3
物件費	21 387	8.9	19 148	9.2	2 239	6.6	11.7	14.8
補助費等	3 241	1.3	2 403	1.2	838	2 5	34.9	0.8
普通建設事業費	17 616	7.3	14 004	6.7	3 612	10.8	25.8	21.4
その他	1 304	0.5	1 308	0.6	△ 4	0.0	△ 0.3	1.9
合計	**241 300**	**100.0**	**207 756**	**100.0**	**33 544**	**100.0**	**16.1**	**13.7**

第78表　警察職員

区分	国家警察職員または地方警務官 警務官等	国家警察職員または地方警務官 事務職員	国家警察職員または地方警務官 計	自治体警 警察官
昭和8年	65 462	5 796	**71 258**	—
23	30 000	16 955	**46 955**	95 000
29	260	—	**260**	125 725
33	260	—	**260**	121 940
34	260	—	**260**	123 983
35	280	—	**280**	126 816
36	280	—	**280**	129 482
37	280	—	**280**	132 661
38	300	—	**300**	137 227
39	300	—	**300**	141 901
40	300	—	**300**	145 249
41	320	—	**320**	150 320
42	340	—	**340**	156 094
43	360	—	**360**	160 646

（注）1　昭和33～35年は５月１日現在、昭和36年～39年は５月31日現在、昭和40～43
2　地方警務官等は警察庁調、その他は自治省調による。
3　昭和43年の「自治体警察職員または地方警察職員」の人員は、地方公務員給

警 察 費 の 状 況

その2 財 源 内 訳

（単位　百万円・%）

区　分	昭和42年度 純計額		昭和41年度 純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
国庫支出金	7 997	3.3	6 789	3.3	1 208	3.6	17.8	13.9
使用料、手数料	8 058	3.4	7 182	3.4	876	2.6	12.2	34.9
諸収入	803	0.3	849	0.4	△ 46	△ 0.1	△ 5.4	16.3
その他の特定財源	5 275	2.2	5 812	2.8	△ 537	△ 1.6	△ 9.2	25.4
一般財源等	219 167	90.8	187 124	90.1	32 043	95.5	17.1	12.7
合　計	**241 300**	**100.0**	**207 756**	**100.0**	**33 544**	**100.0**	**16.1**	**13.7**

数 の 推 移

（単位　人）

察職員または地方警察職員		合計		
事務職員	計	警察官等	事務職員	計
—	—	65 462	5 796	**71 258**
15 000	**110 000**	125 000	31 955	**156 955**
19 244	**144 969**	125 985	19 244	**145 229**
19 085	**141 025**	122 200	19 085	**141 285**
19 956	**143 939**	124 243	19 956	**144 199**
19 529	**146 345**	127 096	19 529	**146 625**
19 833	**149 315**	129 762	19 833	**149 595**
20 433	**153 094**	132 941	20 433	**153 374**
21 476	**158 703**	137 527	21 476	**159 003**
21 736	**163 637**	142 201	21 736	**163 937**
22 048	**167 297**	145 549	22 048	**167 597**
22 571	**172 891**	150 640	22 571	**173 211**
23 096	**179 190**	156 434	23 096	**179 530**
23 707	**184 353**	161 006	23 707	**184 713**

年は4月1日現在の職員数である。

与実態調査（附帯調査表）にもとづく概数である。

第79表　刑法犯年次主要

区分	全刑法犯 件数	全刑法犯 指数	殺人件数	強姦件数	放火件数
昭和31年	1 410 411	*100.0*	2 617	3 749	1 607
32	1 426 029	*101.0*	2 524	4 121	1 520
33	1 440 259	*102.1*	2 683	5 988	1 720
34	1 483 258	*105.2*	2 683	6 140	1 662
35	1 495 888	*106.1*	2 648	6 342	1 743
36	1 530 464	*108.5*	2 619	6 487	1 757
37	1 522 480	*107.9*	2 348	6 125	1 567
38	1 557 803	*110.5*	2 283	6 239	1 493
39	1 609 741	*114.1*	2 366	6 857	1 597
40	1 602 430	*113.6*	2 288	6 648	1 457
41	1 590 681	*112.8*	2 198	6 583	1 421
42	1 603 471	*113.7*	2 111	6 393	1 323

（注）1　警察庁刑事局調であり、暦年で調査したものである。
　　　2　14歳未満の件数は除いてある。

第80表　交通事故等発生の状況

区分	業務上等過失致死傷害罪発生件数	交通事故件数
昭和25年	8 618	33 212
29	36 072	93 869
31	56 339	122 691
32	71 600	146 833
33	86 329	288 193
34	100 466	371 763
35	117 071	449 917
36	129 549	493 693
37	137 696	479 825
38	180 327	531 966
39	224 383	557 183
40	258 805	567 286
41	296 804	425 944
42	381 631	521 481

（注）1　警察庁調であり、暦年で調査したものである。
　　　2　「業務上等過失致死傷害罪発生件数」の昭和31年以降の件数には14歳未満の
　　　3　「交通事故件数」の昭和41年以降は人身に係る事故の件数のみである。

罪 種 別 発 生 の 状 況

強盗件数	窃盗件数	暴行件数	傷害件数	脅迫件数	恐喝件数
5 285	1 007 649	36 039	66 883	7 181	27 736
5 029	1 005 101	38 038	70 023	6 964	28 269
5 442	990 602	45 797	73 985	8 088	38 684
5 192	1 027 992	46 784	73 014	7 354	41 599
5 198	1 038 418	44 250	68 304	6 717	41 060
4 491	1 051 874	45 650	68 321	6 807	45 306
4 142	1 055 237	43 167	63 918	5 966	45 034
4 021	1 066 044	44 687	59 730	6 339	42 032
3 926	1 057 531	46 965	61 282	6 995	40 892
3 886	1 027 473	44 103	58 702	6 176	35 287
3 558	1 001 412	41 132	59 080	5 613	27 454
3 009	954 549	38 136	59 234	4 627	21 361

者の件数を除いてある。

第81表 昭和 42 年度教

その1 目的別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
小学校費	379 881	37.3	182 535	39.6	559 360	38.0
中学校費	233 081	22.9	102 358	22.2	334 543	22.7
高等学校費	245 065	24.0	23 953	5.2	267 301	18.2
社会教育費	10 225	1.0	34 396	7.5	43 641	3.0
保健体育費	11 139	1.1	61 193	13.3	71 357	4.8
大学費	15 820	1.6	6 366	1.4	22 150	1.5
その他	124 418	12.1	50 121	10.8	173 671	11.8
合計	**1 019 629**	**100.0**	**460 922**	**100.0**	**1 472 023**	**100.0**

その2 性質別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	890 861	87.4	128 869	28.0	1 019 730	69.3
物件費	34 184	3.4	84 310	18.3	118 494	8.1
維持補修費	2 842	0.3	11 922	2.6	14 764	1.0
扶助費、補助費等	12 679	1.2	27 818	6.0	37 741	2.5
普通建設費業事	75 090	7.4	203 723	44.2	273 117	18.6
補助事業費	24 940	2.5	110 421	24.0	135 153	9.2
単独事業費	50 150	4.9	91 726	19.9	137 964	9.4
県営事業負担金	—	—	1 576	0.3	—	—
その他	3 973	0.3	4 280	0.9	8 177	0.5
合計	**1 019 629**	**100.0**	**460 922**	**100.0**	**1 472 023**	**100.0**

その3 財源内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	317 863	31.2	44 176	9.6	362 039	24.6
都道府県支出金	—	—	6 211	1.3	—	—
使用料、手数料	28 277	2.8	8 067	1.8	36 344	2.5
分担金、負担金、寄附金	2 834	0.3	6 900	1.5	7 496	0.5
地方債	11 246	1.1	62 439	13.5	73 392	5.0
その他特定財源	17 797	1.7	27 509	6.0	44 447	3.0
一般財源等	641 612	62.9	305 620	66.3	948 305	64.4
合計	**1 019 629**	**100.0**	**460 922**	**100.0**	**1 472 023**	**100.0**

育　費　の　状　況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
489 463	*37.7*	69 897	*40.2*	*14.3*	*13.0*
300 986	*23.2*	33 557	*19.3*	*11.1*	*9.8*
238 279	*18.3*	29 022	*16.7*	*12.2*	*10.2*
39 838	*3.1*	3 803	*2.2*	*9.5*	*24.9*
54 705	*4.2*	16 652	*9.6*	*30.4*	*25.0*
20 428	*1.6*	1 722	*1.0*	*8.4*	*13.1*
154 296	*11.9*	19 375	*11.0*	*12.6*	*16.5*
1 297 995	100.0	**174 028**	100.0	13.4	12.9

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
903 928	*69.6*	115 802	*66.5*	*12.8*	*10.9*
101 026	*7.8*	17 468	*10.0*	*17.3*	*15.3*
12 872	*1.0*	1 892	*1.1*	*14.7*	*16.5*
32 767	*2.5*	4 974	*2.9*	*15.2*	*14.1*
241 035	*18.6*	32 082	*18.4*	*13.3*	*19.2*
122 184	*9.4*	12 969	*7.4*	*10.6*	*18.6*
118 851	*9.2*	19 113	*11.0*	*16.1*	*19.9*
—	—	—	—	—	—
6 367	*0.5*	1 810	*1.1*	*28.4*	*13.8*
1 297 995	100.0	**174 028**	100.0	13.4	12.9

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
323 826	*24.9*	38 213	*22.0*	*11.8*	*10.6*
—	—	—	—	—	—
35 783	*2.8*	561	*0.3*	*1.6*	*5.9*
7 725	*0.6*	△ 229	△ *0.1*	△ *3.0*	*19.5*
68 968	*5.3*	4 424	*2.5*	*6.4*	*21.3*
40 099	*3.1*	4 348	*2.5*	*10.8*	*17.6*
821 594	*63.3*	126 711	*72.8*	*15.4*	*13.2*
1 297 995	100.0	**174 028**	100.0	13.4	12.9

第82表 昭和42年度

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	371 896	*97.9*	27 207	*14.9*	399 103	*71.4*
物件費	4 210	*1.1*	35 757	*19.6*	39 967	*7.1*
維持補修費	—	—	6 555	*3.6*	6 555	*1.2*
普通建設事業費	3 671	*1.0*	106 514	*58.4*	107 457	*19.2*
補助事業費	203	*0.1*	60 880	*33.4*	60 973	*10.9*
単独事業費	3 468	*0.9*	45 564	*25.0*	46 484	*8.3*
県営事業負担金	—	—	70	*0.0*	—	—
その他	104	*0.0*	6 502	*3.5*	6 278	*1.1*
合計	**379 881**	**100.0**	**182 535**	**100.0**	**559 360**	**100.0**

第83表 昭和42年度

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	229 466	*98.4*	12 650	*12.4*	242 116	*72.4*
物件費	2 913	*1.3*	23 208	*22.7*	26 121	*7.8*
維持補修費	—	—	3 837	*3.7*	3 837	*1.1*
普通建設事業費	674	*0.3*	55 711	*54.4*	55 722	*16.7*
補助事業費	164	*0.1*	34 778	*34.0*	34 859	*10.4*
単独事業費	510	*0.2*	20 856	*20.4*	20 863	*6.3*
県営事業負担金	—	—	77	*0.0*	—	—
その他	28	*0.0*	6 952	*6.8*	6 747	*2.0*
合計	**233 081**	**100.0**	**102 358**	**100.0**	**334 543**	**100.0**

第84表 昭和42年度

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	175 356	*71.6*	14 798	*61.8*	190 154	*71.1*
物件費	15 907	*6.5*	1 696	*7.1*	17 603	*6.6*
維持補修費	1 531	*0.6*	200	*0.8*	1 731	*0.6*
普通建設事業費	51 643	*21.1*	6 264	*26.2*	56 624	*21.2*
補助事業費	21 146	*8.6*	1 363	*5.7*	22 509	*8.4*
単独事業費	30 497	*12.5*	3 667	*15.3*	34 115	*12.8*
県営事業負担金	—	—	1 234	*5.2*	—	—
その他	628	*0.2*	995	*4.1*	1 189	*0.5*
合計	**245 065**	**100.0**	**23 953**	**100.0**	**267 301**	**100.0**

小学校費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
354 192	*72.4*	44 911	*64.3*	*12.7*	*10.0*
33 376	*6.8*	6 591	*9.4*	*19.7*	*11.4*
5 833	*1.2*	722	*1.0*	*12.4*	*14.1*
90 592	*18.5*	16 865	*24.1*	*18.6*	*27.0*
54 302	*11.1*	6 671	*9.5*	*12.3*	*23.0*
36 290	*7.4*	10 194	*14.6*	*28.1*	*33.3*
—	—	—	—	—	—
5 470	*1.1*	808	*1.2*	*14.8*	*11.0*
489 463	**100.0**	**69 897**	**100.0**	**14.3**	**13.0**

中学校費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
216 916	*72.1*	25 200	*75.1*	*11.6*	*8.3*
23 125	*7.7*	2 996	*8.9*	*13.0*	*13.7*
3 416	*1.1*	421	*1.3*	*12.3*	*10.6*
51 416	*17.1*	4 306	*12.8*	*8.4*	*14.6*
32 845	*10.9*	2 014	*6.0*	*6.1*	*12.5*
18 571	*6.2*	2 292	*6.8*	*12.3*	*18.7*
—	—	—	—	—	—
6 113	*2.0*	634	*1.9*	*10.4*	*6.5*
300 986	**100.0**	**33 557**	**100.0**	**11.1**	**9.8**

高等学校費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
167 772	*70.4*	22 382	*77.1*	*13.3*	*10.8*
15 714	*6.6*	1 889	*6.5*	*12.0*	*13.5*
1 558	*0.6*	173	*0.6*	*11.1*	*32.0*
52 090	*21.9*	4 534	*15.6*	*8.7*	*7.1*
20 964	*8.8*	1 545	*5.3*	*7.4*	*11.3*
31 126	*13.1*	2 989	*10.3*	*9.6*	*4.4*
—	—	—	—	—	—
1 145	*0.5*	44	*0.2*	*3.8*	*0.2*
238 279	**100.0**	**29 022**	**100.0**	**12.2**	**10.2**

第85表　教　員　数　等　の

その1　小　学　校

区　分	教員数			
	本務		兼務	
	数値 (A)	指数	数値	指数
昭和32年	348 304人	*100*	1 325人	*100*
33	360 617	*104*	1 752	*132*
34	364 612	*105*	1 593	*120*
35	357 154	*103*	1 453	*110*
36	345 391	*99*	1 455	*110*
37	337 247	*97*	1 321	*100*
38	336 663	*97*	1 740	*131*
39	339 693	*98*	1 428	*108*
40	341 407	*98*	1 687	*127*
41	343 624	*99*	1 730	*131*
42	347 559	*100*	1 511	*114*
43	352 057	*101*	…	…

その2　中　学　校

区　分	教員数			
	本務		兼務	
	数値 (A)	指数	数値	指数
昭和32年	187 734人	*100*	2 996人	*100*
33	179 602	*96*	2 897	*97*
34	180 897	*96*	3 128	*104*
35	197 589	*105*	3 891	*130*
36	222 554	*119*	3 802	*127*
37	236 744	*126*	4 173	*139*
38	236 294	*126*	3 635	*121*
39	232 513	*124*	3 776	*126*
40	229 048	*122*	3 094	*103*
41	225 410	*120*	3 515	*117*
42	223 904	*119*	3 935	*131*
43	222 479	*119*	…	…

推　移（公立学校分）

（各年5月1日現在）

児童数		学級数		1学級当り教員数	1学級当り児童数
数値 (B)	指数	数値 (C)	指数	(A)/(C)	(B)/(C)
12 866千人	100	289 587級	100	1.20人	44.4人
13 398	104	301 833	104	1.19	44.4
13 279	103	304 103	105	1.20	43.7
12 496	97	296 286	102	1.21	42.2
11 717	91	285 296	99	1.21	41.1
10 962	85	276 982	96	1.22	39.6
10 377	81	275 395	95	1.22	37.7
9 935	77	276 333	95	1.23	36.0
9 678	75	275 553	95	1.24	35.1
9 486	74	275 543	95	1.25	34.4
9 353	73	276 260	95	1.26	33.9
9 283	72	277 956	96	1.27	33.4

（各年5月1日現在）

生徒数		学級数		1学級当り教員数	1学級当り生徒数
数値 (B)	指数	数値 (C)	指数	(A)/(C)	(B)/(C)
5 504千人	100	119 688級	100	1.57人	46.0人
5 004	91	112 788	94	1.59	44.0
4 969	90	113 554	95	1.59	43.8
5 657	103	126 510	106	1.56	44.7
6 643	121	144 810	121	1.54	45.9
7 031	128	154 539	129	1.53	45.5
6 691	122	152 550	127	1.55	43.9
6 232	113	147 381	123	1.58	42.3
5 740	104	140 312	117	1.63	40.9
5 356	97	134 877	113	1.67	39.7
5 082	105	131 329	110	1.70	38.7
4 860	88	128 657	107	1.73	37.8

第85表　教員数等の

その3　高等学校

区分	教員数				生徒
	本務		兼務		
	数値	指数	数値	指数	数値
	人		人		千人
昭和32年	94 579	*100*	10 883	*100*	2 186
33	96 650	*102*	11 258	*103*	2 242
34	98 904	*105*	11 739	*108*	2 299
35	100 875	*107*	11 886	*109*	2 301
36	102 948	*109*	11 306	*104*	2 236
37	107 853	*114*	10 947	*101*	2 324
38	121 238	*128*	12 100	*111*	2 683
39	134 257	*142*	12 991	*119*	3 104
40	143 935	*152*	13 934	*128*	3 397
41	146 573	*155*	14 418	*132*	3 385
42	148 733	*157*	14 143	*130*	3 276
43	150 241	*159*	…	…	3 136

（注）1　文部省「学校基本調査」による。
2　小学校および中学校の指数は、「公立義務教育諸学校の学級編成および教職
したものである。
3　入学率は、国立、公立および私立の全体の率で、当該年度の高等学校入学者

推　移（公立学校分）

（各年5月1日現在）

数	学校数				入学率	うち公立入学率
	本校		分校			
指数	数値	指数	数値	指数		
	校		校		%	%
100	2 431	*100*	1 193	*100*	52.6	38.1
103	2 472	*102*	1 131	*111*	55.7	40.1
105	2 499	*103*	1 099	*92*	56.8	49.4
105	2 514	*103*	1 040	*87*	59.9	42.4
102	2 543	*105*	984	*82*	66.3	49.1
106	2 619	*108*	915	*77*	64.8	43.5
123	2 791	*115*	858	*72*	67.9	44.7
142	2 841	*117*	809	*68*	68.5	47.5
155	2 874	*118*	759	*64*	70.0	46.7
155	2 889	*119*	721	*60*	74.1	50.6
150	2 919	*120*	666	*56*	76.0	54.4
143	2 945	*121*	623	*52*	…	…

員定数の標準に関する法律（昭和33年法律第116号）」の施行の前年（昭和32年）を 100 と

数を前年度の中学校卒業者で除して得た率である。

第86表　教　　育　　施

その1　義務教育学校施設

(昭和43年5月1日現在)

区　　分	小学校	中学校
学校数(A)　(校)	25 029	10 787
本校数　(校)	22 310	10 394
分校数　(校)	2 719	393
学級数(B)　(級)	277 944	128 647
校舎面積(C)　(千m^2)	49 483	28 132
木造　(千m^2)	33 181	17 179
非木造(D)　(千m^2)	16 302	10 953
講堂・屋内運動場面積(E)　(千m^2)	7 584	5 265
危険校舎面積(F)　(千m^2)	8 220	2 275
学校校舎不足面積　(千m^2)	2 368	1 702
児童生徒数(G)　(千人)	9 283	4 860
教員数(本務のみ)(H)　(千人)	352	222
非木造構造比率(D)/(C)×100　(%)	*32.9*	*38.9*
危険校舎比率(F)/(C)×100　(%)	*16.6*	*8.1*
児童生徒1人当り校舎面積(C)/(G)　(m^2)	*5.3*	*5.8*
児童生徒1人当り講堂・屋内運動場面積(E)/(G)　(m^2)	*0.82*	*1.08*
1校当り児童生徒数(G)/(A)　(人)	*371*	*451*
1学級当り児童生徒数(G)/(B)　(人)	*35.8*	*39.5*
教員1人当り児童生徒数(G)/(H)　(人)	*26*	*22*
昭和42年度事業量　土地取得面積　(千m^2)	5 774	4 523
昭和42年度事業量　建物新増築面積　(千m^2)	1 448	1 103
昭和42年度事業量　建物改築面積　(千m^2)	1 099	344

設　の　状　況（公立学校分）

その2　高等学校施設

（昭和43年5月1日現在）

区　分		高等学校
学校数 (A)	（校）	3 568
本校数	（校）	2 945
分校数	（校）	623
校舎面積 (B)	（千m²）	18 464
木造	（千m²）	7 997
非木造 (C)	（千m²）	10 467
危険校舎面積 (D)	（千m²）	1 448
学校校舎不足面積	（千m²）	8 505
生徒数 (E)	（千人）	3 136
全日制	（千人）	2 716
定時制	（千人）	416
専攻科	（千人）	2
別科	（千人）	2
教員数（本務のみ）(F)	（千人）	150
非木造構造比率 (C)/(B)×100	（%）	*56.7*
危険校舎比率 (D)/(B)×100	（%）	*7.8*
生徒1人当り校舎面積 (B)/(E)	（m²）	*5.9*
1校1人当り生徒数 (E)/(A)	（人）	*879*
教員1人当り生徒数 (E)/(F)	（人）	*21*
昭和42年度事業量 土地取得面積	（千m²）	5 635
昭和42年度事業量 建物新増築面積	（千m²）	1 047
昭和42年度事業量 建物改築面積	（千m²）	364

その3　幼稚園施設

（昭和43年5月1日現在）

区　分		幼稚園
幼稚園数 (A)	（校）	3 581
本園数	（校）	…
分園数	（校）	…
学級数 (B)	（級）	…
園舎面積 (C)	（千m²）	1 301
木造		1 063
非木造 (D)	（千m²）	238
危険園舎面積 (E)	（千m²）	153
幼児数 (F)	（千人）	351
教員数 (G)	（千人）	15
非木造構造比率 (D)/(C)×100	（%）	*18.4*
危険園舎比率 (E)/(C)×100	（%）	*11.8*
幼児1人当り園舎面積 (C)/(F)	（m²）	*3.7*
1園当り幼児数 (F)/(A)	（人）	*98.1*
1学級当り幼児数 (E)/(B)	（人）	…
教員1人当り幼児数 (F)/(G)	（人）	*23.1*

（注）1　文部省「学校基本調査」、管理局施設部助成課および初等中等教育局初等教育課調による。

2　「昭和42年度事業量」は、昭和42年5月2日以降昭和43年5月1日までの事業量である。

3　幼稚園数および幼児数は、43年4月末現在である。

参考表 (10) 各国における

その1　各国における義務教育の就学率

国名	年度	義務教育年限	就学年齢	就学率
		年		%
日本	1966	9	6～15	99.9
アメリカ合衆国	1965	9(州により異る)	7～16	99.4
イギリス	1965	10	5～15	99.7
西ドイツ	1961	9(邦により異る)	6～15	99.7
フランス	1965	10(1967年より実施)	6～16	99.9
インド	1961	5(州により異る)	6～11	62.1
セイロン	1961	8	5～13	90.6
ビルマ	1962	4	6～10	72.3
インドネシア	1961	6	6～12	75.9
タイ	1960	7	7～14	88.2
韓国	1960	6	6～12	93.1

(注) "Educational Situation in Asia-Past Trends and Present Status" 1965 by UNESCO and Ministry of Education in Japan 等の資料による。

第87表 昭和42年度社

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	2 830	*27.7*	13 727	*39.9*	16 557	*37.9*
物件費	2 112	*20.7*	6 921	*20.1*	9 033	*20.7*
普通建設事業費	3 973	*38.9*	9 262	*26.9*	12 822	*29.4*
補助事業費	1 039	*10.2*	3 995	*11.6*	5 019	*11.5*
単独事業費	2 934	*28.7*	5 234	*15.2*	7 803	*17.9*
県営事業負担金	—	—	33	*0.1*	—	—
その他	1 310	*12.7*	4 486	*13.1*	5 229	*12.0*
合計	**10 225**	**100.0**	**34 396**	**100.0**	**43 641**	**100.0**

義務教育等の状況

その2　各国における初等、中等学校の教員1人当り生徒数

国名	年度	初等学校	中等学校（普通課程）
日本	1967	27	23
アメリカ合衆国	1966	26	21
イギリス	1965	30	20
西ドイツ	1964	28（ただし、西ベルリンを除く）	16（ただし、西ベルリンを除く）
フランス	1965	20	21
ソ連	1965	27	19
オランダ	1965	31	19
イタリア	1965	22	12
スウェーデン	1965	21（推計）	11
ノルウェー	1965	21	13
デンマーク	1965	18	11（ただし、1963年による）
スペイン	1965	35（就学前教育を含む）	29（ただし、1964年による）
ブラジル	1965	28	17
インド	1963	49	18
セイロン	1965	28	—
フィリピン	1964	33	34
アラブ連合	1965	39	24

（注）文部省「わが国の教育水準」、UNESCO "International Yearbook of Education Vol. XXVII. 1965～1967" による。

会教育費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
14 160	*35.6*	2 397	*63.0*	*16.9*	*14.6*
7 738	*19.4*	1 295	*34.1*	*16.7*	*20.2*
13 275	*33.3*	△ 453	△ *11.9*	△ *3.4*	*46.7*
4 260	*10.7*	759	*20.0*	*17.8*	*48.8*
9 015	*22.6*	△ 1 212	△ *31.9*	△ *13.4*	*45.7*
—	—	—	—	—	—
4 665	*11.7*	564	*14.8*	*12.1*	*15.3*
39 838	**100.0**	**3 803**	**100.0**	**9.5**	**24.9**

第88表 社　会　教　育

区分	合計	
	箇所数	専任職員数
図書館	784	4 985
博物館	137	1 054
公会堂および公民館	9 373	10 577
社会体育施設		
屋内体育館	456	1 042
陸上競技場	345	235
野球場	649	299

(注) 1 自治省調による。
2 「公会堂および公民館」の都道府県は県民会館で延面積は249千m^2 である。

第89表 昭　和　42　年　度　保

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	1 558	*14.0*	25 252	*41.3*	26 810	*37.6*
物件費	2 124	*19.1*	10 406	*17.0*	12 530	*17.6*
維持補修費	266	*2.4*	452	*0.7*	718	*1.0*
普通建設事業費	4 217	*37.9*	18 174	*29.7*	21 933	*30.7*
補助事業費	300	*2.7*	7 168	*11.7*	7 468	*10.5*
単独事業費	3 917	*35.2*	10 936	*17.9*	14 465	*20.2*
県営事業負担金	—	—	70	*0.1*	—	—
その他	2 974	*26.6*	6 909	*11.3*	9 366	*13.1*
合計	**11 139**	**100.0**	**61 193**	**100.0**	**71 357**	**100.0**

施設の状況(公立分)

(昭和43年3月31日現在・単位 人)

都道府県		市町村	
箇所数	専任職員数	箇所数	専任職員数
73	1 771	711	3 214
26	267	111	787
…	747	9 373	9 830
42	326	414	716
41	76	304	159
67	29	582	270

健体育費の状況

(単位 百万円・%)

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
19 807	*36.2*	7 003	*42.0*	*35.4*	*24.1*
9 522	*17.4*	3 008	*18.1*	*31.6*	*34.1*
519	*1.0*	199	*1.2*	*38.3*	*35.9*
16 856	*30.8*	5 077	*30.5*	*30.1*	*24.6*
5 931	*10.8*	1 537	*9.2*	*25.9*	*20.3*
10 925	*20.0*	3 540	*21.3*	*32.4*	*27.0*
—	—	—	—	—	—
8 001	*14.6*	1 365	*8.2*	*17.1*	*17.6*
54 705	**100.0**	**16 652**	**100.0**	**30.4**	**25.0**

第90表　昭和42年度性質別

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	1 389 445	39.3	640 867	26.3	2 030 312	35.5
物件費	146 191	4.1	235 996	9.7	382 187	6.7
維持補修費	40 594	1.1	51 551	2.1	92 145	1.6
扶助費	144 589	4.1	175 733	7.2	320 322	5.6
補助費等	189 435	5.4	138 201	5.7	229 245	4.0
普通建設事業費	1 082 439	30.6	803 940	33.0	1 784 456	31.2
うち 補助事業費	738 630	20.1	371 981	15.3	1 065 075	18.6
うち 単独事業費	282 196	8.0	397 850	16.3	651 517	11.4
災害復旧事業費	128 090	3.6	62 080	2.5	161 934	2.8
失業対策事業費	30 051	0.9	50 108	2.1	80 159	1.4
公債費	109 917	3.1	119 270	4.9	224 407	3.9
積立金	26 007	0.7	27 180	1.1	53 187	0.9
投資及び出資金	16 601	0.5	11 266	0.5	27 867	0.5
貸付金	218 760	6.2	57 064	2.3	264 533	4.6
繰出金	10 700	0.4	46 885	1.9	57 585	1.0
前年度繰上充用金	—	—	17 158	0.7	17 158	0.3
歳出合計	**3 532 819**	**100.0**	**2 437 299**	**100.0**	**5 725 497**	**100.0**

第91表　昭和42年度義

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	1 389 445	39.3	640 867	26.3	2 030 312	35.4
特別職報酬給与	13 202	0.4	58 211	2.4	71 413	1.2
職員給	1 158 806	32.8	504 580	20.7	1 663 386	29.0
その他	217 437	6.1	78 076	3.2	295 513	5.2
扶助費	144 589	4.1	175 733	7.2	320 322	5.6
公債費	109 917	3.1	119 270	4.9	224 407	3.9
合計	**1 643 951**	**46.5**	**935 870**	**38.4**	**2 575 041**	**44.9**
歳出合計	3 532 819	100.0	2 437 299	100.0	5 725 497	100.0

歳出決算額の状況

（単位　百万円・％）

昭和41年度 純計額		比較 増減額		増減率 都道府県	増減率 市町村	増減率 純計額	前年度増減率 都道府県	前年度増減率 市町村	前年度増減率 純計額
1 788 730	35.6	241 582	34.5	13.1	14.4	13.5	11.0	13.1	11.6
336 247	6.7	45 940	6.6	11.5	15.0	13.7	12.9	15.7	14.6
81 623	1.6	10 522	1.5	13.4	12.5	12.9	17.4	18.1	17.8
284 884	5.7	35 438	5.1	6.2	18.2	12.4	14.5	18.2	16.4
199 223	4.0	30 022	4.3	13.6	10.4	15.1	18.4	13.8	11.1
1 566 137	31.2	218 319	31.2	14.7	12.8	13.9	17.4	20.9	18.7
938 521	18.7	126 554	18.1	14.0	12.7	13.5	18.9	20.3	18.5
567 628	11.3	83 889	12.0	16.8	13.8	14.8	17.4	23.0	20.3
163 361	3.2	△ 1 427	△ 0.2	2.3	6.0	△ 0.9	18.3	6.3	13.1
74 131	1.5	6 028	0.8	7.9	8.3	8.1	6.7	6.8	6.8
182 533	3.6	41 874	6.0	21.0	25.2	22.9	16.7	21.1	18.6
43 466	0.9	9 721	1.4	55.1	1.8	22.4	54.3	48.5	50.7
24 547	0.5	3 320	0.5	27.8	△ 2.5	13.5	△ 45.3	49.5	15.0
216 307	4.3	48 226	6.9	22.8	21.7	22.3	18.4	28.9	20.2
47 779	0.9	9 806	1.4	28.1	18.9	20.5	31.1	22.5	24.0
17 209	0.3	△ 51	0.0	—	△ 0.3	△ 0.3	—	△ 15.2	△ 15.2
5 026 177	**100.0**	**699 320**	**100.0**	**13.9**	**13.9**	**13.9**	**14.5**	**17.1**	**15.1**

務的経費の状況

（単位　百万円・％）

昭和41年度 都道府県		市町村		純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
1 228 534	39.6	560 196	26.2	1 788 730	35.6	241 582	34.5	13.5	11.6
11 591	0.4	53 228	2.5	64 819	1.3	6 594	0.9	10.2	13.8
1 031 169	33.2	442 619	20.7	1 473 788	29.3	189 598	27.1	12.9	11.2
185 774	6.0	64 349	3.0	250 123	5.0	45 390	6.5	18.1	13.7
136 174	4.4	148 710	7.0	284 884	5.7	35 438	5.1	12.4	16.4
90 873	2.9	95 233	4.5	182 533	3.6	41 874	6.0	22.9	18.6
1 455 581	**46.9**	**804 139**	**37.7**	**2 256 147**	**44.9**	**318 894**	**45.6**	**14.1**	**12.7**
3 102 273	100.0	2 139 646	100.0	5 026 177	100.0	699 320	100.0	13.9	15.1

第92表 昭　和　42　年　度

その1　人件費の内訳

区分	昭和42年度 都道府県		市町村		純計額	
議員委員等報酬手当	12 586	*0.9*	41 885	*6.5*	54 471	*2.7*
特別職給与	617	*0.0*	16 325	*2.5*	16 942	*0.8*
職員給	1 158 806	*83.4*	504 580	*78.7*	1 663 386	*81.9*
基本給	776 792	*55.9*	325 112	*50.7*	1 101 904	*54.3*
その他の手当	379 506	*27.3*	171 405	*26.7*	550 911	*27.1*
臨時職員給与	2 508	*0.2*	8 063	*1.3*	10 571	*0.5*
地方公務員共済組合負担金	89 654	*6.5*	38 943	*6.1*	128 597	*6.3*
退職金	88 800	*6.4*	27 327	*4.3*	116 127	*5.7*
恩給及び退職年金	33 368	*2.4*	4 197	*0.7*	37 565	*1.9*
その他	5 614	*0.4*	7 610	*1.2*	13 224	*0.7*
合計	**1 389 445**	**100.0**	**640 867**	**100.0**	**2 030 312**	**100.0**

その2　財源内訳

区分	昭和42年度 都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	326 457	*23.5*	13 115	*2.0*	343 539	*16.9*
使用料、手数料	33 206	*2.4*	25 495	*4.0*	58 920	*2.9*
地方債	4 700	*0.3*	2 316	*0.4*	7 016	*0.3*
その他特定財源	5 461	*0.4*	23 174	*3.6*	14 352	*0.7*
一般財源等	1 019 621	*73.4*	576 767	*90.0*	1 606 485	*79.2*
合計	**1 389 445**	**100.0**	**640 867**	**100.0**	**2 030 312**	**100.0**

人 件 費 の 状 況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
49 252	2.7	5 219	2.2	10.6	10.2
15 567	0.9	1 375	0.6	8.8	26.9
1 473 788	82.4	189 598	78.4	12.9	11.2
980 302	54.8	121 602	50.3	12.4	10.6
483 682	27.0	67 229	27.8	13.9	12.4
9 804	0.6	767	0.3	7.8	11.3
103 042	5.8	25 555	10.6	24.8	17.3
103 085	5.8	13 042	5.4	12.7	12.8
32 951	1.8	4 614	1.9	14.0	7.5
11 045	0.6	2 179	0.9	19.7	10.3
1 788 730	**100.0**	**241 582**	**100.0**	**13.5**	**11.6**

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
306 905	17.2	36 634	15.2	11.9	12.5
55 115	3.1	3 805	1.6	6.9	9.2
13 245	0.7	△ 6 229	△ 2.6	△ 47.0	△ 31.2
11 637	0.6	2 715	1.1	23.3	15.7
1 401 828	78.4	204 657	84.7	14.6	12.2
1 788 730	**100.0**	**241 582**	**100.0**	**13.5**	**11.6**

第93表　昭和42年度人件

区分	昭和42年度						昭和	
	都道府県		市町村		純計額		都道府県	
企画総務関係	63 015	*5.4*	163 125	*32.3*	226 140	*13.6*	56 321	*5.5*
民生関係	21 369	*1.8*	57 783	*11.5*	79 152	*4.8*	18 780	*1.8*
衛生関係	39 738	*3.4*	53 279	*10.6*	93 017	*5.6*	35 526	*3.5*
労働関係	9 539	*0.8*	3 153	*0.6*	12 692	*0.8*	8 637	*0.8*
農林水産関係	59 411	*5.1*	27 588	*5.5*	86 999	*5.2*	53 373	*5.2*
商工関係	10 187	*0.9*	7 280	*1.4*	17 467	*1.0*	8 907	*0.9*
土木関係	30 085	*2.6*	46 427	*9.2*	76 512	*4.6*	26 264	*2.5*
警察関係	167 578	*14.5*	—	—	167 578	*10.1*	146 237	*14.2*
消防関係	12 247	*1.1*	35 714	*7.1*	47 961	*2.9*	10 486	*1.0*
教育関係	745 637	*64.4*	110 231	*21.8*	855 868	*51.4*	666 638	*64.6*
合計	**1 158 806**	**100.0**	**504 580**	**100.0**	**1 663 386**	**100.0**	**1 031 169**	**100.0**

第94表　地方公務

区分	昭和43年4月1日現在					
	都道府県		市町村		総数	
一般職員	326 025	*24.6*	507 203	*69.6*	833 228	*40.6*
企画総務	50 428	*3.8*	156 987	*21.6*	207 415	*10.1*
税務	27 680	*2.1*	56 674	*7.8*	84 354	*4.1*
民生	30 957	*2.3*	91 539	*12.6*	122 496	*6.0*
衛生	43 147	*3.3*	71 085	*9.8*	114 232	*5.6*
労働	12 204	*0.9*	11 139	*1.5*	23 343	*1.1*
農林水産	81 111	*6.1*	41 783	*5.7*	122 894	*6.0*
商工	11 779	*0.9*	9 216	*1.2*	20 995	*1.0*
土木	68 719	*5.2*	68 780	*9.4*	137 499	*6.7*
教育関係職員	802 833	*60.6*	175 238	*24.1*	978 071	*47.6*
教員	734 215	*55.4*	25 743	*3.6*	759 958	*37.0*
高等学校	148 635	*11.2*	11 230	*1.6*	159 865	*7.8*
義務教育	577 777	*43.6*	—	—	577 777	*28.1*
その他	7 803	*0.6*	14 513	*2.0*	22 316	*1.1*
その他	68 618	*5.2*	149 495	*20.5*	218 113	*10.6*
警察職員	184 353	*13.9*	—	—	184 353	*9.0*
警察官	160 646	*12.1*	—	—	160 646	*7.8*
その他	23 707	*1.8*	—	—	23 707	*1.2*
消防職員	11 782	*0.9*	45 825	*6.3*	57 607	*2.8*
合計	**1 324 993**	**100.0**	**728 266**	**100.0**	**2 053 259**	**100.0**

（注）　昭和43年４月１日現在の人員は、地方公務員給与実態調査（附帯調査表）にもと

費中の職員給の状況

（単位　百万円・%）

41年度				比較							
市町村		純計額		増減額		増減率			前年度増減率		
						都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
146 978	*33.2*	203 299	*13.8*	22 841	*12.0*	*11.9*	*11.0*	*11.2*	*12.3*	*11.6*	*11.8*
48 932	*11.0*	67 712	*4.6*	11 440	*6.0*	*13.8*	*18.1*	*16.9*	*11.4*	*16.7*	*15.2*
45 904	*10.4*	81 430	*5.5*	11 587	*6.1*	*11.9*	*16.1*	*14.2*	*12.1*	*16.5*	*14.5*
2 489	*0.6*	11 126	*0.8*	1 566	*0.8*	*10.4*	*26.7*	*14.1*	*9.9*	*11.0*	*10.1*
24 412	*5.5*	77 785	*5.3*	9 214	*4.9*	*11.3*	*13.0*	*11.8*	*9.7*	*12.1*	*10.4*
6 405	*1.4*	15 312	*1.0*	2 155	*1.1*	*14.4*	*13.7*	*14.1*	*12.1*	*10・4*	*11.4*
40 088	*9.1*	66 352	*4.5*	10 160	*5.4*	*14.5*	*15.8*	*15.3*	*9.1*	*14.2*	*12.1*
—	—	146 237	*9.9*	21 341	*11.3*	*14.6*	—	*14.6*	*13.1*	—	*13.1*
30 871	*7.0*	41 357	*2.8*	6 604	*3.5*	*16.8*	*15.7*	*16.0*	*16.1*	*15.2*	*15.4*
96 540	*21.8*	763 178	*51.8*	92 690	*48.9*	*11.9*	*14.2*	*12.1*	*9.5*	*11.8*	*9.8*
442 619	**100.0**	**1 473 788**	**100.0**	**189 598**	**100.0**	**12.4**	**14.0**	**12.9**	**10.3**	**13.2**	**11.2**

員数の状況

（単位　人・%）

昭和42年4月1日現在						比較			
都道府県		市町村		総数		増減		増減率	前年度増減率
322 131	*24.6*	494 714	*69.6*	816 845	*40.4*	16 383	*50.3*	*2.0*	*2.3*
51 305	*3.9*	153 642	*21.6*	204 947	*10.1*	2 468	*7.6*	*1.2*	*3.6*
27 468	*2.1*	57 740	*8.1*	85 208	*4.2*	△ 854	△ *2.6*	△ *1.0*	△ *7.9*
28 825	*2.2*	85 993	*12.1*	114 818	*5.7*	7 678	*23.6*	*6.7*	*4.9*
42 558	*3.2*	68 692	*9.7*	111 250	*5.5*	2 982	*9.1*	*2.7*	*2.6*
11 430	*0.9*	11 452	*1.6*	22 882	*1.1*	461	*1.4*	*2.0*	△ *1.3*
80 807	*6.2*	41 619	*5.9*	122 426	*6.1*	468	*1.4*	*0.4*	*0.3*
11 517	*0.9*	9 090	*1.3*	20 607	*1.0*	388	*1.2*	*1.9*	*1.7*
68 221	*5.2*	66 486	*9.3*	134 707	*6.7*	2 792	*8.6*	*2.1*	*2.4*
797 360	*60.9*	172 657	*24.3*	970 017	*48.0*	8 054	*24.7*	*0.8*	*1.4*
728 713	*55.6*	24 837	*3.5*	753 550	*37.3*	6 408	*19.7*	*0.8*	*0.8*
146 943	*11.2*	11 295	*1.6*	158 238	*7.8*	1 627	*5.0*	*1.0*	*1.5*
573 928	*43.8*	—	—	573 928	*28.4*	3 849	*11.8*	*0.7*	*0.4*
7 842	*0.6*	13 542	*1.9*	21 384	*1.1*	932	*2.9*	*4.4*	*6.5*
68 647	*5.3*	147 820	*20.8*	216 467	*10.7*	1 646	*5.0*	*0.8*	*3.5*
179 190	*13.7*	—	—	179 190	*8.9*	5 163	*15.9*	*2.9*	*3.6*
156 094	*11.9*	—	—	156 094	*7.7*	4 552	*14.0*	*2.9*	*3.8*
23 096	*1.8*	—	—	23 096	*1.2*	611	*1.9*	*2.6*	*2.3*
11 219	*0.8*	43 425	*6.1*	54 644	*2.7*	2 963	*9.1*	*5.4*	*5.8*
1 309 900	**100.0**	**710 796**	**100.0**	**2 020 696**	**100.0**	**32 563**	**100.0**	**1.6**	**2.0**

づく概数である。

第95表 昭和42年度

区分	昭和42年度 都道府県		市町村		純計額	
賃金	5 213	*3.6*	11 954	*5.1*	17 167	*4.5*
旅費	37 130	*25.4*	17 428	*7.4*	54 558	*14.3*
交際費	1 002	*0.7*	6 198	*2.6*	7 200	*1.9*
備品購入費	15 008	*10.2*	41 516	*17.6*	56 524	*14.8*
需用費	51 908	*35.5*	104 994	*44.5*	156 902	*41.0*
役務費	17 659	*12.1*	18 093	*7.6*	35 752	*9.4*
その他	18 271	*12.5*	35 813	*15.2*	54 084	*14.1*
合計	**146 191**	100.0	**235 996**	100.0	**382 187**	100.0

第96表 昭和42年度

区分	昭和42年度 都道府県		市町村		純計額	
土木費	31 668	*78.0*	31 473	*61.1*	63 141	*68.5*
道路橋りょう費	24 292	*59.8*	25 479	*49.4*	49 771	*54.0*
河川海岸費	2 456	*6.0*	1 565	*3.0*	4 021	*4.4*
住宅費	3 027	*7.5*	2 447	*4.8*	5 474	*5.9*
その他	1 893	*4.7*	1 982	*3.9*	3 875	*4.2*
教育費	2 842	*7.0*	11 922	*23.1*	14 764	*16.0*
小学校費	—	—	6 555	*12.7*	6 555	*7.1*
中学校費	—	—	3 837	*7.4*	3 837	*4.2*
高等学校費	1 531	*3.8*	200	*0.4*	1 731	*1.9*
その他	1 311	*3.2*	1 330	*2.6*	2 641	*2.8*
総務費	3 069	*7.6*	3 116	*6.0*	6 185	*6.7*
衛生費	535	*1.3*	2 053	*4.0*	2 588	*2.8*
保健所費	87	*0.2*	44	*0.1*	131	*0.2*
清掃費	339	*0.8*	1 622	*3.1*	1 961	*2.1*
その他	109	*0.3*	387	*0.8*	496	*0.5*
農林水産業費	731	*1.8*	1 009	*2.0*	1 740	*1.9*
農業費	126	*0.3*	112	*0.2*	238	*0.3*
農地費	62	*0.2*	655	*1.3*	717	*0.8*
林業費	160	*0.4*	160	*0.3*	320	*0.3*
水産業費	338	*0.8*	44	*0.1*	382	*0.4*
その他	45	*0.1*	38	*0.1*	83	*0.1*
消防費	174	*0.4*	836	*1.6*	1 010	*1.1*
警察費	1 179	*2.9*	—	—	1 179	*1.3*
その他	396	*1.0*	1 142	*2.2*	1 538	*1.7*
合計	**40 594**	100.0	**51 551**	100.0	**92 145**	100.0

物件費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度 純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
15 223	*4.5*	1 944	*4.2*	*12.8*	*8.5*
49 873	*14.8*	4 685	*10.2*	*9.4*	*15.4*
7 054	*2.1*	146	*0.3*	*2.1*	*1.5*
48 623	*14.5*	7 901	*17.2*	*16.2*	*9.9*
138 199	*41.1*	18 703	*40.7*	*13.5*	*14.4*
31 239	*9.3*	4 513	*9.8*	*14.4*	*10.4*
46 036	*13.7*	8 048	*17.6*	*17.5*	*28.1*
336 247	**100.0**	**45 940**	**100.0**	**13.7**	**14.6**

維持補修費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度 純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
55 604	*68.1*	7 537	*71.6*	*13.6*	*17.7*
44 203	*54.1*	5 568	*52.9*	*12.6*	*16.0*
3 820	*4.7*	201	*1.9*	*5.3*	*29.3*
4 489	*5.5*	985	*9.4*	*21.9*	*26.8*
3 092	*3.8*	783	*7.4*	*25.3*	*18.3*
12 872	*15.8*	1 892	*18.0*	*14.7*	*16.5*
5 833	*7.2*	722	*6.9*	*12.4*	*14.1*
3 416	*4.2*	421	*4.0*	*12.3*	*10.6*
1 558	*1.9*	173	*1.6*	*11.1*	*32.0*
2 065	*2.5*	576	*5.5*	*28.0*	*24.0*
5 576	*6.8*	609	*5.8*	*10.9*	*18.4*
2 395	*2.9*	193	*1.8*	*8.1*	*35.1*
126	*0.1*	5	*0.0*	*4.0*	△ *8.7*
1 816	*2.2*	145	*1.4*	*8.0*	*48.0*
453	*0.6*	43	*0.4*	*9.5*	*11.0*
1 693	*2.1*	47	*0.5*	*2.8*	*20.8*
224	*0.3*	14	*0.1*	*6.3*	*15.5*
656	*0.8*	61	*0.6*	*9.3*	*22.8*
324	*0.4*	△ 4	*0.0*	△ *1.2*	*17.8*
414	*0.5*	△ 32	△ *0.3*	△ *7.7*	*19.6*
75	*0.1*	8	*0.1*	*10.7*	*41.5*
927	*1.1*	83	*0.8*	*9.0*	*7.5*
1 191	*1.5*	△ 12	△ *0.1*	△ *1.0*	*13.6*
1 365	*1.7*	173	*1.6*	*12.7*	*25.8*
81 623	**100.0**	**10 522**	**100.0**	**12.9**	**17.8**

第97表　昭　和　42　年　度

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
民生費	81 932	*56.7*	157 017	*89.4*	238 949	*74.6*
児童福祉費	16 198	*11.2*	25 591	*14.6*	41 789	*13.0*
災害救助費	318	*0.2*	703	*0.4*	1 021	*0.3*
社会福祉費	1 606	*1.1*	2 085	*1.2*	3 691	*1.2*
老人福祉費	4 316	*3.0*	7 550	*4.3*	11 866	*3.7*
生活保護費	59 494	*41.2*	121 088	*68.9*	180 582	*56.4*
衛生費	62 108	*42.9*	8 933	*5.1*	71 041	*22.2*
結核対策費	33 914	*23.4*	8 611	*4.9*	42 525	*13.3*
その他	28 194	*19.5*	322	*0.2*	28 516	*8.9*
教育費	549	*0.4*	9 706	*5.5*	10 255	*3.2*
小学校費	—	—	2 552	*1.5*	2 552	*0.8*
中学校費	—	—	3 620	*2.1*	3 620	*1.1*
保健体育費	5	*0.0*	3 421	*1.9*	3 426	*1.1*
その他	544	*0.4*	113	*0.0*	657	*0.2*
その他	0	*0.0*	77	*0.0*	77	*0.0*
合計	**144 589**	**100.0**	**175 733**	**100.0**	**320 322**	**100.0**

扶　助　費　の　状　況

（単位　百万円・％）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
202 910	71.2	36 039	101.7	17.8	17.0
32 198	11.3	9 591	27.1	29.8	21.7
550	0.2	471	1.3	85.6	0.0
2 383	0.8	1 308	3.7	54.9	26.7
9 756	3.4	2 110	5.9	21.6	22.0
158 023	55.5	22 559	63.7	14.3	15.7
73 079	25.7	△ 2 038	△ 5.7	△ 2.8	15.2
44 859	15.8	△ 2 334	△ 6.5	△ 5.2	7.5
28 220	9.9	296	0.8	1.0	30.0
8 895	3.1	1 360	3.8	15.3	13.4
2 229	0.8	323	0.9	14.5	4.9
3 272	1.1	348	1.0	10.6	12.5
2 867	1.0	559	1.6	19.5	18.7
527	0.2	130	0.3	24.7	32.7
0	0.0	77	0.2	100.0	△ 100.0
284 884	**100.0**	**35 438**	**100.0**	**12.4**	**16.4**

第98表 昭 和 42 年 度 投

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
普通建設事業費	1 082 439	*30.6*	803 940	*33.0*	1 784 456	*31.2*
補助事業費	738 630	*20.9*	371 981	*15.3*	1 065 075	*18.6*
単独事業費	282 196	*8.0*	397 850	*16.3*	651 517	*11.4*
国直轄事業負担金	61 613	*1.7*	6 251	*0.3*	67 864	*1.2*
県営事業負担金	—	—	27 858	*1.1*	—	—
災害復旧事業費	128 090	*3.6*	62 080	*2.5*	161 934	*2.8*
失業対策事業費	30 051	*0.9*	50 108	*2.1*	80 159	*1.4*
合計	**1 240 580**	**35.1**	**916 128**	**37.6**	**2 026 549**	**35.4**
歳出合計	3 532 819	*100.0*	2 437 299	*100.0*	5 725 497	*100.0*

第99表 昭 和 42 年 度 普

その1　性質別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
補助事業費	738 630	*68.2*	371 981	*46.3*	1 065 075	*59.7*
単独事業費	282 196	*26.1*	397 850	*49.5*	651 517	*36.5*
国直轄事業負担金	61 613	*5.7*	6 251	*0.8*	67 864	*3.8*
県営事業負担金	—	—	27 858	*3.4*	—	—
合計	**1 082 439**	**100.0**	**803 940**	**100.0**	**1 784 456**	**100.0**

資的経費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			較
		増減額		増減率	前年度増減率
1 566 137	*31.2*	218 319	*31.2*	*13.9*	*18.7*
938 521	*18.7*	126 554	*18.1*	*13.5*	*18.5*
567 628	*11.3*	83 889	*12.0*	*14.8*	*20.3*
59 988	*1.2*	7 876	*1.1*	*13.1*	*9.0*
—	—	—	—	—	—
163 361	*3.2*	△ 1 427	△ *0.2*	△ *0.9*	*13.1*
74 131	*1.5*	6 028	*0.9*	*8.1*	*6.8*
1 803 629	**35.9**	**222 920**	**31.9**	**12.4**	**17.7**
5 026 177	*100.0*	699 320	*100.0*	*13.9*	*15.1*

通建設事業費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			較
		増減額		増減率	前年度増減率
938 521	*59.9*	126 554	*58.0*	*13.5*	*18.5*
567 628	*36.3*	83 889	*38.4*	*14.8*	*20.3*
59 988	*3.8*	7 876	*3.6*	*13.1*	*9.0*
—	—	—	—	—	—
1 566 137	**100.0**	**218 319**	**100.0**	**13.9**	**18.7**

その2　目的別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
土木費	666 738	61.6	356 460	44.3	993 238	55.7
道路橋りよう費	298 590	27.6	125 472	15.6	409 448	23.0
河川海岸費	135 246	12.5	11 482	1.4	144 882	8.1
港湾費	46 096	4.2	19 629	2.4	60 344	3.4
都市計画費	108 155	10.0	136 337	17.0	237 237	13.3
住宅費	70 186	6.5	61 139	7.6	130 606	7.3
その他	8 465	0.8	2 401	0.3	10 721	0.6
農林水産業費	253 210	23.4	106 878	13.3	301 682	16.9
農業費	36 601	3.4	30 552	3.8	39 608	2.2
畜産業費	7 457	0.7	4 523	0.6	10 336	0.6
農地費	127 322	11.8	41 661	5.2	153 538	8.6
林業費	58 015	5.3	19 559	2.4	68 092	3.8
水産業費	23 815	2.2	10 583	1.3	30 108	1.7
教育費	75 090	6.9	203 723	25.3	273 117	15.3
小学校費	3 671	0.3	106 514	13.2	107 457	6.0
中学校費	674	0.0	55 711	6.9	55 722	3.1
高等学校費	51 643	4.8	6 264	0.8	56 624	3.2
社会教育費	3 973	0.4	9 262	1.2	12 822	0.7
その他	15 129	1.4	25 972	3.2	40 492	2.3
総務費	24 375	2.3	44 476	5.5	67 101	3.8
衛生費	13 725	1.3	33 771	4.2	44 982	2.5
清掃費	5 662	0.5	27 274	3.4	32 102	1.8
その他	8 063	0.8	6 497	0.8	12 880	0.7
民生費	11 875	1.1	24 565	3.1	33 895	1.9
児童福祉費	5 415	0.5	14 372	1.8	18 729	1.1
社会福祉費	4 724	0.4	7 631	0.9	11 136	0.6
老人福祉費	1 470	0.2	2 030	0.3	3 269	0.2
その他	266	0.0	532	0.1	761	0.0
その他	37 426	3.4	34 067	4.3	70 441	3.9
合計	**1 082 439**	**100.0**	**803 940**	**100.0**	**1 784 456**	**100.0**

通建設事業費の状況（つづき）

（単位　百万円・％）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
870 049	55.5	123 189	56.4	14.2	17.6
351 288	22.4	58 160	26.6	16.6	28.1
128 678	8.2	16 204	7.4	12.6	14.6
56 434	3.6	3 910	1.8	6.9	2.2
216 346	13.8	20 891	9.6	9.7	13.9
109 744	7.0	20 862	9.6	19.0	8.9
7 559	0.5	3 162	1.4	41.8	4.4
254 364	16.2	47 318	21.7	18.6	23.1
36 192	2.3	3 416	1.6	9.4	31.7
7 872	0.5	2 464	1.1	31.3	26.9
123 121	7.9	30 417	13.9	24.7	24.5
59 974	3.8	8 118	3.7	13.5	18.3
27 205	1.7	2 903	1.4	10.7	16.1
241 035	15.4	32 082	14.7	13.3	19.2
90 592	5.8	16 865	7.7	18.6	27.0
51 416	3.3	4 306	2.0	8.4	14.6
52 090	3.3	4 534	2.1	8.7	7.1
13 275	0.9	△ 453	△ 0.2	△ 3.4	46.7
33 662	2.1	6 830	3.1	20.3	19.2
70 161	4.5	△ 3 060	△ 1.4	△ 4.4	19.1
45 134	2.9	△ 152	△ 0.1	△ 0.3	9.1
32 560	2.1	△ 458	△ 0.2	△ 1.4	1.2
12 574	0.8	306	0.1	2.4	36.8
26 339	1.7	7 556	3.5	28.7	15.5
15 294	1.0	3 435	1.6	22.5	25.0
7 296	0.5	3 840	1.7	52.6	10.2
3 130	0.2	139	0.1	4.4	△ 0.4
619	0.0	142	0.1	22.9	△ 22.8
59 055	3.8	11 386	5.2	19.3	25.3
1 566 137	**100.0**	**218 319**	**100.0**	**13.9**	**18.7**

第99表　昭 和 42 年 度 普

その3　財源内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	435 740	*40.3*	130 677	*16.3*	566 421	*31.7*
分担金、負担金、寄附金	51 253	*4.7*	36 361	*4.5*	60 394	*3.4*
財産収入	10 245	*0.9*	22 391	*2.8*	32 649	*1.8*
地方債	92 554	*8.6*	173 704	*21.6*	255 113	*14.3*
その他特定財源	57 514	*5.3*	141 076	*17.5*	122 352	*6.9*
一般財源等	435 133	*40.2*	299 731	*37.3*	747 527	*41.9*
合計	**1 082 439**	**100.0**	**803 940**	**100.0**	**1 784 456**	**100.0**

第100表　昭和42年度普通建設

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
土木費	473 309	*64.1*	168 590	*45.3*	641 545	*60.2*
うち 道路橋りよう費	199 219	*27.0*	21 733	*5.8*	220 866	*20.7*
うち 河川海岸費	103 711	*14.0*	1 516	*0.4*	105 215	*9.9*
うち 都市計画費	79 744	*10.8*	85 873	*23.1*	165 570	*15.5*
うち 住宅費	58 595	*7.9*	51 249	*13.8*	109 724	*10.3*
農林水産業費	215 094	*29.1*	64 055	*17.2*	235 893	*22.1*
うち 農業費	26 664	*3.6*	22 318	*6.0*	26 195	*2.5*
うち 農地費	113 369	*15 3*	20 999	*5.6*	124 085	*11.7*
うち 林業費	49 706	*6.7*	11 189	*3.0*	53 964	*5.1*
うち 水産業費	19 929	*2.7*	7 206	*1.9*	25 324	*2.4*
教育費	24 940	*3.4*	110 421	*29.7*	135 153	*12.7*
うち 小学校費	203	*0.0*	60 880	*16.4*	60 973	*5.7*
うち 中学校費	164	*0.0*	34 778	*9.3*	34 859	*3.3*
うち 高等学校費	21 146	*2.9*	1 363	*0.4*	22 509	*2.1*
うち 社会教育費	1 039	*0.1*	3 995	*1.1*	5 019	*0.5*
うち 保健体育費	300	*0.0*	7 168	*1.9*	7 468	*0.7*
衛生費	3 197	*0.4*	11 799	*3.2*	14 346	*1.3*
うち清掃費	18	*0.0*	10 161	*3.0*	10 164	*1.0*
その他	22 090	*3.0*	17 116	*4.6*	38 138	*3.7*
合計	**738 630**	**100.0**	**371 981**	**100.0**	**1 065 075**	**100.0**

通建設事業費の状況（つづき）

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
501 889	*32.1*	64 532	*29.6*	*12.9*	*20.3*
48 451	*3.1*	11 943	*5.5*	*24.6*	*7.0*
33 051	*2.1*	△ 402	△ *0.2*	△ *1.2*	*7.0*
312 025	*19.9*	△56 912	△ *26.1*	△ *18.2*	*43.6*
106 680	*6.8*	15 672	*7.2*	*14.7*	*16.7*
564 041	*36.0*	183 486	*84.0*	*32.5*	*9.1*
1 566 137	**100.0**	**218 319**	**100.0**	**13.9**	**18.7**

事業費中の補助事業費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
567 518	*60.5*	74 027	*58.5*	*13.0*	*17.4*
190 235	*20.3*	30 631	*24.2*	*16.1*	*33.6*
94 740	*10.1*	10 475	*8.3*	*11.1*	*15.5*
152 979	*16.3*	12 591	*9.9*	*8.2*	*6.7*
90 233	*9.6*	19 491	*15.4*	*21.6*	*15.3*
201 183	*21.4*	34 710	*27.4*	*17.3*	*23.4*
25 022	*2.7*	1 173	*0.9*	*4.7*	*35.2*
100 613	*10.7*	23 472	*18.5*	*23.3*	*21.8*
47 490	*5.1*	6 474	*5.1*	*13.6*	*22.5*
22 754	*2.4*	2 570	*2.0*	*11.3*	*18.6*
122 184	*13.0*	12 969	*10.2*	*10.6*	*18.6*
54 302	*5.8*	6 671	*5.3*	*12.3*	*23.0*
32 845	*3.5*	2 014	*1.6*	*6.1*	*12.5*
20 964	*2.2*	1 545	*1.2*	*7.4*	*11.3*
4 260	*0.5*	759	*0.6*	*17.8*	*48.8*
5 931	*0.6*	1 537	*1.2*	*25.9*	*20.3*
17 950	*1.9*	△ 3 604	△ *2.8*	△ *20.1*	*2.3*
12 952	*1.4*	△ 2 788	△ *2.2*	△ *21.5*	*8.1*
29 686	*3.2*	8 452	*6.7*	*28.5*	*17.3*
938 521	**100.0**	**126 554**	**100.0**	**13.5**	**18.5**

第101表　昭和42年度普通建設

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
土木費	135 446	*48.0*	161 366	*40.6*	287 474	*44.1*
うち 道路橋りよう費	67 603	*24.0*	90 319	*22.7*	154 505	*23.7*
うち 河川海岸費	14 540	*5.2*	9 045	*2.3*	22 668	*3.5*
うち 都市計画費	28 411	*10.1*	45 923	*11.5*	70 981	*10.9*
うち 住宅費	11 591	*4.1*	9 881	*2.5*	20 882	*3.2*
農林水産業費	34 486	*12.2*	37 447	*9.4*	62 143	*9.5*
うち 農業費	9 937	*3.5*	7 994	*2.0*	13 413	*2.1*
うち 農地費	11 047	*3.9*	18 147	*4.6*	26 536	*4.1*
うち 林業費	7 699	*2.7*	7 352	*1.8*	13 518	*2.1*
うち 水産業費	3 774	*1.3*	1 826	*0.5*	4 667	*0.7*
教育費	50 150	*17.8*	91 726	*23.1*	137 964	*21.2*
うち 小学校費	3 468	*1.2*	45 564	*11.5*	46 484	*7.1*
うち 中学校費	510	*0.2*	20 856	*5.2*	20 863	*3.2*
うち 高等学校費	30 497	*10.8*	3 667	*0.9*	34 115	*5.2*
うち 社会教育費	2 934	*1.0*	5 234	*1.3*	7 803	*1.2*
うち 保健体育費	3 917	*1.4*	10 936	*2.7*	14 465	*2.2*
衛生費	10 528	*3.7*	21 907	*5.5*	30 636	*4.7*
うち清掃費	5 644	*2.0*	17 113	*4.3*	21 938	*3.4*
その他	51 586	*18.3*	85 404	*21.4*	133 300	*20.5*
合計	**282 196**	**100.0**	**397 850**	**100.0**	**651 517**	**100.0**

第102表　昭和42年度災害

その1　性質別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
補助事業費	117 733	*91.9*	51 259	*82.6*	142 413	*87.9*
単独事業費	7 949	*6.2*	9 386	*15.1*	17 113	*10.6*
国直轄事業負担金	2 408	*1.9*	—	—	2 408	*1.5*
県営事業負担金	—	—	1 435	*2.3*	—	—
合計	**128 090**	**100.0**	**62 080**	**100.0**	**161 934**	**100.0**

その2　財源内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	94 134	*73.5*	17 624	*28.4*	111 758	*69.0*
地方債	24 954	*19.5*	8 677	*14.0*	33 631	*20.8*
その他特定財源	3 397	*2.7*	28 568	*46.0*	5 931	*3.7*
一般財源等	5 605	*4.3*	7 211	*11.6*	10 614	*6.5*
合計	**128 090**	**100.0**	**62 080**	**100.0**	**161 934**	**100.0**

事業費中の単独事業費の状況

（単位　百万円　・％）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
245 180	43.2	42 294	50.4	17.3	20.4
131 557	23.2	22 948	27.4	17.4	26.9
18 261	3.2	4 407	5.3	24.1	16.6
62 219	11.0	8 762	10.4	14.1	35.1
19 511	3.4	1 371	1.6	7.0	△ 13.4
50 544	8.9	11 599	13.8	22.9	21.6
11 170	2.0	2 243	2.7	20.1	24.5
20 487	3.6	6 049	7.2	29.5	39.8
11 946	2.1	1 572	1.9	13.2	4.4
4 373	0.7	294	0.4	6.7	4.4
118 851	20.9	19 113	22.8	16.1	19.9
36 290	6.4	10 194	12.2	28.1	33.3
18 571	3.3	2 292	2.7	12.3	18.7
31 126	5.5	2 989	3.6	9.6	4.4
9 015	1.6	△ 1 212	△ 1.4	△ 13.4	45.7
10 925	1.9	3 540	4.2	32.4	27.0
27 184	4.8	3 452	4.1	12.7	14.1
19 608	3.5	2 330	2.8	11.9	8.5
125 869	22.2	7 431	8.9	5.9	21.5
567 628	**100.0**	**83 889**	**100.0**	**14.8**	**20.3**

復旧事業費の状況

（単位　百万円・％）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
141 074	86.4	1 339	△ 93.8	0.9	14.6
19 098	11.7	△ 1 985	139.1	△ 10.4	1.9
3 189	1.9	△ 781	54.7	△ 24.5	22.3
—	—	—	—	—	—
163 361	**100.0**	**△ 1 427**	**100.0**	**△ 0.9**	**13.1**

（単位　百万円・％）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
107 246	65.6	4 512	△ 316.2	4.2	13.7
38 326	23.5	△ 4 695	329.0	△ 12.3	13.5
4 412	2.7	1 519	△ 106.4	34.4	14.0
13 377	8.2	△ 2 763	193.6	△ 20.7	6.4
163 361	**100.0**	**△ 1 427**	**100.0**	**△ 0.9**	**13.1**

第103表 災害復旧事

区分			昭和38年災		昭和39年災	
所管別	施設の種類	補助・直轄の別	事業費	42年度末までの進捗率	事業費	42年度末までの進捗率
建設省	河川・海岸 砂防・道路	補助	64 955	100.0	74 538	100.0
		直轄	3 041	100.0	9 047	100.0
		計	67 996	100.0	83 585	100.0
運輸省	港湾・海岸	補助	3 244	100.0	6 782	100.0
		直轄	467	100.0	5 303	100.0
		計	3 711	100.0	12 085	100.0
農林省 農林本省	農地・農業用施設 海岸・入植施設 共同利用施設	補助	22 413	100.0	28 535	100.0
		直轄	137	100.0	1 324	100.0
		計	22 550	100.0	29 859	100.0
農林省 林野庁	治山施設 林道	補助	1 564	100.0	1 840	100.0
		直轄	87	100.0	—	—
		計	1 651	100.0	1 840	100.0
農林省 水産庁	漁港	補助	2 860	100.0	2 059	100.0
		直轄	54	100.0	104	100.0
		計	2 914	100.0	2 163	100.0
農林省 計		補助	26 837	100.0	32 434	100.0
		直轄	278	100.0	1 428	100.0
		計	27 115	100.0	33 862	100.0
合計		補助	**95 036**	**100.0**	**113 754**	**100.0**
		直轄	**3 786**	**100.0**	**15 778**	**100.0**
		計	**98 822**	**100.0**	**129 532**	**100.0**

業の進捗状況

（単位　百万円・%）

昭和40年災 事業費	昭和40年災 42年度末までの進捗率	昭和41年災 事業費	昭和41年災 42年度末までの進捗率	昭和42年災 事業費	昭和42年災 統計年度末までの進捗率	備考
107 289	88.0	89 144	71.0	82 537	30.0	建設省調による。
15 578	100.0	13 025	96.0	9 500	47.0	
122 867	90.0	102 169	74.0	92 037	32.0	
6 182	88.0	2 211	71.0	1 571	30.0	運輸省調による。
1 217	100.0	350	79.0	326	11.0	
7 399	90.0	2 561	72.0	1 897	27.0	
35 945	88.0	27 796	71.0	51 182	30.0	農地局および官房総務課調による。
388	100.0	1 715	95.0	1 040	48.0	
36 333	88.0	29 511	72.0	52 222	30.0	
3 105	88.0	2 094	71.0	2 453	30.0	林野庁調による。
—	—	32	100.0	—	—	
3 105	88.0	2 126	71.0	2 453	30.0	
3 952	88.0	1 365	71.0	1 291	30.0	水産庁調による。
159	100.0	21	79.0	172	15.0	
4 111	89.0	1 386	71.0	1 463	28.0	
43 002	88.0	31 255	71.0	54 926	30.0	
547	100.0	1 768	95.0	1 212	43.0	
43 549	88.0	33 023	72.0	56 138	30.0	
156 473	**88.0**	**122 610**	**71.0**	**139 034**	**30.0**	
17 342	**100.0**	**15 143**	**96.0**	**11 038**	**46.0**	
173 815	**89.0**	**137 753**	**74.0**	**150 072**	**31.0**	

第104表 昭和42年度

その1 性質別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
補助事業費	26 151	*87.0*	37 952	*75.7*	64 103	*80.0*
一般	20 619	*68.6*	34 998	*69.8*	55 617	*69.4*
特別	5 532	*18.4*	2 954	*5.9*	8 486	*10.6*
単独事業費	3 900	*13.0*	12 156	*24.3*	16 056	*20.0*
合計	**30 051**	**100.0**	**50 108**	**100.0**	**80 159**	**100.0**

その2 目的別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
道路橋りよう費	1 310	*4.4*	26	*0.1*	1 336	*1.7*
河川海岸費	1 618	*5.4*	—	—	1 618	*2.0*
港湾費	526	*1.8*	294	*0.6*	820	*1.0*
都市計画費	273	*0.9*	275	*0.5*	548	*0.7*
失業対策費	25 872	*86.1*	49 499	*98.8*	75 371	*94.0*
その他	452	*1.4*	14	*0.0*	466	*0.6*
合計	**30 051**	**100.0**	**50 108**	**100.0**	**80 159**	**100.0**

その3 財源内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	14 886	*49.5*	22 760	*45.4*	37 646	*47.0*
その他特定財源	868	*2.9*	1 983	*4.0*	2 238	*2.8*
一般財源等	14 297	*47.6*	25 365	*50.6*	40 275	*50.2*
合計	**30 051**	**100.0**	**50 108**	**100.0**	**80 159**	**100.0**

失業対策事業費の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
59 597	*80.4*	4 506	*74.8*	*7.6*	*4.5*
50 945	*68.7*	4 672	*77.5*	*9.2*	*5.0*
8 652	*11.7*	△ 166	△ *2.7*	△ *1.9*	*1.3*
14 534	*19.6*	1 522	*25.2*	*10.5*	*17.2*
74 131	**100.0**	**6 028**	**100.0**	**8.1**	**6.8**

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
1 479	*2.0*	△ 143	△ *2.4*	△ *9.7*	*3.4*
1 713	*2.3*	△ 95	△ *1.6*	△ *5.5*	△ *5.9*
850	*1.2*	△ 30	△ *0.5*	△ *3.5*	*2.8*
626	*0.8*	△ 78	△ *1.3*	△ *12.5*	*2.5*
68 891	*92.9*	6 480	*107.5*	*9.4*	*7.2*
572	*0.8*	△ 106	△ *1.7*	△ *18.5*	*19.9*
74 131	**100.0**	**6 028**	**100.0**	**8.1**	**6.8**

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
34 494	*46.5*	3 152	*52.3*	*9.1*	*6.3*
2 496	*3.4*	△ 258	△ *4.3*	△ *10.3*	*29.8*
37 141	*50.1*	3 134	*52.0*	*8.4*	*5.9*
74 131	**100.0**	**6 028**	**100.0**	**8.1**	**6.8**

第105表 昭和 42 年度

その1　繰出先別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
法非適用の公営企業会計	9 347	*87.4*	30 239	*64.5*	39 586	*68.7*
国民健康保険事業会計	—	—	11 061	*23.6*	11 061	*19.2*
公益質屋事業会計	—	—	259	*0.6*	259	*0.4*
農業共済事業会計	—	—	355	*0.8*	355	*0.6*
収益事業会計	103	*1.0*	74	*0.1*	177	*0.3*
交通災害共済事業会計	—	—	94	*0.2*	94	*0.2*
財産区・基金	1 250	*11.6*	4 803	*10.2*	6 053	*10.6*
合計	**10 700**	**100.0**	**46 885**	**100.0**	**57 585**	**100.0**

その2　目的別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
運転資金	2 618	*24.5*	510	*1.1*	3 128	*5.4*
事務費財源	1 161	*10.9*	7 691	*16.4*	8 852	*15.4*
建設費財源	763	*7.1*	16 826	*35.9*	17 589	*30.5*
公債費財源	4 069	*38.0*	7 632	*16.3*	11 701	*20.3*
赤字補てん	464	*4.3*	8 086	*17.2*	8 550	*14.9*
その他	1 625	*15.2*	6 140	*13.1*	7 765	*13.5*
合計	**10 700**	**100.0**	**46 885**	**100.0**	**57 585**	**100.0**

その3　繰出先別、繰出目的別内訳

区分	総額	法非適用の公営企業会計	国民健康保険事業会計
運転資金	3 128	2 500	273
事務費財源	8 852	4 614	3 699
建設費財源	17 589	17 350	166
公債費財源	11 701	11 267	78
赤字補てん	8 550	2 360	6 054
その他	7 765	1 495	791
合計	**57 585**	**39 586**	**11 061**

繰出金の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
32 664	*68.4*	6 922	*70.6*	*21.2*	*19.3*
8 605	*18.0*	2 456	*25.0*	*28.5*	*14.4*
292	*0.6*	△ 33	△ *0.3*	△ *11.3*	*1.0*
310	*0.6*	45	*0.5*	*14.5*	*0.6*
456	*1.0*	△ 279	△ *2.8*	△ *61.2*	*204.0*
—	—	94	*1.0*	—	—
5 452	*11.4*	601	*6.0*	*11.0*	*87.8*
47 779	**100.0**	**9 806**	**100.0**	**20.5**	**24.0**

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
3 282	*6.9*	△ 154	△ *1.6*	△ *4.7*	*27.1*
7 367	*15.4*	1 485	*15.1*	*20.2*	*8.2*
16 611	*34.8*	978	*10.0*	*5.9*	*17.5*
8 170	*17.1*	3 531	*36.0*	*43.2*	*34.3*
6 324	*13.2*	2 226	*22.7*	*35.2*	*32.1*
6 025	*12.6*	1 740	*17.8*	*28.9*	*45.2*
47 779	**100.0**	**9 806**	**100.0**	**20.5**	**24.0**

（単位　百万円・%）

公益質屋事業会計	農業共済事業会計	収益事業会計	交通災害共済事業会計	財産区・基金
20	16	105	0	214
137	249	69	78	6
5	2	—	—	66
17	—	—	—	339
68	59	—	7	2
12	29	3	9	5 426
259	**355**	**177**	**94**	**6 053**

第106表 昭 和 42 年 度

その1 増加状況

区分	昭和42年 積立金 都道府県	市町村	合計(A)	積立金 都道府県
歳出決算積立金	26 007	27 180	53 187	6 657
財政調整基金等積立金	18 751	10 303	29 054	5 617
その他特定目的積立金	7 256	16 877	24 133	1 040
歳計剰余金処分積立金	502	3 410	3 912	—
合計	**26 509**	**30 590**	**57 099**	**6 657**

(注) 1 財政調整基金等積立金は、財政調整基金積立金および減債基金積立金の合計
　　 2 積立金とりくずし額欄は、それぞれ区分欄該当の積立金からとりくずした額

その2 現在高の状況

区分	昭和42年度 都道府県		市町村		純計額	
財政調整基金	52 561	*68.0*	31 165	*39.1*	83 726	*53.4*
減債基金	6 306	*8.2*	3 219	*4.1*	9 525	*6.1*
その他特定目的基金	18 414	*23.8*	45 236	*56.8*	63 650	*40.5*
合計	**77 281**	**100.0**	**79 620**	**100.0**	**156 901**	**100.0**

その3 積立金現在高の推移

区分	総額 積立金	対前年度増減率	財政調 積立金
昭和33年度末	27 943	—	7 624
34	32 773	*17.3*	9 807
35	49 386	*50.7*	22 618
36	62 720	*27.0*	33 275
37	71 316	*13.7*	41 949
38	73 033	*2.4*	40 460
39	79 690	*9.1*	43 641
40	93 592	*17.4*	50 855
41	121 692	*30.0*	63 807
42	156 901	*28.9*	83 726

(注) 財政調整基金は、昭和38年度までは基本財産積立金および財政調整資金積立金の

積立金の状況

（単位　百万円）

度			昭和41年度		
とりくずし額		純積立額	積立金	積立金とりくずし額	純積立額
市町村	合計(B)	(A)−(B)	(C)	(D)	(C)−(D)
16 388	23 045	30 142	43 466	19 375	24 091
5 939	11 556	17 498	21 345	9 929	11 416
10 449	11 489	12 644	22 121	9 446	12 675
—	—	3 912	3 161	—	3 161
16 388	**23 045**	**34 054**	**46 627**	**19 375**	**27 252**

額である。
である。

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
63 807	*52.4*	19 919	*56.6*	*31.2*	*25.6*
7 722	*6.4*	1 803	*5.1*	*23.3*	*17.0*
50 163	*41.2*	13 487	*38.3*	*26.9*	*38.5*
121 692	**100.0**	**35 209**	**100.0**	**28.9**	**30.0**

（単位　百万円・%）

整基金	減債基金		その他特定目的基金	
対前年度増減率	積立金	対前年度増減率	積立金	対前年度増減率
—	12 067	—	8 252	—
28.6	12 195	*1.1*	10 771	*30.5*
130.6	11 713	△ *4.0*	15 055	*39.8*
47.1	8 456	△ *27.8*	20 989	*39.4*
26.1	6 652	△ *11.3*	22 715	*8.2*
△ *3.5*	6 853	*3.0*	25 720	*13.2*
7.9	6 375	△ *7.0*	29 674	*15.4*
16.5	6 600	*3.5*	36 137	*21.8*
25.6	7 722	*17.0*	50 163	*38.5*
31.2	9 525	*23.3*	63 650	*26.9*

合計額である。

第107表 昭和42年

その1 目的別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
総務費	836	*5.0*	1 179	*10.5*	2 015	*7.2*
衛生費	7 225	*43.5*	5 662	*50.3*	12 887	*46.2*
公衆衛生費	2 391	*14.4*	2 868	*25.5*	5 259	*18.9*
清掃費	4 830	*29.1*	2 792	*24.8*	7 622	*27.3*
その他	4	*0.0*	2	*0.0*	6	*0.0*
農林水産業費	1 190	*7.2*	353	*3.1*	1 543	*5.5*
農業費	623	*3.8*	173	*1.5*	796	*2.9*
畜産業費	259	*1.6*	33	*0.3*	292	*1.0*
林業費	140	*0.8*	82	*0.7*	222	*0.8*
水産業費	108	*0.7*	51	*0.5*	159	*0.6*
その他	60	*0.3*	14	*0.1*	74	*0.2*
商工費	2 122	*12.8*	1 533	*13.6*	3 655	*13.2*
土木費	3 781	*22.8*	1 999	*17.7*	5 780	*20.7*
土木管理費	110	*0.7*	2	*0.0*	112	*0.4*
都市計画費	3 419	*20.6*	1 442	*12.8*	4 861	*17.4*
住宅費	77	*0.5*	84	*0.7*	161	*0.6*
その他	175	*1.0*	471	*4.2*	646	*2.3*
教育費	445	*2.7*	97	*0.9*	542	*2.0*
その他	1 002	*6.0*	443	*3.9*	1 445	*5.2*
合計	**16 601**	**100.0**	**11 266**	**100.0**	**27 867**	**100.0**

その2 現在高の状況

区分	昭和41年度末現在高 (A)				昭和42年度出資額 (B)		
	都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計
商工関係	10 195	5 176	15 371	*12.5*	1 139	1 277	2 416
農林水産関係	11 213	2 451	13 664	*11.1*	1 171	363	1 534
住宅関係	1 556	969	2 525	*2.0*	100	36	136
観光交通関係	10 554	1 350	11 904	*9.7*	2 369	433	2 802
開発関係	2 067	4 280	6 347	*5.1*	534	1 824	2 358
電力関係	8 615	15 521	24 136	*19.6*	637	22	659
その他	31 651	17 673	49 324	*40.0*	10 651	7 311	17 962
電信電話公社債	1 126	2 034	3 160	*2.5*	127	356	483
鉄道利用債	1 232	457	1 689	*1.4*	518	519	1 037
その他	29 293	15 182	44 475	*36.1*	10 006	6 436	16 442
合計	**75 851**	**47 420**	**123 271**	**100.0**	**16 601**	**11 266**	**27 867**

度投資及び出資金の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
4 573	18.6	△ 2 558	△ 77.0	△ 55.9	85.2
10 243	41.7	2 644	79.6	25.8	11.7
3 839	15.6	1 420	42.8	37.0	8.6
6 399	26.1	1 223	36.8	19.1	13.7
5	0.0	1	0.0	20.0	16.7
1 643	6.7	△ 100	△ 3.0	△ 6.1	2.9
917	3.7	△ 121	△ 3.6	△ 13.2	△ 17.8
274	1.1	18	0.5	6.6	97.1
271	1.1	△ 49	△ 1.5	△ 18.1	215.1
114	0.5	45	1.4	39.5	△ 40.3
67	0.3	7	0.2	10.4	3.1
3 909	15.9	△ 254	△ 7.7	△ 6.5	32.1
3 153	12.9	2 627	79.1	83.3	△ 19.2
94	0.4	18	0.5	19.1	△ 27.1
2 885	11.8	1 976	59.5	68.5	△ 5.6
76	0.3	85	2.6	111.8	△ 82.8
98	0.4	548	16.5	559.2	△ 64.1
458	1.9	84	2.5	18.3	60.7
568	2.3	877	26.5	154.4	△ 40.6
24 547	**100.0**	**3 320**	**100.0**	**13.5**	**15.0**

（単位　百万円・%）

昭和42年度回収額 (C)			時効等による償権消滅等の額 (D)	昭和42年度末現在高 (A)＋(B)－(C)＋(D) (E)				比較		
都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計		増減額 (E)－(A)		増減率
—	84	84	68	11 398	6 373	17 771	11.9	2 400	9.1	15.6
44	41	85	△ 98	12 242	2 773	15 015	10.0	1 351	5.1	9.9
—	2	2	10	1 667	1 002	2 669	1.8	144	0.5	5.7
3	3	6	△ 19	12 920	1 761	14 681	9.8	2 777	10.5	23.3
—	10	10	△ 56	2 562	6 077	8 639	5.8	2 292	8.7	36.1
452	15	467	462	9 260	15 530	24 790	16.6	654	2.5	2.7
532	782	1 314	89	41 900	24 161	66 061	44.1	16 737	63.6	33.9
12	143	155	71	1 274	2 285	3 559	2.4	399	1.5	12.6
517	584	1 101	△ 38	1 232	355	1 587	1.1	△ 102	△ 0.4	△ 6.0
3	55	58	56	39 394	21 521	60 915	40.6	16 440	62.5	37.0
1 031	**937**	**1 968**	**456**	**91 949**	**57 677**	**149 626**	**100.0**	**26 355**	**100.0**	**21.4**

第108表 昭 和 42 年 度

その1 目的別内訳

区分	昭和42年度					
	都道府県		市町村		純計額	
商工費	123 564	56.5	28 583	50.1	151 525	57.3
土木費	31 460	14.4	9 956	17.4	40 604	15.4
港湾費	2 957	1.4	241	0.4	3 194	1.2
都市計画費	1 401	0.6	5 645	10.0	7 030	2.7
住宅費	19 032	8.7	3 310	5.8	21 647	8.2
土木管理費	6 679	3.1	644	1.0	7 323	2.8
その他	1 391	0.6	116	0.2	1 410	0.5
農林水産業費	20 047	9.2	3 701	6.5	23 138	8.8
農業費	12 952	5.9	1 840	3.2	14 733	5.6
畜産業費	542	0.2	965	1.7	1 182	0.4
農地費	849	0.4	201	0.4	1 050	0.4
林業費	2 800	1.3	124	0.2	2 868	1.1
水産業費	2 904	1.4	571	1.0	3 305	1.3
民生費	7 653	3.5	1 418	2.5	8 306	3.1
児童福祉費	2 392	1.1	309	0.5	2 384	0.9
社会福祉費	5 157	2.4	1 013	1.8	5 726	2.2
その他	104	0.0	96	0.2	196	0.0
労働費	5 445	2.5	1 444	2.5	6 868	2.6
衛生費	5 873	2.7	1 622	2.8	7 445	2.8
教育費	3 464	1.6	1 197	2.1	4 585	1.7
高等学校費	8	0.0	25	0.0	33	0.0
保健体育費	626	0.3	242	0.4	792	0.3
教育総務費	2 690	1.2	858	1.5	3 548	1.3
その他	140	0.1	72	0.2	212	0.1
その他	21 254	9.6	9 143	16.1	22 062	8.3
合計	**218 760**	**100.0**	**57 064**	**100.0**	**264 533**	**100.0**

貸付金の状況

（単位　百万円・%）

昭和41年度純計額		比較 増減額		増減率	前年度増減率
125 475	58.0	26 050	54.0	20.8	18.1
30 495	14.1	10 109	21.0	33.1	42.0
3 083	1.4	111	0.2	3.6	23.3
5 079	2.4	1 951	4.1	38.4	43.4
15 952	7.4	5 695	11.8	35.7	24.8
5 489	2.5	1 834	3.8	33.4	191.2
892	0.4	518	1.1	58.1	15.5
18 976	8.8	4 162	8.6	21.9	7.3
11 341	5.3	3 392	7.0	29.9	5.6
1 158	0.5	24	0.0	2.1	0.0
916	0.4	134	0.3	14.6	12.4
2 385	1.1	483	1.0	20.3	14.9
3 176	1.5	129	0.3	4.1	1.0
7 322	3.4	984	2.0	13.4	9.8
2 148	1.0	236	0.5	11.0	10.6
5 081	2.4	645	1.3	12.7	△ 2.5
93	0.0	103	0.2	110.8	7.0
6 192	2.9	676	1.4	10.9	16.6
5 879	2.7	1 566	3.2	26.6	21.9
3 827	1.7	758	1.6	19.8	14.2
17	0.0	16	0.0	94.1	15.0
743	0.3	49	0.1	6.6	8.8
2 924	1.3	624	1.3	21.3	17.5
143	0.1	69	0.2	48.3	△ 11.1
18 141	8.4	3 921	8.2	21.6	31.3
216 307	**100.0**	**48 226**	**100.0**	**22.3**	**20.2**

第108表　昭　和　42　年　度

その2　現在高の状況

区　　　　分		昭和41年度末現在高 (A)				昭和42年度貸付額 (B)		
		都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計
転貸債にかかるもの		15 542	13 409	28 951	*10.4*	—	56	56
そ　の　他		227 572	22 032	249 604	*89.6*	218 760	57 008	275 768
商工関係		103 722	2 592	106 314	*38.2*	118 128	27 755	145 883
農林水産関係		12 110	1 097	13 207	*4.7*	19 684	3 643	23 327
民生労働施設関係		13 014	1 685	14 699	*5.3*	10 617	2 503	13 120
住宅関係		27 696	1 910	29 606	*10.6*	18 104	3 656	21 760
観光交通関係		2 059	825	2 884	*1.0*	2 423	3 402	5 825
開発関係		22 152	8 453	30 605	*11.0*	11 700	8 534	20 234
教育関係		1 905	1 749	3 654	*1.3*	3 215	1 167	4 382
その他		44 914	3 721	48 635	*17.5*	34 889	6 348	41 237
合　　計		**243 114**	**35 441**	**278 555**	**100.0**	**218 760**	**57 064**	**275 824**
うち預託金にかかるもの	決算額	12 236	531	12 767	—	80 797	22 989	103 786
	当該金融機関の貸付額	204 237	33 496	237 733	—	469 607	158 325	627 932

（注）「預託金にかかるもの」の「決算額」欄は、予算を通して金融機関に預託した額の預託目的にそつて関係者に対し、当該金融機関から貸し付けた延額である。

貸付金の状況（つづき）

（単位　百万円・%）

昭和42年度回収額 (C)			時効等による債権消滅等の額 (D)	昭和42年度末現在高 (A)＋(B)－(C)＋(D) (E)				比較		
都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計		増減額 (E)－(A)		増減率
1 034	788	1 822	129	14 510	12 804	27 314	7.9	△ 1 637	△ 2.5	△ 5.7
157 926	50 043	207 969	△ 755	287 815	28 833	316 648	92.1	67 044	102.5	26.9
91 243	27 076	118 319	△ 179	130 558	3 141	133 699	38.9	27 385	41.9	25.8
14 931	3 582	18 513	△ 7	16 874	1 140	18 014	5.2	4 807	7.3	36.4
9 199	2 096	11 295	△ 510	13 852	2 162	16 014	4.7	1 315	2.0	8.9
10 566	3 463	14 029	△ 39	35 219	2 079	37 298	10.8	7 692	11.8	26.0
1 583	3 050	4 633	9	2 909	1 176	4 085	1.2	1 201	1.8	41.6
5 464	4 219	9 683	12	28 389	12 779	41 168	12.0	10 563	16.2	34.5
2 933	914	3 847	64	2 244	2 009	4 253	1.2	599	0.9	16.4
22 007	5 643	27 650	△ 105	57 770	4 347	62 117	18.1	13 482	20.6	27.7
158 960	**50 831**	**209 791**	**△ 626**	**302 325**	**41 637**	**343 962**	**100.0**	**65 407**	**100.0**	**23.5**
78 054	22 869	100 923	△ 1 902	13 162	566	13 728	—	961	—	7.5
404 147	146 236	550 383	△12 290	257 136	45 856	302 992	—	65 259	—	27.5

であり、「当該金融機関の貸付額」欄は、預託を受けた金融機関が、昭和42年度中にそ

第109表　昭和42年度地方公営

区分		昭和42年			
		都道府県		市町村	
法適用の公営企業会計	上水道事業	4 764	8.2	3 039	4.3
	交通事業	10 855	18.6	5 541	7.8
	ガス事業	244	0.4	69	0.1
	病院事業	11 307	19.4	7 424	10.4
	公共下水道事業	12 176	20.8	10 776	15.2
	工業用水道事業	2 732	4.7	1 021	1.4
	電気事業	101	0.2	2	0.0
	その他の事業	6 776	11.5	1 091	1.6
	小計	48 955	83.8	28 963	40.8
法非適用の公営企業会計	上水道事業	—	—	1 779	2.5
	交通事業	—	—	202	0.3
	電気事業	—	—	5	0.0
	ガス事業	—	—	2	0.0
	工業用水道事業	112	0.2	17	0.0
	簡易水道事業	2	0.0	2 033	2.9
	港湾整備事業	3 363	5.8	366	0.5
	病院事業	2 336	4.0	2 581	3.6
	宅地造成事業	2 291	3.9	2 546	3.6
	公共下水道事業	399	0.7	17 813	25.1
	その他の事業	844	1.4	2 895	4.1
	小計	9 347	16.0	30 239	42.6
国民健康保険事業会計		—	—	11 061	15.6
その他の事業会計		103	0.2	782	1.0
合計		58 405	100.0	71 045	100.0

企業等に対する繰出の状況

（単位　百万円・%）

度		昭和41年度合計額		比	較			
合計額				増減額		増減率	前年度増減率	
7 803	6.0	5 104	5.0	2 699	9.5	52.9	13.9	
16 396	12.7	12 631	12.5	3 765	13.3	29.8	29.4	
313	0.2	167	0.2	146	0.5	87.4	5.0	
18 731	14.5	13 104	13.0	5 627	19.9	42.9	18.3	
22 952	17.7	18 519	18.3	4 433	15.6	23.9	25.7	
3 753	2.9	3 061	3.0	692	2.4	22.6	37.3	
103	0.1	89	0.1	14	0.1	15.7	217.9	
7 867	6.1	6 106	6.0	1 761	6.2	28.8	△ 7.5	
77 918	60.2	58 781	58.1	19 137	67.5	32.6	19.9	
1 779	1.4	2 412	2.4	△ 633	△ 2.2	△ 26.2	21.3	
202	0.2	261	0.2	△ 59	△ 0.2	△ 22.6	48.3	
5	0.0	13	0.0	△ 8	△ 0.0	△ 61.5	△ 43.5	
2	0.0	8	0.0	△ 6	△ 0.0	△ 75.0	52.9	
129	0.1	263	0.3	△ 134	△ 0.5	△ 51.0	4.7	
2 035	1.6	2 029	2.0	6	0.0	0.3	△ 0.8	
3 729	2.9	3 034	3.0	695	2.4	22.9	11.9	
4 917	3.8	4 494	4.5	423	1.5	9.4	19.6	
4 837	3.7	3 364	3.3	1 473	5.2	43.8	15.8	
18 212	14.1	13 914	13.8	4 298	15.2	30.9	33.4	
3 739	2.8	2 872	2.8	867	3.0	30.2	△ 5.6	
39 586	30.6	32 664	32.3	6 922	24.4	21.2	19.3	
11 061	8.5	8 605	8.5	2 456	8.7	28.5	14.4	
885	0.7	1 058	1.1	△ 173	△ 0.6	△ 16.4	41.4	
129 450	**100.0**	**101 108**	**100.0**	**28 342**	**100.0**	**28.0**	**19.4**	

第110表 昭和42年度

その1　性質別内訳

区分	昭和42年			
	都道府県		市町村	
地方債元利償還金	109 090	99.2	113 117	94.8
元金	56 902	51.8	57 786	48.4
利子	52 188	47.4	55 331	46.4
一時借入金利子	827	0.8	6 153	5.2
合計	**109 917**	**100.0**	**119 270**	**100.0**

その2　財源内訳

区分	昭和42年			
	都道府県		市町村	
国庫支出金	774	0.7	9 106	7.6
使用料、手数料	1 797	1.6	5 751	4.8
その他特定財源	7 504	6.8	8 031	6.8
一般財源等	99 842	90.9	96 382	80.8
合計	**109 917**	**100.0**	**119 270**	**100.0**

公　債　費　の　状　況

（単位　百万円・%）

度		昭和41年度		比較			
純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
217 427	*96.9*	175 291	*96.0*	42 136	*100.6*	*24.0*	*20.1*
111 178	*49.5*	89 881	*49.2*	21 297	*50.9*	*23.7*	*14.6*
106 249	*47.4*	85 410	*46.8*	20 839	*49.7*	*24.4*	*26.4*
6 980	*3.1*	7 242	*4.0*	△ 262	△ *0.6*	△ *3.6*	△ *7.8*
224 407	**100.0**	**182 533**	**100.0**	**41 874**	**100.0**	**22.9**	**18.6**

（単位　百万円・%）

度		昭和41年度		比較			
純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
9 924	*4.4*	6 489	*3.6*	3 435	*8.2*	*52.9*	*67.6*
7 564	*3.4*	5 570	*3.0*	1 994	*4.8*	*35.8*	*18.8*
15 382	*6.9*	13 025	*7.1*	2 357	*5.6*	*18.1*	*5.2*
191 537	*85.3*	157 449	*86.3*	34 088	*81.4*	*21.7*	*18.5*
224 407	**100.0**	**182 533**	**100.0**	**41 874**	**100.0**	**22.9**	**18.6**

第111表　昭和42年度

区分	昭和42年			
	都道府県		市町村	
普通債	21 516	37.8	28 839	49.9
一般補助事業債	10 161	17.9	3 224	5.6
一般単独事業債	5 909	10.4	7 208	12.5
公営住宅建設事業債	1 475	2.6	1 731	3.0
義務教育施設整備事業債	269	0.5	9 215	15.9
清掃事業債	347	0.6	2 878	5.0
厚生福祉施設整備事業債	529	0.9	1 035	1.8
公共用地先行取得事業債	129	0.2	6	0.0
その他	2 697	4.7	3 542	6.1
災害復旧債	15 496	27.2	7 574	13.1
辺地対策事業債	—	—	446	0.8
直轄事業債	3 125	5.5	396	0.6
公有林・草地整備事業債	—	—	7	0.0
転貸債	1 159	2.0	859	1.5
財政再建債	—	—	154	0.3
退職手当債	3 779	6.7	1 610	2.8
固定資産税減収補てん債	—	—	53	0.1
市町村民税臨時減税補てん債	—	—	7 485	13.0
借替債	—	—	1	0.0
交付公債	9 536	16.8	3 061	5.3
枠外債	2 291	4.0	3 791	6.5
都道府県貸付金	—	—	3 510	6.1
合計	**56 902**	**100.0**	**57 786**	**100.0**

地方債償還額の状況

（単位　百万円・%）

度		昭和41年度		比	較		
純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
50 355	45.3	41 190	45.8	9 165	43.0	22.3	11.3
13 385	12.0	12 556	14.0	829	3.9	6.6	△ 0.3
13 117	11.8	10 150	11.3	2 967	13.9	29.2	26.8
3 206	2.9	3 070	3.4	136	0.6	4.4	△ 9.7
9 484	8.6	8 734	9.7	750	3.5	8.6	5.4
3 225	2.9	2 030	2.3	1 195	5.6	58.9	56.3
1 564	1.4	1 021	1.1	543	2.6	53.2	44.0
135	0.1	—	—	135	0.6	—	—
6 239	5.6	3 629	4.0	2 610	12.3	71.9	20.2
23 070	20.8	20 643	23.0	2 427	11.4	11.8	6.8
446	0.4	304	0.3	142	0.7	46.7	75.7
3 521	3.2	2 317	2.6	1 204	5.7	52.0	35.7
7	0.0	7	0.0	0	—	—	40.0
2 018	1.8	1 920	2.1	98	0.5	5.1	△ 6.7
154	0.1	167	0.2	△ 13	△ 0.1	△ 7.8	△ 64.8
5 389	4.9	2 898	3.2	2 491	11.7	86.0	101.5
53	0.0	56	0.1	△ 3	0.0	△ 5.4	△ 66.3
7 485	6.7	3 990	4.4	3 495	16.4	87.6	285.1
1	0.0	1	0.0	0	—	—	△ 50.0
12 597	11.3	11 386	12.7	1 211	5.7	10.6	19.9
6 082	5.5	5 002	5.6	1 080	5.0	21.6	△ 12.0
—	—	—	—	—	—	—	—
111 178	**100.0**	**89 881**	**100.0**	**21 297**	**100.0**	**23.7**	**14.6**

第112表　昭和42年度

その1　目的別内訳

区分	昭和42年 都道府県		市町村	
普通債	480 803	51 9	726 197	70.9
一般補助事業債	198 621	21.4	88 905	8.7
一般単独事業債	129 254	14.0	154 663	15.1
公営住宅建設事業債	45 889	5.0	55 378	5.4
義務教育施設整備事業債	3 945	0.4	262 613	25.6
清掃事業債	5 677	0.6	55 604	5.4
厚生福祉施設整備事業債	22 080	2.4	44 372	4.4
公共用地先行取得事業債	4 055	0.4	3 926	0.4
その他	71 282	7.7	60 736	5.9
災害復旧債	177 008	19.1	67 177	6.6
辺地対策事業債	—	—	8 324	0.8
直轄事業債	116 065	12.5	15 838	1.5
公有林・草地整備事業債	—	—	15 430	1.5
転貸債	14 161	1.6	12 884	1.3
財政再建債	—	—	7	0.0
退職手当債	29 842	3.2	12 873	1.3
固定資産税減収補てん債	—	—	419	0.0
市町村民税臨時減税補てん債	—	—	62 984	6.1
借替債	—	—	1	0.0
交付公債	66 608	7.2	38 330	3.7
枠外債	41 691	4.5	32 239	3.2
都道府県貸付金	—	—	31 551	3.1
合計	**926 178**	**100.0**	**1 024 254**	**100.0**

地方債現在高の状況

（単位　百万円・％）

度		昭和41年度		比	較		
合計	額	合計	額	増減	額	増減率	前年度増減率
1 207 000	61.9	1 013 346	59.9	193 654	74.7	19.1	30.2
287 526	14.7	278 326	16.5	9 200	3.5	3.3	44.5
283 917	14.6	232 251	13.7	51 666	19.9	22.2	27.2
101 267	5.2	82 059	4.8	19 208	7.4	23.4	37.0
266 558	13.7	227 845	13.5	38 713	15.0	17.0	19.3
61 281	3.1	50 877	3.0	10 404	4.0	20.4	29.6
66 452	3.4	50 781	3.0	15 671	6.1	30.9	38.5
7 981	0.4	—	—	7 981	3.1	—	—
132 018	6.8	91 207	5.4	40 811	15.7	44.7	20.6
244 185	12.5	234 749	13.9	9 436	3.6	4.0	7.4
8 324	0.4	5 952	0.4	2 372	0.9	39.9	33.6
131 903	6.8	129 420	7.7	2 483	1.0	1.9	42.0
15 430	0.8	12 156	0.7	3 274	1.3	26.9	32.3
27 045	1.4	28 984	1.7	△ 1 939	△ 0.7	△ 6.7	△ 6.2
7	0.0	174	0.0	△ 167	△ 0.1	△ 96.0	△ 48.1
42 715	2.2	41 089	2.4	1 626	0.6	4.0	33.7
419	0.0	82	0.0	337	0.1	411.0	39.7
62 984	3.2	56 537	3.3	6 447	2.5	11.4	40.4
1	0.0	1	0.0	0	—	—	△ 50.0
104 938	5.4	91 444	5.4	13 494	5.2	14.8	7.7
73 930	3.8	54 334	3.2	19 596	7.5	36.1	23.5
31 551	1.6	22 806	1.4	8 745	3.4	38.3	36.6
1 950 432	**100.0**	**1 691 074**	**100.0**	**259 358**	**100.0**	**15.3**	**25.3**

第112表 昭和42年度

その2　利率別内訳

区分	都道府県	
6分3厘以下	161 067	17.4
6分5厘以下	456 792	49.3
7分3厘以下	243 142	26.3
7分4厘以下	30 754	3.3
7分6厘以下	20 668	2.2
8分未満	13 485	1.5
8分以上	270	0.0
合計	**926 178**	**100.0**

その3　借入先別内訳

区分	昭和42年			
	都道府県		市町村	
政府資金	551 004	59.5	713 721	69.7
資金運用部	394 183	42.6	484 223	47.3
簡易保険局	156 821	16.9	229 498	22.4
公営企業金融公庫	1 887	0.2	18 783	1.8
市中銀行	219 713	23.7	121 362	11.8
保険会社その他金融機関	22 030	2.4	22 711	2.2
交付公債	66 608	7.2	38 330	3.7
市場公募債	6 786	0.7	14 198	1.4
共済組合（恩給組合を含む。）	31 903	3.4	42 525	4.2
その他	26 247	2.9	52 624	5.2
合計	**926 178**	**100.0**	**1 024 254**	**100.0**

地方債現在高の状況（つづき）

（単位　百万円・%）

市町村		合計	
153 771	15.0	314 838	16.1
629 714	61.5	1 086 506	55.7
152 446	14.9	395 588	20.3
10 846	1.1	41 600	2.1
55 293	5.4	75 961	3.9
17 152	1.7	30 637	1.6
5 032	0.4	5 302	0.3
1 024 254	**100.0**	**1 950 432**	**100.0**

（単位　百万円・%）

度		昭和41年度		比較			
純計額		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
1 264 725	64.8	1 128 992	66.8	135 733	52.3	12.0	18.2
878 406	45.0	782 415	46.3	95 991	37.0	12.3	23.2
386 319	19.8	346 577	20.5	39 742	15.3	11.5	8.8
20 670	1.1	18 732	1.1	1 938	0.7	10.3	34.7
341 075	17.5	280 720	16.6	60 355	23.3	21.5	68.7
44 741	2.3	38 269	2.3	6 472	2.5	16.9	51.4
104 938	5.4	91 444	5.4	13 494	5.2	14.8	7.7
20 984	1.1	20 050	1.1	934	0.4	4.7	7.3
74 428	3.8	58 725	3.5	15 703	6.1	26.7	34.7
78 871	4.0	54 142	3.2	24 729	9.5	45.7	30.1
1 950 432	**100.0**	**1 691 074**	**100.0**	**259 358**	**100.0**	**15.3**	**25.3**

第113表 地 方 債

区分	総数			
	現在高	指数	対前年度増減率	歳出総額に対する割合
昭和32年度	599 481	—	4.1	44.6
33	620 528	—	3.5	42.6
34	652 503	—	5.3	38.8
35	697 294	—	6.9	36.2
36	738 668	100	5.9	30.9
37	825 594	112	11.8	28.6
38	916 871	124	11.1	27.7
39	1 081 266	146	17.9	28.3
40	1 349 738	183	24.8	30.9
41	1 691 074	229	25.3	33.6
42	1 950 432	264	15.3	34.1

現　在　高　の　推　移

（単位　百万円・%）

内				訳			
交付公債				交付公債以外			
現在高	指数	対前年度増減率	歳出総額に対する割合	現在高	指数	対前年度増減率	歳出総額に対する割合
50 552	—	18.9	3.8	548 929	—	3.0	40.8
61 163	—	21.0	4.2	559 365	—	1.9	38.4
75 906	—	24.4	4.5	576 597	—	3.2	34.3
75 499	—	△ 0.5	3.9	621 795	—	7.8	32.3
71 665	100	△ 5.1	3.0	667 003	100	7.2	27.9
69 397	97	△ 3.2	2.4	756 197	113	13.4	26.2
65 682	92	△ 5.4	2.0	851 189	128	12.6	25.7
68 384	95	4.1	1.8	1 012 882	152	19.0	26.5
84 883	118	24.1	1.9	1 264 855	190	24.9	29.0
91 444	128	7.7	1.8	1 599 630	240	26.5	31.8
104 938	146	14.8	1.8	1 845 494	277	15.4	32.3

第114表 昭和42年度

その1 総括

区分		4月		5月		6
収入	歳入	338 199	82.5	308 334	77.3	517 309
	地方税	63 788	15.6	217 766	54.6	190 870
	地方交付税および地方譲与税	209 208	51.1	176	0.0	212 365
	国庫支出金	30 520	7.4	48 459	12.1	65 496
	都道府県支出金	1 728	0.4	2 634	0.7	2 930
	その他	32 955	8.0	39 299	9.9	45 648
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	10 087	2.5	15 706	3.9	7 644
	一時借入金借入額	61 538	15.0	74 930	18.8	17 317
	合計	**409 824**	**100.0**	**398 970**	**100.0**	**542 270**
支出	歳出	292 974	92.4	264 198	77.4	422 032
	歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等	14 857	4.7	12 253	3.6	15 906
	一時借入金返済額	9 294	2.9	65 014	19.0	22 686
	合計	**317 125**	**100.0**	**341 465**	**100.0**	**460 624**

区分			4月	5月	6
各月別構成比	収入	歳入	5.6	5.1	
		地方税	3.0	10.1	
		地方交付税および地方譲与税	20.4	0.0	
		国庫支出金	2.2	3.4	
		都道府県支出金	1.0	1.5	
		その他	2.6	3.1	
		歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	6.3	9.8	
		一時借入金借入額	11.0	13.3	
		合計	**6.1**	**5.9**	
	支出	歳出	4.9	4.4	
		歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等	9.1	7.5	
		一時借入金返済額	1.7	11.6	
		合計	**4.7**	**5.1**	

資金収支の状況

（単位　百万円・%）

月	7	月	8	月	9	月	10	月
95.4	298 581	*89.3*	344 646	*84.9*	505 248	*94.7*	302 344	*87.8*
35.2	157 291	*47.0*	175 969	*43.4*	145 070	*27.2*	145 479	*42.2*
39.2	7 947	*2.4*	15 449	*3.8*	210 073	*39.4*	2 309	*0.7*
12.1	77 581	*23.2*	91 052	*22.4*	89 328	*16.7*	89 283	*25.9*
0.5	3 800	*1.1*	6 440	*1.6*	8 180	*1.5*	8 164	*2.4*
8.4	51 962	*15.6*	55 736	*13.7*	52 597	*9.9*	57 109	*16.6*
1.4	8 675	*2.6*	4 747	*1.2*	3 415	*0.6*	7 582	*2.2*
3.2	27 058	*8.1*	56 353	*13.9*	25 136	*4.7*	34 526	*10.0*
100.0	**334 314**	**100.0**	**405 746**	**100.0**	**533 799**	**100.0**	**344 452**	**100.0**
91.6	310 607	*88.4*	390 068	*88.2*	387 440	*89.9*	371 547	*93.2*
3.5	10 826	*3.1*	8 928	*2.0*	10 438	*2.4*	4 025	*1.0*
4.9	29 964	*8.5*	43 085	*9.8*	33 161	*7.7*	23 040	*5.8*
100.0	**351 397**	**100.0**	**442 081**	**100.0**	**431 039**	**100.0**	**398 612**	**100.0**

月	7月	8月	9月	10月
8.6	*4.9*	*5.7*	*8.4*	*5.0*
8.9	*7.3*	*8.2*	*6.7*	*6.8*
20.7	*0.8*	*1.5*	*20.4*	*0.2*
4.7	*5.5*	*6.5*	*6.3*	*6.3*
1.6	*2.1*	*3.6*	*4.5*	*4.5*
3.6	*4.1*	*4.4*	*4.1*	*4.5*
4.8	*5.4*	*3.0*	*2.1*	*4.8*
3.1	*4.8*	*10.0*	*4.5*	*6.2*
8.0	**5.0**	**6.0**	**7.9**	**5.1**
7.0	*5.2*	*6.5*	*6.5*	*6.2*
9.7	*6.6*	*5.5*	*6.4*	*2.5*
4.0	*5.3*	*7.7*	*5.9*	*4.1*
6.9	**5.2**	**6.6**	**6.4**	**5.9**

その1 総括（つづき）

区分		11月		12月		1
収入	歳入	614 474	*94.9*	661 888	*86.6*	272 387
	地方税	198 295	*30.6*	264 321	*34.6*	151 008
	地方交付税および地方譲与税	208 223	*32.2*	57 181	*7.5*	1 874
	国庫支出金	134 837	*20.8*	208 098	*27.2*	67 032
	都道府県支出金	11 613	*1.8*	29 441	*3.8*	5 635
	その他	61 506	*9.5*	102 847	*13.5*	46 838
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	8 806	*1.4*	12 064	*1.6*	5 666
	一時借入金借入額	24 216	*3.7*	90 472	*11.8*	34 144
	合計	**647 496**	**100.0**	**764 424**	**100.0**	**312 197**
支出	歳出	403 921	*91.5*	900 820	*94.8*	274 846
	歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等	7 242	*1.7*	12 592	*1.3*	10 962
	一時借入金返済額	30 141	*6.8*	36 602	*3.9*	41 432
	合計	**441 304**	**100.0**	**950 014**	**100.0**	**327 240**

区分			11月	12月	1
各月別構成比	収入	歳入	*10.2*	*11.0*	
		地方税	*9.2*	*12.3*	
		地方交付税および地方譲与税	*20.2*	*5.6*	
		国庫支出金	*9.6*	*14.8*	
		都道府県支出金	*6.4*	*16.3*	
		その他	*4.8*	*8.1*	
		歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	*5.5*	*7.6*	
		一時借入金借入額	*4.3*	*16.1*	
		合計	**9.6**	**11.3**	
	支出	歳出	*6.7*	*15.1*	
		歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等	*4.4*	*7.7*	
		一時借入金返済額	*5.4*	*6.5*	
		合計	**6.6**	**14.2**	

資金収支の状況（つづき）

（単位　百万円・%）

月	2	月	3	月	出納整理期		合	計
87.3	350 256	*85.8*	766 540	*89.8*	754 886	*94.3*	6 035 092	*89.3*
48.4	162 277	*39.7*	157 671	*18.5*	119 717	*15.0*	2 149 522	*31.8*
0.6	40 420	*9.9*	59 692	*7.0*	3 259	*0.4*	1 028 176	*15.2*
21.5	75 862	*18.6*	296 438	*34.7*	132 549	*16.6*	1 406 535	*20.8*
1.8	8 378	*2.1*	20 374	*2.4*	71 395	*8.9*	180 712	*2.7*
15.0	63 319	*15.5*	232 365	*27.2*	427 966	*53.4*	1 270 147	*18.8*
1.8	9 029	*2.2*	20 127	*2.4*	46 001	*5.7*	159 549	*2.4*
10.9	49 150	*12.0*	66 938	*7.8*	—	—	561 778	*8.3*
100.0	**408 435**	**100.0**	**853 605**	**100.0**	**800 887**	**100.0**	**6 756 419**	**100.0**
84.0	393 010	*88.5*	644 847	*85.2*	924 694	*88.5*	5 981 004	*89.2*
3.3	7 596	*1.7*	15 706	*2.1*	32 313	*3.1*	163 644	*2.4*
12.7	43 526	*9.8*	95 927	*12.7*	87 936	*8.4*	561 808	*8.4*
100.0	**444 132**	**100.0**	**756 480**	**100.0**	**1 044 943**	**100.0**	**6 706 456**	**100.0**

月	2　月	3　月	出納整理期	合　計
4.5	*5.8*	*12.7*	*12.5*	*100.0*
7.0	*7.6*	*7.3*	*5.6*	*100.0*
0.2	*3.9*	*5.8*	*0.3*	*100.0*
4.8	*5.4*	*21.1*	*9.4*	*100.0*
3.1	*4.6*	*11.3*	*39.5*	*100.0*
3.7	*5.0*	*18.3*	*33.7*	*100.0*
3.6	*5.7*	*12.6*	*28.8*	*100.0*
6.1	*8.7*	*11.9*	—	*100.0*
4.6	**6.0**	**12.6**	**11.9**	**100.0**
4.6	*6.6*	*10.8*	*15.5*	*100.0*
6.7	*4.6*	*9.6*	*19.7*	*100.0*
7.4	*7.7*	*17.1*	*15.6*	*100.0*
4.9	**6.6**	**11.3**	**15.6**	**100.0**

第114表 昭和42年度

その2 都道府県

区分		4月		5月		6
収入	歳入	200 934	91.9	172 054	73.0	344 426
	地方税	24 364	11.1	121 155	51.4	130 122
	地方交付税および地方譲与税	135 770	62.1	—	—	138 668
	国庫支出金	24 445	11.2	36 112	15.3	55 905
	その他	16 355	7.5	14 787	6.3	19 731
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	1 857	0.9	6 959	3.0	3 217
	一時借入金借入額	15 813	7.2	56 583	24.0	3 901
	合計	**218 604**	**100.0**	**235 596**	**100.0**	**351 544**
支出	歳出	183 408	96.5	149 555	73.1	261 864
	歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等	2 932	1.5	1 976	1.0	4 737
	一時借入金返済額	3 725	2.0	53 047	25.9	13 724
	合計	**190 065**	**100.0**	**204 578**	**100.0**	**280 325**

その3 市町村

区分		4月		5月		6
収入	歳入	137 265	71.8	136 280	83.4	172 883
	地方税	39 424	20.6	96 611	59.1	60 748
	地方交付税および地方譲与税	73 438	38.4	176	0.1	73 697
	国庫支出金	6 075	3.2	12 347	7.6	9 591
	都道府県支出金	1 728	0.9	2 634	1.6	2 930
	その他	16 600	8.7	24 512	15.0	25 917
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	8 230	4.3	8 747	5.4	4 427
	一時借入金借入額	45 725	23.9	18 347	11.2	13 416
	合計	**191 220**	**100.0**	**163 374**	**100.0**	**190 726**
支出	歳出	109 566	86.2	114 643	83.8	160 168
	歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等	11 925	9.4	10 277	7.5	11 169
	一時借入金返済額	5 569	4.4	11 967	8.7	8 962
	合計	**127 060**	**100.0**	**136 887**	**100.0**	**180 299**

資金収支の状況（つづき）

（単位　百万円・%）

月	7	月	8	月	9	月	10	月
98.0	154 903	95.3	200 189	83.0	311 529	98.6	175 814	92.4
37.0	68 363	42.0	93 027	38.6	81 451	25.8	78 964	41.5
39.5	2 650	1.6	14 784	6.1	136 521	43.2	50	0.0
15.9	57 814	35.6	74 510	30.9	67 984	21.5	67 839	35.7
5.6	26 076	16.1	17 868	7.4	25 573	8.1	28 961	15.2
0.9	3 158	1.9	199	0.1	459	0.1	1 126	0.6
1.1	4 555	2.8	40 733	16.9	4 080	1.3	13 353	7.0
100.0	**162 616**	**100.0**	**241 121**	**100.0**	**316 068**	**100.0**	**190 293**	**100.0**
93.4	175 836	93.3	224 998	86.8	225 565	93.0	219 498	97.3
1.7	6 188	3.3	1 893	0.7	3 500	1.4	405	0.2
4.9	6 380	3.4	32 422	12.5	13 526	5.6	5 775	2.5
100.0	**188 404**	**100.0**	**259 313**	**100.0**	**242 591**	**100.0**	**225 678**	**100.0**

（単位　百万円・%）

月	7	月	8	月	9	月	10	月
90.6	143 678	83.7	144 457	87.7	193 719	89.0	126 530	82.1
31.9	88 928	51.8	82 942	50.4	63 619	29.2	66 515	43.1
38.6	5 297	3.1	665	0.4	73 552	33.8	2 259	1.5
5.0	19 767	11.5	16 542	10.0	21 344	9.8	21 444	13.9
1.5	3 800	2.2	6 440	3.9	8 180	3.8	8 164	5.3
13.6	25 886	15.1	37 868	23.0	27 024	12.4	28 148	18.3
2.3	5 517	3.2	4 548	2.8	2 956	1.3	6 456	4.2
7.1	22 503	13.1	15 620	9.5	21 056	9.7	21 173	13.7
100.0	**171 698**	**100.0**	**164 625**	**100.0**	**217 731**	**100.0**	**154 159**	**100.0**
88.8	134 771	82.7	165 070	90.3	161 875	85.9	152 049	87.9
6.2	4 638	2.8	7 035	3.9	6 938	3.7	3 620	2.1
5.0	23 584	14.5	10 663	5.8	19 635	10.4	17 265	10.0
100.0	**162 993**	**100.0**	**182 768**	**100.0**	**188 448**	**100.0**	**172 934**	**100.0**

第114表 昭和42年度

その2 都道府県（つづき）

区分		11月		12月		1
収入	歳入	402 209	97.1	394 782	91.7	163 401
	地方税	128 698	31.1	157 039	36.5	86 701
	地方交付税および地方譲与税	133 585	32.2	44 100	10.3	433
	国庫支出金	109 647	26.5	152 581	35.4	55 494
	その他	30 279	7.3	41 062	9.5	20 773
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	2 936	0.7	4 787	1.1	741
	一時借入金借入額	8 904	2.2	31 147	7.2	13 983
	合計	**414 049**	**100.0**	**430 716**	**100.0**	**178 125**
支出	歳出	243 622	93.4	554 006	97.9	161 823
	歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等	1 156	0.4	2 603	0.5	5 237
	一時借入金返済額	16 167	6.2	9 283	1.6	18 713
	合計	**260 945**	**100.0**	**565 892**	**100.0**	**185 773**

その3 市町村（つづき）

区分		11月		12月		1
収入	歳入	212 265	90.9	267 106	80.0	108 986
	地方税	69 597	29.8	107 282	32.2	64 307
	地方交付税および地方譲与税	74 638	31.9	13 081	3.9	1 441
	国庫支出金	25 190	10.8	55 517	16.6	11 538
	都道府県支出金	11 613	5.0	29 441	8.8	5 635
	その他	31 227	13.4	61 785	18.5	26 065
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	5 870	2.5	7 277	2.2	4 925
	一時借入金借入額	15 312	6.6	59 325	17.8	20 161
	合計	**233 447**	**100.0**	**333 708**	**100.0**	**134 072**
支出	歳出	160 299	88.9	346 814	90.3	113 023
	歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等	6 086	3.4	9 989	2.6	5 725
	一時借入金返済額	13 974	7.7	27 319	7.1	22 719
	合計	**180 359**	**100.0**	**384 122**	**100.0**	**141.467**

資金収支の状況（つづき）

（単位　百万円・%）

月	2	月	3	月	出納整理期		合	計
91.7	210 218	*91.0*	480 669	*95.6*	347 107	*97 9*	3 558 235	*93.0*
48.7	86 008	*37.2*	89 916	*17.9*	74 120	*20.9*	1 219 928	*31.9*
0.2	31 545	*13.7*	26 116	*5.2*	1 080	*0.3*	665 302	*17.4*
31.1	62 276	*27.0*	235 403	*46.8*	65 013	*18.3*	1 065 023	*27.8*
11.7	30 389	*13.1*	129 234	*25.7*	206 894	*58.4*	607 982	*15.9*
0.4	2 020	*0.9*	3 561	*0.7*	7 404	*2.1*	38 424	*1.0*
7.9	18 659	*8.1*	18 335	*3.7*	—	—	230 046	*6.0*
100.0	**230 897**	**100.0**	**502 565**	**100.0**	**354 511**	**100.0**	**3 826 705**	**100.0**
87.1	226 687	*91.2*	386 749	*92.4*	519 208	*97.7*	3 532 819	*92.9*
2.8	1 030	*0.4*	2 947	*0.7*	4 545	*0.9*	39 149	*1.0*
10.1	20 799	*8.4*	28 825	*6.9*	7 660	*1.4*	230 046	*6.1*
100.0	**248.516**	**100.0**	**418 521**	**100.0**	**531 413**	**100.0**	**3 802 014**	**100.0**

（単位　百万円・%）

月	2	月	3	月	出納整理期		合	計
81.3	140 038	*78.9*	285 871	*81.5*	407 779	*91.3*	2 476 857	*84.6*
48.0	76 269	*43.0*	67 755	*19.3*	45 597	*10.2*	929 594	*31.7*
1.1	8 875	*5.0*	33 576	*9.6*	2 179	*0.5*	362 874	*12.4*
8.6	13 586	*7.7*	61 035	*17.4*	67 536	*15.1*	341 512	*11.7*
4.2	8 378	*4.7*	20 374	*5.8*	71 395	*16.0*	180 712	*6.2*
19.4	32 930	*18.5*	103 131	*29.4*	221 072	*49.5*	662 165	*22.6*
3.7	7 009	*3.9*	16 566	*4.7*	38 597	*8.7*	121 125	*4.1*
15.0	30 491	*17.2*	48 603	*13.8*	—	—	331 732	*11.3*
100.0	**177 538**	**100.0**	**351 040**	**100.0**	**446 376**	**100.0**	**2 929 714**	**100.0**
80.0	166 323	*85.0*	258 098	*76.4*	405 486	*79.0*	2 448 185	*84.3*
4.0	6 566	*3.4*	12 759	*3.8*	27 768	*5.4*	124 495	*4.3*
16.0	22 727	*11.6*	67 102	*19.8*	80 276	*15.6*	331 762	*11.4*
100.0	**195 616**	**100.0**	**337 959**	**100.0**	**513 530**	**100.0**	**2 904 442**	**100.0**

その2 都道府県

区分			4月	5月	6月	7月	8月	9月
各月別構成比	収入	歳入	5.6	4.8	9.7	4.4	5.6	8.8
		地方税	2.0	9.9	10.7	5.6	7.6	6.7
		地方交付税および地方譲与税	20.4	—	20.8	0.4	2.2	20.5
		国庫支出金	2.3	3.4	5.3	5.4	7.0	6.4
		その他	2.7	2.4	3.2	4.3	2.9	4.2
		歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	4.8	18.1	8.4	8.2	0.5	1.2
		一時借入金借入額	6.9	24.6	1.7	2.0	17.7	1.8
		合計	**5.7**	**6.2**	**9.2**	**4.2**	**6.3**	**8.3**
	支出	歳出	5.2	4.2	7.4	5.0	6.4	6.4
		歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等	7.5	5.1	12.1	15.8	4.8	8.9
		一時借入金返済額	1.6	23.1	6.0	2.8	14.1	5.9
		合計	**5.0**	**5.4**	**7.4**	**5.0**	**6.8**	**6.4**

その3 市町村

区分			4月	5月	6月	7月	8月	9月
各月別構成比	収入	歳入	5.5	5.5	7.0	5.8	5.8	7.8
		地方税	4.3	10.4	6.5	9.6	8.9	6.8
		地方交付税および地方譲与税	20.2	0.0	20.3	1.5	0.2	20.3
		国庫支出金	1.8	3.6	2.8	5.8	4.8	6.2
		都道府県支出金	1.0	1.5	1.6	2.1	3.6	4.5
		その他	2.5	3.7	3.9	3.9	5.7	4.1
		歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	6.8	7.2	3.7	4.5	3.8	2.4
		一時借入金借入額	13.8	5.5	4.0	6.8	4.7	6.3
		合計	**6.5**	**5.6**	**6.5**	**5.9**	**5.6**	**7.4**
	支出	歳出	4.5	4.7	6.6	5.5	6.7	6.6
		歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等	9.5	8.3	9.0	3.7	5.7	5.6
		一時借入金返済額	1.7	3.6	2.7	7.1	3.2	5.9
		合計	**4.4**	**4.7**	**6.2**	**5.6**	**6.3**	**6.5**

資金収支の状況（つづき）

（単位　%）

10　月	11　月	12　月	1　月	2　月	3　月	出納整理期	合　計
4.9	11.3	11.1	4.6	5.9	13.5	9.8	100.0
6.5	10.5	12.9	7.1	7.0	7.4	6.1	100.0
0.0	20.1	6.6	0.1	4.8	3.9	0.2	100.0
6.4	10.3	14.3	5.2	5.8	22.1	6.1	100.0
4.8	5.0	6.8	3.4	5.0	21.3	34.0	100.0
2.9	7.6	12.5	1.9	5.3	9.3	19.3	100.0
5.8	3.8	13.5	6.1	8.1	8.0	—	100.0
5.0	**10.8**	**11.3**	**4.6**	**6.0**	**13.1**	**9.3**	**100.0**
6.2	6.9	15.7	4.6	6.4	10.9	14.7	100.0
1.0	3.0	6.7	13.4	2.6	7.5	11.6	100.0
2.5	7.0	4.0	8.1	9.1	12.5	3.3	100.0
5.9	**6.8**	**14.9**	**4.9**	**6.5**	**11.0**	**14.0**	**100.0**

（単位　%）

10　月	11　月	12　月	1　月	2　月	3　月	出納整理期	合　計
5.1	8.6	10.8	4.4	5.7	11.5	16.5	100.0
7.2	7.5	11.5	6.9	8.2	7.3	4.9	100.0
0.6	20.6	3.6	0.4	2.4	9.3	0.6	100.0
6.3	7.4	16.2	3.4	4.0	17.9	19.8	100.0
4.5	6.4	16.3	3.1	4.6	11.3	39.5	100.0
4.3	4.7	9.3	3·9	5.0	15.6	33.4	100.0
5.3	4.8	6.0	4.1	5.8	13.7	31.9	100.0
6.4	4.6	17.9	6.1	9.2	14.7	—	100.0
5.3	**8.0**	**11.4**	**4.6**	**6.0**	**12.0**	**15.2**	**100.0**
6.2	6.5	14.2	4.6	6.8	10.5	16.6	100.0
2.9	4.9	8.0	4.6	5.3	10.2	22.3	100.0
5.2	4.2	8.2	6.9	6.9	20.2	24.2	100.0
6.0	**6.2**	**13.2**	**4.9**	**6.7**	**11.6**	**17.7**	**100.0**

第115表　昭和42年度純計決算

区分	歳入		
	純計決算額	計画額	差引
地方税	21 495	19 206	2 289
普通税	20 228	18 040	2 188
目的税	1 267	1 166	101
地方譲与税	692	682	10
地方道路譲与税	598	591	7
石油ガス譲与税	48	45	3
特別とん譲与税	46	46	0
臨時地方財政交付金	120	120	0
地方交付税	9 470	8 921	549
小計	31 777	28 929	2 848
国庫支出金	14 065	13 758	307
義務教育費国庫負担金	3 145	2 910	235
その他普通補助負担金	3 174	3 924	△ 750
公共事業費補助負担金	7 352	6 523	829
失業対策事業費補助負担金	377	384	△ 7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	17	17	0
地方債	3 402	2 301	1 101
使用料および手数料	1 593	926	667
諸収入等	8 426	1 800	6 626
歳入合計	**59 263**	**47 714**	**11 549**

額と地方財政計画額との比較

（単位　億円）

区分	歳出 純計決算額	歳出 計画額	歳出 差引
給与関係経費	20 303	16 528	3 775
一般行政経費	13 520	9 801	3 719
公債費	2 244	1 732	512
維持補修費	922	1 142	△ 220
投資的経費	20 266	18 233	2 033
直轄事業負担金	703	690	13
普通建設事業費	17 166	15 837	1 329
補助	10 651	9 243	1 408
単独	6 515	6 594	△ 79
災害復旧事業費	1 596	1 130	466
補助	1 425	992	433
単独	171	138	33
失業対策事業費	801	576	225
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	—	278	△ 278
歳出合計	**57 255**	**47 714**	**9 541**

第116表　地　方　財　政　と

区　分	国民総支出		歳出総額		国から地方に対する支出 (D)	地方から国に対する支出 (E)
	実額 (A)	指数	国 (B)	地方 (C)		
昭和10年度	167	—	22	21	3	0
16	449	—	81	31	11	0
32	112 065	—	12 271	13 425	5 539	37
33	115 182	—	14 958	14 556	6 066	39
34	133 772	—	15 451	16 239	7 061	64
35	160 469	—	17 901	19 249	8 243	276
36	193 077	*100*	21 645	23 911	10 279	381
37	211 897	*110*	26 447	28 874	12 264	446
38	247 262	*128*	31 389	33 088	14 321	528
39	285 857	*148*	34 524	38 220	16 363	622
40	313 492	*162*	38 883	43 651	18 831	692
41	367 015	*190*	46 333	50 262	21 458	747
42	431 167	*223*	52 851	57 255	24 347	806

（注）1　国民総支出は、経済企画庁の推計による（昭和10年、昭和16年は暦年分）。
2　国の歳出額は、昭和40年度以降については、一般会計と、交付税及び譲与税
治水の６特別会計との純計決算額であり、昭和39年度以前においても、一般
計決算額である。
3　「国から地方に対する支出」は、地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付
出金（国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。）の合算額であり、地方
4　「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の２の規定による地方公共
国に対する交付公債の元利償還額の合算額）である。

国の財政の推移

（単位　億円・％）

歳出純計額						純計構成比		国民総支出に対する比率		
国		地方		合計						
(B)−(D) (F)	指数	(C)−(E) (G)	指数	(F)＋(G) (H)	指数	(F)/(H)	(G)/(H)	(F)/(A)	(G)/(A)	(H)/(A)
19	—	21	—	40	—	47.5	52.5	11.4	12.6	29.0
70	—	31	—	101	—	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
6 732	—	13 388	—	20 120	—	33.5	66.5	6.0	12.0	18.0
8 892	—	14 517	—	23 409	—	38.0	62.0	7.7	12.6	20.3
8 390	—	16 175	—	24 565	—	34.2	65.8	6.3	12.1	18.4
9 658	—	18 973	—	28 631	—	33.7	66.3	6.0	11.8	17.8
11 366	100	23 530	100	34 896	100	32.6	67.4	5.9	12.2	18.1
14 183	125	28 428	121	42 611	122	33.3	66.7	6.7	13.4	20.1
17 068	150	32 560	138	49 628	142	34.4	65.6	6.9	13.2	20.1
18 161	160	37 598	160	55 759	160	32.6	67.4	6.4	13.2	19.5
20 052	176	42 959	183	63 011	181	31.8	68.2	6.4	13.7	20.1
24 875	219	49 515	210	74 390	213	33.4	66.6	6.8	13.5	20.3
28 504	251	56 449	240	84 953	243	33.6	66.4	6.6	13.1	19.7

配付金、国有林野事業(治山勘定のみ)、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備および
会計とこれらの特別会計に相当する特別会計がある場合には、それらの特別会計との純

金、臨時地方特例交付金および臨時地方財政交付金を含む。)、地方譲与税および国庫支
の歳入決算額によつている。
団体の負担金（地方の歳出決算額中国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額および

第117表 国　民　総　生

区分	昭和38年度(A)	昭和39年度(B)	昭和40年度(C)	昭和41年度(D)	昭和42年度(E)
国民所得	199 808	225 802	250 137	292 494	345 939
資本減耗引当	29 697	37 016	41 224	47 960	57 130
間接税	20 148	23 234	24 291	27 583	32 410
(控除) 経常補助金	949	1 330	1 583	2 535	3 569
統計上の不突合	△ 1 440	1 136	△ 577	1 513	△ 743
合計 (国民総生産)	**247 262**	**285 857**	**313 492**	**367 015**	**431 167**
個人消費支出	136 150	155 103	175 394	197 903	226 056
政府の財貨サービス経常購入	23 203	26 847	30 861	35 096	39 458
国民総固定資本形成	81 013	94 019	98 892	115 838	145 524
在庫品増加	10 552	9 490	4 228	14 023	20 623
輸出と海外からの所得	24 396	30 878	36 824	42 466	46 199
(控除) 輸入と海外への所得	28 052	30 480	32 706	38 311	46 694
合計 (国民総支出)	**247 262**	**285 857**	**313 492**	**367 015**	**431 167**

(注) 経済企画庁推計による。

産と国民総支出

（単位　億円・%）

対前年度比				構成比				
(B)/(A)	(C)/(B)	(D)/(C)	(E)/(D)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
113.0	110.8	116.9	118.3	80.8	79.0	79.8	79.7	80.2
124.6	111.4	116.3	119.1	12.0	12.9	13.1	13.1	13.3
115.3	104.6	113.6	117.5	8.1	8.1	7.7	7.5	7.5
140.1	119.0	160.1	140.8	0.4	0.5	0.5	0.7	0.8
—	—	—	—	△ 0.6	0.4	△ 0.2	0.4	△ 0.2
115.6	109.7	117.1	117.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
113.9	113.1	112.8	114.2	55.1	54.3	55.9	53.9	52.4
115.7	114.9	113.7	112.4	9.4	9.4	9.8	9.6	9.2
116.1	105.2	117.1	125.6	32.8	32.9	31.5	31.6	33.8
89.9	44.6	331.7	147.1	4.3	3.3	1.3	3.8	4.8
126.6	119.3	115.3	108.8	9.9	10.8	11.7	11.6	10.7
108.7	107.3	117.1	121.9	11.3	10.7	10.4	10.4	10.8
115.6	109.7	117.1	117.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第118表　国　　　　民

区　　　分	昭和38年度(A)	昭和39年度(B)	昭和40年度(C)	昭和41年度(D)	昭和42年度(E)
個人消費支出	136 150	155 103	175 394	197 903	226 056
家計消費支出	133 400	151 459	171 251	192 983	220 203
飲食費	53 410	59 951	67 319	74 422	83 434
被服費	17 918	19 556	21 369	23 361	26 344
光熱費	4 937	5 439	6 171	6 892	7 634
住居費	21 785	24 861	28 293	32 509	37 991
雑費	35 350	41 652	48 099	55 799	64 801
民間非営利団体の消費支出	2 419	3 276	3 722	4 357	5 168
海外における居住者の消費支出など	331	368	422	562	685
政府の財貨サービス経常購入	23 203	26 847	30 861	35 096	39 458
国内総資本形成	91 566	103 509	103 120	129 861	166 148
総固定資本形成	81 013	94 019	98 892	115 838	145 524
民間	56 145	66 677	66 628	78 151	103 026
政府	24 869	27 342	32 264	37 688	42 498
在庫品増加	10 552	9 490	4 228	14 023	20 623
民間企業	10 944	8 902	3 293	12 751	17 652
政府企業	△ 391	587	935	1 272	2 972
経常海外余剰	△ 3 656	399	4 118	4 155	△ 495
輸出と海外からの所得	24 396	30 878	36 824	42 466	46 199
(控除)輸入と海外への所得	28 052	30 480	32 706	38 311	46 694
国民総支出	**247 262**	**285 857**	**313 492**	**367 015**	**431 167**

(注)　経済企画庁推計による。

総　　　支　　　出

（単位　億円・％）

対前年度比				構成比				
(B)/(A)	(C)/(B)	(D)/(C)	(E)/(D)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
113.9	113.1	112.8	114.2	55.1	54.3	55.9	53.9	52.4
113.5	113.1	112.7	114.1	54.0	53.0	54.6	52.6	51.1
112.2	112.3	110.6	112.1	21.6	21.0	21.5	20.3	19.4
109.1	109.3	109.3	112.8	7.2	6.8	6.8	6.4	6.1
110.2	113.5	111.7	110.8	2.0	1.9	2.0	1.9	1.8
114.1	113.8	114.9	116.9	8.8	8.7	9.0	8.9	8.8
117.8	115.5	116.0	116.1	14.3	14.6	15.3	15.2	15.0
135.4	113.6	117.1	118.6	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2
111.1	114.6	133.3	121.8	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
115.7	114.9	113.7	112.4	9.4	9.4	9.8	9.6	9.2
113.0	99.6	125.9	127.9	37.0	36.2	32.9	35.4	38.5
116.1	105.2	117.1	125.6	32.8	32.9	31.5	31.6	33.8
118.8	99.9	117.3	131.8	22.7	23.3	21.3	21.3	23.9
109.9	118.0	116.8	112.8	10.1	9.6	10.3	10.3	9.9
89.9	44.6	331.7	147.1	4.3	3.3	1.3	3.8	4.8
81.3	37.0	387.3	138.4	4.4	3.1	1.1	3.5	4.1
—	159.2	136.0	233.6	△ 0.2	0.2	0.3	0.3	0.7
—	1,033.1	100.9	—	△ 1.5	0.1	1.3	1.1	△ 0.1
126.6	119.3	115.3	108.8	9.9	10.8	11.7	11.6	10.7
108.7	107.3	117.1	121.9	11.3	10.7	10.4	10.4	10.8
115.6	109.7	117.1	117.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第119表 国民所得に

区分	分配国民所得 名目額	分配国民所得 指数	租税負 国税	租税負 指数	租税負 地方税	租税負 指数
昭和10年度	144	—	12	—	6	—
16	358	—	49	—	9	—
32	91 346	—	12 018	—	5 272	—
33	94 235	—	11 908	—	5 440	—
34	107 498	—	13 724	—	6 109	—
35	130 091	—	18 015	—	7 442	—
36	154 139	*100*	22 277	*100*	9 065	*100*
37	172 150	*112*	23 907	*107*	10 567	*117*
38	199 808	*130*	27 317	*123*	12 129	*134*
39	225 802	*146*	31 592	*142*	13 996	*154*
40	250 137	*162*	32 796	*147*	15 494	*171*
41	292 494	*190*	36 630	*164*	17 686	*195*
42	345 939	*224*	43 968	*197*	21 495	*237*

(注) 1　国税は、租税（一般会計分ならびに交付税及び譲与税配付金特別会計分およ
2　租税の限界負担率（租税の増加分の国民所得の増加分に対する割合　%）
40年度　11.1　国税のみについては　4.9
41年度　14.2　国税のみについては　9.1
42年度　20.9　国税のみについては　13.7
3　租税の国民所得に対する弾性値（租税の増減率の国民所得の増減率に対する
40年度　0.55　国税のみについては　0.35
41年度　0.74　国税のみについては　0.69
42年度　1.12　国税のみについては　1.09

対する租税負担率

（単位　億円・％）

担額				租税負担率				
内訳		計	指数	国税	地方税	内訳		計
道府県税	市町村税					道府県税	市町村税	
2	4	18	—	8.3	4.9	2.1	2.8	13.2
2	7	58	—	13.7	2.5	0.6	1.9	16.2
2 302	2 970	17 290	—	13.2	5.8	2.5	3.3	19.0
2 274	3 166	17 348	—	12.6	5.8	2.4	3.4	18.4
2 638	3 471	19 833	—	12.8	5.7	2.5	3.2	18.5
3 489	3 953	25 457	—	13.9	5.7	2.7	3.0	19.6
4 442	4 623	31 342	100	14.4	5.9	2.9	3.0	20.3
5 226	5 341	34 474	110	13.9	6.1	3.0	3.1	20.0
6 055	6 074	39 446	126	13.7	6.0	3.0	3.0	19.7
7 097	6 899	45 588	145	14.0	6.2	3.1	3.1	20.2
7 823	7 671	48 290	154	13.1	6.2	3.1	3.1	19.3
9 112	8 574	54 316	173	12.5	6.0	3.1	2.9	18.6
11 310	10 185	65 463	209	12.7	6.2	3.3	2.9	18.9

び石炭対策特別会計分）および印紙収入のほか専売納付金を含む。

地方税のみについては　6.2
地方税のみについては　5.2
地方税のみについては　7.1

割合　％）

地方税のみについては　0.99
地方税のみについては　0.83
地方税のみについては　1.17

第120表　租　税　の　実

区　分	租税総額 (A)	租税内訳 国税 (B)	地方税 道府県税 (C)	地方税 市町村税 (D)	地方税 計 (E)	国から地方への交付 地方交付税	地方譲与税	国庫支出金
昭和10年度	18	12	2	4	6	—	—	3
16	58	49	2	7	9	4	—	6
32	17 290	12 018	2 302	2 970	5 272	2 032	293	3 214
33	17 348	11 908	2 274	3 166	5 440	2 240	324	3 502
34	19 833	13 724	2 638	3 471	6 109	2 598	327	4 136
35	25 457	18 015	3 489	3 953	7 442	3 110	362	4 771
36	31 342	22 277	4 442	4 623	9 065	4 017	454	5 808
37	34 474	23 907	5 226	5 341	10 567	4 875	308	7 081
38	39 446	27 317	6 055	6 074	12 129	5 812	352	8 157
39	45 588	31 592	7 097	6 899	13 996	6 660	436	9 267
40	48 290	32 796	7 823	7 671	15 494	7 432	501	10 898
41	54 316	36 630	9 112	8 574	17 686	8 238	592	12 628
42	65 463	43 968	11 310	10 185	21 495	9 590	692	14 065

(注) 1　国税は、租税（一般会計分ならびに交付税及び譲与税配付金特別会計分およ
2　地方から国への負担額は、国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額およ
3　昭和41年度および昭和42年度の地方交付税には、臨時地方特例交付金(465億

質　的　配　分　状　況

（単位　億円・%）

額 計 (F)	地方から国への負担額 (G)	実質的配分 国 (B)−(F)+(G) (H)	実質的配分 地方 (E)−(G)+(F) (I)	構成比 (B)/(A)	(C)/(A)	(D)/(A)	(E)/(A)	(H)/(A)	(I)/(A)
3	0	9	9	66.7	11.1	22.2	33.3	50.0	50.0
10	0	39	19	84.5	3.4	12.1	15.5	67.2	32.8
5 539	37	6 516	10 774	69.5	13.3	17.2	30.5	37.7	62.3
6 066	39	5 881	11 467	68.6	13.1	18.3	31.4	33.9	66.1
7 061	64	6 727	13 106	69.2	13.3	17.5	30.8	33.9	66.1
8 243	276	10 048	15 409	70.8	13.7	15.5	29.2	39.5	60.5
10 279	381	12 379	18 963	71.1	14.2	14.7	28.9	39.5	60.5
12 264	446	12 089	22 385	69.3	15.2	15.5	30.7	35.1	64.9
14 321	528	13 524	25 922	69.2	15.4	15.4	30.8	34.3	65.7
16 363	622	15 851	29 737	69.3	15.6	15.1	30.7	34.8	65.2
18 831	692	14 657	33 633	67.9	16.2	15.9	32.1	30.4	69.6
21 458	747	15 919	38 397	67.4	16.8	15.8	32.6	29.3	70.7
24 347	806	20 427	45 036	67.2	17.3	15.5	32.8	31.2	68.8

び石炭対策特別会計分）および印紙収入のほか専売納付金を含む。
び国に対する交付公債の元利償還額の合計である。
円）および臨時地方財政交付金（120億円）をそれぞれ含む。

第121表　地方財政財

区　　分	昭和38年度 (A)	昭和39年度 (B)	昭和40年度 (C)	昭和41年度 (D)	昭和42年度 (E)
普通会計	19 371	22 581	26 021	29 782	33 697
(歳　出)	33 088	38 220	43 651	50 262	57 255
(控　除)	13 718	15 639	17 631	20 480	23 558
経常購入	12 678	14 891	17 127	19 342	21 883
資本形成	6 693	7 690	8 894	10 440	11 814
非企業会計	1 862	2 162	2 509	2 997	3 380
経常購入	1 265	1 357	1 590	1 921	2 107
資本形成	597	805	919	1 076	1 273
企業会計	2 779	3 469	3 685	4 204	4 546
資本形成	2 779	3 469	3 685	4 204	4 546
地方財政財貨サービス購入	24 012	28 212	32 215	36 983	41 623
経常購入	13 943	16 248	18 717	21 263	23 990
資本形成	10 069	11 964	13 498	15 720	17 633

(注)　経済企画庁推計による。

第122表　政府の財貨サ

区　　分	昭和38年度 (A)	昭和39年度 (B)	昭和40年度 (C)	昭和41年度 (D)	昭和42年度 (E)
政府の財貨サービス購入	47 680	54 776	64 060	74 056	84 928
中　央	23 668	26 564	31 845	37 073	43 305
経常購入	9 260	10 599	12 144	13 833	15 468
資本形成	14 408	15 965	19 701	23 240	27 837
地　方	24 012	28 212	32 215	36 983	41 623
経常購入	13 943	16 248	18 717	21 263	23 990
資本形成	10 069	11 964	13 498	15 720	17 633
国民総支出	247 262	285 857	313 492	367 015	431 167

(注)　経済企画庁推計による。

貨サービス購入額

（単位　億円・%）

対前年度比				構成比				
(B)/(A)	(C)/(B)	(D)/(C)	(E)/(D)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
116.6	115.2	114.5	113.1	80.7	80.0	80.8	80.5	81.0
115.5	114.2	115.1	113.9	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
117.5	115.0	112.9	113.1	52.8	52.8	53.2	52.3	52.6
114.9	115.7	117.4	113.2	27.9	27.2	27.6	28.2	28.4
116.1	116.0	119.4	112.8	7.7	7.7	7.8	8.1	8.1
107.3	117.2	120.8	109.7	5.2	4.8	4.9	5.2	5.0
134.8	114.3	117.0	118.3	2.5	2.9	2.9	2.9	3.1
124.8	106.2	114.1	108.1	11.6	12.3	11.4	11.4	10.9
124.8	106.2	114.1	108.1	11.6	12.3	11.4	11.4	10.9
117.5	114.2	114.8	112.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
116.5	115.2	113.6	112.8	58.1	57.6	58.1	57.5	57.6
118.8	112.8	116.5	112.2	41.9	42.4	41.9	42.5	42.4

ービス購入と国民総支出

（単位　億円・%）

対前年度比				構成比				
(B)/(A)	(C)/(B)	(D)/(C)	(E)/(D)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
114.9	116.9	115.6	114.7	19.3	19.2	20.4	20.2	19.7
112.2	119.9	116.4	116.8	9.6	9.3	10.2	10.1	10.0
114.5	114.6	113.9	111.8	3.8	3.7	3.9	3.8	3.6
110.8	123.4	118.0	119.8	5.8	5.6	6.3	6.3	6.4
117.5	114.2	114.8	112.5	9.7	9.9	10.3	10.1	9.7
116.5	115.2	113.6	112.8	5.6	5.7	6.0	5.8	5.6
118.8	112.8	116.5	112.2	4.1	4.2	4.3	4.3	4.1
115.6	109.7	117.1	117.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第123表 地方公営

区分	昭和42年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計
上水道事業	731	676	1 407
簡易水道事業	24	1 864	1 888
工業用水道事業	59	14	73
交通事業	94	95	189
バス	47	3	50
路面電車	12	—	12
地下鉄	4	—	4
トロリーバス	3	—	3
モノレール	2	—	2
索道	14	31	45
上記以外の軌道、地方鉄道	5	4	9
船舶	7	57	64
電気事業	35	5	40
ガス事業	67	4	71
病院事業	510	284	794
公共下水道事業	21	196	217
その他事業	190	1 302	1 492
合計	**1731**	**4 440**	**6 171**

参考表(11) 法適用企

年度	28	29	30	31	32	33
法適用企業数	163	176	188	220	266	298

企業の事業数

昭和41年度			増減	
法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業
540	806	1 346	191	△ 130
21	1 907	1 928	3	△ 43
56	20	76	3	△ 6
94	95	189	—	—
46	5	51	1	△ 2
13	—	13	△ 1	—
4	—	4	—	—
4	—	4	△ 1	—
2	—	2	—	—
12	30	42	2	1
6	4	10	△ 1	—
7	56	63	—	1
34	6	40	1	△ 1
63	7	70	4	△ 3
388	414	802	122	△ 130
26	163	189	△ 5	33
162	1 242	1 404	28	60
1 384	**4 660**	**6 044**	**347**	**220**

業数の増加状況

34	35	36	37	38	39	40	41	42
344	402	642	826	936	1 171	1 260	1 384	1 731

第124表　地　方　公　営

その1　地方公営企業の職員数

区分	損益勘定所属職員	資本勘定所属職員
合計	256 682	18 004
上水道事業	51 710	5 036
簡易水道事業	3 072	71
工業用水道事業	1 849	892
交通事業	69 473	1 838
電気事業	3 195	720
ガス事業	1 714	59
病院事業	105 400	10
公共下水道事業	7 999	4 228
その他事業	12 270	5 150

（注）昭和43年3月31日現在の職員数である。

その2　その他の事業の職員数

区分	一般職員	臨時職員
収益事業	2 119	39
国民健康保険事業	31 751	220
公益質屋事業	376	27
農業共済事業	4 095	18
計	**38 341**	**304**

（注）昭和43年4月1日現在の職員数で地方公務員給与実態調査（附帯調査表）にもと

第125表　昭和42年度地

区分	昭和42年度(A)			昭和
	収入	支出	差引	収入
地方公営企業	1 415 443	1 431 327	△15 884	1 220 931
法適用企業	1 105 369	1 138 996	△33 627	931 791
法非適用企業	310 074	292 331	17 743	289 140
収益事業	712 203	693 613	18 590	557 595
国民健康保険事業	344 606	339 011	5 595	283 715
公益質屋事業	2 019	1 927	92	2 251
農業共済事業	11 354	9 450	1 904	9 694
交通災害共済事業	1 007	436	571	…
合計	**2 486 632**	**2 475 764**	**10 868**	**2 074 186**

事 業 の 職 員 数

（単位　人）

合　計	前年度末職員	増　減
274 686	277 652	△ 2 966
56 746	56 152	594
3 143	3 780	△ 637
2 741	3 631	△ 890
71 311	74 239	△ 2 928
3 915	4 131	△ 216
1 773	1 837	△ 64
105 410	103 843	1 567
12 227	11 726	501
17 420	18 313	△ 893

（単位　人）

合　計	前年度末職員数	増　減
2 158	2 001	157
31 971	33 384	△ 1 413
403	497	△ 94
4 113	3 984	129
38 645	**39 866**	**△ 1 221**

づく概数である。

方公営事業決算の状況

（単位　百万円）

41 年 度 (B)		増 減 (A)—(B)		
支　出	差　引	収　入	支　出	差　引
1 246 239	△ 25 308	194 512	185 088	9 424
968 494	△ 36 703	173 578	170 502	3 076
277 745	11 395	20 934	14 586	6 348
543 173	14 422	154 608	150 440	4 168
275 593	8 122	60 891	63 418	△ 2 527
2 170	81	△ 232	△ 243	11
8 395	1 299	1 660	1 055	605
…	…	1 007	436	571
2 075 570	**△ 1 384**	**412 446**	**400 194**	**12 252**

第126表　昭和42年度

その1　収益および費用の状況

区分	水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業
総収益	166 565	15 297	102 018	24 744
(営業収益)	157 770	12 289	90 757	23 657
うち 料金収入	139 043	11 821	86 665	23 509
うち 他会計補助金	4 079	1 478	5 074	1
うち 国県補助金	131	141	2 293	—
総費用	164 603	16 511	121 516	22 659
うち 職員給与費	46 474	1 756	73 554	3 052
うち 減価償却費	23 484	3 330	10 498	5 815
うち 支払利息	40 995	6 977	15 048	10 856
当年度純損益	1 962	△ 1 214	△ 19 498	2 085
当年度純利益	(610) 9 177	(30) 857	(44) 989	(33) 2 130
当年度純損失	(125)△ 7 215	(25)△ 2 071	(52)△ 20 487	(2) △ 45
累積欠損金	19 574	5 269	97 880	331
累積欠損金比率	*13.6*	*43.3*	*107.8*	*1.4*
不良債務額	29 023	2 729	49 664	162
不良債務比率	*20.1*	*22.4*	*54.7*	*0.7*
総収益対総費用比率	*101.2*	*92.6*	*84.0*	*109.2*
赤字事業数比率	*17.0*	*45.5*	*54.2*	*5.7*

(注)　1　(　　)内は事業数を示す。
　　　2　水道事業には簡易水道事業を含めてある。

その2　費用の性質別構成および対営業収益比率の状況

区分	水道事業			工業用水道事業			交通事業			電気事業			ガ
	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額
職員給与費	46 474	*28.2*	*29.5*	1 756	*10.6*	*14.3*	73 554	*60.5*	*81.0*	3 052	*13.5*	*12.9*	1 348
減価償却費	23 484	*14.3*	*14.9*	3 330	*20.2*	*27.1*	10 498	*8.6*	*11.6*	5 815	*25.7*	*24.6*	982
支払利息	40 995	*24.9*	*26.0*	6 977	*42.3*	*56.8*	15 048	*12.4*	*16.6*	10 856	*47.9*	*45.9*	613
その他	53 650	*32.6*	*33.9*	4 448	*26.9*	*36.2*	22 416	*18.5*	*24.7*	2 936	*12.9*	*12.4*	3 890
計	**164 603**	**100.0**	**104.3**	**16 511**	**100.0**	**134.4**	**121 516**	**100.0**	**133.9**	**22 659**	**100.0**	**95.8**	**6 833**

(注)　1　職員給与費とは基本給、手当、賃金、退職給与金及び法定福利費をいう。
　　　2　ガス事業は製造原価により作成しているので「その、収益および費用の状況」

法適用企業決算の状況

（単位　百万円・%）

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
7 274	153 685	26 565	67 975	564 123
5 756	142 429	15 187	64 436	512 281
5 541	137 682	10 259	63 122	477 642
15	6 534	10 898	1 437	29 516
5	237	23	245	3 075
6 828	155 154	28 124	60 621	576 016
1 348	71 863	5 040	5 050	208 137
982	6 278	5 565	2 240	58 192
613	5 564	10 059	5 119	95 231
446	△ 1 469	△ 1 559	7 354	△ 11 893
(60) 511	(298) 3 190	(13) 208	(132) 8 103	(1 220) 25 165
(7) △ 65	(213) △ 4 659	(9) △ 1 767	(42) △ 749	(475) △ 37 058
370	10 989	6 116	3 572	144 101
6.4	*7.7*	*45.4*	*5.6*	*29.0*
488	10 272	3 477	6 910	102 725
8.5	*7.2*	*25.8*	*10.8*	*20.7*
106.5	*99.1*	*94.5*	*112.1*	*97.9*
10.4	*41.7*	*40.9*	*24.1*	*28.0*

（単位　百万円・%）

ス事業		病院事業			公共下水道事業			その他事業			計		
構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比
19.7	*23.4*	71 863	*46.3*	*50.5*	5 040	*17.9*	*33.2*	5 050	*8.3*	*7.8*	208 137	*36.1*	*40.6*
14.4	*17.1*	6 278	*4.0*	*4.4*	5 565	*19.8*	*36.6*	2 240	*3.7*	*3.5*	58 192	*10.1*	*11.4*
9.0	*10.7*	5 564	*3.6*	*3.9*	10 059	*35.8*	*66.2*	5 119	*8.4*	*7.9*	95 231	*16.5*	*18.6*
56.9	*67.5*	71 449	*46.1*	*50.1*	7 460	*26.5*	*49.1*	48 212	*79.6*	*74.9*	214 461	*37.3*	*41.8*
100.0	**118.7**	**155 154**	**100.0**	**108.9**	**28 124**	**100.0**	**185.1**	**60 621**	**100.0**	**94.1**	**576 021**	**100.0**	**112.4**

の同事業の総費用と合致しない。

第 126 表　昭和42年度法適

その 3　資本的収支の状況

区　分	水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業
資本的収入 (A)	150 284	32 201	124 886	12 880
企業債	(8 184) 134 327	(619) 21 263	(18 148) 83 456	(30) 9 368
他会計出資金	1 356	1 116	538	—
他会計借入金	1 886	1 120	2 632	68
他会計補助金	265	415	36	16
国県補助金	948	6 615	17	951
その他	11 502	1 672	38 207	2 477
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (B)	16 011	3 215	1 333	505
純計〔(A)—(B)〕 (C)	134 273	28 986	123 553	12 375
資本的支出 (D)	178 847	34 386	138 798	20 307
建設改良費	147 410	27 422	73 891	12 790
企業債償還金	27 668	5 300	27 489	6 486
その他	3 769	1 664	37 418	1 031
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	44 743	5 928	15 397	7 932
補てん財源 (F)	33 816	4 843	3 373	7 625
補てん財源不足額〔(E)—(F)〕(G)	10 927	1 085	12 024	307
補てん財源不足率 $\frac{(G)}{(D)}\times 100$	*6.1*	*3.2*	*8.7*	*1.5*

(注) 1 (　　)内書は借換債である。
2 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は資本的収入のうち
合の額のみを集計したものである。

用企業決算状況(つづき)

(単位　百万円・%)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
1 779	21 701	69 580	127 937	541 248
(—) 1 291	(29) 12 102	(3 296) 45 903	(680) 40 711	(30 986) 348 421
47	4 159	7 158	2 798	17 172
276	1 112	88	6 758	13 940
1	586	1 244	961	3 524
—	554	10 788	736	20 609
164	3 188	4 399	75 973	137 582
71	532	1 879	13 435	36 981
1 708	21 169	67 701	114 502	504 267
3 101	28 854	73 165	143 715	621 173
2 178	21 460	65 737	95 006	445 894
658	3 327	6 538	28 404	105 870
265	4 067	890	20 305	69 409
1 398	7 966	5 908	31 936	121 208
1 139	5 765	5 225	28 958	90 744
259	2 201	683	2 978	30 464
8.4	*7.6*	*0.9*	*2.1*	*4.9*

「翌年度に繰り越される支出の財源充当額」を控除した額が資本的支出に不足する場

第 126 表　昭和42年度法適

その 4　資産負債および資本に関する調

区　　分	水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業
資産総額	984 925	229 812	344 376	215 600
固定資産	924 040	216 628	324 668	199 134
土地造成	—	—	—	—
宅地造成	—	—	—	—
流動資産	59 226	12 994	18 442	16 375
繰延勘定	1 659	190	1 266	91
負債	63 894	14 188	115 236	15 858
固定負債	9 603	4 941	49 056	10 303
流動負債	54 291	9 247	66 180	5 555
資本	921 031	215 624	229 141	199 742
自己資本金	188 534	13 486	53 596	23 911
借入資本金	680 948	148 885	264 013	169 801
資本剰余金	57 925	57 223	8 679	2 397
利益剰余金	△ 6 376	△ 3 970	△97 147	3 633
自己資本構成率	*24.4*	*29.0*	—	*13.9*
固定資産対長期資本比率	*99.3*	*98.2*	*116.7*	*94.9*
流動比率	*109.1*	*140.5*	*27.9*	*304.8*
企業債償還額対減価償却額比率	*83.0*	*140.5*	*89.0*	*111.0*
料金収入に対する企業債元利償還金比率	*42.2*	*97.4*	*24.7*	*73.0*
不良債務額	29 023	2 729	49 664	162
不良債務比率	(*21.4*) *20.1*	(—) *22.4*	(*102.8*)*54.7*	(—) *0.7*

(注)　不良債務比率（　　）の内は再建債を流動負債とみなした場合の比率である。

用企業決算の状況（つづき）

（単位　百万円・%）

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
13 934	181 193	357 672	726 165	3 053 677
12 392	144 142	334 612	145 365	2 300 981
—	—	—	405 404	405 404
—	—	—	95 788	95 788
1 527	36 571	23 032	79 312	247 479
15	480	29	295	4 025
1 860	43 698	23 144	373 406	651 284
462	8 109	772	340 211	423 457
1 398	35 589	22 372	33 195	227 827
12 074	137 495	334 528	352 758	2 402 393
2 183	63 006	103 482	101 589	549 787
9 014	71 748	186 489	229 475	1 760 373
553	7 354	50 280	10 904	195 315
324	△ 4 613	△ 5 723	10 790	△ 103 082
22.0	*36.3*	*41.4*	*17.0*	*21.0*
98.9	*99.0*	*99.8*	*21.0*	*81.4*
109.2	*102.8*	*102.9*	*238.9*	*108.6*
67.0	*52.5*	*58.2*	*1 237.2*	*128.7*
21.8	*5.4*	*128.1*	*50.5*	*34.0*
488	10 272	3 477	6 910	102 725
(10.5)8.5	*(9.8)7.2*	*(—)25.8*	*(—)10.8*	*(30.6)20.7*

第127表　法適用企業の

事業	項目＼年度	37		38	
水道事業	純利益	(287)	3 422	(296)	3 596
	純損失	(133)	2 113	(143)	3 450
	累積欠損金		4 038		6 463
	赤字事業数の割合		*31.7*		*32.6*
	累積欠損金比率		*6.0*		*8.2*
工業用水道事業	純利益	(15)	240	(19)	544
	純損失	(8)	276	(9)	301
	累積欠損金		538		701
	赤字事業数の割合		*34.7*		*32.1*
	累積欠損金比率		*20.0*		*17.7*
交通事業	純利益	(25)	116	(24)	356
	純損失	(65)	8 308	(66)	13 133
	累積欠損金		17 524		25 749
	赤字事業数の割合		*72.2*		*73.3*
	累積欠損金比率		*28.9*		*39.1*
電気事業	純利益	(32)	1 548	(34)	2 013
	純損失	(1)	25		—
	累積欠損金		102		46
	赤字事業数の割合		*3.0*		—
	累積欠損金比率		*0.7*		*1.3*
ガス事業	純利益	(25)	100	(32)	172
	純損失	(17)	43	(16)	42
	累積欠損金		233		226
	赤字事業数の割合		*40.4*		*33.3*
	累積欠損金比率		*8.3*		*7.3*
病院事業	純利益	(63)	330	(99)	633
	純損失	(52)	657	(66)	933
	累積欠損金		1 543		2 621
	赤字事業数の割合		*45.2*		*40.0*
	累積欠損金比率		*8.1*		*8.2*
公共下水道事業	純利益	(9)	5	(9)	6
	純損失	(8)	383	(9)	883
	累積欠損金		875		1 503
	赤字事業数の割合		*47.1*		*50.3*
	累積欠損金比率		*19.9*		*28.2*
その他事業	純利益	(45)	1 502	(60)	1 793
	純損失	(17)	115	(23)	123
	累積欠損金		177		259
	赤字事業数の割合		*27.4*		*27.7*
	累積欠損金比率		*1.7*		*2.0*
計	純利益	(501)	7 363	(573)	9 113
	純損失	(301)	11 920	(332)	18 865
	累積欠損金		25 030		37 568
	赤字事業数の割合		*37.5*		*36.7*
	累積欠損金比率		*13.8*		*17.2*

（注）（　）は事業数を示す。ただし建設中の事業を含まない。

事業別決算の推移

（単位　百万円・%）

39		40		41		42	
(314)	4 215	(380)	5 859	(450)	7 053	(610)	9 177
(163)	7 950	(122)	8 748	(106)	3 251	(125)	7 215
	13 730		21 169		21 781		19 574
	34.2		*24.3*		*19.1*		*17.0*
	15.2		*21.1*		*17.9*		*13.6*
(25)	454	(27)	602	(29)	740	(30)	857
(13)	626	(18)	649	(21)	1 599	(25)	2 071
	1 367		1 876		3 398		5 269
	34.2		*40.0*		*42.0*		*45.5*
	24.0		*23.4*		*34.4*		*43.3*
(26)	*281*	(23)	299	(40)	984	(44)	989
(67)	17 754	(69)	18 539	(53)	19 732	(52)	20 487
	43 769		61 305		78 878		97 880
	72.0		*75.0*		*57.0*		*54.2*
	62.9		*79.1*		*93.8*		*107.8*
(31)	1 939	(31)	1 931	(34)	2 285	(33)	2 130
(3)	138	(3)	264	(—)	—	(2)	45
	86		438		362		331
	8.8		*8.8*		—		*5.7*
	0.5		*2.2*		*1.6*		*1.4*
(35)	219	(39)	239	(51)	347	(60)	511
(20)	90	(20)	103	(12)	104	(7)	65
	283		344		379		370
	36.4		*33.9*		*19.0*		*10.4*
	7.9		*8.1*		*8.6*		*6.4*
(216)	2 585	(256)	3 796	(247)	3 249	(298)	3 190
(97)	1 683	(85)	2 137	(141)	3 253	(213)	4 659
	4 157		5 532		7 868		10 989
	31.0		*24.7*		*36.6*		*41.7*
	5.3		*5.7*		*6.9*		*7.7*
(13)	28	(17)	316	(15)	593	(13)	208
(8)	1 334	(7)	1 027	(10)	1 631	(9)	1 767
	1 959		2 799		4 370		6 116
	38.1		*28.0*		*38.5*		*40.9*
	24.6		*32.0*		*38.7*		*45.4*
(92)	4 955	(107)	5 925	(108)	7 352	(132)	8 103
(24)	324	(40)	796	(36)	1 765	(42)	749
	518		1 381		3 293		3 572
	20.7		*27.2*		*25.0*		*24.1*
	1.5		*3.2*		*6.3*		*5.6*
(752)	14 676	(880)	18 972	(974)	22 603	(1 220)	25 165
(395)	29 899	(364)	32 267	(379)	31 335	(475)	37 058
	65 869		94 846		120 329		144 101
	34.4		*29.3*		*28.0*		*28.0*
	21.4		*26.4*		*28.6*		*29.0*

第128表　昭和42年度

区分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業
総収益 (A)	11 835	109	1 620	76
(営業収益)	10 808	61	1 296	73
うち 料金収入	9 101	61	1 244	71
うち 他会計繰入金	804	47	192	3
総費用 (B)	9 927	107	1 299	81
うち 職員給与費	2 916	16	730	32
うち 支払利息	2 809	45	79	14
収支差引〔(A)—(B)〕(C)	1 908	2	321	△ 5
資本的収入 (D)	10 865	1 610	300	47
うち 地方債	7 882	914	205	18
うち 他会計借入金	54	6	13	—
うち 国県補助金	362	313	20	26
資本的支出 (E)	12 012	1 470	609	57
うち 建設改良費	10 598	1 353	410	45
うち 地方債償還金	1 227	82	89	12
うち 他会計繰出金	52	—	105	—
収支差引〔(D)—(E)〕(F)	△ 1 147	140	△ 309	△ 10
収支再差引〔(C)—(F)〕(G)	761	142	12	△ 15
積立金 (H)	85	29	26	7
繰越金 (I)	1 245	64	39	8
前年度繰上充用金 (J)	1 056	—	183	18
形式収支〔(G)—(H)—(I)—(J)〕(K)	865	177	△ 158	△ 32
翌年度へ繰り越すべき財源 (L)	670	192	—	—
実質収支 (K)—(L)	195	△ 15	△ 158	△ 32
黒字	1 550	8	60	2
赤字	1 355	23	219	33
赤字事業数割合	*22.7*	*33.3*	*29.5*	*60.0*
収益的収支比率	*106.1*	*57.8*	*116.7*	*82.4*
赤字比率	*14.6*	*37.7*	*16.9*	*45.2*

(注)　赤字事業数割合は建設中の事業を除いている。

法非適用企業決算の状況

（単位　百万円・%）

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
75	31 317	9 011	69 420	123 463
59	27 863	3 395	62 800	106 355
59	27 492	2 934	51 513	92 475
—	2 968	5 355	4 634	14 003
67	31 818	8 539	30 134	81 972
13	14 824	2 386	6 239	27 156
16	1 065	3 484	10 890	18 402
8	△ 501	472	39 286	41 491
16	7 020	50 432	93 153	163 443
14	4 810	16 616	45 330	75 789
—	55	331	8 662	9 121
—	254	13 995	4 087	19 057
43	8 137	49 942	128 356	200 626
38	7 460	45 953	94 284	160 141
6	507	1 404	27 487	30 814
—	83	—	4 418	4 658
△ 27	△ 1 117	490	△ 35 203	△ 37 183
△ 19	△ 1 618	962	4 083	4 308
—	38	16	610	811
7	1 371	651	19 784	23 169
24	756	695	6 193	8 925
△ 36	△ 1 041	902	17 064	17 741
—	138	1 110	12 881	14 991
△ 36	△ 1 179	△ 208	4 183	2 750
2	709	537	12 400	15 268
40	1 890	744	8 214	12 518
50.0	*57.5*	*9.3*	*15.3*	19.4
102.3	*96.9*	*90.6*	*120.5*	109.5
67.8	*6.8*	*21.9*	*13.8*	11.9

第129表　昭和42年度国民健康

その1　収支の状況

1　事業勘定

区分	昭和42年度 団体数	実質収支 (a)	財政措置額 財政援助額 (b)	財政措置額 繰入金(c)	財政措置額 繰出金(d)	再差引収支 (a)−(b)−(c)+(d)
全市町村	3 315	5 560	5 353	9 461	289	△ 8 965
黒字団体	2 168	10 380	220	1 070	222	9 312
赤字団体	1 147	△ 4 820	5 133	8 391	67	△ 18 277
大都市	6	△ 3 358	298	3 384	—	△ 7 040
黒字団体	—	—	—	—	—	—
赤字団体	6	△ 3 358	298	3 384	—	△ 7 040
都市	557	2 205	414	4 247	95	△ 2 361
黒字団体	289	4 234	116	527	62	3 653
赤字団体	268	△ 2 029	298	3 720	33	△ 6 014
町村	2 726	5 545	199	1 824	194	3 716
黒字団体	1 878	6 143	104	543	160	5 656
赤字団体	848	△ 598	95	1 281	34	△ 1 940
一部事務組合	3	8	0	6	—	2
黒字団体	1	3	—	—	—	3
赤字団体	2	5	0	6	—	△ 1
特別区	23	1 160	4 442	—	—	△ 3 282
黒字団体	—	—	—	—	—	—
赤字団体	23	1 160	4 442	—	—	△ 3 282

2　直診勘定

区分	昭和42年度 団体数	実質収支 (a)	財政措置額 (b)	再差引収支 (a)−(b)	昭 団体数
全市町村	946	△ 733	960	△ 1 693	957
黒字団体	359	595	20	575	383
赤字団体	587	△ 1 328	940	△ 2 268	574
都市	164	△ 387	129	△ 516	176
黒字団体	48	99	7	92	57
赤字団体	116	△ 486	122	△ 608	119
町村	781	△ 345	830	△ 1 175	779
黒字団体	311	496	13	483	326
赤字団体	470	△ 841	817	△ 1 658	453
一部事務組合	1	△ 1	1	△ 2	2
黒字団体	—	—	—	—	—
赤字団体	1	△ 1	1	△ 2	2

保険事業決算の状況

（単位　百万円）

昭和41年度						比較		
団体数	実質収支 (a)	財政措置額 財政援助額(b)	財政措置額 繰入金(c)	財政措置額 繰出金(d)	再差引収支 (a)−(b)−(c)＋(d)	団体数	実質収支	再差引収支
3 339	8 057	5 532	7 341	279	△ 4 537	△ 24	△ 2 497	△ 4 428
2 271	11 989	202	1 123	220	10 884	△ 103	△ 1 609	△ 1 572
1 068	△ 3 932	5 330	6 218	59	△ 15 421	79	△ 888	△ 2 856
6	△ 3 052	168	2 419	—	△ 5 639	0	△ 306	△ 1 401
—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	△ 3 052	168	2 419	—	△ 5 639	0	△ 306	△ 1 401
555	4 117	362	3 166	120	709	2	△ 1 912	△ 3 070
342	5 236	119	615	90	4 592	△ 53	△ 1 002	△ 939
213	△ 1 119	243	2 551	30	△ 3 883	55	△ 910	△ 2 131
2 752	6 398	152	1 748	159	4 657	△ 26	△ 853	△ 941
1 927	6 741	83	508	130	6 280	△ 49	△ 598	△ 624
825	△ 343	69	1 240	29	△ 1 623	23	△ 255	△ 317
3	18	0	8	—	10	0	△ 10	△ 8
2	12	0	—	—	12	△ 1	△ 9	△ 9
1	6	—	8	—	△ 2	1	△ 1	1
23	576	4 850	—	—	△ 4 274	0	584	992
—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	576	4 850	—	—	△ 4 274	0	584	992

（単位　百万円）

和41年度			比較		
実質収支 (a)	財政措置額 (b)	再差引収支 (a)−(b)	団体数	実質収支	再差引収支
△ 376	906	△ 1 282	△ 11	△ 357	△ 411
657	14	643	△ 24	△ 62	△ 68
△ 1 033	892	△ 1 925	13	△ 295	△ 343
△ 188	236	△ 424	△ 12	△ 199	△ 92
99	△ 4	103	△ 9	—	△ 11
△ 287	240	△ 527	△ 3	△ 199	△ 81
△ 188	669	△ 857	2	△ 157	△ 318
558	18	540	△ 15	△ 62	△ 57
△ 746	651	△ 1 397	17	△ 95	△ 261
△ 0	1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
—	—	—	—	—	—
△ 0	1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1

第129表　昭和42年度国民健

その2　歳入歳出内訳

1　事業勘定（歳入）

区分	昭和42年度	昭和41年度	増減額
保険税（料）	112 296	94 307	17 989
一部負担金	195	181	14
国庫支出金	187 554	146 655	40 899
事務費負担金	12 812	10 612	2 200
療養給付費負担金	153 734	118 589	35 145
助産費補助金	373	318	55
保健婦補助金	807	736	71
特別療養給付費補助金	649	—	649
財政調整交付金	19 114	16 359	2 755
その他の補助金	65	41	24
都道府県支出金	5 502	5 662	△ 160
財源補てん的なもの	5 353	5 533	△ 180
その他のもの	149	129	20
他会計繰入金	10 275	8 053	2 222
財源補てん的なもの	9 461	7 341	2 120
その他のもの	814	712	102
基金繰入金	987	562	425
繰越金	12 659	14 219	△ 1 560
その他の収入	2 328	2 038	290
歳入合計	**331 796**	**271 677**	**60 119**

康保険事業決算の状況（つづき）

（単位　百万円・％）

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
42年度	41年度	42年度	41年度	42年度	41年度
33.8	34.7	29.9	34.5	19.1	13.4
0.1	0.1	0.0	0.0	7.7	△ 1.1
56.5	54.0	68.1	21.9	27.9	5.1
3.9	3.9	3.7	5.6	20.7	20.6
46.3	43.7	58.5	96.8	29.6	35.9
0.1	0.1	0.1	1.0	17.3	—
0.2	0.3	0.1	0.1	9.6	7.0
0.2	—	1.1	△ 4.5	—	—
5.8	6.0	4.6	△ 40.7	16.8	△ 44.7
0.0	0.0	0.0	△ 36.4	58.5	△ 32.8
1.7	2.1	△ 0.3	2.0	△ 2.8	12.8
1.6	2.1	△ 0.3	1.9	△ 3.3	12.4
0.1	0.0	0.0	0.1	15.5	31.6
3.1	3.0	3.7	3.4	27.6	15.8
2.9	2.7	3.5	4.1	28.9	21.8
0.2	0.3	0.2	△ 0.7	14.2	△ 23.2
0.3	0.2	0.7	0.8	75.6	80.1
3.8	5.2	△ 2.6	36.0	△ 11.0	449.8
0.7	0.7	0.5	1.4	14.2	29.2
100.0	100.0	100.0	100.0	22.1	13.5

その2　歳入歳出内訳（つづき）

1　事業勘定（歳出）

区分	昭和42年度	昭和41年度	増減額
総務費	22 128	19 642	2 486
一般管理費	14 255	12 485	1 770
賦課徴収費	4 975	4 307	668
連合会負担金	561	537	24
その他の総務費	2 337	2 313	24
保険給付金	291 036	232 444	58 592
療養諸費	287 161	229 222	57 939
その他の給付金	2 472	2 037	435
診療報酬審査支払手数料	1 403	1 185	218
保健施設費	5 354	4 844	510
繰出金	353	369	△ 16
財源補てん的なもの	289	280	9
そのほかのもの	64	89	△ 25
基金積立金	600	863	△ 263
公債費	117	149	△ 32
元利償還金	23	31	△ 8
一時借入金利子	94	118	△ 24
前年度繰上充用金	5 166	3 418	1 748
その他の支出	845	1 567	△ 722
歳出合計	**325 599**	**263 296**	**62 303**

2　直診勘定（歳入）

区分	昭和42年度	昭和41年度	増減額
診療収入	10 022	9 519	503
国庫支出金	272	315	△ 43
財政調整交付金	199	215	△ 16
その他	73	100	△ 27
都道府県支出金	50	38	12
他会計繰入金	1 078	971	107
普通会計からのもの	821	714	107
事業勘定からのもの	229	244	△ 15
その他の会計からのもの	28	13	15
基金繰入金	55	37	18
繰越金	740	726	14
地方債	307	176	131
その他の収入	286	256	30
歳入合計	**12 810**	**12 038**	**772**

康保険事業決算の状況（つづき）

（単位　百万円・%）

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
42年度	41年度	42年度	41年度	42年度	41年度
6.8	7.5	4.0	5.6	12.7	11.6
4.4	4.7	2.9	2.8	14.2	8.7
1.5	1.7	1.1	0.7	15.5	6.5
0.2	0.2	0.0	0.1	4.5	8.7
0.7	0.9	0.0	2.0	1.0	45.8
89.4	88.3	94.0	105.6	25.2	19.8
88.2	87.1	93.0	105.4	25.3	20.1
0.8	0.8	0.7	△ 0.3	21.4	△ 5.6
0.4	0.4	0.3	0.5	18.4	17.7
1.6	1.8	0.8	1.4	10.5	12.1
0.1	0.1	0.0	△ 0.1	△ 4.3	△ 7.5
0.1	0.1	0.0	0.0	3.2	△ 4.8
0.0	0.0	0.0	△ 0.1	△ 28.1	△ 15.2
0.2	0.3	△ 0.4	0.7	△ 30.5	46.0
0.0	0.1	0.0	△ 0.1	△ 21.5	△ 32.6
0.0	0.0	0.0	0.0	△ 25.8	△ 36.7
0.0	0.1	0.0	△ 0.1	△ 20.3	△ 31.4
1.6	1.3	2.8	△ 15.5	51.0	△ 62.3
0.3	0.6	△ 1.2	2.4	△ 46.1	126.4
100.0	100.0	100.0	100.0	23.7	16.0

（単位　百万円・%）

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
42年度	41年度	42年度	41年度	42年度	41年度
78.3	79.1	65.2	136.3	5.0	3.0
2.1	2.6	△ 5.6	36.8	△ 15.8	31.3
1.6	1.8	△ 2.1	—	△ 7.4	—
0.5	0.8	△ 3.5	—	△ 27.0	—
0.4	0.3	1.5	0.0	31.6	0.0
8.4	8.1	13.9	△ 14.2	11.0	△ 2.9
6.4	6.0	13.9	17.6	15.0	5.3
1.8	2.0	△ 1.9	△ 29.8	△ 6.1	△ 20.0
0.2	0.1	1.9	△ 2.0	115.4	△ 23.5
0.4	0.3	2.3	0.5	48.6	2.8
5.8	6.0	1.8	13.7	1.9	4.0
2.4	1.5	17.0	△ 66.7	74.4	△ 43.6
2.2	2.1	3.9	△ 6.4	11.7	△ 4.8
100.0	100.0	100.0	100.0	6.4	1.7

第129表　昭和42年度国民健

その2　歳入歳出内訳（つづき）

2　直診勘定（歳出）

区分	昭和42年度	昭和41年度	増減額
総務費	6 613	6 211	402
医業費	4 586	4 176	410
施設整備費	671	574	97
繰出金	119	64	55
普通会計に対するもの	14	14	0
事業勘定に対するもの	35	47	△ 12
その他の会計に対するもの	70	3	67
基金積立金	69	71	△ 2
公債費	180	146	34
元利償還金	116	100	16
一時借入金利子	64	46	18
前年度繰上充用金	1 090	964	126
その他の支出	84	91	△ 7
歳出合計	**13 412**	**12 297**	**1 115**

第130表　昭和42年度

その1　収支状況

区分	昭和42				
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出差引 (B)－(C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源 (E)
都道府県	46	159 995	154 429	5 566	855
黒字団体	46	159 995	154 429	5 566	855
赤字団体	—	—	—	—	—
市町村	160	552 208	539 184	13 024	1 013
黒字団体	160	552 208	539 184	13 024	1 013
赤字団体	—	—	—	—	—
大都市	6	38 268	37 279	989	—
黒字団体	6	38 268	37 279	989	—
赤字団体	—	—	—	—	—
都市	101	322 783	313 178	9 605	707
黒字団体	101	322 783	313 178	9 605	707
赤字団体	—	—	—	—	—
町村	6	8 766	8 740	26	—
黒字団体	6	8 766	8 740	26	—
赤字団体	—	—	—	—	—
一部事務組合	47	182 391	179 987	2 404	306
黒字団体	47	182 391	179 987	2 404	306
赤字団体	—	—	—	—	—
合計	**206**	**712 203**	**693 613**	**18 590**	**1 868**
黒字団体	206	712 203	693 613	18 590	1 868
赤字団体	—	—	—	—	—

康保険事業決算の状況（つづき）

（単位　百万円・％）

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
42年度	41年度	42年度	41年度	42年度	41年度
49.3	50.5	36.1	45.6	6.5	2.1
34.2	34.0	36.8	104.9	9.8	7.7
5.0	4.7	8.7	△100.0	16.9	△33.2
0.9	0.5	4.9	△8.1	85.9	△26.4
0.1	0.1	0.0	△4.9	0.0	△1.0
0.3	0.4	△1.1	△1.1	△25.5	△6.0
0.5	0.0	6.0	△2.1	2233.3	△66.6
0.5	0.6	△0.2	4.6	△2.8	22.4
1.4	1.2	3.0	0.0	23.3	0.0
0.9	0.8	1.4	1.4	16.0	4.2
0.5	0.4	1.6	△1.4	39.1	△8.0
8.1	7.8	11.3	48.8	13.1	16.8
0.6	0.7	△0.6	4.2	△7.7	15.2
100.0	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**9.1**	**2.4**

収益事業決算の状況

（単位　百万円・％）

年度			昭和41年度		比較増減	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再差引 (D)−(E)−(F)+(G) (H)	団体数 (I)	再差引 (J)	団体数 (A)−(I)	再差引 (H)−(J)
103	22 108	26 716	46	22 098	0	4 618
103	22 108	26 716	46	22 098	0	4 618
—	—	—	—	—	—	—
94	66 265	78 182	152	57 429	8	20 753
94	66 265	78 182	149	57 490	11	20 692
—	—	—	3	△61	△3	61
—	5 406	6 395	6	5 113	0	1 282
—	5 406	6 395	6	5 113	0	1 282
—	—	—	—	—	—	—
—	40 802	49 700	94	35 422	7	14 278
—	40 802	49 700	92	35 447	9	14 253
—	—	—	2	△25	△2	25
—	744	770	5	428	1	342
—	744	770	5	428	1	342
—	—	—	—	—	—	—
94	19 313	21 317	47	16 466	0	4 851
94	19 313	21 317	46	16 502	1	4 815
—	—	—	1	△36	△1	36
197	**88 373**	**104 898**	**198**	**79 527**	**8**	**25 371**
197	88 373	104 898	195	79 588	11	25 310
—	—	—	3	△61	△3	61

第130表　昭和42年度収益

その2　歳入歳出内訳

区分		競馬事業	競輪事業
歳入	入場料	783	1 422
	車馬券等売上金	178 189	295 101
	繰入金 (A)	84	107
	普通会計からの分	64	107
	その他の会計からの分	20	—
	繰越金	3 277	7 899
	その他	2 305	5 665
	歳入合計 (B)	184 638	310 194
歳出	開催費	155 566	241 690
	交付金	2 321	12 603
	繰出金 (C)	19 680	40 994
	普通会計への分	19 680	40 603
	その他の会計への分	—	391
	その他	2 659	5 715
	歳出合計 (D)	180 226	301 002
収支	歳入歳出差引 (B)−(D)(E)	4 412	9 192
	翌年度へ繰越すべき財源 (F)	376	814
	繰入金	84	107
	繰出金	19 680	40 994
	再差引 (E)−(F)−(A)+(C)	23 632	49 265

第131表　昭和42年度公益

その1　収支状況

区分		昭和42 団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出差引 (B)−(C) (D)	翌年度へ繰越すべき財源 (E)
大都市		5	275	273	2	—
	黒字団体	1	93	93	—	—
	赤字団体	4	182	180	2	—
都市		189	1 030	1 007	23	16
	黒字団体	71	342	304	38	1
	赤字団体	118	688	703	△ 15	15
町村		83	100	93	7	—
	黒字団体	40	58	50	8	—
	赤字団体	43	42	43	△ 1	—
特別区		17	614	554	60	—
	黒字団体	6	245	203	42	—
	赤字団体	11	369	351	18	—
合計		**294**	**2 019**	**1 927**	**92**	**16**
	黒字団体	118	738	650	88	1
	赤字団体	176	1 281	1 277	4	15

事業決算の状況(つづき)

(単位　百万円・%)

小型自動車競走事業	モーターボート競走事業	宝くじ事業	計
281	532	—	**3 018**
37 797	167 570	—	**678 657**
5	1	—	**197**
5	1	—	**177**
—	—	—	**20**
989	2 292	—	**14 457**
794	3 668	3 442	**15 874**
39 866	174 063	3 442	**712 203**
31 410	139 373	10	**568 049**
1 683	6 736	7	**23 350**
4 421	19 958	3 320	**88 373**
4 280	19 451	3 320	**87 334**
141	507	—	**1 039**
1 528	3 897	42	**13 841**
39 042	169 964	3 379	**693 613**
824	4 099	63	**18 590**
167	505	6	**1 868**
5	1	—	**197**
4 421	19 958	3 320	**88 373**
5 073	23 551	3 377	**104 898**

質屋事業決算の状況

(単位　百万円)

年	度		昭和41年度		比較増減	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再差引 (D)−(E)−(F)+(G) (H)	団体数 (I)	再差引 (J)	団体数 (A)−(I)	再差引 (H)−(J)
53	9	△ 42	5	△ 40	—	△ 2
—	1	1	1	2	—	△ 1
53	8	△ 43	4	△ 42	—	△ 1
169	36	△ 126	231	△ 119	△ 42	△ 7
9	18	46	83	49	△ 12	△ 3
160	18	△ 172	148	△ 168	△ 30	△ 4
16	10	1	103	5	△ 20	△ 4
5	8	11	44	22	△ 4	△ 11
11	2	△ 10	59	△ 17	△ 16	7
46	—	14	18	△ 8	△ 1	22
9	—	33	8	9	△ 2	24
37	—	△ 19	10	△ 17	1	△ 2
284	**55**	△ **153**	**357**	△ **162**	△ **63**	**9**
23	27	91	136	82	△ 18	9
261	28	△ 244	221	△ 244	△ 45	0

第131表　昭和42年度公益質

その2　歳入歳出内訳

区分		昭和42 大都市	昭和42 都市	昭和42 町村
歳入	経営収入	196	790	71
	繰入金 (A)	53	170	16
	繰越金	4	64	9
	その他	22	6	3
	歳入合計 (B)	**275**	**1 030**	**99**
歳出	人件費	105	228	17
	物件費	9	23	3
	貸付金	139	635	49
	繰出金 (C)	9	37	10
	元利償還金	10	35	10
	一時借入金利子	—	—	—
	その他	1	49	4
	歳出合計 (D)	**273**	**1 007**	**93**
収支	歳入歳出差引(B)—(D) (E)	2	23	6
	翌年度へ繰り越すべき財源 (F)	—	16	—
	繰入金 (A)	53	170	16
	繰出金 (C)	9	37	10
	再差引 (E)—(F)—(A)+(C)	△ 42	△ 126	—

第132表　昭和42年度農

その1　収支状況

区分	昭和42 団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出差引 (B)—(C) (D)	支払備金積立金 (E)	責任準備金積立金 (F)
大都市	2	105	102	3	—	—
黒字団体	1	38	36	2	—	—
赤字団体	1	67	66	1	—	—
都市	155	3 589	2 936	653	69	105
黒字団体	122	3 238	2 620	618	54	90
赤字団体	33	351	316	35	15	15
町村	916	7 660	6 412	1 248	157	221
黒字団体	641	5 967	4 836	1 131	117	161
赤字団体	275	1 693	1 576	117	40	60
合計	**1 073**	**11 354**	**9 450**	**1 904**	**226**	**326**
黒字団体	764	9 243	7 492	1 751	171	251
赤字団体	309	2 111	1 958	153	55	75

屋事業決算の状況（つづき）

（単位　百万円・％）

年度		昭和41年度決算額	比較			
特別区	計		増減額		増減率	前年度増減率
514	1 571	2 168	△ 597	83.5	△ 27.5	△ 18.5
46	285	309	△ 24	3.4	△ 7.8	1.3
44	121	179	△ 58	8.1	△ 32.4	△ 30.2
11	42	78	△ 36	5.0	▽ 46.2	△ 39.7
615	**2 019**	**2 734**	▽ **715**	**100.0**	△ **26.2**	△ 17.7
79	429	478	△ 49	7.0	△ 10.3	△ 6.3
8	43	54	△ 11	1.6	△ 20.4	△ 7.4
458	1 281	1 833	△ 552	78.7	△ 30.1	△ 20.9
—	56	94	△ 38	5.4	△ 40.4	△ 21.3
—	55	85	△ 30	4.3	△ 35.3	△ 10.6
—	—	2	△ 2	0.3	△ 100.0	△ 50.0
9	63	82	△ 19	2.7	△ 23.2	△ 12.2
554	**1 927**	**2 628**	△ **701**	**100.0**	△ **26.7**	△ **17.4**
61	92	106	△ 14	—	△ 13.2	△ 23.6
—	16	7	9	—	128.6	△ 42.9
46	285	309	△ 25	—	8.1	1.3
—	56	94	△ 39	—	41.5	△ 21.3
15	△ 153	△ 116	△ 37	—	31.9	△ 39.7

．業共済事業決算の状況

（単位　百万円）

年度					昭和41年度		比較増減	
繰入金 (G)	繰出金 (H)	未収金 (I)	未払金 (J)	再差引 (D)−(E)−(F)−(G)+(H)+(I)−(J) (K)	団体数 (L)	再差引 (M)	団体数 (A)−(L)	再差引 (K)−(M)
18	—	1	—	△ 14	3	△ 12	△ 1	△ 2
2	—	1	—	1	1	2	—	△ 1
16	—	—	—	△ 15	2	△ 14	△ 1	△ 1
73	7	64	48	429	138	257	17	172
38	7	59	43	459	95	296	27	163
35	—	5	5	△ 30	43	△ 39	△ 10	9
297	19	229	142	679	843	360	73	319
131	14	191	119	808	517	501	124	307
166	5	38	23	△ 129	326	△ 141	△ 51	12
388	**26**	**294**	**190**	**1 094**	**984**	**605**	**89**	**489**
171	21	251	162	1 268	613	799	151	469
217	5	43	28	△ 174	371	△ 194	△ 62	20

第132表　昭和42年度農業共

その2　歳入歳出内訳

区分	昭和42年 大都市	都市	町村
共済勘定収入	62	2 270	4 782
共済掛金及び交付金	17	1 091	2 225
保険金及び診療補てん金	40	848	1 930
連合会無事戻金	—	22	37
繰入金	1	6	35
その他	4	303	555
業務勘定収入	43	1 319	2 878
賦課金	3	337	689
都道府県支出金	22	739	1 473
繰入金	17	67	262
その他	1	176	454
歳入合計	105	3 589	7 660
共済勘定支出	60	1 714	3 772
保険料及び技術料	7	298	635
共済金	53	1 253	2 744
無事戻金	—	46	92
繰出金	—	4	6
その他	—	113	295
業務勘定支出	42	1 222	2 640
総務及び業務費	40	1 091	2 250
連合会支出金	2	84	175
繰出金	—	3	13
その他	—	44	202
歳出合計	102	2 936	6 412

済事業決算の状況（つづき）

（単位　百万円・%）

度	昭和41年度	比			較
計	決算額	増減額		増減率	前年度増減率
7 114	6 199	915	55.1	14.8	△ 2.9
3 333	2 575	758	45.7	29.4	23.3
2 818	2 899	△ 81	△ 4.9	△ 2.8	△ 22.0
59	60	△ 1	△ 0.1	1.7	300.0
42	39	3	0.2	7.7	△ 20.4
862	626	236	14.2	37.7	21.6
4 240	3 495	745	44.9	21.3	19.3
1 029	853	176	10.6	20.6	16.4
2 234	1 861	373	22.5	20.0	21.3
346	299	47	2.8	15.7	3.1
631	482	149	9.0	30.9	29.6
11 354	9 694	1 660	100.0	17.1	4.1
5 546	5 184	362	34.3	7.0	△ 10.7
940	719	221	20.9	30.7	18.6
4 050	4 110	△ 60	△ 5.6	△ 1.5	△ 16.7
138	70	68	6.4	97.1	79.5
10	3	7	0.7	233.3	—
408	282	126	11.9	44.7	27.6
3 904	3 211	693	65.7	21.6	19.7
3 381	2 814	567	53.7	20.2	19.6
261	214	47	4.5	22.0	15.1
16	13	3	0.3	23.1	△ 27.8
246	170	76	7.2	44.7	34.9
9 450	8 395	1 055	100.0	12.6	△ 1.1

第133表　昭和42年度企業債等の状況

（単位　百万円）

区分	昭和42年度償還額			昭和42年度末現在高
	元金	利子	計	
地方公営企業	136 684	103 652	240 336	2 115 464
法適用企業	105 870	87 515	193 385	1 782 461
水道事業	27 668	39 128	66 796	674 295
工業用水道事業	5 300	6 837	12 137	145 250
交通事業	27 489	12 090	39 579	305 457
電気事業	6 486	10 700	17 186	170 230
ガス事業	658	548	1 206	8 816
病院事業	3 327	4 132	7 459	73 540
公共下水道事業	6 538	9 906	16 444	186 727
その他事業	28 404	4 174	32 578	218 146
法非適用企業	30 814	16 137	46 951	333 003
水道事業	1 227	2 524	3 751	48 092
工業用水道事業	82	43	125	4 994
交通事業	89	67	156	1 086
電気事業	12	13	25	226
ガス事業	6	12	18	217
病院事業	507	933	1 440	16 202
公共下水道事業	1 404	3 316	4 720	67 117
その他の事業	27 487	9 229	36 716	195 069
国民健康保険事業	89 421	52 104	141 525	1 075 686
公益質屋事業	39 250	5 820	45 070	58 500
合計	**265 355**	**161 576**	**426 931**	**3 249 650**

第134表　公営企業金融公庫の貸付状況

（単位　百万円）

区分	昭和42年度貸付額	内訳 都道府県	市	町村	一部事務組合等	貸付累計額
上水道事業	29 196	3 040	21 223	3 522	1 411	128 718
工業用水道事業	5 769	4 927	835	—	7	36 780
交通事業	1 566	66	1 368	72	60	9 029
電気事業	3 906	3 906	—	—	—	43 495
ガス事業	639	15	543	76	5	5 544
港湾整備事業	1 775	1 134	168	32	441	17 579
病院	1 957	—	1 315	406	236	5 319
市場	1 442	—	1 441	1	—	5 315
と畜場	627	—	469	107	51	3 528
観光施設	597	—	207	390	—	6 866
有料道路事業	1 779	1 779	—	—	—	1 779
駐車場事業	110	—	95	15	—	110
地域開発事業 臨海	11 053	6 391	2 161	827	1 674	31 567
地域開発事業 内陸	2 182	359	1 069	151	603	8 634
地域開発事業 宅地	2 359	—	2 087	272	—	16 836
公共下水道事業	2 713	15	2 524	25	149	12 402
小計(a)	67 670	21 632	35 505	5 896	4 637	—
貸付累計額(b)	—	123 931	165 838	21 607	22 125	333 501
受託貸付 公有林整備事業	2 635	—	620	2 003	12	12 429
受託貸付 草地改良事業	27	—	—	20	7	27
受託貸付 小計(c)	2 662	—	620	2 023	19	—
受託貸付 貸付累計額(d)	—	—	2 913	9 471	72	12 456
42年度貸付額合計 (a)+(c)	70 332	21 632	36 125	7 919	4 656	—
貸付累計額 (b)+(d)	—	**123 931**	**168 751**	**31 078**	**22 197**	**345 957**
再掲 公営企業再建債	2 761	—	1 883	642	236	5 499
再掲 公営企業借換債	2 000	—	1 638	16	346	2 000
再掲 計	4 761	—	3 521	658	582	7 499

（注）1　公営企業再建債及び公営企業借換債については、貸付対象事業の区分に応じて各事業に含めて計上し、その合計額をさらに再掲したものである。
　　　2　貸付累計額は、昭和43年3月31日現在のものである。

第135表　公共事業にかかる

区分		昭和42年度(A) 後進地域特例制度	指定事業	計
県道	補助事業	21 275	—	21 275
	直轄事業	13 240	—	13 240
	計	**34 515**	—	**34 515**
市町村	補助事業	—	13	13
	直轄事業	—	—	—
	計	—	13	13
合計	補助事業	21 275	13	21 288
	直轄事業	13 240	—	13 240
	計	**34 515**	**13**	**34 528**

第136表　昭和42年度における新産業

区分	新産・工特特別措置 地方債	利子補給額	嵩上額	産炭 地方債
都道府県	4 561	295	—	759
市町村	—	—	2 013 176	—

国庫負担の引上額の状況

（単位　百万円）

昭和43年度（見込）(B)			差引 (B)－(A)		
後進地域特例制度	指定事業	計	後進地域特例制度	指定事業	計
23 697	—	23 697	2 422	—	2 422
13 833	—	13 833	593	—	593
37 530	—	**37 530**	**3 015**	—	**3 015**
—	—	—	—	△ 13	△ 13
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	△ 13	△ 13
23 697	—	23 697	2 422	△ 13	2 409
13 833	—	13 833	593	—	593
37 530	—	**37 530**	**3 015**	**△ 13**	**3 002**

都市等に対する国の財政援助の状況

（単位　百万円）

地域特別措置		首都圏・近畿圏特別措置		
利子補給額	嵩上額	地方債	利子補給額	嵩上額
57	—	2 970	15	—
—	612	—	—	2 198 318

第137表 昭　和　43　年

その1　歳　出

区　分	昭和43年度計画額		昭和42年
給与関係経費	19 075	*34.1*	16 528
給与費	18 650	*33.3*	16 166
恩給費	425	*0.8*	362
一般行政経費	11 721	*20.9*	9 583
国庫補助を伴うもの	6 055	*10.8*	5 558
国庫補助を伴わないもの	5 666	*10.1*	4 025
公債費	2 395	*4.3*	1 732
維持補修費	1 252	*2.2*	1 142
投資的経費	20 006	*35.7*	17 900
直轄事業負担金	740	*1.3*	690
国庫補助負担金を伴うもの	11 875	*21.2*	10 811
公共事業費	11 257	*20.1*	10 235
普通建設事業費	10 153	*18.1*	9 243
災害復旧事業費	1 104	*2.0*	992
失業対策事業費	618	*1.1*	576
国庫補助負担金を伴わないもの	7 391	*13.2*	6 399
普通建設事業費	7 240	*12.9*	6 261
災害復旧事業費	151	*0.3*	138
公営企業繰出金	686	*1.2*	551
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	916	*1.6*	278
歳出合計	**56 051**	**100.0**	**47 714**

（注）（　）書は、長期計画事業費および公営企業繰出金調整後の率である。

度 地 方 財 政 計 画

（単位 億円・%）

度計画額	比		較	
	増 減	額	増 減 率	前年度増減率
34.6	2 547	30.6	15.4	12.6
33.9	2 484	29.8	15.4	12.6
0.7	63	0.8	17.4	11.4
20.1	2 138	25.6	22.3	18.4 (17.9)
11.7	497	5.9	8.9	16.5
8.4	1 641	19.7	40.8	21.1 (20.0)
3.6	663	8.0	38.3	17.3
2.4	110	1.3	9.6	12.7
37.5	2 106	25.3	11.8	15.9 (15.8)
1.4	50	0.6	7.2	13.1
22.7	1 064	12.8	9.8	15.4
21.5	1 022	12.3	10.0	15.8
19.4	910	10.9	9.8	18.9
2.1	112	1.4	11.3	△ 6.9
1.2	42	0.5	7.3	8.9
13.4	992	11.9	15.5	17.1 (16.9)
13.1	979	11.7	15.6	17.7 (17.5)
0.3	13	0.2	9.4	△ 6.8
1.2	135	1.6	24.5	(30.3)
0.6	638	7.6	229.5	57.1
100.0	8 337	100.0	17.5	15.4

第137表 昭和43年度

その2 歳入

区分	昭和43年度計画額		昭和42年
地方税	23 268	*41.5*	19 206
普通税	21 422	*38.2*	18 040
目的税	1 846	*3.3*	1 166
地方譲与税	786	*1.4*	682
地方道路譲与税	674	*1.2*	591
石油ガス譲与税	61	*0.1*	45
特別とん譲与税	51	*0.1*	46
臨時地方財政交付金	—	—	120
地方交付税	11 113	*19.8*	8 921
特別事業債償還交付金	90	*0.2*	—
交通安全対策特別交付金	102	*0.2*	—
国庫支出金	15 321	*27.3*	13 758
義務教育職員給与費国庫負担金	3 282	*5.9*	2 910
その他普通補助負担金	4 363	*7.8*	3 924
公共事業費補助負担金	7 245	*12.9*	6 523
普通建設事業費補助負担金	6 359	*11.3*	5 754
災害復旧事業費補助負担金	886	*1.6*	769
失業対策事業費補助負担金	412	*0.7*	384
国有提供施設等所在市町村助成交付金	19	*0.0*	17
地方債	2 339	*4.2*	2 301
使用料および手数料	1 038	*1.8*	926
雑収入	1 994	*3.6*	1 800
歳入合計	**56 051**	**100.0**	**47 714**

地方財政計画（つづき）

（単位　億円・%）

度計画額	比		較	
	増減額		増減率	前年度増減率
40.3	4 062	48.7	21.1	22.0
37.8	3 382	40.6	18.7	22.2
2.5	680	8.1	58.3	18.9
1.4	104	1.2	15.2	20.2
1.2	83	0.9	14.0	15.2
0.1	16	0.2	35.6	181.3
0.1	5	0.1	10.9	21.1
0.3	△ 120	△ 1.4	—	△ 71.0
18.7	2 192	26.3	24.6	19.5
—	90	1.1	—	—
—	102	1.2	—	—
28.8	1 563	18.8	11.4	15.1
6.1	372	4.5	12.8	13.1
8.2	439	5.3	11.2	17.2
13.7	722	8.7	11.1	15.0
12.1	605	7.3	10.5	19.1
1.6	117	1.4	15.2	△ 8.3
0.8	28	0.3	7.3	9.4
0.0	2	0.0	11.8	13.3
4.8	38	0.5	1.7	△ 20.5
1.9	112	1.3	12.1	13.3
3.8	194	2.3	10.8	20.9
100.0	8 337	100.0	17.5	15.4

第138表 昭和43年度

その1　道府県税

区分	昭和43年度見込額		昭和42年
普通税	1 132 860	*88.8*	923 281
道府県民税	258 937	*20.3*	225 478
個人均等割	3 056	*0.2*	3 025
法人均等割	622	*0.1*	568
所得割	165 798	*13.0*	152 451
法人税割	89 461	*7.0*	69 434
事業税	549 726	*43.1*	431 438
個人事業税	33 697	*2.6*	27 123
法人事業税	516 029	*40.5*	404 315
不動産取得税	55 149	*4.3*	42 019
道府県たばこ消費税	66 534	*5.2*	62 070
娯楽施設利用税	18 518	*1.5*	15 093
料理飲食等消費税	81 648	*6.4*	69 246
自動車税	97 932	*7.7*	72 821
鉱区税	818	*0.1*	768
狩猟免許税	523	*0.0*	416
法定外普通税	225	*0.0*	525
固定資産税(特例分)	2 850	*0.2*	3 407
目的税	142 930	*11.2*	85 833
自動車取得税	39 456	*3.1*	—
軽油引取税	103 065	*8.1*	85 491
入猟税	409	*0.0*	342
合計	**1 275 790**	**100.0**	**1 009 114**

地方税収入見込状況

（単位　百万円・%）

度見込額	比較 増減額		増減率
91.5	209 579	78.6	22.7
22.3	33 459	12.5	14.8
0.3	31	0.0	1.0
0.1	54	0.0	9.5
15.1	13 347	5.0	8.8
6.8	20 027	7.5	28.8
42.8	118 288	44.4	27.4
2.7	6 574	2.5	24.2
40.1	111 714	41.9	27.6
4.1	13 130	4.9	31.2
6.2	4 464	1.7	7.2
1.5	3 425	1.3	22.7
6.9	12 402	4.7	17.9
7.2	25 111	9.4	34.5
0.1	50	0.0	6.5
0.0	107	0.0	25.7
0.1	△ 300	△ 0.1	△ 57.1
0.3	△ 557	△ 0.2	△ 16.3
8.5	57 097	21.4	66.5
—	39 456	14.8	—
8.5	17 574	6.6	20.6
0.0	67	0.0	19.6
100.0	266 676	100.0	26.4

第138表　昭和43年度地方

その2　市町村税

区分	昭和43年度見込額		昭和42年
普通税	1 009 382	*96.0*	880 742
市町村民税	418 215	*39.8*	359 080
個人均等割	11 280	*1.1*	11 065
法人均等割	2 727	*0.2*	2 218
所得割	266 911	*25.4*	239 221
法人税割	137 297	*13.1*	106 576
固定資産税	380 521	*36.2*	331 775
純固定資産税	351 570	*33.5*	305 863
土地	91 378	*8.7*	76 945
家屋	150 041	*14.3*	130 002
償却資産	110 151	*10.5*	98 916
交付金	4 492	*0.4*	3 830
納付金	24 459	*2.3*	22 082
軽自動車税	16 972	*1.6*	14 616
市町村たばこ消費税	116 920	*11.1*	109 074
電気ガス税	71 649	*6.8*	61 130
鉱産税	2 023	*0.2*	2 068
木材引取税	2 215	*0.2*	2 201
法定外普通税および旧法による税	867	*0.1*	798
目的税	41 671	*4.0*	30 773
入湯税	1 630	*0.2*	1 390
都市計画税	39 715	*3.8*	29 052
水利地益税および共同施設利用税	326	*0.0*	331
合計	**1 051 053**	**100.0**	**911 515**

税収入見込状況（つづき）

（単位　百万円・%）

度見込額	比較		
	増減額		増減率
96.6	128 640	92.2	14.6
39.4	59 135	42.4	16.5
1.2	215	0.2	1.9
0.2	509	0.4	22.9
26.2	27 690	19.8	11.6
11.8	30 721	22.0	28.8
36.4	48 746	34.9	14.7
33.6	45 707	32.7	14.9
8.4	14 433	10.3	18.8
14.3	20 039	14.4	15.4
10.9	11 235	8.0	11.4
0.4	662	0.5	17.3
2.4	2 377	1.7	10.8
1.6	2 356	1.7	16.1
12.0	7 846	5.6	7.2
6.7	10 519	7.5	17.2
0.2	△ 45	0.0	△ 2.2
0.2	14	0.0	0.6
0.1	69	0.1	8.6
3.4	10 898	7.8	35.4
0.2	240	0.2	17.3
3.2	10 663	7.6	36.7
0.0	△ 5	0.0	△ 1.5
100.0	139 538	100.0	15.3

第139表　昭和43年度地

区分		昭和43年度 当初 (a)	補正	最終 (b)
国税三税	所得税	1 465 757	155 631	1 621 388
	法人税	1 476 499	105 540	1 582 039
	酒税	553 361	△ 31 224	522 137
	計 (A)	3 495 617	229 947	3 725 564
地方交付税	法定繰入率(%) (B)	32.0	32.0	32.0
	(A)×(B)	1 118 597	73 583	1 192 180
	精算分	18 740	—	18 740
	返還分	—	—	—
	減額分	△ 45 000	—	△ 45 000
	計 (C)	1 092 337	73 583	1 165 920
	借入金 (D)	29 000	—	29 000
	借入金返還金 (E)	△ 10 000	—	△ 10 000
	合計 (C)+(D)+(E) (F)	1 111 337	73 583	1 184 920
	繰越分 (G)	—	△ 68 412	△ 68 412
総計 (F)+(G)		**1 111 337**	**5 171**	**1 116 508**

方交付税の算定基礎

（単位　百万円・%）

昭和42年度		比較	
当初	最終 (c)	増減額 (b)—(c) (d)	増減率 (d)/(c)×100
1 178 391	1 263 824	357 564	*28.3*
1 178 978	1 307 950	274 089	*21.0*
449 214	468 908	53 229	*11.4*
2 806 583	3 040 682	684 882	*22.5*
32.0	32.0	—	—
898 107	973 019	219 161	*22.5*
—	—	18 740	—
—	—	—	—
—	—	△ 45 000	—
898 107	973 019	192 901	*19.8*
30 000	10 000	19 000	*190.0*
△ 36 000	△ 36 000	26 000	△ *72.2*
892 107	947 019	237 901	*25.1*
—	—	△ 68 412	—
892 107	**947 019**	**169 489**	**17.9**

第140表　昭　和　43　年

区分	昭和43年度当初計画 総額	政府資金	公募	追加計 総額	政府資金
一般会計債	2 018	1 591	427	89	89
一般補助事業	292	292		1	1
公営住宅建設事業	364	231	133		
災害復旧事業	249	249		71	71
義務教育施設整備事業	332	332		4	4
一般単独事業	295	184	111		
辺地対策事業	45	45			
直轄事業	120	120		13	13
市町村民税臨時減税補てん債	86	86			
新産業都市等建設事業	105	52	53		
公共用地先行取得事業	130		130		
準公営企業債	(40) 1 373	535	(40) 838		
港湾整備事業	160	107	53		
下水道事業	588	428	160		
地域開発事業	625		625		
公有林整備事業・草地改良事業	(40)		(40)		
公営企業債	2 672	1 221	1 451		
電気事業	93	61	32		
上水道事業	1 445	705	740		
工業用水道事業	182	61	121		
地下鉄事業	710	332	378		
一般交通事業	60	31	29		
その他の公営企業	182	31	151		
特別地方債	《861》 670	《861》 670			
住宅事業	75	75			
病院事業	200	200			
厚生福祉施設整備事業	200	200			
清掃事業	141	141			
簡易水道事業	42	42			
と畜場整備事業	12	12			
下水道終末処理施設整備事業（再掲）	《47》	《47》			
上水道事業（再掲）	《144》	《144》			
合計	(40) 6 733	4 017	(40) 2 716	89	89
公営企業借換債等	40		40		
総計	**(40) 6 773**	**4 017**	**(40) 2 756**	**89**	**89**

（注）1　公有林整備事業、草地改良事業の（　）書は、公営企業金融公庫から貸し付

2　特別地方債の《　》書は、準公営企業債の下水道事業および公営企業債の上

度 地 方 債 計 画

（単位　億円）

画	昭和43年度最終計画			昭和42年度最終計画			比較増減
公　募	総額(A)	政府資金	公　募	総額(B)	政府資金	公　募	(A)－(B)
	2 107	1 680	427	2 141	1 856	285	△ 34
	293	293		305	305		△ 12
	364	231	133	326	215	111	38
	320	320		385	385		△ 65
	336	336		406	406		△ 70
	295	184	111	265	186	79	30
	45	45		30	30		15
	133	133		149	149		△ 16
	86	86		145	145		△ 59
	105	52	53	70	35	35	35
	130		130	60		60	70
	(40)		(40)	(35)		(35)	(5)
	1 373	535	838	1 246	490	756	127
	160	107	53	140	100	40	20
	588	428	160	535	390	145	53
	625		625	571		571	54
	(40)		(40)	(35)		(35)	(5)
	2 672	1 221	1 451	2 329	1 057	1 272	343
	93	61	32	110	69	41	△ 17
	1 445	705	740	1 320	633	687	125
	182	61	121	175	60	115	7
	710	332	378	530	241	289	180
	60	31	29	55	28	27	5
	182	31	151	139	26	113	43
	《861》	《861》		《734》	《727》		《127》
	670	670		609	602	7	61
	75	75		65	65		10
	200	200		174	174		26
	200	200		181	181		19
	141	141		133	133		8
	42	42		42	42		0
	12	12		14	7	7	△ 2
	《47》	《47》		《125》	《125》		《△ 78》
	《144》	《144》					《144》
	(40)		(40)	(35)		(35)	(5)
	6 822	4 106	2 716	6 325	4 005	2 320	497
	40		40	420		420	△ 380
	(40)		**(40)**	**(35)**		**(35)**	**(5)**
	6 862	**4 106**	**2 756**	**6 745**	**4 005**	**2 740**	**117**

けるものであり、外書である。
水道事業に含まれている厚生年金資金分を含めた金額である。

第141表 昭 和 43 年 度

区分	昭和43年度			
	都道府県		市町村	
地方税	1 409 858	*33.9*	988 977	*34.2*
地方譲与税	70 341	*1.7*	6 667	*0.2*
臨時地方財政交付金	—	—	—	—
地方交付税	645 957	*15.5*	383 172	*13.3*
交通安全対策特別交付金	5 998	*0.2*	3 054	*0.1*
小計	2 132 154	*51.3*	1 381 870	*47.8*
地方債	187 832	*4.5*	257 955	*8.9*
その他	1 839 173	*44.2*	1 248 237	*43.3*
合計	**4 159 159**	**100.0**	**2 888 062**	**100.0**

第142表 昭 和 43 年 度 性

区分	昭和43年度			
	都道府県		市町村	
人件費	1 502 069	*36.1*	711 732	*24.6*
物件費	166 952	*4.0*	278 285	*9.6*
維持補修費	44 509	*1.1*	58 044	*2.0*
扶助費	165 131	*4.0*	193 740	*6.7*
補助費等	249 706	*6.0*	171 729	*6.0*
普通建設事業費	1 408 781	*33.9*	1 024 005	*35.5*
災害復旧事業費	118 229	*2.8*	65 936	*2.3*
失業対策費	31 168	*0.7*	52 123	*1.8*
その他	472 614	*11.4*	332 468	*11.5*
合計	**4 159 159**	**100.0**	**2 888 062**	**100.0**

歳入予算の状況

（昭和43年９月末現在）（単位　百万円・％）

合計	額	昭和42年度 合計	額	比較 増減	額	増減率	前年度増減率
2 398 835	34.1	1 987 196	33.1	411 639	39.5	20.7	20.5
77 008	1.1	66 252	1.1	10 756	1.0	16.2	18.6
—	—	5 080	0.1	△ 5 080	△ 0.5	—	—
1 029 129	14.6	861 970	14.3	167 159	16.1	19.4	16.7
9 052	0.1	—	—	9 052	0.9	—	—
3 514 024	49.9	2 920 498	48.6	593 526	57.0	20.3	19.5
445 787	6.3	412 573	6.9	33 214	3.2	8.1	△ 6.6
3 087 410	43.8	2 672 576	44.5	414 834	39.8	15.5	17.2
7 047 221	**100.0**	**6 005 647**	**100.0**	**1 041 574**	**100.0**	**17.3**	**16.3**

質別歳出予算の状況

（昭和43年９月末現在）（単位　百万円・％）

合計	額	昭和42年度 合計	額	比較 増減	額	増減率	前年度増減率
2 213 801	31.4	1 940 016	32.3	273 785	26.3	14.1	12.4
445 237	6.3	392 347	6.5	52 890	5.1	13.5	16.4
102 553	1.5	90 576	1.5	11 977	1.1	13.2	11.2
358 871	5.1	307 819	5.1	51 052	4.9	16.6	13.5
421 435	6.0	342 559	5.7	78 876	7.6	23.0	33.0
2 432 786	34.5	2 006 068	33.4	426 718	41.0	21.3	18.2
184 165	2.6	184 309	3.1	△ 144	0.0	△ 0.1	9.4
83 291	1.2	75 849	1.3	7 442	0.7	9.8	7.4
805 082	11.4	666 104	11.1	138 978	13.3	20.9	19.9
7 047 221	**100.0**	**6 005 647**	**100.0**	**1 041 574**	**100.0**	**17.3**	**16.3**

第143表　昭和43年度

その1　道府県税

区分	計画額				調
	昭和43年度	昭和42年度	増減額	増減率	昭和43年度
道府県民税	258 937	225 478	33 459	*14.8*	282 169
うち法人分	90 083	70 002	20 081	*28.7*	84 797
事業税	549 726	431 438	118 288	*27.4*	540 691
うち法人分	516 029	404 315	111 714	*22.6*	496 975
道府県たばこ消費税	66 534	62 070	4 464	*7.2*	48 834
軽油引取税	103 065	85 491	17 574	*20.6*	84 789
その他	297 528	204 637	92 891	*45.4*	284 337
計	**1 275 790**	**1 009 114**	**266 676**	**26.4**	**1 240 820**

その2　市町村税

区分	計画額				調
	昭和43年度	昭和42年度	増減額	増減率	昭和43年度
市町村民税	418 215	359 080	59 135	*16.5*	419 666
個人均等割	11 280	11 065	215	*1.9*	13 082
法人均等割	2 727	2 218	509	*22.9*	2 093
所得割	266 911	239 221	27 690	*11.6*	323 994
法人税割	137 297	106 576	30 721	*28.8*	80 497
固定資産税	380 521	331 775	48 746	*14.7*	434 070
市町村たばこ消費税	116 920	109 074	7 846	*7.2*	53 993
電気ガス税	71 649	61 130	10 519	*17.2*	34 799
その他	63 748	50 456	13 292	*26.3*	69 117
計	**1 051 053**	**911 515**	**139 538**	**15.3**	**1 011 645**

地方税の徴収状況

（各年12月末現在）（単位　百万円・％）

定	額		収	入	済	額
昭和42年度	増減額	増減率	昭和43年度	昭和42年度	増減額	増減率
246 981	35 188	*14.3*	186 794	161 318	25 476	*15.8*
67 989	16 808	*24.7*	75 826	61 358	14 468	*23.6*
430 541	110 150	*25.6*	477 195	384 544	92 651	*24.1*
394 397	102 578	*26.0*	441 038	354 836	86 202	*24.3*
45 754	3 080	*6.7*	48 015	44 997	3 018	*6.7*
71 499	13 290	*18.6*	65 287	53 778	11 509	*21.4*
212 814	71 523	*33.6*	242 890	177 973	64 917	*36.5*
1 007 589	**233 231**	**23.1**	**1 020 681**	**822 110**	**197 571**	**24.0**

（各年９月末現在、単位　百万円・％）

定	額		収	入	済	額
昭和42年度	増減額	増減率	昭和43年度	昭和42年度	増減額	増減率
369 090	50 576	*13.7*	194 266	166 858	27 408	*16.4*
12 752	330	*2.6*	5 245	5 067	178	*3.5*
1 670	423	*25.3*	1 743	1 177	566	*48.1*
288 707	35 287	*12.2*	118 008	104 178	13 830	*13.3*
65 961	14 536	*22.0*	69 270	56 436	12 834	*22.7*
378 572	55 498	*14.7*	235 313	204 250	31 063	*15.2*
50 550	3 443	*6.8*	52 441	48 578	3 863	*8.0*
30 878	3 921	*12.7*	33 839	29 508	4 331	*14.7*
54 425	14 692	*27.0*	43 378	34 118	9 260	*27.1*
883 515	**128 130**	**14.5**	**559 237**	**483 312**	**75 925**	**15.7**

第144表　昭和43年度

区分	基準財政需要額			基準
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体
道府県	1 268 423	396 946	1 665 369	610 612
市町村	930 913	281 494	1 212 407	529 896
大都市	173 064	158 599	331 663	150 604
都市	392 317	114 298	506 615	255 955
町村	365 532	8 597	374 129	123 337
合計	**2 199 336**	**678 440**	**2 877 776**	**1 140 508**

(注) 1　本表の額は、市町村分については、一般算定団体と合併算定替団体とを単純
2　東京都特別区については、地方交付税法第21条（都等の特例）の規定に基づ
過団体に算入してある。
3　普通交付税額の欄の（　）内は当初算定において決定された特別事業債償還

第145表　昭和43年度

区分	昭和43年度		
	普通交付税	特別交付税	計
道府県	(9 000) 657 811	25 929	(9 000) 683 740
市町村	401 017	40 751	441 768
大都市	22 460	2 087	24 547
都市	136 362	17 395	153 757
町村	242 195	21 269	263 464
合計	**(9 000) 1 058 828**	**66 680**	**(9 000) 1 125 508**

(注) 1　昭和43年度普通交付税欄の(　)内は、特別事業債償還交付金で内書である。
2　昭和42年度普通交付税欄の(　)内は第1種臨時地方財政交付金で内書であ

普通交付税の算定状況

（単位　百万円・%）

財政収入額		財源超過額	財源不足額	普通交付税	
財源超過団体	計			交付額	構成比
470 640	1 081 252	73 694	657 811	(9 000) 657 811	*62.1*
287 444	817 340	5 950	401 017	401 017	*37.9*
137 215	287 819	△ 21 384	22 460	22 460	*2.1*
138 486	394 441	24 188	136 362	136 362	*12.9*
11 743	135 080	3 146	242 195	242 195	*22.9*
758 084	**1 898 592**	**79 644**	**1 058 828**	**(9 000) 1 058 828**	**100.0**

に合算したものである。
き東京都分と合算した場合、財源超過となるので、単独では財源不足となるが、財源超

交付金で内書である。

地方交付税の交付状況

（単位　百万円・%）

昭和42年度			比較	
普通交付税	特別交付税	計	増減額	増減率
(9 500) 579 597	22 871	(9 500) 602 468	81 272	*13.5*
320 032	34 020	354 052	87 716	*24.8*
16 935	1 387	18 322	6 225	*34.0*
104 873	14 395	119 268	34 489	*28.9*
198 224	18 238	216 462	47 002	*21.7*
(9 500) 899 629	**56 891**	**(9 500) 956 520**	**168 988**	**17.7**

る。

第146表 昭和43年度

区分	計画額（最終） 総額	政府資金	公募
一般会計債			
一般補助事業	29 300	29 300	
公営住宅建設事業	36 400	23 100	13 300
災害復旧事業	32 000	32 000	
義務教育施設整備事業	33 600	33 600	
一般単独事業	29 500	18 400	11 100
辺地対策事業	4 500	4 500	
直轄事業	13 300	13 300	
市町村民税臨時減税補てん債	8 600	8 600	
新産業都市等建設事業	10 500	5 200	5 300
公共用地先行取得事業	13 000		13 000
計	210 700	168 000	42 700
準公営企業債			
港湾整備事業	16 000	10 700	5 300
下水道事業	58 800	42 800	16 000
地域開発事業	62 500		62 500
公有林整備事業・草地改良事業	(4 000)		(4 000)
計	(4 000) 137 300	53 500	(4 000) 83 800
公営企業債			
電気事業	9 300	6 100	3 200
上水道事業	144 500	70 500	74 000
工業用水道事業	18 200	6 100	12 100
地下鉄事業	71 000	33 200	37 800
一般交通事業	6 000	3 100	2 900
その他公営企業	18 200	3 100	15 100
計	267 200	122 100	145 100
特別地方債			
住宅事業	7 500	7 500	
病院事業	20 000	20 000	
厚生福祉施設整備事業	20 000	20 000	
清掃事業	14 100	14 100	
簡易水道事業	4 200	4 200	
と畜場整備事業	1 200	1 200	
計	67 000	67 000	
合計	(4 000) 682 200	410 600	(4 000) 271 600
公営企業借換債	4 000		4 000
総計	**(4 000) 686 200**	**410 600**	**(4 000) 275 600**

（注） 1　公有林整備事業・草地改良事業の（　）書は、公営企業金融公庫が農林漁業
2　許可額は、昭和44年1月末日現在。

地方債許可状況

（単位　百万円）

許可額 総額	許可額 政府資金	許可額 公募	左のほか交付公債許可額
26 114	26 114		
23 316	10 016	13 300	
17 587	17 587		
30 483	30 483		
47 391	15 286	32 105	
4 500	4 500		
10 256	10 256		
8 556	8 556		
11 500		11 500	2 000
179 703	122 798	56 905	2 000
12 288	7 431	4 857	115
62 813	42 027	20 786	850
44 732		44 732	5 165
(3 490)		(3 490)	
(3 490) 119 833	49 458	(3 490) 70 375	6 130
7 206	4 727	2 479	
138 634	66 553	72 081	
13 060	4 539	8 521	
70 100	32 700	37 400	
5 271	2 688	2 583	
19 791	2 190	17 601	
254 062	113 397	140 665	
6 375	6 375		
19 961	19 961		
18 048	18 048		
12 658	11 664	994	
3 325	3 325		
1 170	1 170		
61 537	60 543	994	
(3 490) 615 135	346 196	(3 490) 268 939	8 130
(3 490) 615 135	**346 196**	**(3 490) 268 939**	**8 130**

金融から委託を受けて融資するものであって、外書である。

第147表 昭和44年度

その1 歳入

(単位 億円・%)

区分	昭和44年度	昭和43年度	増減額	増減率
歳入				
地方税	27 998	23 268	4 730	*20.3*
普通税	25 558	21 422	4 136	*19.3*
目的税	2 440	1 846	594	*32.2*
地方譲与税	912	786	126	*16.0*
地方道路譲与税	780	674	106	*15.7*
石油ガス譲与税	74	61	13	*21.3*
特別とん譲与税	58	51	7	*13.7*
地方交付税	13 892	11 113	2 779	*25.0*
国庫支出金	17 459	15 513	1 946	*12.5*
義務教育職員給与費国庫負担金	3 781	3 282	499	*15.2*
その他普通補助負担金	4 843	4 363	480	*11.0*
生活保護費負担金	1 825	1 636	189	*11.6*
結核医療費負担金	394	372	22	*5.9*
児童保護費負担金	523	408	115	*28.2*
精神衛生費負担金	277	248	29	*11.7*
農業構造改善事業費補助金	245	245	0	*0.0*
老人保護費負担金	132	111	21	*18.9*
その他の補助負担金	1 447	1 343	104	*7.7*
公共事業費補助負担金	8 129	7 245	884	*12.2*
普通建設事業費補助負担金	7 368	6 359	1 009	*15.9*
災害復旧事業費補助負担金	761	886	△ 125	△ *14.1*
失業対策事業費負担金	460	412	48	*11.7*
国有提供施設等所在市町村助成交付金	26	19	7	*36.8*
特別事業債償還交付金	103	90	13	*14.4*
交通安全対策特別交付金	117	102	15	*14.7*
地方債	2 897	2 339	558	*23.9*
使用料および手数料	1 187	1 038	149	*14.4*
雑収入	2 052	1 994	58	*2.9*
歳入合計	**66 397**	**56 051**	**10 346**	**18.5**

地方財政計画

その2　歳　出

（単位　億円・％）

区　分	昭和44年度	昭和43年度	増減額	増減率
歳出				
給与関係経費	21 978	19 075	2 903	15.2
給与費	21 531	18 650	2 881	15.4
義務教育関係職員	7 721	6 756	965	14.3
警察職員	2 381	2 013	368	18.3
一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等	11 429	9 881	1 548	15.7
恩給費	447	425	22	5.2
一般行政経費	13 058	11 721	1 337	11.4
国庫補助負担金を伴うもの	6 720	6 055	665	11.0
生活保護費	2 288	2 051	237	11.6
結核医療費	516	489	27	5.5
児童保護費	668	522	146	28.0
精神衛生費	351	315	36	11.4
その他の一般行政経費	2 897	2 678	219	8.2
国庫補助負担金を伴わないもの	6 338	5 666	672	11.9
公債費	2 554	2 395	159	6.6
維持補修費	1 373	1 252	121	9.7
投資的経費	24 530	20 006	4 524	22.6
直轄事業負担金	863	740	123	16.6
公共事業費	12 766	11 257	1 509	13.4
普通建設事業費	11 798	10 153	1 645	16.2
災害復旧事業費	968	1 104	△ 136	△ 12.3
失業対策事業費	689	618	71	11.5
一般事業費	4 863	3 863	1 000	25.9
普通建設事業費	4 727	3 712	1 015	27.3
災害復旧事業費	136	151	△ 15	△ 9.9
特別事業費	5 349	3 528	1 821	51.6
長期計画事業費	3 979	2 682	1 297	48.4
過密過疎等対策事業費	1 370	846	524	61.9
公営企業繰出金	1 148	686	462	67.3
収益勘定繰出金	410	264	146	55.3
資本勘定出資金	738	422	316	74.9
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	1 756	916	840	91.7
歳出合計	**66 397**	**56 051**	**10 346**	**18.5**

第148表 昭和44年度

税目	昭和43年度当初見込額 (A)	昭和 昭和43年度当初見込額に対する自然増減収額 (B)	和 現行法による収入見込額 (A)+(B) (C)	税制改 地方税法の改正によるもの (D)
道府県税				
普通税				
道府県民税	258 937	76 841	335 778	△ 27 532
個人均等割	3 056	84	3 140	△ 7
法人均等割	622	3	625	
所得割	165 798	53 047	218 845	△ 27 525
法人税割	89 461	23 707	113 168	
事業税	549 726	149 153	698 879	△ 6 501
個人	33 697	12 756	46 453	△ 6 501
法人	516 029	136 397	652 426	
不動産取得税	55 149	7 330	62 479	△ 32
道府県たばこ消費税	66 534	11 958	78 492	
娯楽施設利用税	18 518	2 454	20 972	
料理飲食等消費税	81 648	16 247	97 895	△ 4 412
自動車税	97 932	28 464	126 396	
鉱区税	818	58	876	
狩猟免許税	523	58	581	
道府県法定外普通税	225	△ 175	50	
固定資産税(特例分)	2 850	78	2 928	
普通税計	1 132 860	292 466	1 425 326	△ 38 477
目的税				
自動車取得税	39 456	27 730	67 186	△ 1 888
軽油引取税	103 065	23 304	126 369	
入猟税	409	45	454	
目的税計	142 930	51 079	194 009	△ 1 888
道府県税計	**1 275 790**	**343 545**	**1 619 335**	**△ 40 365**

地方税収入見込状況

（単位　百万円・%）

44年度					
正による増減収額		住民税特別徴収の改正に伴い昭和45年度の歳入となるもの	改正法による収入見込額	前年度当初の見込額に対する増減収額	増減率
国税の改正によるもの (E)	計 (D)＋(E) (F)	(G)	(C)＋(F)＋(G) (H)	(H)－(A) (I)	$\frac{(I)}{(A)}\times 100$
47	△ 27 485	△ 9 446	298 847	39 910	*15.4*
	△ 7	△ 150	2 983	△ 73	*△ 2.4*
			625	3	*0.5*
	△ 27 525	△ 9 296	182 024	16 226	*9.8*
47	47		113 215	23 754	*26.6*
712	△ 5 789		693 090	143 364	*26.1*
	△ 6 501		39 952	6 255	*18.6*
712	712		653 138	137 109	*26.6*
	△ 32		62 447	7 298	*13.2*
			78 492	11 958	*18.0*
			20 972	2 454	*13.3*
	△ 4 412		93 483	11 835	*14.5*
			126 396	28 464	*27.1*
			876	58	*7.1*
			581	58	*11.1*
			50	△ 175	*△ 77.8*
			2 928	78	*2.7*
759	△ 37 718	△ 9 446	1 378 162	245 302	*21.7*
	△ 1 888		65 298	25 842	*65.5*
			126 369	23 304	*22.6*
			454	45	*11.0*
	△ 1 888		192 121	49 191	*34.4*
759	**△ 39 606**	**△ 9 446**	**1 570 283**	**294 493**	**23.1**

第148表 昭和44年度地方

税目	昭和43年度当初見込額 (A)	昭和 昭和43年度当初見込額に対する自然増減収額 (B)	現行法による収入見込額 (A)+(B) (C)	和 税制改 地方税法の改正によるもの (D)
市町村税				
普通税				
市町村民税	418 215	129 647	547 862	△ 43 900
個人均等割	11 280	259	11 539	△ 23
法人均等割	2 727	106	2 833	
所得割	266 911	92 911	359 822	△ 43 877
法人税割	137 297	36 371	173 168	
固定資産税	380 521	66 848	447 369	△ 2 645
純固定資産税 土地	91 378	18 207	109 585	△ 3
純固定資産税 家屋	150 041	28 247	178 288	△ 75
純固定資産税 償却資産	110 151	17 899	128 050	△ 67
交付金	4 492	391	4 883	
納付金	24 459	2 104	26 563	△ 2 500
軽自動車税	16 972	3 012	19 984	
市町村たばこ消費税	116 920	21 012	137 932	
電気ガス税	71 649	10 424	82 073	△ 1 029
鉱産税	2 023	375	2 398	
木材引取税	2 215	254	2 469	
市町村法定外普通税および旧法による税	867	100	967	
普通税計	1 009 382	231 672	1 241 054	△ 47 574
目的税				
入湯税	1 630	146	1 776	
都市計画税	39 715	9 982	49 697	
水利地益税、共同施設税	326	△ 43	283	
宅地開発税	—	—	—	144
目的税計	41 671	10 085	51 756	144
市町村税計	**1 051 053**	**241 757**	**1 292 810**	**△ 47 430**
地方税合計				
道府県税	1 275 790	343 545	1 619 335	△ 40 365
市町村税	1 051 053	241 757	1 292 810	△ 47 430
合計	**2 326 843**	**585 302**	**2 912 145**	**△ 87 795**

税収入見込状況（つづき）

（単位　百万円・%）

44年度					
正による増減収額		住民税の特別徴収の改正に伴い昭和45年度の歳入となるもの	改正法による収入見込額	前年度当初の見込額に対する増減収額	増減率
国税の改正によるもの (E)	計 (D)＋(E) (F)	(G)	(C)＋(F)＋(G) (H)	(H)－(A) (I)	(I)/(A)×100
71	△ 43 829	△ 15 907	488 126	69 911	16.7
	△ 23	△ 558	10 958	△ 322	△ 2.9
			2 833	106	3.9
	△ 43 877	△ 15 349	300 596	33 685	12.6
71	71		173 739	36 442	26.5
	△ 2 645		444 724	64 203	16.9
	△ 3		109 582	18 204	19.9
	△ 75		178 213	28 172	18.8
	△ 67		127 983	17 832	16.2
			4 883	391	8.7
	△ 2 500		24 063	△ 396	△ 1.6
			19 984	3 012	17.7
			137 932	21 012	18.0
	△ 1 029		81 044	9 395	13.1
			2 398	375	18.5
			2 469	254	11.5
			967	100	11.5
71	△ 47 503	△ 15 907	1 177 644	168 262	16.7
			1 776	146	9.0
			49 697	9 982	25.1
			283	△ 43	△ 13.2
	144		144	144	—
	144		51 900	10 229	24.6
71	**△ 47 359**	**△ 15 907**	**1 229 544**	**178 491**	**17.0**
759	△ 39 606	△ 9 446	1 570 283	294 493	23.1
71	△ 47 359	△ 15 907	1 229 544	178 491	17.0
830	**△ 86 965**	**△ 25 353**	**2 799 827**	**472 984**	**20.3**

第149表　昭和44年度地

区分	昭和44年度 (a)	昭和43 当初 (b)	補正
国税三税 (A)	4 325 653	3 495 617	229 947
所得税	1 900 572	1 465 757	155 631
法人税	1 858 031	1 476 499	105 540
酒税	567 050	553 361	△ 31 224
地方交付税 (B)	1 333 339	1 092 337	73 583
(A)×32%	1 384 209	1 118 597	73 583
昭和43年度特例措置分	15 000	△ 45 000	—
昭和44年度特例措置分	△ 69 000	—	—
精算分	3 130	18 740	—
返還分	—	—	—
借入金 (C)	16 500	29 000	—
返還金 (D)	△ 29 000	△ 10 000	—
合計 (B)+(C)+(D) (E)	1 320 839	1 111 337	73 583
前年度からの繰越分 (F)	68 412	—	—
翌年度への繰越分 (G)	—	—	△ 68 412
総計 (E)+(F)+(G) (H)	**1 389 251**	**1 111 337**	**5 171**

（注）昭和44年度において減額した690億円については、昭和45年度において法定額に
度および昭和47年度に繰り延べて加算することができるものとされている。

方交付税の算定基礎

（単位　百万円・％）

年度	比較		増減率	
最終 (c)	対前年度当初 (a)—(b) (d)	対前年度最終 (a)—(c) (e)	対前年度当初 (d)/(b)×100	対前年度最終 (e)/(c)×100
3 725 564	830 036	600 089	*23.7*	*16.1*
1 621 388	434 815	279 184	*29.7*	*17.2*
1 582 039	381 532	275 992	*25.8*	*17.4*
522 137	13 689	44 913	*2.5*	*8.6*
1 165 920	241 002	167 419	*22.1*	*14.4*
1 192 180	265 612	192 029	*23.7*	*16.1*
△ 45 000	60 000	60 000	—	—
—	△ 69 000	△ 69 000	—	—
18 740	△ 15 610	△ 15 610	△ *83.3*	△ *83.3*
—	—	—		
29 000	△ 12 500	△ 12 500	△ *43.1*	△ *43.1*
△ 10 000	△ 19 000	△ 19 000	*190.0*	*190.0*
1 184 920	209 502	135 919	*18.9*	*11.5*
—	68 412	68 412	—	—
△ 68 412	—	68 412	—	—
1 116 508	**277 914**	**272 743**	**25.0**	**24.4**

加算することとなっている。ただし、地方財政の状況等に応じその額の一部を昭和46年

第150表 昭和44年

（単位 億円）

区分	昭和44年度	昭和43年度	増減額
一般会計債			
一般補助事業	294	292	2
公営住宅事業	698	364	334
災害復旧事業	221	249	△ 28
義務教育施設整備事業	448	332	116
一般単独事業	345	295	50
辺地対策事業	62	45	17
直轄事業	100	120	△ 20
市町村民税減税補てん債	28	86	△ 58
新産業都市等建設事業	131	105	26
公共用地先行取得事業	200	130	70
計	**2 527**	**2 018**	**509**
準公営企業債			
港湾整備事業	180	160	20
下水道事業	685	588	97
地域開発事業	715	625	90
公有林整備事業・草地改良事業	(44)	(40)	(4)
計	**(44) 1 580**	**(40) 1 373**	**(4) 207**
公営企業債			
電気事業	80	93	△ 13
上水道事業	1 500	1 445	55
工業用水道事業	200	182	18
地下鉄事業	860	710	150
一般交通事業	62	60	2
市場、ガス、国際観光等事業	237	182	55
計	**2 939**	**2 672**	**267**

度　地　方　債　計　画

（単位　億円）

区　　　　　　　分	昭和44年度	昭和43年度	増　減　額
特　別　地　方　債			
住　宅　事　業	75	75	0
病　院　事　業	230	200	30
厚生福祉施設整備事業	238	200	38
清　掃　事　業	156	141	15
簡　易　水　道　事　業	45	42	3
と　畜　場　整　備　事　業	12	12	0
小　　　　計	**756**	**670**	**86**
下　水　道　事　業（再掲）	60	47	13
上　水　道　事　業（再掲）	261	144	117
計	1 077	861	216
合　　　　計	**7 802**	**6 733**	**1 069**
公　営　企　業　借　換　債	50	40	10
総　　　　計	**(44) 7 852**	**(40) 6 773**	**(4) 1 079**

（注）1　公有林整備事業・草地改良事業の（　）書は、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫から委託を受けて融資するものであって外書である。

2　特別地方債の下水道事業および上水道事業の金額は、準公営企業債の下水道事業および公営企業債の上水道事業に含まれている厚生年金資金分である。

第151表 主要経済指標および

その1 国民総生産等

区分	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
国民総生産	112 065	115 182	133 772	160 469	193 077
国民所得	91 346	94 235	107 498	130 091	154 139
政府財貨サービス購入	18 540	20 547	23 197	27 128	33 425
上のうち地方財政財貨サービス購入	9 476	10 342	11 318	13 399	16 845
国内総資本形成のうち民間分	18 540	22 730	32 041	45 487	61 221
上のうち企業設備	9 476	17 095	22 209	32 315	42 317
鉱工業生産指数(昭40=100 暦年)	*39.2*	*38.6*	*46.3*	*57.8*	*69.0*
消費者物価指数(昭40=100 暦年 全都市)	*70.9*	*70.6*	*71.4*	*74.0*	*77.9*

区分	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	指数
国民総生産	*13.3*	*2.8*	*16.1*	*20.0*	*20.3*	*100*
国民所得	*14.3*	*3.2*	*14.1*	*21.0*	*18.5*	*100*
政府財貨サービス購入	*13.7*	*10.8*	*12.9*	*16.9*	*23.2*	*100*
上のうち地方財政財貨サービス購入	*17.6*	*9.1*	*9.4*	*18.4*	*25.7*	*100*
国内総資本形成のうち民間分	*20.8*	△ *20.9*	*41.0*	*42.0*	*34.6*	*100*
上のうち企業設備	*28.1*	△ *10.2*	*29.9*	*45.5*	*31.0*	*100*
鉱工業生産指数	*18.1*	△ *1.5*	*19.9*	*24.8*	*19.4*	*100*
消費者物価指数	*3.1*	△ *0.4*	*1.0*	*3.6*	*5.3*	*100*

地方財政計画等の推移

（単位　億円・％）

37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
211 897	247 262	285 857	313 492	367 015	431 167
172 150	199 808	225 502	250 137	292 494	345 939
41 163	47 680	54 777	64 060	74 056	84 928
20 934	24 012	28 212	32 215	36 983	41 623
52 899	67 089	75 579	69 921	90 902	120 678
41 053	43 887	51 229	48 046	56 668	75 323
74.7	*83.3*	*96.4*	*100.0*	*113.2*	*135.2*
83.2	*89.5*	*92.9*	*100.0*	*105.1*	*109.2*

37年度		38年度		39年度		40年度		41年度		42年度	
増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
9.7	110	16.7	128	15.6	148	9.7	162	17.1	190	17.5	223
11.7	112	16.1	130	13.0	146	10.8	162	16.9	190	18.3	224
23.2	123	15.8	143	14.9	164	16.9	192	15.6	222	14.7	254
24.3	124	14.7	143	17.5	167	14.2	191	14.8	220	12.5	247
△13.6	86	26.8	110	12.7	123	△7.5	114	30.0	148	32.8	197
△3.0	97	6.9	104	16.7	121	△6.2	114	17.9	134	15.8	178
8.3	108	11.5	121	15.7	140	3.7	145	13.2	164	19.4	196
1.8	107	7.6	115	3.8	119	9.6	128	5.1	135	3.9	140

第151表　主要経済指標および

その2　予算および地方財政計画

区分	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
国の一般会計	1 137 465	1 312 131	1 419 248	1 569 675	1 952 776
財政投融資計画	410 700	417 400	532 900	606 900	773 700
地方財政計画	1 147 115	1 237 173	1 334 107	1 538 155	1 912 672
うち 給与費	443 566	473 261	515 009	575 485	695 678
うち 投資的経費	299 879	330 087	374 468	473 648	624 720
うち うち普通建設事業費	212 254	243 286	281 417	343 337	508 749
地方債計画	107 000	100 000	110 000	(350) 155 500	(800) 200 000

区分	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	指数
国の一般会計	9.9	15.4	8.2	10.6	24.4	100
財政投融資計画	17.4	1.6	27.7	13.9	27.5	100
地方財政計画	9.7	7.9	7.8	15.3	24.3	100
うち 給与費	10.1	6.7	8.8	11.7	20.9	100
うち 投資的経費	8.1	10.1	13.4	26.5	31.9	100
うち うち普通建設事業費	14.5	14.6	15.7	22.5	40.2	100
地方債計画	△ 5.3	△ 6.5	20.0	41.4	28.6	100

（注）　地方債計画の（　）は公有林整備事業債、草地改良事業債（42年度より）で、

地方財政計画等の推移（つづく）

（単位　百万円・%）

37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度	41 年 度	42 年 度
2 426 801	2 850 008	3 255 438	3 658 080	4 314 270	4 950 910
905 200	1 109 700	1 340 200	1 620 600	2 027 300	2 388 400
2 285 073	2 633 593	3 138 127	3 612 149	4 134 800	4 771 400
817 351	956 845	1 095 339	1 277 289	1 435 400	1 616 600
794 430	914 302	1 149 779	1 311 352	1 572 800	1 823 300
636 448	784 641	1 010 830	1 165 596	1 396 800	1 651 000
(1 200) 245 000	(1 500) 315 000	(1 700) 398 400	(2 100) 484 900	(2 600) 670 700	(3 500) 660 900

37 年 度		38 年 度		39 年 度		40 年 度		41 年 度		42 年 度	
増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
24.3	124	17.4	146	14.2	167	12.4	187	17.9	221	14.8	254
17.0	117	22.6	143	20.8	173	20.9	209	25.1	262	17.8	309
19.5	119	15.3	138	19.2	164	15.2	189	14.5	216	15.4	249
17.5	117	17.1	138	14.5	157	16.6	184	12.4	206	12.6	232
27.2	127	15.1	146	25.8	184	14.1	210	19.9	252	15.9	292
25.1	125	23.3	154	28.8	199	15.3	299	19.8	275	18.2	325
22.5	123	20.6	158	26.5	199	21.7	242	38.3	335	△ 1.5	330

公営企業金融公庫から貸し付けるものであって、外書きである。

第151表　主要経済指標および

その3　決　　算

区分	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
国の一般会計歳入	1 399 858	1 453 747	1 597 213	1 961 025	2 515 932
国の一般会計歳出	1 187 676	1 331 562	1 495 040	1 743 148	2 063 468
普通会計歳入	1 407 888	1 504 250	1 689 352	2 025 802	2 511 550
普通会計歳出	1 342 528	1 455 579	1 623 883	1 924 907	2 391 080
地方税	527 190	543 932	610 937	744 236	906 475
一般財源	759 683	800 380	902 710	1 091 391	1 353 628
義務的経費	652 996	701 784	767 024	879 153	1 053 701
人件費	561 028	551 077	601 021	704 586	832 604
投資的経費	398 470	440 405	520 484	640 451	836 108
普通建設事業費	306 558	343 247	377 874	477 005	651 281
国と地方との歳出純計	2 011 974	2 340 822	2 457 166	2 863 233	3 489 242

区分	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	指数
国の一般会計歳入	13.6	3.8	9.9	22.8	28.3	100
国の一般会計歳出	11.1	12.1	12.3	16.6	18.4	100
普通会計歳入	12.5	6.9	12.3	19.9	24.0	100
普通会計歳出	11.3	8.4	11.6	18.5	24.2	100
地方税	17.2	3.2	12.3	21.8	21.8	100
一般財源	19.0	5.4	12.8	20.9	24.0	100
義務的経費	9.0	7.5	9.3	14.6	19.9	100
人件費	8.0	6.8	9.1	17.2	18.2	100
投資的経費	20.6	12.0	16.6	23.0	30.5	100
普通建設事業費	25.3	12.0	10.1	26.2	36.5	100
国と地方との歳出純計	11.7	16.3	5.0	16.5	21.9	100

地方財政計画等の推移(つづき)

（単位　百万円・％）

37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度	41 年 度	42 年 度
2 947 623	3 231 214	3 446 769	3 773 097	4 552 146	5 299 446
2 556 617	3 044 292	3 310 969	3 723 017	4 459 196	5 113 035
2 982 859	3 397 659	3 910 921	4 478 036	5 177 746	5 926 311
2 887 366	3 308 833	3 821 968	4 365 140	5 026 177	5 725 497
1 056 684	1 212 860	1 399 598	1 549 421	1 768 587	2 149 522
1 574 936	1 829 205	2 109 212	2 342 670	2 651 572	3 177 698
1 235 519	1 494 538	1 732 327	2 001 146	2 256 147	2 575 041
996 891	1 196 932	1 394 003	1 602 453	1 788 730	2 030 312
1 068 003	1 159 894	1 343 724	1 532 915	1 803 629	2 026 549
867 973	969 995	1 149 499	1 318 987	1 566 137	1 784 456
4 261 125	4 962 845	5 575 782	6 301 206	7 439 024	8 495 281

37 年 度		38 年 度		39 年 度		40 年 度		41 年 度		42 年 度	
増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
17.2	117	9.6	128	6.7	137	9.5	150	20.6	181	16.4	211
23.9	124	19.1	148	8.8	160	12.4	180	19.8	216	14.7	248
18.8	119	13.9	135	15.1	156	14.5	178	15.6	206	14.5	236
20.8	121	14.6	138	15.5	160	14.2	183	15.1	210	13.9	239
19.6	117	14.8	134	15.4	155	10.7	171	14.1	195	21.5	237
16.3	116	16.1	135	15.3	156	11.1	173	13.2	196	19.8	235
17.3	117	21.0	142	15.9	164	15.5	190	12.7	214	14.7	244
19.7	120	20.1	144	16.5	167	15.0	192	11.6	215	13.5	244
27.7	128	8.6	139	15.8	161	14.1	183	17.7	216	12.4	242
33.3	133	11.8	149	18.5	176	14.7	203	18.7	241	13.9	274
22.1	122	16.5	142	12.4	160	13.0	181	18.1	213	14.2	243

第151表　主要経済指標および

その4　租税決算

区分	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
租税	1 728 965	1 734 750	1 983 309	2 545 700	3 134 203
国税	1 201 775	1 190 818	1 372 372	1 801 464	2 227 728
うち法人税	364 066	308 320	390 552	573 353	714 265
地方税	527 190	543 932	610 937	744 236	906 475
道府県税	230 195	227 382	263 862	348 948	444 178
うち法人事業税	108 422	97 337	121 730	173 524	221 538
市町村税	296 995	316 550	347 075	395 288	462 297

区分	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	指数
租税	12.5	0.3	14.3	28.4	23.1	100
国税	10.6	△0.9	15.2	31.3	23.7	100
うち法人税	40.1	△15.3	26.7	46.8	24.6	100
地方税	17.2	3.2	12.3	21.8	21.8	100
道府県税	24.4	△1.2	16.0	32.2	27.3	100
うち法人事業税	36.9	△10.2	25.1	42.5	27.7	100
市町村税	12.2	6.6	9.6	13.9	17.0	100